

「コース等による自己評価」平成29年度自己評価報告書

【学長の定める重点目標】

1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

コース等(18コース等)

1	人間形成コース	10	自然系コース(理科)
2	幼年発達支援コース	11	芸術系コース(音楽)
3	現代教育課題総合コース	12	芸術系コース(美術)
4	臨床心理士養成コース	13	生活・健康系コース(保健体育)
5	特別支援教育専攻	14	生活・健康系コース(技・工・情)
6	言語系コース(国語)	15	生活・健康系コース(家庭)
7	言語系コース(英語)	16	国際教育コース
8	社会系コース	17	教職実践力高度化コース
9	自然系コース(数学)	18	教員養成特別コース

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

人間形成コース

記載責任者

皆川 直凡

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

人間形成コースは、教育の抱える現代的ならびに普遍的な課題を分析し、すべての児童・生徒が活躍でき、心の拠り所とすることができる学校教育の実現を目指してきた。学校教育を支える基礎から応用までの研究が充実し、教育哲学、教育心理学、発達心理学、予防教育科学といった異なる分野の学問が有機的に結びついているという特色をもつ。こうした特色のもとで、子どもの健康、適応、および学習に予防教育という視点をもつ研究と教育を推進してきた。また、各教員の専門分野に関わる講演などを通して現職教員への啓蒙活動にも努めてきた。これらの教育研究は、いずれもが学校や教育委員会のニーズに応える内容であり、次代を担う新任教員を育成するとともに、学び続ける中堅・若手教員のステップアップにも寄与する内容である。

昨年度に引き続き、予防教育コーディネーター認定プログラムの責任担当コースとして、我が国の予防教育の全国普及を展開する基幹コースとしての役割を果たしたい。また、各教員が教員研修会の講師などを積極的に務め、現職教員の教育研究への支援を行いたい。さらには、教職志望者の資質・能力および教育実践力の向上や教員採用試験への合格に向けた指導をきめ細かく行っていきたい。

2. 点検・評価

教育の抱える現代的ならびに普遍的な課題を分析し、すべての児童・生徒が活躍でき、心の拠り所とすることができる学校教育の実現を目指す本コースでは、教育心理学、発達心理学、教育哲学、予防教育科学といった異なる分野の学問が有機的に結びついているという特色のもとで、今年度も、子どもの健康、適応、および学習に予防教育という視点をもつ研究と教育を行うことができた。

また「予防教育コーディネーター」認定プログラムの責任担当コースとして、参加者のコーディネーターとしての研鑽を順調に進め(このプログラムは2年間)、受講生の修了時に認定証を発行した。また、今年度入学生に対するその指導も順調に推移している。さらに、予防教育科学センターと連携して、その予防教育を全国に普及展開する役割を十分に果たし、徳島県はもとより、栃木県、静岡県、福井県、京都府、岡山県、愛媛県、香川県において実践校を設置・発展させている。

学生への進路指導や入試広報活動にも、最大限努力した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育面では、修士論文指導をいっそう充実させ、学術研究としての高い水準を確保することに加え、教育実践への貢献度を高めたい。学生生活面では、心身ともに健康で適応的な生活を送ることに加え、社会の一員であるという自覚のもとに前向きで能動的な学生生活を送るための心理面の安定・向上を図りたい。そのため、研究指導教員と学生との交流を密にし、学生のニーズや状況を常に把握しながら適確なサポートを行いたい。具体的には、各ゼミにおける教育実践力の育成対策、教員採用試験対策、臨床発達心理士資格取得対策、博士課程進学対策、協同的活動等を充実させたい。

2. 点検・評価

ゼミを中心に教員採用試験における筆記試験ならびに口述試験の対策を充実させることができた。また、予防教育コーディネーター認定プログラムにもコースから10名の学生を参加させ、予防教育の実践力を身につけさせることができた。さらに、当コース所属教員が担当する授業においても理論的基盤の上に学校教育実践力を育成し、学部では教員、大学院では教員に加え、臨床発達心理士の資格取得の指導をおこなった。ゼミにおいても、連合大学院博士課程の学生を頂点として（現在コースの教員の主指導教員としての学生は5名）、修士課程までの指導を充実させることができた。また、新たに、3名の臨床発達心理士資格取得希望者の実習指導をおこなった。また、ドイツ語検定への合格に導くなど、学生のニーズにあわせた指導を行うことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本コースは、アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリア、中国、フィンランドなどの教育研究者との交流を含めて、国際的視点をもった研究が積極的に進められており、この方向性の維持・向上を図りたい。また、各教員が基礎研究と応用研究の両輪をもって研究に従事し、真の教育実践学における教育実践は基礎理論やデータから生まれ、その成立には基礎領域との密接な連携が欠かせないという考え方のもとに、真の教育実践学の構築に努めてきたが、この方向性についても、維持・向上を図りたい。

こうした研究基盤の中、本コースの教員が中心になって進める予防教育は全国的な展開が学校主導で自動化しつつあり、今年度もこの潮流を高めて行きたい。

2. 点検・評価

今年度も、アメリカやドイツなど国際的な研究協力が推進され、充実した。各教員は、基礎研究を充実させた基盤の中で応用研究を展開し、教育実践学の発展に寄与することができた。学術雑誌や国内外の学会における発表も積極的に行なった。

また、本コースの教員が中心になって進める予防教育は、全国展開が進み、学校主導での実施も自動化を高めることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年度に開設された「予防教育コーディネーター」認定プログラムの運営を軌道に乗せる。また、全国から寄せられる予防教育実施希望学校へのサポートを充実させ、鳴門教育大学の一大特色としての位置付けを確立したい。

昨年度は、当コース教員の一人が学部教務委員会ならびにファカルティ・ディベロップメント委員会の副委員長を務めた。また、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」総会・FD分科会に本学を代表として出席した。今年度も、大学からの協力要請があれば、できるかぎり応じることをもって、大学運営に貢献したい。

2. 点検・評価

昨年度から開始された「予防教育コーディネーター認定プログラム」を順調に進めることができた。また、全国（栃木、福井、静岡、岡山、香川、愛媛、徳島）の実践校へのサポート体制をいっそう充実させ（授業視察、現地での指導、研修、講演等）、鳴門教育大学発予防教育として大学の知名度を全国的に高めることができた。

また、2年続けて、所属教員4名中3名が科研費に申請し、申請率75%を達成した。これにより、本学の中期目標にある科研費申請率60%以上達成に寄与した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

全国の多数の府県での予防教育の実施を通して社会貢献をしたい。それは、予防教育の実施指導や研修として展開される。ここから鳴門教育大学と言えば「予防教育」というブランドが全国的に広がることを期したい。

また、海外での学術研究の発表を重視し、国際交流の視点を常時もった研究を展開して行きたい。

さらに、附属学校、公立学校、教育委員会および民間教育団体から、各教員の専門分野に関わる教員研修会の講師などの要請があれば、できるかぎり応じることをもって、社会貢献を果たしていきたい。

2. 点検・評価

昨年度について、全国での多数の府県で予防教育の実践校を作り、授業視察ならびに現地での実施指導や模範授業の実施、それに研修を展開、鳴門教育大学ブランドとしての予防教育を普及・発展させることができた。

また、附属小学校では校内研修会の講師を11回務め、徳島支部長として日本学校心理士会の発展にも寄与し、次期支部長も務めることになった。新たに、徳島県立総合教育センターからの要請により、ビッグデータ利用検討委員会の委員に就任した。他にも、県外の民間教育団体からの講演要請に応じるなど、県内外での研修会等で講師を務める機会を数多く設け、各地の教育に寄与することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

幼年発達支援コース

記載責任者

湯地 宏樹

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

幼年発達支援コースは、昨年(平成28年)度から南アフリカ共和国のプレトリア大学日本研究センター及び幼児教育科と共同で「若手保育者のアイデンティティ」に関する国際的調査研究を始めている。附属幼稚園とは「遊誘財」の視点から多くの研究を蓄積してきており、昨年度は研究課題「豊かな遊誘財を創り出すために―共に創り出すという視点から協働・同僚性について考える―」に合同研究会等で取り組むなど、これまでもすでに教師(保育者)教育をリードする教育研究として幼児教育の先導的役割を果たしてきた。

したがって、本年度も共同研究を一層推進するとともに、最新の研究や情報等を提供し、保育者の資質向上に資することを目標とする。具体的には、次の取り組みを行う。

- ①プレトリア大学日本研究センター・幼児教育科との共同研究を推進する。
- ②附属幼稚園との共同研究を推進する。
- ③県教育委員会と連携して各事業等の推進に寄与・貢献する。
- ④教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き、助言等を行う。
- ⑤県・大学連携による教職員研修において講座を提供する。

2. 点検・評価

①プレトリア大学と共同研を行い、鳴門教育大学国際教育協力研究11号(題目「Teachers in Early Childhood Education and Care in Japan and South Africa: current circumstances with a focus on professional teacher identity」)に成果をまとめた。

②「遊誘財から豊かな遊びを創り出すためにⅢ―保育の質の可視化に挑む―」をテーマに附属幼稚園との共同研究を推進し、平成29年11月4日幼児教育研究会において研究発表を行い、各分科会のコーディネーターとして参加するとともに、『附属幼稚園研究紀要第50集』に研究成果を執筆した。

③とくしま親なびプログラム「とくしま親なびげーたー」、徳島県保育・幼児教育スーパーバイザー、徳島県幼児教育推進体制構築事業調査研究実行委員会等、県教育委員会と連携して各事業等の推進に寄与・貢献した。

④教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き、講演・助言等を行った。

⑤平成29年度幼稚園等新規採用教諭研修、平成29年度徳島県学力向上推進研修会等、県教育委員会主催の教職員研修の講師を行った。

以上5点について種々の活動に取り組んだ結果、概ね目標通りに達成できたと判断された。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教育・研究については、教員が各自責任をもって指導するとともに、学生による授業評価等を基に授業改善に努める。
- ②卒業論文・修士論文の指導に関しては、年2回の中間発表および最終発表等の開催を通して専修・コースの教員全員による指導が受けられるような指導体制をとる。
- ③実習や授業でのトラブルや悩みを持つ学生、研究論文作成が遅れがちな学生に対しては、コース内の教員で情報を共有し、学生への即応態勢をとる。
- ④学生の教育実践力向上を図るために附属幼稚園等の教員や保育士を講師として登用し、より保育現場に即した実践力の養成を目指す。

2. 点検・評価

- ①教育・研究については、学生による授業評価等を基に授業改善に努めるとともに教員が各自責任をもって学生の教育・研究の指導に当たった。平成29年10月19日(木)特別公開授業「保育原論」、10月19日(木)授業研究会・FDワークショップをそれぞれ実施し、カリキュラム・マップに基づく授業間連携・接続について討論した。
 - ②卒業論文は平成29年5月31日(水)中間発表会、12月13日(水)最終発表会、2月7日(水)公開発表、修士論文は5月31日(水)中間発表会、11月1日(水)構想発表会、11月8日(水)最終発表会、2月7日(水)公開発表を行い、全教員による指導助言を行った。
 - ③コース内の教員で情報を共有し、学生の生活や修学の支援を行った。
 - ④「主免教育実習事前指導」「幼児教育実践」の授業において教員養成実地指導講師を登用することによって、学生の教育実践力向上を図った。
- 以上4点について教育・学生生活支援に関わる取り組みを行った。卒業論文や修士論文の研究活動や授業や実習への取り組みも活発で、公立・私立の幼稚園、保育所等児童福祉施設、公立小学校教員として正式採用されるなど就職状況も概ね良好であり、当初の目標は達成されたと判断される。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①各教員が研究充実のための環境整備に努め、研究活動を積極的に行う。
- ②各教員が科学研究費補助金の申請や採択課題の研究を推進する。

2. 点検・評価

- ①各教員が研究充実のための環境整備に努め、研究活動を積極的に行った。
 - ②各教員が科学研究費補助金の申請を行うとともに、既採択課題の研究を推進した。
- 以上2点の通り、各教員が研究活動に取り組み、研究成果を学会発表するなど、目標は達成されたと判断される。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部教務、大学院教務関係及び学部入試、大学院入試関係、さらに学生支援関係、就職支援関係等、各種委員会及び部会等に出席し、その職務を遂行する。
- ②定期的にコース会議を開催し、情報を共有し、コース経営に努める。
- ③教員免許更新講習(必修及び選択領域)を開講し、その運営を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①大学院入試、就職支援委員、学部入試委員、学部教務委員、大学院教務委員、教育・研究評価委員、男女共同参画推進委員、学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員等、各委員会及び部会等に出席し、その職務を遂行した。
- ②定期的にコース会議を開催し、情報を共有するなどコース経営に努めた。
- ③教員免許更新講習【必修】「教育の最新事情」【選択必修】「学校を巡る近年の状況の変化等」の講義を行うとともに、コースからは選択領域【子どもの発達と保育・養育を巡る問題】を開講した。
以上の3点の通り、大学運営に関する種々の活動に取り組んだ結果、概ね目標通りに達成できたと判断される。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①ブレトリア大学日本研究センター・幼児教育科との共同研究を推進する。
- ②附属幼稚園との共同研究を推進する。
- ③県教育委員会と連携して各事業等の推進に寄与・貢献する。
- ④教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等に出向き、助言等を行う。
- ⑤県・大学連携による教職員研修において講座を提供する。
- ⑥地域の子育て支援事業に学識経験者や専門家として参加し、地域連携を図る。
- ⑦鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。
- ⑧国外の留学希望者を積極的に受け入れる。

2. 点検・評価

- ①ブレトリア大学日本研究センター・幼児教育科との共同研究を推進し、鳴門教育大学国際教育協力研究に共同で執筆した。
- ②附属幼稚園の合同研究会に参加するとともに平成29年11月4日幼児教育研究会(於:附属幼稚園)に参加・協力するとともに『附属幼稚園研究紀要第50集』に執筆した。
- ③各教員が県教育委員会と連携して各事業等の推進に寄与・貢献した。
- ④各教員が教育支援講師・アドバイザー等を通して積極的に教育委員会・保育所・幼稚園等で助言・指導等を行った。
- ⑤各教員が教職員研修で助言・指導等を行った。
- ⑥各教員が県教育委員会、市町等各種審議会等の地域の子育て支援事業に学識経験者や専門家として参加し地域連携を図った。
- ⑦鳴門市学園都市化構想実施計画の一環として、鳴門東幼稚園との教育研究活動(前期5回、後期6回)、平成29年10月27日保幼小連携活動、平成29年11月13日、12月11日、平成30年3月5日成稔幼稚園の大学施設利用等に参加した。
- ⑧大学院において中国からの私費外国人留学生を1名受け入れた。
以上の8点を目標として掲げ、種々の活動に取り組んだ。各活動については、概ね目標通りに達成できた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

現代教育課題総合コース

記載責任者

太田 直也

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本コースは常に「時流に流されることのない、教育の本質を踏まえた、学び続ける教師」の育成を念頭に置いて教育研究を行い、①先進的な研究、②学習指導要領の改定等に柔軟に対応出来る、揺らぐことのない信念を持つ教員の輩出等で高い評価を得てきた。コースとしての研究論文には、大学院の授業「現代教育人間論」について考察した共著論文「現代教育人間論における語り—『教育と人間』探究の旅—」(近森、谷村、太田、広瀬、2015)をはじめ、多様な領域から集まる本コースの学生の特性を生かすべく、本コースでの学習を支えるものとして学生のコミュニケーション能力育成を目指した、田村、谷村、藤村、近森、太田、小西(2012)などが挙げられる。また、本コースでは、学校現場等、各所からの要請にも応えるべく、時代に見合った可視的実践力の育成にも等しく目配りをしてきたつもりである。例えば、本コース・スタッフは、道徳教育、異文化教育、遠隔教育、情報教育、環境教育ないしESD、防災教育などのテーマに積極的に取り組み、それぞれが各テーマにおける教師教育実践を通して得られた知見、あるいはそれらを分析する研究発表を行っている(Chikamori, Tanimura, Onishi, Ota, 2016など)。論文としては、谷村・太田(2014)、谷村(2015)などが挙げられる。なお、こうした研究の成果と教師教育実践との相互往還的な結びつきはもとより、それらの成果をより広く社会に発信し、そこでえられたものを研究にフィードバックすることも重要であると考え。その一環として、学校、教育委員会の求めに応じて校内研修における助言、講演等を積極的に行ってきた。関わった地域は徳島県に限らず、愛媛県、広島県、神奈川県等、全国各地に及ぶ。また、学校や教育委員会だけにとどまらず、「教育実践フィールド研究」等では、NPO法人との協働があったことも特筆すべきであろう。

平成29年度も本コースは独自の強み・特色・魅力を活かして前年度までと同様の取り組みを継続し、本学の発展にすべく、コース・スタッフ一丸となって教育と研究との往還的關係から、より充実した教育研究を行った。コース・スタッフの努力のうち、可視的即効性が認められないものも含めて、よりよい相互作用を生み出すべく、努力したい。

2. 点検・評価

前年度の目標の冒頭に、記したように、本コースは常に「時流に流されることのない、教育の本質を踏まえた、学び続ける教師」の育成を念頭に置いて教育研究を行い、①先進的な研究、②学習指導要領の改定等に柔軟に対応出来る、揺らぐことのない信念を持つ教員の輩出等で高い評価を得てきた。平成29年度も本コースは独自の強み・特色・魅力を活かして前年度までと同様の取り組みを継続し、本学の発展に貢献すべく、コース・スタッフ一丸となって教育と研究との往還的關係から、より充実した教育研究を行った。コース・スタッフの努力のうち、可視的即効性が認められないものも含めて、よりよい相互作用を生み出すべく、努力した。

論文としては、「教育実践フィールド研究」での防災教育の授業実践を分析した谷村(2018)、教育の実践と研究をつなぐ哲学研究の可能性を問うた近森・谷村・上野(2017)などが挙げられる。また、金野准教授の記した「世界遺産として文化遺産を保存する意味や意義を考える世界遺産学—「顕著な普遍的価値」の解釈や適用に視点を当てて—」(2017)、「文化遺産の『顕著な普遍的価値』を相対化する世界遺産教育の試み—『紀伊山地の霊場と参詣道』八鬼山問題を事例として—」(2017)は本コースの活動に刺激を与えた。

学校、教育委員会の求めに応じて校内研修における助言、講演等は積極的に行った。関わった地域は徳島県に限らず、愛媛県、広島県、愛知県、神奈川県等、全国各地に及ぶ。また、学校や教育委員会だけにとどまらず、「教育実践フィールド研究」等では、NPO法人との協働もあった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学校現場におけるコミュニケーション能力の重要性が叫ばれて久しい。前年度までと同様、高いコミュニケーション能力を有す教師育成をめざし、日常的に対話力、日本語運用能力の向上を念頭に置いた指導を行いたい。とりわけ、ゼミ、論文指導、教育実践フィールド研究においてはその点を強く意識してゆきたい。

学生支援に関しては、メーリングリストを利用して、就職関係、行事関係の情報の共有を図るが、より一層丁寧な学生指導に力を注ぎたい。

2. 点検・評価

前年度までと同様、高いコミュニケーション能力を有す教師育成をめざし、日常的に対話力、日本語運用能力の向上を念頭に置いた指導を行った。とりわけ、ゼミ、論文指導、教育実践フィールド研究においてはその点を強く意識した。また、修士論文構想発表会の開催を1回増やし、コース全体として在学生の研究力やプレゼン力の向上を図った。

学生支援に関しては、メーリングリストを利用して、就職関係、行事関係の情報の共有を図るが、より一層丁寧な学生指導に力を注いだ。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本コースは「実践を意識しつつ、ほどよい距離を」を合言葉にしてきている。そして、実践の基礎となる教育にまつわる諸問題の理解が重要であるという認識、大学院は研究機関であるという自負のもと、修士論文構想発表会を重視している。過去数年間、グループセッション方式やポスターセッション方式という独自のプログラムに基づき開催した修士論文構想発表会については、上記で挙げたように、学会発表(2011)ないし論文投稿(2012)を行っており、日本教育大学協会等、各所で様々な反響を呼んだが、昨年度はコミュニケーション能力(特に質疑応答の能力)向上の一助になるものとの考えに基づき、口頭発表形式を採った。今年度も口頭発表形式を継続するが、若干の改良を図り、さらに効果的な発表会になるものと思われるが、特筆すべき大きな変容が見られた場合は、継続研究として成果を発表したい。また、コース・スタッフそれぞれの教育実践と教育研究との往還的關係から、新たな知見が獲得されたものについては、積極的に研究成果を発表し、論文にしていく。

2. 点検・評価

本コースは「実践を意識しつつ、ほどよい距離を」を合言葉にしてきている。そして、実践の基礎となる教育にまつわる諸問題の理解が重要であるという認識、大学院は研究機関であるという自負のもと、修士論文構想発表会を重視している。過去数年間、グループセッション方式やポスターセッション方式という独自のプログラムに基づき開催した修士論文構想発表会については、学会発表(2011)ないし論文投稿(2012)を行っており、日本教育大学協会等、各所で様々な反響を呼んだが、昨年度はコミュニケーション能力(特に質疑応答の能力)向上の一助になるものとの考えに基づき、口頭発表形式を採った。

そのほか、「教育実践フィールド研究」での防災教育の授業実践を分析した谷村(2018)、教育の実践と研究をつなぐ哲学研究の可能性を問うた近森・谷村・上野(2017)などの研究成果が挙げられる。また、教育実践と理論の往還を可能にする哲学の場として、谷村は授業や課題研究以外にも、ゼミ外、コース外、学外の研究者、学生も参加する形での特別ゼミを開催し(2017年11月開催)、その他、読書会(週1回)、クリティカル・リアリズム研究会(平均月3回)も継続している。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・定員確保に可能な限りの努力をする。
- ・コース・スタッフそれぞれが与えられた任務を遂行する。
- ・大学改革に関しては、コース内での議論を重ね、本学の発展に寄与したい。

2. 点検・評価

- ・定員確保については所属スタッフ各人が努力した。太田は東京で大学訪問をした。谷村は、山口県の至誠館大学を訪問し、大学案内のセミナー(1時間)等を開催した。
- ・コース・スタッフはそれぞれ、委員会等、学内で与えられた任務を全うした。改組に関わる作業にも積極的に関与し、労を惜しなかった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・外国籍児童の多い小学校との連携を図る。
- ・環境教育を通じて、徳島県等の関係各機関と連携を図る。
- ・附属中学校でのLFT等には可能な限り協力したい。
- ・教育支援アドバイザーとしての活動を。
- ・徳島県人権教育推進指導員として、災害と人権に関する研修・講演を行う。

2. 点検・評価

- ・外国籍児童の多い学校に関しては、西保見小学校に赴き、意見交換を行った。
- ・徳島県人権教育推進指導員として、災害と人権に関する研修・講演・授業を行った。(徳島県、高知県、大阪府等で、延べ10回)。
- ・ESDを推進する愛媛県新居浜市教育委員会と連携し、新居浜南高等学校ならびに新居浜市惣開小学校と本学大学院生との交流事業を行った(引率:田村)。
- ・エコアクション21、消費者教育に関連して附属中学校や附属図書館、徳島県立総合教育センターで小・中学生や保護者に向けて講演を行った。
- ・附属小学校の先生方とともにシンガポールの小学校を訪問し、教員同士や教員と児童間で交流活動を行った。
- ・東みよし町のコミュニティ・スクールにおいて町内の小中学校の学校運営協議会にオブザーバーとして参加し、意見交換を行った。
- ・佐那河内村英語教育運営委員会にオブザーバーとして参加して会議に出席し、意見交換を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教育、研究、大学運営、すべてにおいて本コース・スタッフは全力を尽くすと自負している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

臨床心理士養成コース

記載責任者

葛西 真記子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースとしては、学校現場の様々な問題に対応できる臨床心理士の養成を中心に行ってきた。学校現場以外にも福祉・医療・司法・産業等の領域で活躍できるという実力ももった臨床心理士養成も行ってきた。

平成29年度は、不登校、いじめ問題に対応できる実践力のある教師、スクールカウンセラー、など、学校現場の喫緊の課題への事例について検討を行う。

生徒指導支援センター、BP支援機構とも連携しつつ教育研究に務める。

また、県内の様々な教育支援機関、教育委員会とも連携し、事例検討、講師派遣、研究等を行う。

2. 点検・評価

平成29年度には、学校現場の様々な心理的な問題に対応できる専門家である臨床心理士と学校教員を養成するために、授業内容、演習内容、実習内容にも、具体的な問題を取り上げ、その対応方法について実践的に学べるように指導してきた。

また、学校現場の問題は他の領域の問題とも密接にかかわっており、福祉・医療・司法・産業等の領域との連携ができるような臨床心理士として必要なことについて各教員の専門分野から教育を行った。

生徒指導支援センターやBP支援機構とも連携し、公開講演会には、多くの院生、教員が参加した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースでは、コースに所属する院生が多いので、大人数形式の授業だけでなく、小集団のアクティブラーニングを積極的に取り入れている。研究プロジェクト、勉強会、グループ発表の機会を設け、院生同志が刺激しあいながら学べる場を提供する。
また、毎年、年度初めにコース旅行を行い、教員と院生との良好な関係性構築を目指している。また、修士1年生にゼミや事例指導担当(スーパーバイザー)が決定されるまでのクラス担任も役割も明確にし、学生の生活支援を行っている。
平成29年度も継続し、学生支援を行う予定である。
学生一人一人のニーズを把握し、対応可能な点については対応し、指導等についての改善を行う。

2. 点検・評価

演習、実習の講義では、積極的に小集団でのアクティブラーニングを取り入れた。
院生とともに勉強会、研究会を開催し、院生同士、教員と院生との肯定的な関係のもと、積極的に学べる機会を提供した。
クラス担任やゼミ指導教員、事例指導担当者(スーパーバイザー)など様々な角度からの院生支援を行っており、大人数の院生全体の支援を行ってきた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

コース内の教員の連合大学院担当への支援を行う。
現在○合教員が2名、合教員が5名であるので、○合教員をもう一名、合教員を1名増員できるようにする。
各教員が積極的研究ができるような支援体制として、夏休み期間中の負担減を目指す。

2. 点検・評価

各教員が積極的に研究できる支援体制として、休業期間中の負担を減らすよう会議数を減らしたり、仕事が偏らないように分散させた。
連合大学院担当教員については、○合教員の支援を行ったが、今年度は担当になることができなかった。継続支援をする予定である。
科研費についても申請をだしていない教員が申請できるように、支援を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

コースの院生定員確保のために、各教員が全国の大学へ広報活動を行う。これまでもつながりのある大学を中心に引き続き、本学への受験を考慮してらも得るように積極的に説明会や、教員の専門性を理解してもらえるような研究会の開催を行う。

毎年行っている鳴門生徒指導学会においても卒後教育の場として充実させる。

大学全体の改革に合わせて、臨床心理士養成コースから臨床心理士と公認心理師の養成を目指せるようなカリキュラムの検討を行う。

2. 点検・評価

コースの院生定員確保のために、各教員が全国の大学へ広報活動を行った。積極的に説明会や、教員の専門性を理解してもらえるような研究会の開催した。

毎年行っている鳴門生徒指導学会においても卒後教育の場として充実させた。

平成29年度は公認心理師の養成のためのカリキュラム対応を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属小学校・中学校でのスクールカウンセラーとしての対応を継続して行う。院生の実習の場としての指導も行う。

社会との連携については、各教員が県内の様々な委員会での活動、教育委員会との連携により相談活動を引き続き実施する。

国際交流としては、現在、中国からの留学生が2名在籍しており、言語の違い、文化の違い等で困難を抱えているので、支援を行う。

また、学生たちの国際交流の意識を向上させるために、国際学会への参加、国際ワークショップの開催を行う。

2. 点検・評価

附属小学校・中学校でのスクールカウンセラーとしての対応を継続して行う。院生の実習の場としての指導も行った。

生徒指導支援センターと連携して、附属小・中学校において、本コースの教員が事例検討会を開催した。

社会との連携については、各教員が県内の様々な委員会での活動、教育委員会との連携により相談活動を実施した。

国際交流としては、現在、中国からの留学生が1名在籍しており、言語の違い、文化の違い等で困難を抱えているので、支援を行っている。

また、学生たちの国際交流の意識を向上させるために、国際学会への参加を促し、参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成29年度は、臨床心理士の養成とともに、新たに公認心理師の養成のために必要なカリキュラム整備、実習先確保など、様々な課題についてコース全体として携わった。
在学中の院生、修了生にも十分な情報が行き渡るようホームページへの掲載やメーリングリストでの通知を行った。
また、四国大学との連携を平成30年度より開始することに伴い、教員同士の連携を重点的に行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

特別支援教育専攻

記載責任者

田中 淳一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

特別支援教育専攻においては、公立の諸学校、特に小学校や特別支援学校との連携を重視すると共に、保健・福祉・医療機関との連携も重視し、社会貢献活動を充実させてきた。例えば、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業等の活動を活発に行うと共に、県・市町村教育委員会との連携を強化し、地域社会に対して障害についての啓発を図ると共に、教育機関等に特別な支援を要する子どもについての助言を行ってきた。また、徳島県の障害福祉や教育に関する研修会の講師招聘に応じて、県下の特別支援教育の推進に寄与してきた。

目標・計画:2017年度は、新たな徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習(特別支援教育)や本学の免許状更新講習への協力に、引き続き取り組む。

2. 点検・評価

2017年度は、新たな徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習(特別支援教育)に取り組んだ。本学の免許状更新講習への協力にも、必須、選択必須、必須の分野でそれぞれ取り組んだ。その他にも、特別支援学校などの要請を受け、研修会の講師などをそれぞれが務めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

目標:学生の学修・生活が充実し、希望する進路が実現するように、専攻の全教員で支援を行う。

計画:

- ①専攻のオリエンテーションでは、学年担任および委員会担当教員を中心にカリキュラムについて指導すると共に、専攻教員が協力して特別支援学校教諭免許状を取得するための履修上のアドバイスや進路指導を随時行う。
- ②毎月の専攻会議において、学生の学修状況を共有するように努める。
- ③学生に対し、研究や教育に関わるきめ細かいサービスが提供できるように学習環境・研究環境を整え、教育面・研究面での支援を充実させる。

2. 点検・評価

- ①専攻のオリエンテーションでは、学年担任および委員会担当教員を中心にカリキュラムについて指導を行い、合宿研修でも指導を行った。専攻教員が協力して特別支援学校教諭免許状を取得するための履修上のアドバイスや進路指導を随時実施したが、4年次生の教員志望者が例年より減少している傾向が見られ、民間企業を希望する学生も複数いた。
- ②毎月の専攻会議の報告事項において、学生の学修状況を共有した。
- ③学生に対し、研究や教育に関わるきめ細かいサービスが提供できるように、限られた研究費で各教員が図書や教育用物品などを購入することで、可能な限り尽力した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

目標:特別支援教育に関わる諸科学(教育学、心理学、医学等)の推進に貢献するために、専攻教員の高度な専門性の維持・向上を図る。

計画:各個人の研究・教育を深化させ、学内外の研究発表を充実させる。

2. 点検・評価

特別支援教育に関わる諸科学(教育学、心理学、医学等)の推進に貢献するために、専攻教員の高度な専門性の維持・向上のため、各学会等に参加し、情報収集に務めた。
各個人の研究・教育を深化させ、全国規模の学会に各教員が参加し、発表している。海外ジャーナルにも専攻教員が著者の論文が複数掲載されている。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

目標:専攻の教員が、各種委員会や会議において、委員としての職務を担い、着実に遂行するとともに、免許状更新講習等を通じて大学運営に寄与する。

計画:

- ①教員免許状更新講習の必修領域、および選択領域に参画し、講習内容の充実を図り、教師教育をリードする体制の充実に努める。
- ②主要な委員会(院教務, 学部教務, 院入試, 学部入試, 就職)のすべてに、専攻の教員が出席し、委員会の審議に参画する。
- ③基礎・臨床系教育部に所属する教員として各種委員会に出席し、教育部会の運営に携わる。

2. 点検・評価

①教員免許状更新講習の必修領域、必須選択領域、選択領域に参画し、講習内容の充実を図り、教師教育をリードする体制の充実に努めた。

②主要な委員会(院教務, 学部教務, 院入試, 学部入試, 就職)のすべてに、専攻の教員が出席し、委員会の審議に参画した。その他の諸会議にも要請に応じて参加した。

③基礎・臨床系教育部に所属する教員として各種委員会に出席し、教育部会の運営にも専攻教員が携わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1 附属学校との連携

目標:附属特別支援学校との教育・研究面での連携を強化させる。

計画:

①附属特別支援学校が取り組むセンター的機能等に専攻教員が関わり、県下での附属特別支援学校の役割を發揮することに寄与する。

②附属特別支援学校と連携しながら、特別支援教育や附属学校教員の資質向上に努める。

2 社会との連携

目標:公立の諸学校との連携を重視すると共に、保健・福祉・医療機関との連携も重視し、社会貢献活動を充実させる。

計画:

①依頼を受けた教育支援講師・アドバイザー等派遣事業等の活動を行うと共に、県・市町村教育委員会との連携を強化する。

②徳島県の委員会や研修会の招聘に応じて、県下の特別支援教育の推進に寄与する。

2. 点検・評価

1 附属学校との連携

①附属特別支援学校が取り組むセンター的機能等に専攻教員が関わり、研修会などを通じて県下での附属特別支援学校の役割を發揮することに寄与した。

②附属特別支援学校と連携しながら、日本教育大学協会合同研究会の開催にも協力し、特別支援教育に係わる教員や附属学校教員の資質向上に努めた。記録集も発行され、配布された。

2 社会との連携

①依頼を受けた教育支援講師・アドバイザー等派遣事業等の活動を行った。県・市町村教育委員会との連携を強化するように努めた。

②徳島県や他府県の委員会や研修会の招聘に応じて、県内外の特別支援教育の推進に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学院の志願者も前年度と比較して、増加し、現職教員の比率も高くなっているので、今後につなげていきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

前年度に引き続き、国語コースの学生が、有意義で実りある学生生活を営むことができるように、コース所属教員全員が連携して学修・就職支援を行う。

(1)学部学生・大学院生の就職支援のために次の活動を行う。

○年度初めに学年別オリエンテーションを実施し、前年度の学修・生活について振り返らせ、新年度の学修に関する心構えを指導する。特に、教員採用試験を控えた学年については、採用試験に向けての学習計画・学習方法・受験する自治体の選択なども含め、就職活動全般に対して指導する。

○就職支援室主催の就職ガイダンスの実施に対して、積極的に支援する。

○コース所属教員が、採用試験支援(自己PR・小論文・模擬面接・模擬授業の指導など)を積極的に行う。この場合、コース所属学生のみならず、他コース所属学生に対しても希望があれば可能な限り対応する。

(2)教員と学生間で積極的にコミュニケーションを図り、良好な人間関係を構築する。

(3)ゼミ室・院生研究室などの学習環境の向上を図る。

2. 点検・評価

(1)学部学生・大学院生に対する就職支援活動

年度初めに学年別オリエンテーションを実施するとともに、就職支援室主催の就職ガイダンス等の実施に積極的に協力・支援した。また、コース所属の教員が学生・院生の求めに応じて、教員採用試験のために、筆記試験(一般教養・専門科目)に向けた支援のほか、自己PR・小論文作成・模擬個人面接・模擬集団面接・模擬授業などの支援を行った。平成30年3月学部卒業生9名の進路は、6名が教員採用試験正規合格、1名が一般企業へ就職、2名が本学の大学院へ進学した。大学院修了生4名の進路は、1名が教員採用試験正規合格、2名が臨時教員として採用された。また1名が博士課程への進学を希望して研究を継続している。

(2)教員と学生間の良好な人間関係構築

教員からの積極的な声かけによって、学生・院生と教員間の垣根が取り払われた良好な人間関係を結ぶことができた。また、学生の個人的な悩みなどに対して適切に指導することができた。

(3)ゼミ室・院生研究室などの学習環境の向上

採用試験・実地教育・卒業研究に向けて、国語ゼミ室を開放し学生の自主的な学習活動を推進した。また国語ゼミ室の空調システムを修理・更新し学習環境の向上を図った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

国語科教育学、国語学、国文学、日本語教育学等の各分野において学界に寄与し、また社会からの要請に応えるために、次のような活動を行い、研究を進める。

○第32回鳴門教育大学国語教育学会を開催し、機関誌『語文と教育』第31号を刊行する。

○コース所属の教員それぞれが、積極的に科学研究費補助金等に応募し、外部資金の獲得を目指す。また、すでに交付を受けている教員は、当該課題の研究を推進する。

○「鳴門教育大学リポジトリ」等を活用し、研究成果を公開する。

2. 点検・評価

○第32回鳴門教育大学国語教育学会を、平成29年8月20日に開催した。(於:本学講義等B207教室、研究発表7名、特別研究発表1名)。

また、8編の論考を収めた『語文と教育』31号を刊行した(9月30日)。

○平成30年度科学研究費補助金について、コース所属教員が、研究代表者として4件、研究分担者として延べ8件の課題を新規に申請した。

また、平成29年度は、研究代表者として2件の研究を推進した。

○「鳴門教育大学リポジトリ」において、『無盡山莊嚴院地藏寺所蔵文献目録(第3冊)』、学会機関誌『語文と教育』30号を公開した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- コース教員それぞれが、人文・社会系教育部長、各種委員会およびワーキンググループの委員として、当該委員会等の会議に出席し、その職務を積極的に遂行する。
- 教員免許状更新講習(選択領域)を複数開講し、その運営・実施を積極的に行う。
- 実践型修士課程カリキュラムの運営・実施を推進する。
- 文部科学大臣の委嘱による学校図書館司書教諭講習を開講し、当該事業の運営・実施を行う。

2. 点検・評価

- コース所属の教員それぞれが、各種委員会やワーキンググループの委員として当該の会議に出席し、その職務を積極的に遂行した。
- コース所属の教員が、人文・社会系教育部長、大学院教務委員会副委員長や教育プログラムアンケート作成専門部会主査として、その職務を積極的に遂行した。
- 教員免許状更新講習(選択領域)において、コース所属教員が、「絵本とその読み聞かせの教育的効果」、「子どもの発達段階に応じる音読・朗読と絵本の読み聞かせ」、「国語科教育におけるリテラシーのとらえ方」を開講した。大学・県連携研修では、上記のほか「国語科指導の基礎—「教式」・音読・視写・暗誦」を開講した。また公開講座「知ってるようで知らないことばの世界」を開催した。徳島県・大学等連携による教員研修を複数のコース所属教員が担当し、コースとして円滑な大学運営に協力した。
- 教育支援人材認証協会の事業について、事業が円滑に進行し成果をあげられるように協力し、コースの教員が、認証講座「こどもサポーター(読み聞かせ)」を担当した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 過年度に引き続き、以下の取り組みを推進する。
- 附属学校教員との日常的な研究交流を行うとともに、共同研究体制の充実に努める。
- 学部・附属国語科連絡協議会を開き、大学と附属学校園との教員の連携体制を維持・発展させ、教育・研究に関する意見交換を行う。
- 各種研修の講師、研究会の指導助言等を通して、地域の教育機関や各種校園の課題解決に積極的に関わる。また、公開講座を開催して研究を発信する。
- 地域から要請される学力・学校力向上支援授業について、コース所属教員が積極的に協力し、支援を行う。
- 地域の日本語学習者に対する継続的な支援活動を行う。
- ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校教科プロジェクト、アフガニスタン識字教育強化プロジェクトの専門家派遣に協力する。
- ミャンマー初等教育カリキュラム改善プロジェクトにコース所属教員が講師として参加し、研修の推進に協力する。
- 協定校など、海外の大学からの留学生を受け入れ、交流を図る。

2. 点検・評価

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

言語系コース(国語)

記載責任者

村井 万里子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本コースでは、過年度において、地域や社会からのニーズに応えるものとして、以下の取組を行ってきた。

- 『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 国語』の作成
 - コース所属教員全員による「教科内容構成科目(国語)」の実施
 - 鳴門市学園都市化構想、徳島県学力・学校力支援事業といった各種事業に対するコース所属教員の協力と参加
 - コース所属教員による、「帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」への助言、「帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会」の開催の支援
 - 教育実践フィールド研究等を通しての、学校課題に対応する実践の開発と公表
- 上記の取組は社会的ニーズに応えるものとし成果を上げており、本年度も継続して推進にあたる。あわせて、「教科内容構成科目(国語)」での取組の具体をまとめ、実践論文として報告する。

2. 点検・評価

年度目標を以下のとおり着実に実行した。

- 『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト国語』を用いて授業や指導を行い、コース所属教員全員による「教科内容構成(国語科)」を実施した。
 - 鳴門市学園都市化構想、徳島県学力・学校力支援事業といった各種事業に対するコース所属教員が参加し協力した。
 - コース所属教員が「帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」への助言を行い、「帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会」の開催を支援した。
 - 教育実践フィールド研究等を通しての、学校課題に対応する実践の開発を行い発表した。
 - 実践論文「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実践ー「教科内容構成(国語科)」を通してー」をコース全員で執筆した。
- また、当初掲げた目標以上に、大学運営上迫られた課題に積極的に対応して業務を行った。(分野別報告Ⅱ参照)

- コース所属教員が、附属小学校校内研究の共同研究者、附属中学校の研究発表会の指導助言者として、各校の研究の推進に協力した。
- 平成29年7月に学部・附属国語科連絡協議会を開催し、教育・研究について附属学校園との情報交流・意見交換を図った。
- コース所属教員が、附属中学校の授業(「選択国語2年」)を附属中学校の教員と共同で担当した。
- コース所属教員が、地域の教育機関や各種校園との連携を図り、各地域の教育活動にかかわる事業を実施した。今年度にコース所属教員が実施した各種講習、講演、校内研修や地域研究会での指導助言、公開講座などの事業は、県内外において計50回以上になる。
- コース所属教員が、「鳴門市学園都市構想」に係る鳴門市立鳴門西小学校の校内研究の講師を務めた。
- コース所属教員が、学力・学校力支援事業の美馬市地域の講師を務め、同事業の推進に貢献した。
- コース所属教員が、三次市教育振興計画審議会委員を務めた。また、徳島県立文書館協議会協力委員を務めた。
- コース所属教員が、地域の日本語学習者に対する継続的な支援活動を行った。
- コース所属教員が、「ルワンダ・トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト」「アフガニスタン識字教育強化プロジェクト」の専門家派遣に協力した。
- 「ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」に複数のコース所属教員が講師として参加し、研修の推進に協力した。
- コース所属教員が、「エジプト国エジプト日本学校普及に向けた情報収集・確認調査」に従事した。
- 「モザンビーク国初等教員養成校(IFP)に於ける新カリキュラム普及プロジェクト(第2年次～第3年次)」の一環として行われた「ボリビア・サンフアン市の日本人学校における国際協力ニーズに係る調査」にコース所属教員が帯同し、現地の日本人学校の教師等へ指導助言を行った。
- コース所属教員が「第7回中日教師教育学術研究集会」の実行委員を務め、本研究集会の成功に寄与した。
- 学術協力指定校など、海外の大学からの留学生を受け入れ、交流を図った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○コース所属教員全員が協同して、教科教育と教科内容の連携を図る学部・大学院授業の開発と実践に取り組んだ。さらに、実践の成果をコース所属教員全員の分担執筆による「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実際－教科内容構成(国語科)を通して－」にまとめ、公刊した。

○コース所属教員全員が分担して、本学が委託された「平成29年度小学校教員資格認定試験」の「国語」の問題作成・採点にあたった。また、「平成29年度鳴門教育大学小学校教員資格認定試験実施委員会」の副委員長をコース所属教員が務めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

言語系コース(英語)

記載責任者

前田 一平

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

○ 小学校英語教育の教科化および低学年化に対応するべく、修士課程に小学校英語教育分野を創設し、カリキュラム改革を行い課程認定を受けた。平成28年度に同分野への第一期生を迎えた。平成29年度は同分野創設の目的を達成するべく、その実現に尽力する。

2. 点検・評価

○ 小学校英語教育分野には開設初年度(平成28年度)に4人、平成29年度に8人、平成30年度に6人の入学者があった。
○ プロジェクト経費を利用して、平成29年度には同分野の学生の英語力伸長支援の一貫として英検の受験を促し、受験機会を提供した。また、分野の学生を引率して小学校英語教育の先進校である長野県の小諸小学校を視察訪問をした。
○ 外部講師(和歌山大学教授江利川春雄氏)による講演「小学校英語教育の歴史・現状・課題」を実施した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 平成28年度に発足した修士課程の小学校英語教育分野の充実を図る。
- 全学対象の必修科目である「英語コミュニケーション」は、予算と人事が許す限りネイティブ・スピーカーが担当することとし、本学学生の英語運用能力を高めるべく、授業改善を図る。
- 同「英語リーディング」は英検対策とし、教員採用試験や他の就職試験に役立てる。
- 海外留学のための情報提供ならびに学習支援を行う。
- 学部学生用の学習室(俗称、E-ポケット)を充実させ、自主学習の環境を整える。
- CALL教室の有効利用を図る。
- TOEIC IPテストを実施するとともに海外留学を希望する学生にTOEFLの受験を促す。
- 英語資格試験の情報を学生に周知する。
- 留学生のための学習・生活支援を行う。

2. 点検・評価

- 小学校英語教育分野についてはⅡ-1に同じ。
- 「英語コミュニケーション」はすべてネイティブで実施した。
- 「英語リーディングⅠ」は英検準2級対策、「英語リーディングⅡ」は英検2級対策とし、計画通り実施した。
- E-ポケットは学部3年生、4年生を中心に、教育実習や教採対策の準備・勉強会に活用された。また、パソコンやプリンターを整備した。
- CALL教室を授業で利用したり、TOEIC対策の勉強会を開催したり、新オンライン学習システムのデモンストレーションを実施したりした。また、「英語リーディング」に使用できるようにブースを増設した。
- TOEICIPを英語科学部生・院生に実施した。毎年、確実に点数が上昇していることが確認できた。
- 英検、TOEIC、TOEFLなど、教採や留学を目的として学生に受験を促した。
- 指導教員として、また学生チューターを通じて、留学生の学修・生活支援を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 教員各自が自己の研究を遂行できるように、教員間で協力体制をとる。
- 英語教育上必要と考えられる研究テーマを設定し、教員相互に協力して共同研究を進める。
- 科学研究費補助金の申請を積極的に行う。

2. 点検・評価

- サバティカル教員の留守中の各種委員や学生指導やコース運営について教員各自が協力した。
- 当面は小学校英語教育分野の発展に向けて小学校英語教育担当教員はもちろんのこと他教員も協力して同分野の発展に尽力した。また、授業「小学校英語教育論」をコース教員で実施した。
- 科学研究費補助金に4人のコース教員が申請した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 教員各自が担当する各種委員会等の職務を真摯に遂行し、大学運営に積極的に関与する。
- 本コースの性格に鑑み、国際交流を支援し、特にコースに関係する分野において積極的に参加し協力する。
- 「教育」の項目と重複するが、小学校英語教育分野が本学運営の柱のひとつとなるべく、成功に導く。
- 全学の授業科目「英語リーディングⅠ、Ⅱ」の学習内容を構成する自学自習システム「ネットアカデミー」に代わる新システムを導入する。

2. 点検・評価

- コース長および各種委員として大学運営に尽力した。
- 国際交流としては国際交流委員会委員を中心に積極的に関与した。特にウェスタン・カロライナ大学との交流やマンマーの日本大使館推薦留学生の受け入れなどに尽力した。
- 小学校英語教育分野についてはⅠ－1に同じ。
- オンライン英語学習システムを学長裁量経費をもとに新システムEnglish Centralに移行し、平成30年度より利用が可能になった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 附属学校との連携については、授業での取り組みを中心に、附属学校への協力を図る。
- 鳴門市や板野郡の協力校を訪問し、実習生の授業観察や助言および協力校教員との交流を図り、地域との連携の礎作りとする。
- 公開講座、教員免許更新講習及び教育支援講師派遣を積極的に実施し、地域との連携を強化する。
- 海外の研究教育機関との共同研究・事業を推進する。
- 文科省の委託を受けた県教委との合同事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の運営と実施にあたる。

2. 点検・評価

- 附属学校との連携については、教育実習および実習研究会への参加、学生全員が実習を実現できるよう附属学校長、教員、担当副学長、実地教育専門部会等との協力体制など、連携を図った。また、附属中学校第1学年総合的学習における国際理解教育で講和「私の考える国際理解」の授業を行った。
- 指導学生の実習について、鳴門市や板野郡の学校に指導教員が赴いて、学生の指導をし、学校教員と交流を図った。
- 公開講座や免許更新講習あるいは講師派遣など、地域連携に尽力した。また、鳴門第二中学校と合同で「小中の円滑な接続を図るために一カリキュラムと指導の工夫」で実践研究をすすめる成果を紀要に掲載した。
- 海外の研究教育機関との共同研究として、米国ワシントン大学(シアトル)教授Steve SumidaとGail NomuraおよびLeeward Community College(ホノルル)教授で作家のJuliet S. Konoの協力を得て、Juliet S. Kono著Anshuの翻訳研究の連携(前田一平)、Columbia University Teachers College のReading & Writing Project(代表者:Lucy Calkins, 担当者:Wakasa Nagakura)の中で、日本の小・中学生のリーディング、ライティングについて共同研究(畑江美佳)
- 「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」については県教委および本学社会連携課との協力のもと、無事に実施を完了し、受講生から高評価を受けた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○小学校英語教育分野が軌道に乗り、一定の入学者を得ている。
○「英語リーディング」の学習内容ともなっているオンライ英語学習システムを新システムに移行し、全学学生の英語力伸長に資する態勢を整えた。
○教採の動向に鑑み、全学対象の授業「英語リーディング」をTOEIC対策から英検対策へ転換し、本学全学生が英検2級を取得するべく学生の意識を高め、そのための教育上の対応の端緒についた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

社会系コース

記載責任者

原田 昌博

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

社会科は歴史・地理・公民系諸科目などの複合的な内容を持つ科目であり、担当する教員には教育的実践力に加えて、高い専門的理解と教養が求められる。この点から、これまで社会系コースでは、学部・大学院ともに教育実践力と専門性という2つの面からの教員としての資質・能力の向上を目指して、教科専門と教科教育の教員が協力して、教育を行ってきた。この点を維持・発展させていくために、2017年度においても、これまでと同様に、以下の点において教師教育をリードする教育・研究に取り組んでいきたい。

まず、第一に、社会科を構成する諸科学に対する深い理解とそれを授業化する授業実践力の育成を目指す講義・演習内容を設定し、学生の能力向上を図りたい。その際には、各教員の担当授業のみならず、学部の卒業研究や大学院の課題研究において、各教員が社会系コースに共通した理念・目標を共有して学生指導に当たり、専門性と実践力の両方の向上を目指していく。また、学部においては「初等中等教科教育実践 I・II・III」、大学院においては「教育実践フィールド研究」「教科内容構成」といった科目において、同様に専門性と実践力の両方を反映した教育を行っていく。

さらに、免許更新講習などの各種教員研修において、受講者である現場の教員に対して、大学だからこそ学べる最新の研究成果を踏まえた内容を提供することで、教員のニーズに応える教育を行っていく。

2. 点検・評価

各教員が最新の研究成果や教育の動向を踏まえた講義・演習内容を設定し、学生の授業・教材開発能力の向上を目指す授業を展開した。とりわけ、学部の「初等中等教科教育実践 I・II・III」、大学院の「教育実践フィールド研究」や「教科内容構成」といった科目では専門性と実践力の両方を反映した教育を十分に行うことができた。さらに、学部の卒業研究や大学院の課題研究、さらに各種の研究発表会では、各教員が社会系コースに共通した理念・目標を共有して学生指導に当たり、学生の入念な準備を踏まえた報告とそれに対する活発な議論が行われた。

免許更新講習や各種の教員研修にもコース教員が参加し、現場の教員に対して最新の研究成果を還元する機会を積極的に設定することができた。

さらに、県教委の行う審議会・委員会、あるいは学校現場での研究会にもコース教員が参加し、大学と学校・教育委員会のニーズに積極的に応える活動を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育については、学生および社会に提供する教育の質を一層向上させるべく、教員各自が授業の改善の取り組みなどを継続的に行う。

学生生活支援については、社会系コースの教員全員が学生一人一人に注意を払い、修学をはじめとする学生生活の諸側面において支援を要する問題があれば、適切に対処できるように努める。特に教育や学生指導に関わる問題に対しては、コース会議で報告・議論を重ねることにより、コースの教員全体で問題を共有し協同で解決を試みる。

2. 点検・評価

大学院・学部ともに大半の学生が各地の教員採用試験を積極的に受験し、多数の合格者を出すことができた。これは、コース教員が全体として学生指導に尽力した結果であり、教員採用試験の合格率が一層上がるようにさらにコース教員が一丸となって指導していきたい。

学生支援の面では、コース会議などを通じて、学生の教育や生活にかかわる問題をコース教員間で常に共有し、連帯して問題に対処した。この結果、学生に関する大きなトラブルを未然に防止し、コース内での学生への教育・生活支援を円滑に行うことができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

本年度も昨年度と同様に、社会系コースの教員各員がその研究活動を滞りなく進められるような体制を維持することに努める。そのために、研究のベースとなる研究予算の配分方法や利用方法などについてもさらに検討を進める。また、できる限り多くの教員が科研費の申請を行うよう促す。

2. 点検・評価

社会系コースにおける研究体制に特に大きな問題はなく、各教員が適切にそれぞれの研究を円滑に進めることができた。一昨年度は60%以上のコース教員が科研費の申請を行い、インセンティブを獲得することができた。今年度も多くの教員が引き続き科研費の申請を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員会や入試業務(学部および大学院)その他の大学運営に関わる業務をコース教員全体で協力して遺漏なく遂行するように努める。

2. 点検・評価

コース教員間の連携の下で、各種委員会や入試業務その他の大学運営にかかわる業務を円滑に遺漏なく遂行することができた。
大学院改組では、教職大学院化に向けた各種の準備をコース教員間の綿密な連携の下で円滑にすすめることができた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携を緊密にして、相互の支援が継続的に行う。
公開講座、免許更新講習、教員十年次研修、教育支援アドバイザーなどの各種講座・講習を通して社会との連携をより緊密にする。
社会系コースが受け入れた留学生に対して、十分な学習や研究ができるような環境の整備を行う。

2. 点検・評価

①附属学校については、教育実習での研究授業をコース教員の多くが参観し、授業検討会では助言や指導を行った。また、大学の授業で附属学校の教員が指導を行い、コース教員が附属中学校で授業を行うなど、相互の支援を継続して良好な関係を維持している。
②公開講座・免許更新講座・各種教員研修・教育支援アドバイザーなどの各種講座・講習に社会系コース教員が講師を務めるとともに、コース内にある2つの学会(鳴門史学会・鳴門社会科教育学会)の活動を活発に進めることで、社会との連携をより緊密にした。
③台湾からの交換留学生を受け入れ、コース内の授業を通じてコース教員全体で学習・研究への配慮を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	自然系コース(数学)	記載責任者	佐伯 昭彦
-------	------------	-------	-------

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでに本コースが行ってきた取り組みは、以下の通りである。

(1) 鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索してきた。平成28年度は、鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施した。

(2) 算数・数学の優れた教師を育成するために教科内容学を研究し、学部の授業「算数」と大学院の授業「教科内容学構成」などで教科内容学の研究成果を生かした教育を行った。また、平成28年度FD推進事業の特別公開授業では、アクティブ・ラーニングを用いた授業「代数学Ⅰ」を公開し、FDワークショップにおいて、数学の本質を理解し、深い指導ができる教師を育てる授業を行うためには、教科専門と教科教育の教員が協同して授業間の連携を図った授業を今後も実践する必要があることを再確認した。

(3) 各教員のゼミや授業の中で、アクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を教員と学生が協働で行った。

(4) 現職数学教員が多く会員となっている学校数学研究会を学内で開催し、数学教育における問題提起、解決のための討議を行った。

平成29年度は、これまでの取り組みを継続して行い、それぞれの取り組みにおける教育研究の成果をさらに向上させる。特に、鳴門市学園都市化構想実施計画については、鳴門中学校の数学科担当教員と大学の数学教員が協働でアクティブ・

2. 点検・評価

(1) 鳴門中学校において研究授業・授業研究会を2回実施した。平成29年10月18日に実施した研究授業の内容は「いろいろな事象と関数」であり、ジグソー法というアクティブ・ラーニング型の授業が行われた。平成30年2月22日に実施した研究授業の内容は「空間図形」であり、ブロックを用いた探究活動型の授業が行われた。いずれの授業においても、生徒の活動を通して生徒自身の多様な解法が導出され、それらを他者に伝える思考力・判断力・表現力を重視した授業であった。研究協議では、授業における成果と課題を明らかにするとともに、来年度に向けての研究方針を議論した。

(2) 算数・数学の優れた教師を育成するために教科内容学を研究し、学部の授業「算数」と大学院の授業「教科内容学構成」などで教科内容学の研究成果を生かした教育を行った。また、平成29年度FD推進事業の特別公開授業では、アクティブ・ラーニングを用いた授業「算数科教育論B」を公開した。平成29年度のFDワークショップのテーマは『よい教師を育てる授業とは』であり、早田講師が実施した授業の内容は「よい問題の設計、その方法としてのアブリオリ分析」であった。授業後のFDワークショップでは、学生が数学の特性を理解するとともに、アブリオリ分析の理論と実践の往還によって良い問題が設計できる授業を行うためには、教科専門と教科教育の教員が協同して授業間の連携を図った授業を今後も実践する必要があることを再確認した。

(3) 各教員のゼミでは、ポリオミノの合同分割パズルや風船折りの一般化など、アクティブ・ラーニングで活用する教材開発を行った。また、大学院の授業「数学科教材開発演習」では、図書館で和算のワークショップを企画・実施するためのアクティブ・ラーニング型の教材開発を行うなど、他の授業においてもアクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を教員と学生が協働で行った。

(4) 学校数学研究会を8月27日(土)に学内で開催した。また、その機関誌を2回発行した。これにより数学教育における問題提起、解決のための討議の場を提供した。平成29年度は、発足25周年であり、松岡教授から「学校数学研究」誌25年の報告があり、今後も研究会の成果を学外に継続的に発信していくことを確認した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

(1) クラス担当教員、指導教員、授業担当者を中心として、各学生の学生生活状況、授業受講状況等について常に目配りし、コース会議においては勿論、コース教員間で常時情報交換を行い、問題がある場合にはコースをあげてその解決に当たる。

(2) 同じ目的を持ったもの同士として、学生同士が協力するとともに、互いに競い合う雰囲気を作り出すよう努めるなど、各学生が自ら積極的に充実した学生生活を送ることが出来るよう指導を工夫する。

(3) 折に触れ各教員が自身の研究の一端や、興味を惹かれたことがらを学生にかみ砕いて話すことにより、学生、教員が一体となって知の集団としての大学の構築を目指す。

(4) 学生が問題意識を持ち、興味を持って授業に臨むことができるよう、各教員が授業改善の取り組みを行う。

(5) 卒業・修士論文の指導および進路、学生生活に関して、自由に指導教員以外の教員の指導も受けることが出来るようコースで工夫する。

(6) 学生の教員就職活動を支援するため、教員試験採用対策塾を定期的に関講するとともに、模擬授業、模擬面接等の指導も行い、コースをあげて採用試験に対する学生の気運が高まるようサポートを行う。なお、これらの実施に当たっては、内容や時間に拘束されないことから、自由に大きな立場から行うことが可能であり、単に技術的な試験対策ではなく、多角的な考え方や見方を示すことを通してその本質にあるものが体得できるよう努める。

2. 点検・評価

(1) 毎月開催されるコース会議等においてクラス担当教員、指導教員、それぞれの授業担当者より、学生の生活状況や授業の履修状況の報告があり、特に問題がある場合にはコース教員全員がその問題を共有して把握するとともに、コースをあげて解決に当たった。学生と教員との意思の疎通を積極的にを行い、学生からの要望等についてもコース会議で語り、できるだけ希望に添えるよう努力した。

(2) 昨年同様、院生は院生室において競って勉学に勤しんでいた。一方、学部学生についても昨年同様、空いている場合にはセミナー室、標本作製室を開放し、同じ目的に向かって協力できるよう努めた。教育実習の準備、教員採用試験、卒業研究等幅広く勉学の場として使用するとともに、教員も時間を割いてその場で指導に当たった。

(3) 学生からの質問があったり、学生と一緒に会話をしたりして、各教員が積極的に学生の輪に加わり、一緒になって考えたり、学生とは違った角度から見た考えを述べたりするようになった。研究室においては各教員が自身の専門についてのみならず、教職に就いている先輩学生の学生時代の話や、彼らからの現在の学校現場の様子などについても話題提供し、意見の交換を行った。

(4) 教科専門授業では、専門的内容の指導にとどまらず、学校現場での指導における概念の正確な定義と理解の必要性について述べた。また身近な現象を数学で説明できる問題や、異なった現象の裏に潜む共通の概念の解説を行った。学校で用いることのできる教材作成に繋がる内容も盛り込み授業を行った。教科教育の授業では、算数・数学の指導事例や算数・数学的活動の具体例を紹介し演習を行った。また、生徒の数学理解を深める教材とはどのようなものであるかを学生自身に考えさせ、実際の授業で使用するための教材の開発を課した。

(5) 数学は、それぞれの分野が密接に絡み合っており、そのことを理解することが数学研究、教育において非常に重要であると考えている。各教員は当然そのことを理解した上で指導に当たっており、学生の意識もそうなっている。実際に、自由に学生が各研究室を訪れ相談や質問を行った。教員側も、内容に応じて適切な教員を指名し、相談や質問を行うよう自然に指導している。

(6) 今年度も前半の教員採用試験の直前まで、定期的に教員採用試験対策塾を行った。また、採用試験直前から試験期間中に掛けては模擬授業、模擬面接等の指導を各教員が行った。これらは授業とは異なって時間や内容に拘束されないという利点があり、単に試験対策に終わらないよう心がけ、様々な角度からの見方を示すことにより、幅広い考え方や、見方を養うことができたことと評価できる。その結果、学部の教員就職は、卒業生6名中(進学5名を除く)、正規採用が5名、臨時採用が1名であった。また、大学院の教員就職は、修了生11名中、正規採用が3名、臨時採用が7名であった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

(1) 研究活動は大学教員としての使命であるという共通の意識を堅持し、それぞれの研究を互いに尊重し活発な研究活動を行う。そのために出来るだけ公平に雑事に拘束されず研究活動が推進できるよう協力体制をとる。

(2) 科学研究費補助金の新規申請は、出来るだけ多くの採択が得られるよう努力する。

2. 点検・評価

- (1)
・それぞれの研究を互いに尊重し、業務をできるだけ公平に分担して助け合うことにより、拘束される時間を極力抑え、自由な研究活動が推進できることを目指した。
・研究活動の一環として平成29年6月16日にコース主催で東アジア国際数学教育セミナーを開催した。ラオス、韓国、日本における数学教育に関する研究発表があり、海外の研究者との研究交流を行った。
- (2)平成29年度の科学研究費補助金は4名が5件の申請を行った。平成29年度は研究代表者3件、研究分担者として3件を獲得し、それぞれの研究課題に対し研究を進めた。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

負担が公平になるよう各種委員を受け持ち、委員としてそれぞれの会議に出席し、そこにおける情報や議題をコース、教育部での情報提供により共有することにより、コースをあげて大学運営に臨む。授業、出張等で会議に出席が不可能な場合には、コース構成員で協力し、代理としてその役目を助ける。

2. 点検・評価

各自委員として学内の各種委員会に出席し、その職務を果たした。授業、出張等で出席が不可能な場合にはコース構成員で協力し、代理としてその役目を果たした。

II-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1)教育実践、教科内容に関し、附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし、それぞれの専門の立場から一緒になって課題の提供や、解決に当たる。その際、可能な限りお互いに時間を調整して直接、大学、附属間を歩き来して行うが、連絡に当たってはメールを利用する。(附属学校)
- (2)上記活動が、活発かつスムーズに行われるよう、コース教員と附属学校算数・数学教員との教育懇談会を行い、自由な意見を交換する。(附属学校)
- (3)平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画として、鳴門中学校において「アクティブ・ラーニングを用いた中学校数学授業の工夫」の教育研究活動を行う。(社会連携)
- (4)鳴門市内の中学校数学部会と連携し、協議や提案を行い、実際に算数・数学授業の改善を行う。(社会連携)
- (5)現職数学教員も多く会員となっている学校数学研究会を学内で開催、機関誌の発行に数学コースをあげて補助する。これらにより、数学教育における問題提起、解決のための討議の場を提供する。(社会連携)
- (6)教育支援講師・アドバイザー等の機会において、学校現場に実際の数学の楽しさや面白さを伝え、教師の資質の向上を図るとともに、生徒の数学離れ、学力低下を少しでも食い止める努力をする。(社会連携)
- (7)算数・数学教育専門家として各地で開催される各種研究会に参加し、専門的立場から問題提起やアドバイスを行う。(社会連携)
- (8)本学大学開放推進事業「なるっ子わくわく教室」の講座として、「算数おもしろ教室」を実施する。学外においては、徳島県教育会主催の「わくわく算数教室」を実施し、鳴門市「子どものまちフェスティバル」が開催されれば、算数紹介コーナーを設ける。これらの事業により、子ども達に数学に対する啓蒙や興味の惹起を行う。(社会連携)
- (9)JICAによる研修をコースで協力して行う。(国際協力)

2. 点検・評価

- (1) 附属小・中学校教員と研究交流を深め、数学専門・数学教育双方の立場からそれぞれの課題に対し共同研究を行った。
- ・附属中学校における数学選択総合の授業(4回, 8時間)をコースの4名の教員が担当した。
- (2) コース教員と附属学校算数・数学教員との教育懇親会を10月13日に開催し、意見交換を行った。
- (3) 鳴門中学校において研究授業・授業研究会を2回実施した。
- (4) 鳴門市の中学校で数学科を担当する教員が協働で取り組む平成28年度中四国算数・数学研究大会での研究発表で、授業実践・研究に対する研究指導・助言を行った。
- ・「科学・技術者の発掘・養成講座」においてスタンダードコースの開設、マスターコース(数学分野)の開設を行い、年度末には研究発表会を行った。
- (5) 学校数学研究会を8月26日に学内で開催した。また、その機関誌を2回発行した。これにより数学教育における問題提起、解決のための討議の場を提供した。
- (6) コース教員全員が教育支援講師・アドバイザーに登録し、2名が3件の教育支援講師・アドバイザー等事業の活動を行い、数学の楽しさ、面白さ、本質を伝え、教員の資質向上を図るとともに、生徒の数学離れ、学力低下を少しでも食い止める努力を行った。
- (7) 算数・数学教育専門家として各地で開催される各種研究会に参加し、専門的立場から講演や助言(計7回)を行った。
- (8) 8月5日に、徳島県教育会が開催した「わくわく算数教室」の企画・実施をコースの教員、院生が協力して行った。また、また、なるっ子わくわく教室(大学開放推進事業)の一環として、小・中学生を対象に「算数おもしろ教室」を9月30日に開催した。さらに、10月15日に開催された鳴門市「子どものまちフェスティバル」で算数紹介コーナーを設け、子ども達に数学に対する啓蒙や興味の惹起を行った。さらに、これらの活動を通し、地域の教育活動に貢献した。
- (9) JICAの委託事業である『平成29年度課題別研修「大洋州地域における算数・数学教育教授法改善指導者養成」』をコースの全教員が協力して実施した。また、グローバルな視野を持つ算数科・数学科担当教員の養成を目的に、5名の大学院生を対象として、グローバル教員養成プログラムをタイのコンケン大学において実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 数学専門・数学教育双方における全ての授業において、学校現場の実践と関連性が保たれている授業を行ってきた。また、学部生・大学院生の特性・能力に適切したゼミ指導を行った。
2. 徳島県教育会からの依頼を受け、徳島県教育会主催「わくわく算数教室」の企画・実施をコースの教員、院生が協力して行い、地域との連携を深めた。
3. 「科学・技術者の発掘・養成講座」においてスタンダードコースの開設、マスターコース(数学分野)の開設を行い、年度末には研究発表会を行った。
4. コースの4名の教員が附属中学校において数学科総合選択授業を担当した。
5. 1件の免許更新講習を行うとともに、県・大学連携による教職員研修を行った。
6. 1件のJICA研修団をコースで受け入れた。
7. コース主催で東アジア国際数学教育セミナーを開催した。
8. 教員研修留学生として2名の中学校教諭(マラウイとソロモン)を指導した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

自然系コース(理科)

記載責任者

本田 亮

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

研究内容の決定は、研究者個人の権利である。したがって、コースとして研究の方向性を定め、コースを構成する教員がその手足となることは避けたい。各教員が自由に教育研究することの重要性を各教員は認識しているし、今後もそうあるべきだ。このような考えがあつてはじめて「学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究」を取りあげることができる。過去、本コースの教員が教科教育に関する雑誌に論文を投稿したり、コースまたは個人として外部からの依頼に対応し、教育支援、教員研修の支援、共同研究などを数多く行ってきた。これらは継続される。また、学部の卒業研究、大学院の授業および課題研究において、教師教育に関するテーマが取り上げられる可能性もある。卒業研究または課題研究の主体である学生または大学院生への指導はその指導教員によって行われるが、教員間の協力を必要とするときがある。本年度もこれらの体制を維持する。

2. 点検・評価

教育研究内容は研究者個人に任されているという考えは尊重され続けている。その中には、学外からのニーズへの対応も含まれている。その教育研究について他者が担当者に意見をするようなことはなかった。個人ではなくコースに依頼があつたものに対しては、コース内での調整が行われ、任された教員が対処した。コースとして共有している内容は、この報告の「II. 分野別」に記載されている。また、複数の教員の協力の下に行われたものもあつた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 卒業研究、課題研究を行ううえで、学生・大学院生の希望を可能な限り考慮して課題を決めるとともに、学生・大学院生が主体的に研究に取り組めるように支援する。
- 学生・大学院生の勉学および研究環境の維持と改善に努める。
- 学生・大学院生が研究等の成果を積極的に公表できるように支援する。
- 授業科目の性質を踏まえた内容の授業を行い、成績評価をする。
- 複数教員で行われる授業科目において、各教員が担当する授業内容の整合性を図る。

2. 点検・評価

1. 卒業研究、課題研究の内容に関しては、学生・院生の希望と担当教員の専門領域との間での調整が図られ、研究支援がうまく行われた。
2. 学生・大学院生には、指導教員のもとに機が与えられとともに、共通利用できるコンピュータも設けられており、個々の勉学、研究への配慮が十分になされた。
3. 学生、院生への個別の研究指導が図られ、学会発表への支援がなされた。
4. 授業内容については、担当教員が個々に対応する機会がほとんどであったが、複数教員担当の授業では、教員間の連絡を密にし、授業全体として整合性のとれたものであった。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- コース全体としての研究計画はないが、以下の方針で各教員、学生、大学院生の研究推進を支援する。
- 各教員の研究方針を尊重する。
 - 学生・大学院生の研究に対し、適切に指導するとともにその環境を保証する。
 - 理料コース内だけでなく、他コース、学外の教員や学生・大学院生との共同研究の機会を保証する。

2. 点検・評価

1. 各教員の研究については、教員の独立性を保つとともに、情報交換ができるものについてはこれを積極的に行った。
2. 学生、特に修士課程の学生に対して、1人の研究者として対等な議論の機会を持ちながら研究指導を行った。
3. 必要に応じて、コース内外、学内外の区別なく、共同研究が行われた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 各種委員会・会議において、各教員が適切に意見を述べる等、大学運営に積極的に参加する。
- 所属する教育部の運営とコースの運営が円滑なものであるように維持する。

2. 点検・評価

1. 各種委員会などの会議では、各委員が積極的に質問・意見を述べ、議論すべき内容の明確化に努めた。また、コース内では委員会への意見を積極的に求められたとともに、実際に多くの議論がなされた。
2. 所属する教育部部長とコース長との連絡がうまく行われた。教育部の仕事内容とコースでの仕事内容との仕分けがなされるとともに、それらの間で連携が保たれた。各種委員会についても、教育部会内でコースが異なる委員との連絡が円滑に行われた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 附属学校園における研究会等で助言を与えたり、附属学校園から学部授業への支援を受けるなどの関係を維持する。
- 各種教員研修への協力体制を維持する。
- 地域および次世代への科学啓発活動を続ける。

2. 点検・評価

- コースの教員は、それぞれの立場で以下のような連携・交流を行った。
1. 附属学校での研究会では、事前の打ち合わせが行われるとともに当日の運営に協力を行った。
 2. 学部および大学院の授業で附属学校からの支援を受けるとともに、その内容を附属校に還元した。
 3. 教員免許講習会を行う等、教育委員会との連携が維持された。
 4. 徳島県中学校研究大会理科部会・中国四国中学校理科教育研究会において助言・指導、講演を行った。
 5. フレンドシップ事業、ジュニアドクター発掘・養成講座を開設し、理科啓発活動を行った。
 6. JICA事業として、国外の理数科教員への支援を本学及び現地でおこなった

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上で述べられたことから、大学への総合的貢献は十分なされていると判断できる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

芸術系コース(音楽)

記載責任者

森 正

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

(1)音楽科教育学の分野において

音楽科教育学の分野において、本コースでは、これまで、学校現場の諸課題に対応できる実践的指導力を備えた教員の養成を目指して、教員養成コア・カリキュラムの在り方について研究してきた。

また、近年学校現場においては、とくに「思考力・判断力・表現力」を育成する授業の在り方が模索されてきている。この状況を受け、「教育実践フィールド研究」において、附属中学校との共同授業研究「音楽科における思考力・判断力・表現力を育成するためのルーブリックの開発」を行った。

さらに、このたびの学習指導要領改訂の方針においてアクティブ・ラーニングの活用が重視されるなかで、FD研究授業およびワークショップにおいて、アクティブ・ラーニングを取り入れた「合唱」の授業等の在り方に関する研究を進めてきた。

平成29年度は、教員養成コア・カリキュラムの在り方をさらに充実させるとともに、大学での研究授業を継続する。また、学校のニーズを把握するためにも、附属中学校等との連携を強化する。

(2)実技分野において

実技分野においては、学校現場の音楽授業や学校行事を運営するにあたって、教員の実技指導に関する能力のこれまで以上の向上が求められている。

音楽コースでは、教師自らの音楽実践能力を向上させることができるよう、ピアノ、声楽、管楽器、創作、指揮、アンサンブル等の活動を支援してきた。さらに、音楽授業をよりよく行うことができるよう、ピアノ伴奏、範唱、リコーダーなどの範奏、器楽合奏や合唱の指揮、和楽器を始めとする各種民族楽器、創作や鑑賞授業への取り組みを長年に渡って推進してきた。

また、授業以外に必要とされる、学校内での音楽活動を伴う学校行事(校歌斉唱、合唱コンクール、金管合奏、吹奏楽)、学校外での音楽活動を伴う行事(地区連合音楽会、地域行事参加)等の指導・企画・運営に直接的に関わる業務を学ぶ場として、音楽コース主催の学内演奏会(年2回)、卒業・修了演奏試験(公開)をコースの教員・学生が一丸となって取り組んできた。

こうした活動の全てが、教員となって学校や地域の音楽文化の推進者としての役割を担うために必要な力を確実に育んできたと言ってよい。

そして、大学院生が中心となって開催している「音楽の芽」(年3回)は、企画運営の全てを学生自身が、学内演奏会とは違い、さらに自由な雰囲気で行われ、学生自身の音楽的感性のほとばしる催しとなって学生の間で定着している。

平成29年度は、これまで行ってきた学内演奏会、卒業・修了演奏試験(公開)、「音楽の芽」の活動を軸に、学生の音楽への探求、児童・生徒の音楽活動のさらなる多様化と深化を目指せるよう、これまで以上に支援していく。

2. 点検・評価

(1) 音楽科教育学の分野において

- ・「初等中等教育実践基礎演習」においては、音楽科教育における教員の仕事について、理論的な講義と実践的な学習活動を往還することにより、基本的な理解を促した。
- ・「初等中等教科教育実践Ⅰ」では、小学校における歌唱指導の実践的な方法と、実際の小学校における音楽の授業がどうなるのかについて、学生を相手に現場の教員に実際に行ってもらい、体験する授業を行った。
- ・「初等中等教科教育実践Ⅱ」では、小学校の歌唱共通教材を題材に、生徒の人数や習熟度などの実情に合わせたピアノ伴奏で、どのように授業を進めることが可能になるのかを取り上げた。
- ・「初等中等教科教育実践Ⅲ」では、音楽科教育担当の教員と作曲担当の教員が内容の連携をはかり、双方の専門的な立場から中学校教材の楽曲の中にみられる音楽の特性と教材としての特性について講義し、これらを統合し応用する場として、グループによる模擬授業を行った。また、教育現場の教員との連携を深めながら、教育実習に十分対応できる教育実践能力を高めていくことができた。さらに、学修キャリアノートの充実を図り、教職実践演習へのスムーズな連結を図った。
- ・教科教育関連の授業においては、学生一人ひとりが模擬授業を行うことを講義のゴールとして授業を進めた。模擬授業においては、教員による指導のみならず学生どうしが互いの授業について検討する活動を取り入れることによって授業改善力の育成を試みた。
- ・附属学校との連携においては、附属小学校内での研究授業に向けて大学院生と大学教員とで教材開発を行い、附属小学校教諭とともに検討を行った。
- ・附属中学校では「教育実践フィールド研究」で大学院生による演奏会を行なった。

(2) 実技分野において

平成29年度は、これまで行なってきた学内演奏会、卒業・修了演奏試験(公開)、学生が主体となって行う「音楽の芽」を継続して行った。「音楽の芽」では学生間の引き継ぎや連携もスムーズに行われ、企画運営も不安を感じさせないものであった。3回の演奏会に26組が出演し、学内演奏会や卒業・修了演奏試験では取り上げられないことのないポピュラー音楽や自作自演にも学生が積極的に取り組み、音楽活動の多様化を実践した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育支援に関しては、学部で平成17年度から実施している教員養成コア・カリキュラムをさらに充実させ、「教職実践演習」にスムーズに連結できるような教育指導体制を確立させていく。そのため以下のような計画を設定する。

(1)第1コア授業「初等中等教育実践基礎演習」において、学生が大学生生活にできるだけ早く適応し、学校教員を目指した学びがスムーズに開始できるようにする。その中で学校教員としての任務や仕事内容について十分理解し、教員採用試験に向けての心構えができるように指導する。

(2)第2コア授業「初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の内容について、教科専門と教科教育、また教育現場の教員とのコラボレーションを進め、相互に連携を深めて、教育実習に十分対応できるような教育実践能力を持つ学生を育てていく。

(3)クラス担任や卒業研究の指導教員のもと、学修キャリアノートを充実させ、「教職実践演習」へのスムーズな連結を図るとともに、教職に就く者としての心構えの指導を充実させる。

修士課程においては、学生個々の研究テーマを生かした高度専門職業人としての教員の育成を目指していく。そのため以下のような計画を設定する。

(4)教科専門の授業では、学校現場での授業を想定し、各学生の専門性を生かした実践的な学びができるような授業を展開する。

(5)教科教育関連の授業では、多くの院生が初めて音楽科教育の授業論に触れるので、講義にとどまらず、対話や集団討議を取り入れた演習を取り込み、一人ひとりの学習経験にあった授業を展開する。

学生生活支援については、学生一人ひとりの個性と能力を伸ばす観点から、学生個々の自発性を尊重しつつ学生と教員との意見交換の場を増やし、共同して学生生活や教員採用試験についての課題を検討し改善・充実を図っていく。

(6)学校音楽教育においては、教科の内容についての理解と、それらを指導する実技上の知識・技能ならびに実践上の経験・工夫が不可欠である。修士課程で新たに始まる「教科内容構成(音楽科)」では音楽コースの全教員が担当し、これらを修得させる。

(7)各学年の担任教員と学生との懇談会を軸にしながら、加えてコースの全学生と教員との懇談会を開催し、学生生活や進路、また音楽について語り合える場を定期的に設ける。

(8)教員採用試験のために、各種実技指導、音楽理論、小論文指導、面接指導、模擬授業、授業案作成指導等音楽コースの全教員協力のもと支援体制の充実を図る。

(9)音楽コースが主催する学内演奏会や卒業・修了演奏試験の準備や実行において、学生と教員との緊密な連携を図っていく。

(10)学生が自発的に行う演奏会や発表会の支援・協力を行う。

2. 点検・評価

教育支援に関しては、学部で平成17年度から実施している教員養成コア・カリキュラムをさらに充実させ、「教職実践演習」にスムーズに連結できるような教育指導体制を確立させていくことを目標に、以下のような計画を実施した。

学部教育においては、

(1)第1コア科目「初等中等実践基礎演習」において、教職キャリアセンターや図書館、音楽科コース内の図書資料室などを紹介し、積極的に利用するよう勧めた。また、授業の内容では、公教育および音楽科の意義を、音楽の歴史的、生理学的な成り立ちから考察した。

(2)「初等中等教科教育実践Ⅰ」において、小学校の音楽教科書の中から歌唱指導に適した教材を選び一人ひとり模擬授業をおこない、それに対してお互いに意見を出し合って検討し、またグループによる模擬授業を取り入れることを通して教育実践能力の育成をはかるようにした。また「初等中等教科教育実践Ⅱ」では、3年次で行われる教育実習において附属校で行う授業を想定し、小学校の歌唱共通教材を中心に学校現場で必要とされるピアノ伴奏の技能を、個人レッスンを含め身につけさせた。「初等中等教科教育実践Ⅲ」では、音楽科教育学担当の教員と作曲担当の教員が内容の連携をはかり、双方の専門的な立場から中学校教材の楽曲の中にみられる音楽の特性と教材としての特性について講義し、これらを統合し応用する場として、模擬授業によるシミュレーションを試みた。また、教育現場の教員との連携を深めながら、教育実習に十分対応できる教育実践能力を高めていくことができた。さらに、学修キャリアノートの充実を図り、教職実践演習へのスムーズな連結を図った。

(3)学修キャリアノートについては、個人で記入するのではなく、集団で話し合って授業で学んだ成果を確認し合う時間を最終時に取り、より客観的、詳細に自己の学びを振り返らせるように務めた。そして「教職実践演習」において、4年間の学びを振り返らせるとともに、他の授業ではできていなかった和太鼓を含む様々な打楽器とそれらを用いた創作、および箏を中心に和楽器の指導を行った。

修士課程においては、学生個々の研究テーマを生かした高度専門職業人としての教員の育成を目指していくことができるように、以下のような計画を実施した。

(4)声楽関連の授業において、「自然で無理のない響きのある声で歌う」ことを目標に、学校現場で実践できるような発声・歌唱指導を行ない、理論的かつ実践的な授業を行った。また様々な曲種に応じた歌い方についても理解を深めることができた。

「ピアノ演奏法」と「教科内容構成」の授業において、学校現場で有益となる技能を身につけさせるため、指導内容にピアノ初見視奏と移調を取り入れた。特に「教科内容構成」ではピアノに慣れていない受講生もいたが、簡単な連弾など、それらの学生でも取り組むことが可能な教材の検討を始めた。特にまた管楽器関連の授業において、個々の学生の状況に応じた教材選択を行い、学習状況をみながら授業を行った。また、全員によるアンサンブルを行い、学生が交替で指導者役を担当し、合奏場面での具体的な課題についても検討した。指揮Ⅰ、Ⅱの授業では、小・中学校の歌唱共通教材を取り上げ、弾き歌いと指揮法の指導を行なった。

合唱の授業では、クラス合唱として取り上げられる様々な合唱曲を各人がそれぞれ1曲ずつ指揮とアンサンブル指導、および伴奏することとし、模擬授業、あるいは模擬リハーサルの形式で譜読みから曲の仕上げまでを行い、その際の注意点などを指導した。

管楽器の授業においては、個々の学生の状況に応じた教材選択を行い、学習状況をみながら授業を行った。また、全員によるアンサンブルを行い、学生が交代で指導者役を担当し、合奏場面での具体的な課題についても検討した。特に、曲想やテンポ変化を適切に実現できることに重点を置いた。作曲関連の授業においては、キーボードハーモニー等の実践力を高めた他、個々の学生の個性や表現意欲を大切に、創作による自己表現とコミュニケーションの喜びを深めた。

(5)教科教育関連の授業においては、学生一人ひとりがそれぞれ模擬授業を行うことを講義のゴールとして設定し、教員による講義のみならず学生どうしが互いの授業について検討をしながらそのゴールを目指すような授業を行った。(6)学年懇談会等については特に必要性がなかったので開催されなかったが、学内演奏会や卒業・修了演奏会の後に、音楽コースの学生全員と教員との懇親会において語り合える場をもつことができた。

(7)教員採用試験の準備については、弾き歌いのレッスンを中心に行なわれた。また、小学校、中学校、高等学校受験者のためのリコーダー及び和楽器の演奏指導を行った。なお、兼任の教職キャリア支援センターの音楽実技担当教員の立場で、コースの教員が就職支援室の主催する「実技ガイダンス」を5月と6月の2回実施した。また二次試験対策として、場面指導の過去問を参考にし、それぞれの場面の問題状況と解決に向けて工夫すべき指導の手立てについて検討し、試験に対応できるように支援した。

(8)年2回行われる音楽コース主催の学内演奏会や、卒業・修了演奏試験では、コースの全学生が準備や運営に参加した。そして演奏会終了後、全教員と一緒に反省会と懇親会を開催し、お互いに語り合える場を設け、学生と教員との緊密な連携を図った。

(9)コース主催の学内演奏会の他に、学生が中心になって自発的に行っている演奏会「音楽の芽」が3回開催されたので、その支援・協力を行った。

(10)学生なんでも相談室からの要請を受け、コアステーション1階ロビーで学部1年生によるミニコンサートを夏と秋に行い、学生の交流の場を広める役割を担うことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

本コースでは、各教員の専門分野における研究を理解・尊重しながら、全教員が協力して授業計画や指導法を工夫してきた。それらを基盤として本学の目的である学校現場の諸課題に対応できる実践的指導力を備えた教員の養成のための研究を推進していく。そして教員養成コア・カリキュラムを更に充実させ、さらなるFD推進の可能性を検討する。また教科内容学研究を推進していくための授業作りとその背景となる理論作りを検討していく。

- (1)各教員が余裕をもって研究に従事できるような環境及び協力体制をつくる。
- (2)「学生たちの自己省察力の育成をめざした音楽科教員養成カリキュラムの研究」を構想し、科学研究費補助金の申請を行う。
- (3)修士課程における専修免許状の実質化を図った実践型カリキュラムとしての「教科内容構成科目」の中身の充実について検討し、その具体を授業に反映させる。

2. 点検・評価

本コースでは、全教員が協力して授業計画や指導法の研究を工夫していくことができた。そして本学の目的である学校現場の諸課題に対応できる実践的指導力を備えた教員の養成を目指して、教員養成コア・カリキュラムを更に充実させ、さらなるFD推進の可能性を検討した。また教科内容学研究を推進していくために、教科教育と教科専門教員との共同による教科内容構成の授業作りに取り組んだ。

- (1)各教員がお互いの専門分野の研究を尊重し、相互に理解しながら研究を行うことができた。さらにFD研究授業およびワークショップにおいては、当該授業だけでなく、コース内での授業間の連携についての研究も進めることができた。
- (2)科学研究費補助金については、音楽コース内でのコア・カリキュラムを構想するために、「学生たちの自己省察力の育成をめざした音楽科教員養成カリキュラムの研究」を構想し申請した。
- (3)2014年に発行した「教科内容学にもとづく小学校教科専門科目テキスト、音楽」を初等音楽Ⅰの授業で2015年度、2016年度に続いて2017年度でも使用し、その感想をアンケートに取った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

各教員がそれぞれの立場で、部会や各種委員会等における役割・任務を十分に果たせるよう、コース内の協力体制を整える。

- (1)コース内の連絡等が迅速且つ十全に行えるよう、メール等の有効利用を促進する。
- (2)コース内で教員相互が協力しつつ、お互いの役割分担を明確にし、無駄を省きつつ効率的な運営を図る。
- (3)コース内の電力利用や資源の使用等の省エネをこれまで以上に促進する。

2. 点検・評価

各教員がそれぞれの立場で、部会や各種委員会等における役割・任務を十分に果たせるよう、コース内の協力体制を整えた。

- (1)コース内の連絡等には可能な限りメールを利用した。
- (2)コース内の役割については、負担の偏りがないように全員で分担し、効率よく運営することができた。
- (3)コース内の会議時には、エアコンの設定温度をこまめに調整するなどして省エネにつとめた。芸術棟6階学生用ピアノ練習室の空調について、無駄な電力使用がなく適切な利用が可能になるよう学生を指導し、監督した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

本コースの専門性と人的資源をもって附属学校・社会との連携や国際交流を展開することによって、教育・文化面で広く社会に貢献すると同時に、そこから様々なニーズや視点を得ることによって、自らの教育・研究のあり方を客観的に捉え直す機会とする。

(1)附属小学校・附属中学校の研究発表会や教育実習指導、授業支援や「教育実践フィールド研究」等を通して、附属学校との連携を深める。

(2)現職教員及び一般社会人等を対象に公開講座等を開講し、コンクールやオーディションの審査員など音楽コースの教員の専門性を生かした社会貢献に努める。

(3)教育支援講師・アドバイザー等の事業を通して、積極的に幼稚園、小学校、中学校、高等学校等からの要請に応じ、専門的立場から指導・助言等を行う。

(4)音楽コースの教員の専門性を生かした演奏活動等を行い、社会貢献に努める。

(5)留学生を積極的に受け入れるとともに、コースとしての留学生への支援体制を充実させる。

(6)鳴門市が進める「アジア初演」なると第九」ブランド化プロジェクト」に音楽的な面から協力・支援していくと共に、鳴門市の国際交流や音楽文化発展に寄与していく。

2. 点検・評価

本コースの専門性と人的資源をもって附属学校・社会との連携や国際交流を展開することができた。それにより、教育・文化面で広く社会に貢献すると同時に、自らの教育・研究のあり方を客観的に捉え直す機会とすることができた。

具体的には、

(1)例年通り、本学附属中学校の研究に参画し、研究発表会での指導・支援を行った。2016年度の「教育実践フィールド研究」において附属中学校の文化祭で3年生が歌うヘンデルのハレルヤコーラスの指導を行ったが、その継続として、ハレルヤコーラスの各パートの音取り用CDを製作し、2017年度の授業で実際に使用してもらって、その使い勝手や効果を確認した。音取り用CD音源については、2018年度以降も改良を重ねてゆく予定である。

また「教育実践フィールド研究」では、附属中学校からの要望にもとづき、「主体的に音楽とかかわろうとする生徒育成のアプローチ ―生活の中の音楽の魅力への気づき―」を研究テーマとして設定し、半年間の準備を経て、11月17日(金)に附属中学校体育館(生徒数480人)において50分の演奏会を開催した。演奏者は5人と少なかったが個人の得意分野を生かして多彩なプログラムを組むことができた。12月以降の授業では、演奏会当日の中学生へのアンケートの分析・考察を行った。その成果を4月11日(水)の「平成29年度教育実践フィールド研究成果報告会」で発表する。今回の演奏会では、ヤマハの「学校で弾こう! エレクトーン貸出キャンペーン」の協賛を得たため、最高レベルの楽器とPAシステムを利用することができ、演奏効果を十分に引き出すことが可能となった。

(2)公開講座「楽しい歌唱教室」を現職教員及び一般社会人等を対象に開講し、歌うことの楽しさやからだを使った声の出し方等について指導し、音楽コースの教員の専門性を生かした社会貢献ができた。

(3)実技分野の教員が、全国各地においてリサイタルや演奏会を行い、日頃の研究成果を発表した。詳細は各教員の報告に記載されているので、ここでは省略する。

(4)JICA ミャンマー研修に参加し、ミャンマーの初等音楽科教育のための教員養成に関する指導を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学の広報用の動画および、入学式における合唱団タドポールの学歌演奏の指揮と学歌指導、及び学位授与式におけるフィルハーモニーの奏楽演奏と、合唱団タドポールの国歌、学歌演奏の指揮を、それぞれ音楽コースの教員が行い、またその指導も行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

芸術系コース(美術)

記載責任者

鈴木 久人

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

美術コースでは、大学院の「教育実践フィールド研究」によって、大学院生の教育実践力を高めつつ、附属学校の題材開発に寄与してきた。

また、課外活動として、地域の児童生徒への美術教育活動「N*CAP」を積極的に展開することによって、徳島・鳴門に対する地域貢献だけでなく、子どもの発達段階を踏まえた指導ができる教員の養成に大きく貢献してきた。

徳島県教育委員会との関係においても、委員会の要望に応じて、各種の研修や実技講座などを行っており、平成28年度には、「図画工作・美術実技講座」をコース構成員の教員が実施した。県教育委員会との関係については、「阿波の名工」選定協力など文化面での協力も行っている。

また、本コースに属する教員の活動は、地域の学校・教育委員会との協力やそれらの要請を受けた活動に留まらず、国レベルの教育・文化面での貢献度も高く、文部科学省や国立教育政策研究所等の委員、JICAの研修受け入れ、学習指導要領の内容に沿った児童生徒用の教科書の執筆、さらに美術科教育学会や大学美術教育学会など、教育実践と理論を繋ぐ学会の運営への参画など、図画工作や美術の教育にかかわる専門家として、多面的に活動している。

文化面においても、全国規模の「日本伝統工芸展」への出品など文化庁等主催の事業に、積極的に関わる教員の活動も特筆に値する。

さらに、離島など全国津々浦々の学校に足を運び教育課題の解決に取り組む教員や四国・中国地方の美術館による学校連携事業などの教育普及活動に関わる教員もいる。

以上の活動は、それ自体が教師教育をリードする活動であるとともに、様々なかたちで先駆的研究成果に繋がっている。

平成29年度には、次期学習指導要領が告示され、その内容やそれに沿った教育方法に注目が集まることが予想される。

そうした状況を踏まえ、附属小・中学校との連携をさらに深め、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科内容学研究的の充実、そして、教科カリキュラムの研究等、各方面において、各教員による実践と研究を質的に高める取り組みを行う。

2. 点検・評価

附属小学校の研究会の共同研究者として、研究テーマの題材開発と授業方法に寄与した。(期間は2017年4月～2018年3月)

附属中学校の研究大会における助言者を務め、研究紀要に執筆した。(実施日2017年6月2日)

昨夏より、各地域の指導主事や教員を対象に、教科調査官を招いて、新しい学習指導要領の図画工作の内容について理解を深め、これからの図画工作科教育のあり方について考える研究会、「新しい学習指導要領を語り合う会」を立ち上げ、東京、大阪、福井、群馬、千葉、で実施した。

美術科教育学会リサーチフォーラムにて研究発表(実施日2017年12月10日、場所:大阪教育大学天王寺キャンパス西館ホール)をおこなった。

InSEA & World Chinese Art Education Symposium Committee共同主催:第6回世界華人美術教育大会での基調講演(実施日2017年11月19日 場所:寧波大学およびNew Century Grand Hotel Ningbo)をおこなった。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 教育・研究面で活用できる資料を専修室と院生研究室に提供し、閲覧可能とする。
 2. 予習・復習および研究が捗るよう、院生研究室の環境面を改善する。
 3. 学生どうし、院生どうしが相互啓発のため、自主的に連絡を取り合えるよう態勢づくりを促す。
 4. 各授業、特に教育実践フィールド研究では、きめ細かく指導し、即戦力たる実力を獲得してもらうようにする。
 5. 生活面の問題等も、親身になって支援してゆく。
 6. 教員採用試験合格のために寄与する特別の企画を計画し、実施する。
- 具体的には、教員採用試験の実技(絵画)模試を複数回行う予定である。講評を含め、1回3時間を越える予定である。また、デザイン・美術科教育においても同様の趣旨に基づき、授業とは別の企画を実施し、講評などを行う予定である。

2. 点検・評価

1. 教育・研究面で活用できる資料を専修室と院生研究室に提供し、閲覧可能とした。
 2. 予習・復習および研究が捗るよう、院生研究室の環境面を改善した。
 3. 学生どうし、院生どうしが相互啓発のため、自主的に連絡を取り合えるよう態勢づくりを促した。
 4. 各授業、特に教育実践フィールド研究では、きめ細かく指導し、大いに成果を得た。
 5. 生活面の問題等も、親身になって支援した。
 6. 教員採用試験の講評を含め、1回3時間を越える実技(絵画)模試を5回おこなった。この模試に参加した学生の半数は正規合格を果たしている。
- また、デザイン・美術科教育においても同様の趣旨に基づき、授業とは別の企画を実施し、講評などをおこなった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. 科学研究費補助金の申請等、積極的に外部資金の獲得をはかる。
2. 実技系教員の、公募団体展、コンクール展、グループ展、個展等での作品発表を推進する。
3. 学会等の学術団体における研究を推進する。

2. 点検・評価

本コースでは科研費応募申請を倍増させた。
研究発表については次の通りである。
学会発表(美術科教育学会シンポジウム発表<工芸>思考が切り拓く教育の未来-創作・学び・現代社会 12/10)
学会発表 民族芸術学会第33回大会において発表した。
制作発表(天満屋広島・磁器三人展 11/8~13)
制作発表(新国立美術館・第91回国展 5/3~5/15)
制作発表(日仏会館ギャラリー・ABCの会展 4/10~4/15)
制作発表 第55回徳島彫刻集団野外彫刻展(10月1日~11月10日)、徳島中央公園)に参加(協賛出品)。因みに徳島新聞(文化欄)に自作品の解説が掲載された。
制作発表 風と土のふれあい芸術祭in伊賀2017・かたち展(11月18日~23日)に出品、場所:三重県伊賀市・矢持地区市民センター。・コンクールへのエントリーとして、全国的なコンクールである「第6回あさごアートコンペティション」において入選をはたした。(入賞・入選マケット展:9月16日~10月29日、あさご芸術の森美術館(兵庫))
論文発表 院の授業「教科内容構成(美術科)」に関わる資料作成から派生した教材研究の一環として、かつ、学校現場を念頭においた教材研究として、彫刻の基本的造形要素の理解が深まるような実技制作に関わる論文作成(本学紀要)を行った。具体的には論文題名として「生徒自身の手をモチーフとした塑造の意味について—中学校美術科の教材研究として—」を本学紀要により刊行(平成30年2月)した。
美術科教育学会リサーチフォーラムにて研究発表(実施日2017年12月10日、場所:大阪教育大学天王寺キャンパス西館ホール)
InSEA & World Chinese Art Education Symposium Committee共同主催:第6回世界華人美術教育大会での基調講演(実施日2017年11月19日 場所:寧波大学およびNew Century Grand Hotel Ningbo)
この他にもコース6名の教員が共著で研究紀要に2編の研究論文を発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 全員が、部会議・コース会議等で積極的に発言し、大学運営に寄与する。
2. 各自が各種委員会委員として学内の各種会議において、何よりも大学の発展を構想しつつ、実務を遂行する。
3. メールを活用し、重要な事柄についてコース内での課題意識を共有する。
4. 大学院定員充足のため他大学の研究者に積極的に学生の紹介を働きかける。
5. 芸術系の他大学との協定などの検討。

2. 点検・評価

コース構成員全員がなんらかの各種委員会に属し、大学の発展を構想しつつ、実務を遂行した。予算財務管理委員会ではコース構成員が副委員長を務め大学運営に努めた。
メールを活用し、重要な事柄についてコース内での課題意識を共有し、大学院定員充足のため他大学の研究者に積極的に学生の紹介を働きかけた。具体的には愛知県立芸術大学での説明会等、近畿大学文芸学部、京都造形芸術大学等の教授に対する学生の紹介の依頼をおこなった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校園で行われる授業研究会や実地教育にできるだけ参加して指導助言する。(附属学校)
具体的には、複数名が附属小学校が立てる年間研究テーマについての共同研究者となるほか、附属中・附属中の助言者になる予定である。
2. 初等中等教科教育実践Ⅰ等(学部)、教育実践フィールド研究(大学院)の授業を通して、附属学校園との連携を深める。(附属学校)
3. 公開講座を開講し、地域との連携に貢献する。(社会連携)
4. 徳島県立近代美術館など地域の美術館との連携を図る。(社会連携)
5. 外国人留学生を積極的に受け入れ、全員の協力で指導にあたる。また留学生を派遣する場合も快く支援する。(国際交流)
6. 教員が海外での調査研究を積極的に行って、国際学会との連携を密にする。
7. 徳島市や鳴門市など本学と関わる地方公共団体の主催するイベント、児童画展、ポスター展などへの企画参加や審査員としての参加を行う。(社会貢献・地域への貢献)
具体的には、鳴門市等の公共機関からの依頼に応じた児童画コンクールの審査、児童ポスターコンクールの審査などを適切な教員が行う予定である。

2. 点検・評価

附属小学校の研究会の共同研究者として、研究テーマの題材開発と授業方法に寄与した。(期間は2017年4月～2018年3月)

附属中学校の研究大会における助言者を務め、研究紀要に執筆した。(実施日2017年6月2日)

松茂図書館公開講座(陶芸に親しむ。)の講師を務めた。

大学公開講座デッサン教室を運営した。

四国・中国地方の美術館による学校連携事業、非営利の「せとうち美術館ネットワーク」という、西日本の美術館68館を網羅した組織で、アドバイザーを務めた。この実績報告として「2017年12月17日に兵庫県立美術館にて「せとうち美術館サミット」として成果報告」をおこなった。

美術科教育学会副代表理事として学会創設40周年記念図書の出版事業の計画立案と発刊した(期間 2017年4月～2018年3月)。美術科教育学会の運営を行い、学会が発刊する学術図書の出版事業に寄与した。

美術科教育学会副代表理事として全国規模の研究発表会である「リサーチフォーラム」の事業促進と実施し、美術科教育学会の研究発表会の組織化と運営に寄与した。(2017年12月10日)

InSEA(International Society for Education through Art)と中国芸術教育学会共同主催の国際学会での基調講演をおこなった。(2017年11月19日)

附属幼稚園の保護者に対して地域の美術館案内と鑑賞方法を伝達した。(実施日2018年1月31日, 場所:大塚国際美術館)

徳島県中学校教育研究会(美術部会研究)にて研究大会助言者を務めた。(実施日2017年10月27日)

文部科学省や国立教育政策研究所等の委員を務めた。

教育映像等審査の委員を務めた。

JICAの研修受け入れ, ミャンマーの研修を担当しました。

学習指導要領の内容に沿った児童生徒用の教科書の執筆した。

検定教科書の編集をおこなった。

離島など全国津々浦々の学校に足を運び教育課題の解決に取り組む活動「図工の置き薬」をおこなった。本年度は、8月に青森県むつ市、今年の3月に熊本県天草市で実施した。

昨夏より、各地域の指導主事や教員を対象に、教科調査官を招いて、新しい学習指導要領の図画工作の内容について理解を深め、これからの図画工作科教育のあり方について考える研究会、「新しい学習指導要領を語り合う会」を立ち上げ、東京、大阪、福井、群馬、千葉、で実施した。

教員免許更新講習の講師を務め、現在の美術教育について学校現場のニーズに応えた。

「ウチノ海総合公園を育てる会」の副会長を務め、地域連携に努めた。

地域ニーズに応えるため、ウチノ海総合公園主催の児童画コンクール審査員を務め、またASAトライアングル交流圏連絡協議会主催の児童画コンクールの審査員を務めた。

ライオンズクラブ国際協会336-A(四国)地区主催第30回国際平和ポスターコンテスト審査委員長を務めた。

また公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興助成金選考委員を務め、地域との連携を強化した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教員採用試験の講評を含め、1回3時間を越える実技(絵画)模試を5回おこなった。この模試に参加した学生の半数は正規合格を果たしている。

四国・中国地方の美術館による学校連携事業、非営利の「せとうち美術館ネットワーク」という、西日本の美術館68館を網羅した組織で、アドバイザーを務めた。この実績報告として「2017年12月17日に兵庫県立美術館にて「せとうち美術館サミット」として成果報告」をおこなった。

美術科教育学会副代表理事として学会創設40周年記念図書の出版事業の計画立案と発刊した(期間 2017年4月～2018年3月)。美術科教育学会の運営を行い、学会が発刊する学術図書の出版事業に寄与した。

美術科教育学会副代表理事として全国規模の研究発表会である「リサーチフォーラム」の事業促進と実施し、美術科教育学会の研究発表会の組織化と運営に寄与した。(2017年12月10日)

InSEA(International Society for Education through Art)と中国芸術教育学会共同主催の国際学会での基調講演をおこなった。(2017年11月19日)

附属幼稚園の保護者に対して地域の美術館案内と鑑賞方法を伝達した。(実施日2018年1月31日、場所:大塚国際美術館)

徳島県中学校教育研究会(美術部会研究)にて研究大会助言者を務めた。(実施日2017年10月27日)

文部科学省や国立教育政策研究所等の委員を務めた。

教育映像等審査の委員を務めた。

JICAの研修受け入れ、ミャンマーの研修を担当しました。

学習指導要領の内容に沿った児童生徒用の教科書の執筆した。

検定教科書の編集をおこなった。

離島など全国津々浦々の学校に足を運び教育課題の解決に取り組む活動「図工の置き薬」をおこなった。本年度は、8月に青森県むつ市、今年の3月に熊本県天草市で実施した。

昨夏より、各地域の指導主事や教員を対象に、教科調査官を招いて、新しい学習指導要領の図画工作の内容について理解を深め、これからの図画工作科教育のあり方について考える研究会、「新しい学習指導要領を語り合う会」を立ち上げ、東京、大阪、福井、群馬、千葉、で実施した。

教員免許更新講習の講師を務め、現在の美術教育について学校現場のニーズに応えた。

「ウチノ海総合公園を育てる会」の副会長を務め、地域連携に努めた。

地域ニーズに応えるため、ウチノ海総合公園主催の児童画コンクール審査員を務め、またASATライアングル交流圏連絡協議会主催の児童画コンクールの審査員を務めた。

ライオンズクラブ国際協会336-A(四国)地区主催第30回国際平和ポスターコンテスト審査委員長を務めた。

また公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興助成金選考委員を務め、地域との連携を強化した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(保健体育)	記載責任者	藤田 雅文
-------	-----------------	-------	-------

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本学の「教育支援講師・アドバイザー等派遣授業」に8名の教員が登録し、毎年多くの派遣依頼に応え、教員研修に貢献している。

平成22年度の第31・32回鳴教大教育・文化フォーラムで「子どもの体力向上」をテーマにして、藤田・綿引教員が講師を務めた。

平成22・26年度の「全国学校体育研究大会」(藤田)、平成27年度の「徳島県小学校体育科教育研究大会」(藤田・松井・湯口)、平成28年度の「中・四国小学校体育研究大会」(湯口)において、本コース教員が指導助言者を務めた。

平成24年度から徳島県教育委員会の「学校体育はつらつサポート事業」の講師として、湯口・藤田・松井の3名の教員が、数多くの小学校で体育授業を担当し、県下の小学校教員の研修に貢献してきた。

梅野教員は、教員免許状更新講習において選択必修科目の講師を毎年務めてきた。

平成26年度には、「教科内容学に基づく小学校教科専門テキスト体育」を乾・梅野・藤田・松井・綿引・安藤の6名の教員が執筆し、本学の「初等体育Ⅰ」のテキストとして活用している。

平成29年度においても徳島県及び全国の学校や教育委員会のニーズに応じて、授業研究会の指導助言者、研修会の講師を務めて教員研修に貢献し、本学学生の教育に励みたいと考えている。

2. 点検・評価

保健体育コースに所属する教員9名のうち8名が「教育支援講師・アドバイザー等派遣授業」に登録し、毎年多くの派遣依頼に応え、教員研修に貢献している。

平成21年度に始まった教員免許状更新講習において、梅野教員が選択必修科目の講師を毎年務め、藤田教員は平成22・28年度に講師を務めた。

平成22年度の第31・32回鳴教大教育・文化フォーラムで「子どもの体力向上」をテーマにして、藤田・綿引教員が講師を務めた。

平成23年度から徳島県教育委員会の依頼により、毎年、田中教員が、南部、中部、西部の各地区において、小・中・高等学校、特別支援学校の教員を対象に、「熱中症の予防と対策」に関する講演会講師を務めてきた。

平成24年度から徳島県教育委員会の「学校体育はつつサポート事業」の講師として、湯口・藤田・松井の3名の教員が、数多くの小学校で体育授業を担当し、県下の小学校教員の研修に貢献してきた。同様に、田中教員も平成24年度から徳島県教育委員会の「さわやかサポート事業」の講師として、数多くの幼稚園、小・中学校の幼児・児童・生徒・保護者に対して生活習慣等に関する講演を行い、健康教育の啓発に努めてきた。

平成26年度の「全国学校体育研究大会」(藤田)、「徳島県高等学校教育研究大会」(田中)、「第49回全国高等学校体育連盟研究大会」(田中)、平成27年度の「徳島県小学校体育科教育研究大会」(藤田・松井・湯口)、平成28年度の「中・四国小学校体育研究大会」(湯口)において、本コース教員が指導助言者を務めた。

平成26年度には、「教科内容学に基づく小学校教科専門テキスト体育」を乾・梅野・藤田・松井・綿引・安藤の6名の教員が執筆し、本学の「初等体育Ⅰ」のテキストとして活用している。

平成29年度における取り組みは、以下の通りである。

1. 「教育支援講師・アドバイザー等派遣授業」の講師として、湯口教員が津田小学校の校内研修の指導助言、平谷小学校の研究授業の指導助言等、10件の依頼に対して支援し、田中教員が阿南工業高等学校、羽ノ浦小学校、見能林小学校で「望ましい生活習慣」に関する内容の講演、松井教員が三好中学校で着衣泳指導を行った。
2. 「第55回中・四国小学校体育研究大会」と「第59回徳島県小学校体育科教育研究大会」において、湯口教員が指導助言者を務めた。
3. 徳島県教育委員会の「学校体育はつつサポート事業」の講師として、湯口教員が29校、藤田教員が5校、松井教員が4校の4年生の児童に対してボール運動、器械運動、水泳等の授業を担当した。また、松井教員が「平成29年度水泳指導者講習会」の講師を務め、田中教員が「さわやかサポート事業」の講師として、小・中学校の6校で運動・生活習慣と体力向上、健康教育・食育と体力向上に関する講演を行った。
4. 梅野教員が教員免許状更新講習において「よい体育授業の姿とその実践法」の講師を務めた。また、平成30年度開設講習として、藤田・松井の両教員が器械運動と安全水泳をテーマとした選択必修科目を申請し、文部科学省の認定を受けた。
5. 鳴門渦潮高等学校との高大連携協定によって、木原・田中・松井・南の5名が出張授業を行い、木原・藤田・松井の3名が、課題研究発表会において指導助言を行った。
6. 田中教員が徳島県教育委員会の依頼により、南・中・西部の各地区の小・中・高等学校、特別支援学校の教員を対象に、「熱中症の予防と対策」に関する講演会講師を務めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部・大学院生ともに、教師をめざす学生として、自主的・主体的な態度をもって自己の知識・能力を高める姿勢を要求していく。

授業内容の充実と学習評価の明確化を基軸に、学生に対する指導を強化し、学力と運動技能の向上に努める。

学生の教育実習における指導を積極的に行い、彼らの興味・関心に対応しながら、体育・スポーツ指導の現場に示唆を与えられる卒業・修士論文の指導を行う。

学生生活に関しては、保健体育コース教員の専門性を生かして、体育系課外活動団体の支援・指導を行い、競技成績の向上に努める。

2. 点検・評価

木原・藤田・湯口・綿引教員が、大学院の教育実践フィールド研究において、小・中学校での体育指導実践の機会を獲得して4つのテーマで実施するなど、学部と大学院の学内外での講義・演習・実技の授業の充実に努めた。

学部・大学院生の教育実習の研究授業については、ゼミ担当教員が責任を持って指導にあたり、学部4年生10名、大学院生(M2・L3)14名の学位論文の作成においてもデータの収集から論文の添削に至るまで、懇切丁寧な指導を行った。

課外活動の顧問教員としても積極的に関わり、綿引教員が顧問を務める陸上競技部では、中四国・四国インカレで優勝及び上位入賞者を複数輩出した。また、それらの中から「岡崎愛由」(小学校教育専修体育科教育コース4年)が、平成29年度の前田賞(スポーツ・文化枠)を受賞した。

学部卒業生10名のうち、3名が小学校教員、3名が中学校保健体育科教員として正規採用され、2名は県警と消防士に正規採用された。また、大学院修士14名のうち、6名が小学校教員、1名が中学校保健体育科教員として正規採用された。

II-2. 研究

1. 目標・計画

科学研究費補助金への申請を積極的に行い、外部資金を調達する。

連合大学院の教員資格審査を受ける可能性を高めるべく、著書・学術論文の執筆と学会発表を促進する。

2. 点検・評価

平成30年度の科研費に、木原・藤田・松井・南の4名の教員が研究代表者として申請し、乾教員は、科研費による研究を継続した。

乾教員は、国際誌の「Experimental Brain Research」に論文が掲載され、「鳴門教育大学研究紀要第33巻」に論文を投稿した。

梅野教員は、「小学校ボールゲームの授業づくり」(創文企画)を編著し、4月に発刊された。また、「大阪体育学研究第55巻」に論文が掲載され、「鳴門教育大学研究紀要第33巻」に論文を投稿した。

木原教員は、2017 International Budo conference で研究発表を行い、プロシーディングに掲載された。また、「武道学研究49巻Supplement号」と「鳴門教育大学授業実践研究第16号」に論文が掲載され、「教育実践学論集」に投稿した。

田中教員は、「鳴門教育大学授業実践研究第16号」に論文が掲載され、「鳴門教育大学研究紀要第33巻」に論文を投稿した。

藤田教員は、学会誌の「スポーツ教育学研究」に論文を投稿し、「体育・スポーツ経営学研究第31巻」に論文が掲載された。また、「鳴門教育大学授業実践研究第17号」に論文を投稿した。

松井教員は、「体育科教育」7月号に依頼論文を寄稿し、学校水泳研究会代表として「第17回学校水泳研究会」を開催して全国各地から50名の参加者を得るとともにその成果をwebで公開した。

南教員は、11th International Symposium on Computer Science in Sportで研究発表し、日本体育学会の測定評価のシンポジウムで演者を務めた。

湯口教員は、第7回中日教師教育学術研究集会に参加して研究発表を行った。また、平成29年度日本教育大学協会全国教育実習研究部門にも参加して研究発表を行った。

綿引教員は、「鳴門教育大学研究紀要第33巻」に論文を投稿した。また、日本教科内容学会のシンポジウムの演者を務めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

副学長(学生支援担当)、芸術・健康系教育部長、コース長、クラス担任、学内各種委員会委員として、責任感をもって業務を遂行する。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、教員免許状更新講習、高大連携事業、就職支援ガイダンス等の大学の事業に対して全員で協力し、業務を遂行する。

2. 点検・評価

田中教員が副学長(学生支援担当)、木原教員が芸術・健康系教育部長としてその重責を果たし、大学運営に大きく貢献した。また、藤田教員は平成31年度大学院改組後の分野代表者として、先端教育課題支援コースの健康・スポーツ分野と芸術・体育系教科実践高度化コースの保健体育科教育実践分野のカリキュラムとシラバスの作成に奮闘した。

乾・梅野・木原・田中の4名の教員が、連合大学院の生活・健康系教育連合講座(保健体育)の担当教員としての責務を果たした。

乾教員が「鳴門教育大学授業実践研究第17号」の編集専門部会主査を務めた。

木原教員がなるっ子わくわく教室(大学開放推進事業)に「のびのび少年剣道教室」を開設した。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業の講師として、田中・松井・湯口の3名の教員が派遣に応じ、梅野教員が教員免許状更新講習を担当した。

高大連携事業として、鳴門渦潮高等学校の依頼に応じて、木原・田中・藤田・松井・南の5名の教員が授業等を担当した。

就職支援ガイダンスに田中・梅野・藤田・松井・湯口の5名の教員が協力し、実技、面接、模擬授業等の指導を行った。

木原・田中・藤田・松井・湯口の5名の教員が鳴門教育大学基金に寄附した。

保健体育コースの教員全員が各種委員会委員および学部・大学院の入試担当者として大学運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

コア・カリキュラムである初等中等教科教育実践における大学教員の指導内容と附属教員の指導内容の一貫性を保つため、連携を密にして授業の充実を図る。

附属校園の研究会の共同研究者・指導助言者として授業研究に協力する。

附属中学校におけるLFタイムの講師、課題探求学習、教育実践フィールド研究の授業者として協力する。

各自が所属する学会、体育協会等の役職の任務を遂行し、社会に貢献する。

本学が実施している基金に対して協力する。

2. 点検・評価

附属中学校教育研究発表会の指導助言者(田中)、附属小学校教育研究会の研究協力者(湯口、田中)として授業研究に携わった。

附属中学校の課題探求学習(南)、教育実践フィールド研究(木原)の授業者として協力した。

附属中学校と連携して、運動方法Ⅱ(水泳)の受講者に中学生の水泳授業の体験実習を課した。

日本体育学会をはじめとする学会の理事、競技団体・教育団体の役員として、保健体育コースの教員全員がその責務を果たし、学界・スポーツ界・教育界に貢献した。

徳島県教育委員会の「学校体育はつらつサポート」事業の講師として、藤田・松井・湯口の3名の教員が数多くの小学校で体育授業を担当し、田中教員が「さわやかサポート事業」の講師として、小・中学校の6校で生活習慣・健康教育・食育・体力向上に関する講演を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

南教員が日本代表の男子水球チームのコーチとして、FINA水球ワールドリーグ2017インターコンチネンタルトーナメント(4月)、FINA水球ワールドリーグ2017スーパーファイナル(6月)、第17回世界水泳選手権大会(7月)、第29回ユニバーシアード競技大会(8月)に帯同した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(技術・工業・情報)	記載責任者	宮下 晃一
-------	---------------------	-------	-------

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまで学校や教育委員会のニーズに応じて、新しい科学技術を導入した授業や講習会を行ってきた。これらに本学の学部生、大学院生を参加させ、教育実践力の涵養を促した。
平成29年度も、これまでの活動を堅持する。

2. 点検・評価

学校や教育委員会のニーズに応じて、新しい科学技術を導入した授業や講習会を行ってきた。これらに本学の学部生、大学院生を参加させ、教育実践力の涵養を促した。
授業について、初等中等教科教育実践では2足歩行ロボットの製作、教育実践フィールド研究ではスマートフォンを使った無線制御をはじめとして、多くの授業で新しい科学技術を導入した授業内容を実施し、学生が主体的に取り組んだ。
講習会としては、独立行政法人教職員支援機構主催の産業・情報技術等指導者養成研修(8月3日～8月7日)を本学で開催し、講師として教員3名、補助者として学生2名が参加した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①大学院生の学部授業の履修者数が増加しているため、安全性の確保と教育効果を高めるように施設・設備などの要望を行う。
②卒業研究・修士研究に取り組む学生に対して、主指導教員と副指導教員による教育・就職支援体制を維持する。

2. 点検・評価

大学院生の学部授業の履修者数が増加しているため、安全性の確保と教育効果を高めるように施設・設備などの要望を行った。
卒業研究・修士研究に取り組む学生に対して、主指導教員と副指導教員による教育・就職支援体制を維持した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

①教員各人の研究環境の改善に努め、必要に応じて教員相互の研究交流を促進する。

2. 点検・評価

教員各人の研究環境の改善に努め、必要に応じて教員相互の研究交流を促進した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

①学生の定員確保, 就職支援など, 大学の重要課題の解決に貢献する。

2. 点検・評価

学生の定員確保積極的に取り組んだ。コース個々の教員が学生の学修活動を積極的に補助し, 学生の就職を支援した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校における教育実習の支援や共同研究等を推進し, 連携協力関係を維持する。
- ②学校教員等を対象とする研修を継続する。
- ③コースに所属する留学生と日本人学生の交流を促進する。

2. 点検・評価

- ①本コースでは殆どの教員が教育実習中に附属学校を訪問し, 指導助言を行っている。また, 附属中学が開催する各種の研究会には多くの教員が参加している。附属中学校や公立中学校との共同研究や授業支援を実施した。
- ②公開講座や教員の研究会等で指導助言を実施した。
- ③留学生と積極的な国際交流を推進した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

生活・健康系コース(家庭)

記載責任者

福井 典代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

家庭コースでは、生活の質の向上と持続可能な社会の構築をめざして、資源や環境に配慮したライフスタイルの実現のために、生活諸分野に関する専門的な知識を習得させるとともに、実践的指導力のある家庭科教員を養成してきた。また、平成28年度の修了学生2名と卒業学生7名全員が教材開発に関連する研究を実施するなど、家庭科に関する授業・教材研究を積極的に行い、学校現場の要望に応えようとするとともに、家庭科教育の充実・発展に努めている。

平成29年度の目標としても、家庭科に関する専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施するとともに、新学習指導要領の内容を踏まえて、学生に対して丁寧な指導を行う。同時に、ライフスタイルの変化や社会の要請に応じて新たに家庭科教育で取り組むべき課題を明らかにするとともに、効果的な教材の開発や学校現場等の取り組みにつながる研究を深める。

今年度の目標・計画

- ①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施する。
- ②授業の中で、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れる。
- ③学生が専門職業人としての教員を志向できるように、全教員が授業とゼミ指導等を通してキャリア教育を行う。
- ④各種研究会や研修会を通じて、家庭科教員の資質能力や指導力の向上に寄与する。
- ⑤地域における課題を明らかにし、課題に応じたプログラムを検討するなど家庭科教育研究の知見を地域に還元する。

2. 点検・評価

①高い専門力と教育実践力を身につけさせるため、教科教育と教科専門の教員間の有機的連携を図り、専門知識の涵養と教育実践力の育成の両面から授業を実施した。大学院の共通科目では、消費者庁の職員4名を特別講師として招いた授業を実施し、社会の現状をふまえた生きた専門知識の習得を促した。

②授業の中で、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れた。

③学生が専門職業人としての教員を志向できるように、全教員が授業とゼミ指導等を通してキャリア教育を行った。その結果、平成29年度卒業生7名のうち5名が小学校教諭として正規採用された。大学院修了生3名のうち1名が高等学校教諭として正規採用され、1名は現職教員として復職し、1名は徳島市学校支援助教員としての採用が決定した。

④県・大学連携による教職員研修、徳島県立総合教育センター主催の家庭科希望研修、教員免許状更新講習などを通じて、家庭科教員の資質能力や指導力の向上に寄与した。

⑤エンカル消費の推進、金銭管理教育、子どもの事故防止など、地域の要請に応じた家庭教育プログラムを検討し、地域住民を対象とした講座を開催した。

⑥徳島県消費者情報センターが県内の小・中・高校で実施する消費者教育の出前授業に、本学の学生サポーターを派遣し、学生の消費者教育に対する理解を深めるとともに児童生徒に分かりやすい教え方の体得を促した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①卒業研究および課題研究の指導に当たっては、学生に各専門分野の研究情報を提供するとともに学生の希望を優先する。
- ②各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけるとともに、きめ細やかな学習支援を行う。
- ③学部学生、大学院学生の生活指導は、コース全教員の協力体制のもとに行う。
- ④クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活全般を支援する。
- ⑤教員採用試験に向けて、教科専門、論作文、面接等の対策指導を行う。

2. 点検・評価

- ①卒業研究および課題研究の指導に当たっては、学生に各専門分野の研究情報を提供するとともに学生の希望を優先して決定した。
- ②各教員はオフィスアワーの積極的活用を呼びかけるとともに、きめ細やかな学習支援を行った。
- ③学部学生、大学院学生の生活指導は、コース全教員の協力体制のもとに行った。
- ④クラス担任を中心に相談の体制を整え、学生生活全般を支援した。
- ⑤教員採用試験に向けて、教科専門、論作文、面接等の対策指導を行った。
以上の学生支援の結果、本年度卒業した学部学生7名のうち全員が教員採用試験(第一次試験)に合格し、5名が最終合格した(徳島県小3名、香川県小1名、兵庫県小1名)。高等学校講師として1名が就職し、1名が本学大学院に進学した。長期履修学生として修了した大学院生2名のうち、1名は徳島県高等学校教諭として採用され、1名は徳島市学校支援助教員に採用された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①外部資金を獲得するために積極的に応募する。
- ②全員が代表者として科学研究費補助金の申請を行う。
- ③科学研究費のコース内採択率を20%以上にする。
- ④教育委員会、消費者庁、徳島県庁などと連携した調査研究を実施する。

2. 点検・評価

- ①外部資金を獲得するために積極的に応募した。文部科学省平成29年度「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的共同研究として「エシカル消費への転換をうながす地域協働プログラムの開発」事業が採択され、受託研究を実施した。平成29年度とくしま政策研究センターによる委託調査研究として「若年者を対象とした消費者教育推進に関する研究」が採択され、受託研究を実施した。
- ②4名の教員(代表者継続1名を除く)が代表者として科学研究費補助金の申請を行った。
- ③科学研究費のコース内採択率(代表者)は17%となった。
- ④教育委員会、消費者庁、徳島県庁などと連携し、各種調査研究を実施した(「消費者教育教材『社会への扉』を活用した授業に関する研究」、「子どもの事故防止」、「食品ロス削減に関する研究」)。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する。
- ②コース会議、部会議および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わる。

2. 点検・評価

- ①各教員は学内の各種委員会に出席し、職務を遂行した。
1名の教員が長期履修学生支援センター所長を務め、1名の教員が長期履修学生支援センターの兼務教員を務めた。
1名の教員が消費者教育推進プロジェクトリーダーを務めた。
2名の教員が男女共同参画推進室委員を務め、そのうち1名は副室長を務めた。
- ②コース会議、部会議および教授会における意見交換を通して大学運営に積極的に関わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校で開催される各種研究会に参加し、助言指導を行う。
- ②徳島県の教員研修を引き受ける。
- ③免許状更新講習を引き受ける。
- ④教育支援アドバイザー講師として教育現場に出向き、助言等を行う。
- ⑤地域の公共団体から依頼があれば、各種委員会委員等を積極的に引き受ける。
- ⑥鳴門市教育委員会など地域の教育委員会と連携し、子どもの生活習慣改善への取り組みを行う。
- ⑦消費者庁や徳島県庁などと連携して効果的な消費者教育の内容や方法を検討し、消費者教育を推進する。
- ⑧留学生や外国人研究者を積極的に受け入れる。
- ⑨本学との協定大学や交流大学との研究交流を進める。

2. 点検・評価

- ①附属学校で開催される各種研究会に参加し、助言指導を行った(附属中学校第61回教育研究発表会での指導助言、主免教育実習における助言指導等)。
- ②徳島県の教員研修を引き受けた(平成29年度県・大学等連携による教職員研修講座の講師、徳島県立総合教育センター主催の希望研修の講師、平成29年度消費者教育指導者養成講座の講師)。
- ③2名の教員が免許状更新講習を引き受けた。
- ④教育支援アドバイザー講師として6回教育現場に出向き、助言等を行った(徳島市佐古小学校、鳴門市桑島小学校2回、徳島県小学校家庭科教育研究大会、第18回全国中学生創造ものづくり教育フェア徳島県予選大会審査員、兵庫県立洲本高等学校)。
- ⑤3名の教員が自治体の各種委員会委員等を積極的に引き受けた(徳島県鳴門わかめ認定審査委員会委員、徳島海区漁業調整委員会委員、鳴門市情報公開・個人情報保護審査会委員、徳島県総合計画審議会委員、徳島市住生活基本計画検討委員会及び徳島市空家等対策協議会委員、鳴門市空家等対策計画協議会委員、鳴門市水道事業審議会委員、徳島県立総合大学校運営協議会委員、徳島県消費生活審議会委員、徳島県消費生活審議会消費者教育推進部会長、とくまエンカル消費推進会議委員、消費者庁第4期消費者基本計画のあり方に関する検討会委員)。
- ⑥消費者教育に関する地域住民向け講座の講師や、国民生活センター主催研修の講師等を積極的に引き受けた(徳島県立総合教育センター主催平成29年度女性のためのスキルアップ講座講師、松茂町教育委員会大学連携図書館講座講師、国民生活センター主催研修の講師など)。
- ⑦消費者庁や徳島県庁などと連携した調査研究プロジェクトに参画し、消費者教育を推進した。
- ⑧留学生1名を受け入れた。
- ⑨本学との協定大学や交流大学との研究交流を進めた。グローバル教員養成プログラム実施のために韓国の協定大学である光州教育大学校における研修に大学院生を引率して参加し(9月24日-28日)、学術交流事業(ネット・トラブルについてのワークショップ、附属小学校授業見学等)を支援した。また光州教育大学校学生らの本学訪問(平成30年1月31日、教職員2名、学生20名)を受け、本学で行われた日韓学生交流フォーラム(グループ討論:いじめ予防、大学生活について)等の学生間交流事業を支援し、韓国協定大学との国際交流の推進に一助した。
- ⑩附属図書館で開催した消費者教育に関するテーマ展示の企画、図書の選定、解説文の作成などを行い、学内および地域における消費者教育を推進した(「消費者教育」、「調べよう環境のこと」、「ネットにまつわる消費者トラブル」、「金銭管理」、「子どもの事故防止」)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・1名の教員が長期履修学生支援センターの兼務教員を務めた。毎週実施の支援講座や支援演習を担当し、主免教育実習では5つの中学校を担当し、学生の事前事後指導と実習中の支援を行った。コースとして兼務依頼の受け入れは、センター開設以来11年目に当たる。加えて、1名の教員が長期履修学生支援センター所長を引き受けた。
- ・平成29年度小学校教員資格認定試験の問題点検を引き受け、教職と教科に関する科目の問題点検を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

国際教育コース

記載責任者

小澤 大成

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

国際教育コースの目標は「世界から学び、世界とともに考え、世界で教える人材を育てること」である。国際教育コースの強みは①海外からの留学生も多く、同級生との議論が国際体験となること②コースで開設している授業科目には国際教育協力に関連した授業科目と国際理解教育に関連した授業科目があること③所属教員は全員国際教育協力の経験をもっていること④JICAから受託したアフリカ、東南アジア、大洋州諸国などの教育関係者を対象とした期間4～6週間の研修が年に4～5回あり、この研修に参加することで日本にいながら途上国の教育関係者と議論できることである。国際教育コースでは、このような強みを踏まえ、国際感覚を持ち外国語を含む実践的なコミュニケーション能力にすぐれ様々な環境において活躍できる人材を育成して日本の学校現場へと送り出してきていて、国際化を推進する学校や教育委員会のニーズにこたえてきた。また免許更新講習や徳島県・大学連携研修等を通じ、異文化理解教育・国際理解教育の研修を実施し、コースの研究成果を教育現場へと還元してきている。さらに留学生を学校現場に同伴し、国際理解教育の授業を実践・支援してきた。本年度はこのような取り組みを継続し、講義やJICA研修を通じて学生に国際的な感覚を身に付けさせ、学校現場で活躍する人材の育成を目指したい。また学校現場に対する貢献として、留学生等を学校現場に同伴し、国際理解教育の授業を実践・支援する。

2. 点検・評価

1. 講義やJICA研修への積極的な参加を通じて国際的な感覚を身に付けさせた。さらに教員が海外調査等を行う際に学生を同伴し、途上国の学校現場での経験を積ませることができた。このような活動を通じて将来的に学校現場で活躍する人材の育成ができたと考えられる。
2. 学校現場に対する貢献として、インターンシップを通じた留学生の鳴門市小中学校への派遣、およびJICA研修員の学校訪問時の国際理解教育授業の支援を実施し、グローバル人材の育成につなげた。
3. これらの成果について3月に東京で開催された国際教育オープンフォーラムにて発表した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図るとともに、教員教育国際協力センターと連携し、途上国の教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例や文化的多様性に触れさせ、実践的語学力の向上を図る。

2. 私費外国人留学生については言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し教育・学生生活支援を実施する。

2. 点検・評価

1. 理論的な講義と授業観察・教材開発・模擬授業・リフレクションを効果的に組み合わせることを通じて、実践的な授業指導力の向上を図った。また教員教育国際協力センターと連携し、途上国の教育関係者の研修に積極的に参加させ、教育開発の事例や文化的多様性に触れさせるとともに、実践的語学力の向上を図った。

2. 私費外国人留学生については言語系(国語)、自然系(数学)及び自然系(理科)の各コースおよびチューターと連携し、教育・学生生活支援を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. 科学研究費補助金や学内外の研究資金の申請・獲得を通じて、国際教育協力に関する研究を行う。特に本学が受託しているJICA研修の立案・実施・評価に関する研究を、事前調査、研修時の質問票調査、フォローアップ調査によって行い、授業改善に研修がどのように裨益しているのかという研修効果や、途上国の現状の授業を踏まえ、より良い方向に導く研修の在り方について明らかにしたい。

2. 教員協力国際協力センターの研究活動と連携させ、ユネスコスクール事業及び途上国など、国内外における持続的な開発のための教育(ESD)に関する実践的研究を行う。

2. 点検・評価

1. コース構成員が代表者あるいは分担者である科学研究費補助金の申請・獲得およびコース経費を通じて、国際教育協力に関する研究を実施した。特にカメルーンにおいて本学が受託しているJICA研修の立案・実施・評価に関する研究を行った。調査手法は事前調査、研修時の質問票調査、フォローアップ調査である。授業改善に研修がどのように裨益しているのかという研修効果の確認、途上国の現状の授業を踏まえより良い方向に導く研修の在り方についての教訓などが成果である。

2. 教員協力国際協力センターの研究活動と連携させ、ユネスコスクール事業など、持続的な発展のための教育(ESD)に関する実践的研究を四国内において実施した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 大学の各種委員会に積極的に参加し、大学運営の活性化に貢献できるようにする。
2. 国際教育コースの教育に関し、学内外の関係部局・諸機関との連携を密にし、方法・内容の充実を図る。
3. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかける。

2. 点検・評価

1. 大学の各種委員会に積極的に参加した。またコース教員全員が教員教育国際協力センターと兼任を行った。これらを通じ大学運営の活性化に貢献した。
2. 国際教育コースの教育に関し、学内外の関係部局・諸機関との連携を密にし、方法・内容の充実を図った。
3. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかけ、H30年度に7名の派遣枠を確保した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

1. JICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施する。
2. 国際理解教育に関する教員免許状更新講習を実施する。
3. JICAから本学が受託する研修に、研修統括や講師として参加する。
4. コースに関連した人材を活用し学校あるいは地域の国際理解教育・国際交流をコーディネートする。

2. 点検・評価

1. JICA四国と連携し、総合教育センターの国際理解教育に関する10年次経験者研修を実施した。
2. 国際理解教育に関する教員免許状更新講習を実施した。
3. JICAから本学が受託する研修に、研修統括や講師として参加した。
4. コースに関連した人材を活用し学校あるいは地域の国際理解教育・国際交流をコーディネートした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 国際教育コース所属の石坂准教授をプロジェクトマネージャーとしてポリビア多民族国におけるJICA草の根事業を受託し、新たな国際教育協力を踏み出すとともに資金獲得につなげた。
2. 大学院定員確保策の一環としてJICA長期研修生の獲得に向けて、JICA関係部局に働きかけ、H30年度に7名の派遣枠を確保した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

教職実践力高度化コース

記載責任者

末内 佳代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

1) 取組と目標:

本学教職大学院では、幅広い視点と確かな理論、豊かな実践力をもつ教員を育成するために、専門的知識・実践的技能等の理論と実習における実践を段階的に進展させる教育課程を構築してきた。具体的には、①異なるキャリアや校種を越えた学生が取り組むアクティブラーニングにより、授業展開を活性化し、内容を深める、②実習科目を主軸としたOJT(On the Job Training)により、実習校の教職員と共に大学院の学びを実践する。③2年間に学ぶ学習の到達度目標を明確化し、大学院におけるねらいと成果を可視化する等、大学院教育を特色とした教育内容の改善である。加えて、平成28年度からは、学校や教育委員会のニーズに応え、教育現場での今日的課題に対応できる教員を育てる「小中一貫教育プログラム」、「学校マネジメント力プログラム」、「生徒指導力プログラム」、「教科指導実践力プログラム」を実施している。

平成29年度は、これまでの取組を継続すると共にさらに、学校改善と大学院教育の一体化を促進し、教育研究を広く教育関係者に公表することで、地域社会や学校現場に対してその成果を還元する。

2) 計画:

①学校が直面する具体的な課題を「調査、計画、実施、評価、改善」というRPDCAマネジメントサイクルで実践し、課題解決に必要な、教育実践力、自己教育力、教職協働力を育成する。

②平成29年度教職大学院教育実践交流会の開催:(i)現職院生の現地実習に基づく実践研究の中間報告・発表(ii)「学び続ける教員として」修了生の教育実践の報告・発表(iii)大学教員の実践研究発表により、修了生、院生、大学教員及び関係者による教育実践の交流を深め、学校現場・地域・教育委員会等の教育活動に還元するとともに、教職大学院の研究の質的向上を図る。

2. 点検・評価

①1年次前期は、学校改革や授業改善に必要な基礎的知識や課題分析における枠組みの習得の促進を図り、演習科目「チーム総合演習」を通してその習得した知識と技能を活用する力の育成を図った。1年次後期及び2年次では、各教員が授業や演習を通して提供し、院生が習得した多様かつ実践的な専門的知識やスキルを置籍校におけるフィールドワークを通して実践的・協働的な探究力の育成を図った。実習テーマの領域は、「仲間づくり」、「授業づくり」、「生徒指導」、「通常学級における特別支援」、「家庭・地域とのつながり」、「学校づくり」、「カリキュラム開発」等多岐にわたる。

②専攻全体としての修了生、院生、大学教員及び関係者の交流の場として、平成29年7月29日に教育実践交流会が開催され、学内外の関係者108名が参加した。平成30年2月4日に開催された学修成果発表会では、191名が参加した。教育実践の交流を深め、学校現場・地域・教育委員会等の教育活動に還元することができた。以上、計画①②を遂行することができた。よって、目標は達成できたと思う。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1) 目標: 教職大学院コラボレーションオフィスと連携して日々の教育・生活に関する学生のニーズを適切に把握し、入学から修了までの教育・学生生活支援を行う。

2) 計画:

① 学生の意見聴取を行うことで、ニーズに応じた学生の修学や生活の状況に関する指導助言を行う。具体的には、週録へのコメント、1年次のコラボレーションコーディネーターの面接、1年次後半からの実習責任教員のゼミ指導、学生の意見や質問を聴取する場の設定等である。

② 学生への修学や生活面での支援策としては、入学時に教育課程、履修手続、学生生活に関する専攻及びコース別の詳細なオリエンテーションを実施する。この専攻及びコース全体での支援は、修了まで継続される。週1回程度

のコース会議や月1回の専攻会議において、教職員全員が学生のニーズを把握し、学生生活支援を行う。また、ゼミの枠組みを超えた合同ゼミでの教育支援を行う。

③ 現職教員学生と学部卒学生の院生室共有化を図ることにより、キャリアの異なる学生がそれぞれに探究心を持って自主的に協働する教育環境を設定する。”

2. 点検・評価

① 院生の意見や要望を聞く機会を設け、その意見をコース会議及び専攻会議で共有、検討し、満足度・所属感の向上を図ることができた。

② コース教員全員で院生を指導する体制を整え、ゼミ(研究室)の枠組みを超えた支援を日常的に行うことができた。

③ 専攻全体の協力体制のもと、院生の学習環境の整備に取り組み、教員養成特別コースの院生も含めた編成で院生室を設けた。実習責任教員を中心に専攻全体で指導・支援を行った。また、院生が常用できる演習室を用意し、教育環境が保たれた。各ゼミにおいては担当教員によるきめ細やかな指導をこれまで通り行うことができた。以上、計画①②③を遂行することができた。よって、目標は達成できたと思う。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1) 目標: 教育研究は大学教員にとって重要な職務である。一教員としての研究あるいはコースの一員としての協働的な研究を遂行する。

2) 計画:

① 各教員が自己の研究課題について研究を進め、研究成果を授業に反映できるよう努力する。

② 個人・グループで進めた研究について、学会発表など学会活動に積極的に参画するとともに、学会誌、大学研究紀要等における論文発表に努める。

③ 研究のための外部資金の獲得に積極的に取り組み、科学研究費補助金等の支援を得て充実した研究を遂行する。

④ 現職院生の置籍校の教育課題の解決のための実践研究を遂行し、実習を通じた実践研究の成果の蓄積をさらにすすめる。

⑤ 本コース等の教員と徳島県教育委員会との連携により実施する主幹・指導教諭の研修を通して、今後のスクールリーダー育成のための研修システムの研究開発、人材育成システムの開発の研究を組織的にすすめる。”

2. 点検・評価

- ①各教員が自己の研究課題について研究を進め、研究成果を授業で取り上げ反映した。詳細は各教員の報告書を参照されたい。
- ②個人・グループで進めた研究について、学会発表など学会活動に積極的に参画するするとともに、学会誌などを通して、研究成果発信を行った。詳細は各教員の報告書を参照されたい。
- ③平成29年度科学研究費補助金応募者4名、継続者4名で新規・継続申請率 80%に達した。
- ④実習校において、研究授業及びワークショップ型研修の実施や実習の構想・中間・成果発表のプレゼンテーションを行うことで、実習の実際を明確に伝えられることができ、チーム力が高まった。
- ⑤本コースの教員10名全員を含む大学教員と徳島県教育委員会との連携により実施する主幹・指導教諭の研修を通して、今後のスクールリーダー育成のための研修システムの研究開発、人材育成システムの開発の研究を組織的に行った。以上、計画①②③④⑤を遂行することができた。よって、目標は達成できたと思う。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- 1) 目標: 大学運営並びにⅡ-4の本学の地域連携、社会貢献等にコースの各教員が尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献する。
- 2) 計画:
 - ①各県・市教育委員会への訪問や校長会・教育総会・研修総会での広報活動により、連携推進、協働関係を確立し、定員確保に貢献する。
 - ②徳島県派遣の現職教員の学習・研究に関わる情報共有を図り、徳島県教育委員会との連携強化に努める。
 - ③Ⅱ-4附属学校・社会との連携、国際交流等に積極的に取り組む。”

2. 点検・評価

- ①昨年度に続き、全国各地の教育委員会事務局への訪問(計81件)、校長会・教育総会・研修総会での広報活動(計24件)により連携推進、協働関係を確立し、定員確保をめざした。
- ②徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の実施(3日間の講義・演習とレポートの添削指導)において、県教育委員会との連携を図り、スクールリーダー育成システムの開発に繋がった。
- ③詳細はⅡ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等の分野及び各教員の報告書を参照されたい。以上、計画①②③をコースの教員全員で遂行することができた。よって、目標は概ね達成できたと思う。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 1) 目標: 各県・市の教育委員会、学校現場との連携を深め、本学の教育的資源を積極的に広報するとともに互恵的な協働関係の構築を目指す。
- 2) 計画:
 - ①附属学校園からの教職大学院生と共に院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行う。
 - ②徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の実施において、県教育委員会との連携を図り、スクールリーダー育成システムの開発につなげる。
 - ③三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援を行う。
 - ④各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行う。
 - ⑤本学生徒指導支援センターに対してコースとして支援し、学校現場の「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組をすすめる。”

2. 点検・評価

- ①附属学校園より3名の教員が教職大学院生として在籍した。各教員の専門性による個別な指導・支援に加えて、院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行った。
- ②徳島県教育委員会の主幹教諭・指導教諭研修に関して、平成28年度に引き続き本コースの教員全員が協力した。講義・演習を3回実施し、受講生のレポートの添削指導を行った。
- ③本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援を訪問指導により行った(計12件)。
- ④各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行った(計26件)。
- ⑤「生徒指導支援センター」と連携し、専門性の高い教員を中心にコースとして支援し、学校現場のいじめ・不登校・学級崩壊等の生徒指導上の問題に関する研修や講演を行った。また、学生や教員の教育相談にも関わることができた。以上、計画①②③④⑤をコースの教員全員で遂行することができた。よって、目標は達成できたと思う。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①「生徒指導支援センター」と連携し、専門性の高い教員を中心にコースとして支援し、学校現場の「いじめ・不登校等の低減」を目指し助言及び研修や講演を行った。また、学生や教員の教育相談にも関わることができた。
- ②附属学校園より3名の教員が教職大学院生として在籍した。各教員の専門性による個別な指導・支援に加えて、院生の実習を通して、研究面においても附属学校園の継続的な支援を行った。
- ③本学教職大学院と三重県鈴鹿市との連携事業への積極的な学校支援を行った(計12件)。
- ④各教員が教育支援アドバイザーとしての積極的な学校支援を行った(計26件)。
- ⑤徳島県派遣の現職教員の学習・研究に関わる情報共有を図り、徳島県教育委員会との連携強化に努めた。以上、本学中期目標にも含まれる、「教育課題の解決を目指した大学・附属学校園・教育委員会などの連携を活かした実践的な教育研究と体制整備」はコースの教員全員で着実に推進されている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

コース等名

教員養成特別コース

記載責任者

川上 綾子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本コースでは、修了後すぐに学校教育の一翼を担う力を備えた新人教員の育成を目的として教育活動を展開しており、その活動自体がコースあるいは個々の教員の教育研究に直接的・間接的に結びついている。コースとして取り組んでいくことから具体例をあげると、「合同ゼミ」と「授業づくりのチーム演習」がある。

「合同ゼミ」とは、各教員が自分の指導学生のみを対象として行う個人ゼミに加え、院生全体に参加を呼びかけ、定期的に模擬授業や授業検討会を実施しているものである。この活動を通して、学生の授業力の向上を図りつつ、同時に各種の試行的な介入や学生の変容データの収集等を行い、教員養成教育として、より効果的な指導・支援のあり方を追求している。その一部は科研費の研究として取り組み、学会や論文で発表を行った。

また、「授業づくりのチーム演習」は教職大学院の共通科目であり、現職院生と学卒院生がグループとなり協働で授業設計・実践・振り返りを行うというもので、現職院生は同僚教員と協力しながら若手教員への支援のあり方を考え、学卒院生は若手同士で協力し先輩教員との関係を構築しつつ自身の専門性の向上を図るということを目的としている。平成28年度には過年度からの課題を踏まえ様々な工夫・改善を加えて実施したところ、教職大学院における共通科目のあり方に関する提言へとつながる成果が認められ、コース教員により研究論文としてまとめられた。

平成29年度も、上記の取り組みをはじめ、チーム学校の一員として今日的課題にも対応しうる実践力・協働力に優れた新人教員の育成を第一義に、教職大学院における教師教育(特に教員養成教育)のあり方についてコースとして引き続き考究するとともに、それらの成果についての発信にも努めていきたい。

2. 点検・評価

平成29年度、教員養成特別コースの新入生(教職大学院10期生)は13名であり、定員の15名を充足することはできなかった。ただ、それでも上級生と合わせると本コースには38名の院生が所属しており、長期のインターンシップを特徴とするカリキュラムの運営やコース独自の教員採用試験対策の実施には、実際骨の折れるところもあるが、教員間の協働やコラボレーションオフィスとの連携等により、今年度もコースの特色を生かし、充実した教育研究活動を遂行できたと考える。

その成果の例として今年度の教員採用試験の結果をあげると、大学院では、最終学年である院生の受験者10名のうち5名が合格し、昨年度までにすでに合格していた3名を加え、結果的には修了予定者12名中8名が正規採用となった(なお、1年次生及び長期プログラム2年次のなかにも10名の合格者[次年度特別枠受験資格獲得者を含む]があった)。また、大学の学校教育実践コースの4年生については、受験者8名のうち1名を除く全員が合格を果たした(不合格であった1名は、名簿登録延長制度を利用する合格者1名とともに、教員養成特別コースに進学した)。以上のような結果は、学生自身の努力はもとより、本コースが力を入れて実施している教員採用試験対策の成果が現れたものと考えられる。

また、教職大学院における教師教育(特に教員養成教育)のあり方についての考究という点では、コース教員間で常日頃から学生への指導方法についてさまざまに論議し、それを踏まえて授業や合同ゼミの中で試行的な介入や調査を実施するというのを継続的に行っている。授業実践力や生徒指導力の育成をテーマとするそれらの成果の一部は、最新版の本学紀要等で複数編の論文として発表されている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本コースの主たる指導対象学生は、教職大学院の教員養成特別コース及び学部の学校教育実践コースの学生である。大学院・学部のいずれにおいてもコース全体もしくは複数教員に関わる授業等多いため、おのずと各学生に関する情報共有はできているが、コース会議等の場を利用してさらに十分な情報交換を行いつつ各学生のニーズや課題について一層の情報共有・合意形成を図り、協働的な支援の充実に努める。昨年度同様、具体的には以下のようなことに取り組む。

- ①【大学院、学部】コースで実施する教員採用試験対策(大学院:100%合格プラン、学部:3年次後期からの各種対策)を充実させ、教員就職に向けた支援に努める。
- ②【大学院、学部】実習科目(大学院:基礎インターンシップ・総合インターンシップ、学部:主免教育実習・副免教育実習・教員インターンシップ等)における個々の学生の状況・成果・課題について、コース全体として情報を共有し、主指導教員のみならずコース教員間で連携して指導・支援にあたる。
- ③【大学院】主指導教員による個別のゼミだけでなく、合同ゼミを実施し、各教員の専門性や経験に基づく多様な視点からの指導を展開するとともに、院生同士の協働的な学びを促す。
- ④【大学院、学部】学生生活や進路等について教育相談的な支援を行う。

2. 点検・評価

- ① 例年と同じく、コースで実施する教員採用試験対策では、本コースの全教員の参加に加え、教職実践力高度化コースの教員にも協力願い、各学生の受験自治体に応じたきめ細かな指導を行った。その結果、Iでも述べた通り、合格率として良好な成果を得ることができた。
- ② 実習に係る指導については、実習校での指導に主指導教員のみでなく複数の教員が出向いたり、実習に関わる相談に主指導教員以外の教員も対応したり、③で述べる合同ゼミにおいて実習で実践する授業づくりや実践後の振り返りに取り組む等、コース教員間で常に情報共有を図りつつ、協力して指導にあたった。
- ③ コースの院生全員に参加を呼びかける合同ゼミを実施し、模擬授業と授業検討会を頻繁に行った。その活動を通して、各院生の授業実践力の向上を図るとともに、院生同士のディスカッションによる協働的な授業研究を促した。
- ④ 学生の生活や就学面、人間関係等に関して、コース全体で状況把握と共通理解に努め、必要なサポートを行った。また、実習での授業記録に必要な機材の追加購入など、学習環境整備も進めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① コース教員がそれぞれに個々の専門性を活かした研究を進め、外部資金の獲得、研究成果の積極的な公開・発信等に努める。
- ② 本コースにおける教育実践力育成・向上のためのカリキュラムや教育方法について考究し、教職大学院での学部卒院生を対象とした教員養成の在り方について、コースとして研究を進める。

2. 点検・評価

- ① 各教員はそれぞれの専門分野における各自の研究を進め、論文投稿や学会発表等、成果の積極的な公開に努めた。
- ② Iの記載と重複するが、学部卒院生を対象とした実践力の育成・向上のための教職大学院カリキュラムと指導方法について、コースの中でディスカッションを重ねつつ、合同ゼミや授業等において種々の取り組みを試行した。その成果の一部は、コースの教員により複数の研究論文として発表され、教職大学院における教育方法の提言へとつながっている。また、それらの展開を目指して、今年度は複数のコース教員による共同研究のかたちで科研費研究としても取り組みを進めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①コース教員がそれぞれに務める役職や学内委員会の委員等の職務を積極的に遂行し、本学の運営に貢献する。
- ②教職大学院における学部卒院生を対象としたコースとして、これまでの取組の蓄積や知見を活かして、本学における大学院改革の議論や立案に積極的に提言・協力する。
- ③教職大学院全体の運営に積極的に関わり、専攻としての教育研究活動の充実に努める。

2. 点検・評価

- ①各教員はそれぞれに務めていた役職(副学長, センター長等)や各種委員会委員の職務を積極的に遂行した。
- ②専攻会議やコース会議において、各教員が本学の改革の議論や立案への積極的な関与・提言等に努めた。
- ③教職大学院の運営にコースとして積極的に参画し、特に本コースが関わる部分のカリキュラム改善への提言等、専攻の教育研究活動の充実に貢献した。また、コースの各教員は本コースのみならず専攻全体としての定員充足を目指し、大学訪問等の広報活動に尽力した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校園との授業研究等の共同研究や院生の実習に係る連携を充実させる。
- ②教育支援講師・アドバイザー制度等に基づき、各教員が学校現場等への貢献を果たす。
- ③教育委員会等が実施する諸事業への協力・参画により、社会との連携を推進する。

2. 点検・評価

- ①附属学校園における教育研究発表会や授業研究会等にコースの教員・院生が積極的に参加した。また、院生の基礎インターンシップの実施に係り、附属小学校・附属中学校とは必要な情報の共有を図り、連携して指導を進めた。
- ②教育支援講師・アドバイザー制度による派遣をはじめとして、各教員は教育現場からの研修依頼等に積極的に対応した。
- ③コースの各教員は、多くの各教育委員会の事業や各地の学校支援に参画するなどして、社会との連携推進に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成29年度に本コースの活動として成果をあげたのは、まず、教採合格率の向上である。大学院の修了予定者では結果的に3分の2が、学部卒業予定者では(教職志望者のうち)1名を除き全員が、正規採用された(ただし、そのうち学部生1名は名簿登録延長制度を利用して教員養成特別コースに進学)ことに加え、大学院の在学中においても受験者14名中10名が合格(次年度特別卒受験資格獲得者を含む)を果たした。昨年度同様、系統的にきめ細かく実施しているコース独自の教員採用試験対策が有効にはたらいしたこと、本コースにおける授業やインターンシップ等の教育活動が学生の教職への意欲を一層高めた結果であると考えている。

また、教職大学院の学卒院生に対する教育方法の開発研究という点においても、それに関するコースでの取り組みが今年度も複数の研究論文として発表された。それらは本学教職大学院の取り組みを社会に公表することであり、本学への貢献と言えるものとする。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

「教員による自己評価」平成29年度自己評価報告書

【学長の定める重点目標】

1. ニーズを踏まえた教育研究
 学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、コース等としてどのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。
2. 学習指導要領改訂への対応
 今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

番号	コース等名	職名	氏名	番号	コース等名	職名	氏名
1	人間形成コース	教授	木内陽一	11	芸術系コース(音楽)	教授	頃安利秀
		教授	皆川直凡			教授	森正
		教授	山崎勝之			教授	山根秀憲
		准教授	内田香奈子			准教授	山田啓明
2	幼年発達支援コース	教授	田村隆宏	12	芸術系コース(美術)	教授	小川勝
		教授	浜崎隆司			教授	鈴木久人
		教授	湯地宏樹			教授	野崎窮
		准教授	木村直子			教授	山木朝彦
		准教授	塩路晶子			准教授	栗原慶
3	現代教育課題総合コース	教授	太田直也	13	生活・健康系コース(保健体育)	准教授	内藤隆
		准教授	大平和哉			准教授	森真美
		准教授	金野誠志			准教授	山田芳明
		准教授	谷村千絵			教授	乾信之
		准教授	田村和之			教授	梅野圭史
		准教授	藤村裕一			教授	木原資裕
4	臨床心理士養成コース	教授	粟飯原良造	14	生活・健康系コース(技・工・情)	教授	田中弘之
		教授	今田雄三			教授	藤田雅文
		教授	葛西真記子			教授	松井敦典
		教授	中津郁子			教授	綿引勝美
		教授	吉井健治			准教授	南隆尚
		准教授	小倉正義			准教授	湯口雅史
		准教授	久米禎子			教授	伊藤藤陽介
		講師	古川洋和			教授	尾崎士郎
5	特別支援教育専攻	教授	井上とも子	15	生活・健康系コース(家庭)	教授	菊地章
		教授	大谷博俊			教授	宮下晃一
		教授	田中淳一			教授	米延仁志
		准教授	伊藤弘道			准教授	曾根直人
		准教授	高橋眞琴			准教授	宮本賢治
		准教授	高原光恵			教授	金貞均
		講師	佐藤長武			教授	黒川衣代
6	言語系コース(国語)	教授	幾田伸司	16	国際教育コース	教授	西川和孝
		教授	小島明子			教授	福井典代
		教授	原卓志			准教授	坂本有芳
		教授	村井万里子			准教授	速水多佳子
		教授	余郷裕次			教授	小澤大成
		准教授	黒田俊太郎			教授	近森憲助
		講師	田中大輝			准教授	石坂広樹
7	言語系コース(英語)	教授	石濱博之	17	教職実践力高度化コース	教授	石村雅雄
		教授	前田一平			教授	阿形恒秀
		教授	敷下克彦			教授	久我直人
		教授	山森直人			教授	小坂浩嗣
		准教授	ジェラードマーシェソ			教授	藤井伊佐子
		准教授	畑江美佳			教授	前田洋一
		准教授	眞野美穂			教授	末内佳代
		講師	喜多容子			准教授	池田誠喜
8	社会系コース	教授	梅津正美	18	教員養成特別コース	准教授	大林正史
		教授	青葉暢子			准教授	芝山明義
		教授	齋木哲郎			講師	泰山裕
		教授	立岡裕士			教授	川上綾子
		教授	原田昌博			教授	木下光二
		教授	山本準			教授	阪根健二
		准教授	麻生多聞			教授	西村公孝
		准教授	伊藤直之			教授	葛上秀文
		准教授	井上奈穂			准教授	江川克弘
		准教授	畠山輝雄			准教授	金児正史
9	自然系コース(数学)	准教授	町田哲	19	e-learning教育支援センター-西園分室	准教授	藤原伸彦
		教授	秋田美代			准教授	森康彦
		教授	佐伯昭彦			講師	若井ゆかり
		教授	平野博之			みなし専任	丹羽敦子
		教授	松岡隆			講師	竹口幸志
		教授	成川公昭				
		准教授	宮口智成				
10	自然系コース(理科)	講師	早田透				
		教授	佐藤勝幸				
		教授	武田清亮				
		教授	本田亮				
		教授	胸組虎胤				
		教授	村田守				
		教授	香西武				
		准教授	栗田高明				
		准教授	工藤慎一				
		准教授	寺島幸生				
講師	早藤幸隆						
助教	小汐千春						

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／木内 陽一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

人文的な知のあり方について、授業の中で考えてみたい。すなわち、ドイツの人文主義ギムナジウム(中高一貫校)を授業参観し、そこでの人文主義的な教育(とくに古典語の学習が中心となるだろうが、)の日本の(教師)教育に対する意味を考えてみたい。

2. 点検・評価

本年度の最大の収穫は、ギムナジウム・ヨハネウムで授業参観し、人文主義教育について、理解を深めることが出来たことだと思ふ。
この人文主義教育こそヨーロッパ教育の最良の部分であり、わが国の教育にとっても、十分に検討するに値する。振り返って、教員養成にとって人文主義はどのような意味を持つのだろうか。それは「人間とは何か」という教員養成の根本的な問いと結びついてくる。こうした考え方は、成果を求める現在の教員養成の動向から見れば、さしあたり触れずにおく問いであるが、必ずや近い将来、「人間とは何か」という問いに、本学も直面しなければならなくなるだろう。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

道徳における、徳と知の関係について、授業のなかで、「教養」のいう観点から考えてみたい。

2. 点検・評価

ドイツを中心とするヨーロッパ教育の思想の展開を、啓蒙主義(18世紀)とロマン主義(19世紀)とに分け、とくにドイツの場合、ロマン主義的な思考がドイツ教育学を理解する場合に、不可欠であることを論じた。こうした教育的視座が、学習指導要領の理解でも不可欠であることを授業で力説している。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

鳴門教育大学フィルハーモニー管弦楽団顧問として、学生の活動を支援したい。

2. 点検・評価

サークル活動は学生生活の中でも、友人関係を円滑にし、大変有意義な鋭意だろう、更に団員と協力して管弦楽団を発展させたい。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

・ベルリン・フンボルト大学の付属施設である森鷗外記念館と連携しつつ、同記念館が行っている「子ども研究」について論究する。
・近代日本の教育学説について、更に論究する。

2. 点検・評価

・ベルリン・フンボルト大学の森鷗外記念館長、ハラルト。ザロモン博士と研究上の交流を行っている。
・ドイツ・エッセン大学教育学研究所のスタッフとヘルバルト主義教育学者のヴィルヘルム・ラインについて研究準備中であるが、本年度は具体的な成果をまとめるまでにはいたらなかった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院教務委員会委員、就職委員会委員の任務を誠実に遂行する。

2. 点検・評価

各委員の任務を誠実に実行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

鳴門市より委嘱された、鳴門市・リユーネブルク市姉妹都市運営委員会委員の任務を誠実に遂行する。

2. 点検・評価

委嘱された委員の任務を誠実に実行した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

鳴門市国際交流課と連携して、鳴門とリュネブルクの交流に貢献することが出来た。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／皆川 直凡

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

研究、教育、及び社会貢献の3つの観点から、教師教育をリードする教育研究に取り組んできた。その概要を下記に示す。1. 研究：学術的に高いレベルの基礎研究に加え、喫緊の教育課題に関する実践研究(情操教育, 教科横断学習, 教師教育など)に従事し, その成果を学術論文や書籍の執筆, 学会発表等により, 発信してきた。その一端は下記「学習指導要領改訂への対応」にも表れている。2. 教育：教員志望の学生に対する採用試験対策, 教員資質能力の向上策等, 自らの専門的知識・技能を活かした活動を展開してきた(研究指導教員としては恒常的に。また, クラス担当教員, 教務委員・同副委員長, 就職委員, 教職実践演習実行委員長, FD並びにカリキュラムガイドブック策定専門部会委員等を歴任する中で)。本学在職17年間に54名の大学院生と10名の学部生の研究指導教員を務めた。指導大学院生のうち8名が現職教員であり, 一般学生の修了・卒業生は, 学校教員を中心に, 心理学や発達支援の専門職員として活躍していることは, 上述の諸活動の成果であるといえよう。当ゼミ修了生で連携協力者でもある他県の小学校教諭が, このたび徳島県に経験者採用されたことも特筆すべき成果である。3. 社会貢献：本学の教育支援講師・アドバイザー派遣事業に積極的に参与する(ここ5年間に49回派遣), 教育委員会による教員研修会で講演を行うなど, 徳島県内外の小・中学校教員への支援ならびに協同研究を継続的におこなってきた。勤務時間外には, 心理学の専門家として各方面からの要請に応じて公立図書館の協議会委員・公開講座の講師, 看護学校の講師等に就任し, 学校教育以外の分野にも自らの教育研究の成果を還元してきた。近年, 他大学のキャリア教育担当教員が連合大学院に入学し, 他府県の小学校教員が研究生を経て研究協力者になったことは, 上記1から3までの総合的な成果であるといえよう。

以上, いずれも価値のある成果をあげてきていることから, 上記1から3の内容を継続し, さらに充実させることがそのまま今年度の目標・計画となる。L3・M2に進級する6名(うち1名は中国人留学生, 1名は徳島県の小学校教諭)の指導学生, 今年度に新たにゼミに所属するであろう学生たち, 及び博士課程の指導学生2名(中学校教諭, 大学教員), さらに連携・協力関係にある学校教員の先生方ともに着実に歩みつづけたい。

2. 点検・評価

年度目標に記載した1から3の内容を継続し, さらに充実させた。1に関しては, 昨年度までの研究成果について, 第1著者として3論文, 第2著者として3論文を投稿し, 2つの学会の年次大会で発表した。第2著者としての論文1本は不採択となったが, 残りの5論文は採択・掲載された。また, 新たに調査を実施しデータ処理を行うとともに, つぎの研究計画を立て科研費に応募した。2に関しては, L3・M2に進級した6名のゼミ学生の指導を順調に進め, うち長期履修学生1名が神奈川県教員採用試験に合格し, 県立高校に就職した(現職教員1名は現場に戻り, 留学生1名は母国に戻って公務員試験の受験準備をしている。残りの3名は, 常勤講師等の職に就いた)。また今年度, 新たに6名(L2, M1, 各3名)が当ゼミに配属され, 博士課程学生2名(中学校教諭, 大学教員)への指導も継続している。3に関しては, 連携・協力関係にある学校教員の先生方2名の教育研究への助言・指導の機会を一人あたり月1～2回程度設け, そのうち一人が所属する教員学習会で講師を務めた(8月と1月の2回)。2010年度より継続している附属小学校での「子どもの心の発達と教育に関する学習会」も月にほぼ1回(8月を除く11回)実施した。

I - 2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

2015年3月に学術誌『教育心理学年報』（「日本教育心理学会」発行）に掲載された論文「21世紀の新しい学びに関わる理論と実践を結ぶ研究」（皆川単著）は、今回の学習指導要領の改訂のポイントに関わる情報の収集と整理に基づいて執筆した。すなわち、自ら考え、対話しながら、新たな解を生み出し、学習場面を離れても利用できることを目指す「21世紀の新しい学び」について考察することを目的として、教育心理学とその周辺領域の諸研究、著書、文部科学省とその関連団体の報告書等に見られる教授・学習・認知領域の研究動向を精査した。この論考に基づいて、学部ならびに大学院における自身担当の授業科目（教育心理学、教育認知心理学研究など）の内容ならびに方法の改訂に取り組んできた。グローバル化や情報化の進む中、学校でも「何を学ぶか」に加え、社会との関係を意識し、習得した知識や技能を活用して「何ができるようになるか」を重視することが求められていると考え、調べ学習、ディスカッション、発表・報告、振り返りといったアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業をおこなってきた。このように、すでに次期学習指導要領を見通した教育研究に取り組んできていることから、今年度もその内容を継続し、さらに充実・発展させていきたい。また、教育効果を検証し、論文として公刊していきたい。

2. 点検・評価

年度目標に掲げたテーマに関わる研究を進め、昨年度までの研究成果について論文を投稿し、学会発表をおこなった。具体的には、第1著者として3論文（鳴門教育大学研究紀要、同 学校教育研究紀要、同 情報教育ジャーナル）、第2著者として3論文（日本教育実践学会誌、鳴門教育大学情報教育ジャーナル（2本目）、同 授業実践研究）を投稿し、日本教育学会誌への投稿論文を除く5論文が掲載された。また、日本心理学会第81回大会および日本教育心理学会第59回総会で発表した。さらに、新たに調査を実施しデータ処理を行うとともに、つぎの研究計画を立て科研費に応募した。教育面では、今年度に担当したすべての科目（前期：大学院「教育認知心理学研究」・「学校教育の人間形成的役割」・「教育実践フィールド研究」、後期：大学院「教育認知心理学演習」）において、アクティブ・ラーニングを実践した。加えて、非常勤講師として担当した徳島県立総合看護学校の「心理学」においても、アクティブ・ラーニングを実践した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生の関心と能力を把握・考慮しつつ、現代の学校の教育的ニーズをふまえて研究をすすめる方向に導きながら、彼らが質の高い課題研究を行うことができるよう、計画的に指導・支援していく。そのため、集団ゼミ指導に加え、必要に応じて個別面談や補習も行う。各学生への指導を開始するにあたり、質の高い研究の条件と、修士論文の評価基準を明確に示す。すなわち、学術面でのレベルの高さに加え、学校の教育実践への貢献度の高さを評価基準とすることを丁寧に説明し、十分な理解を求めたうえで指導を開始する。教員採用試験や臨床発達心理士等の資格取得についても積極的に支援する。ゼミでの協同的活動を随時企画し、互いに支え合う中で生活が健全なものになるよう支援する。

2. 点検・評価

年度目標に記載したとおり、各学生への指導を開始するにあたり、質の高い研究の条件と修士論文の評価基準を明確に示した。学生のキャリアを考慮して指導した。学卒の院生については、彼らの興味・関心を傾聴して把握したうえで、現代の学校の教育的ニーズをふまえて課題研究を進める方向に導いた。長期履修学生と一般学生が混在することにも配慮した。現職教員の院生2名については、それぞれのニーズを傾聴して把握し、学術研究のノウハウを教授し、高水準の課題研究を進める方向に導いた。長期履修3年生4名については、研究の進展に合わせて指導を継続するとともに、進路指導との両立を図った。留学生2名については、日本語指導を合わせておこなった。能力や進度の個人差を考慮しつつ、計画的に指導・支援した。そのため、集団指導に加え、個別面談や補習もおこなった。教職志望者(L2学生3名)に対しては学習指導案の作成を支援し、模擬授業を計画・指導し、主免教育実習における評価授業を参観・指導した。臨床発達心理士志望者(M1学生1名)に対しては実習指導をおこなった。互いに支え合う中で生活が健全なものになるよう支援することを目的として、ゼミ句会を年4回実施した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

日本の伝統文化(俳句、絵本、四国遍路など)に対する認識の深化と発達の過程に関する研究を中心に据え、人間の五感に基づく認知機能とそれを基盤とするコミュニケーション機能(感情の認知・表出・制御を含む)について、実証的方法を用いて探究する。その成果を基盤として「知性と感性を結び、発達を導く教育」を構想し、実践する。これら従来の教育研究活動に加え、近年の教育の動向を踏まえ、自ら考え問いを見つけ対話しながら新しい価値を生み出す「21世紀の学力」の育成に関する研究(アクティブ・ラーニングに関する研究と教育実践を含む)や、学業不振等の問題に予防的に対処する教育に関する研究にも、自己の従来の研究を発展させる形で、本学附属小学校において教育実践に関わる研究会「ヴィゴツキーを読む会」を2010年7月より継続するなど現職教員との連携・協力関係を築きながら参入してきたが、これをさらに充実・発展させる。前年度の研究成果を基礎系と応用系、それぞれ一つ以上の心理学会において発表する。さらに、3本以上の学術論文の執筆と投稿を行う。論文の執筆に関しては、教育実践の成果の検証に重点をおく。

2. 点検・評価

学習指導要領改訂への対応を意識しながら、年度目標に記載したとおりに研究を進め、数値目標は、目標を上まわって達成した。具体的には、第1著者として3本(鳴門教育大学研究紀要、同 学校教育研究紀要、同 情報教育ジャーナル)、第2著者として3本(日本教育実践学会誌、同 情報教育ジャーナル(2本目)、授業実践研究)の計6論文を投稿し、日本教育実践学会誌への投稿論文を除く5論文が採択・掲載された。また、日本心理学会第81回大会および日本教育心理学会第59回総会で研究発表をおこなった。また、新たに調査を実施しデータ処理を行うとともに、つぎの研究計画を立て科研費に応募した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

まず、今年度に就任する人間形成コース長としての職務に取り組むほか、留任する教育・研究評価委員会委員としての職務に精励し、本学の教員として各種会議(教授会など)に出席することとおして、大学運営への貢献を果たす。また、新たに連合大学院学校教育方法連合講座の講座代表者会議議長の重責を担うことになったことから、その職務を全うする。大学運営に関係のある委員への就任や学内プロジェクトへの参加について要請があれば快諾し、その責務を果たす。

さらに、本学の喫緊の課題である大学院の学生定員の確保に向けて積極的に活動することも大学運営の重要な要素であると考え、創意工夫した活動を展開する。具体的には、修了生や在学生の出身大学、自らの母校の出身者や恩師、同領域の研究者等が勤務する大学に、大学院ガイドブック等の広報資料を郵送もしくは持参し、本学の教育研究内容や大学院修了後の進路の紹介を行う。現職教員の学習会に講師として招かれた際にも、広報活動を行う。時代の要請に応じて、研究室のウェブサイトを充実させ、持参や郵送のできない各方面にも、本学の情報を届ける。なお、昨年度までは、所属コースの紹介を中心としたが、視野を広げたいと考えている。

2. 点検・評価

年度目標に記載したとおりに実行した。また、年度目標以外の業績として、8月と1月には、小学校教諭の自主学習団体「学力の基礎をきたえどの子も伸ばす研究会」の分科会で講演をおこない、そのなかで、本学の教育研究について紹介した。また、新しい試みとして、なるっ子わくわく教室に、俳句教室の企画を応募した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

本学教育支援講師・アドバイザーに登録するとともに、この制度の内外における各方面からの要請に応じ、附属学校、公立学校、民間の教育団体等に向いて指導・助言を行う(前期・後期各3回を目標とする)。また、大学院修了生の教育研究活動に対する助言・指導を行うとともに、共同研究を行う(年間6回程度、協議の場を設けることをめざす)。他の大学や学校の教員との共同研究を継続・発展させ、その成果を社会に還元する。心理学の専門家として、定時制の看護学校の講師を務め、働きながら正看護師の資格取得を目指している人たちの指導・支援を行う。このほか、専門分野に関わる講義・講演等、要請があれば、積極的に応じる。

国際交流に関しては、外国人留学生をすでに受け入れているが、新たに希望があれば、厳正な審査のうえで受け入れる。アクティブ・ラーニング等を主題に、本学が大学間協定を結んでいる欧米の大学との交流も計画する。

2. 点検・評価

年度目標に記載したとおりに実行し、数値目標を達成した。本学大学院修了生への継続的な助言・指導は3名(学校教員2名、臨床発達心理士1名)におよび、それぞれ複数回(3, 6, 15回)おこなった。また、附属学校へは年間11回出向き、公立校の教員も参加する学習会で、助言・指導をおこなった。さらに、年度目標を越える業績として、小学校教諭の自主学習団体「学力の基礎をきたえどの子も伸ばす研究会」(本学大学院修士課程の修了生であり昨年度には連合大学院の研究生として在籍した小学校教諭が参加)からの招聘に応じ専門分野についての講演を2度にわたって行うとともに、徳島県教育委員会ビッグデータ利用検討委員会の委員に就任し2度の委員会に出席した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上記各項目の「点検・評価」に記載した事項のうち下記の3点については特に、総合的にみても、本学に貢献したと考えられる。

1. 教育では、修士課程12名(うち留学生2名, 現職教員2名)および博士課程2名(中学校教員, 大学教員)の研究指導を行い, 学生の教育ニーズに応えた。
2. 大学運営では, 各種委員を積極的に務め, 人間形成コース長や連合大学院学校教育方法連合講座議長を務めた。
3. 社会との連携では, 附属小学校における教員の自主学習会における助言・指導が年間11回を数え, 本学大学院修了生の学校教員や臨床発達心理士の教育研究活動に対する助言・指導も充実している。また, 小学校教諭の自主学習団体「学力の基礎をきたえどの子も伸ばす研究会からの招聘に応じ, 専門分野についての講演を実施した。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／山崎 勝之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校教育の問題へ抜本的な取り組みを行い、自らの研究の応用展開として、特に子どもの健康と適応、それに学力問題に予防的に対処する学校予防教育について、理論、方法、実践を進め全国展開(多数の府県の学校ならびに教育委員会と連携して)してきた。また、それにあわせて、現状の学校教育ではまだ取り入れられていない心理学や脳科学の最新知見を積極的に伝え、人の行動の形成プロセスや健康や適応の土台となる心的特性への考えかたについて、書籍、論文、研修、講演、演習等さまざまな手段を通じて伝達してきた。

平成29年度は、この予防教育のさらなる推進をはかることはもとより、とりわけ、学校が重視しているにもかかわらず取り間違えている、自己肯定感や自尊感情の問題の科学的真実を伝え、その考え方、測定法、そして教育方法を刷新し、この点から学校教育を改革したい。

2. 点検・評価

今年度は、徳島県ならびに藍住町教育委員会と予防教育の実施につき密に連携し、順調に推進することができた。徳島県下では10校の小中学校で予防教育を実施することができ、その多くの学校では実地で研修や指導を行うことができた。また、学校で重視する自己肯定感(セルフ・エスティームや自尊感情)について、その概念を修正し、測定方法と教育方法を完成することができ、研究界はもとより学校教育界においても新概念の理解と普及を行う試みが始まり、次年度から実際に教育展開を開始する基盤を構築することができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領のポイントは、生きる力の育成、知識、技能、思考判断力、表現力等の育成のバランス、そして道徳教育や体育などの充実とある。このうち、生きる力や道徳にかかわる特性は、まさに心理学的特性であり、この点では、根本的にその内容と育成方法を自らの研究を通して学生や教員に伝えることができる。

具体的には、人の営み(知情意・行動)がどのようなメカニズムで発現し、その教育はどうあるべきかを整然と伝授し、生きる力や道徳性の科学的定義と内容、そしてその育成方法の科学的知見を教育実践の観点から学んでいただく。とりわけ、わが国の道徳教育は、科学的教育という観点では欧米の諸外国に遅れをとっており、科学的教育と評価方法を提示し、教授することにより貢献したい。

2. 点検・評価

道徳教育の観点から、健全な対人関係を維持・向上させる大もとの特性を見極め、その科学的な教育方法の伝達と普及に努めた。とりわけ、健全な自己肯定感として新規に構築した「自律的セルフ・エスティーム」の概念は、子どもの心身の健康、社会適応、そして学業においては最基盤にある重要な特性であり、道徳性の確立には重要な特性となる。つまり、子どもたちの個人の至福と対人関係上の円滑さを保証する特性とも言え、この点においては道徳教育の根幹をなすものと考えることができる。さらにこの特性は、子どもの主体的で創造的な思考の基盤ともなり、道徳教育のみならず学校教育において最も重視すべき特性となる。

この特性についての説明と、科学的に展開されるその教育について、本学の現職教員を含めた学生のみならず、日本の各地の学校組織において教授することができ、次年度の概念と教育普及への全面的な展開活動にはずみをつけることができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生への教育においては、単なる知識の詰め込みではなく、自ら考え創造していく力を育成すべきことを、これまで通り強調する。現在の学校教員に不足しているのはこの力で、この力が子どもの教育には重要で、また教員自身にもその力は教育活動において基盤となるべき力になる。

また学生生活支援では、ハードな学業、ストレスの多い人間関係、将来への不安等心の健康を脅かす環境が満ちているので、その環境コントロールを含めた心身の健康への支援が欠かせない。そのためには、学生の心身健康や生活環境の状況把握を抜き行い、予見される問題に応じた予防的介入を行いたい。さらに、今年度は留学生も大学院では担当する予定であり、異文化の学生の指導においては研究上の指導のみならず、生活適応上の問題回避にも細心の注意を払いたい。

2. 点検・評価

学生への教育では、自ら創造し、独創的に思考することを授業や研究指導において培うことができた。こうした力をもった学校教員となれば、子どもたちの教育も日々向上させながら、創造的かつ効果的なものになることが期待できる。

また、学生の心身の健康を順調に保つことができ、問題となる状況にも未然に対応できる迅速で十分な指導ができた。さらに、国費研修留学生にも、研究面と生活面の両面から配慮を行い、異文化への適応とともに成果ある研究を短期にもかかわらず無事遂行させることができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

現在取得している科学研究費による研究「学校予防教育プログラムによるインプリシットとエクスプリシット心的特性の変容比較」が最終年度を迎えるため、計画どおりその完結をはかる。

また、学校で重視されるセルフ・エスティームの概念と測定方法、そして教育方法を抜本的に改訂し、この点から学校教育を改革したい。そのため研究成果は、国内外の学会での発表のみならず、シンポジウムの主催開催を充実させ、まずは研究界への研究普及をはかりたい。

2. 点検・評価

現在の科学研究費による研究の最終年度として、順調に研究を完遂することができた。まず、セルフ・エスティームを健康で適応的なもの(自律的セルフ・エスティーム)と、これらの点で問題があるもの(他律的セルフ・エスティーム)に概念上弁別し、非意識上で測定する方法を含めた包括的な測定方法も開発できた。そして、実際の学校予防教育プログラムを適用し、教育効果評価としてインプリシット(自律的セルフ・エスティーム)とエクスプリシット(他律的セルフ・エスティーム)の特性変化をとらえ、インプリシットな特性の健全化を確認し、この方向から実効性の高い教育と測定方法を確立することができた。

これらの今年度の成果は、国内の2度の学会シンポジウム、国外での1度の学会発表、合計5本の論文発表(審査有3本、無2本)により、その成果を十分に発信することができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

予防教育科学センター所長として、本学発の学校予防教育の発展と普及に努めたい。多くの都道府県で、教育の実施、研修、講演を展開し、鳴門教育大学の名前とそのブランド教育の普及を通じて大学運営に寄与したい。また、順調に進めている「予防教育認定プログラム」への受講希望者の拡充を行い、その中で精選した上でより実力の高い予防教育コーディネーターを育成したい。

2. 点検・評価

まず、予防教育科学センター所長として、予防教育を徳島県内外において順調に進展することができ、その進展過程では鳴門教育大学発の予防教育として大学の広報にも努めた。その間、県内外での講演や研修会も多数実施し、鳴門教育大学の予防教育をさまざまな機会において発信することができた。

また、予防教育コーディネーター認定プログラム参加者の養成も順調に進め、初年度の4名の参加者をすべて合格させ、2年目の7名の参加者も順調に指導が進んでいる。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

展開する学校予防教育の普及のため、徳島県内外の学校での指導、研修、講演など多彩な社会連携を行いたい。そこでは、県内外の教育委員会との連携も重視したい。

また、研究上の活動では海外学会発表など国政交流をは欠かせず、また英文による研究公表も充実させ世界的視野を維持したい。

さらに、社会との連携にもつながるのでここで追記するが、日本心理学会ならびに日本教育心理学会の代議員として日本の心理学界の発展に寄与したい。

2. 点検・評価

徳間県教育委員会と藍住町教育委員会との連携を順調に進めることができた。また、予防教育の実施に関連し、学校教育や児童・生徒への相談、指導助言もこれまでどおり順応に行い、予防教育の円滑な実施を保証する活動を個別と全体から進めることができた。

海外での論文公表と学会発表も終え、日本では日本心理学会と日本教育心理学会の代議員としての活動や日本健康心理学会の編集委員のとしての活動も順調に進めた。こうして学校教育社会や研究の国際舞台での活動を予定どおり遂行した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

今年度、科学研究費による研究を完遂し、次年度から新たに科研費の獲得が内定となった。これで、4期連続で科研費(基盤C)を獲得することになり、12年間連続で科研費からのサポートを受けての研究となる。

また本学が推進する予防教育では、今年度よりこちらの予防教育としては第3世代と呼べる、新しい予防教育の開発へと進み、教育目標が精緻化され、何よりも学校教員が簡便に実施できる教育へと変貌を遂げることとなった。これにより、より多くの学校に実施していただく可能性が拓け、鳴門教育大学発の予防教育がさらに広がりを見せることが期待される。

さらには、本学の「予防教育コーディネーター」認定プログラムでは、今年度定員を超える参加者を迎え、大学院の授業のみならず、演習ならびに実習的なトレーニングを順調に実施し、予防教育の実践力と指導力を兼ねそろえた、第1期の認定修了者も無事送り出すことができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース／内田 香奈子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

学校現場において、心の健康教育に関するニーズは年々高まりを見せている。抜本的な取り組みとして、5年以上にわたり予防教育プログラムの開発と実践、そしてプログラム実践者の育成に取り組んできた。平成28年度も県内外より多くの問い合わせをいただき、自身も多くの学校へ足を運ぶようにつとめた。平成29年度はこれまでの試みに加え、本学での指導者の育成を強化したいと考える。実際、本学において予防教育を修学した現職派遣教員が現場で実践する例が増えつつある。加えて、学部生、ストレートマスターがその任を担える基礎力を付けることができるよう、つとめたい。

2. 点検・評価

今年度は、心の健康教育を現場で実施可能な指導者の育成を、予防教育コーディネーターの育成を通じ、取り組んだ。本学学生の、教材作成の訓練、現場で使用される教材作成、理論的背景の学習、そして模擬授業実施の指導を行った。授業という枠組みの中で、心の教育をユニバーサルな視点で実施する際の留意点は勿論のこと、授業実施の際に教員として留意すべき点などの指導も平行して行い、より現場での教育実践力を高めるようにつとめた。また、関連の授業や研修会を通じ、コーディネーター以外の学生へのアプローチにも取り組んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂には、いじめ問題の深刻化を鑑み、たとえば道徳教育の教科化など、子どもたちの心の基礎体力を身につける方向での改訂であるように拝察する。特に、“主体性”というキーワードが多くみられ、自他を尊重した上で主体的に判断する力を育成することが求められている。まずは、学生自身にこれらの視点を身につけるよう、これまで以上にディベートなどのアクティブラーニングを導入した教育を行い、学生自身が主体的に物事を考えることができるようつとめたい。また、現在現場へ提供している教育プログラムなどの内容についても、上記の点をより意識したものとなるようつとめたい。

2. 点検・評価

本学の学生が“主体性”を身につけて行動が出来るよう、授業を通じ、その育成につとめた。たとえば、後期の授業では主に6種のアクティブ・ラーニングの方法を取り入れて実施した。その結果、授業開始当時は発言をする率が低かったものの、授業終了時のディベートでは多くの学生が主体的に発言をしていた。これは、各自のスキルが高まっただけではなく、自他の違いを認めながら発言を行うことの重要性を教員側が意識して発言をしたことや、実際の学生の発言が他の学生にも受容されることをアクティブ・ラーニングを通じ体感しているものと思われる。(毎時のコメントシートからも読み取れた)。今後も継続した取り組みを続けたい。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

ゼミでの指導を通じ、昨年と同様、下記の点を重点的に指導したい。①問題のある事柄に対し、冷静に分析できる力、②短期そして長期スパンで物事を捉え、計画的に実行できる力、③学内外でのコミュニケーション力。学校現場のみならず、問題が起こったときに①～③の力は重要である。修士論文の作成やゼミでの作業を通じ、これらの力を育成できるようつとめたい。また授業などを通じ、学生のニーズを聞き、適宜対応したいと考える。

2. 点検・評価

ゼミでの指導を通じ、①問題のある事柄に対し、冷静に分析できる力、②短期そして長期スパンで物事を捉え、計画的に実行できる力、③学内外でのコミュニケーション力の3点を強化できるようにつとめた。すべての事柄において、修士論文の作成やゼミでの作業を通じ、指導を行った結果、多くの学生がその力を培うことが出来たように感じる。結果としては、修了生2名が臨時的任用教員の採用が決定した他、1名が修士課程1年目において教員採用試験の合格となった。ただし、一部の学生においては、②の計画的に実行できる力がすべての場面で発揮出来ていないように受け取れる場面もあった。ゼミでの指導がより般化できるよう、次年度も指導につとめたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

昨年度に引き続き、科学研究費の研究代表者、ならびに研究分担者として研究を遂行する。また、これらに関連した論文を執筆する予定である。本年度は9月に開催の日本心理学会でシンポジウムの司会者として、10月に開催の教育心理学会においてポスター発表ならびにシンポジウムの司会者として登壇の予定である。また、国際学会においても発表の予定である。

2. 点検・評価

昨年度に引き続き、科学研究費の研究代表者、ならびに研究分担者として研究を遂行した。具体的には、他大学において短期縦断研究を実施するため、足を運んだ。また、関連する論文を執筆・投稿した結果、無事に単著論文が採択され、連名論文も3本採択された。学会発表については、教育心理学会では連名者として2つのポスター発表とシンポジウムの司会者をつとめた。また、シンガポールで行われた国際学会の発表に採択され、筆頭著者として1本、連名として1本発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学外で、本学の特色を伝え、さらなる大学の評価向上に寄与できればと考えている。

2. 点検・評価

研究調査で学外へ行く際に加え、予防教育科学センターへ訪問や問い合わせをいただいた他大学の研究者、行政機関、マスコミ、ならびに海外の企業に本学の特色をお伝えするようにつとめた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

県内外複数の小学校の先生方と連携し、予防教育の実施をサポートする予定である。また、8月には県教委主催の研修会を、11月には放送大学において講義を、そして他県においてストレスマネジメントの研修会を行う予定である。国際交流については、国際学会で発表の予定であり、海外の研究者と交流する予定である。

2. 点検・評価

予定していた他県での研修会はスケジュール上実施されなかったが、本年度は次の取り組みを行った。徳島県と滋賀県の先生方が来学され、教材作成のサポートを行った。また、5月には宮城県議会の方との情報交換会に参加し、8月には県教委主催の予防教育研修会と、阿南市小学校教育研究集会において、講師をつとめた。11月には公開講座と放送大学における講師をつとめた。12月には国際学会において海外の研究者と交流を行った。2月には少年鑑別所の方々、徳島県の校長先生、そして韓国の企業の方がそれぞれ来学され、予防教育科学センターの取り組みについて説明した。また、3月には予防教育コーディネーターの授業発表会を学外の方々に参観いただいた。その他、各行政機関からの問い合わせに適宜対応した。
なお、予定である。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／田村
隆宏

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

特に近年の保育現場で課題となっている、保育者の資質向上について、数年来、附属幼稚園と共同研究を続けてきている。最近では、保育者の資質の向上において、様々なキャリアを持つ保育者同士の関係性が重要な要因であるという問題意識から、同僚性の問題に焦点を当て、研究を進めている。平成29年度には、この同僚性の問題をさらに掘り下げて、新任保育者にとってどのような同僚性が必要であるのかということ具体的に明らかにすることに取り組む。なお、この研究テーマに対して、科学研究費補助金を受けており(平成29年度は2年目にあたる)、:その中で予定されている研究計画を実施する。

2. 点検・評価

本年度も、保育者の資質向上について、附属幼稚園と共同研究を進めてきた。本年度のテーマは、新任保育者にとってどのような同僚性が必要であるのかということ具体的に明らかにすることに取り組む、保育者の資質向上に結びつけるために、保育の様々な側面を可視化することを試みた。その成果として、平成29年度・附属幼稚園紀要第50集に「フレッシュ保育者の熟達化を実現させるには?ー保育者の思考・率直な思い・判断・手立てを可視化することの有用性ー」と題した論文にまとめた。さらに、この成果について11月4日に開催された附属幼稚園・幼児教育研究大会で研究発表を行った。さらにこのテーマに関わる分科会において、指導、助言を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の幼稚園教育要領の改訂では、恐らく、「幼児教育において育成すべき資質・能力として、「健康な心と体」「自立心」「協同性」「道徳性・規範意識の芽生え」「社会生活との関わり」「思考力の芽生え」「自然との関わり・生命尊重」「数量・図形、文字等への関心・感覚」「言葉による伝え合い」「豊かな感性と表現」の10項目が具体的に明示されるのではないかと推測されている。幼児期に育成すべき能力として、このような小学校以後の教科学習・道徳教育に直接的に関係してくるものが具体的に明示されれば、具体的な保育内容もこれらの能力を十分視野に入れたものとなる必要がある。そこで、幼児心理学・発達心理学を専門としている立場から、これらの能力を育成できる保育内容とは何かを明らかにする研究テーマに取り組む準備が必要であると考え、特に教科学習に関係する「思考力」、「数量・図形、文字等への関心・感覚」、「言葉による伝え合い」に関わる能力について、これらを扱った先行の実践研究・基礎研究の成果を検討し、具体的な保育内容との関連について考察し、保育者養成に必要な情報を取り出すことを考えている。

2. 点検・評価

今回の幼稚園教育要領の改訂では、「幼児教育において育成すべき資質・能力として、「健康な心と体」「自立心」「協同性」「道徳性・規範意識の芽生え」「社会生活との関わり」「思考力の芽生え」「自然との関わり・生命尊重」「数量・図形、文字等への関心・感覚」「言葉による伝え合い」「豊かな感性と表現」の10項目が具体的に明示された。幼児期に育成すべき能力として、このような小学校以後の教科学習・道徳教育に直接的に関係してくるものが具体的に明示されたことで、具体的な保育内容もこれらの能力を十分視野に入れたものとなる必要がある。そこで、本年度は、幼児心理学・発達心理学関連の授業等で、特に教科学習に関係する「思考力」、「数量・図形、文字等への関心・感覚」、「言葉による伝え合い」に関わる認知能力に焦点を当て、アクティブラーニングを通して、これらを扱った先行の実践研究・基礎研究の成果を検討し、具体的な保育内容との関連について考察を深める中で、保育者養成に必要な情報を取り出せるように講義、演習を展開した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部生、大学院生の就職活動については、コースが収集している採用試験に関する情報、及び過去の修了生、卒業生からの採用試験に関わる情報を学生に積極的に提供し、就職に対する意識や意欲を高める。さらに、実際に面接で質問される内容について応答してもらうなどの採用試験の準備に関わる支援活動も行うとともに、各地から送られてくる教員や保育士の募集情報を学生に積極的に提供し、学生の就職活動をサポートする。

2. 点検・評価

学部生、大学院生の就職活動については、コースが収集している採用試験に関する情報、及び過去の修了生、卒業生からの採用試験に関わる情報を学生に積極的に提供し、就職に対する意識や意欲を高める。さらに、実際に面接で質問される内容について応答してもらうなどの採用試験の準備に関わる支援活動も行うとともに、各地から送られてくる教員や保育士の募集情報を学生に積極的に提供し、学生の就職活動をサポートした。その結果、大学院生のゼミ生が私立幼稚園の正式採用の内定を受け、現在、保育者として活躍している。学部生は鳴門市の幼稚園教諭として正式採用され、現在鳴門市内の幼稚園教諭として就任している。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

主たる研究テーマである幼児の語彙獲得に関するテーマについては、前年度に学術誌に公表された研究成果に続く成果を学術誌に投稿する。また、ここ数年来、研究を進めている、大学生・専門学校生を対象とした精神的回復力(レジリエンス)に及ぼす幼少期の親子関係、及び依存心の影響に関して、特に本年度は性差の要因も絡めて、親との親密性・信頼感の影響に関する研究成果を学術誌に投稿する。また、共同研究で進めている保育実践力尺度の開発、保育実践力に及ぼす保育実習の効果に関する研究成果を学術誌に投稿し、最近の成果を日本教育心理学会等で報告する。また、附属幼稚園との共同研究のテーマである「保育者の資質向上」にかかわる成果を附属幼稚園の研究紀要にまとめる。

2. 点検・評価

主たる研究テーマである幼児の語彙獲得に関する研究については、本年1月に国際学術誌に「Effect of Objects Surrounding a Referent on Young Children's Interpretation of Word Meanings」(International Journal of Social Science Studies.5, 54-62. 単著)に続く研究成果を「Effect of Perceptual Relationship between a Referent and Object Surrounding the Referent on Young Children's Interpretation of Word Meanings」と題した論文にまとめ、まもなく国際学術誌への投稿する予定である。また、ここ数年来、研究を進めている、大学生・専門学校生を対象とした精神的回復力(レジリエンス)に及ぼす幼少期の親子関係、及び依存心の影響に関して、特に本年度は性差の要因も絡めて、親との親密性・信頼感の影響に関する研究成果をまとめた「Effect of perceived parentchild relationship in childhood on resilience in Japanese youth」と題した論文がPsychological Reports誌に掲載が決定し、現在印刷中の段階にある。また、共同研究で進めている保育実践力尺度の開発については「保育実践力カスタンダード(子どもとの関わり編)」と題した論文が日本応用教育心理学会の応用教育心理学研究、第34巻に掲載された。また、附属幼稚園との共同研究のテーマである「保育者の資質向上」にかかわる成果については、平成29年度・附属幼稚園紀要第50集に「フレッシュ保育者の熟達化を実現させるには？ー保育者の思考・率直な思い・判断・手立てを可視化することの有用性ー」と題された論文が掲載された。保育実践力に及ぼす保育実習の効果に関する最新の研究成果については日本教育心理学会第59回大会で「保育実践力に及ぼす保育実習後の保育に対する自信の影響；子どもや保育者への関わりに関する自信に注目して」と題したテーマで発表した。さらに、日本心理学会第81回大会で「保育実践力に及ぼす保育に対する自信の影響；子どもや保育者への関わりに対する自信に注目して」と題したテーマで発表した。これらに加えて、本学幼年発達支援コース教員と南アフリカのプレトリア大学、幼児教育コースとの共同研究の成果に関する「Teachers in Early Childhood Education and Care in Japan and South Africa: current circumstances with a focus on professional teacher identity」と題された論文が本学の国際教育協力研究、第11巻に掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

前年度から引き続き、大学院入試委員会委員として、本学の大学院入試の運営に携わるとともに、大学院の懸案である定員確保問題の解決に積極的に取り組む。さらに、大学改革支援チームのメンバーとして、大学院改組に当たっての具体的懸案事項の検討に直接的に関わる。また、大学院修士課程長期履修センター運営委員会委員として、長期履修センターの運営にも関わる。東京学芸大学を主幹とした6大学連携人材GPに関わる社団法人の運営委員として特に地域の教育支援人材育成に関するカリキュラムの検討を担当し、これに関わる講習会の講師を務めるなど教育支援人材育成事業に積極的に携わる。加えて、連合大学院の本学代表として、連合大学院の運営にも直接的に関わる。

2. 点検・評価

前年度から引き続き、大学院入試委員会委員として、本学の大学院入試の運営に携わり、愛媛、岡山、福岡等、大学院説明会に参加し、大学院の懸案である定員確保問題の解決に積極的に取り組んだ。さらに、大学改革支援チームのメンバーとして、大学院改組に当たっての具体的懸案事項の検討に直接的に関わり、平成31年度改組に向けての、コース再編やカリキュラム再編について検討した。それに加えて、改組に関わる「教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォース」検討委員や「教職大学院自己目標設定型ポートフォリオシステム導入検討チーム」検討委員として、改組後の教職大学院のカリキュラムのに関する具体的な懸案事項について検討した。また、大学院修士課程長期履修センター運営委員会委員として、長期履修センターの運営にも関わった。さらに、東京学芸大学を主幹とした6大学連携人材GPに関わる社団法人「教育支援人材認証協会」の運営委員として特に地域の教育支援人材育成に関するカリキュラムの検討を担当し、これに関わる講習会の講師を務めるなど教育支援人材育成事業に積極的に関わった。加えて、兵庫教育大学連合大学院の先端教育課題総合コース・本学代表として、教員資格審査、入学真剣等の連合大学院の運営にも直接的に関わった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園との連携については、月に1～2回の頻度で開催される合同研究会に参加し、保育実践に関わる共同研究に加わり、その成果を附属幼稚園研究紀要にまとめる。また、社会との連携については、教育支援アドバイザーとして複数のテーマを掲げ、講演等の依頼に対して積極的に赴くことに加え、徳島市教育委員会・社会教育委員として地域の社会教育の振興に貢献する。また、徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」事業において登録されている子育て応援の匠として、県内の子育て支援活動に貢献する。さらに、鳴門市子育て支援事業における保育カウンセラーとして、保育者や保護者の相談に応じる。徳島県総合教育センターの10年研修の講師も務める。

2. 点検・評価

附属幼稚園との連携については、月に1～2回の頻度で開催される合同研究会に参加し、保育実践に関わる共同研究に加わっている。本年度のテーマは、新任保育者にとってどのような同僚性が必要であるのかということをもとに明らかにすることに取り組み、保育者の資質向上に結びつけるために、保育の様々な側面を可視化することを試みている。その成果として、平成29年度・附属幼稚園紀要第50集に「フレッシュ保育者の熟達化を実現させるには？ー保育者の思考・率直な思い・判断・手立てを可視化することの有用性ー」と題した論文にまとめた。さらに、この成果について11月4日に開催された附属幼稚園・幼児教育研究大会で研究発表を行った。また、社会との連携については、教育支援アドバイザーとして複数のテーマを掲げ、講演等の依頼に応じていることに加え、徳島市教育委員会・社会教育委員として地域の社会教育の振興に貢献した。なお今年度は徳島市教育委員会からこの社会教育委員としての貢献・功績に対する表彰を受けた。また、徳島県子育て総合支援センターの「子育て応援の匠」事業において登録されている子育て応援の匠として、県内の子育て支援活動に貢献した。さらに、鳴門市子育て支援事業における保育カウンセラーとして、保育者や保護者の相談に応じた。徳島県総合教育センターの10年研修の講師も務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学の31年度大学院改組に関わる大学改革支援チームのメンバーとして、大学院改組に当たっての具体的懸案事項の検討に直接的に関わり、コース再編やカリキュラム再編について検討した。それに加えて、改組に関わる「教職大学院における新たな履修方法・形態の構築に関するタスクフォース」検討委員や「教職大学院自己目標設定型ポートフォリオシステム導入検討チーム」検討委員として、改組後の教職大学院のカリキュラムのに関する具体的な懸案事項について検討した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／浜崎
隆司

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

継続研究として対人関係における信頼関係の尺度開発を行っていき、さらに選択理論心理学を取り入れた幼児・児童の研究を進めていきたい。この理論は、内発的動機づけを基本とした理論で、その研究成果は、学校現場では教師と児童・生徒との人間関係、家庭では親と子ども、家族間の人間関係を良好するために、有効な理論である。今年度は、学会において実践的な研究を発表する。具体的には、罰や叱責や強制を用いなくても、内発的な動機によって学習に取り組むことや家庭が子どもにとって心地の良い居場所となるような家族間のかかわりを明かにしていく研究につながるものである。昨年度は、修士論文に選択理論心理学をとり入れた研究を指導し、その成果はすぐに教育現場や保護者対応への活用が可能なものであった。修士論文に関しては、コース代表の研究発表として2月の学内発表会にてその研究成果を発表した。今年度も、選択理論心理学やアドラー心理学を軸とした保育現場や教育現場での実践に応用可能な研究や教育を継続していきたい。

また社会的貢献として、鳴門市の教育委員会の主催する教育相談においても、選択理論心理学理論を用いて教育相談委員として貢献した。また、鳴門市の児童福祉審議会の会長を昨年より継続し、今年度も保育行政に関わる委員として子どもの保育や福祉に関わる委員会等の委員として貢献したい。

教育・学生支援に関しては、授業の中でも選択理論心理学を取り入れ、教育課題というよりも自分の資質についても考えるような講義も取り入れその結果、自分を変えたいという受講生から高い評価を得た。本年度も授業の中で選択理論心理学を軸とした講義、演習を取り入れていく。

学生の悩み・相談にも選択理論心理学を用いて生活相談を行い、今年度も継続する。

大学運営に関しては、昨年度学部入試委員として大学運営に関わり、本年度も入試委員として大学運営に貢献する。大学院生(博士課程も含む)との共同研究(添い寝に関する研究および子育て支援に関する研究)を行い、その成果は、本学授業や教育相談等で活用していく。

2. 点検・評価

選択理論心理学を取り入れた幼児・児童の研究を進めている。一部内発的動機づけを基本とした尺度を院生と開発し、学会等(本年度、家庭教育学会および選択理論心理学会:いずれも8月)でその成果を発表し論文文化に向けて分析執筆中である。調査は3月に愛媛県の小中学校で行った。

また社会的貢献として、鳴門市の教育委員会の主催する教育相談においても、選択理論心理学理論を用いて教育相談委員として貢献している。本年度1回目の教育相談をおこなった。鳴門市の児童福祉審議会の会長を昨年より継続し、今年度も保育行政に関わる委員として子どもの保育や福祉に関わる委員会等の委員として貢献している。本年度1回目の福祉委員会を6月に実施した。

教育・学生支援に関しては、授業の中でも選択理論心理学を取り入れ、教育課題というよりも自分の資質についても考えるような講義も取り入れその結果、昨年自分を变えたいという受講生から高い評価を得た。本年度も授業の中で選択理論心理学を軸とした講義、演習を取り入れている。

点検・評価

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

幼小連携を推進、幼稚園と家庭の連続性を配慮、預かり保育や子育て支援を推進(幼稚園)および環境、家族と家庭、消費者、食育、安全に関する学習を充実が指摘されており、幼児期の児童期への発達に視点を置き、子どもの良好な心理的発達を促すポイントをとりいれた保育内容人間関係の講義を行う。また、子どもや保護者のそれぞれの視点を考慮し、子育て支援の実践的研究を行う。

2. 点検・評価

幼小連携を推進、幼稚園と家庭の連続性を配慮、預かり保育や子育て支援を推進(幼稚園)および環境、家族と家庭、消費者、食育、安全に関する学習を充実が指摘されており、幼児期の児童期への発達に視点を置き、子どもの良好な心理的発達を促すポイントをとりいれた後期の授業科目である保育内容人間関係の講義を行っている。また、子どもや保護者のそれぞれの視点を考慮し、子育て支援の実践的研究を共同研究として行った。その成果は、本年3月の発達心理学会で発表。

若手保育者が思う「困り感のない養育者」の特徴と支援のあり方—SCAT 法によるテキストデータ分析の試み— 共同 平成30.3 学会発表 “日本発達心理学会第29回大会 (於東北大学)

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 目標・計画

・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を軸として講義内容に含める。

・学生の意欲を引き起こし、基礎学力や応用力をしっかりと身に付けさせるために、講義だけでなく、保育現場や家庭の親子関係の映像資料を随時用いて、興味関心を持たせ、自分自身の問題として討論させる。

・大学院生の研究意欲を高めるために、大学院生(博士課程院生を主として)と共に教育実践に関連した研究会を設け、修士論文作成に活用するとともに、その研究成果を学会で発表し学会誌に投稿する。具体的には、保護者の親役割感および援助要請に関する心理学的研究。

・心理学を専攻しているので学生の進路・悩み等についてゼミ生だけでなく、講義受講者にも相談事があれば、受け入れることを通知し、相談があれば積極的に応じる。

2. 点検・評価

・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を軸として講義内容に含めて講義を行った。教師は子どもを変えるのではなく、子ども自身が変わりたいという気持ちを引き出すためのサポートが必要であることをのべた。

・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を軸として講義内容に含めて講義を行った。

・学生の意欲を引き起こし、基礎学力や応用力をしっかりと身に付けさせるために、講義だけでなく、保育現場や家庭の親子関係の映像資料を随時用いて、興味関心を持たせ、自分自身の問題として討論させている。主として、保育の心理学および保育内容人間関係にて実践した。特に親子や先生と子ども間の愛着形成に関する映像資料を提示した。

・幼児教育関連の講義内容の中(保育内容人間関係等)で、幼児(教師)と保育者、幼児(児童)と親、幼児(児童)同士、保育者(教師)間の人間関係を中心に、信頼関係をどのように構築し維持していけばよいのかを選択理論心理学やアドラー心理学を講義内容に含めて講義を行った。

・学生の意欲を引き起こし、基礎学力や応用力をしっかりと身に付けさせるために、講義だけでなく、保育現場や家庭の親子関係の映像資料を随時用いて、興味関心を持たせ、自分自身の問題として討論させている。主として、保育の心理学および保育内容人間関係にて実践した。

・大学院生の研究意欲を高めるために、大学院生(博士課程院生を主として)と共に教育実践に関連した研究会を設け、修士論文作成に活用するとともに、その研究成果を学会で発表し学会誌に投稿する。具体的には、保護者の援助要請に関する心理学的研究を行っている。SCATによる分析を行い論文投稿した。兵庫教育大学実践学論集に採択された。

・心理学を専攻しているので学生の進路・悩み等についてゼミ生だけでなく、講義受講者にも相談事があれば、受け入れることを通知し、相談があれば積極的に応じている。昨年は3名の相談者あり。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

子どもの自己肯定感の尺度を開発する。その成果を、学会発表し論文化し投稿する。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として活用する。

大学院生との共同研究(子育て支援に関する援助要請にかかわる研究および母親役割達成感)を行い、その成果を、論文化し投稿する。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として活用する。

保育内容人間関係に関するテキストや教材を編集執筆する。

2. 点検・評価

子どもの自己肯定感の尺度を開発している。その成果を、共同研究者に学会発表し、論文化し投稿させている(家庭教育研究に採択)さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として準備している。

大学院生との共同研究(子育て支援に関する援助要請にかかわる研究)を調査を行い、その成果を、現在分析中である。今後論文化し投稿する。さらに、その資料を保育者対象の研修や講演・子育て相談を行う際の資料として準備している。

保育内容人間関係に関するテキストや教材を編集執筆のために、出版社との打ち合わせを行っているが、執筆は次年度予定となった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

人を対象とする医学系研究等に関する倫理審査委員会副委員長
学部入試委員として大学運営に貢献する

2. 点検・評価

人を対象とする医学系研究等に関する倫理審査委員会副委員長(本年度これまで4件の審査)
学部入試委員として大学運営に貢献している

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園と連携を図りながら, 毎年実施されている自然プロジェクト等の企画に参加し支援する。
教育支援アドバイザーに登録し, 依頼があれば優先して講演等の依頼を受ける。
徳島県内および県外、特に鳴門市内の幼稚園等の保育相談・研修依頼・講演依頼を積極的に引き受ける。
鳴門市の児童福祉審議会の委員(会長)として参加し、児童福祉に関する社会的貢献を行う

2. 点検・評価

附属幼稚園と連携を図りながら, 毎年実施されている自然プロジェクト等の企画に参加し支援した。
教育支援アドバイザーに登録し, 依頼があれば優先して講演等の依頼を受ける。本年度、申し込み無し
徳島県内および県外、特に鳴門市内の幼稚園等の保育相談・研修依頼・講演依頼を積極的に引き受ける。幼稚園ではないが、徳島市より結婚心理学についてのセミナー依頼
鳴門市の児童福祉審議会の委員(会長)として参加し、児童福祉に関する社会的貢献を行う。本年度1回目の福祉審議会を開催(6月)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／湯地
宏樹

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまでも保育者の資質として、とくに「態度・志向性」に着目し、保育者養成校における学習成果の研究に取り組んできました。昨年(平成28年)度は基盤研究(C)採択課題「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」、プレトリア大学との国際的調査研究「若手保育者のアイデンティティ」、附属幼稚園との共同研究「豊かな遊誘財を創り出すために一共に創り出すという視点から協働・同僚性について考える」など、いずれも教師(保育者)教育に関する教育研究を行ってきた。平成29年度も引き続き共同研究を実行していくとともに、これらの研究成果を保育者の質向上につなげるために研修等でも広めていきたい。

- ①基盤研究(C)「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」に取り組む。
- ②プレトリア大学との共同研究「若手保育者のアイデンティティ」に取り組む。
- ③教育委員会・保育所・幼稚園等との研究や研修会等に講師や助言者として参加する。

2. 点検・評価

①日本保育学会第70回大会において、基盤研究(C)「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」の成果(題目「若手保育者は環境をどのように考えて構成し保育しているか I・II」)を発表した。

②プレトリア大学との共同研究「若手保育者のアイデンティティ」においては、鳴門教育大学国際教育協力研究11号(題目「Teachers in Early Childhood Education and Care in Japan and South Africa: current circumstances with a focus on professional teacher identity」)に成果を共同で執筆した。

③徳島県保育・幼児教育スーパーバイザーとして徳島県教育委員会「保育・幼児教育アドバイザー会議」及び「調査研究実行委員会」、第38回就学前人権教育研究大会、平成29年度幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱ、平成29年度徳島県学力向上推進研修会等、中央ブロック主任保育士研修会、第11回徳島乳幼児・児童教育実践研究大会、平成29年度保育所研究発表大会、平成29年度保育士等スキルアップ研修会等に講師や助言者として参加した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

幼稚園教育要領、保育所保育指針及び認定こども園保育要領は平成28年度に改訂され、平成30年には早速全面実施される予定である。したがって、今年度は周知・徹底の移行期間であることから、大学教員としても以下の2点で新幼稚園教育要領等の改訂内容に即した対応をしていきたい。

- ①担当科目において、新幼稚園教育要領等を踏まえた授業改善を行う。
- ②教職員研修において、新幼稚園教育要領等を踏まえた講習等を行う。

2. 点検・評価

①平成30年度から施行される新幼稚園教育要領等を踏まえた担当科目(「教職論」「初等中等教科教育実践Ⅰ」「保育実習指導」「幼児教育実践」「保育原論」「幼児教育課程論」)で授業を行った。しかし、『幼稚園教育要領解説書』の発行(平成30年3月)が遅れたために、それを使っでの授業が展開できなかった。

②新幼稚園教育要領等を踏まえ、保育・幼児教育アドバイザー会議、坂出・綾歌幼稚園教育研究会研修会、第38回就学前人権教育研究大会、平成29年度幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱ、平成29年度徳島県学力向上推進研修会等、中央ブロック主任保育士研修会、第11回徳島乳幼児・児童教育実践研究大会、平成29年度保育所研究発表大会、平成29年度広島県私立幼稚園連盟免許状更新講習、平成29年度保育士等スキルアップ研修会等で講演を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①ゼミの院生・学部生が計画的に研究を遂行できるように支援する。
- ②学部2年生と4年生の保育実習指導を行い、学生たちにとって保育実習が実りのある実習になるように支援する。
- ③新幼稚園教育要領等を踏まえた授業改善やアクティブ・ラーニングを推進する。

2. 点検・評価

- ①本年度は、長期履修学生L2年1名、修士課程M1年2名を担当し、修士論文のための研究指導を行った。平成29年11月1日の構想発表会に向けて指導を行った。
- ②学部2年生と4年生の保育実習指導を行い、8月28日～9月8日の保育実習が無事修了した。実習評価もおおむね良好であった。
- ③新幼稚園教育要領等は平成30年度から施行されるため、授業の内容は大幅に改善し、保育カンファレンス、フィールドワーク等を取り入れるなどアクティブ・ラーニングも工夫した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)2014年度基盤研究(C)採択課題「スマートフォン及びタブレットゲームが乳幼児の心身に与える影響の研究」(研究代表者:湯地宏樹, 研究課題番号:26350320)は最終年度として、成果報告書をまとめる。
- ②科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)2016年度基盤研究(C)採択課題「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」(研究代表者:塩路晶子, 研究課題番号:16K04552)に研究分担者として共同研究を推進する。
- ③プレトリア大学との共同研究「若手保育者のアイデンティティ」に取り組む。

2. 点検・評価

- ①日本子ども社会学会第24回大会において、成果を発表(「スマートフォン及びタブレットゲームが乳幼児の生活や遊びに与える影響」)するとともに、これまでの研究成果を科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)研究成果報告書JSPS科研費26350320「スマートフォン及びタブレットゲームが乳幼児の心身に与える影響の研究」平成30年3月に発行した。
- ②日本保育学会第70回大会において、成果を発表(題目「若手保育者は環境をどのように考えて構成し保育しているかⅠ・Ⅱ」)した。
- ③鳴門教育大学国際教育協力研究11号(題目「Teachers in Early Childhood Education and Care in Japan and South Africa: current circumstances with a focus on professional teacher identity」)に成果を共同執筆した。

平成28年度の研究業績:著書2(印刷中), 紀要3, その他2, 国内学会シンポジウム1, 個人発表1, 連名2

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①専攻長・コース長として、人間専攻及び幼年発達支援コースの運営に務めるとともに、部会議及びコース会議等の運営に参画し、遂行する。
- ②教育・研究評価委員会委員、就職委員、教職実践演習実行委員会委員、男女共同参画推進室会議委員の役割を遂行し、大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①コース長として幼年発達支援コースの運営に努力した。
- ②就職委員会では副委員長として、平成29年度教員需要に関する情報収集のために県外の教育委員会を訪問するとともに教員採用試験対策の面接等も行った。また教育・研究評価委員会委員として本学の教育及び研究の自己点検・評価について執筆した。その他、教職実践演習実行委員会委員、ホームカミングデー実行委員会、男女共同参画推進室会議を兼任した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属幼稚園の合同研究会・幼児教育研究会に参加し、共同研究を行う。
- ②鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動を行う。
- ③教育委員会・保育所・幼稚園等の研修会等の要請があれば積極的に参加し、助言等を行う。
- ④各学会の役割(事務局幹事, 編集委員)を遂行する。

2. 点検・評価

- ①附属幼稚園の合同研究会に参加し、平成29年11月4日の幼児教育研究会にはリーダー部会のコーディネーターとして参加するとともに、研究紀要に「保育の動画から見えてくるもの」を執筆した。
- ②鳴門市学園都市化構想実施計画において、鳴門東幼稚園と連携し、教育研究活動を行っている(前期5回、後期6回)。保幼小連携活動を平成29年10月27日に実施した。また鳴門市学園都市化構想実施計画の一環で平成29年11月13日、12月11日、平成30年3月5日に成稔幼稚園の大学施設利用に学生ボランティアと共に参加した。
- ③徳島県保育・幼児教育スーパーバイザー、徳島県幼児教育推進体制構築事業調査研究実行委員、徳島県保育人材確保検討会委員、鳴門市児童福祉審議会委員等を兼任している。坂出・綾歌幼稚園教育研究会研修会、第38回就学前人権教育研究大会、平成29年度幼稚園等新規採用教諭研修Ⅱ、平成29年度徳島県学力向上推進研修会等、中央ブロック主任保育士研修会、第11回徳島乳幼児・児童教育実践研究大会、平成29年度保育所研究発表大会、平成29年度広島県私立幼稚園連盟免許状更新講習、平成29年度保育士等スキルアップ研修会等で講演を行った。
- ④日本ベストロッター・プレーベル学会事務局幹事、日本子ども社会学会編集委員、中国四国教育学会編集委員を務めている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／木村直子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本学に赴任してから、本学の建学の目的の一つである「教育に関する高度な研究」に、真摯に取り組んできた。科研費等の外部資金によって、家庭及び子育て環境の改善が子どもの健やかな育ちにつながる研究を行ったり、ゼミの学生や院生らと教育実践に関する研究を行い、学会発表や論文に採用されたりなど、研究と教育実践を往復する研究に取り組んできた。とりわけ、ここ数年は「家庭教育」「保護者支援」への教育行政の関心が高まっており、学校や教育委員会のニーズに直接応えられる機会を多く頂き、一定程度の評価を得ているように感じている。具体的には、平成28年には徳島県教育委員会家庭教育推進強化委員での仕事をきっかけに、県教育委員会のサポートを受け、県内の幼稚園・小学校・中学校を対象に「徳島県子どもの育ちと家庭生活に関する調査」を実施した。さらに同じく平成28年度には鳴門市との連携事業として、学内の教員と協働で「鳴門市子どもの生活時間調査」を第一中学校区の保育園・幼稚園・小学校・中学校において実施した。これらの取組を踏まえ平成29年度は以下のような目標・計画をたてる。

○平成28年度に実施した「徳島県子どもの育ちと家庭生活に関する調査」の調査研究の結果をもとに、インプリケーションを現場にフィードバックし、徳島県教育委員会生涯学習課と連携して、幼稚園・小学校・中学校におけるエビデンススペースの家庭教育支援を実施し、その成果を全国発信する。

○鳴門市との連携協定に基づき実施した「鳴門市子どもの生活時間調査」から得られた知見の中で、家族生活のあり方と子どもの育ちを中心に学校へフィードバックし、鳴門市の家庭教育の第一歩となるよう貢献する。

○徳島県下をはじめ鳴門市を中心に、アドバイザー派遣事業のみならず、学校園や保育所、子育て支援センターにおける子育て支援や保護者支援について助言する機会を積極的にもち、学校園と共同の教育実践に関する共同研究を立ち上げたい。

○ゼミに所属する学部学生及び院生においても、学校現場にフィードバックし活用できる実践研究や教師教育に関する実証研究を行えるよう研究及び論文指導していきたい。

2. 点検・評価

○平成28年度に実施した「徳島県子どもの育ちと家庭生活に関する調査」の調査研究の結果をもとに、インプリケーションを現場にフィードバックし、徳島県教育委員会生涯学習課と連携して、幼稚園・小学校・中学校におけるエビデンススペースの家庭教育支援を実施した。地域連携協力事業研究助成を頂き、さらに内容を充実させることができた。

○鳴門市との連携協定に基づき実施した「鳴門市子どもの生活時間調査」から得られた知見の中で、家族生活のあり方と子どもの育ちを中心に学校へフィードバックを行った。鳴門市内においては桑島小学校の家庭教育支援を行った。これを第一歩とし、次年度につなげていきたい。

○徳島県下をはじめ鳴門市を中心に、アドバイザー派遣事業のみならず、学校園や保育所、子育て支援センターにおける子育て支援や保護者支援について助言する機会を積極的にもった。

○ゼミに所属する学部学生及び院生においても、学校現場にフィードバックし活用できる実践研究や教師教育に関する実証研究を行えるよう研究及び論文指導を行っている。次年度に県の教育委員会の協力を頂き、院生の修士論文研究を行う基盤を作成した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領改訂によって、学校教育(幼稚園等就学前教育を含む)は知識や技能の習得のみならず、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスが重視され、子どもたちの「生きる力」の育成に重点がおかれている。さらに重要事項として、学校園と家庭との連続性・連携、子育て支援の推進、家族と家庭教育支援等も重視されている。このような新たな学習指導要領を踏まえて、以下のような対応を考えている。

○大学教員として大学内の講義を刷新する必要がある。刷新にあたっては、新たな知識・技能を提供するだけでなく、今後学校現場で求められるアクティブ・ラーニングを実践することのできる教員を養成するために、学生自身の思考力・判断力・表現力等の育成と、子どもたちの思考力・判断力・表現力を伸ばすことのできる視点をもった実践力を養っていきたい。

○研究においても、新しい学習指導要領で重要事項として考えられている、子どもたちの「生きる力」の育成に関する研究や家庭との連携に関する研究、家庭教育に関する研究をさらに進めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

○大学教員として大学内の講義を刷新するために、担当授業について、他大学の同じ授業科目担当者の先生と「クティブ・ラーニング」の観点からFDを行い、2017年5月の日本学会で発表した。また、その成果を本学の授業実践研究に論文としてまとめた。

○研究においても、新しい学習指導要領で重要事項として考えられている、子どもたちの「生きる力」の育成に関する研究は科研基盤Cで共同研究として進めた。

○家庭との連携に関する研究、家庭教育に関する研究については、県教育委員会生涯学習課と連携して進めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れ、アクティブ・ラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で、積極的に行いたい。とりわけ、アクティブ・ラーニングの授業がいかに学生の学びの質を変えたのかについても、検証できるように、事前事後評価等評価方法についても検討する。

○修了・卒業し、教職に就いた学部及び大学院修了生と、積極的に勉強会等を開き、現場での実践力向上等、リービング・ケアに力を入れていきたい。

○授業や学習への主体的な取り組みの難しい学生への効果的な動機付けができるよう取り組みたい。

○複数担当の授業に関しては、講義内容の関連付けができるよう、連携を図る。

○コース・専修内の授業間の関連付けを整理したり、担当教員の異なる専門科目と連動して、学生の実践力育成の向上につとめたい。

○学生の進路、学習や将来に関する悩みなどに随時応じることによって、学生の充実した教育環境を整えるよう努めたい。

○ゼミに所属する学部学生及び院生が高度専門職業人として社会で活躍できる、実践研究力をつけられるよう研究及び論文指導していきたい。

○コース内外の教授・准教授の先生方とも連携し、重層的な教育・学生生活支援のあり方を考える。

2. 点検・評価

○学生が主体的に授業に参加できるよう、討論やライブスーパーヴィジョン等を取り入れ、アクティブ・ラーニングの授業を学部及び大学院の全ての授業で、積極的に行った。

○修了・卒業し、教職に就いた学部及び大学院修了生と、休日に大学で会うなど積極的に機会をもち、相談にのる等行った

○授業や学習への主体的な取り組みの難しい学生への動機付けとして、授業時間外での関わりに力を入れた。

○コース・専修内の授業間の関連付けを整理したり、担当教員の異なる専門科目と連動できるよう、話し合う機会を持ち、専門的な重層性が見られる授業を目指した。

○学生の進路、学習や将来に関する悩みに応じ、学生の充実した教育環境を整えるべく、学生とのゼミやゼミ以外の課外時間における対話を重要視した。

○ゼミに所属する学部学生及び院生が高度専門職業人として社会で活躍できるよう研究及び論文指導に力を入れている。

○コース内外の教授・准教授の先生方と重層的な教育・学生生活支援のあり方をテーマに、ディスカッションする機会を持っている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○徳島県教育委員会からのサポートを受けている「徳島県子どもの育ちと家庭生活に関する調査」の研究結果の積極的な公表と現場へのフィードバック、2年後の再実施に向けた計画を立てる。

○昨年度に続き、文部科学省科学研究費若手研究(B)として実行している乳幼児期の「子どものウェルビーイング」に関する研究の成果を積極的に公表し、教育現場における子どもへの評価として、「ケアの視点」の重要性を提言していきたい。

○本年度は、財団法人「ひと・未来・健康財団」から「関係性を生きる力に関する研究」への研究助成を頂けることになった。学校園等にフィードバックできる研究となるよう努めたい。

○本学と鳴門市の共同研究プロジェクトにおいて基本的な生活習慣と家族に関する調査研究の結果を積極的に公表する。

○鳴門教育大学特色GPプロジェクトで作成された「授業実践力評価スタンダード」の幼児教育版「保育実践カスタンダード」を普遍性の高い指標として完成させるプロジェクトを、積極的に公表し、社会や教育現場から待望される優れた力量と豊かな人間性をあわせ持った教師の育成に貢献したい。

○大学院実践フィールド研究の実践や成果を現場の先生方と共有し、幼児教育や保育の本質を再考する機会をえたい。

○授業の一環として行っている「赤ちゃんサロン」の活動を、乳児の学びや教育、家庭教育支援、保護者支援という観点からまとめ、積極的に公表する。

2. 点検・評価

○徳島県教育委員会からのサポートを受けている「徳島県子どもの育ちと家庭生活に関する調査」の研究結果の現場へのフィードバックや調査結果を基にした家庭教育支援が肯定的に評価され、2年後の再実施のみならず、次年度も調査実施が可能となった。

○昨年度に続き、文部科学省科学研究費若手研究(B)として実行している乳幼児期の「子どものウェルビーイング」に関する研究の成果を、ハンドブックとしてまとめ、教育現場等にフィードバックするため、配布する。

○本年度は、財団法人「ひと・未来・健康財団」から「関係性を生きる力に関する研究」への研究助成を受け、次年度県内の小・中・高校での調査実施に向けた調査票作成ができた。

○鳴門教育大学特色GPプロジェクトで作成された「授業実践力評価スタンダード」の幼児教育版「保育実践カスタンダード」を普遍性の高い指標として完成させるプロジェクトを、日本教育心理学会、日本心理学会で発表し、高い関心と評価を受けた。さらに、今年度応用教育心理学会で投稿論文として受理された。さらに今後、他の学会誌等にもトライしていきたい。

○授業の一環として行っている「赤ちゃんサロン」の活動を、乳児の学びや教育という観点からまとめ、授業実践研究に公表した。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

○学部教務委員として、学部のカリキュラムや長期履修大学院生のカリキュラム、また全学的に開設している保育士養成のカリキュラムについて、整理し、円滑な教務運営ができるよう努める。

○男女共同参画推進室の委員として、本年度本学において開催する「子育てワークショップ」の準備を任されることとなった。ワークショップが成功し、大学における男女共同参画の新しい取り組みモデルとなれるよう、しっかりと準備する。

○大学運営に関して積極的に関心を払う。

○大学院の定員充足のために、徳島県下のみならず、県外の現場の先生(保育所や幼稚園)にも直接働きかけるなど、前向きに取り組みたい。

2. 点検・評価

○学部教務委員として、学部のカリキュラムや長期履修大学院生のカリキュラム、また全学的に開設している保育士養成のカリキュラムについて、円滑な教務運営ができるよう努めた。

○男女共同参画推進室と県教育委員会との協働によって開催した「子育てワークショップ」は無事に実施することができた。学長、理事をはじめ推進室の委員の皆様の協力で、有意義なワークショップが開催できた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校園における共同研究会や研究保育等に積極的に参加し、現場にフィードバックできる自分なりのテーマを持って前向きに取り組みたい。
○教育支援アドバイザー派遣事業を最大に活用し、今年度は学校園における「保護者支援・家庭教育支援」の助言及び指導に重点的に取り組む。
○同じくアドバイザー派遣事業を活用し、鳴門市内フリースクールにおける個別の教育支援計画の策定やソーシャルスキルトレーニングについて助言する機会を積極的にもつ。
○公開講座及びアドバイザー派遣事業における「ベビーケアマッサージ」「育児相談会」を通して、地域の子どもの発達支援や乳児保育の質向上に貢献したい。
○鳴門市との連携協定に基づき、鳴門市行政において積極的に役割を担う。
○鳴門市以外にも徳島県や近隣地域に貢献しうる大学としての役割に相応しい共同研究及び委員など、自分に与えられる役割の中で、最大限に力を尽くすようにしたい。

2. 点検・評価

○附属学校園における共同研究会や研究保育等に積極的に参加した。
○教育支援アドバイザー派遣事業では、今年度は学校園における「保護者支援・家庭教育支援」の助言及び指導に出向いていた。
○鳴門市内フリースクールにおける個別の教育支援計画の策定やソーシャルスキルトレーニングについて助言する機会を積極的に持った。
○公開講座及「ベビーケアマッサージ」「育児相談会」を実施した。
○徳島県教育委員会より家庭教育専任アドバイザーに任命され、県下30の学校園等で家庭教育推進ワークショップを実施した。また徳島県教育委員会主催の家庭教育の集いにおいてもワークショップは盛況に終わった。今年度は徳島県下で1000名以上の保護者がこのワークショップに参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度も学内外の教員との連携や県の教育委員会の方々との連携、市町村教育委員会との連携、小中学校の先生方との連携など、多くの方と連携し、事業や教育、研究を進めてきた。その中で学ぶことも多く、人と連携し物事を進めていくやりがいを感じる1年であった。次年度以降も、学内外の先生方や職員の方々と連携し、学長の定める重点目標を踏まえ、教育に、研究に、社会貢献に全力で推進していきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

幼年発達支援コース／塩路
晶子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでは、幼稚園教員の力量形成のため、科研費研究「幼稚園における教育実習生・新任教員の力量形成のための保育データベース開発研究」(代表 田村隆宏教授)に研究分担者として参画し教師教育について実践的な研究を行ってきた。
また現在も科研費の代表者として、基盤研究(C)「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」を実施している。平成29年度もこの研究を進める予定である。

教育に関しては、これまでも教育委員会からの依頼で新採研の講師などを務めてきた。平成29年度も岡山市からの依頼で、「保育力アップ研修講座」を実施する予定である。

2. 点検・評価

科研費の代表者として、基盤研究(C)「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」を実施し、研究を進めている。

平成29年度も岡山市教育委員会からの依頼で、7月に免許更新講習、「保育力アップ研修講座」を実施した。また8月には鳴門教育大学において免許更新講習の必須領域を担当した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改訂と同時に、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領も改訂される予定であるが、授業の内容に反映させるとともに、教員向けの研修会等の内容にも盛り込む予定である。

2. 点検・評価

幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領の改定内容について、前期は、学部授業「乳児保育」において取り上げ、後期は「保育内容環境」において取り上げた。

岡山市教育委員会からの依頼の免許更新講習においても、幼稚園教育要領の改定内容について講義した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

「教育」としては、修士論文2名、卒業論文1名の指導を予定している。学生自身が論文作成の手法にのっとり、幼児教育、保育、子どもについての思考を深め、精緻な論文を作成できるように指導したい。

学部授業「乳児保育」「乳幼児教育研究法1」においては、今年度も実際に乳幼児に対する保育を計画・実施するという課題を行う予定である。保育の知識・技能を身に付けるだけでなく、アクティブ・ラーニングを通して学生自ら省察する力量を身に付けることができるように、指導したい。

大学院授業「教育実践フィールド研究」においても、幼児と実際に遊ぶ課題を通して、院生が幼児理解や保育の環境理解を深めるように、指導したい。

また、学部2年生のクラス担任をする予定であるため、学生が有意義な大学生活を送ることができるように支援したい。

2. 点検・評価

「教育」としては、修士論文2名、卒業論文1名の指導を行い、院生2名、学部4年生1名が幼児教育実践に関する論文作成を行い無事に卒業した。

学部授業「乳児保育」「乳幼児教育研究法1」においては、受講学生が乳幼児に対する保育を計画・実施するというアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開した。大学院授業「教育実践フィールド研究」においても、幼児と実際に遊ぶ課題を通して、院生が幼児理解や保育の環境理解を深めるように、指導した。

学部2年生のクラス担任として、9月に淡路島合宿に引率し、学生の様子を把握することにつとめるとともに、教員採用試験に向けた自己アピールの作成についての指導を行った。また学修キャリアノートのチェックを通して、学生の学びを支援している。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

平成28年度に採択されている科研費(基盤研究C)の研究代表者として、「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」を引き続き、進める。

また、海外連携大学の一つである、南アフリカ共和国のプレトリア大学と共同研究を進める予定である。

アメリカ進歩主義教育史(とりわけ戦後のハワイ幼稚園教育)について引き続き資料整理等を行い、研究継続の予定である。

2. 点検・評価

科研費(基盤研究C)の研究代表者として、「幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究」を行っており、研究成果について、5月の日本保育学会にて自主シンポジウムやポスター発表を他の研究者と共同で行った。

海外連携大学の一つである、南アフリカ共和国のプレトリア大学と共同研究を進め、鳴門教育大学国際教育協力研究11号に研究成果を論文「Teachers in Early Childhood Education and Care in Japan and South Africa: current circumstances with a focus on professional teacher identity」を投稿し掲載された。(筆頭執筆者・共著)

論文「幼稚園における未就園児の保育内容に関する一考察」(筆頭執筆者・共著)を、鳴門教育大学研究紀要に投稿し掲載された。

論文「教員養成課程の授業におけるアクティブラーニングに関する一考察 —附属幼稚園との連携を軸に—」を、「日本教育大学協会研究年報」第36集に投稿し、掲載されることが決定している。(筆頭執筆者・共著)

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院教務委員会委員、実地教育専門部会委員を担当する予定である。尽力したい。

2. 点検・評価

大学院教務委員会委員、実地教育専門部会委員を担当している。

また、学部カリキュラムの再課程認定検討ワーキンググループのメンバーとして、検討を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属幼稚園の合同研究会に毎月出席し、附属幼稚園と共同研究を行う予定である。
免許更新講習(必修領域)を担当する予定である。
教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に登録しており、依頼があれば受ける予定である。

南アフリカ共和国プレトリア大学との共同研究を進める予定である。

2. 点検・評価

附属幼稚園の合同研究会に毎月出席し、附属幼稚園と共同研究を行っている。附属幼稚園紀要に原稿を執筆した。11月4日の附属幼稚園幼児教育研究会では、分科会の司会を務めた。
また論文「教員養成課程の授業におけるアクティブラーニングに関する一考察 —附属幼稚園との連携を軸に—」を、「日本教育大学協会研究年報」第36集に投稿し、掲載されることが決定している。(筆頭執筆者・共著)

岡山市教育委員会からの依頼で、7月に免許更新講習、「保育力アップ研修講座」を実施した。また8月には鳴門教育大学において免許更新講習の必須領域を担当した。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業として、11月に穴吹高等学校において、「幼稚園教員・保育所保育士の仕事とその魅力」と題した授業を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

科研費を代表者として獲得し研究を行っていること、附属幼稚園と緊密な連携を行っていること、海外連携大学の一つである南アフリカ共和国のプレトリア大学と国際交流を行っていること、学部カリキュラムの再課程認定検討ワーキンググループとして検討を行っていること、

以上が本学への総合的貢献である。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
太田 直也

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

昨年度、神奈川県相模原市立二本松小学校と「わかる授業」についての勉強会を行った。主として文学教材についてのものであったが、非常に有意義なものとなった。今年度も継続してゆく予定である。徳島県に関して言えば、上勝町の人々と連携に向けて話し合いを持つことができた。

前年度、私はこれまでの自らの活動について次の2点を挙げた。すなわち、1. 定員確保のための定員広報活動、2. 在学生に対する懇切丁寧な教育活動、である。1については、学会、研究会等での私的広報活動であるが、これを継続してゆく。この二点についても、今年度も変わることなく継続してゆくつもりである。

2. 点検・評価

- ・二本松小学校との連携は継続した。次年度はさらに大きなプロジェクトを計画している。
- ・上勝町との話し合いについては、目覚ましい進展は見られないが、継続中である。
- ・定員確保のための努力はした。学校訪問の他、学会での広報活動も行った。
- ・在学生に対しては可能な限り丁寧な教育を行ったと考えている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

昨今、コミュニケーション能力や他者との関係構築に難があるように見える教師志望の学生も多い、したがって、世界・社会とのかかわりという部分に力点を置きたいと思う。授業においては、可能な限りアクティブ・ラーニングを意識してゆくつもりである。

2. 点検・評価

・デリダ等の、非常に難解な思想を援用して講義を行ったが、可能な限りアクティブ・ラーニングを意識した。受講者からは高く評価されており、一定の理解と効果があったものとする。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

文化論の関係では、これまで主として多文化主義の解釈と説明に重点を置いてきた。学校現場における文化の捉え方を十分に意識した結果である。本年度は多文化主義に対抗するものとしての反本質主義はもちろんであるが、ジャック・デリダ以降の思想家たちの主張も踏まえ、新しい時代の教師育成に役立てたいと考える。それを基に、地域研究に関する授業において文化間の支配と被支配について考えたい。なお、今年度は、討議の時間を今まで以上に設ける。

教育現場での英語重視に対応するため、英語文献講読の時間を増やしたい。言葉というものについての意識を高めたい。

学生指導に関しては、今年度も様々な相談に時間を惜しまず対応したい。

2. 点検・評価

・討論の時間を増やすことはできなかったが、アクティブラーニングを意識し、より多くの発言機会を確保することはできた。
・英文講読の時間を増やすことはできた。具体的には、読んだ作品に関する論文を読んだ。
・コース、サークルでかかわりのある学生・院生には可能な限りの支援をした。例えば、ふれアクでは合宿の準備、実施に関与した。また、軽音楽部ではリブ活動の支援をした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・文学批評理論を踏まえうえて、フィリップ・ラーキンの作品についての考察を行う。これは昨年度からの継続である
・イギリス文化に関する出版物を上梓する。
・新たな翻訳に取り組む。

2. 点検・評価

・『イギリス文学を旅する』『イギリスの歴史を旅する』棟に寄稿した。6月に発行される。
・フィリップ・ラーキンの作品に関する論文は執筆を終えた。次年度、学会誌に投稿する。
・新たな翻訳(The Other Hand)は作業を進めており、差来年度発行予定。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・定員確保に可能な限りの協力をする。
- ・委員会等で与えられた任務を全うする。

2. 点検・評価

- ・定員確保のため、大学訪問等、広報活動を行った。
- ・委員会等で与えられた任務は全うした。とりわけ、改組に関しては積極的に関わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・外国籍児童の多い小学校との連携を図る。
- ・関東及び関西ウェールズ会を中心として、様々なサークルの活動に協力する。
- ・神奈川県相模原市立二本松小学校との勉強会を継続する。
- ・教師教育に関して、上勝町との連携を模索する。

2. 点検・評価

- ・二本松小学校との連携は継続しており、次年度さらに大きなプロジェクトとして取り組む。
- ・上勝町との話し合いは継続中。
- ・愛知県の卵の里小学校で「出前授業」を行い、検討会に参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学の発展のために、己の持っている力はすべて使っている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
大平 和哉

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

○遠隔教育専任教員として学校での実践に役立つ授業が提供できるように教材研究を行うと共に、メンターとして働きながら学ぶ受講生がよりよく学べるよう受講生のニーズをリサーチし支援・指導を行ってきた。本年度は、さらに学校や教育委員会のニーズに応えられるより実践的な授業の提供と受講生が抱えている課題等が解決できるようにきめ細やかな指導・支援を心がけて対応していきたい。

○教員支援・アドバイザー派遣事業や教育委員会等からの依頼に応じて、附属小学校での勤務経験や指導主事の経験等を生かしながら、学校現場の現状や課題、教職員のニーズ等に合った指導・助言を行ってきた。今年度は、学校や教育委員会等のニーズをしっかりとリサーチし、次期学習指導要領との関係を明らかにしながら指導・支援を行ってきたい。1校でも多く校内研修等の講師として学校現場に足を運び、社会貢献したい。

2. 点検・評価

○後期「現代科学教育特論」の授業を、受講者の校種やニーズ等を配慮しながら公開し、対応した。また、メンターとして他の授業についても各受講生のニーズ等を把握し、授業者や推進室職員と共有化した。

○徳島県小学校教育研究会理科部会会場校である松茂小学校や徳島県立総合教育センター教育情報課からの研究相談を受けたり、徳島県教育委員会初任者研修の依頼を受けたりしながら、アクティブ・ラーニングや情報教育、ICTの活用等への研究を深め広めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

○文部科学省から公開される資料等や視学官・教科調査官等から情報を収集し、学校や教育委員会等に情報を提供したり研修等の講師を行ったりするなど指導・支援を行っていきたい。また、授業力向上のための外部授業アドバイザーに任命されている附属小学校や鳴門市学園都市化構想で指導を担当している鳴門市立鳴門東小学校でも指導・支援に生かしたい。

2. 点検・評価

○文部科学省から公開される資料等や視学官・教科調査官等から情報を収集し、授業力向上のための外部授業アドバイザーに任命されている附属小学校や鳴門市学園都市化構想で指導を担当している鳴門市立鳴門東小学校の指導・助言に活かすことができた。徳島県教育委員会から依頼のあった初任者研修においても学習指導要領の改訂について取り上げ理解を深めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○メンターとしてパソコンの操作を苦手とする受講生や、多忙なため授業参加が滞りがちな受講生に対して、きめ細やかな指導・支援を心がけて対応してきた。本年度は、50歳以上の高齢の受講生が増加するため、特にパソコン操作等についてより具体的に丁寧な指導・支援を心がけたい。

○昨年度は、校務多忙のため受講期間終了間際にまとめて受講するような状態となる受講生がいた。また、課題等の提出に追われる受講生もあり、今年度は、受講の様子をこまめにチェックしながら、毎週のゼミ等の時間を利用して、計画的に受講できるような指導・支援を行っていききたい。

2. 点検・評価

○パソコンの操作等については、電話やメール等を利用し、具体的で細やかな対応を行った。電話等でも対応が難しいものは、対面ゼミの際に直接指導したり、コンピュータを預かり(代替パソコンの貸出)修復したりして対応した。

○前期の授業において、授業公開や課題の提出等について事前連絡を細やかに行う事で、各受講生が納得する形で履修を終えることができた。後期においては、前期の履修状況を参考にさらにゼミ生の実状にあわせた対応を行う事ができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

○科学教育に関する研究を深化し、優れた遠隔教育プログラムの授業が提供できるようにと作成してきた。今年度は、さらに授業の質が向上するよう、内容面だけでなく、撮影・編集等の技術面においても研究を進めていきたい。

2. 点検・評価

科学教育に関する研究の成果を授業に盛り込み、受講者の校種やニーズ等を配慮しながら内容を改訂し、撮影・編集を行った授業を公開・対応できた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○遠隔教育専任教員として優れた授業を提供するための準備、各関係部署との連携等が進められるように取り組んできた。今年度は、授業提供までのすべてのプロセスに積極的に関わり、より優れた授業が提供できるように取り組んでいきたい。

2. 点検・評価

○前期授業だけでなく後期授業においても、授業公開や課題の提出等について事前連絡を細やかに行う事で、受講に対する混乱等をなくすことができ、前期授業に対し受講生のクレーム等が1件もなかった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校・園で行われている科学教育、情報教育等に関わるカリキュラム及び授業内容を把握し、授業改善のための示唆を得るとともに、附属学校・園の教育の情報化について助言等を行ってきた。今年度も引き続き、附属学校・園の研究・実践から授業研究を深めていきたい。そして、その研究等に対し精一杯の協力をしたい。
○附属小学校の授業力向上のための外部授業アドバイザーとして教員の授業力向上のための指導・支援に努めたい。
○教育支援講師・アドバイザー等派遣事業において、情報教育や理科教育、学力向上等について校内研修の講師を務めた。本年度も依頼に応じて、学校現場の現状や課題、教職員のニーズ等に合った指導・助言を行ってきたい。
○鳴門市学園都市化構想において、鳴門市立鳴門東小学校の担当として学校のニーズに応え、学校が抱える教育課題の解決に向けて指導・支援を行ってきたい。

2. 点検・評価

○附属小学校合同研究会や理科部の研究方針について研究相談を行うだけでなく、理科教育研究やICTの活用について日常的に連絡を取り合い指導・助言を行った。
○鳴門東小学校の研修を行ったり、授業研究の指導・助言を行ったりするだけでなく、授業やICTの活用について日常的に連絡を取り合い指導・助言を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 授業力向上のための外部授業アドバイザー(附属小学校)
- 鳴門市学園都市化構想に係る事業(鳴門東小学校)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
金野 誠志

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

先進的な研究力の向上、組織として進める研究の充実、目前の教育技術の習得、教育課程の改訂に伴う知見の理解と実践など、学校や教育委員会のニーズは多様である。同時に、そのニーズに対する優先順位も個々に異なる。これまで、「持続可能な社会を考える教育内容」「シティズンシップの育成」「メディア・リテラシーの育成」「道徳科における多様な指導方法の検討」など、学校や教育委員会等の個々のニーズも踏まえつつ、その依頼に応じるとともに、学校や教育委員会と連携しながら進めてきた教育研究(例えば、「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会」「徳島県小学校道徳教育理解促進パンフレット作成委員会」など)は多々ある。平成29年度も、徳島県教育委員会や徳島県教育センター、徳島県小学校教育研究会などとの連携も図りつつ、実践と研究とを媒介するようなスタンスで、教師教育をリードする教育研究に携わっていきたい。

2. 点検・評価

○徳島県立総合教育センター希望研修「心に響く道徳授業づくり講座」、徳島県教育委員会「道徳教育実践研究事業」指定校徳島市立応神小学校、名西郡中学校教育研究会道徳部会、板野郡小学校教育研究会道徳部会、北島町学校教育研究会、美馬市中学校教育研究会道徳部会、徳島県小学校道徳教育研究大会(於:小松島市南小松島小学校:大会講演)、板野郡藍住町立藍住南小学校、鳴門市小学校教育研究会道徳部会、徳島県教育委員会「徳島県中学校道徳教育理解促進パンフレット作成委員会」の依頼を受け、各機関・学校の研究推進と教師教育に携わり、道徳教育に関して新学習指導要領への対応についての知見を共有したり、具体的な授業改善を行ったりすることができた。

○尾道市教育委員会から「尾道版『学びの変革』推進事業」の指定を受けた尾道市立三成小学校の「主体的・対話的で深い学び」をテーマとして研究推進・教師教育に携わり(国語科・算数科・理科)、10月5日(木)にはその成果として授業公開を迎えることができた。

○前述のような各機関・学校の研究推進と教師教育に携わったことを授業や研究にフィードバックすることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

「持続可能な社会の創り手となることができる」児童・生徒の育成は、今回の学習指導要領の改訂でも重視されている。そのためには、「自分のよさや可能性の認識」「他者を価値のある存在として尊重」「多様な人々との協働」が実感できるような授業を展開していく工夫をしていきたいし、その重要性を学部生や院生にも実感して欲しいと考える。また、特に学部授業に関しては、学習指導要領の改訂の趣旨や背景及び意図など、変化した部分について押さえつつ、その変化に対応できるようにしていきたい。今後も、研究の方向性として、「持続可能な社会の創り手となることができる」児童・生徒の育成を念頭に置いて進めていきたい。

2. 点検・評価

○徳島県立総合教育センター希望研修「心に響く道徳授業づくり講座」、徳島県教育委員会「道徳教育実践研究事業」指定校徳島市立応神小学校、名西郡中学校教育研究会道徳部会、板野郡小学校教育研究会道徳部会、北島町学校教育研究会、美馬市中学校教育研究会道徳部会、徳島県小学校道徳教育研究大会(於:小松島市南小松島小学校:大会講演)、板野郡藍住町立藍住南小学校、鳴門市小学校教育研究会道徳部会、徳島県教育委員会「徳島県中学校道徳教育理解促進パンフレット作成委員会」、「尾道版『学びの変革』推進事業」の指定を受けた尾道市立三成小学校等から依頼を受けた研修や講演では、いずれの内容も、新学習指導要領に対応した計画、授業等、いまだからこそしておくべきことなど、具体的な指導・助言を行うことができた。

○「持続可能な社会」を念頭に、科研の分担者として研究を進めている「諸地域の世界遺産の伝達を通して異文化理解を深めるESD授業モデルの開発」で得た知見は、授業「コミュニケーションと環境」に反映させることができた。

○前述の経験等も生かしつつ、学部・大学院の授業においても関連部分については、「主体的・対話的で深い学び」ということに留意しつつ新学習指導要領の内容を説明や実践上の留意点など、資料を配付したり授業分析をしたりして、対応することができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教員には指導や助言もさることながら自分の思考とは異なるものの見方や考え方を他の子供達の思考と効果的に対照させつつ授業を構成していく力が必要となる。そこでは、「自分のよさや可能性の認識」「他者を価値のある存在として尊重」「多様な人々との協働」が重要となる。その基本として自分のものの見方や考え方を相対化する機会や経験が欠かせないが、そのために授業では、学生の積極的な参加を促す参加型の方法を取り入れつつ対応して教育にあたる。
- ②現職教員と現職経験のない院生それぞれのニーズへの対応や学習効率の向上ができるように、個別、グループ、合同などで、指導の形態を工夫する。また、図書館の活用、推奨図書の紹介、文献の収集や整理、論文の書き方等、1つずつ確認しながらオフィスアワーだけに限定せず、HPでスケジュールを公開して支援可能な時間を示していく。

2. 点検・評価

- ①大学院及び学部ともに、話し合い・討論や発表、ワークショップ型の授業を通して「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業の展開を院生や学生自身が体感できるようにし、院生には高評価を得ている。
- ②現職教員がどの授業にもいたため、授業やコース行事では、現職経験のない院生と現職教員との間でのコミュニケーションに配慮したグループ編成等を考え、教育の質が相互に高まるよう工夫することができた。現職経験がない院生にとっては、よい刺激となったという意見が多かった。研修講師で呼んでいただいた学校には、積極的に院生を連れて行き、現場の先生方と一緒に研修を受けさせたり、授業参観や研究協議にも参加させたことは、よい学習の機会となったと考える。HPでスケジュールを公開して週単位で公開し、院生や学生が支援を受けやすいようにしていることは、院生にとっても大変好評で、今後も続けていきたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①「持続可能な社会」を中核として、「国際理解」「シティズンシップ」「伝統・文化」「道德教育」をキーワードとした研究を進める。
- ②研究テーマに沿い2回は学会発表を行う。
- ③研究テーマに沿い1本は加入している学会等の学会誌への論文投稿、あるいは、書籍の原稿募集に応募する。
- ④中学校道徳教科書全3冊を編著者として刊行できるように準備する。

2. 点検・評価

- ①「持続可能な社会」を中核として、「国際理解」「シティズンシップ」「伝統・文化」「道德教育」を関連付けた研究を進めた。経過、成果は②～④を参照。
- ②「世界遺産教育の再検討ー世界文化遺産にまつわる『顕著な普遍的価値』に着目してー」日本グローバル教育学会(於:国際医療福祉大学小田原キャンパス)、「文化遺産を扱う世界遺産教育の再検討ー世界遺産一覧表への登録に関する賛否に着目してー」全国地理教育学会、(於:香川大学教育学部)と2回の学会発表を行った。招請講演『特別の教科 道徳』の特質を生かした「学習と指導の展開」(徳島県小学校道徳教育研究大会:於 小松島南小学校)を行った。合計2回の学会発表(全国)を行った。
- ③○「Report on Class Observations at Singapore Primary Schools in August 2016」(共著)、『鳴門教育大学国際教育協力研究紀要』に掲載された。○「世界遺産として文化遺産を保存する意味や意義を考える世界遺産学ー『顕著な普遍的価値』の解釈や適用に視点を当ててー」(査読有り:単著)、『グローバル教育』、日本グローバル教育学会、○「文化遺産の『顕著な普遍的価値』を相対化する世界遺産教育の試みー『紀伊山地の霊場と参詣道』八鬼山問題を事例としてー」(査読有り:単著)『地理教育研究』、全国地理教育学会、○「世界文化遺産登録に対する賛否とその関係性ー『顕著な普遍的価値』の解釈をめぐるー」(査読有り:単著)『異文化研究』、国際異文化学会に掲載予定。合計4本の論文を記した。
- ④中学校道徳教科書全3冊を編著者として刊行できるように準備を進め、教科書検定を無事終えることができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①担当する委員会等での職務を果たす。
- ②学校現場や社会に貢献できるよう要請があれば積極的に応じ支援するが、その過程で、本学の魅力やよさが伝わるよう情報を発信し、少しでも入学定員充足につながるよう努力する。
- ③大学改革に関するコース内での議論に積極的に参加し、本学の発展に寄与できるように努力する。

2. 点検・評価

- ①担当する委員会等へ出席し、代理出席も積極的に引き受けた。
- ②招聘された研修先等では、本学の魅力やよさが伝わるよう情報を発信をした。
- ③コース内での大学改革に関する議論に積極的に参加し、「コース版ホームカミングデー」を実現すべく、計画を進めている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属小・中学校の研究に関して、依頼があれば指導・助言に努める。また、附属小・中学校での担当する教育実習生がおれば、成果が上がるよう連携を図る。
- ②教育支援アドバイザー制度に登録し、学校現場や社会から依頼があれば本務に支障のない範囲で要請に応える。
- ③徳島県教育委員会、徳島県立総合教育センター、徳島県小学校教育研究会などと連携し、現職教員の研修を行う。
- ④JICA事業「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」国内研修に協力する。
- ⑤小学校及び中学校「道徳科」教科書の監修を進める。
- ⑥徳島県小学校社会科を語る会と連携し実践研究を引き続き行う。

2. 点検・評価

- ①附属中学校の研究会に所属コースの院生と共に参加し、附属中学校の研究の内容と授業実践について協議した。(本年度は、附属小・中学校での担当する教育実習生はいなかった。)
- ②教育支援アドバイザー制度に登録し、6回の依頼を受け研修指導に当たった。アドバイザー制度以外でも、徳島県内外の小学校(小松島市立小松島南小学校、徳島市立応神小学校・徳島市立佐古小学校・尾道市立三成小学校)を中心とした研究指導に当たった。
- ③徳島県立総合教育センター希望研修「心に響く道徳授業づくり講座」を担当し、徳島県教育委員会「徳島県中学校道徳教育理解促進パンフレット作成委員会」委員として、県教委と協力し研修を進めた。
- ④JICA事業「ミャンマー初等カリキュラム改訂プロジェクト」国内研修で、道徳科・公民科を担当した。
- ⑤附属小学校で開かれる徳島県小学校社会科を語る会に参加し、新指導要領に対応するための研究推進や授業実践について研修した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①コース内での大学改革に関する議論に積極的に参加し、院生獲得のため「コース版ホームカミングデー」を実現すべく、計画を進め、4月に実現するところまで具体化している。
- ②コース内での大学改革に関する議論に積極的に参加し、院生獲得のため「総合1期生同窓会」を実現すべく、計画を進め、8月に実現するところまで具体化している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
谷村 千絵

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

徳島県の喫緊の課題である防災教育について、大学院の「教育実践フィールド研究」(2012-2015年度の4年間)ならびに「現代の子どもと学校教育」(2016年度)のテーマに取り上げて実践し、その内容について、実践研究として3つの論文にまとめました。また、防災教育実践を分析するのに有効と考えられるクリティカル・リアリズムの研究に着手し、研究会参加や学会参加を重ねてきました。クリティカル・リアリズムの研究を深めるために、科研申請も行いました。本年度は、クリティカル・リアリズムの研究成果を踏まえ、論文執筆を計画しています。

2. 点検・評価

教員養成課程における防災教育の実践について、クリティカル・リアリズムを分析枠組に用いた実践研究論文を執筆し、査読付きジャーナル『日本教育大学協会研究年報』第36集に掲載が決定しました。クリティカル・リアリズムについては、『教育学研究』の「教育研究の現在」欄に「教育研究と教育実践における批判的実在論(クリティカル・リアリズム)の可能性」が掲載されました。鳴門CR研究会を組織し、科研申請は研究分担者で2つの申請をおこないました。(クリティカル・リアリズムない防災教育がテーマ)代表者としての科研申請も予定していましたが、学生が起こした問題に対応しなければならない時期と重なり、やむをえず今年度は見送ることとなりました。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

対話を通じた深い学びの実践として、担当している大学院の授業科目ではすでに数年前から哲学対話を取り入れ、学生に実際に体験してもらうとともに、これからの学校教育に求められているものとして、指導してきた。今年度は、新学習指導要領の目指すところとの対応関係を明確にして学生に提示するとともに、学校教育現場でより実践的に導入しうる手法として、開発を重ねていきたい。とくに、評価について、検討したい。

2. 点検・評価

学習指導要領改訂のキーワードとなった、「主体的、対話的で、深い学び」について、前期大学院授業でテーマとしてとりあげ、学生の調べ学習、ディスカッション、哲学対話をサポートし、内容として掘り下げることはもちろん、学生自身が体験的にも学べるよう配慮しました。授業評価アンケートでは、学生がしっかりと体験的に学んでくれたことが伺えました。評価については、上記投稿論文で、防災に対する主体性を評価する分析枠組みとして、クリティカル・リアリズムを用いることを試みました。主体性の生起を捉える枠組みを示すことができ、論文は採択されました。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生の進路相談、研究相談には随時、きめ細やかに対応する。
教員の研究内容を学生にわかりやすく伝え、ともに教育研究のメンバーとなりうるという自覚を学生に養成することで、学び続け、研究しつづける教師を育てたい。

2. 点検・評価

生活面において、6月、7月、8月と続けて難しいトラブルを起こした指導学生に対応しました。5月ごろから様子に変化が見られたので、個人面談を重ねていましたが事態は改善せず、9月にはコースでの対応も依頼し、10月には、「学生なんでも相談室」や学生担当副学長のご教示とご支援をいただいて、保護者との話し合いの場も設けました。結果的に、今年度の修士論文の提出を見送り、来年度は半期の休学をすることになりました。
教員採用試験にL2で合格した学生には、L3での学会発表を支援し、11月には一人が関西教育学会で個人発表を行いました。今年度L2で教採に合格した学生も学会に参加し、来年度の学会発表に意欲を見せています。
ゼミ修了生で現在、博士課程在籍する学生が後輩に研究発表する特別ゼミも企画し、11月に開催しました。(参加者10名)

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

クリティカル・リアリズムの研究と、それをういた防災教育の研究を、論文にして発表する。

2. 点検・評価

教員養成課程における防災教育の実践について、クリティカル・リアリズムを分析枠組に用いた実践研究論文を執筆し、査読付きジャーナル『日本教育大学協会研究年報』第36集に掲載が決定しました。
クリティカル・リアリズムについては、『教育学研究』の「教育研究の現在」欄に「教育研究と教育実践における批判的実在論(クリティカル・リアリズム)の可能性」が掲載されました。
鳴門CR研究会を組織し、科研申請は研究分担者で2つの申請をおこないました。(クリティカル・リアリズムないし防災教育がテーマ)
2018年度の国際学会で、クリティカル・リアリズムによる防災教育の研究発表を申し込みました。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

担当する委員会業務やコースの運営業務を全うする。

2. 点検・評価

教育・研究評価委員では、担当項目の評価を執筆した。
大学院教務委員では、教育実践研究の査読を担当した。
教職大学院カリキュラム(専門科目)検討チームでは、何度も打ち合わせを重ね、教職大学院の授業科目の検討を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

徳島県教育委員会より、人権教育指導員の委嘱を受けているので、
研修、講演等の依頼があった場合は、本務に支障のない範囲で積極的に応じたい。

2. 点検・評価

人権教育指導員として、6件の講演、研修を高等学校、中学校、小学校等で行った。
また、県を通じた依頼ではないものについても、人権講演を2件(高知、北島町)の講演、堺市立高陽小学校(4, 5, 6年生)への授業を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学改革として、現代教育課題総合コースは新たなスタッフを迎えて、リニューアルされることになった。新コースの理念やカリキュラムについて、コース長をはじめとしてコースで何度も話し合いを行い、定員充足のための対策についても、新企画を考え、発足して18年総合同窓会を今春、開催することになった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
田村 和之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

2016年度まで、東みよし町において教育委員会の推進しているコミュニティ・スクールについて地域住民や学校の交流を観察して、それぞれにおいてどのようなニーズがあるのかというデータを蓄積してきた。また、これらのデータを取りつつ、コミュニティ・スクールの様々な活動に助言や協力を行ってきた。2017年度においてもこの研究を継続し、東みよし町教育委員会をはじめ、町内の各小中学校、地域住民と協力して成果を出していきたい。

2. 点検・評価

東みよし町の全小中学校(小学校4校、中学校2校)において、児童生徒・保護者・教職員・地域住民へのアンケートやインタビューが計画通りに全て無事に終了した。データの簡単な分析を行った結果、コミュニティ・スクールが児童生徒の様々な面に好影響を与えている様子がうかがえ、今後(来年度)の本格的な分析が楽しみである。

また、佐那河内村では英語教育運営委員会にオブザーバーとして参加させていただき、今後の佐那河内村における小学校英語教育と中学校の英語教育について小中学校の教員や村教育委員会、地域住民との意見交換を行うことができた。この活動を来年度も継続して続けていきたいと考えている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

次期学習指導要領では「よりよい学校教育を通じてより良い社会を創る」という目標のもとに地域と学校の連携・協働をより強固にしていくことが中心に据えられている。また、その中で児童生徒が中心になるアクティブ・ラーニングによって内容だけでなく、学びの方法や深さ、そして応用力なども重視されている。そして、教科横断的な学習のなかではESDの概念に基づいた「生きる力」の育成が謳われている。

上記は現在、東みよし町のコミュニティ・スクールに関する研究活動に密接に関わっており、研究の方法や成果に結びつけていきたい。

また、大学院の授業においても環境やESDを中心に扱っているので、受講生が上記のことを将来、現場で実践できるような授業を行うように心がける。

2. 点検・評価

東みよし町の小中学校と教育委員会から過去約5～10年分の資料をいただくことができた。詳しい分析はまだこれからの段階であるが、コミュニティ・スクールとして地域と学校が連携した結果、好影響が出ていることが簡単な分析から見えてきた。また、小中学校の学校運営協議会にもオブザーバー参加して、教職員や地域住民がお互いに意見を言ったり、相談したりしており、現場レベルではすでに地域と学校の連携が非常にうまくいっていることが確認できた。

後期の授業では学生と実際に様々なテーマをどのように教科横断型の教材として使用できるかをアクティブラーニング(学生同士による発表&質疑)を用いて行うことができた。

また、授業の一環としてユネスコスクール活動に力を入れている愛媛県新居浜市に学生を連れて行き、実際に高校や小学校でどのような教育や課外活動が行われているかについて生徒や教職員から直接聞くことができ、非常に有意義であった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

世界情勢が短時間で変化していく中で、環境に関する最新情報を常に確認して授業に反映させていく。
また、授業ではできるだけアクティブラーニングを取り入れた学生主体の授業を行うように心がける。
学生生活面では自分のゼミ生に限らず、他のゼミ生であっても何かあれば気軽に相談にのったり、助言できるようにする。

2. 点検・評価

上記もしたが、後期の授業では様々なテーマ(様々な地域の特産品・工芸品・伝統文化など)をESDの考えを踏まえてどのように教科横断型の教材として使用できるか、ということを実践(学生による発表&質疑)を用いて行う甲賀できた。

学生支援の面では本年度は特に相談に来る学生はいなかったが、自分のゼミ生を始め、修士論文の執筆・修正にあたり他のゼミの学生に助言をすることができた。
また、他コースに来ている留学生などとも気軽に話したりすることができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

東みよし町のコミュニティ・スクールについて研究を進め、学会などで発表を行う。
また、海外と日本の理科教育・環境教育についても情報を集め、発表を行っていく。
さらに、大学院生の研究のサポートや相談・指導も計画を立てて行っていく。

2. 点検・評価

東みよし町のアンケートやインタビューに思った以上の時間がかかり、年度末の学校運営協議会などもあるため、本格的なデータの分析は3月から開始することとなった。
ただし、事前の簡易分析によると今までのコミュニティ・スクール活動の児童生徒に対する好影響がみられ、今年の春の学会から発表を行う計画となっている。

また、海外との連携も順調に進んでおり、特にシンガポールの小学校は本年度2回訪問し、先方にも日本に来てもらったりすることで、今後の研究の方向性について具体的なプランを作成することができた。特に2回目に訪問した時にはシンガポールの南洋理工大学の国立教育研究所の理科教育や授業研究についての専門家とも共同研究について相談することができ、協力体制ができつつある。

学会発表ではないが、2017年5月にパプアニューギニアで行った現地研修、そして8月のシンガポールでの学校訪問の様子は国際教育協力研究紀要の11号に論文(活動報告の共著として)を掲載された。

また、天文学・環境教育に関する論文(あすたむらんど徳島のプラネタリウム担当者との共同研究)を鳴門教育大学研究紀要33号の投稿し、掲載された。

ゼミ生は研究の方向性も徐々に決まりつつあり、2月に行われた構想発表会でも自信を持って研究内容について発表することができ、他の学生や先生達からもいい質問や助言をもらうことができた。現在はその研究内容について文章化を始めることを指示している。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

所属している人文・社会系教育部、現代教育課題総合コース、そして教員教育国際協力センターにおいて担当する仕事に対して、責任をもって遂行していく。
また、各種委員会においても担当することになる責務をしっかりと行う。

2. 点検・評価

人文・社会系教育部、現代教育課題総合コース、そして教員教育国際協力センターにおいて分担している仕事は予定通り、しっかりとこなしている。
また、他の先生方が忙しい時に作業をカバーしたりできている。

教員教育国際協力センターでは近森先生、香西先生がすでに退職されており、大学に関与するのめあと数年となってきたので、先生方の今まで請け負っていた仕事の引き継ぎ作業なども開始した。

ハラスメントに関する相談員として登録(<http://www.naruto-u.ac.jp/campuslife/02/012001.html>)。

2017年度男女協働参画推進室委員。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園や教育関係機関・NPO法人から要請があれば、可能な限り積極的に協力する。
また、国際交流においても鳴門教育大学で行っているJICA関連の研修を通してネットワークを広げる。
そして東みよし町の小中学校と連携して活動・研究を進めていく。

2. 点検・評価

10月に徳島県内外の児童・生徒が参加する「ジュニアドクター育成講座」において宇宙物理学講座を行い、天文学・宇宙論の基礎について講座を行った。

11月には大学が受託しているパプアニューギニアのJICA研修において附属小学校を2回訪問し、5年生と4年生の英語活動の時間の中で児童達と交流を行った。

また、後期(10月～2月)に行われた他のJICA研修でも徳島県内外の小中学校を訪問して海外の教育省職員や教育関係者と共に国際交流を行った。

12月には徳島県総合教育センターにおいて徳島市・鳴門市近隣の小、中学生とその保護者にたいしてエシカル消費に関するワークショップを行い、そのなかで「ゴミはどうする?どこへいく? ~家を出てくるゴミについて~」というタイトルで講演を行った。

2月初旬にはシンガポールの小学校の先生が鳴門教育大学を訪問したので、日本の教育について話したり、附属小学校と神戸市の中学校を訪問した。

また、2月中旬にはシンガポールを訪問し、南洋理工大学国立教育研究所の先生方と共同研究について打ち合わせを行い、現地の(今後連携していく予定の)小学校2校を訪問して今後の予定について相談を行った。

東みよし町の小中学校の学校運営協議会にオブザーバーとして参加している。
佐那河内村英語教育運営委員会にオブザーバーとして参加している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

2018年3月2日に行われた鳴門教育大学国際教育オープンフォーラムにおいて英語の同時通訳を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
藤村 裕一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、教育の情報化・情報教育をどのように進めるか悩んでいる学校・教育委員会にその在り方を提示できるように、教科指導におけるICTの活用、校務の情報化、情報教育の在り方について、国内外の先進事例の研究と理論研究を進めてきた。教科指導におけるICTの活用と情報教育については、徳島県教育委員会、徳島市教育委員会、三好市教育委員会、愛媛県教育委員会、西条市教育委員会、新居浜市教育委員会ほか、北海道から沖縄まで多くの都道府県教育委員会・市町村教育委員会とその管轄下の学校に対し、助言を行いながら、実践研究を進めてきた。教育情報セキュリティ研究を含め、校務の情報化については、徳島・愛媛・香川・高地と四国四県すべての校務支援システム調達の仕様策定、評価・選定まで支援し、四国全県の整備を完了させた。また、指導要録・健康診断表等電子化について研究し、文部科学省・総務省共管の下、藤村が主査を務めて、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校それぞれの全国標準仕様を策定し、文部科学省から全国に周知された。

平成29年度はこれらの成果を踏まえ、藤村が提言した「次世代学校支援システムによるスマートスクール構想」が文部科学省と総務省の将来ビジョンとして採用されたため、受託教育委員会・文部科学省・総務省と協力し、実証研究を進める。また、文部科学省初等中等教育局から、教員の負担軽減と教育の質的改善に資する業務改善に関する研究を受託したため、北海道教育庁・江別市の小学校・中学校と共同で実証研究を進める。

2. 点検・評価

本年度後期は、藤村が親委員会の主査として検討に加わって、最新の研究成果を生かして策定した文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の普及をめざし、宮崎県教育庁、島根県教育庁等、全国各地の教育委員会からの招聘を受け、これまでの情報セキュリティ研修や教育情報システム設計などに関する研究成果を生かして説明するとともに、緊急対策と中・長期的対策に分けた教員研修カリキュラム、教職員資料作成について助言した。特に宮崎県教育庁では、全国初の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」準拠の情報セキュリティポリシー改訂を行い、県立学校のみならず、市町村立学校までも含めた、研修カリキュラム改革、わかりやすく実効性のある教職員向け資料を作成するなど、文部科学省・学会からも高く評価されて、文部科学省の資料にグッドプラクティスに紹介された。

後期は、「スマートスクール」の教育改善に関する効果測定、そのために必要な技術要件研究に力を入れ、研究成果を報告書とパンフレットにまとめることができた。また、通年で行った全国各地の教育委員会・学校への最新の研究成果を踏まえた助言の結果、平成29年度に文部科学省・総務省・全国ICT教育首長協議会のアワード受賞4自治体のうち、3自治体(秋田県八峰町、愛媛県西条市、島根県美里町)が藤村が継続的に助言に入った自治体であり、共同研究の成果が高く評価された。

小学校で1/3、中学校で過半数の教員が過労死ラインを超えていることを解消し、様々な教育問題の解決を図る教育の質的改善に資する校務の情報化に関する実証研究を、文部科学省初等中等教育局から受託し、北海道教育庁、江別市教育委員会、江別市の小学校・中学校と共同研究を行い、大きな労働時間短縮効果と、児童生徒情報の蓄積と共有によるよりきめ細やかな指導の実現、学校がからの情報発信増による保護者の学校に対する信頼感の向上などの効果があることを明らかにすることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)を実現するためのICTの活用と学び方指導としての情報教育について、愛媛県西条市等、全国の教育委員会・学校と実践研究を行う。
また、小学校において義務付けられたプログラミング教育の在り方についても、滋賀県草津市等の教育委員会・学校と実践研究を行い、学校現場を支援する。

2. 点検・評価

新学習指導要領の一つの柱である「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の在り方と、その中におけるICTの活用、学び方指導としての情報教育等について実証研究と理論研究を進め、前期の教育委員会への指導・助言を継続するとともに、後期は、兵庫県教育委員会、萩市教育委員会、香川県教育委員会、山口県教育委員会等を対象に行った。
また、広島県教育委員会が開設するグローバルリーダー育成を目指した全寮制中等教育学校「広島叡智学園」で、新学習指導要領に完全準拠しつつ、さらにその先を目指したカリキュラムの作成と校舎・施設・設備設計を行った。
さらに、徳島県教育委員会では、教育の情報化推進委員会の副委員長(委員長は教育次長)を務め、「主体的・対話的で深い学び」等を新学習指導要領の理念を実現するためのICT環境、プログラミング教育を含む情報教育等について最新の研究成果を反映させ、我が国で初めて、学習指導要領で必修となった小学校におけるプログラミング的思考の育成を、中学校、高等学校でも系統的に行うこととした「徳島県教育の情報化推進指針」を策定した。
また、プログラミング教育については、英国教育省・英国コンピューティング学会が出した教科Computingの3年間の取り組みの成果と課題を参考に研究を進め、文部科学省のプログラミング教育戦略マネージャーとも協議を行いながら、理論研究と実践研究を進めてきた。その結果、助言に入っている滋賀県草津市の4校において、文部科学省の例示を越えた実践を行い、高度なプログラミング的思考の育成に成功した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

遠隔教育プログラム推進室長として、全国の現職教員等である大学院生に対し、インターネットを活用したe-Learningと、大学院生の希望に応じた対面ゼミ指導とを充実させることにより、理論と実践両面の力を伸長させることができるように支援する。

また、ICTの活用について、ゼミ生に限らず相談にのり、支援する。

2. 点検・評価

遠隔教育プログラム推進室長として、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学の教員・教授10名、管理職（校長、園長）4名、教育委員会職員1名、学校司書1名計20名の多様なニーズに応えるべく、インターネットを活用したe-Learningと、大学院生の希望に応じた対面ゼミ指導を毎月1回の定例対面ゼミのほか、ゼミ生の居住地に出向いての現地対面ゼミを行って、理論と実践面の力を伸張できるように支援した。平成29年度は、現地対面ゼミ（出前ゼミ）を、東京、横須賀、水戸、京都、大阪、松江、高松、宮崎で、それぞれ複数回行った。

また、ICTの活用や情報教育系の研究に関しては、他コースの学部生・大学院生からの相談にものり、データマイニング、テキストマイニングソフトを活用した研究、思考力育成研究に役立つなどと評価され、各指導教員からも感謝された。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

各地の教育委員会とその管下の学校と共同で、統合型校務支援システムを活用した業務改善の在り方と、「次世代学校支援システム」を活用した「スマート・スクール」の在り方に関する共同研究を行い、その成果を文部科学省初等中等教育局の政策等に反映させ、学校現場の教職員を支援することが可能な研究とし、その成果を学会等で発表する。

滋賀県草津市教育委員会とその管下の学校と共同で、小学校で義務付けられたプログラミング教育の在り方について研究する。

最新の状況を踏まえた情報モラル教育のモデルカリキュラムの在り方について研究するとともに、それを踏まえたデジタル教材開発を行う。

2. 点検・評価

平成29年度は、統合型校務支援システムを活用した業務改善、教育情報セキュリティの在り方に関して、北海道教育委員会、愛媛県教育委員会、宮崎県教育委員会、江別市教育委員会、大阪市教育委員会、愛媛県西条市教育委員会と共同研究を行い、その成果を文部科学省の報告書等にまとめ、各種研究発表会等で発表し、全国の教育委員会への還元を図った。

また、校務系システムと学習系システムのセキュアな情報連携の在り方について、主要ICT企業と共同研究を進め、技術標準、データセット標準の国際標準仕様原案を作成して、この標準仕様を、現在の国際標準仕様に加えることについて、米国のIMS協会から了解を取り付けることができた。

「8Kスーパーハイビジョン」の教育効果研究を進め、後期もNHKの番組でその研究成果を報告し、さらに中等教育における教育効果研究を進めることについて、NHK経営陣から了解を得、予算を獲得することができた。

情報モラル教育のモデルカリキュラムの在り方に関する研究を行い、その成果物として、幼児教育からの情報モラル教育と、成人（保護者等）を大伴とした情報モラル教育のための教材を含む「ネット社会の歩き方ナビカード教材」とそのデジタル版を無償で学校現場に提供し、全国の学校・教育委員会で活用していただいており、その成果が高く評価されて、JKAから平成30年度教材開発費用を満額承認された。

小学校におけるプログラミング教育に関しては、3年前から教科化して小学校におけるプログラミング教育を行っている英国教育省・英国コンピューティング学会と連携して研究を進め、その成果を反映させて、滋賀県草津市教育委員会管下の3小学校・1中学校で実証研究を行った。一般的に行われているコーディング（ビジュアル・プログラミング）だけではなく、プログラミング教育で培われた「プログラミング的思考」を教科で生かす実証授業を日本で初めて行うとともに、教育課程内のプログラミング教育の在り方と教育課程外のプログラミング教育の在り方の違いを理論的に整理し、文部科学省と総務省の政策に取り入れられ、教科教育関係者と情報教育関係者の両者から高い評価を受けた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

遠隔教育プログラム推進室長として、授業の充実・改善に努めるとともに、定員充足に貢献できるように積極的に大学院広報活動を行う。
大学改革に関して遠隔教育全般が貢献できることについて柔軟かつ多様に考察し、積極的に提案する。

2. 点検・評価

遠隔教育プログラム推進室長として、授業内容を最新の研究を反映したものに差し替えるなど授業の充実・改善を図ってきた。また、定員充足に貢献できるように、全国の教育委員会で講演する際には必ず本プログラムを紹介する時間を取ると共に、参加者全員に遠隔教育プログラムパンフレットを配布してもらうようにしたり、クチコミにより本プログラムの良さが大学院受験検討社に伝わるよう学生たちが自主運営するSNSサイトの運用支援を私費により行ったり、受験希望者には出張時に面談を行ったりした。

これらの成果もあり、平成29年度は、前期入試で2名、中期入試で3名、後期入試で6名の計11名と、遠隔想定枠5名を大幅に上回る合格者を出し、平成30年度の遠隔教育プログラム在籍者数が25名と、通学生の22名を上回る学生を確保し、定員充足に貢献できるようにした。

また、平成31年度入試に向けて、積極的広報活動により、これまで受験生がいなかった沖縄県からも、受験生を獲得することができた。

さらに、今後の遠隔教育の在り方について、修了生・在学生と協議する場を設け、大学改革と今後の遠隔教育の在り方について全国の現職教員・教育関係者の意見を集約することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

第7期情報基盤システムの調達に際した附属学校の情報化に関して、専門性を生かしながら助言し、授業改善・業務改善に資する情報環境整備を支援する。

ネットいじめの防止や情報モラル教育について、セミナーを実施して啓発するとともに、デジタル教材の開発や資料の提供などを行う。

NHKと連携して、教育効果の優れた番組を、学校現場に提供するようにする。

英国教育省や英国コンピューティング学会などと、校務の情報化やプログラミング教育について、相互の研究成果を交流する。

校務の情報化等に関する研究成果を民間企業に提供し、学校現場のニーズに応えるシステム開発を支援する。

2. 点検・評価

第7期情報基盤システムの調達に際し、附属学校にタブレットPCと統合型校務支援システムの導入ができるよう支援し、適切な使用について助言を行った。

また、附属中学校に対して、新学習指導要領の中核をなす「主体的・対話的で深い学び」の実現の在り方について助言し、平成30年度研究会の講演を依頼されることとなった。

ネットいじめの防止や情報モラル教育、プログラミング教育などの情報教育、ICTを活用教育等について、徳島県・徳島市・佐那河内村、愛媛県松山市、香川県東かがわ市などの地元の教育委員会への支援を強化すると共に、沖縄から北海道まで全国の教育委員会からの要望に応じ、実施してきた。

国際交流に関しては、校務の情報化とプログラミング教育について、英国教育省・英国コンピューティング学会と情報交換・意見交換を行い、その成果を文部科学省・総務省の政策立案に反映させると共に、滋賀県草津市等での実証研究支援も行った。また、同一統合型校務支援システムの広域利用の成果と課題について、米国ハワイ州教育省とその傘下の学校の支援を受けながら、研究を進めることができた。

教育系の民間企業への研究成果の提供も行って研究成果の社会還元を図るとともに、NTT西日本から研究費の寄付金(大学納付)を受けると共に、現在もう1社から寄付金提供の申し出を受けている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

「校務の情報化, 教育情報セキュリティ, スマートスクール, 8Kスーパーハイビジョンの教育利用研究は鳴門教育大学」との評価を得, 大学のブランド化へ貢献することができた。

また, 遠隔教育プログラム受講生の満足度を上げるように努力し, 受講生のクチコミから継続的に受験生を確保して, 平成30年度は, 想定在籍者数の2.5倍に当たる25名と, 通学生を上回る大学院生を得て, 大学の定員充足に貢献することができた。

また, 文部科学省と総務省から研究資金を得ると共に, 民間企業からも寄付金を得て, 大学の資金獲得にも貢献することができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／粟
飯原 良造

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

① グレーゾーンの児や診断されていない発達障害児、診断された発達障害児等の問題行動を見立て、その見立てに従って対応策を立て、保護者との連携を行えるように成るためにカウンセリングのスキルを使い、引き続き鳴門市の子育て支援事業をバックアップする。
② ①に関連して、要請に応じて小中学校等にアウトリーチを試みる。
③ カウンセリング理論・技法を学ぶ、具体的事例に結び付て知識と実践とを結ぶ講座を四国各県で行う。
④ 徳島県教育委員会等が行っているスクールプロフェッサー、ハートケアマネージャー。徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザー、徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医等に就任して、カウンセリングやコンサルタントを要請があれば行う予定である。

2. 点検・評価

① グレーゾーンの児や診断されていない発達障害児、診断された発達障害児等の問題行動を見立て、その見立てに従って対応策を立て、保護者との連携を行えるように成るためにカウンセリングのスキルを使い、引き続き鳴門市の子育て支援事業をバックアップし、鳴門市内の保育所10カ所を各1回、幼稚園5カ所を各2回、健康福祉会館で2回行った。育児相談を6回行った。
② ①に関連して、要請に応じて小中学校等にアウトリーチとして、東かがわ市認定子ども園、海陽中学校、穴喰中学校で実施した。
③ カウンセリング理論・技法を学ぶ、具体的事例に結び付て知識と実践とを結ぶ講座を東かがわ市4回、今治市3回、高知市7回、南あわじ市6回、徳島市6回で行った。
④ 徳島県教育委員会等が行っているスクールプロフェッサー、ハートケアマネージャー。徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザー、徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医等に就任して、カウンセリングやコンサルタントを要請に対処した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 保育カウンセラーとして、カウンセリングやコンサルテーションを行う。
- ② 牟岐町、海陽町、東みよし町の乳幼児健診、4・5歳児健診にかかわり、育児支援、発達障害児支援にかかわる。
- ③ 鳴門市の3歳児健診にかかわる。5歳児健診の準備として保育所・幼稚園への巡回相談にかかわる。また、新版K式発達検査を実施する場を大学院生に月1回、保護者対応の実践場面の体験を提供する。
- ④ 保育園でのカウンセリング、研究、実習を大学院生に提供する。
- ⑤ NPO法人育児支援センター「スキップ」で、カウンセリングを行う。
- ⑥ 保育所、小中学校での講演、公共機関等主催のカウンセリング研修会の講師を務める。

2. 点検・評価

- ① 保育カウンセラーとして、カウンセリングやコンサルテーションを徳島市内の認定こども園1カ所、子育て支援施設1カ所で月1回行い、支援機関に次ぐこともあった。。
- ② 牟岐町、海陽町、東みよし町の乳幼児健診、4・5歳児健診にかかわり、育児支援、発達障害児支援にかかわった。
- ③ 鳴門市の3歳児健診にかかわり、大学院生の実習体験につなげた。5歳児健診の準備として保育所・幼稚園への巡回相談にかかわる。また、新版K式発達検査を実施する場を大学院生に月1回、保護者対応の実践場面の体験を提供している。
- ④ 保育園でのカウンセリング、研究、実習を大学院生に提供し、保護者面接の陪席、発達検査実施および結果説明の陪席を行った。
- ⑤ NPO法人育児支援センター「スキップ」で、カウンセリングを行い、大学院生に陪席の場を提供した。
- ⑥ 保育所、小中学校での講演、公共機関等主催のカウンセリング研修会の講師を務め、高知中央高校で心理学の講義を担当した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 保育カウンセラーとして、カウンセリングやコンサルテーションを行う。
- ② 牟岐町、海陽町、東みよし町の乳幼児健診、4・5歳児健診にかかわり、育児支援、発達障害児支援にかかわる。
- ③ 鳴門市の3歳児健診にかかわる。5歳児健診の準備として保育所・幼稚園への巡回相談にかかわる。また、新版K式発達検査を実施する場を大学院生に月1回、保護者対応の実践場面の体験を提供する。
- ④ 保育園でのカウンセリング、研究、実習を大学院生に提供する。
- ⑤ NPO法人育児支援センター「スキップ」で、カウンセリングを行う。
- ⑥ 保育所、小中学校での講演、公共機関等主催のカウンセリング研修会の講師を務める。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医を務める。

2. 点検・評価

- ① 保育カウンセラーとして、カウンセリングやコンサルテーションの場に大学院生を陪席した。
- ② 牟岐町、海陽町、東みよし町の乳幼児健診、4・5歳児健診にかかわり、育児支援、発達障害児支援にかかわる場を大学院生に提供した。
- ③ 鳴門市の3歳児健診にかかわる。5歳児健診の準備として保育所・幼稚園への巡回相談にかかわる。また、新版K式発達検査を実施する場を大学院生に月1回、保護者対応の実践場面の体験を提供した。
- ④ 保育園でのカウンセリング、研究、実習を大学院生に提供した。
- ⑤ NPO法人育児支援センター「スキップ」で行っているカウンセリングに大学院生に陪席させた。
- ⑥ 保育所、小中学校での講演、公共機関等主催のカウンセリング研修会の講師を務め、講演内容を大学院生と共有した。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医を務めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 面接技法、面接技術の習得を促すワーク、学習法を実践し、紀要や学会誌に投稿できるようにまとめる。
- ② かかわった乳幼児健診について検討して、紀要や学会誌に投稿できるように検討する。
- ③ 解決志向アプローチを和風にアレンジして、紀要や学会誌に投稿する。
- ④ 保育所、幼稚園、小中学校および家庭へのアウトリーチの方法を改善する。
- ⑤ 多くの人が実践できるような認知行動療法のスキルを考え、実践して研究論文にする。

2. 点検・評価

- ①～④体調不良のために進まなかった。
- ⑤ 大学院生の修士論文1編ができ、投稿予定1編が進行中である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 就職支援委員会委員として、本学の教職採用試験合格率の維持・向上に寄与する。
- ② 大学院受験者を増やすために、学外でのアピールをする。
- ④ 本学大学、大学院入試にかかわる。

2. 点検・評価

- ① 就職支援委員会委員として、本学の教職採用試験合格率の維持・向上に寄与した。
- ② ④ I-1③を行い、受講生が臨床心理士養成コース、高度教育実践コースに出願した。
- ⑤ 公認心理師に対応するために教科づくりに参加した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 定期的にかウンセリング研修会を開き、一般社会人や学生にかウンセリングを普及させる。
- ② 本学教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に継続して講師登録を行う。
- ③ 徳島県教育委員会のスクールカウンセラーを務める。
- ④ 徳島県教育委員会のスクールプロフェッサーを務め、要請に応じて学校支援にかかわる。
- ⑤ 徳島県総合教育センター特別支援のハートケアマネージャーを務め、要請に応じて相談を行う。
- ⑥ 徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザーを務める。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医を務める。

2. 点検・評価

- ① 定期的にかウンセリング研修会を開き、一般社会人や学生にかウンセリングを普及させ、受講生の中から本学大学院を受験した。
- ② 本学教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に継続して講師登録を行った。
- ③ 徳島県教育委員会のスクールカウンセラーを務めた。
- ④ 徳島県教育委員会のスクールプロフェッサーを務め、要請に応じて学校支援にかかわった。
- ⑤ 徳島県総合教育センター特別支援のハートケアマネージャーを務め、要請に応じて相談を行った。
- ⑥ 徳島県警察少年課の少年サポートアドバイザーを務めた。
- ⑦ 徳島県発達障害者総合支援センターの嘱託医を務めた。
- ⑧ 徳島市不登校問題対策委員会委員を務めた。
- ⑨ 徳島県海部郡牟岐町でのメンタルヘル研修の講師を務めた。
- ⑩ 徳島県阿波市障がい福祉計画策定委員会委員、議長を務めた。
- ⑪ 附属学校における事例検討会に参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

① 公認心理師に対応するために本学の教科づくり、連携に関与した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／今
田 雄三

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

①大学院授業「臨床心理査定演習Ⅰ」において、描画法やコラージュ法を用いた自己理解のための授業展開に関する実践研究、②大学院授業「学校精神保健学研究」において、過去(昭和30年代)の青年期を描いた映画を鑑賞した上で、当時と現代の青年期の特徴の違いを考えるという授業展開に関する実践研究、③大学院授業「学校精神保健学演習」において、事例研究に主体的に参加し、学びを得るための段階的なステップを踏んで力量をつけることを目標に、授業内容・授業方法に関する実践研究などを行ってきた。平成29年度においては、前述の③をより発展させ、事例研究をいかに学ぶかを受講生自身によって考え、実行し、習得するための新たな授業展開を工夫し、実践研究としてまとめることを計画的に進める。

2. 点検・評価

前期授業「学校精神保健学研究」において、こどもの心の健康のためにどのような実践が可能かを受講生自身によって考え、実行し、習得するための新たな授業展開を工夫し、実践研究として本学紀要論文として投稿した。後期授業「学校精神保健学研究」においては、この研究成果のノウハウを導入し、授業内容(取り上げるケースの選択・解説のポイント)および授業方法(演習用紙を刷新してポイントを絞り込んだ検討・自己省察を促すふりかえりの導入)について改善した授業展開を実施した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

「主体的・対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」の視点）に関し、「何ができるようになるか」を明確にしながら、「何を学ぶか」という学習内容と、「どのように学ぶか」という学びの過程を組み立てていくことが重要になることに鑑み、自らの専門分野である学校精神保健に関する授業の中で、本学の受講生が「主体的・対話的で深い学び」を体験することで、自らも現場でそうした学びを実現する力量が獲得できるようアクティブ・ラーニングを展開する。

2. 点検・評価

1-1の項目でも報告した通り、前期授業「学校精神保健学研究」において、こどもの心の健康のためにどのような実践が可能かを受講生自身によって考え、実行し、習得するための新たな授業展開を工夫した。具体的には「教員として、あるいはスクールカウンセラーなどの心理援助職として学校現場での精神保健活動のための実践力をつける」ことを目標に、「WHOの学校精神保健の4段階モデルに準拠し、全生徒を対象としたこどもの健康に関する授業実践と個別の対応が必要な生徒に対する教育相談の実践」について、「アメリカ心理学会（APA）のビデオ教材を用いたカウンセラーの面接の基本の理解、多様性を認める（LGBTの理解を含む）をテーマにした小学校高学年と対象にした授業の開発」を学び、毎回の授業でワークシートを用いたアクティブ・ラーニングを実践し、「主体的・対話的で深い学び」を体験した過程を実践研究として本学紀要論文として投稿した。また後期授業「学校精神保健学演習」において、児童思春期の事例についてのケース検討を実施し、毎回受講者が演習用紙に指定されたテーマについて記述し、他の受講者と意見交換し、全体発表を行う形式でアクティブ・ラーニングを実施し、学校と関係諸機関が適切に連携してこどもの心の健康を支えるための実践力の構築に努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 目標・計画

(1)授業を通して学校精神保健の実践力の醸成を図る。そのための具体的な方法論として、①授業には独自に作成した資料を用いる、②授業には視聴覚機器を活用することで受講生の興味を喚起し、理解を助ける、③授業には事例検討を取り入れる、④授業で身につけた知識を実際の場面で即応的に活用できるための演習をくり返し行う、⑤支援者としての姿勢や知識について、特に基礎的な部分の習得にアクティブラーニングの手法を活用する、の5点を徹底して実施する。
(2)臨床心理士を目指す大学院生、および児童生徒の精神保健の実践に取り組む現職教員が精神科医療の実践に触れ、体験を通して正しい知識を習得出来るように、地域の医療機関と連携し、精神科病院での一週間の短期見学実習の機会が得られるように努める。また毎週一回・継続して研修できる長期実習が行えるように努める。

2. 点検・評価

(1)前期授業「精神医学研究」において上記目標の①②③を、「臨床心理査定演習Ⅰ」において上記目標の①②を、「学校精神保健学研究」において上記目標の①～⑤のすべてを実施した。後期授業「学校精神保健学研究」においては、上記目標の①～⑤のすべてを実施した。
(2)2017年4月から、2つの医療機関において、毎週一回の長期実習を実施し、参加者は2名であった。精神科病院での一週間の短期見学実習については2018年度後半に2つの医療機関において実施し、参加者は9名であった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

(1)臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健に関するアクティブラーニングの手法を用いた実践的知識の習得に関する研究、事例研究、および描画法やコラージュ法などの芸術療法の手法による心理査定や心理面接技法の習得に関連した研究を行う。
(2)2016年度においては、引き続き上記に関連したデータの収集を行うとともに、これまでの実践内容やデータの一部に基づき、学術誌または学内紀要論文への投稿を目指す。

2. 点検・評価

(1)臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健に関するアクティブラーニングの手法を用いた実践的知識の習得に関する研究、事例研究、および描画法やコラージュ法などの芸術療法の手法による心理査定や心理面接技法の習得に関連した研究を継続中である。その一環として9月に京都ノートルダム女子大学で開催された日本コラージュ療法学会のワークショップの講師を担当し、コラージュ療法を用いた研修を実施すると共に、自験例を提示した。
(2)引き続きコラージュ法などの芸術療法の手法による心理査定や心理面接技法の習得に関連したデータを収集している。なお臨床心理士を目指す大学院生の養成における精神保健に関するアクティブラーニングの手法を用いた実践的知識の習得に関する研究については、学内紀要論文への投稿を行った。また2017年10月に日本芸術療法学会において口述発表(共同発表)を行った。さらに2018年3月に芸術療法に関する研究論文をA論文相当の雑誌に1編投稿した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- ① 本学の心身健康センター所長として、学生および職員の心身の健康の保持および増進に努める。
- ② 本学の衛生管理者として事業場巡視を行い、教職員との協力の下、本学の適切な労働安全衛生環境の確保に努める。
- ③ 教育・研究評価委員会委員として、本学の教育・研究に関する自己点検・評価および改善のための提言を行う。

2. 点検・評価

- ① 心身健康センター長として、学生および職員の心身の健康の保持および増進に努めた。
- ② 本学の衛生管理者として事業場巡視を行い、巡視報告を衛生委員会に提出し、教職員との協力の下、本学の適切な労働安全衛生環境の確保に努めた。
- ③ 教育・研究評価委員会として、本学の教育・研究に関する自己点検・評価について教育委員会と連携した研究の実績について評価を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- (1) 徳島県精神保健福祉協会教育研修委員会委員として、県民一般を対象とした精神保健に関する啓蒙活動を行う。
- (2) 徳島県立徳島学院の嘱託医として、児童生徒の指導に関して教職員との連携を図る。
- (3) 徳島県中央こども女性相談センターの嘱託医として、医学的な判定と助言を行う。
- (4) 日本コラーゲ療法学会の常任理事として学会の運営に当たり、コラーゲ療法の普及と学術的な発展に寄与する。

2. 点検・評価

- (1) 徳島県精神保健福祉協会教育研修委員会委員として、県民一般を対象とした精神保健に関する講演会の企画立案を行い、2018年2月4日に予定通り開催した。
- (2) 徳島県立徳島学院の嘱託医として、毎月1回児童生徒と面接を行い、指導に関して教職員との連携を行った。
- (3) 徳島県中央こども女性相談センターの嘱託医として、毎月1回療育手帳交付のための面接を実施した。
- (4) 日本コラーゲ療法学会の常任理事として2017年5、7、9、12月および2018年2月に開催された常任理事会に参加し学会の運営に当たった。また2017年9月16-17日、京都ノートルダム女子大学において開催された日本コラーゲ療法学会第9回大会において、ワークショップの講師および一般演題の指定討論者をつとめた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

2018年度より公認心理師養成のためのカリキュラムがスタートするのに当たって本年度に立ち上げられた臨床心理士養成コースの教員4名と大学院教務係の職員2名からなるワーキンググループの一員としてカリキュラムの構成および申請に向けた準備を行い、2018年3月末に無事申請することが出来た。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／葛
西 真記子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成28年度は学校・教育委員会のニーズである不登校対策やいじめ防止について、臨床心理学の分野の専門家として児童生徒・保護者・教員への対応を行ってきた。またいじめに関しては、あまりけんきゅうされていない性的いじめについても研究した。

平成29年度はさらに様々なMinorityへのいじめについて研究するとともに、これまでの成果についても公表し、教育に役立つ。

2. 点検・評価

平成29年度は、徳島県教育委員会と連携して、「性の多様性を理解するために一教職員用ハンドブッカー」の作成を行った。その作成のために、県内の小・中・高等学校の教師や児童生徒に対する研修、ワークショップを精力的に行った。県内の中学3年生に対する「性の多様性を認める態度の形成」をねらいとした授業案の作成の支援を行い、中学生への講演、討論会等も開催した。

また、いじめ防止について、スクールカウンセラーとして、また臨床心理学の専門家の立場から児童生徒、保護者、教師支援も行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂にあたって、性的マイノリティについて、取り組めるように働きかけてきたが、ほとんど採用されていない。学校現場の教員のセクシュアルマイノリティの児童生徒への対応が遅れることのないように、指導助言、教師の対応力向上について研究する。

2. 点検・評価

学習指導要領については、高等学校の指導要領には、「様々な家族の形」や「性的指向」「性自認」について触れているが、小中学校の学習指導要領には「異性への関心がたかまる」という文言が採用されていることを踏まえ、学校現場でいかに性の多様性を扱うことができるのかについて現場の教員、教育委員会の先生方と研究会を開催した。今後も継続予定である。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースの学生は一学年40名を超えているので、学生それぞれの生活支援ができるように、ゼミ生、事例指導生だけでなく、全体への働きかけを継続し、また、小グループでの指導、小グループでの研究開催等も行う。

2. 点検・評価

年度目標通り、できる限り小グループでの指導を取り入れていた。ゼミ、スーパービジョン両方において、全体の指導と個別の指導を継続して実施した。
個別の指導では、院生の個人的な悩み等も話題となり、学生生活の支援となっていると感じる。
その結果、ハラスメントの相談も受け、対応をすることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

平成29年度の研究目標としては、
①セクシュアルマイノリティの児童生徒への教師の対応に関する研究成果を公表する
②セクシュアルマイノリティのクライアントへの対応に関する研究成果を公表する
③自己心理学に基づいた事例研究を行う

2. 点検・評価

平成29年度の研究目標である
①セクシュアルマイノリティの児童生徒への教師の対応に関する研究成果を11月の学会で発表した。
②セクシュアルマイノリティのクライアントへの対応に関する研究成果については、8月、9月の学会で発表した。
③自己心理学に基づいた事例研究については、事例を研修会で発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

平成29年9月からの公認心理師法に基づき、臨床心理士養成コースから臨床心理学コースへの移行を目標に、臨床心理士・公認心理師の両方の資格取得ができるコースを目指す。それにより、院生確保が可能となり、大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

平成30年度入学の院生の臨床心理士と公認心理師の両方の資格取得が可能になるように、カリキュラム、実習の整備を行った。
そのために四国大学との連携を行うこととなり、四国大学との担当者会議を実施し、平成30年度後期から実習を行うこととなった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

徳島県内のスクールカウンセラーのスーパーバイザーとして新人のスクールカウンセラーの指導・助言を行い、県内の不登校・いじめ等の対応に貢献する。

徳島県警察本部のサポートアドバイザーとして、非行少年、その家族への対応について指導・助言を行う。

徳島県社会福祉審議会の委員として県内の社会福祉に貢献する。

2. 点検・評価

徳島県内のスクールカウンセラーのスーパーバイザーとして新人4名のスクールカウンセラーの指導・助言を1年を通して行った。

徳島県警察本部のサポートアドバイザーとして、非行少年、その家族への対応について指導・助言を行った。個別の事案についてもスーパーバイズを実施し、アドバイザーへの研修も行った。

徳島県社会福祉審議会の委員長として県内の社会福祉に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／中
津 郁子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

私は幼児教育に重点的にかかわってきた。これまで、鳴門市の教育委員会と連携して、保護者の相談に応じるなどの子育て支援や、幼稚園の先生方の保育・教育の取組みを支援してきた。その活動は次年度も継続して行っていきたい。その中で、児童虐待が社会問題になっており、乳幼児期のこころの支援や発達支援に関する研究の必要性が高まってきている。継続して行っていきたい。

2. 点検・評価

年度目標にあげた活動に関しては、予定通り行った。
幼児教育の場で、幼児のこころの発達を見る目を養うことや、発達支援に関する指導力を、現場の先生方が充分培い、その力を発揮できるように、研修会等で話し合ってきた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースの教員として、出来ることを考える。教育現場で子どもの心と体のより良い成長、発達のために取り組むことは今後も変わらないものであり、臨床心理の面から考えていきたい。

私は、主に幼児教育にかかわっている。平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施され、質の高い幼児教育が求められるようになっている。子どもを取り巻く多面的な視点から、子どもたちの健全な心身の発達を促すことを研修会等で考えていきたい。

学習指導要領改訂では、「アクティブ・ラーニング」を教育の中に取り入れることが求められている。間接的ではあるが、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を積極的に行うことで、教員を目指す学生にとって体験的な学習となればと思う。

2. 点検・評価

目標にあげた、子どもたちの健全な心身の発達を促すことについて、主に保育士さんたちの研修会や幼児教育の中で考えていった。

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業に関しては、予定通り行った。それは学生の授業評価にもあらわれたが、学生の学びに関する主体性や積極性を培う上で役立った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・臨床心理士の養成のために、授業の中で基礎的な聴く力をつけることや、人間力を養うために、講義や演習の在り方をさらに工夫していきたい。

また、学生の主体性や積極性が養われるように、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れたい。

・昨年から実施している4月のコース合宿は今年度も実施し、マナー講座の実施などで社会性を養うことや、院生同士や教員と触れ合う機会としていきたい。

・平成28年度入学の大学院生の担任(コース内)として、引き続き院生の相談に応じたり、コース内の就職担当として、就職案内や就職相談に応じていきたい。

・心身健康センターの精神保健相談員や、セクシャル・ハラスメント相談員として、引き続き、学生の生活がよりよく、滞りなく進められるように支援していきたい。

2. 点検・評価

・臨床の力をつけることや、人間力を養うために、講義や演習の在り方を工夫した。また、アクティブ・ラーニングも積極的に取り入れた。授業の最終の振り返りシートなどで、学生の内面の変化や成長が見られていた。

・今年度のコース合宿の企画を担当したり、M2生の担任(コース内)として、履修の相談や、個人的な相談にも応じてきた。また、就職案内を行ったり相談にも応じてきた。

・今年度も、精神保健相談員や、ハラスメント相談にも応じており、学生の心身の健康に努めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・これまで大学相談室で行ってきたケースを振り返り、特に乳幼児をもつ母親の面接に視点をあて分析を行ってきたが、継続し、論文を投稿したい。

・保育士さんとの研修会に関して、その意義や効果についての研究を継続したい。

・教育実践フィールド研究の授業の一環として、これまで大学院生とともに研究してきたが、高齢者に視点をあてた研究も継続して行っていきたい。

2. 点検・評価

・心理教育相談室の母親面接をまとめて、相談室紀要第13巻に投稿した。

・高齢者に視点をあてた研究は、まだ、まとめているところである。今後何らかの形で発表していきたいと考えている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・心身・教育相談室の副相談室長として、今年度も室長を補佐し、外部からの相談の受理面接を担当したり、担当ケースの継続相談に応じていきたい。
- ・心身健康センターの精神保健相談員や、セクシャル・ハラスメント相談員として学生や職員の相談に応じていきたい。
- ・学部教務委員会の委員として務めたい。

2. 点検・評価

- ・心身・教育相談室の副相談室長として、室長を補佐し、受理面接を担当した。また、来談者の継続面接も引き続き行なった。
- ・精神保健相談員やセクシャル・ハラスメント相談員として、個別相談に応じてきた。
- ・学部教務委員として務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・今年度も、子育て支援関係の委員を引き受けていきたい。
- ・保育士さんとの研修会は継続し、幼児教育にかかわる人の保育力を高め、より良い子どもの成長を願いたい。
- ・鳴門市の幼稚園・保育所の教育相談員として、保護者や保育者の相談に応じたり支援したりする活動は継続していきたい。
- ・学園都市化構想で、保育園と連携して行っている活動も引き続き継続する。

2. 点検・評価

- ・阿波市の認定こども園の選定に関する委員会の委員長を引き受けて、選定業者の選定を行った。また、子ども・子育てに関する委員も引き続き務めた。
- ・保育士さんとの研修会は会の在り方を工夫しながら実施した。保育士さんたちの学びに関する力がつき、次年度からは自分たちで継続していける。
- ・鳴門市の教育相談も予定通り行い、保護者の相談に応じた。
- ・学園都市化構想で保育園と連携した活動も、今年度は規模を縮小したが実施し、職員の子ども理解を促したり子どもの適切な発達を促すことに努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学の心理・教育相談室の副室長として、相談室の運営や外部から来談される人の受理面接等を担当し、相談室の広報にも努めた。
大学内では、精神保健相談員やセクシャル・ハラスメント委員として学生への対応を行い、学生生活が円滑に進むように、心身の健康保持に努めた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／吉
井 健治

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教師の教育相談及び生徒指導の力量形成に貢献するために、「相手のところに近づく聴き方十二の技」、「不登校への訪問十二の技」、「不登校と関わる十二の技」を執筆し、大学紀要に掲載した。
そして、本学授業の「生徒指導論」(学部2年生)及び「カウンセリング論」(学部3年生)で、これらの資料を用いて講義を行った。
以上の取組を踏まえて、平成29年度は、これら3種類の十二の技について効果的に学習できる方法(プレゼンテーションの工夫など)を検討していきたい。

2. 点検・評価

「相手のところに近づく聴き方十二の技」、「不登校への訪問十二の技」、「不登校と関わる十二の技」に関するパワーポイントを改訂した。
これを用いて、学部授業、大学院授業、教員免許状更新講習、各学校の教員研修などに活用し、その有用性を検討した。
教員養成及び教員研修における教育相談で効果的に活用できる教材が開発された。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

アクティブ・ラーニングが改訂における一つのポイントであるが、単に新しい方法論の導入だけの問題ではないと筆者は考えている。
本質的に重要なことは、「子どもの学びとは何か」という問いかけである。
フリースクールやいわゆる「新しい学校」では、公立小中学校の枠組みとは違って、試行的な教育実践を通して、「子どもの学びとは何か」を徹底的に追究している。
これまで筆者はフリースクール等の見学・観察を続けてきたが、これらの経験をもとに教員養成において貢献していきたいと考えている。
具体的には、「フリースクールにおける教育の理念と方法」、「ホームスクール(学校に行かないで家庭や地域で過ごすこと)における教育の理念と方法」の資料を提示して、学生の中に「子どもの学びとは何か」という本質的な疑問を呼び起こすことである。

2. 点検・評価

2017年度後期の授業「生徒指導論」(学部2年生対象)で「不登校とフリースクール」、「不登校とホームスクール」のテーマで講義した。
フリースクール及びホームスクールにおける教育の理念と方法を知ることを通して、「子どもの学びとは何か」という本質的な疑問を学生の中に呼び起こすことができた。
こうした視点の提供によって、学生の主体的な学習態度の形成が促進されていった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①分かりやすく、ためになる、そして考えが深まる授業を目指して工夫を行う。
- ②大学院生の就職及び臨床心理士資格試験のための支援を積極的に行う。
- ③学生相談において学生の心理的支援を行う。

2. 点検・評価

- ①学部授業(前期)では「教育相談論」、大学院授業(前期)では「臨床心理学研究Ⅰ」において学生が理解しやすい工夫を行った。
- ②スクールカウンセラーの就職に関する指導(応募書類の書き方の指導、面接試験の指導)を行った。
- ③複数の学生から大学生活に関する相談があり、心理的支援を行った結果、問題解決に至った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①前年度は単著の1冊目を発行することができたので、今年度は単著の2冊目のために研究論文2編を執筆する。
- ②継続研究として、常勤型スクールカウンセラーに関する期待・現状・課題について聞き取り調査を実施する。

2. 点検・評価

- ①下記2編を執筆した。
吉井健治(2017)心を開かない子どもをどう受けとめるか 児童心理 2017年10月号, 1228-1232.
吉井健治・津本裕子(2018)スクールカウンセラーに対する教師の期待—活動、知識、資質における期待の期待の調査—
鳴門教育大学研究紀要 33, 60-76.
- ②常勤型スクールカウンセラーに関して、下記1編を執筆した。
吉井健治(2018)日本における学校心理臨床のさまざまな展開: 常勤型スクールカウンセラーに向けた新たな期待 窪田由紀・平石賢二編 学校心理臨床実践 ナカニシヤ出版, 65-71.

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①生徒指導支援センターのスタッフとして積極的に着実に任務を遂行する。
- ②大学院の定員確保のための取り組みを行う。
- ③委員としての任務を積極的かつ適正に実行する。

2. 点検・評価

- ①生徒指導支援センターのスタッフとして積極的に着実に任務を遂行した。
- ②大学院の定員確保のための取り組みを行った。
- ③委員としての任務を積極的かつ適正に実行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校のスクールカウンセラー活動の運営に積極的に協力する。
- ②徳島県教育委員会及び徳島市教育委員会と臨床心理士養成コースとの様々な連携事業において積極的に協力する。
- ③徳島県臨床心理士会会長として(任期:2016年4月から2018年3月まで)、県内の様々な関係機関と連携を図る。

2. 点検・評価

- ①附属学校のスクールカウンセラー活動の運営に積極的に協力した。とくに事例検討会に出席し、コメンテーターの役割を務めた。日頃から附属学校スクールカウンセラーへの助言を行った。
- ②徳島県教育委員会及び徳島市教育委員会と臨床心理士養成コースとの様々な連携事業において積極的に協力した。スクールカウンセラー関係、不登校関係など、様々な点で協力した。
- ③徳島県臨床心理士会会長として、県内の様々な関係機関と連携を図った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

鳴門教育大学と四国大学による教育連携プログラムの構築・推進において、臨床心理士養成及び公認心理師養成の側面で貢献した。
公認心理師養成のための実習施設の開拓・確保に努めるとともに、養成カリキュラムの検討を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／小
倉 正義

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、特に特別支援教育や合理的配慮の考え方の浸透、発達障害の子どもたちへの支援力の向上や不登校・いじめなど生徒指導上の諸問題への対応する力の向上について、学生への教育はもちろん、現職教員への研修やコンサルテーションなどに力を入れてきた。そのために、できる限り、学内では授業・免許状更新講習・公開講座を通して、その他の校内研修など様々な外部の研修の講師をつとめたり、教育相談におけるコンサルテーションを引き受けるなかで、自らの経験と研究成果の蓄積を現場で活かしてもらうことを念頭において還元してきたつもりである。平成29年度も、学内での授業は当然であるが、公開講座、依頼を受けた研修の機会、コンサルテーションの機会をとらえて、教育相談や特別支援教育の分野での貢献を重ねていきたい。また、生徒指導支援センターの兼任教員としても、現場に役立つ知見を発信していきたいと考えている。

また、これまでスクールカウンセリングに関しても学校や教育委員会と連携して、その充実と教育研究に努めてきた。平成29年度は、チームとしての学校の推進がなされるなかで、チームに必要な人材を養成するための教育研究の在り方について見直ししながら、引き続きスクールカウンセリングの充実と教育研究に尽力していきたい。

2. 点検・評価

予定通り、学内では授業の内容充実に努め、公開講座・免許状講習などでも自らの経験と研究成果を現場で活かしてもらうための工夫を行ってきた。また、学校現場からの依頼を受けた研修もできる限り、学校のニーズを満たすことができるようにするために、研修前のやりとりにも力をいれた。さらに、様々な学校現場からの教育相談(カウンセリングを含む)のニーズ、コンサルテーションのニーズに応じることができるよう努力してきた。生徒指導支援センターの兼任教員としても、本学の取り組みを日本教育心理学会第59回総会など様々な機会をとらえて紹介した。また、これまでの積み上げについても『生徒指導力高度化プログラム教材・資料集』『教育相談の理論と実践』に一部を執筆させていただいた。スクールカウンセリングの分野でも、附属での学生の実習に関わったり、自らも徳島県スクールカウンセラーを務めたりするなかで、今年度徳島県で始まった常勤的スクールカウンセラーの制度も含めて、徳島県でのスクールカウンセラー制度の在り方を中心にスクールカウンセリングに関する実践について検討してきた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

まずは今回の学習指導要領の改訂の内容を深く理解したうえで、自らの特別支援教育や臨床心理学の専門性の観点から、様々な特性があり、様々なニーズがある子どもたちに今回の改訂がどのように影響を与えうるのかを吟味したうえで、一人一人の子どもにとって学習指導要領が目指すところを具体的にどのようにすれば実現することができるのかを考え、授業に役立つ心理教育や支援方法の開発のための研究を行う。そのうえで、個を活かす形での指導の在り方を検討する。そして、そこで得られた知見を、大学の授業や研修の中で学生や参加者一人一人が前述した「考える」ことができる形で提供できるようにしたい。

また、平成29年度小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習に教育相談担当として加わるので、この講習の中での教育相談の意義についても検討したい。

2. 点検・評価

今回の学習指導要領の改訂に、特別支援教育や臨床心理学の観点から取り組むことができることについて、授業ではできる限り改定を意識して内容を充実させてきた。授業の性質上、学習指導要領と対応させた形での説明は多くないが、学習指導要領と見合わせた時には授業内容との関連性がわかる内容ではあったと感じている。しかしながら、それが学生や研修の受講生たちにどれくらい伝わったかについては検討が必要であると考え、今後の課題としたい。また、臨床心理学や特別支援教育の専門家として現場に関わった経験や最新の研究の知見を今年度も蓄積することができた。来年度の授業に役立てたい。なお、小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習に教育相談担当として、この講習の中での教育相談の位置づけを考えながら、講習を終えることができた。

目標にも述べたが、今後も改訂の意味を理解したうえで、改めて、生徒指導・教育相談・特別支援教育の在り方を考え、教育研究の中で発信していきたい。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①全体での授業:「生徒指導論」「教育相談論」では、カウンセリング論から教育相談論に名前を変更したことも考慮したうえで、生徒指導提要进行をベースに2つの授業で広義の生徒指導に関する基礎的な知識や考えるための素地を育てることを目的とし、より内容を充実させていきたい。また、「発達心理学」の講義は、従来通り、学生が自己のことも振り返りながら、思春期・青年期の子どもたちの姿と心理学的知識をつなげて考えることができるように工夫する。さらに、「阿波学」では、主担当となる先生方のサポートをしながら、お遍路体験をするなかで教師として大切な部分を伝えていきたい。子ども理解と生徒指導では、大人数の授業にはなるが、実践的であることと専門的であることを両立するような内容になるように努力し、さらに積極的に学生が学ぶことができるように工夫したい。

②コースでの教育:講義・演習、勉強会等を通して、臨床心理士の基礎的な力(資格試験に必要な知識も含む)や心構え、職業人としての倫理意識を養う。また、現職教員にとっては、これまでの専門性を振り返り、新たな気づきを得ることができるような教育を行う。さらに、修士論文の研究指導を通して、実践につながる研究を行う力の養成に加え、自ら考え取り組む姿勢、文章の論理展開の組み方や言葉の使い方、将来展望の持ち方、礼儀なども定着できるように指導する。

③例年通り、講義や演習、ゼミ等のなかで、学生の進路指導や職業意識を育てることもできるように工夫する。

④大学教員として、日常的に大学生・大学院生のメンタルヘルスに留意し、必要があれば自己理解やメンタルヘルスの向上のためにサポートする(そのために、できる限り学生と対話する)。また、学生なんでも相談室と連携しながら、大学全体で、様々なニーズのある学生が過ごしやすい体制作り尽力する。

2. 点検・評価

①前期は目標でも掲げているように、カウンセリング論から教育相談論に名前を変更して実施した。教育相談論では、これまでの講義内容のよい部分は踏襲しながらも、生徒指導提要进行をベースに授業内容を見直して実施した。阿波学でも、目標に掲げたように主担当となる先生方をサポートしながら、授業目標を達成できるように留意した。大学院の共通科目の「子ども理解と生徒指導」は、全体での授業・遠隔の両方で予定通り実施した。生徒指導論でも、教育相談論と比較すると授業内容の変更は行っていないが、この2つの講義の連続性を意識して取り組んだ。生徒指導論は、今年度から授業人数が2クラスから1クラスになることにより増えたが、人数が増えても一人一人が考えることができる内容を含むことができるように工夫した。人数が増えたことによりデメリットはそれほど大きくなかったと考えている。発達心理学は、例年より学生との距離を縮めて、青年期の発達課題について考えることができたと思われる。

②常に目標を意識して学生指導を行うように留意した。特に実習を通して、コンサルテーションやコーディネーションの力も伸ばすことができるように工夫した。修士研究の指導は論文を書くことだけが目標にならないように、指導を通してできる限り学生と対話し、修士論文や指導自体が本人の仕事への姿勢や心理学的な理解を伸ばすことにつながるように工夫した。

③特にゼミ指導やスーパーバイズの時間の指導で、学生が自ら考えることができるように留意した。修士研究の指導については上述したとおりである。スーパーバイズでは、一人一人の志向性や考え方に合わせて、スタイルを変えて実施することに留意し、心理士としての基本的な態度を身につけることができるように工夫した。

④目標に掲げるとおり、授業時間だけでなく、その他の場面でも自分のできる範囲で積極的に学生と関わり、対話するように心がけた。時には対話が十分ではない部分もあったかもしれないが、サポートが必要な時に適切な形でサポートに入ることも増えてきたと感じている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①主に次の3つの分野(括弧内に詳細)の共同研究を進める。発達障害者の支援に関する研究(2Eと認知的個性, 自己理解や援助要請行動への支援, 高大接続と大学生への支援, インターネット利用などに関する研究)、発達障害の家族支援に関する研究(ペアレント・トレーニング, ペアレント・メンターに関する研究など)、中高生のメンタルヘルスに関する研究(いじめ, インターネット依存などに関する研究など), の3つのテーマを中心に, 実践性の高い研究を行う。
- ②筆頭・共著含めてA論文・B論文合わせて3本以上(うちA論文を1本以上)投稿する。
- ③複数の学会で, 必要な成果発表(2本以上の発表)を行う。
- ④科研費等, 外部資金の獲得を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①3つの分野の共同研究について, 予定通り進捗している。特に, 科研費で分担研究を進めている「発達障害児者の才能を活かす2E教育の理念に基づく特別支援の連携の方策に関する研究」(研究代表者: 松村暢隆・基盤B), ネット依存の要因とメカニズムに関する実証的研究(研究代表者: 金子一史, 基盤C)の研究に力を入れて進めている。貧困問題など, 新たなテーマでの共同研究プロジェクトも開始した。
- ②現在, 共著で, A論文は掲載には至っていないが予定通り1本以上投稿した(審査中・再投稿など対応している)。B論文は2本(鳴門教育大学学校教育研究紀要・明治大学心理社会学研究に共著)掲載された。
- ③共同発表者として, The 9th Congress of The Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (ポスター発表・連名1件) 日本教育心理学会(ポスター発表・連名1件, シンポジウムの話題提供者1件)・日本心理臨床学会(ポスター発表・連名1件)で発表した。
- ④すでに, 前述したとおり分担研究者として2件科研費研究を行ってきて, 来年度も継続予定である。また, 発達障害・知的障害の青少年のインターネット利用に関する研究を進めており, 研究代表者として申請をした。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①大学の運営組織や運営目的をしっかりと意識し, 研究や教育実践に取り組む。
- ②臨床心理士養成コース内での責務を果たす。コース長, 副コース長等を積極的にサポートする。
- ③心理・教育相談室相談員, 生徒指導支援センター兼任教員としての責務を果たす。
- ④大学院入試委員としての責務を果たす。大学院の広報活動を工夫して, 積極的に行い, 定員確保に貢献する。
- ⑤学生なんでも相談室相談員としての役割を果たす。

2. 点検・評価

- ①予定通り, 大学全体のことも意識し, 教育研究活動を行っている。特に公認心理師対応も含め新しいカリキュラムを考える際には, かなり尽力したと考えている。
- ②予定通り, 協力体制を築けている。また, 次年度以降の様々な準備を積極的に責任を担ってすすめている。
- ③心理・教育相談室では, 大学院生の指導を行うだけでなく, 自らも相談活動を行っている。生徒指導支援センター兼任教員として教育研究を考え, 『生徒指導力高度化プログラム教材・資料集』『教育相談の理論と実践』を執筆した。
- ④沖縄・愛知・岐阜・高知など, 様々な場所に赴き, 積極的に大学院入試広報を行った。その他の大学院入試委員としての業務も予定通り遂行した。
- ⑤学生なんでも相談室相談員として役割を果たすように努めてきた。また, 昨年度に引き続き, 10月に全教職員向けの研修を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校園の教育相談や特別支援教育の部門の充実に貢献する。またコースの実習等での連携を行う(附属学校)。
- ②徳島県教育委員会や徳島市教育委員会など学校教育分野で各機関の連携し、様々なニーズのある子どもたちやその保護者への支援を行う(社会貢献)
- ③徳島県発達障がい者総合支援センターなど、県内外の各機関との連携を行い、発達障害の子どもたちとその家族への支援システムの構築に貢献する(社会貢献)
- ④研究成果などを積極的に社会に還元するために、講演や研修会活動を積極的に行う(社会貢献)
- ⑤公開講座となるっ子わくわく教室を開催する(社会貢献)
- ⑥その他、研究者・大学教員として、社会に貢献できることを常に考え実践する(社会貢献)

2. 点検・評価

- ①スクールカウンセラー実習で附属学校と連携してコースの大学院生の教育を行ってきた。また、附属中学校で開かれた検討会にも参加し、教育相談の充実に努めた。
- ②徳島県のスクールカウンセラー・スクールプロフェッサー・特別支援教育にかかる専門家チーム員などとして、教育現場のニーズに貢献した。
- ③徳島県発達障がい者支援センターを各県の発達障がい者支援センターの様々な事業に協力し、発達障害の子どもたちとその家族への支援システムの構築に貢献できるように努力してきた。
- ④⑤にも重なるが、研究の知見をできる限り、現場に還元できるような様々な形を考え、教育現場・福祉現場・保護者などを対象とした講演や研修会活動を積極的に行った。
- ⑤予定通り、公開講座、なるっ子わくわく教室を開催した。アンケート結果の評価をみても、ある一定のニーズを満たすことができたと考えられる。
- ⑥上記のことも含めて常に研究者・大学教員として社会に貢献できることを考え実践してきた。研究を実践に還元し、実践から得たものをまたより実践的な研究を行うというサイクルを大切にしたい。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①本学の臨床心理士養成コースが、2018年度から公認心理師資格への対応できるように、カリキュラム検討のWGのメンバーとして、本学の公認心理師資格に必要なカリキュラム準備に積極的に貢献をし、中心的な役割を勤めた。
- ②公認心理師の領域での本学と四国大学との連携に関して、担当教員同士の連絡窓口になるなど、次年度以降の計画を四国大学の先生たちと数回にわたって議論を続けてきた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース/久
米 禎子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

総合教育センターと協働して取り組んでいる不登校中・高生の居場所づくりについて、今年度も引き続き総合教育センターとの連携のもと大学院生の実習を行っていくとともに、その成果をまとめ、学会にて発表する予定である。

2. 点検・評価

徳島県立総合教育センターと協働して行ってきた不登校生徒の居場所づくり事業「ほっとスペースあせび」の活動について、日本心理臨床学会第36回大会(平成29年11月21日、パシフィコ横浜)において発表した。発表の準備の過程で総合教育センターのスタッフと改めて活動についてふり返り、活動の意義や課題を明確にした。また、発表においてはコメントーター及びフロアから貴重な意見や示唆をいただき、それらは今後の今後の活動に生かしていく予定である。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

これまで以上に個々の生徒の実態に応じた指導のできる教師が求められており、筆者が専門とする臨床心理学は、生徒理解や対応という点で、そのような教師の育成に寄与できると考える。授業や実習をつうじて、現場での考え方や対応につながる力を育成していきたい。

2. 点検・評価

「教育相談論」においては、自分が発信する力だけでなく、他者を理解する力が重要であるという気づきが自分の実感に照らし合わせて得られた学生が多かったようである(学生の感想より)。また教員免許状更新講習においても、生徒の表面的な行動のみに着目するのではなく、心のありようを理解することの重要性に気づかれた受講生が多かった。このような視点および態度の育成は今後の教師教育においても重要であるとする。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部生にはおもに担当授業科目をつうじて、また大学院生には個別の指導や実習などもつうじて、教師や臨床心理士として必要な専門性を育てるとともに、学生生活のサポートもしていきたい。

2. 点検・評価

できる限り個別指導も行ない、学生の学びをサポートした。それらを通じて学生が自らの課題と向き合い、成長していくことを支援できた部分もあったが、入学してきたさまざまな学生に対していかに専門家としての力量を育んでいくかは今後もひきつづき課題として考え、対応していきたい。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

最近の研究テーマである箱庭療法について、これまでの論考をまとめていく予定である。また、総合教育センターと協働して行っている実習の成果もまとめ、学会にて発信していく予定である。

2. 点検・評価

最近の研究テーマである箱庭療法についての論考を『『おもちゃ』としての箱庭の道具と『遊び』』として鳴門教育大学研究紀要第33号に発表した。また、徳島県立総合教育センターと協働して行っている不登校児童・生徒の居場所づくり事業「ほっとスペースあせび」の活動について、日本心理臨床学会第36回大会(平成29年11月21日、パシフィコ横浜)において発表した。また、教師の教育相談力を高めるための研修に関する研究を構想中であり、来年度からの実施に向けて準備を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

心理・教育相談室長として、相談室の運営および院生の指導に力を注いでいく。現在、相談室の料金の見直し等、大学や社会の状況に合わせて、相談室のシステム・運営について見直す時期にあり、来談者の利益につながるような形で進めていきたい。また、附属図書館運営委員としても大学の運営に寄与していきたい。

2. 点検・評価

心理・教育相談室においては、相談室料金の改定や日本臨床心理士資格認定協会の実地視察評価などがあった。以前より相談室の施設やシステムについては改善すべき点が指摘されており、改善の要望もしてきたが、今回の実施視察においても電話受付スペースが独立していないこと等が問題点として指摘された。来談者のプライバシーの保護や利益の観点からも、また学生の学習環境の充実という観点からも、相談室の施設整備は早急に解決すべき課題である。今後も引き続き取り組んでいきたい。また、教員資格審査においてD合判定を得た。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

徳島県立総合教育センター(ライフサポーター指導員、ヘッドクォーター等)や徳島市や鳴門市の保育所(プレイセラピー、箱庭あそび)等、地域と連携して、臨床心理学的支援を行っていきたい。また、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業にも参加し、研究の成果を積極的に地域に還元していきたい。

2. 点検・評価

徳島県立総合教育センターと連携して、不登校児童・生徒の支援事業(ライフサポーター、ほっとスペースあそび等)を行った。「ほっとスペースあそび」については、心理臨床学会第36回大会にて発表し、その活動の成果を社会に還元した。また、鳴門市の保育所においてプレイセラピーおよび保護者との面談を行い、地域における子育て支援活動を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

心理・教育相談室室長として心理・教育相談室の施設面の整備や、相談活動および院生教育の充実に努めてきた。待合室や面接室の整備によって使いやすさが向上し、またケースカンファレンスの運営や相談室の整備に院生が主体的に取り組むようになってきていることが成果である。学外機関との連携においても、徳島県立総合教育センターや鳴門市の保育所と密に関わり、臨床心理学の専門性を地域に還元する活動を積極的に行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース／古
川 洋和

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、学校や教育委員会のニーズとして、児童生徒の諸問題に対してエビデンスに基づく対応のできる(エビデンスを使うことのできる)専門家を育成する取組を行ってきた。平成29年度は、エビデンスを使うことのできる専門家の育成のみならず、児童生徒の諸問題への対策について良質なエビデンスを構築できる(エビデンスを作ることのできる)専門家の育成に取り組むことを目標とする。

2. 点検・評価

平成29年度は、児童生徒の諸問題に対して有効性が示された対応策を使うことのできる専門家の育成のみならず、児童生徒の諸問題への対策について良質なエビデンスを構築できる(エビデンスを作ることのできる)専門家の育成に取り組むことを目標とした。講義ならびに演習において「エビデンスの使い方と作り方」として、①リサーチクエスションの立案、②リサーチクエスションを解決するための方策、③方策の評価、④評価による新たな問題のピックアップ、といった4点に主眼を置いて臨床心理学関連科目を担当した。本学大学院での教育については、これまでエビデンスに基づく対応を重視した専門家がいなかったことからこれらの点を学ぶ機会が提供されていなかった。平成29年度において、これまでに提供されていなかった学習機会を提供できたことは教師教育において科学性を重視する視点を加えることができたと考えられる。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領が改訂されたことによって、児童生徒に対する個別支援計画の立案と実行がより強く求められるようになると考えられる。したがって、大学教員として、教育領域に勤務を希望する学生・大学院生に対して個別支援計画の立案・実行と成果のアセスメントを繰り返すケースフォーミュレーションの発想を持つことの重要性について教育する対応を考えている。

2. 点検・評価

平成29年度は、教育領域に勤務を希望する学生・大学院生に対して個別支援計画の立案・実行と成果のアセスメントを繰り返すケースフォーミュレーションの発想を持つことの重要性について教育の主眼に置くこととした。担当講義科目において、個別支援計画の立案・実行と成果のアセスメントを繰り返す「ケースフォーミュレーション」の発想を繰り返して演習を行った。特に、面接指導演習においては、シングルケース実験デザインを加えた個別支援計画のポイントについて理解するとともに、個別支援計画の評価方法を獲得することを到達目標とした。学習指導要領が改訂されたことによって、児童生徒に対する個別支援計画の立案と実行がより強く求められるようになると考えられるため、大学院教育においてシングルケース実験デザインの発想を獲得することは学習指導要領の改訂に対応できる人材育成に寄与できたと考えられる。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

【教育】

今年度の授業は、臨床心理士養成コースの大学院生を対象としたものが大半であるため、具体的な実践方法を中心とした内容で授業を行う。

実習では、心理師としての基本的発想ならびにクライアントとの関わり方を中心に進める。

【学生生活支援】

学生生活支援においては、定期的なオフィスーの設定とともに研究室の訪問を随時推奨し、質問・相談に応じる。

2. 点検・評価

【教育】

平成29年度の年度目標は、心理職としての基本的発想ならびにクライアントとの関わり方を中心に担当講義を進めることであった。具体的には、担当講義ではエビデンスに基づく心理支援の側面を重視したクライアントとの関わり方を中心に演習を行なった。本学教員の専門性として、エビデンスに基づく心理支援を専門としている教員は小生のみであり独自性を有した教育を展開することができたと考えられる。

【学生生活支援】

平成29年度は、定期的なオフィスアワーの設定ならびに随時アポイントを取ったうえでの研究室訪問を推進し、講義内容・心理実践に関する指導を行うことを年度目標とした。具体的には、担当講義内で課した課題についての解説ならびに心理実践の技術指導を主とした研究室訪問が多数実施された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

行動療法の視点に基づき以下の研究を遂行する。

- ・医療機関を受診することに対する恐怖感の維持要因の解明
- ・自殺関連行動を減弱するための心理社会的介入方法の立案
- ・地域に根ざした行動療法の実践家の育成

2. 点検・評価

平成29年度の年度目標は、行動療法の視点に基づき、上記の研究を遂行することであった。科学研究費補助金(若手研究(B))に加えて、他大学研究者とともに予定どおり研究を遂行した。平成29年度に遂行した研究の成果は、平成30年度において英語論文1編、和文論文2編が審査中である。したがって、平成29年度における研究活動は十分に専門家としての義務を果たしていると考えられる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

臨床心理士養成コースの大学院生の定員確保について、学外機関への情報提供ならびに広報活動を積極的に行う。また、大学院生の就職支援についても関連機関への紹介を行う。

2. 点検・評価

臨床心理士養成コースの大学院生の定員確保について、九州保健福祉大学・宮崎大学を訪問し、受験希望者へ大学院の説明を行なった。説明会に参加した大学生のうち2名が本学を受験し1名が入学に至った。また、日本心理学会からの依頼により、学会期間中に学部生のための進路相談会での大学院受験相談を担当した。平成29年度は大学院定員確保を目指して活動を行ったものの、実際には定員を下回ったため次年度は他の方略によって大学運営に寄与する必要があると考えられる。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

【附属学校・社会との連携】
徳島県青少年健全育成審議会委員として活動する。

2. 点検・評価

平成29年度は、徳島県青少年健全育成審議会委員として活動し、青少年の心身の健康を保持・増進するための政策について議論した。徳島県においては青少年健全育成に関するプランが提案され、提案されたプランが順調に奏功しているか継続して審議する必要がある。徳島県青少年健全育成審議会委員として、青少年の生活に十分な寄与ができたと考えられる。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成29年度は、教育支援講師・アドバイザー派遣事業に加えて、県内外からの講演依頼の申し込みが多数にわたった。日程を確保できる限り依頼に応じ大学の広報活動の一環となったと考えられる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／井上
とも子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、徳島県下の学校に及ばず、ゼミ修了生の活躍する地方都市にも出向き、学校教育現場の昨今のトピックスである発達障害児支援について、指導法、支援方法を含む校内支援推進のあり方等々の理解啓発に尽力してきた。また、大学院、特に現職教員の実践力等、資質向上のために授業に於いて教育臨床的な実際に支援・指導する場を設け、カンファレンスに時間をかけるなど、学校現場のみならず地域の特別支援教育をリードする教師教育を進めてきた。この授業の派生的な取り組みとして徳島県南部の市に於いて就学前指導を保育現場経験者と連携して進めており、4年が経過する。この取り組みと授業の中で、保護者支援のあり方や発達障害児の早期支援のあり方の提言を、学会で発表するなど、教育研究についても励んできた。

そこで、29年度の年度目標も「大学における教育研究活動を学校現場や社会に還元し、貢献し、教育研究としても発展させる」とする。

具体的取り組み

- ①これまで積み重ねてきた「高機能発達障害幼児の就学前指導」の研究を徳島県内の保育所、幼稚園を所管することも課、教育委員会等と連携を図り、この指導実践の場を充実させることを進める。
- ②大学における研究成果に基づき、特に「発達障害児教育の実際」に関して講演を徳島県内に限らず、各地で行い、学校現場で適切な発達障害児対応がなされるよう意識向上と教員の実践力向上に努める。
- ③「学生なんでも相談室」の運営に为中心的に携わり、学生に対して「切れないサービスと支援」を進め、学生や教員の後方支援を継続的に充実させる。

2. 点検・評価

具体的取り組みとして、

- ①これまで積み重ねてきた「高機能発達障害幼児の就学前指導」の研究を徳島県内の保育所、幼稚園を所管することも課、教育委員会等と連携を図り、この指導実践の場を充実させることを十分に進めることができた。
- ②大学における研究成果に基づき、特に「発達障害児教育の実際」に関して講演を徳島県内に限らず、各地で行い、学校現場で適切な発達障害児対応がなされるよう意識向上と教員の実践力向上に、当初の予定以上の社会的場を得て、十分に努める事ができた。
- ③「学生なんでも相談室」の運営に为中心的に携わり、学生に対して「切れないサービスと支援」を進め、学生や教員の後方支援を継続的に充実させることができた。特に、相談員では応じにくい、教員からの相談に4ケース応じ、保護者との面談等に同席したり、学生の特性に応じた対応の仕方を助言し、教員が安心できるまで相談につきあうなど、相談者に寄り添う相談ができた。

このほか、自身の研究の中心である、発達障害幼児の就学前指導のあり方を発展させ、県南部の就学前教室の解説及び維持に参画し、指導者支援、保護者支援を毎月の教室訪問により重ね、就学していく子ども達が落ち着いて就学を迎えられるまでになるなど成果を上げることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の小・中学校の改定では、授業時数の増加等、道徳を新たに加えた教科学習の充実が強調されている。このことから、学校現場で最も指導上の困難とされる通常の学級に在籍する発達障害児への対応が、ますます困難さが増すことが予想される。学校現場の教員は教科学習の成果を求められる一方、多様な実態を呈する児童生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じ、合理的配慮を一層求められるようになる。この二つの求めに教員一人が応じることは非常に難しく、学校外からの専門的支援が今以上に必要となると考えられる。大学教員として、社会貢献として学校支援を今以上に展開していくこと、教育研究としては発達障害児を中心とした通常の学級の中で困難を来している児童生徒への支援のあり方、学校・学級運営のあり方の再構築に関して、これまでの教育臨床的取り組みの結果を基に進めることの2点を挙げる。

特別支援学校学習指導要領の海底に伴っては、「障害の重度・重複化、多様化への対応」「一人ひとりに応じた指導の充実」「自立と社会参加に向けた職業教育の充実」「交流及び協働学習の推進」の改訂ポイント4点の中、附属特別支援学校の教育に参画する形で、特に指導の充実を進めたいと考える。職業教育の充実に関しては、本学のSDプロジェクトと連携し、附属特別支援学校の協力を得るなど新しい提言を進めたい。

2. 点検・評価

特別支援学校学習指導要領の改訂に伴っては、「障害の重度・重複化、多様化への対応」「一人ひとりに応じた指導の充実」「自立と社会参加に向けた職業教育の充実」「交流及び協働学習の推進」の改訂ポイント4点の中、附属特別支援学校の教育に参画する形で、特に指導の充実を進めることができた。職業教育の充実に関しては、本学のSDプロジェクトと連携し、最後のSDプロジェクト会議にオブザーバーとしてではあるが出席し、附属特別支援学校の協力を得るなど新しい提言を進め、SDプロジェクトのまとめとしての報告書作成の際にも、「ウイング」の介護等体験等への発展的見通しなどを助言することができた。これまで、附属支援学校からのウイングの人たちの仕事ぶりを附属支援学校の教員が見学することによって、校内のキャリア教育のあり方を見直すよう何度も提言してきたが、年度内に中学部の教員の見学が可能となった。例年に習い、学校支援の場において、「新学習指導要領の改訂」について、コメントを求められることが多くなっており、その都度、文科から出されている改訂ポイントを中心に説明したり、新学習指導要領を踏まえた授業作りとして指導案作成を研修のテーマにするなど、アクティブラーニングを研修会にも取り入れ、アクティブ・ラーニングの実態をしてもらうなど、新学習指導要領に迫る事ができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

年度目標

・「学生なんでも相談室における相談体制の充実を図り、学部生・院生一人ひとりに安全で安心な大学生活が出来るように相談のハブ機能を充実させ、切れない支援を進める」

具体的取り組み

- ①指導院生について、連絡を密に行い、時間を確保し、生活面、研究面共に円滑におくれるよう支援する。特に、院生自身が取り組みたい研究内容を重視し、問題に向き合わせ共に考え、修士論文にまとめ上げるまで支援をすることについて、十分な指導をする。
- ②学部3年生の担任教員として、大学生活における安全や健康に留意させ、求めに即応し、合宿研修に参加したり、キャリアアノートの点検、返却時の相談、教員採用試験に向けた支援に努めたい。
- ③学生課や他の部署とも連携し合い、一層の相談体制充実め向けと力する。

2. 点検・評価

具体的取り組みについて

- ①指導院生について、連絡を密に行い、時間を確保し、生活面、研究面共に円滑におくれるよう支援した。特に、院生自身が取り組みたい研究内容を重視し、問題に向き合わせ共に考え、修士論文にまとめ上げるまで支援をすることについて、十分な指導ができ、うち2名は学会において発表する準備をするまでに指導した。
- ②学部3年生の担任教員として、大学生活における安全や健康に留意させ、求めに即応し、合宿研修に参加したり、キャリアアノートの点検、返却時の相談、教員採用試験に向けた支援をしたり、現在の特別支援教育のあり方や方向性について話をし、進路相談にのるなど親身な支援に努めた。
- ③学生課や他の部署とも連携し合い、一層の相談体制充実に向け努力した。学生なんでも相談室の活動としては、学内教員からの学生支援に係る相談が増えてきており、その対応に時間を要した。個々の教員からの相談に親身応じたことから、相談室室長は、コーディネーションの仕事が中心となる事を実感した。誠心誠意対応する事によって、教員の悩みも軽減され、学生支援の方法を理解してもらえた実感する例がいくつもあった。
英語コースの「いじめ問題」に対応し、学生支援委員会の委員長やコース長と協力し、支援委員会の立ち上げ、委員の招集等に携わり、数回にわたっての会議及び、学生支援を繰り返し行こなうことによって、事態を収束することができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

年度目標

- ・これまで継続してきた高機能発達障害幼児の就学前指導教室において、その指導のあり方、地域支援のあり方をテーマに、研究を進め、まとめる方向で努力する。
- ・引き続き、発達障害幼児の保護者に対する支援のあり方を就学前指導教室に参加した保護者のアンケートから検討を進める。
- ・修了生との共同研究を中心に、学会発表、学会誌への投稿等に努める。

計画

- ①発達障害幼児の就学前指導の必要性について、全国レベルの研究大会等で、修了生の協力を得て、発表、報告する。
- ②修士論文となった共同研究を学会誌等に投稿する。

2. 点検・評価

- ①発達障害幼児の就学前指導の必要性について、全国レベルの研究大会等で、修了生の協力を得て、発表、報告した。
- ②修士論文の内容について、学会発表をしたり、共同研究を学会誌等に投稿する準備を進める事ができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

- ・基礎・臨床系教育部の副部長として、教育研究評議会に参画し、専攻のみならず、部として部長を補佐し、改革に向けて踏み出す。
- ・学生なんでも相談室における相談業務の充実を図る。
- ・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画し、県下、発達障害児の理解や支援についての理解啓発に努め、教員のリカレント教育への意識向上を図る。

2. 点検・評価

- ・基礎・臨床系教育部の副部長として、教育研究評議会に参画し、専攻のみならず、部として部長を補佐し、改革に向けて、大学改革推進委員としても大学本部と協力して進めた。
- ・学生なんでも相談室における相談業務の充実を図っている。特に「いじめ問題」に関する支援チームの立ち上げ、推進では、十分尽力できた。
- ・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画し、県下、発達障害児の理解や支援についての理解啓発に努め、教員のリカレント教育への意識向上を図った。
- ・年度末、男女共同参画プロジェクト(文科省推進プロジェクト)に関する「リカレント教育」をテーマにした徳島県内の報告、発表会では、「本学におけるリカレント教育の課題」として、女性のリカレント教育参画の困難さや今後のあり方について報告することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

年度目標

目標

- ・引き続き、附属特別支援学校の要請に応じ、指導支援に関する助言を行うなど、連携を強める。
- ・県内外を問わず、地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進、理解啓発を図る。

計画

- ①附属特別支援学校内の発達障害支援センターと連絡を取り合い、継続される「附属学校間連携、及び、地域における附属特別支援学校のセンター的機能の発揮、および、校内の教員資質向上」に関する研究に参画し、計画段階から助言・支援する。
- ②特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、徳島市教育委員会の協力を得て、市内通級指導教室教員や幼稚園の特別支援学級教員の見学会を実施し、半年で20名の見学者がきており、事後に説明や相談にのるなどしている。
- ③県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努める。
- ⑤徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、今後も継続する。当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努める。

2. 点検・評価

- ①附属特別支援学校内の発達障害支援センターと連絡を取り合い、継続される「附属学校間連携、及び、地域における附属特別支援学校のセンター的機能の発揮、および、校内の教員資質向上」に関する研究に参画し、計画段階から助言・支援を進め、12月の発表大会において助言者、コーディネーターを務めるなど、十分に関わることができ、中学部の生徒の大きな成長を見ることができた。
 - ②特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、徳島市教育委員会の協力を得て、市内通級指導教室教員や幼稚園の特別支援学級教員の見学会を実施し、半年で20名の見学者がきており、事後に説明や相談にのるなどし、社会との連携、特に教育部門で尽力している。
 - ③県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努めている。
 - ⑤徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を近県にも広げ、継続することができた。また、当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努めている。
- ・徳島県内に及ばず、香川、高知、愛媛、各県に赴き、学校や教育委員会、教育関係団体からの依頼に応じて、研修会や授業研究、校内研修を通じ、発達障害児の理解啓発を行い、教育現場が最も望んでいる教育的支援のあり方について啓発することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・学生相談室の運営に多くの時間を割いた。
- ・「いじめ問題」に対応し、支援会議が円滑に進むよう尽力した。
- ・学園都市構想に参画し、本学が推進しようとする事業に協力できた。
- ・基礎・臨床教育部の副部長として、教育研究評議員会の一員として会議に参加し、部会議等で報告するなど、部長を補佐した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／大谷
博俊

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

①学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究についての取組

特別支援学校高等部において、社会への移行は重要な教育課題であり、学校教育の最大の関門であるともいえる。そこでは、進路指導やキャリア教育が非常に重要になるが、指導に苦慮する事例が少なからず存在する。その背景には、自己理解の不足といった生徒自身の課題だけでなく、保護者に係わる事柄も含まれている。徳島県特別支援学校進路指導担当者連絡協議会において、このような進路指導困難事例の存在を把握したことから、徳島県特別支援学校長会とも連携を図りながら、特別支援学校進路指導担当者の全面的な協力を得て、進路指導困難事例の分析と対応についての研究を行った。この研究は、2011～2013年度に科学研究費補助事業基盤研究(c)の助成を受けて行ったものである。また、2012年度からは、徳島県教育委員会からの依頼を受け、特別支援学校高等部生徒の職業的自立を進めるための新たな教育資源の開発と、特別支援学校教員の専門性向上に取り組んでいる。その成果として、全国においても先駆的な(東京都、広島県に次いで3例目)「とくしま特別支援学校技能検定」が開発され、現在も継続し、より発展的な取り組みについても検討中である。これら一連の成果は、日本発達障害学会において継続的に発表してきた。

②平成29年度の取組

徳島県教育委員会からの依頼を受け、特別支援学校高等部生徒の職業的自立を進めるための、新たな事業に協力する予定である。この事業において、今回の学習指導要領に記されている「資質・能力」がどのように育成されるのかを分析すると共に、教員の指導との関連性についても検討したいと考えている。

2. 点検・評価

(教育)

障害のある生徒の社会への移行に関わって、職業技能を“とくしま特別支援学校技能検定”で育成できたとしても、労働、福祉等関連分野と連携しての支援は不可欠である。教員はその事実を知り、関連分野の知識と連携のための実践力を身に付ける必要があるため、障害者雇用促進法等施策の最新動向や特色ある福祉サービス事業の実際を授業内容に取り入れ、主に後期の修士課程、および専門職学位課程の授業において提供した。その結果、幼年発達支援コースの現職の院生や高度学校教育実践専攻の学生(高等学校教員)から、個別指導希望などの申し入れを受けたことから、学校課題にマッチした授業ができたと考える。

(研究)

徳島県教育委員会が新たに開始した「社会で活躍サポート事業」に設定された“とくしま特別支援学校技能検定”で培われた生徒の力について、特別支援教育専攻の心理学、医学分野を専門とする教員と共に資質能力の観点から分析した。検討を重ねた結果、生徒の能力と主体性や自己肯定感、そして実行機能との関連が予想できたため、その測定と指導体制の検証を目的に含んだ研究テーマを設定し、H30年度科学研究費補助事業に申請するに至った。特別支援教育における移行支援に資する研究を創発できたと考える。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

特別支援学校高等部生徒の資質・能力に視点をあて、その育成と、自立と社会参加の観点から検討したいと考えている。特に、知的障害のある生徒については、特別支援学校高等部において最も在籍数が多いため、中心的に取り組む必要があると考えている。

2. 点検・評価

1) H29/3の幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領、およびH29/4特別支援学校教育要領・小学部 中学部学習指導要領の告示内容を比較、分析し、要点を整理すると共に一貫性、整合性等を検討した。その結果、障害のある児童生徒の社会参加と自立におけるキャリア教育の重要性が再確認できたため、さらに教育的支援の要件を探求し、新たな授業内容の導入に至った。これらは、主に後期の修士課程、および専門職学位課程の授業において提供した。「I-1. ニーズを踏まえた教育研究」「教育」に記載。

2) 特別支援教育において「自立活動」は、最も重要な領域である。H29/4特別支援学校教育要領・小学部 中学部学習指導要領とH21のそれとを比較、分析すると、発達障害等多様な障害への対応拡充が看取でき、新たに“身体感覚(過敏や鈍磨等「感覚の特異性」など)”への言及がなされている。教育・研究への位置づけを探る過程で、法務省矯正局少年矯正課においても重視されていることを知り、教師教育と特別支援教育研究への協力を依頼した。その結果、少年院係担当者の理解と協力を得て、「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」他多数の貴重な資料を入手することができ、担当者との発達障害者支援に関わる情報交換などにも繋がった。これらは、主に後期の専門職学位課程の授業において提供した。「I-1. ニーズを踏まえた教育研究」「教育」に記載。

3) 新学習指導要領の要点に、主体的・対話的で深い学びの実現があり、アクティブ・ラーニング等の検討が必要になる。知的障害教育における授業づくりをアクティブ・ラーニングの視点で論じたこと(平成29年8月発行の発達障害研究第39巻3号に掲載)を契機として、自身でもアクティブ・ラーニングの実施に精通する必要性を感じ、後期大学院授業の演習形態で新たな試みを行った。その結果、“設定課題の質と量”、“動機づけ”、“オープンマインドなどの対人傾向”などの要点を掴むことができた。また、取組を累積すると、附属特別支援学校高等部生徒への指導(H30/2/15高等部行事「1日大学生」)に対して、院生が学びで身に付けたアクティブ・ラーニングを用いようとする姿が見られた。これらことから、新学習指導要領への対応は十分整ったと考える。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1)教育の普遍的な理念と共に、今回の学習指導要領に対応した特別支援教育に関するトピックスを取りあげ、学生の特別支援教育への理解を深めることを目指したい。特別支援教育に関わるトピックスを多面的に解説し、発表・質疑・応答、学生間の討議や模擬授業など演習の要素を取り入れ、展開を工夫する。

2)特別支援学校教員を志望する学生のニーズに応じて、進路相談、ボランティア情報の提供など、積極的な進路支援を行う。

2. 点検・評価

1)学部の専門科目の全授業において、アクティブ・ラーニングを志向したグループによる模擬授業を設定し、授業後のグループでの省察、および個人での省察に取り組むようにした。模擬授業は、指導案作成、教材づくりを含んでおり、その結果、自発的な課外での取り組みに繋がるなど、チームビルディング、役割意識やグループへの専心を育むことができた。

1)ー2 大学院の授業では、全演習テーマについて事前学習を課し、受講生の思考を活性化させるために、ライブキャンパスのフォーラム機能を事前・事後指導で十二分に活用した。また、演習形態もアクティブ・ラーニングを志向し、改善を行った。成果は、「Ⅰ-2. 学習指導要領改訂への対応」「点検・評価」の3)に記載。

2)学生の状態を常に把握しながら、奨学金免除申請への助力等の学生生活支援や教員採用試験を始め、進路情報をメール配信するなど積極的な進路支援を行なった。また、幼年発達支援コースの学生からの依頼を受け、研究に係る相談に応じるなど、教育支援を行った。

3)サークル活動の顧問として、リーダーからの依頼を受け、随時相談に応じた。

4)授業の欠席が目立つなど、適応に課題がある学生については、指導教員だけでなく、教務課や学生なんでも相談室等の関連部署とも連携し、支援を行った。

これらのことから、学生に対する教育、生活支援に十分取り組めたと考える。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

今回の学習指導要領に即して、特別支援教育実践に沿った研究を行っていきたい。具体的には、障害のある子どもの進路指導に関わっての移行支援や就労などに視点をあて、特別支援学校等の教育現場との連携に基づく研究を進め、その成果を発表する。

2. 点検・評価

1)新学習指導要領の要点である主体的・対話的で深い学びを実現するためのアクティブ・ラーニングについて論究し、「授業論からみた知的障害教育におけるアクティブ・ラーニング」を執筆した(発達障害研究第39巻3号平成29年8月発行)。

2)新学習指導要領で求められている児童生徒の資質能力とこれまで研究を続けてきたキャリア発達や職業技能との関連について、特別支援教育専攻の心理学、医学分野を専門とする教員と共に分析、検討し、資質能力測定と指導体制の検証を目的に含んだ研究テーマを設定し、H30年度科学研究費補助事業の申請に繋がった。「Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究」「点検・評価」の「研究」に記載。

3)新特別支援学校学習指導要領で明示された自立活動の内容(身体感覚)に応じる研究準備を進めた。その結果、法務省矯正局少年矯正課少年院係担当者との情報交換、協議を行うことができ、研究基盤が醸成された。また授業内容として提供した専門職学位課程受講者からの評価にも繋がった。

これらのことから、新学習指導要領の要点に応える研究準備を整えることができたと考える。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

基礎・臨床系教育部の構成員として部会議に参画すると共に、各種委員として大学運営に参画する。

2. 点検・評価

1)平成31年度改組に向けて、子ども発達支援コース特別支援教育分野のカリキュラム作成、およびガイドブック作成の両者について、とりまとめを担い、また実習校への実習科目の説明に係る補足資料等の作成にも全力で取り組んだ。
2)教育・研究評価委員会委員として、「平成 29 年度国立大学法人鳴門教育大学 教育・研究評価委員会 評価結果報告書」を分担執筆した。
3)大学院学校教育研究科教務委員会委員を務めた。
4)就職委員会委員を務めた。
5)基礎・臨床系教育部の一員として会議に出席し、運営に協力した。
6)特別支援教育専攻の一員として、入試広報や入試業務などを積極的に務めた。その結果、はじめて畿央大学からの入学者を得るに至った。
これらのことから、自身の立場での貢献が十分できたと考える。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

知的障害教育実践に関する協議・検討等の交流活動を附属特別支援学校と活発に行いたい。また、地域の特別支援学校等についても、主に後期中等教育段階にある障害児の進路指導・職業教育・キャリア教育に視点をあて、貢献できればと考えている。

2. 点検・評価

1)附属特別支援学校から依頼を受け、学校研究である生活単元学習の授業研究会講師を務め、授業改善のポイントを解説し、授業づくりの助言を行った。また、管理職からの依頼を受け、附属特別支援学校の平成29年研究発表会に向けて、高等部公開授業の全学習指導案の作成に携わり、詳細な助言を行った。そして、研究発表会では高等部分科会の助言を務めた。
2)附属特別支援学校と協力し、第31回日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門合同研究集会徳島・鳴門大会のために尽力した。研究集会では全国研究集会第3分科会のコーディネーターを務めた。
3)附属特別支援学校から依頼を受け、高等部行事(1日大学生2/15)に協力し、高等部生徒への指導を行った。「Ⅰ－2. 学習指導要領改訂への対応」「点検・評価」の3)に記載。
4)徳島県教育委員会から依頼を受け「とくしま・すだちサポート事業」の、すだちサポート会議委員長を務め、事業のとりまとめ、より一層の推進のために尽力した。
5)徳島県障害福祉課から依頼を受け、徳島県発達障がい者整備体制検討委員会委員として、徳島県の発達障がい者施策推進のために協力した。
6)徳島県立板野支援学校から依頼を受け、学校評議員を務めた。
7)徳島県立池田支援学校からの依頼を受け、吉野川市、阿波市などの幼・小・中学校教員や高等学校教職員、県内の特別支援学校教員を対象とする研修会講師を務めた。
これらのことから、附属特別支援学校、および徳島県等との連携や交流は十分できていると考える。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

今年度の特筆すべき点は、地域貢献、教育・学生支援、大学運営である。

1)地域貢献については、附属特別支援学校をはじめとする特別支援学校に加えて、徳島県教育委員会等行政からの依頼を受け、精力的に活動した。

2)教育・学生支援については、授業の充実、および学生の生活支援、就職・進路支援に積極的に取り組んだ。

3)大学運営については、主要な委員会委員を含み、3委員務め、改組後の新コース準備にも献身的に取り組んだ。

以上のことから、本学への総合的な貢献度は十分高いと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻/田中
淳一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成28年度は、日本教育大学協会の助成(代表者)を受け、脳科学の知見に活用した教職員研修のあり方について、学内研究者および附属特別支援学校と共同研究を行い、附属特別支援学校の要請を受け、地域向け研修会を複数回開催した。その成果を日本発達心理学会で連名発表したところ、他の国立大学の附属特別支援学校の教員や研究者が発表に来訪した。このように共同研究の成果が外部の研究者からの関心を得ていると考えられる。科学研究費の分担研究者として、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のBrain Research Instituteのプログラムに参加したが、昨今、国内学会(日本学術会議登録学術研究団体)の発達障害支援で、当該プログラムが大きく取り上げられ、全国より多数の参加者が来訪していたという情報を得ている。平成29年度もプログラムの知見を教師教育をリードする教育研究で活用したい。また、平成28年度は徳島県教育委員会の要請を受け、教員免許法認定講習の講義を担当した。平成29年度は、特別支援学校教諭免許状保有率向上のため、新たな枠組で講習が行われるため、協力を行う。本学免許状更新講習については、平成28年度より必須領域のリーダーとして学内の日程調整を行った。平成29年度も学内の取りまとめに協力していく。

2. 点検・評価

科学研究費の分担研究者として、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のBrain Research Instituteのプログラムについては、徳島県から派遣されている現職教員を含む大学院授業でも紹介し、プログラムの知見を教師教育をリードする教育に活用している。また、平成29年度は、徳島県知事が施策の一つとして掲げ、先導している特別支援学校教諭免許状保有率向上のための新たな枠組(1年間で特別支援学校教諭免許状取得)での教員免許法認定講習の講義を2科目(「知的障害児教育総論:生理・病理分野」、「肢体不自由児教育総論:生理・病理分野」)を担当した。徳島県内で勤務する現職教員の特別支援学校教員免許状の保有率に寄与した。本学免許状更新講習についても、平成28年度より必須領域のリーダーとして学内の日程調整を行った。県教育総合センターの特別支援教育分野の管理職が、大学院での指導学生であるため、情報交換を密に行うことができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領に示される「全ての学習の基盤となる力(言語能力(読解力)、問題発見・解決能力、情報活用能力(プログラミング思考))については、個々の児童生徒のワーキングメモリーとそれを支える環境設定と密接な関係がある。これまで行って来た基礎研究に基づき、担当講義などで取り上げる。

2. 点検・評価

今回の学習指導要領に示される「全ての学習の基盤となる力(言語能力(読解力)、問題発見・解決能力、情報活用能力(プログラミング思考))については、個々の児童生徒のワーキングメモリーとそれを支える環境設定と密接な関係がある。教職大学院を含む担当講義において、障害と脳の発達、脳の発達と可塑性、シナプス伝達効率の変化、発達障害の環境要因、記憶。認知のメカニズムと障害との関連、長期記憶の忘却、干渉説などについて取り上げ、科学的な根拠に基づいた教育方法の必要性について、指導した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教職を希望する学生に対しては、学習意欲の維持や基礎知識の獲得等を目的とした指導を行うように心がけている。
- ②授業内容を精査し理解を促すため、授業の終了時あるいはオフィスアワーに、分からないことについて積極的に質問をするように、指導する。
- ③カリフォルニア大学ロサンゼルス校のBrain Research Instituteのプログラムなど、グローバル化に対応して、国外の先進的な事例を講義で取り上げる。

2. 点検・評価

- ①教職を希望する学生に対しては、学習意欲の維持や基礎知識の獲得等を目的とした指導を行うように心がけた。
- ②授業内容を精査し理解を促すため、授業の終了時あるいはオフィスアワーに、分からないことについて、学生が積極的に質問してくることに応じている。他教員授業における現職教員による海外文献購読に関する質問にも毎週対応した。
- ③カリフォルニア大学ロサンゼルス校のBrain Research Instituteのプログラムなどの国外の先進的な事例を、徳島県から派遣されている現職教員を含む大学院授業でも紹介した。
 - ・本学在籍大学院生の連合大学院(学校教育臨床連合講座)受験希望者の相談に応じ、兵庫教育大学の主指導教員資格者との連絡調整を行った。
 - ・附属特別支援学校で実施される特別支援教育実習の前期、後期開始時に赴き、実習状況を確認した。
 - ・学部4年次生の担任として、教職実践演習や進路等の支援を行った。
 - ・現3年次生を担任する専任教員の職名変更に伴い、要請に応じて、次年度は現3年次生を引き続き担当することとなった。
 - ・指導教員変更を希望する大学院生に対して、本人の求めに応じ、夜間・休日にも相談に乗り、専攻長として、急遽、指導教員を代行している。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①海外雑誌 (Impact factor 有)に論文を投稿する。
- ②科学研究費の分担者として、地域連携を基盤としたグレーゾーンの子どもの支援について、研究を継続する。

2. 点検・評価

- ①NeuroReport,Brain Research Bulletinの2本の海外雑誌(いずれもインパクトファクターあり)に、専攻の専任教員との共著で投稿した論文が掲載された。NeuroReportについては、日本学術振興会の要請にも応じて、研究費を拠出し、オープンアクセス化した。別の海外雑誌(インパクトファクター有)に投稿している論文についてもアクセプタブルの返答があり、現在、2度目のリバイス中である。
- ②科学研究費の分担者として、地域連携を基盤としたグレーゾーンの子どもの支援について、グレーゾーンの子どもがいる保護者を対象として、研究代表者とインタビュー調査を行った。また、鳴門教育大学学校教育研究紀要にも2本論文が掲載された。
 - ・鳴門教育大学研究紀要にも論文を2本投稿した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①特別支援教育専攻長として、専攻の運営に携わる。
- ②安全管理委員会、臨床研究倫理審査委員会に携わり、本学の運営に寄与する。
- ③兵庫教育大学大学院連合学校研究科 学校教育連合講座の副代表として、教員資格審査や講座運営に貢献する。
- ④実験廃棄物等管理責任者、実験廃棄物等取扱責任者、個人情報保護担当者としての役割を果たす。

2. 点検・評価

- ①特別支援教育専攻長として、毎回の専攻会議の議事の作成、会議運営、各種委員会の連絡事項の伝達に携わった。
- ②安全管理委員会、臨床研究倫理審査委員会に携わり、本学の運営に研究協力担当部局の要請に応じ、実地確認等に協力した。
- ③兵庫教育大学大学院連合学校研究科 学校教育連合講座の副代表として、教員資格審査の円滑な運営に尽力した。
- ④実験廃棄物等管理責任者、実験廃棄物等取扱責任者、個人情報保護担当者と専攻内への連絡や資料回収に携わった。
・大学院改組について、改組準備室からの急な1、2日以内の書類作成要請にも昼夜を問わず尽力している。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①教育支援講師として登録し、要請があれば、協力する。
- ②附属特別支援学校との連携を進める。
- ③教員免許状更新講習のリーダーとして、取りまとめに協力する。
- ④特別支援学校教諭免許状保有率向上のため、新たな枠組で行われる徳島県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)に対して、協力する。

2. 点検・評価

- ①教育支援講師に登録し、リーフレットへの情報提供を行った。
- ②本年度附属特別支援学校が日本教育大学協会特別支援教育部門の研究発表会場校となるため、実行委員会副委員長として、附属特別支援学校からの専攻への連絡調整に尽力し、無事に研究発表が開催された。コーディネータとして参画した分科会の参加者人数は60名超と最も多かった。
- ③教員免許状更新講習(必須:教育の最新事情)のリーダーとして、各メンバーの日程調整や希望日程の取りまとめに協力した。
- ④特別支援学校教諭免許状保有率向上のため、新たな枠組み(1年間で特別支援学校教諭免許状取得)での教員免許法認定講習の講義を2科目(「知的障害児教育総論:生理・病理分野」、「肢体不自由児教育総論:生理・病理分野」)を担当した。徳島県内で勤務する現職教員の特別支援学校教員免許状の保有率に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

兵庫教育大学大学院連合学校研究科 教員資格審査においては、特別支援教育専攻より、2名のマル合教員の資格認定を支援した。特に、本学へ本年度新着任した教員に対する資格審査過程では、資格審査要件に係る資料の収集、助言、研究業績目録の修正作業、審査員に対する研究業績資料の膨大な整理作業、テレビ会議の設定、教員への助言など多大な労力を払った。本学での教育・研究目標(連合大学院指導有資格者の拡大)に沿うものである。併せて、同2名の短期間の昇任人事でも主査として選考委員会開催に尽力した。

本年度、附属特別支援学校が日本教育大学協会特別支援教育部門の研究発表会場校であったが、実行委員会副委員長として、附属特別支援学校からの専攻への連絡調整に尽力し、無事に研究発表会が開催された。コーディネータとして参加した分科会の参加者人数は60名超と最も多かった。大学院(特別支援教育専攻)受験者は、前年対比121%であった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／伊藤弘道

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

・小児科学、特に小児神経学を専攻する医師として、これまで徳島大学小児科において将来的に特別支援教育分野の教師教育をリードする教育研究に繋がっていくような、発達障害児、先天代謝異常児に対する頭部MRI(1H-MRS等)を用いた画像研究や、病弱児に関する示唆に富む症例報告などを行ってきた。平成29年度は徳島大学小児科、放射線科、保健学科などと連携して発達障害児の脳研究を行っていく。

・具体的には(1)1H-MRSを用いて発達障害児に対して前頭葉、基底核、小脳などの各種代謝物質濃度を測定し、定型発達児と比較することにより、発達障害児における脳内代謝物質の特徴を調べる。(2)発達障害児と定型発達児に対してMRI撮像時にデフォルトモードネットワークを測定し、発達障害児における脳の基底状態の特徴を調べる。(3)発達障害児と定型発達児に対してMRI撮像時にASL法による脳血流を測定し、発達障害児における安静時脳血流(脳機能)の特徴を調べる。(4)発達障害児と定型発達児の頭部MRI所見の目視的検討を行い、発達障害児における異常の種類や頻度などの特徴を調べる。(5)発達障害児や健常児に対してNIRSを用いた研究(音読、黙読時の脳活動の比較など)を行い、音読、黙読時の脳活動の特徴を調べる。

・また、他の大学教員や附属支援学校などとの研究の連携も考えていき、より研究の幅が広がるように努力していく。

2. 点検・評価

・将来的に教師教育をリードする教育研究に資するように、医学的な観点から徳島大学と協働して発達障害児の頭部1H-MRS等の画像研究を進めており、現在症例数を増やしているところである。

・教師教育をリードする教育研究として、他の大学教員の講義を聴講することにより、自身の講義内容がよりアクティブ・ラーニングの要素を踏まえたものになるように改善を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

・「社会に開かれた教育課程」を実現するにあたり、教育における地域との連携・協働の重視、教員自身の不断の資質向上の努力の重要性を学生や地域社会に訴えていく。特別支援教育が教育課程全体にわたってより重視されていることを説明し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進をさらに進めていく。障害児との交流、共同学習を重視し、合理的配慮、基礎的環境整備の重要性を説明する。道徳がさらに重視されていることを説明し、いじめ防止支援機構員としていじめの撲滅にとりくむ。

・講義に関してはアクティブ・ラーニングを取り入れ、(1) 学ぶべき知識のポイント・学ぶ方向性を示し、私が担当している特別支援教育・子どもの保健分野の魅力、そして自分で主体的に学ぶこと自体の魅力を情熱的に伝え、学生に生涯主体的に学んでいってもらい喜び・姿勢を身に付けてもらい、そしてそれを教育現場の次世代を担う児童・生徒に情熱的に伝えていく術を身に付けてもらうこと、(2) 種々の学ぶべき項目に関して、学生とその項目の概念・重要性・その根拠などについてディスカッションして共に学んでいくこと、(3) 講義後に課題をだしてそれについて考えてきてもらい、次回の講義の最初に発表してもらいディスカッションしてより講義内容の理解を深めること、などを考えている。

2. 点検・評価

・特別支援教育関連の講義を通して、特別支援教育が教育課程全体にわたってより重視されていること、合理的配慮・基礎的環境整備の重要性を説明し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進を進めた。道徳がさらに重視されていることを説明し、また、いじめ防止支援機構員としていじめの撲滅の観点から、講義内容の一部にいじめ問題も加え討論した。

・講義は学部1年生が対象のもの(病弱児の心理・生理・病理、子どもの保健Ⅰ)は主に講義形式で行い、基礎知識がある程度充実していると思われる学部3,4年生・大学院生対象のもの(重複・LD等の特性、肢体不自由者の心理・生理・病理、発達障害児支援医学演習)は、よりアクティブ・ラーニングに則った演習形式で行い、学生自身の主体的な学び・講義中での活発なディスカッション・予習復習により、学修内容の確実な定着に努めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・心身健康センター員として、学生に対して丁寧な定期健康診断を実施し、目標を持った学生の夢や希望が達成されるように、健康面での支援・指導を心掛けていく。身体面や心理面で心身健康センターを受診する学生には、気軽に相談にのるとともに、相談しやすいような雰囲気を整え、病気治療のみではなく、体のしくみや病気の原因について説明し、教員になった後も自身の健康維持や児童生徒の健康指導に役立つような実践的な支援・指導を行う。必要に応じて適切な医療機関への紹介を行い、地域医療との連携を図っていく。

・特別支援教育専攻として学生にわかりやすい講義をできるように講義内容、技術を日々研鑽していく。講義にはアクティブ・ラーニングを取り入れ、双方向性のコミュニケーション、ディスカッションを重視する。それにより自他ともに思考力・判断力・表現力のより一層の向上を目指す。

2. 点検・評価

・産業医・心身健康センター員として、定期健康診断、学生の合宿研修・四国インカレ・入試などにおける救護担当、日々の応急処置を実施し、適時健康面の指導・相談を行った。また、大学祭前の食中毒予防や各サークルリーダーに向けた救急対応に関する講演などを行った。

・学生に対するわかりやすい講義ができるように他の大学教員のアドバイスも聞きながら、自身の講義方法の研鑽に努め、もって学生の学修内容の確実な定着に繋がるように努めた。学部1年生対象の講義は主に講義形式とし、基礎知識がある程度充実している学部3,4年生・大学院生対象の講義は、よりアクティブ・ラーニングに則った演習形式で行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

・徳島大学小児科、放射線科、保健学科などと連携して発達障害児の脳研究を行う。具体的には(1)1H-MRSを用いて発達障害児に対して前頭葉、基底核、小脳などの各種代謝物質濃度を測定し、定型発達児と比較することにより、発達障害児における脳内代謝物質の特徴を調べる。(2)発達障害児と定型発達児に対してMRI撮像時にデフォルトモードネットワークを測定し、発達障害児における脳の基底状態の特徴を調べる。(3)発達障害児と定型発達児に対してMRI撮像時にASL法による脳血流を測定し、発達障害児における安静時脳血流(脳機能)の特徴を調べる。(4)発達障害児と定型発達児の頭部MRI所見の目視的検討を行い、発達障害児における異常の種類や頻度などの特徴を調べる。(5)発達障害児や健常児に対してNIRSを用いた研究(音読、黙読時の脳活動の比較など)を行い、音読、黙読時の脳活動の特徴を調べる。

・また、全国の医療福祉系学生向けの小児保健・小児病学教科書である、最新育児小児病学(改定第7版)の小児の正常発育と発達、運動器疾患の項目について執筆担当しており、来年春での出版を目標としている。

2. 点検・評価

・発達障害児の脳研究の一環として、小児自閉スペクトラム症症例における前部帯状回・左小脳における1H-MRS所見の論文発表を行った。

・特別支援教育および小児保健に関する教科書である最新育児小児病学(改訂第7版)の第2,17章(それぞれ小児の正常な発育と発達・運動器疾患)について執筆し発刊された。

・科研費の申請に関して、研究代表者として1件、また他の大学教員と連携して研究分担者として1件の申請を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・産業医として、学内の労働安全衛生環境の確保に貢献し、学生と職員の健康の維持と増進の活動を継続的に展開する。
- ・学校医として、学生の心身の健康の増進に資する診療・指導を行っていく。
- ・心身健康センター医師、衛生管理者、衛生委員会、いじめ防止支援機構、倫理委員会などの役割を全うし、大学運営に貢献する。
- ・大学の諸活動において救護担当者として参加し、諸活動が滞りなく行われるように支援を行う。

2. 点検・評価

- ・産業医として、職場労働安全衛生環境の保全に努めた。具体的には、日々の診療、定期健康診断、職場復帰面談、ストレスチェック制度による高ストレス者の心理面談、職場巡視活動、衛生委員会への参加などを行った。
- ・学校医として、学生の心身の健康の増進に資する診療・指導を行った。学生が気兼ねなく心身健康センターに立ち寄れるような雰囲気作りに努めた。
- ・倫理委員会にて、人を対象とする医学系研究に関する各種倫理審査を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・附属学校の職員に対する定期健康診断、特殊健康診断および肝炎感染防止事業、および病気休業後の復帰支援などを通じて、健康面での支援を行う。
- ・附属特別支援学校の校医として年9回程度発達障害、知的障害児などの主として行動面での相談に伺う。
- ・徳島大学小児科と連携し、毎週月曜日に小児神経外来を行い、発達障害、知的障害児などの診療に貢献するとともに、放射線科、保健学科などとも連携して発達障害児の脳研究も行う(MRI、1H-MRS等)。
- ・日本小児神経学会評議員・広報担当ワーキンググループ委員として同学会の認知度を高め、広く国民に小児神経疾患に関する啓発・情報提供などを行う。
- ・日本小児神経学会評議員・学校における人工呼吸器使用に関するワーキンググループ委員として、文部科学省と連携して、医療的ケアを要する重度重複障害児でも安全に学校で学んでいけるような本邦での基準を完成させる。
- ・徳島県特別支援教育の体制整備にかかる専門家チーム員、そして教育支援講師・アドバイザーとして、発達障害・不登校児に関する生徒・保護者・教職員からの相談をうける。

2. 点検・評価

- ・附属学校の職員に対する定期健康診断、職場復帰面談、予防接種などを行い、健康面での支援を行った。
- ・附属特別支援学校の校医(精神科)としてして全校児童・生徒の心理・行動面での相談を行った。また、同校の学校保健委員会に参加し、先生方・保護者などと協働し、同校における健康づくりの推進活動を行った。
- ・日本小児神経学会評議員、広報担当ワーキンググループ・学校における人工呼吸器に関するワーキンググループとしての活動を行った。文部科学省・小児神経学会員と連携して、医療的ケアを要する重度重複障害児が安全に学校で学んでいけるような本邦でのガイドを作成している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

総合的には、産業医・学校医としての保健担当業務の面での貢献が大きいと考えている。特別支援教育に関する教育研究についても引き続き研鑽していく。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／高橋
眞琴

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ－1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズに応え、平成28年度は、本学の免許状更新講習(2科目)及び徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習(特別支援教育)(2科目)に参画してきた。併せて、平成28年度は、障害者差別解消法が施行された関係で徳島県内の教育センター、学校、教育団体、地方公共団体の依頼を受け、「合理的配慮」に関する研修会に複数回招聘され、研究成果を還元してきた。また、本学での共同研究計画である「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」が平成28年度日本教育大学協会研究助成に採択されたため、附属特別支援学校と連携し、研修会事前・事後アンケートや研修会を実施(2016年9月)した。2017年1月には、附属特別支援学校と共同で、冬季公開研修会を実施したが、事後アンケートでは、参加者中96.2%の方が「活用の仕方を考えたい」と回答していた。附属特別支援学校からは、各学校の特別支援教育の中核を担う教職員の参加が多い研修会だったとの情報をいただいている。2017年2月にも附属特別支援学校創立50周年公開授業研究会で情報提供を行った。これらの共同研究成果を日本発達心理学会において、附属特別支援学校の教員と発表した結果、国立大学の附属特別支援学校の研究者や大学研究者が来訪した。これらの一連の取り組みは、「教師教育をリードする教育研究」にもつながる可能性があると考えられる。

平成29年度は、県内の教職員の専門性向上のため、新たな枠組みの徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習(特別支援教育)を3科目担当する予定であり、これまでの研究成果を還元する予定としている。本学の免許状更新講習にも引き続き協力する。また、附属特別支援学校との共同研究の成果も還元していきたい。

2. 点検・評価

平成29年度は、徳島県の施策の一つとして「特別支援学校教諭免許状保有率の向上」が掲げられているが、その施策に伴い、今年度から新たな枠組に変更された「徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習(特別支援教育一・二種免許)」において、「特別支援教育の基礎理論」「知的障がい児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」「肢体不自由児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」の3科目を担当し、徳島県教育委員会の特別支援学校教諭免許状保有率や専門性向上にかかる要請に応じている。本学の教員免許状更新講習においては、「学校・家庭並びに地域との連携及び協働一中小高一貫の視点から一」(選択必須)を8月に担当した。これまで行ってきた社会教育・地域教育の分野と学校教育との連携及び協働の具体事例を示しながら提示した。10月には、「教育の最新事情」(必須)を担当し、文部科学省が平成28年12月に発表した「文部科学省が所管する分野における障害者施策の意識改革と抜本的な拡充～学校教育政策から『生涯学習』政策へ」や今年4月に報道発表した「特別支援教育の生涯学習化に向けて」などの最新の動向について、言及し、文部科学省障害者学習推進室が注目している国立大学の共同研究者の実践事例についても紹介した。12月には、日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門合同研究集会徳島・鳴門大会が附属特別支援学校で開催されたが、分科会2<自閉症・発達障がい>「個々の特性に基づく効果的な自閉症児教育について」で滋賀大学、兵庫教育大学の研究者と共に情報提供を行ったが、参加者は60名超であった。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

次期学習指導要領の改訂においては、「社会に開かれた教育課程の実現」が示されている。これまで行ってきた研究内容は、Community-based participatory research(CBPR)に基づくものであり、科研費においても「地域連携を基盤としたグレイゾーンの子どもの支援」を研究代表者として研究を進めている。大学教員としては、これまでの研究成果を教師教育に活用したいと考えている。

とりわけ、特別支援教育の分野においては、中央教育審議会(2015)「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)」でも、教員の養成・採用・研修の各段階での充実が求められている。例えば、教育課程の編成に当たっては「社会に開かれた教育課程」の観点から、家庭や地域、関係機関等、行政機関との連携・協力が示されている。これらの内容に密接な関係がある研究成果については、2016年度に、『鳴門教育大学学校教育研究紀要』(3編)「鳴門教育大学研究紀要」(1編)『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』(1編)『鳴門教育大学授業実践研究』(1編)において、発表しており、研究成果を担当授業である 学部授業「障害児教育概説Ⅰ」(特別支援教育の基礎理論科目)「知的障害教育Ⅱ」(知的障害教育の教育課程を取り扱っている)、大学院授業「特別支援教育課程特論演習及び本学の免許状更新講習【選択必修:学校・家庭並びに地域の連携及び協働】【必修:教育の最新事情】」において取り上げる。

2. 点検・評価

・教育課程の編成に当たっては「社会に開かれた教育課程」の観点から、家庭や地域、関係機関等、行政機関との連携・協力が示されているため、これまでの研究成果である『鳴門教育大学授業実践研究』での論文を免許状更新講習「学校・家庭並びに地域の連携及び協働」(選択必須)において、取り上げた。併せて、公立小学校の管理職、当該校に所属する教員、地域支援事業所と協働した論文を鳴門教育大学学校教育研究紀要で発表した。また、大学院授業である「特別支援教育課程特論演習」においては、大学院生を中心に、新・旧の特別支援学校学習指導要領内容の比較検討に係る調査学習やプレゼンテーションの指導を行っており、受講生からも「調査してまとめることが自分自身の学習につながった」といった所感が授業内で得られた。これらの調査学習の成果については、平成30年度に鳴門教育大学の紀要等で共同研究発表の予定である。「徳島県教育委員会教育職員免許状認定講習(特別支援教育一・二種免許)」の「特別支援教育の基礎理論」「知的障がい児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」「肢体不自由児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」の3科目においても、新特別支援学校学習指導要領のポイントについて、中央教育審議会の資料等を配布し、概説した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・これまで、研究室の大学院生や学部学生とは、学会発表や論文の執筆を協働して行ってきたため、学校現場での実践内容に直結するキャリア形成を図っていききたい。
・特別支援教育実習の副担当者として、本学の特別支援教育分野の教員養成の基幹的部分に関与し、質の高い教員養成に向けて、尽力する。

2. 点検・評価

・今年度も研究室の大学院生、学部生とは、ヨーロッパの教育や福祉分野において、多感覚を活用した学習方法の一つとされるスヌーズレンに関するワークショップで協働し、共著の論文が研究誌に掲載された。また、公益財団法人 交通エコロジモビリティ財団の助成を受け、「交通バリアフリーにかかる福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成」をテーマに、研究室の大学院生、学部生及び専攻の大学院生と共に福祉教育授業にかかる動画撮影を行った。専攻の大学院生との動画撮影については、本学のラーニングコモンズを活用して行い、動画コンセプトの検討及び収録の過程に関する論文を本学の『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』に投稿し、日本福祉教育・ボランティア学習学会（長野大学）でも発表した。研究室の学部生・大学院生は、肢体不自由特別支援学校の生徒や保護者、支援者と協働して動画撮影を行い、その研究成果を同じく本学の『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』に投稿し、掲載された。併せて、学生と協働して撮影した動画については、編集し、「私たちの街の交通バリアフリーを考えよう～障がいのある子どもたちが語るバリアフリー～」という題目のDVDを制作した。研究室の大学院生とは、宮城県にも赴き、東日本大震災で被災した障害のある子どもたち向けのプログラムを今年度9月にも実施した。
・特別支援教育実習は、今年度専攻の主担当者となった。複数の専攻・コースの受講生が受講しているが、附属特別支援学校や教務企画課と連携し、学内の特別支援教育事前指導については、毎回のライブキャンパスを介したりリマインド連絡や学外の講師（学校管理職及び指導教諭）の対応を行い、円滑な履修に努めた。附属特別支援学校での事前指導及び実習時においても専攻長、専攻の実地教育担当と現地に赴き、受講状況の確認を行っている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・科学研究費基盤研究(C)「地域連携を基盤としたグレーゾーンの子どもたちの支援:日米比較を追求する」の研究代表者として、児童発達支援、放課後ディサービスセンターをはじめとする支援内容の調査をさらに進める。平成28年度に、本学の専任教員と実施した米国の世界大学ランキング上位にあたる大学での発達支援プログラムにかかる調査内容については、平成28年度末の学会(日本学術会議協力学術研究団体)でも「最前線プログラム」として取り上げられ、全国の発達支援に携わる教員や支援者に注目されていたため、当該大学との連携や研究協力が得られるように、尽力することで、教師教育をリードする教育研究の一助としたい。

・インパクトファクターが示されている海外雑誌に、本学の専任教員との共同研究を投稿する。

2. 点検・評価

・科学研究費基盤研究(C)「地域連携を基盤としたグレーゾーンの子どもたちの支援:日米比較を追求する」の研究代表者として、児童発達支援、放課後ディサービスセンターをはじめとする支援内容の調査を進め、「学習困難のある児童の地域連携を基盤とした学習支援に関する内容」については、関係する学校長の協力を得て、『鳴門教育大学学校教育研究紀要』に論文を投稿した。「学校・家庭・児童発達支援、放課後ディサービスセンターが協働した発達障害のある子どもの自立活動に関する項目内容」についても『鳴門教育大学学校教育研究紀要』に論文を投稿した。日本特殊教育学会及び日本LD学会において、研究成果を発表した。米国の世界大学ランキング上位にあたる大学での発達支援プログラムにかかる調査については、研究分担者が費用別途で今年度も現地に赴き、協働関係を確認している。担当授業の知的障害教育Ⅱでも内容を紹介している。

・科学研究費基盤研究(C)「グレーゾーンの子どもたちの処遇をめぐる社会学的研究―日英の比較を通して―」の研究分担者として、多部制高等学校でのフィールド調査を行った。発達障害やグレーゾーンの生徒を含むレジリエンスや生活指導上の課題に向けた教育臨床的な実践方法や兵庫教育大学からの予防教育に関する助言を得ていることについて、研究代表者が所属する大学の研究紀要で分担執筆し、論文が公開されている。

・NeuroReport(インパクトファクター有)に、本学の専任教員との共同研究を投稿し、掲載された。日本学術振興会の指針に沿って、専攻専任教員の研究費を活用し、オープンアクセス化している。

・日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要に投稿した行政職員との論文「知的障がいのある人のセクシャルライツとボランティア学習―現状とその意義」が掲載された。

・公益財団法人 交通エコロジーモビリティ財団の助成を受け、「交通バリアフリーにかかる福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成」をテーマに、研究室の大学院生、学部生及び専攻の大学院生と共に福祉教育授業にかかる動画撮影を行った。専攻の大学院生との動画撮影については、本学のラーニングコモンズを活用して行い、動画コンセプトの検討及び収録の過程に関する論文を本学の『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』に投稿し、日本福祉教育・ボランティア学習学会(長野大学)でも発表した。研究室の学部生・大学院生は、肢体不自由特別支援学校の生徒や保護者、支援者と協働して動画撮影を行い、その研究成果を同じく本学の『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』に投稿し、掲載された。併せて、学生と協働して撮影した動画については、編集し、「私たちの街の交通バリアフリーを考えよう～障がいのある子どもたちが語るバリアフリー～」という題目のDVDを制作した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・大学院入試委員として、本学の定員確保や大学教育の質の向上に寄与できるよう努める。
- ・特別支援教育実習事前・事後指導主担当者として、本学の特別支援教育分野の教員養成の基幹的部分に関与し、質の高い教員養成に参画する。
- ・実地教育専門部会委員として、本学のインターンシップ等の教員養成の基幹的部分に関与し、質の高い教員養成に参画する。

2. 点検・評価

- ・大学院入試委員として、委員会や入試業務作業に参加するとともに、本学の定員確保に向けて、大学院入試説明会(学内)での説明や専攻教務補佐と連携し、合格者メッセージ、入試パンフレット送付作業の連絡調整を行った。また、今年度は、関西の政令指定都市2市の部長級以上の行政幹部職員(知人)に本学大学院広報の協力依頼を行った。市の人材開発ご担当者からも職員研修の一環として、庁内職員向けポータルサイトへの掲載をいただける旨、ご協力のお申し出をいただいた。併せて、改組に伴う平成31年度入学者用新大学院ガイドブックや学生募集要項の該当箇所の執筆・修正についても、入試課の要請に速やかに応じるように心がけた。
- ・特別支援教育実習は、複数の専攻・コースの受講生が受講しているが、附属特別支援学校や教務企画課と連携し、学内の特別支援教育事前指導については、毎回のライブキャンパスを介したリマインド連絡や学外の講師(学校管理職及び指導教諭)の対応を行い、円滑な履修に努めた。附属特別支援学校での事前指導及び実習時においても専攻長、専攻の実地教育担当と現地に赴き、受講状況の確認を行った。年度末は、平成30年度の特別支援教育実習の受講予定者の受け入れに際し、専攻長、関係専攻教員、附属特別支援学校、県立特別支援学校、教務企画課と連携し、複数回の協議に参画し、関係先への協力依頼、専攻会議での情報提供、資料作成、受講予定者への伝達等の諸作業に尽力した。
- ・本年度実地教育専門部会委員は、実地教育担当の専攻教員が担当したが、必要に応じて、アンケート調査への照会に回答する等の協力を行っている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

・平成28年度に附属特別支援学校と行った「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方」については、附属特別支援学校より、研究期間終了後も研修会のニーズがあると伺っているため、要請があれば、地域貢献の一環として実施に協力する。

・平成29年度も教育支援アドバイザー制度に登録している。依頼があれば、研修会に赴く。

・平成28年度に実施した科研費に基づく米国のCommunity-based participatory research (CBPR)に係る研究協力先との連携を維持できるように、尽力する。

2. 点検・評価

・平成28年度に附属特別支援学校と行った「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方」については、日本教育大学協会研究年報の原稿とりまとめ及び編集作業を担当した。平成30年上半旬に発行予定である。

・平成29年12月には、日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門合同研究集会徳島・鳴門大会が附属特別支援学校で開催されたが、分科会2く自閉症・発達障がい>「個々の特性に基づく効果的な自閉症児教育について」で、附属特別支援学校の研究主任と事前に検討した内容の情報提供を行った。滋賀大学、兵庫教育大学の研究者と共に情報提供を行ったが、参加者は60名超であった。

・平成29年度の教育支援アドバイザー制度では、交通費が受益者負担となったが、徳島県内の特別支援学校の保護者の会より、「障害のある人と震災－阪神淡路大震災と東日本大震災での支援の経験より－」のテーマで研修会講師の依頼が平成30年2月にあり、講演を行った。障害のある人の災害時の対応について、質問が寄せられ、阪神・淡路大震災での経験を踏まえた阪神・神戸地区の学校の取り組みや東日本大震災時の障害のある児童・生徒の状況を紹介した。

・平成28年度に実施した科研費に基づく米国のCommunity-based participatory research (CBPR)に係る研究協力先との連携は、研究分担者である専攻教員が研究分担者が費用別途で今年度も現地に赴き、協働関係を確認している。今後も研究を続けていく予定にしている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・本学の第三期中期目標に示されている「兵庫教育大学連合大学院主指導教員資格(マル合)取得」を行い、研究指導学生1名、研究生1名が入学予定である。加えて、「科学研究費獲得(代表・分担)」「外部資金獲得(公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団助成)」「平成28年度の研究指導学生全員の教員採用試験合格」「学校教育現場勤務経験のある教員(20年以上経験)」等の各指標において、微力ながら、本学の示す各指標の目標値の向上に貢献している。学部授業においては、「障害児教育概説Ⅰ」「知的障害教育Ⅱ」「特別支援教育実習(事前指導)」等の他コース学生を含めた各30名以上の受講者のいるコストパフォーマンスの高い教育職員免許法上の授業を複数担当し、加えて、平成30年度からは、専攻教員の職名変更に伴い、「重複・LD等教育総論」も担当予定となっている。嘱託講師への授業担当委嘱の費用軽減にも微力ながら貢献している。

・フィギュアスケート四大陸選手権(女子)優勝者が在籍中である県立高等学校において、当該高等学校のキャリア教育の一環として、「教育大学における教員の仕事」をテーマに、講演を2部に分けて行った。鳴門教育大学の学校教員就職率にも言及した。学校教員就職希望者から、教員採用や受験対策に関する質問が複数寄せられたため、対応した。今後教員養成系大学を志願するであろう高校生に、本学のブランド力に関する情報提供を行った。

・徳島県の施策の一つとして掲げられている「特別支援学校教諭免許状保有率の向上」に向けた「徳島県教育委員会教育職員免許状認定講習(特別支援教育一・二種免許)」において、「特別支援教育の基礎理論」「知的障がい児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」「肢体不自由児教育総論(心理・教育課程・指導法分野)」の3科目も担当し、学内・徳島県の教員の専門性の向上の一部に尽力しているといえる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／高原
光恵

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教育の場で生じるネガティブな感情についての理解やその低減に関する取組をしてきた。今後は、それらの成果も参考に、ポジティブな感情生起に転じる取組を行いたい。

2. 点検・評価

教育の場で生じるネガティブな感情について具体例を示しつつ、状況やその要因に関する理解を促した。さらには、視点として気づかれにくい部分やポジティブな感情生起に関わる作業を設定・実施し、受講生のコメントからは一定の効果が得られたと考えられる。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

重視される力の中でも特に、自ら思考し、判断する力を学生自身が養えるよう、それを意図した機会を授業の中で設けたいと考えている。

2. 点検・評価

自ら思考し、判断する力を養う機会はある程度設定でき、受講生同士、互いに高め合うことができた。しかし、協調性の高さや遠慮、あるいは責任回避等の要因が生じるのか、表現の部分で不十分な状態も見受けられた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

適宜、声かけや学生相談に応じるなどし、必要に応じて関連部署の教職員と連携しつつ対応にあたる。

2. 点検・評価

適宜、声かけや学生相談に応じ、必要に応じて学内外の関係者と連携をとり対応した。
学生の意思、状態に配慮し、授業期間以外の学習指導なども柔軟に対応した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

特別支援教育に関連する研究発表1件、教育実践に関連する論文執筆1件、行う。

2. 点検・評価

特別支援教育に関連する研究発表1件、教育実践に関連する論文執筆1件の他、他大学の女性研究者との情報交換会での参加発表を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員会委員や授業分担では、他の教職員の協力も得ながら、担当の役割を果たすよう務める。

2. 点検・評価

各種委員会委員や授業分担において、他の教職員の協力も得ながら、担当の役割を果たした。会議への代理出席など、専攻内で円滑に業務運営がなされるよう協力を行なった。
また、急を要する新たな業務が発生した際においても適宜、関連の教職員と分担・連携し、遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属特別支援学校、県内の支援学校、地域の学校との連携活動を引き続き行う。

2. 点検・評価

附属特別支援学校、県内の支援学校、地域の学校との連携活動を行うことができた。
その他、県の障がい者施策に関わる会議や学校評価に関わる会議等への出席など、大学教員として関与可能な機会には積極的に関わることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

わかりやすい授業および研究成果の伝達を心がけ、学習・生活面での柔軟な学生相談対応など学内への対応の他、学外との連携・協同作業を通じて、本学の教育向上にもつながる活動を継続している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻／佐藤
長武

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

徳島県教育委員会との人事交流及び教職経験者として、学校の教員が抱える発達障害やその可能性のある児童生徒に対するニーズを調査し、それに基づく理論体系や具体的な指導方法について情報発信を行った。平成29年度も引き続き、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や教育相談活動の場を活用し、今日的な教育課題解決に向けた具体的な指導の在り方について提案を行う。

主免教育実習、特別支援教育実習事前・事後指導において、教師に求められる資質能力(使命感、教育的愛情、専門職としての知識・技能、総合的な人間力)の育成を図るとともに、教員就職率の維持向上に努める。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会との人事交流及び教職経験者として、学校の教員が抱える発達障害やその可能性のある児童生徒に対するニーズを調査した。それに基づき、これまでの教職経験と今日的課題や指導理論など大学での研究成果を融合させ、多角的な視点から指導方法を徳島県立阿南支援学校夏季公開講座において提案した。

主免教育実習事前・事後指導及び特別支援教育実習事前・事後指導において、教師に求められる資質能力(使命感、教育的愛情、専門職としての知識・技能、総合的な人間力)の育成を図る授業実践に努めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

改定のポイントのうち、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学びの実現を図るため、以下について、情報収集、まとめを行い、学校現場における具体的な実践について、提案を行う。

①授業の創意工夫や教材の改善等

②教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立

改定の重要事項として挙げられている子供たちの発達の支援の重要性を鑑み、障害に応じた指導、特に通常の学級における指導体制の確立と指導方法の改善について月光現場に対し、情報発信に努める。

2. 点検・評価

新学習指導要領の内容についての情報収集や文献研究を行い、内容理解や改訂の背景などの理解に努めた。

改定の重要事項として挙げられている子供たちの発達の支援の重要性を鑑み、障害に応じた指導、特に通常の学級における指導体制の確立と指導方法の改善について、自立活動の視点から検討を行った。また、特別支援教育におけるアクティブ・ラーニングについて、内容理解や指導方法の構築に努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教職に対する強い理想を持ち、本学へ入学した学生の意欲を維持できるよう、教員としての経験から教職の素晴らしさを発信する。
- ②講義や実習を通し、学生の学びのニーズに基づく実践的な講義内容を構成するよう努める。また、教師としての適性を客観的に判断できる機会を与え、自信を持って採用試験に臨める学生を育てる。
- ③進路に対して不安を持っている学生には、個別相談の場を設定し、気持ちに寄り添いながら個に応じた支援を行う。
- ④ゼミ指導では、学生の希望を尊重しつつ、現代の教育的課題を踏まえたテーマを適切に設定すると共に、研究成果が学術的な意義をもち、教育実践につながる教育的・社会的な寄与をなすものになるよう、指導助言を行う。

2. 点検・評価

- ①ふれあい実習事前指導では、教職に対する強い理想を持ち、本学へ入学した学生の意欲を維持できるよう、教職経験者として経験したエピソードを紹介し、教職の素晴らしさを発信した。
- ②実習校訪問などで得られた学校現場で重視される今日的な教育課題を基に具体的・実践的な授業内容の構成に努めた。
- ③進路選択や実習実不安を持つ学生に対し、個別相談の時間を設定し、具体的な目標設定を共に検討するなど気持ちに寄り添いながら個に応じた支援を行い、教員採用審査を受審したゼミ生3名全員を合格に導いた。
- ④学生の希多様な望を尊重しつつ、研究デザインについて指導助言を行った。テーマに関する先進的な実践校や文献などの紹介に努め、一編の修士論文を完成させた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①所属学会への参加や文献研究を行い、発達障害児に対する教育的関わりについて知見を深め、より高度な研究を展開することができる基礎的な能力の向上を図る。
- ②研究者としての倫理について理解を深める。
- ③特別支援教育士として各種研修会へ参加する共に、S.E.N.S徳島支部会西部ブロック長として、研修会の企画運営や広報啓発に参画する。

2. 点検・評価

- ①所属学会への参加や文献研究を行い、発達障害児に対する教育的関わりについて知見を深めた。高等学校での通級指導教室設置に伴う情報収集を行った。
- ②研究者としての倫理について理解を深めた。学生指導において情報管理について指導助言を行った。
- ③特別支援教育士の資格更新をした。また、各種研修会へ参加する共に、S.E.N.S徳島支部会西部ブロック長として、研修会の企画運営や広報啓発を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①実地教育専門部会や学部教務委員会委員として、積極的に大学運営に参画する。
- ②市町村教育委員会や学校等を訪問し、本学の強み・魅力等をアピールし、入学定員充足率の向上に寄与する。
- ③教育支援講師・アドバイザー等派遣事業への登録を行い、授業実践や課題解決の助言等を行い、現職教員の研修に資するように努める

2. 点検・評価

- ①実地教育専門部会や学部教務委員会委員として、大学運営に参画した。また、専攻内では、嘱託講師との連絡調整を行い集中講義の円滑な実施に努めた。
- ②県内市町村教育委員会や学校等のみならず、母校ボランティア実習の受入に係り県外の学校等を訪問し、本学の強み・魅力等をアピールした。
- ③徳島県立阿南支援学校主催の夏季公開研修講座において講師を務め、地域の小中学校の現職教員に対して、通常の学級における集団指導の視点から、発達障害やその可能性のある児童生徒に対する関わり方について、具体的な事例を挙げながら研修を進めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①頻繁に各附属学校園に訪問したり、研究発表会に参加するなど、管理職や実習担当教員との連携を密にし、信頼関係の構築を図る。実習生に関する情報や問題点を共有し、きめ細かい、統一感のある指導・評価を行いたい。特に、メンタル面に配慮が必要な学生への指導に対する情報を共有し、教育実習の質的な向上を図りたい。
- ②海外実習の参加学生への支援・引率を通して、国際交流を行い教育に関する知見を広げる。

2. 点検・評価

- ①各種実習の機会を捉え、各附属学校園に足を運び、管理職や実習担当教員との連携を密にし、信頼関係の構築に努めた。実習生に関する情報や問題点を共有し、個別の関わりを重視したきめ細かい、統一感のある指導・評価に努めた。
- ②海外実習参加学生への事前事後指導と引率を行った。その成果をグローバル教員養成プログラム報告書にまとめた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

徳島県教育委員会との人事交流、中学校教員、附属特別支援学校勤務経験者として教育現場と大学との連携、協働を意識して日々の実践を行った。具体的には、実地教育分野では、教育実習事前事後指導において、教育現場における今日的課題と具体的な指導方法について積極的に情報発信した。また、教育実践力のみでなく社会人としてのマナーやメンタル的な支援を含め学校現場で求められる総合的な教師力の育成に努めた。

特別支援教育専攻においては、嘱託講師との連絡調整を行い円滑な講義の実施に努めた。また、教職大学院への改組に伴う実習科目の実施内容についての素案を作成した。

大学院生に対するゼミ指導では5名の学生を担当した。研究テーマの設定に際しては、現代の教育的課題を踏まえ、研究成果が学術的な意義をもち育実践につながる教育的・社会的な寄与をなしうるものであるかとの視点から具体的なアドバイスを行った。また、教員採用審査を受審したゼミ生に対し、模擬授業や面接試験について助言を行い、3名全員を合格に導いた。

校内研修や教育相談で訪問した学校や親交のある教員に対し、本学大学院の魅力を積極的にアピールし受験を勧める広報活動にも取り組んだ。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／幾田
伸司

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

報告者は、地域や社会の要請に応じる研究・実践として、以下のような取組を行ってきた。

- 国語教科書の機能や構成の解明に関する研究
 - 批判的思考等、現代社会に必要な資質・能力に対応する国語科教材分析法の開発
 - 学校や地域の要請に応じた各種事業、研修会、授業研究会での講師
 - 教師教育に資する国語科教育内容教科書『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 国語』の作成
 - 「教科内容構成科目(国語)」の実施
 - 中学校国語教科書の編集と授業法の開発
 - 教育実践フィールド研究等による、学校課題に対応する実践の開発と公表
- 本年度も上記の取組を継続して行うとともに、特に「教科内容構成科目(国語)」の具体的取組について、コース所属教員と協同して実践論文にまとめ、公表する。

2. 点検・評価

平成29年度には、中間報告で示したものに加えて以下の取組を実施した。

- ・「小学校国語教科書における説明的文章教材の史的研究」をテーマとして、科学研究費補助金に応募した。
- ・レトリックを分析する説明的文章教材の教材分析法の提案をまとめ、『日本教科教育学会誌』に投稿した。
- ・徳島県立脇町高校「『深い学び』のための国語科授業づくりについて」研修会講師を務めた。
- ・光村図書中学校教科書「国語」編集委員を務めた。
- ・日本国語教育学会の四国地区理事を務めた。
- ・国語コース所属教員と協同して「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実際―「教科内容構成(国語科)」を通して―」を『語文と教育』31号に発表した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 学部・大学院での授業において、改訂の趣旨をふまえた活動型の授業を実施する授業実践力育成を取り入れた授業を実施する。具体的には、学習者の主体的・協働的活動を取り入れた授業を紹介するとともに、模擬授業などにおいても構想・実践するように指導する。
- ② 地域や学校から要請される各種研修に協力するとともに、改訂の趣旨をふまえた主体的・協働的な授業像を具体的に示し、教材研究や授業構想の実際を研修課題として取り上げる。

2. 点検・評価

- ① 今年度開講の各授業において、主体的・協働的な学びを行うための学習活動を示すとともに、そのような趣旨のもとで模擬授業を構想・実践する活動を取り入れて授業を行った。
- ② I-1で示した各種研修の講師を務め、国語科の現代的課題に即した教材研究法や授業構想について研修内容を作成するとともに、主体的・協働的な授業のあり方に即して指導助言を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 過年度に引き続き、模擬授業、共同討議、相互評価などのアクティブラーニングを取り入れた授業を行う。
- ② 講義形式の授業においては学修課題を掲げて受講者が受動的にならないように配慮する。また、授業に対する質問や意見の収集を行い、必要に応じて回答し、授業に反映させる。
- ③ ゼミや演習においては、学生・院生と良好な関係を築くとともに、積極的に発言できる学習環境を作ることに努める。また、個々の研究課題に対して、適宜、助言・指導を行う。
- ④ 学生・院生と良好な関係を築くように努めるとともに、学修相談、指導・助言、就職支援を行い、生活・学修の両面についてサポートする。

2. 点検・評価

- ① I－2で示したように、前期開講科目に加え、後期開講の学部科目「中等国語科授業論」でも模擬授業と共同討議を取り入れた授業を実施し、実践的指導力の向上を図った。また、大学院科目「国語科授業演習」では現代的な課題を取り上げた授業実践をめぐる共同討議を行った。
- ② 中間報告で示したとおり、前期開講科目「初等国語科教育論」で、毎時学習課題を提示するとともに質問やコメントの収集を行い、提出させた。また、提出された質問やコメントに対しては次時に応答と補足説明を行った。
- ③ ゼミや演習形式の授業では、授業者と学生・院生が活発に意見を交換し、協議を行うことができた。また、個々の学生・院生に対する研究・学修についての個別指導も積極的に行った。
- ④ 卒業論文・修士論文の指導、演習や模擬授業についての事前指導、教員採用試験にむけての指導・助言、履修相談・学修相談など、学生・院生の必要に応じた指導・支援を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ① 国語教科書史研究、教材分析論についての研究を進め、学会発表、論文執筆を行う。
- ② 共同研究として行っている教師研修の改善にかかる研究を進める。
- ③ 国語教科書史研究にかかわる課題を検討し、科研費に申請し、採択を目指す。

2. 点検・評価

- ① I－1で示したとおり、レトリックを分析する説明的文章教材の教材分析法の提案をまとめて投稿した。
- ② 中間報告で示したとおり、説明的文章の授業改善、文学的文章の授業改善、日本の国語科教育の海外展開にかかる研究、第二言語習得における思考力育成のための教材開発に係る研究に研究分担者として参加し、科学研究費補助金に応募した。
- ③ I－1で示したとおり、「小学校国語教科書における説明的文章教材の史的研究」をテーマとして、科学研究費補助金に応募した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 各種委員会・ワーキンググループの委員など、大学業務の円滑な推進に尽力する。
- ② 教育実習生の授業を可能な限り参観し、受け入れ校園との関係を図る。
- ③ 学力向上支援事業など、大学から要請される諸課題の推進に協力する。

2. 点検・評価

- ① 大学院教務委員会副委員長、各種教育プログラムアンケート作成専門部会主査を務めた。また、教職実践演習実行委員会委員、実地教育専門部会委員、教職大学重点化に伴うカリキュラム構築・推進専門部会委員、教職大学院自己目標設定型ポートフォリオシステム導入検討チーム委員、ハラスメントの防止等に係る相談員、大学改革支援チーム委員を務めた。
- ② 教育実習に際して、附属小・中学校での研究授業参観を行い、指導助言を行った。また、受け入れ校の指導教員との情報交換を行い、連携して指導にあたった。
- ③ 徳島県学力・学校力支援事業において、県西(美馬市)地域担当講師として研修会講師とアドバイザーを務め、同事業の推進に貢献した。また、「ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」の講師を務め、研修の推進に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 研究発表会・授業研究会等の指導助言や共同研究に参加し、附属学校教員とのよりいっそうの連携を図る。
- ② 各種講習の開講、各種研究会などの企画・参加等、地域・学校に貢献する教育・文化活動に積極的にかかわる。

2. 点検・評価

- ① 附属小学校校内研究の共同研究者として研究の構想・立案に対する助言を行った。また、平成29年7月に学部附属連絡協議会を実施し、附属校園との情報交換と研究交流を行った。
- ② 学校や地域から要請された研修会の講師、各種講習・研修の講師を務め、学校・地域の学校改善に貢献した。本年度研修・示範事業等で講師として関わった地域・学校は、次の通りである。
鳴門西小学校、美馬小学校、脇町高等学校、広石小学校(兵庫県洲本市)、武庫中学校(兵庫県尼崎市)、赤大路小学校(大阪府高槻市)、徳島県・大学連携事業(十年次研修)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・鳴門市学園都市化構想に係る鳴門西小学校校内研究に研修講師として参加し、計6回の授業参観と校内研究会の指導助言を行った。
- ・学力・学校力向上支援事業に係る県西(美馬市)地域の講師として、研修会講師とアドバイザーを務めた。
- ・大学院教務委員会副委員長、大学改革支援チーム委員等を務め、改革の推進に貢献した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／小島
明子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

【従来の取り組み】

- ①「古典文学」に関する科目提供を通じて、教員として「古典文学」を教育現場で児童・生徒に教えることができる基本的知識・解釈の方法・授業展開の仕方などを学部生・院生に伝えてきた。
- ②『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 国語』の企画・編集に参加し、「古典文学の学習指導」に関する項目の執筆にあたった。
- ③コースの教員とともに大学院の「教科内容構成科目(国語)」の授業を実施した。
- ④コースの教員とチームを組んで、大学院の「教科実践フィールド研究」に参画、学校現場の課題を検討して、新たな方途を摸索してきた。

【平成29年度の取り組み】

- ①従前の取り組みは一定の成果を上げていると考えられ、平成29年度もそれらを継続して推進してゆく。
- ②大学院の「教科内容構成科目(国語)」の展開をまとめてコース教員の共著の実践論文として発表する。

2. 点検・評価

- ①本年に開講した「古典文学」に関する科目を通じて、「伝統的な言語文化」や「古典」を小学校・中学校・高等学校で児童・生徒に教えることができる基本的知識・解釈、あるいは教材研究の方法・授業展開の考え方などを学部生・院生に涵養した。
- ②コースの教員とともに大学院の「教科内容構成(国語科)」の授業を提供した。古典文学に関しては2時間の割り当てがあり、教科書によく取り上げられる教材である『平家物語』と、地域の文化に関わる古典の二つを素材として授業を行った。
- ③平成28年度に実施した大学院の「教科内容構成(国語科)」の展開をまとめて、コース教員全員による共著で、実践論文「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実践—教科内容構成(国語科)を通して—」を執筆し、雑誌『語文と教育』(第31号、2017年9月)に掲載した。
- ④数年来の本学における「古典文学」に関する授業の取り組みを単著論文「小・中学校における古典の授業展開力の養成」としてまとめ、『鳴門教育大学研究紀要』(第33巻、2018年2月)に掲載した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

自身の専門である「古典文学」に限れば、今回改訂される学習指導要領に大きな変更点はないため、担当科目の内容に大きな変更は考えていない。ただし、アクティブラーニングの要素をこれまで以上に取り入れるような授業の改善・工夫を行い、学生・院生の「古典文学」の力の涵養を図りたい。

2. 点検・評価

①前期開講科目「国文学特論Ⅱ」(学部3年生対象)は、アクティブラーニングの要素をこれまで以上に取り入れるため、演習発表の後、発表者に「課題」を提示させ、その「課題」を演習の受講者全体で討議し合う時間を設定した。従前よりも論点が絞られた「課題」を示すことにより、学生の討議が活性化した。

②後期開講科目「語学・文学総合演習Ⅱ」(学部3年生対象)では、『平家物語』の作品研究を学生に課したが、その際、文学として作品を調査・考察するのみならず、中学校・高等学校の教材として捉えた場合、どのような授業展開が可能であるかという問題についても検討をさせた。教育実習を終えた3年生であり、問題意識が高まっているため、発表者・参加者ともに考察を従前以上に深めることができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①コース所属の学部生・院生全体の教学面・生活面に目配りをして、その状況把握に努め、必要のある場合には、他の教員と連携して問題に適切に対応する。
- ②コース所属の学部生・院生が教員採用試験に合格できるよう、専門科目試験・面接試験のための支援を行う。
- ③「古典文学」に関する講義科目では、古典文学が不得意とされる現在の学生の興味・関心を喚起できるような授業内容の工夫を行う。また、ただ教員の話聞き流す授業となることがないように、学生自身が主体的に取り組む課題や小テストを講義中にも取り入れる。
- ④「古典文学」に関する演習科目においては、発表担当学生が授業中に十全な発表ができるよう個別の事前指導を行い、演習発表のレベル向上を図る。

2. 点検・評価

- ①コース所属の学部生・院生の教学面・生活面に目配りをして、問題のある学生に関してはその友人から話を聞き、状況把握に努めた。小島のゼミ生である3年生学生が一時期、大学から足が遠のいたが、同じゼミに所属の学生から様子を聞き、大学に復帰できるよう見守りを行った。
- ②コース所属の学部生・院生が教員採用試験に合格できるよう、専門科目試験について問題を課して解答させ、解説するということを繰り返し、古典が苦手であった学生が、教員採用試験で点数を取れるようにサポートを続けた。
- ③「古典文学」に関する講義科目として、前期では学部2年生対象の「国文学Ⅱ」、大学院生対象の「日本文学研究Ⅱ」を開講したが、古典文学に苦手意識をもつ学生・院生が学習意欲を喚起できる内容となるよう工夫した。さらに毎時間、学生・院生が主体的に取り組む課題や小テストを講義中に実施した。
- ④「古典文学」に関する演習科目としては、前期には学部3年生対象の「国文学特論Ⅱ」を開講したが、発表担当学生が授業中に充実した発表ができるよう個別に複数回の事前指導を行った。後期には、学部3年生対象の「語学・文学総合演習Ⅱ」、大学院生対象の「日本文学演習Ⅱ」を開講したが、前期同様、複数回の個別の事前指導を行い、学生の発表レベルの向上を図った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①新たに『栄花物語』と日記文学の関わりについての研究に着手し、これを推進する。
- ②日本学術振興会科学研究費の基盤研究(C)に応募する。
- ③上記の研究テーマに関して単著論文を書き、学術雑誌に投稿する。

2. 点検・評価

- ①『栄花物語』と日記文学の関わりについての研究を進め、単著論文を『『更級日記』と『栄花物語』』の題目で執筆し、雑誌『語文と教育』(第31号、2017年9月)に発表した。
- ②教科専門の立場から本学において「古典文学」科目を提供してきたが、この授業の取り組みを単著論文「小・中学校における古典の授業展開力の養成」としてまとめ、『鳴門教育大学研究紀要』(第33巻、2018年2月)に掲載した。
- ③日本文学協会からの依頼により、倉本一宏著『藤原伊周・隆家―禍福は糾えるのごとし―』(ミネルヴァ書房、2017年2月)に関する書評を執筆し、月刊誌『日本文学』(第66巻第12号、2017年12月)に掲載した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①平成28年度からは新たに大学院入学試験委員会委員となる予定で、委員として大学院定員の充足および大学院入試の適正な実施に向けて努力する。
- ②平成27年度に引き続き予算・財務管理委員会委員の任にあたることから、厳しい財務状況にある本学の財務運営を真摯に検討してゆく。

2. 点検・評価

- ①大学院入学試験委員会委員として、前期・中期・後期大学院入学試験の滞りない実施に努めた。また、本学で5月・6月・10月に実施された大学院説明会の3回すべてに出席し、コース別懇談会で志願者にコースの説明を懇切に行った。さらに、新規に開設される教職大学院用の「新募集要項」および「大学院ガイドブック2019」の作成のため、コースでの話し合いを主導し、原稿の依頼・編集に力を注いだ。
- ②予算・財務管理委員会委員として本学の財務運営を検討する委員会に出席し、議事を検討し、それを所属の人文・社会教育部会に持ち帰って報告した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①学部2年生対象とする「初等中等教科教育実践Ⅱ」においては、附属中学校の教員との連携により授業を展開するが、双方の立場からアイデアを出し合い、従来以上に学生の能力を高めることができるような学習形態を企画する。
- ②国語コースで毎年2回実施している附属学校教員との連絡協議会に参加し、附属学校の現在の状況について理解を深め、教育実習に出る本学学生の指導に努める。
- ③9月の教育実習期間には附属学校で実習生の授業を参観し、附属学校の教員と協議を行いつつ、学生に対して適切な助言・指導を行う。

2. 点検・評価

- ①後期開講科目「初等中等教科教育実践Ⅱ」(学部2年生対象)において、今回は授業の初期に、学生たちの授業観を見るために模擬授業を実施してもらった。現段階の学生の実力・授業観が窺い知れ、これをもとに当科目の授業を構成し、最後の2回であらためて模擬授業を学生に課した。その際、附属中学校の教員に出席をお願いし、助言・指導を仰ぎ、学生のレベルの向上を図った。
- ②国語コースで毎年2回実施している附属学校教員との連絡協議会の第1回は日程の問題で参加できず、第2回は諸般の事情で開催が見送られた。来年度に期待している。
- ③9月の教育実習期間、附属学校で実習生の授業を複数回、参観した。附属学校の教員と意見を交換、学生に対しては助言・指導を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①小島は教科専門の教員であり、本学の授業において「古典文学」科目を提供してきたが、この授業の取り組みを単著論文「小・中学校における古典の授業展開力の養成」としてまとめ、『鳴門教育大学研究紀要』(第33巻、2018年2月)に掲載した。国語科教育に関わる問題を、教科専門の立場から分析したという点で、あまり類例がない論文として意義が大きいと考える。
- ②教員採用試験において、中学校・高等学校の国語の教員をめざす場合、本学の学生は専門科目で点が取れないことが少なくない。小島は自身の専門である「古典文学」科目に関して、教員採用試験対策の時間を設け、学生たちの力をつけるように尽力した。その結果、支援対象の学生3名の内、2名(院生1名・学部生2名)が徳島県中学校の教員に正規採用となった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／原 卓
志

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

【これまでの取り組み】

県内外の小・中・高等学校の依頼を受けて、児童・生徒を対象とした授業実践を行ってきた。また、教育委員会・学校などの依頼を受け、教員を対象とした講演も行ってきた。

【平成29年度の取り組み】

これまでと同様に、小・中・高等学校や、教育委員会などからの依頼については、本務に支障の無い限り、積極的に引き受ける。

学生たちに「発見のある授業」ができるようにするための、学部授業を構想する。

コース教員とともに「教科内容構成科目(国語)」での取り組みの具体をまとめ、実践論文として報告する。

2. 点検・評価

○2017年度には、小・中・高等学校や、教育委員会などからの依頼はなかった。

○「発見のある授業」を目指した授業として、前期には「国語学Ⅱ」「語学・文学総合演習Ⅰ」「中等国語科教育論」を、後期には「国語学特論Ⅰ」において実践した。

また、コース教員とともに「教科内容構成科目(国語)」での取り組みの具体を実践論文「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実際—「教科内容構成(国語科)」を通して—」としてまとめ、「語文と教育」第31号に発表した。さらに、平成28年度学部授業実践の成果と課題をまとめ、「学習者の発見を促すことばの学習指導—類義語を取り扱った授業を中心に—」として「鳴門教育大学授業実践研究—学部・大学院の授業改善をめざして—」第17号に発表した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学部・大学院の授業で、以下のような授業を展開する。

1. 講義形式の授業では、グループワークやディスカッションを取り入れて、受講生が主体的に課題を解決する形で展開する。
2. 模擬授業・授業研究会を中心として展開する授業では、模擬授業の質を高めるために、模擬授業担当者に対する事前指導を徹底していく。

2. 点検・評価

1. 大学院前期授業では、グループワーク、ディスカッションを中心に授業を進めた。特に「現代の諸課題と学校教育」では、徳島新聞社の寄付授業とタイアップしてNIEに関する授業を行い、思考力・判断力・表現力育成のための新聞利用について理解を促した。
2. 学部授業では、主として受講生による模擬授業形式で展開し、模擬授業担当者に対して事前指導(1回につき40分~90分)を徹底した。なお、事前指導の効果については「学習者の発見を促すことばの学習指導—類義語を取り扱った授業を中心に—」(鳴門教育大学授業実践研究—学部・大学院の授業改善をめざして—、第17号)に述べた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

昨年度に引き続き、以下のようなことに取り組む。

1. 実践的な力量の養成に向けて、模擬授業・演習形式の授業を積極的に行う。また、事前指導を徹底し、個別指導を充実させる。
2. 就職支援室主催の教員採用試験支援行事に積極的に参画するとともに、それ以外の時間でも、以下のような支援を行う。
 - 自己PRに関する個人指導。
 - 専門試験(古文・漢文分野)に関する指導。
 - 模擬授業・模擬集団面接などの指導。
 - 論作文に関する指導。
3. 学生・院生に積極的に言葉掛けを行い、円滑な人間関係を作る。

2. 点検・評価

1. 学部授業科目では、模擬授業・演習形式の授業を展開した。その際、事前指導(1回につき40分～90分)を徹底し、模擬授業の質の向上を図った。
2. 就職支援室主催の教員採用試験支援行事に積極的に参画するとともに、学生の求めに応じて、「自己PRに関する個人指導(出願願書の作文)」「専門試験(古文・漢文分野)に関する指導」「模擬授業・模擬集団面接などの指導」「論作文に関する指導」を行った。特に個人指導を求めてきた学生は、いずれも教員採用試験に正規合格した。
3. 学生・院生については、積極的に言葉掛けを行、良好な人間関係を構築することができた。なお、不登校に近い学生に対して、教務課・学生課、ならびに学生何でも相談室と連携して対応することができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

1. 醍醐寺蔵宋版一切経における文化史的な研究のために、醍醐寺における共同調査を継続させる。
2. 地方寺院における修学実態の研究のために行ってきた、莊嚴院地藏寺所蔵文献調査を進め、文献目録(第3冊)の刊行を目指す。

2. 点検・評価

1. 醍醐寺蔵宋版一切経における文化史的な研究のために、醍醐寺における共同調査を継続させ、本年度は8月17日～19日の3日間参加した。
2. 地方寺院の調査研究に関して、平成29年度科学研究費交付金が採択された。それに関わって、これまで調査してきた莊嚴院地藏寺所蔵文献の調査を推進し、「無盡山莊嚴院地藏寺所蔵文献目録[第3冊]」(全558頁、梶井一暁・町田哲・刀田絵美子・平川恵実子との共編)を作成・刊行した。また、本書は鳴門教育大学図書館のリポジトリを通して一般にも公開している。
また、地方語史研究の成果と課題について、鳴門教育大学国語教育学会(8月20日)にて「地方語史研究資料の発掘」と題して、別研究発表として報告した。なお、当該発表は、加筆訂正して「文献学的地方語史研究資料の発掘と言語事象の解釈—『三宅松庵日記』の資料的価値と風位呼称「ワイタ」の語源をめぐって—」(鳴門教育大学研究紀要、第33巻)に発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 就職委員会など、学内委員会の委員としての職務を全うする。
2. 大学運営に関して、積極的に協力する。

2. 点検・評価

1. 人文・社会系教育部長として、その職務を遂行し、教員選考委員会委員など、積極的に大学運営に協力した。
2. 就職委員会副委員長として、教員採用試験に対する支援など、学生の就職活動を支えてきた。また、山口県・広島県教育委員会を訪問し、各自治体の教員採用試験に関する情報を収集した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 学部・附属国語科連絡協議会に参加し、附属学校園教員との連携を図る。
2. 教育委員会や小・中・高等学校などの協力要請に関して、積極的に応じる。
3. 徳島県NIE推進協議会会長としての職務を遂行し、NIE実践活動の推進を図る。

2. 点検・評価

1. 学部・附属国語科連絡協議会に参加し、また、実地教育等でも積極的に附属学校に出向くなど、附属学校園教員との連携を図った。
2. 教育委員会や小・中・高等学校などからの教育実践に関する協力要請はなかったが、平成29年11月から、三好市教育振興計画審議会委員として、審議会に参画している。
3. 徳島県NIE推進協議会会長としての職務を遂行している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教育面では、学生に実践的な力量を身につけさせるための、授業を工夫し、特に事前指導の充実に力を注いできた。また、教員採用試験に向けての支援を積極的に行ってきた。

研究面では、平成29年度から5ヶ年計画の科学研究費交付金の助成を受けることとなり、積極的に研究を推進してきた。

大学運営面では、人文・社会系教育部長として様々な会議に出席するなど、その職務を推進した。とくに、人事委員会員として多くの教員専攻に携わった。また、就職委員会副委員長としても、その職責を果たした。

社会との連携に関しては、徳島県NIE推進協議会会長として活動したほか、三好市教育振興計画審議会委員として審議会に参画した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／村井
万里子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

○平成28年度は、①徳島県の要請に応じて10年次研修、②附属小学校・附属中学校の研究における共同研究者としての実践研究、の2点に積極的に関わった。
○平成22年度から着目してきた「アクティブ・ラーニング」の理念が主体的・対話的で深い学び」という文言として学習指導要領に導入されるに伴い、京都大学教育学部研究員として週1回通い、「教育方法学」ゼミにおいて学んだ方法論を、必要と現状に合わせて具体化し、また「カリキュラム作成論」に活かすことを行いたい。
ウィギンズ&マクタイ『理解をもたらすカリキュラム設計』(西岡加名恵訳)の理論に基づき、①授業・カリキュラムの「逆向き設計論」は、「教科内容構成」のテキスト『教科内容学に基づく小学校教科専門テキスト』の内容に導入して好評を得ている。
○本年平成29年度は、上記ウィギンズ&マクタイの中心思想のひとつ「理解の6側面」を「対話的で深い学び」に合わせて改良することを目標とする。
これには、国語科教育学の歴史的遺産である言語原論(山口喜一郎の「対話環」理論、垣内松三の「形象理論」、芦田恵之助の「綴り方教授」を拠点とする文章発達論等)が有力な基盤となる。

2. 点検・評価

中間報告に記した通り、以下の結果となった。
1. 研究紀要33巻エントリーは取り下げた。2. 平成30年度科学研究費に初めてエントリーした。3. 紀要に予定していた研究内容は、現在継続中である。来年度の研究紀要34巻に執筆する予定である。
以上を総合し、予定の1つが達成できず、予定外の1つを達成したことから、評価は「A」と自己評価した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

新しい学習指導要領「国語科」では「対話的で深い学び」の実現のため、指導事項にあたる「2内容」の部分が、〔知識及び技能〕、〔思考力・判断力・表現力〕の2部門に分かれ、旧指導要領の「言語事項」が、〔知識及び技能〕に吸収された。この改定は「言語事項」の位置・意義・機能を示す上で有効な改定である。

この改定の意義を十分活かすために、テキスト『教科内容学に基づく小学校教科専門テキスト』に導入した「対話環理論」と「言語の4相」の考え方をよりわかりやすく具体化して学生・教員に伝え共有化していきたい。これによって、「活動主義」が陥りがちな「定型的活動による表面的な「わかる・できるつもり」学習を防ぎ、活動の充実を的確に評価し、子どもの「表現者としての活躍」を志向する実力を育てる「教育」に向けて、学生・院生・現場教員と手を携え、協働して実践研究を進めたい。

2. 点検・評価

平成29年度告示の小学校・中学校学習指導要領に則り、大学改革準備室・及び執行部の指示に従って、大学院改組・カリキュラムの改定作業を進めた。学会や機関紙・教育新聞等で、新指導要領と新しい教育課題について提案や評価が重ねられている。これらに鑑み、過去の歴史的成果を現代・未来に生かすための実践研究を基礎づける仕事を行ってきた。道半ばであるが、この仕事の必要性は、日々実感しながら進めている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○授業実践: 昨年度の授業成果に基づき、本年度も前期・後期を通じて学部・大学院の各授業を創造的に構成することに努める。

○ゼミナール指導: 学部ゼミナールでは、4年生1名、3年生2名の共同学習を進める計画である。3年生の実習・4年生の教員採用試験受験と卒業研究に向けて、ゼミ活動でも積極的に支援する。修士課程院生は、連合大学院博士課程院生と共同ゼミの時間を組み、実践と理論の往還をより密接に考える手立てとする。

○連合大学院は、D3、D2となる院生の研究を支援し、実践現場に役立つ「国語教育実践学」の創成を協働して追究したい。

○平成29年度入学生(国語科13名)の担任教員として、生活・学習の両面にわたり、健康で充実した1年間が過ごせるよう、全力で支援する。具体的には「初等中等教育実践基礎演習」の授業を足場に、学生と教員、学生同士の交流と学び合いを密にし、将来の生活指導・学習指導の基盤となる学習体験と生活が築かれるようさまざまな言語活動(聞く・話す・読む・書く)の機能を積極的に用いたい。

2. 点検・評価

○授業については、学部授業のうちTTで担当のコア科目(後期)は今年も改善を重ねて進行中である。前期TTは、音読指導を重点的に担当し、その成果をふまえて学外の学会ワークショップに生かすことができた。

○学部4年生は、卒業論文に集中して取り組んでいる。学部3年生2名は、ゼミに積極的に参加し、相互に刺激しあう良好な関係を築くことができている。連合大学院博士課程2年次生は、A論文1本に目途がつきかけている。3年次生は、徳島大学・鳴門教育大学の非常勤講師をしながら、博士論文に取り組む、ほぼ5割までこぎ着けた。

○担任を務める学部1年生は、今の所無事に最初の1年間のカリキュラムを修了しつつある。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○平成24年度前期内地研究以来取り組んでいる「言語教育基礎論研究」は、内容的に半分弱の状態である。これに継続的に取り組み、3分の2～4分の3位まで達成できるよう研究を進めたい。具体的には、学内の研究紀要や鳴門教育大学国語教育学会の学会誌等を拠点に、論文を書き進めたい。

○当面2つの学会から投稿研究論文の査読を依頼されるので、この仕事を通じて学会及び若い世代の研究の進展に貢献したい。

2. 点検・評価

○「言語教育基礎論研究」(山口喜一郎、垣内松三、芦田恵之助らを総合的・発展的に基礎づける研究)には、11月新たに三木清著「創造する構造力」に取りかかり、これまで紀要論文で取り組んできたテーマに一定の目途がつき始めた。現在、鋭意進行中である。

○平成29年度鳴門教育大学国語教育学会での特別研究発表「国語教育の遺産を現代にどう活かすかー関連諸学との交流を介してー」は、「語文と教育」31号に論考としてまとめることができた。元高知大学教授渡辺春美氏より、好評を得ている。

○平成30年度科学研究費に初エントリーを果たした。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○人文・社会系教育部の一員、言語系コース(国語)コース長として、大学全体の運営に協力する。とくに、大学院改革に伴い様々な課題が生じることが予想されるが、言語系国語コースの立場から、主体的・積極的に協力していきたい。
○教育研究評価委員会委員等、学内の諸活動の成果を挙げるために、業務に忠実に取り組む。

2. 点検・評価

○言語系コース(国語)コース長、教育研究評価委員会委員、図書館運営委員会副委員長として、業務にたずさわっている。
○現在国語コースに所属する日本語教育分野が新しい大学院に改組されるに際し、現在の人員体制維持を願う旨、日本語分野担当教員から強い要望が寄せられ、コース長として積極的に考え、執行部に願い出た結果、幸いにも体制維持が認められた。現在、退職者1名の後任人事が進行中である。
○教職大学院への改組に伴い、新コース・分野の代表者に任じられ、コース内外の連絡調整にたずさわっている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○「学部附属連絡協議会」を通じて、附属校園と学部・大学院教育との連携を発展させる。
○附属小学校・中学校の研究に共同研究者として協力し、実践の進展を援助するとともに、自らの実践研究に役立てたい。
○第18回徳島国語教育研究大会(8月予定)を開催し、徳島県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を通じた「言葉の学び」について実践研究を交流し相互に研究を深め合いたい。
○第32回鳴門教育大学国語教育学会の開催及び機関紙「語文と教育」の編集に協力する。
○ミャンマーの教育政策の一つとして鳴門教育大学に依頼された「大学における国語科教育授業」のカリキュラム・内容作成に積極的に協力する。

2. 点検・評価

○従来の方法によって一定の成果は挙げてきたが、附属小・中学校との連携を、さらに強力に進める必要が認められる。特に「教職大学院」移行後には、教育実践研究のスタンダードが変化することが予想される。この変化に対応するとともに、従来積み上げてきた成果が失われることのないよう、細心の注意を払う必要がある。いかにして、共感と協力関係を進めるかが課題である。
○11月ミャンマー「国語科教員養成カリキュラム」作成支援に協力し、来日したミャンマーの大学教員と友好的な関係を築くことができた。
○「第18回徳島国語教育研究大会」8月19日(土)では、講演をお願いした首藤久義氏と有意義な交流を結ぶことができた。
○県立文書館の協議会委員を務めながら、文書館の活動が活発化している様子を目の当たりにすることができ、大いに刺激を受けている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○「教職大学院」への改組に伴い、多くの困難が予想されるが、「高度学校教育実践専攻－教科実践高度化系」の設置に向けて、国語コース挙げて取り組んでいる。

○日本語教育分野に関しては、「教職大学院」の中に「日本語教育分野」の一部が「兼担」等によって残れば現場教員に「日本語教育」の必要性・重要性が広く浸透するメリットが予想されるのであるが、これは認められていない。現状では一般的ではないが、個人的に「日本語教育」と「国語教育」の融合分野を研究領域に選んで基礎的研究を進めてきたため、現職教員にも日本語教育の需要が急に浮上する現状を見てきた。外国語として日本語を捉えることが国語科教育・英語教育にも有利に働くのであるが、これを組織レベルに生かすよう訴えるには至らず、自らの説得力不足を痛感している次第である。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／余郷
裕次

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

○ いじめ、不登校、学習からの逃走等、現在学校が抱える問題に対して、絵本とその読み聞かせの教育的価値の観点から、徳島県内外で、研修・講演活動を続け、地域の教育力の向上に貢献してきた。今年度も、県・大学等連携による教職員研修、公開講座、教員免許状更新講習(選択分野)の複数担当等によって、地域の教育力の向上に貢献する。同時に、徳島県内外において多数の研修・講演活動を行い、鳴門教育大学・大学院の宣伝を行うとともに、教育現場とともに実践的研究に取り組み、その研究成果を還元していく。

2. 点検・評価

○ 中間報告以後も、絵本とその読み聞かせの教育的価値について、徳島県内外で、研修・講演活動を続け、地域の教育力の向上に貢献した。鳴門市立坂東幼稚園参観日PTA研修会(11月7日)、豊中市学校図書館教育研修(11月30日)、徳島県児童館連絡協議会(1月19日)、さぬき市立寒川幼稚園家庭教育学級(1月20日)、神戸市小学校教育研究会図書館部研修会(2月13日)等、地域、学校、教育委員会のニーズに応え、教育力の向上に貢献するとともに、徳島県内外において多数の研修・講演活動を行い、鳴門教育大学・大学院の宣伝を行うとともに、教育現場に研究成果を還元した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

○ 今回の学習指導要領が標榜する「主体的・対話的で深い学び」を実現できる教師力を身につけさせるために、学部・大学院において、音声言語を中心に協同的・対話的身体パフォーマンスを取り入れた講義・演習を行う。

○ 協同的・対話的身体パフォーマンスを取り入れた講義・演習により、特色ある授業実践を行い、学生の教師力の模範となる。

2. 点検・評価

○ 学習指導要領が標榜する「主体的・対話的で深い学び」を実現できる教師力を身につけさせるために、後期において、学部の「初等中等教科教育実践Ⅰ」・「中等国語科教材論」、大学院の「教育実践フィールド研究」・「国語科教材開発演習」において、音声言語を中心に身体論的パフォーマンスを取り入れた講義・演習を行った。

○ 講義・演習に協同的・対話的身体パフォーマンスを取り入れた。具体的には、「絵本の読みあい」活動を実施し、共同的・対話的活動の利点を実感させた。また、演劇的パフォーマンス取り入れ、共同的・対話的身体パフォーマンスの利点を実感させた。後期も、様々な講義・演習を通して、新学習指導要領の目標を達成できる教員の育成に貢献した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 教員採用実技ガイダンスを担当する。
- 学部学生、大学院生に対して、日頃から教員就職を促し、教員採用に関するあらゆる相談に積極的に応じる。
- 個人的に依頼された面接指導、模擬授業の指導等に積極的に応じる。
- 希望者に対して、個別に小論文の添削指導を行う。

2. 点検・評価

- 学生の要望に応じて、教員採用試験模擬授業の指導を行った(8月1日)。
- 学部学生、大学院生に対して、日頃から教員就職を促し、教員採用に関するあらゆる相談に積極的に応じた。
- 個人的に依頼された面接指導に積極的に応じた。
- 希望者に対して、個別に調書・小論文の添削指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- 10年以上取り組んでいる「絵本とその読み聞かせ」の教育的効果に関する研究を継続し、その成果を全国大学国語教育学会等で研究発表する。
- 絵本とその読み聞かせの教育的効果について、実践的・実証的研究に取り組む。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する絵本モンタージュ論の研究論文を執筆し、学術研究誌等に発表する。
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する単行本『絵本のひみつⅡ』の出版する。

2. 点検・評価

- 10年以上取り組んでいる「絵本とその読み聞かせ」の教育的効果に関する研究を継続し、その成果を、全国大学国語教育学会「絵本『でんしゃにのって』(とよたかずひこ)の研究」(5月28日／新潟大学)および和文化教育全国大会「伝統的言語文化としての絵本とその読み聞かせⅡ－かがくいひろし作『だるまさんが』シリーズの分析を中心―」(10月29日)として、研究発表した。中間報告以後も、第133回全国大学国語教育学会「絵本モンタージュの研究Ⅱ－まるい大きな正面顔(いないいないばあ)の仕掛けの分析を中心―」(11月5日／福山市立大学)の研究発表を行った。「
- 「絵本とその読み聞かせ」に関する単行本『絵本のひみつⅡ』の出版の準備を進めるとともに、単行本『絵本のひみつⅢ』の執筆を終えた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 児童図書室室長として、児童図書室の充実・発展のために努力し、児童図書室が開催するワークショップを担当するなど、大学の地域貢献に協力する。
- 本学が参画する一般社団法人「教育支援人材認証協会」の認定評価委員として事業の遂行に努力し、認証講座「こどもサポーター(読み聞かせ)」を担当する。
- 教員免許有情更新講習の選択分野の講座を複数担当する。

2. 点検・評価

- 児童図書室室長として、児童図書室の充実・発展のために努力し、児童図書室が開催するワークショップ「絵本の読み聞かせの大切さ」(11月8日)を担当し、大学の地域貢献に協力した。
- 本学が参画する一般社団法人「教育支援人材認証協会」の認定評価委員として事業の遂行に努力し、認証講座「こどもサポーター(読み聞かせ)」(9月30日/10月1日)担当した。
- 教員免許有情更新講習の選択分野の講座(7月22日/7月31日/8月9・10日/8月19・20日)を担当した。
- 平成29年度小学校教員資格認定試験第2次試験教科に関する科目(国語)の作問・採点を担当した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 国語科学部・附属連絡協議会を継続開催し、附属学校との研究協力活動を発展させる。
- 本学の大学教員派遣の一環として、附属中学校の授業を、附属教員と共同で担当する。
- 年間50回程度担当している講演会・研修会・講座等において、社会に対する大学・大学院の宣伝活動を続ける。
- 外国人留学生研修プログラム「日本の教育と文化」に係る講義を担当する。

2. 点検・評価

- 国語科学部・附属連絡協議会を継続開催(7月3日)し、附属学校との研究協力活動を発展させた。
- 附属中学校オープンスクールにおいて、授業を担当した(11月3日)。
- 本学の大学教員派遣の一環として、附属中学校の選択国語の授業(11月7日・14日・21日・28日)を、附属教員と共同で担当した。
- 年間50回程度担当している講演会・研修会・講座等において、社会に対して大学・大学院の宣伝活動を続けた。
- 外国人留学生研修プログラム「日本の教育と文化」に係る講義「絵本の読み聞かせ」(6月19日)を担当した。
- JICA事業ミャンマー諸島カリキュラム改訂プロジェクトに参画した(11月1日～4日)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

第4回ホームカミングデーにおいて、講演「絵本のひみつ—絵本の知と読み聞かせの心—」を行った(11月11日)。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／黒田
俊太郎

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

私はこれまで、学校や教育委員会のニーズに応えるため、『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 国語』を作成し、これをもとに、言語系コース(国語)に所属する教員全員が担当する授業「教科内容構成科目(国語)」を実施した。また、授業「教育実践フィールド研究」を通して、学校課題に対応する授業カリキュラムの開発を行い、これを附属校園などにおいて実践してきた。本年度もまた、これらの取り組みを継続して推進したい。また本年度はこれに加え、授業「教科内容構成科目(国語)」での取り組みをコースの教員でまとめ、実践論文として報告したい。

2. 点検・評価

学校や教育委員会のニーズに応えるため、『教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 国語』を作成し、これをもとに、言語系コース(国語)に所属する教員全員が担当する授業「教科内容構成科目(国語)」を実施した。授業「教科内容構成科目(国語)」での取り組みをコースの教員でまとめ、実践論文として報告した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今後のグローバル社会においては、知識の量だけでなく、そうした知識を活用する力が求められていく。そのため学校現場では、アクティブ・ラーニング等の方法が重視されることとなる。これにあわせて、大学の授業もこれまで以上にそうした手法を積極的に用いて授業を展開する必要があると考えている。すでに取り組んでいることではあるが、以下のことを今後も継続していきたい。

- 講義を前半・後半に二分割し、前半講義の内容を踏まえ、後半では課題に取り組む。
- 講義の中で思考したことを、ホワイトボードなどに書かせ、それをグループや教室全体に向け発表させ、考えを共有する。

2. 点検・評価

- 講義を前半・後半に二分割し、前半講義の内容を踏まえ、後半では課題に取り組むということを実践した。
- 講義の中で思考したことを、ホワイトボードなどに書かせ、それをグループや教室全体に向け発表させ、考えを共有するということを実践した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①ゼミ生の卒業研究・修士論文の完成に向け、積極的に意思疎通をはかりながら充実した指導を行う。
- ②学部4年次生に対しては、教員採用試験に向け適切な指導・助言を行う。

2. 点検・評価

- ①ゼミ生の卒業研究・修士論文の完成に向け、ゼミ生と積極的に意思疎通をはかりながら指導を行った。
- ②学部4年次生に対しては、教員採用試験・就職活動に向け適切な指導・助言を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①浪漫主義文学と全体主義との関係に関する研究を継続して行い、学会発表・学会誌への投稿を行う。
- ②平成27年度に採択された科学研究費補助事業の課題に取り組む。
- ③中四国・関西地方を中心とした学内外の学生・研究者と積極的に交流し、教育・研究活動の連携をはかる。

2. 点検・評価

- ①浪漫主義文学と全体主義との関係に関する研究を継続して行い、学会発表・学会誌への投稿を行った。
- ②平成27年度に採択された科学研究費補助事業の課題に取り組んだ。
- ③中四国・関西地方を中心とした学内外の学生・研究者と積極的に交流し、教育・研究活動の連携をはかった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部入試委員会委員・学術研究推進委員会委員・鳴門教育大学振興会理事・鳴風会幹事としての各業務に携わる。
- ②所属するコースの運営を円滑なものにするため、担当業務を滞り無く実施する。
- ③教育実習に際しては教育実習生の研究授業・評価授業に可能な限り参加し、受け入れ校と連携しながら指導・助言を行う。

2. 点検・評価

- ①学部入試委員会委員・学術研究推進委員会委員・鳴門教育大学振興会理事・鳴風会幹事としての各業務に携わった。
- ②所属するコースの運営を円滑なものにするため、担当業務を滞り無く実施した。
- ③教育実習に際しては教育実習生の研究授業・評価授業に可能な限り参加し、受け入れ校と連携しながら指導・助言を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①学部附属連絡協議会を実施し、専門に応じた指導・助言を行う。
- ②附属校園で開催される授業研究会等に参加し指導・助言を行う。
- ③「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」に参加し、講師として地域社会に貢献するとともに、大学と学校との教育・研究上の連携をはかる。

2. 点検・評価

- ①学部附属連絡協議会を実施し、専門に応じた指導・助言を行った。
- ②附属校園で開催される授業研究会等に参加し指導・助言を行った。
- ③「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」に参加し、講師として地域社会に貢献するとともに、大学と学校との教育・研究上の連携をはかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学が委託された「平成29年度小学校教員資格認定試験」の「国語」の問題作成にあたった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(国語)／田中
大輝

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成24年10月に着任した私は、徳島県教育委員会の依頼を受け、着任直後から現在に至るまで、継続的に、徳島県内における帰国・外国人児童生徒支援のための事業への協力を行ってきた。(「帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」に助言者の一人として参加する、「帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会」の企画・運営を行う、など。)また、徳島県国際交流協会(TOPIA)の依頼を受け、平成26年度から現在に至るまで、継続的に、徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業への協力を行ってきた。(運営委員会に第三者機関の委員として参加する、日本語指導ボランティアスキルアップ講座に講師の一人として参加する、など。)さらに、平成27年度と平成28年度には、本学のグローバル教員養成プログラムの一環としてコンケン大学(タイ王国)に渡り、本学学生にグローバルな視点を持った教員としての資質・能力を身に付けさせることに尽力してきた。今年度も引き続き、「帰国・外国人児童生徒支援」、「徳島で暮らす外国人のための日本語教育」、「グローバル教員養成」をキーワードとして、学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究に取り組む予定である。

2. 点検・評価

【帰国・外国人児童生徒支援】

○徳島県教育委員会からの依頼を受け、11/18(土)に本学で開催された「平成29年度帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業―帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会―」の企画・運営を行った。

○徳島県教育委員会からの依頼を受け、3/5(月)に徳島県庁で開催された「平成29年度第2回帰国外国人児童生徒支援連絡協議会」に、助言者の一人として参加した。

【徳島で暮らす外国人のための日本語教育】

○徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け、6/21(水)に徳島県国際交流協会(TOPIA)で開催された「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業第1回運営委員会」に委員の一人として参加した。

○徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け、2/21(水)に徳島県国際交流協会(TOPIA)で開催された「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業第3回運営委員会」に委員の一人として参加した。

【グローバル教員養成】

○カラサエフ記念ビンケク人文大学(キルギス共和国)の関係者と協議を行った結果、同大学での日本語教育実習を「平成30年度グローバル教員養成プログラム」に加えることができた。

○チャンカセム・ラチャバット大学(タイ王国)の関係者と協議を行った結果、同大学での日本語教育実習を「平成30年度グローバル教員養成プログラム」に加えることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

私はこれまで、学校教員養成に関しては、主に国語学(現代語)の見地から、国語科学習指導要領の「言葉の特徴やきまりに関する」事項に相当する部分をいかに児童・生徒に身につけさせるかという観点から、学生の指導を行ってきた。今回の学習指導要領の改訂に当たっては、特に、新しい国語科学習指導要領で「言葉の特徴や使い方に関する」事項と記述されている部分(「きまり」から「使い方」に文言が変化した点)に着目したい。情報収集等を綿密に行い、児童・生徒に身につけさせるべき内容の従来の学習指導要領との共通点と相違点を十分に吟味したうえで、学生への指導をあり方を探っていく。

2. 点検・評価

○新しい国語科学習指導要領で「言葉の特徴や使い方に関する」事項と記述されている部分(「きまり」から「使い方」に文言が変化した点)に着目し、情報収集等を行った。
○児童・生徒に身につけさせるべき内容の従来の学習指導要領との共通点と相違点を吟味し、学生への指導をあり方を検討した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・4年生のクラス担任として、積極的に学生の支援・指導を行う。
・学部とのゼミと大学院のゼミを有機的に関連付けることで、学部生と大学院生が互いに学び合い、教え合えるような環境を構築する。
・留学生の授業については、留学生からの要望や社会からの要請に基づいた内容の授業設計を行い、留学生の日本語(表現)力の育成、および、日本(人・文化)理解の促進に尽力する。(「日本語Ⅰ」「日本語Ⅲ」「日本事情・日本文化」)
・日本語教育関連の授業であっても、日本語教育の現場だけでなく、国語科教育の現場にも役立てられるような内容にすることを旨とする。(「日本語文法研究」「日本語音声表現研究」「日本語語彙論」など)
・日本語学習者や社会のニーズに合致した日本語教育・日本語支援を提供できるよう、学生が日本語の授業を行う際は入念に事前・事後指導を行う。(「日本語教育実習」「教育実践フィールド研究(国語科:日本語教育分野)」)

2. 点検・評価

○4年生のクラス担任として、教採実技ガイダンス(5/20(土)、6/17(土))に参加するなど、積極的に学生の支援・指導を行った。
○留学生からの要望、および社会からの要請に基づき、日本語スピーチ、日本語作文、日本語プレゼンテーション、日本人の考え方等の授業を行い、留学生の日本語(表現)力の育成、および、日本(人・文化)理解の促進に尽力した。(「日本語Ⅰ」「日本語Ⅲ」「日本事情・日本文化」)
○日本語教育関連の授業であっても、日本語教育の現場だけでなく、国語科教育の現場にも役立てられるような内容にした。(「日本語文法研究」「日本語音声表現研究」「日本語語彙論」など)
○日本語学習者や社会のニーズに合致した日本語教育・日本語支援を提供できるよう、学生が日本語の授業を行う際は入念に事前・事後指導を行った。(「日本語教育実習」「教育実践フィールド研究(国語科:日本語教育分野)」)

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・これまでと同様、日本語文法や意味に関する研究を行い、成果を公表する。
・日本語教育、特に日本語学習や地域日本語教室における効果的な指導のあり方について研究を行い、成果を公表する。
・科学研究費補助金(若手研究(B))に申請する。

2. 点検・評価

○『鳴門教育大学授業実践研究』第16号に投稿していた共著論文「徳島で暮らす外国人日本語学習者への授業実践—生活・文化に親しむために—」が採択・公開された。
○『語文と教育』第31号に投稿していた共著論文「「紹介」活動を軸に展開した日本語授業実践—孤立環境で学ぶキルギス人学習者を対象として—」が採択・公開された。
○『語文と教育』第31号に投稿していた共著論文「教科専門と教科内容の架橋を図る国語科教師教育の実際—「教科内容構成(国語科)」を通して—」が採択・公開された。
○日本語母語話者の心的辞書を反映した日本語動詞辞典開発についての共著論文を、海外の学術雑誌に投稿した。
○第21回 中央アジア日本語教育セミナー(於:キルギス共和国)において、「「紹介」活動を軸に展開した授業実践—ビシケク人文大学での日本語教育実習から—」という題目の共同発表を行った。
○日本語教育学会2017年度第9回支部集会【四国支部】(於:愛媛大学)において、「留学生対象の介護福祉士養成課程における、専門教育と日本語教育の協働の試み」という題目の共同発表を行った。
○第七回中日教師教育学術研究集会(於:北京師範大学)に参加し、研究者としての研鑽を積んできた。
○日本語学習者のための英語で学べる日本語動詞データベース作成についての計画調書を、科学研究費補助金(基盤研究(C);代表)に新規申請した。
○オラリティ開発に培う日本語「初・中級言語教材開発」研究についての計画調書を、科学研究費補助金(基盤研究(C);分担)に新規申請した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・国際交流委員、外国人留学生プログラムコーディネーターとして、国際交流係と連携し、留学生たちが就学・生活その他のような点に困難を感じているのかを適切に把握し、助言を行う。
- ・言語系コース(国語)の個人情報保護担当者として、個人情報保護管理者の仕事をサポートする。
- ・言語系コース(国語)のウェブページの管理・運営を担い、コース及び大学・大学院の広報に努める。
- ・大学院説明会に参加することで、入学希望者が本学および言語系コース(国語)についての理解を深められるよう努める。

2. 点検・評価

- 国際交流委員、外国人留学生プログラムコーディネーターとして、国際交流係と連携し、留学生たちが就学・生活その他のような点に困難を感じているのかを適切に把握し、助言を行った。
- 言語系コース(国語)の個人情報保護担当者として、個人情報保護管理者の仕事をサポートした。
- 言語系コース(国語)のウェブページの管理・運営を担い、コース及び大学・大学院の広報に努めた。
- 5/13(土)、6/10(土)の大学院説明会(ともに学内実施分)のコース別懇談会にコース教員の一人として参加し、入学希望者にコースの説明等を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

【附属学校との連携】

- ・「主免教育実習」などの際に附属学校を訪問し、附属学校との連携に取り組む。
- ・学部附属連絡協議会に出席し、附属校園の教員と互いに知識や問題意識を共有し合い、連携を強化する。

【社会との連携】

- ・「公開講座」や「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」の運営に参加し、地域社会の要請に応える。
- ・徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し、日本語指導者の育成に貢献する。

【国際交流】

- ・留学生の学習・研究・生活のサポートを行う。
- ・徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し、生活者としての外国人や帰国・外国人児童生徒の学習支援に貢献する。

2. 点検・評価

【附属学校との連携】

○「主免教育実習」などの際に附属学校を訪問し、附属学校との連携に取り組んだ。
○学部附属連絡協議会(7/3(月))に出席するなどして、附属校園の教員と互いに知識や問題意識を共有し合い、連携を強化した。

【社会との連携】

○徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け、6/21(水)に徳島県国際交流協会(TOPIA)で開催された「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業第1回運営委員会」に委員の一人として参加した。
○6/24(土)に本学で開講された公開講座「知ってるようで知らないことばの世界 ～日常のことばを解剖する～」に講師の一人として参加した。
○徳島県教育委員会からの依頼を受け、11/18(土)に本学で開催された「平成29年度帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業―帰国・外国人児童生徒支援のための日本語教育研修会―」の企画・運営を行った。
○徳島県国際交流協会(TOPIA)からの依頼を受け、2/21(水)に徳島県国際交流協会(TOPIA)で開催された「徳島で暮らす外国人のための日本語教育事業第3回運営委員会」に委員の一人として参加した。
○徳島県教育委員会からの依頼を受け、3/5(月)に徳島県庁で開催された「平成29年度第2回帰国外国人児童生徒支援連絡協議会」に、助言者の一人として参加した。

【国際交流】

○留学生(特別聴講学生(学部))の指導教員として、学習・研究・生活のサポートを行った。
○日本人学生に留学生向けの授業への積極的な参加を促し、学内での学生間の異文化交流の実現に貢献した。
○本学学生が鳴門市内で開催しているボランティア日本語教室に、学習者を紹介したり、所有する教材・書籍を貸し出ししたりするなど、鳴門に住む外国人と本学学生の交流の深化に貢献した。
○徳島県国際交流協会(TOPIA)や徳島県教育委員会と連携し、生活者としての外国人や帰国・外国人児童生徒の学習支援に貢献した。
○「モザンビーク国初等教員養成校(IFP)における新カリキュラム普及プロジェクト(第2年次-第3年次)」の一環として行われた「ボリビア・サンファン市の日本人学校における国際協カニーズに係る調査」に帯同し、現地の日本人学校の教師等へ指導助言を行った。
○「第7回中日教師教育学術研究集会」の実行委員を務め、本研究集会の成功に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○本学が「平成29年度新時代の教育のための国際協働プログラム(教員交流)」に申請するにあたり、情報収集・計画の立案・企画提案書の作成等に寄与した。
○本学が委託された「平成29年度小学校教員資格認定試験」の「国語」の問題作成を分担した。
○「第7回中日教師教育学術研究集会」の実行委員を務め、本研究集会の成功に貢献した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／石濱
博之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成28年度は、徳島県内の教育委員会(徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会)の各種委員や座長として、教育委員会や地域の学校と協力しながら地域の教育に携わった。また、実際に公開講座(出前講座)として、徳島市内公立小学校、新潟県十日町市・上越市の公立小学校、香川県善通寺市の公立小学校、滋賀県教育委員会等の依頼により、教員研修会の講師をした。文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」のまとめ役として、徳島県教育委員会と共同で免許法認定講習を実施した。更に、小学校英語教育分野の開設に伴い、基本関連図書の収集、小学校英語教育に特化した授業の提供、特別公開授業による講師を招き、講演会を実施した。

平成29年度は、英語コースに小学校英語教育分野の内容を継続して充実させる。理論と実践を一体化したカリキュラムに即した指導をする。そのきめ細かな教育活動をとおして、小学校英語を専門とする教員になる人材を養成する。教育研究に関しては、最終的に学校教育に適用できるような研究を推進する。地域貢献に関しては、依頼された教育委員会の各種委員を誠実にこなし、地域の学校から依頼があれば、教員研修を推進する。また、文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の継続して、その内容を更に充実させて実施する。

2. 点検・評価

大学院英語教育分野(特に、小学校英語教育分野)のために、様々な話題を提供した。第1に、学生(小学校英語教育分野)に2020年度の英語の教科化に向けた研究会の参加を促した。実際、文部科学省強化事業の小学校外国語開発学校発表会(他の研究会と違って教科を意識したメリリ・アプローチで推進)(長野県小諸市)に引率をして、方法論を提供した。参加した学生の評判も良かった。次に、平成30年2月10日、講演会(講師は和歌山大学教授江利川春雄先生)を開催した。小学校英語教育の歴史から論じていただき、学生から新しい視点が提供されたと省察があった。第3に、学生に授業を通して新しい小学校英語教育の内容と基礎的な部分を提供した。その際、アクティブ・ラーニングを意識した授業内容に改善した。第4に、大学院小学校英語教育分野の学生に、実用英語検定(英検)を受検させようと実行した。それぞれの学生が一つ上の英検の挑戦した。英検準1級に合格した学生もいた。

地域貢献では、阿波市の学識経験者として、阿波市の3年目の研究発表会(平成29年11月24日実施)のための準備を援助した。具体的に、指導方法や枠組みの提供をしたりして、阿波市の研究会会議に3回出席した。研究発表会では、指導助言者として援助した。鳴門市教育委員会の「はばたけ鳴るっ子」の座長として会議をまとめた。徳島県教育委員会主催の徳島県立城北高等学校の「スーパーグローバルハイスクール」の委員となり、その発表での指導助言をした。

文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の平成29年度分をとりまとめて報告した。その平成29年度分の講習会も、受講生(小学校教員)から評価を得た。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の内容を吟味して、その内容にふさわしい理論の構築と、学校教育にふさわしい実践のあり方を検討する。大学の開講科目等の中で、その方法論を提示していく。その際には、一方的な講義形式ではなく、基本的な知識・知見を提供しながら、対話形式でその内容を深化していく。学生に知識・知見を提供のみならず、課題を与えながら理解を求めていく。

「学思行相須つ」(儒学者細井平洲の考え)に基づき実行・実践をする。

2. 点検・評価

大学院レベルの授業では、大学院生が学部の人に英語教育を専攻していない学生が多いために、英語教育の基本的な基礎の知識を提供しながら、修士論文を書くことを意識したやり方についての方法論を提供した。具体的には、英語教育で、統計処理の仕方などについて、修士論文に役立つような方法論を、PCなどを活用しながら演習形式で提示した。学部の授業では、新指導要領の内容を吟味して、授業の授業内容に新しい項目を加えながら、内容を提供した。大学院と学部の授業とも、常に対話形式で、質疑応答や、授業内容と関連した「テーマ」用紙を学習者に配付して、授業を展開した。私の尊敬する細井平洲の「学思行相須つ」に基づき実行・実践をしている。学生に対しては、学ぶ姿勢を提案して、ある事象から考えさせて、それをどのように行動するか(指導するか)を問いながら授業を展開した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

平成29年度は学校教育に役立つであろう最新の知見・知識を提供する。学生がその知見を身につけて、将来の教員としての資質を向上できるように促す。その知見・知識が教員採用試験で役立ち、教員になるための基礎・基本を提供する。具体的に、授業の中で、具体的に教育実践できるような方法論を示す。場面設定をした模擬授業をとおして指導し、その方法論を身につけさせる。

1. 小学校英語教育分野の継続として、小学校英語教育の内容を学生に提供する。
2. 小学校教員、中等学校教員にふさわしい英語力の向上を支援する。
3. 学生(特に、ゼミ生)が正規教員になるために、英語力と指導力を身につけさせる。
4. 教員採用試験に合格させるために、具体的に採用試験の受け方等の支援をする。
5. ゼミ生に対して、研究のスタイルを学ばせて、より高次の論文作成を促していく。
6. 上記の論文指導の結果、ゼミ生(卒業生・修了生も含む)や学生と共同しながら学会での口頭発表を促す。

2. 点検・評価

1. 最新の情報等を得ながら、小学校英語教育に関する基本的な文献を学生に提供した。その際、常に学校教育現場で生かせるような、模擬授業等などの演習形式(アクティブ・ラーニング)を取り入れた。
2. 英語指導法の英語による文献を提示して、その内容を理解させた。特に、大学院生は、今まで英語による基本的な文献を読んだ経験がないので、英語教師を目指すならば、英語の文献を読ませるように努めた。また、修士論文に作成につながるような手法を具体的に提案し、演習形式で試みさせた。
3. 教員採用試験の話題を提供して、教員採用試験に合格させるようにした。
4. 研究するための基本的文献を提供した。
5. 修士論文を仕上げるために、教育実践研究をするための場面を大学院生に提供した。
6. 学部の授業で、実用英語検定試験(英検)2級をとれるように、英検2級用の授業内容に改善した。
7. 学生の論文の作成にあたっては、時間をかけて、学生の疑問等に回答していった。
8. 国費留学生(バングラデッシュ出身)の論文指導で、ICT活用についての論文を指導し、まとめさせた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

小学校英語の教科化に向けた、現在取り組んでいる研究を更に発展させる。そして、関係諸機関にその知見を提供していく。具体的に、口頭発表や論文投稿をする。

1. 英語聴解力テストの開発に関して、小中接続を意識した中学校入門の聴解力テスト調査を実施する。
2. 聴解力と児童の情意面に関する関連性(パス解析を活用)についての論文を学会誌に投稿する。
3. 単語認知のための語彙指導法の開発をする。
4. 外国語活動における手品の効用について実践的研究の論文をまとめる。
5. 外国語活動における英語紙芝居の効用について口頭発表をする。その後、論文にまとめ投稿する。
6. 科学研究費(研究代表者)の内容に関して報告書を作成する。
7. 科学研究費(研究分担者)の研究を継続する。
8. 新規の科学研究費(研究代表者)に応募する。

2. 点検・評価

1. 中学校入門期の聴解力テストを調査用紙を作成(平成29年12月報告書として発行)した。その報告書の調査用紙を基に、阿波市の中学校で1年間の聴解力の経年変化について調査を実施した。そのデータを基にして、平成30年度、発表をして、論文にまとめる予定である。
2. 6年生の聴解力の1年間の経年変化について、第29回四国英語教育学会徳島大会(平成29年6月17日)で口頭発表した。
3. 小学生の語彙認知に関して、その語彙認知の方法について、第43回全国英語教育学会島根研究大会(平成29年19日)で共同で口頭発表した。
4. 小学生の語彙認知に関して、その語彙認知の方法についての論文を、児童英語教育学会紀要に分担者として投稿した。
5. 外国語活動における手品の効用について、鳴門教育大学紀要に掲載した。
6. 英語紙芝居については、その紙芝居についての文献収集にあたっている。
7. 科学研究費の聴解力に関するデータを収集(中学校入門期の聴解力)したので、それを統計処理をしている段階である。
8. 研究分担者である、ロボットに組み込む文型と語彙を検討した。
9. 兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科の査読委員をした。
10. マザーグース学会の編集委員と査読委員をした。
11. 全国英語教育学会紀要(アレレ)の査読委員をした。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 大学委員会の職務を真摯に遂行して、大学運営に積極的に関与する。
2. 小学校英語教育分野が本学運営の柱となるように、継続してその内容を充実させる。
3. 大学院の定員確保のために、英語、特に、小学校英語分野の効用について地域等に提供したい。

2. 点検・評価

1. 大学院入試委員会の委員をした。
2. 学生支援委員会の委員をした。
3. 教科内容についての委員をした。
4. 文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」の継続して、その内容を更に充実させて実施した。
5. 小学校英語教育分野が新しくなるように、その内容や情報を収集した。
6. 学部入試問題作成委員をした。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会の運営委員をこなし、地域の教育委員会と連携しながら、地域の英語教育の発展のために寄与する。
2. 地域の小学校の英語教育を発展させたい。そのために、今までの知見を提供しつつ、地域との共同による英語教育を発展させたい。
3. 公開講座、出前講座をとおして、全国の教育関係諸機関との連携を深めたい。具体的に、以前関わり合った教育委員会、その他の教育委員会に協力しながら、英語教育・小学校英語教育の発展に寄与する。更に、公立小学校の英語教育を推進するために様々な知見を提供する。

2. 点検・評価

1. 徳島県教育委員会、阿波市教育委員会、鳴門市教育委員会の指導運営委員や座長をこなし、地域の教育委員会と連携した。地域の教育(特に、英語教育)の向上に務めた。
2. 近隣の小学校(兵庫県洲本市)から、要請があり、平成29年12月、平成30年2月に、計4回の授業をした。その授業を基に、研修会で授業の意図等を講話した。また、上越市市立清里小学校で、チームティーチングによる授業を展開した。公立小学校での7授業回数は、1925回となった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

与えられた本務・職責は、誠実にこなしてきた。更に、前年度の反省を踏まえてステップアップをした職務を遂行しました。教育では、学生に最新情報を提供することに努めながら、授業改善を試みました。学生が将来の教員にふさわしいように様々な話題を提供しました。研究に関しては、様々な小学校英語教育に関する研究に焦点をあてながら推進した。校務・地域貢献については、自分の立場を考えながら、完璧にこなしていこうと務めました。ただし、次年度向けの科学研究費補助費の申請ができなかったことは、残念でした。その理由の1つとしては、その時期に、鳴門教育大学での職務の遂行に迷いが生じていました。即ち、2年ぐらい前から継続して行われていた、ある女性教員の無視・耐え難き行動などの「逆パワー・ハラスメント」に苦慮していました。平成30年度も、このようなことが継続されるならば、鳴門教育大学を退職したいと考えていたからでありました。前年度の鳴門教育大学人権委員会(ある女性教員の一方的な訴え)による「断罪」(ゲシュタポのようである、弁明の余地もない「断罪」にとっても耐えることができませんでした。弁護士に相談した結果、弁護士は、「名誉毀損で訴えてもよい」と言われました。時代劇で言うならば、「問答無用」というところでしょうか。)、さらに、その女性教員による、2年間に及ぶ耐えがたき行動を含む完全無視などで、相当参っておりました。(鳴門教育大学は、予防教育と言っているのであるから、「いじめを実践的に学べる」大学であるのかと思う次第です。)もう平成30年度は、鳴門教育大学で気持ちよく仕事ができないうらみでした。あとの定年退職1年間ぐらい、誠実に、楽しく、仕事がしたいと願っておりました。そのようなことができない大学は、やっぱり、世間にこのようなことをやっているということを公表すべきです。そこから、本当に大学作りが始まります。教員養成大学でありながら、そのことができない大学であったので非常に残念です。悔やんでも悔やみきれないぐらいです。鳴門教育大学で定年退職を迎えたかったのですが、3年間という「逆パワー・ハラスメント」をうけるよりも、恩師・先輩教員などに相談した結果、3月31日をもって退職することとなりました。退職することによって、鳴門教育大学の財政面での手助けになったことを確信しています。それが鳴門教育大学に対する総合的貢献です。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／前田
一平

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

○言語系コース(英語)の一員として、現在の学校教育のニーズたる小学校英語教育の教科化と低学年化に対応しなければならない。すでに、2014年、2015年の大学院改革委員会委員として、小学校英語教育の教科化をにらんで小学校英語教育分野を修士課程に創設し、それに対応する新カリキュラムの課程認定を受け、概算要求もし、2016年度に同分野が開設された。ここまではコースの中心として尽力してきたが、今後は同分野の運営の充実と評価に取り組まなければならない段階にあり、個人としてよりもむしろコース一丸となって協力体制を作って対応する必要がある。

2. 点検・評価

小学校英語教育分野創設に関わった者として、小学校英語教育関係授業担当者の授業内容やプロジェクト経費の適正な使用を常に確認し、コース会議で分野創設の理念を再確認してきた。しかし、コース教員には分野創設の時と同様に分野意識が薄く、必ずしもコース一丸となって対応できたとは言えない。この点に関しては、教職大学院化の中で同分野が自然消滅することを見据えて、分野に代わる小学校英語教育関係プログラムの計画をコースで促してきたが、その反応も今一つ見えない。小学校英語教育担当教員が退職するが、新たに教員が採用された。よって、この新任教員を頼みにして、また同教員を軸にして教職大学院における小学校英語教育の在りようを計画し具体化するべく働きかけねばならない。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

○上記1. と重複する目標・計画となろう。公表された学習指導要領の改定案の柱のひとつであり、マスコミの注目も浴びている小学校英語教育の教科化と低学年化および教育内容の充実(文字指導や文法指導の導入)に対応する必要がある。すでに学部で授業科目「小学校英語教育論」を実施し、修士課程の小学校英語教育分野において小学校英語教育に特化した授業を展開している。今後は小学校英語教育の専科教員に等しい教員の養成の実質化に取り組まなければならない。これもコース一丸となって取り組む課題である。

○学習指導要領改定案では呼称こそ見送られたが、中教審答申において「アクティブラーニング」と表記されていた「主体的・対話的で深い学び」を大学および大学院でも実施する必要がある。シラバスにも明記するよう求められたアクティブラーニングの実質化を目標とする。

2. 点検・評価

中間報告に同じ。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○学部生と大学院生に共通している数年来の顕著な問題は、卒業論文や修士論文あるいは授業のレポートで学生が論理的に自分の考えを表現できなくなってきたということだ。先行研究による他者の意見と自分の意見とを議論させることによって研究を発展させたり、自己の考えを説得的に論述することが不得手になっているという由々しき状況がある。そのためにも、私の専門領域である文学の授業において、英語教員は単に英語の勉強だけに終始しては不十分であることを受講生に理解させ、英語で書かれた文書や物語を理解し、解釈し、その解釈を論理的に適切に表現する言語力の養成を目的とする意識的な指導を目標とする。

○学生生活支援としては、今日、精神的に虚弱な学生が目につくようになったことに鑑み、学生の、特にゼミ生の、日常生活にも配慮した指導を目標とする。

○基礎学力の養成を図るため、リメディアル教育として大学入試レベルの英語学習をゼミ生を対象に実施する。

2. 点検・評価

いずれも中間報告に同じ。

○いじめ問題に関しても、コース教員の意識が極めて低く、コース一丸となって対応するというあるべき姿を具現化できなかったことは残念である。英語コースの体質的問題であると認識し、来年度に向けて根本的に改善しなければならない。ただ、個人的には、というか、まったくの個人でいじめ問題に対応した。具体的には、観察実習のバス乗り合わせ(いじめの対象学生は同学年の英語の学生とはバス席を共有できないことから、実習前日の夜中まで同学生と親しい学生と連絡を取り合っただけで対応した)、主免実習の配属クラスへの配慮依頼(田中中学生課担当副学長、西村附属学校担当副学長、藤井教職キャリア支援センター長、野々村附中校長、附中英語教員の福池先生、天王寺谷先生に同学生が英語の同じ学年の学部学生と同じクラス配属にならないよう依頼)、同じ学年あるいは同じクラスに配属された大学院生へ協力依頼(通学の車のシェア、実習の準備協力等)、実習開始前日の日曜日に同学生と同じ学生宿舎棟に居住の英語科大学院生と対応を画策し、次のように対応した: 同学生へ実習参加を促すこと、附中への通学用に大学院生たちがシェアしてくれる自動車の集合時間・場所の通知(結局は、同対象学生の部屋に通知の張り紙をする)、実習初日の朝、同対象学生を起こすこと等。一連の対応に残念ながら他のコース教員は一切関わってこなかったが、特に学生宿舎の同じ棟に住む大学院生や附属中学校で実習をする大学院生の協力を得て、何とか同学生の主免実習を実現できた。コースの対応は最悪であったが、個人的には自らのぎりぎりの水際作戦の努力を評価したい。

II-2. 研究

1. 目標・計画

○日本ヘミングウェイ協会会長として、同協会の発展に尽力し、日本におけるヘミングウェイ研究の質を高める。具体的には全国大会およびワークショップの実施と学術誌の公刊。

○中四国アメリカ文学会の会長(6月就任予定)として、同学会の発展に寄与する。上記ヘミングウェイ協会の場合と同様に、私が地方大学の教員でありながら東京中心の全国学会や広島中心の中四国ブロックの学会の会長を務めることの意義を主張し、特に研究面において成功を収めなければならない。それが学会に関わる研究の目標である。

○10月に予定されている日本フォークナー協会のシンポジウム「フォークナーとアジア系アメリカ文学」の担当を依頼されている。同協会の会員ではないので、これは懲憑となる。これを成功させなければならない。

○編集の関係で遅れている『ヘミングウェイと伝記』(仮題)を出版する。

2. 点検・評価

○日本ヘミングウェイ協会の会長として、会の運営にあたり、ワークショップと全国大会を実施し、来年度の学会運営の準備にあたっている。

○中・四国アメリカ文学会の会長として会の運営にあたり、年次大会と冬季研究会を実施した。また、来年度の年次大会などの準備にあたっている。また、日本アメリカ文学会代議員として、代議員会に出席し、中・四国と全国の学会の連携を図った。

○日本ウィリアム・フォークナー協会全国大会のシンポジウムで講師を担当し、「フォークナーのアジア系アメリカ文学」というテーマで研究発表をした。

○本年度中に発行予定の『ヘミングウェイと伝記』に論文を投稿した。ただ、同書の発行は遅れる予定。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○言語系コース(英語)のコース長として、コース運営にあたる。県との交流人事で新任教員が加わり、小学校英語教育センターの改編もあるので、新たな陣容で新たなコースづくりを目標とする。具体的にはセンター教員を含めコースの教員間のコミュニケーションを活発にし、情報の共有に努め、特に小学校英語教育分野の充実に向けてコース間で連携を図る。

○学部教務委員会委員、就職委員として学内委員会の任務に尽力する。

○教職キャリア支援センター兼任教員として、3年目を迎える教員採用試験対策としての英語実技講習の運営に尽力する。特に、現在のアドバイザーの雇用任期が本年度で切れるので、次年度以降の実施体制を固めなければならない。

2. 点検・評価

○コース長としてコースの運営を無事に終えることができた。いじめ問題には個人的には細心の注意を払って対処してきたが、コースが一丸となって協力して対応するということができず、これはコースの体質の問題として、次年度の宿題としたい。

○学部教務委員会副委員長、就職委員会委員、教職キャリア支援センター(英語実技指導)兼任教員、ホームカミングデイ委員(代理)、小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発検討委員、教職実践演習実行委員会委員、実地教育専門部会委員として任務を遂行した。

○英語実講習のアドバイザーとして、前期分を無事終了した。延べ人数で131名という多数の受講生を得たことは予想外であった。リーフレット作成など後期の準備を整え、後期分も滞りなく終了した。なお、来年度教授受験者を対象とする後期講習の参加者は42名であった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校との連携については、本学学生の実習に参加し、附属教員との交流を図る。その他、インターンシップや大学院生の実習に関わって、鳴門市や板野郡の学校を訪問し校長および担当教員との懇談を通して交流を深める。

○社会との連携としては、先に研究の項目で挙げた諸学会で会長として任務を果たし、日本英文学会中国四国支部の理事、日本アメリカ文学会の代議員、アジア系アメリカ文学研究会の役員として学術的な連携を図る。

○教員免許更新講習、小学校英語教科化に向けた専門性の向上のための講習、支援アドバイザーを通じて県教委および社会との連携を図る。

○国際交流としては、英語コースの学生に留学や語学研修を積極的に勧める。

2. 点検・評価

中間報告に同じ。

○社会との連携では、実地教育専門部会委員としてインターンシップや実習に関わった。また、「研究」の項で説明したように、全国および中・四国の学会会長として運営にあたり、研究の発展に尽力した。

○教員免許更新講習、小学校英語教科化に向けた専門性の向上のための講習を実施し、県教委との交流を図った。

○コースの学生に留学を勧め、一人は外務省インターンシップに採択されて渡米、もう一人は学内留学制度の学内選考で候補者として選考されたが、不採用であった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

コース長としての責務を全うしたことに加えて、中間報告を繰り返します。
○貢献と呼べるかどうか逡巡するが、英語コース学部3年生の間にいじめ問題が発覚し、これに最大限の対応をしてきた。同学年が1年生のときからいじめは続いていたものを、本年度のコース長として直ちにいじめと認定し、大学として対応を依頼し、コースとしても対策を検討し対応した。特にコース教員のいじめに対する認識の甘さ、我がこととせず真剣な対応をしない教育者としての欠格、感受性のなさを目の当たりにし、孤軍奮闘、水際作戦で主免実習を無事に乗り切った。これは何と云っても、附属中に配属された大学院の英語実習生を中心に、大学院生の協力の賜物である。貢献と呼べるとしたら、私の指示・依頼以上に協力してくれた大学院生たちによる貢献としたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／数下
克彦

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成32年度から小学校で英語が教科になることを受け、小学校の教育現場では教科としての英語の専門知識、スキルを持つ教員の養成が急務となっている。そのニーズの対応策として、「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」において文科省の委託を受け、本学は、言語系コース(英語)の教員を主な講師として「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習」を平成28年度開講した。その講習の講師の1人として、「英語学概論(1)」(90分授業8コマ)を担当した。従来、小学校での英語教育の目的は「積極的にコミュニケーションを図る素地を育成することであって、正確な発音や表現を強調することではない」という通念によって、なおざりにされていた、また、現場の教員が不安に感じていた、英語発音や英文法の指導に直接関わる内容であったので、受講生には至極評判がよかった。その意味で、本授業が、英語発音、英文法の基礎的知識、スキルの習得に役立ったと自負している。

平成29年度は、上記講習の別の授業「英語学概論(2)」を担当する予定であるが、「英語学概論(1)」の実施で自ら気づいた、また、受講生に指摘された改善点を取り入れてより良い講習を行っていく所存である。

2. 点検・評価

10月22日と11月4日の二日間にわたり、「英語学概論(2)」(90分授業8コマ)の授業を担当した。内容は、意味論、語用論、社会言語学、応用言語学の内容を行った。昨年度の「英語学概論(1)」の授業評価の自由記述で、「スライドの数が多すぎる」、「スライドのプリントを前もって渡して欲しかった」などの意見があったので、今回は、スライドの数を少なめにしたり、スライドのプリントを前もって渡すなどの配慮を行った。授業評価で、次のようなコメントがあった。「今回は、ハンドアウトを先に配ってくれていたのが、メモを取りながら、しっかりと講習を聞くことができたので、良かった。」平成28年度の要望に応える形で改善をした結果、上記のコメントにつながったと自負している。総合評価では、5点満点中4.34をいただき、受講生である小学校の先生のニーズにかなりの程度応えることができたと思う。教育委員会の評価に関しては、事業成果を報告・省察する3月開催の開発検討委員会とプログラム開発チームの会議において、主に受講生からのコメントに基づいた判断であると思われるが、徳島県教育委員会の代表者から異口同音に、本事業を高評価する声が聞かれた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

次期学習指導要領を特徴付ける学習観は、「アクティブ・ラーニング」であるが、もう少し具体的には、「主体的・対話的で深い学び」ということである。そのような学びを指導することができる教員になるためには、教員を目指す学生自身がそのような学びをする必要がある。従って、私自身の行う授業、ゼミ指導において、発問などを有効に活用して対話によって、学生が主体的に学習または、研究するような教育を心がけたいと考えている。

2. 点検・評価

授業とゼミの両方において、学生に、質問・課題を投げかけ、学生個人ならびにグループで質問・課題に取り組みせることを心がけた。その効果があつてか、授業、ゼミ指導において、学生が主体的に学習または、研究した印象を持った。修了生が、修士論文作成のためのゼミ指導に関して、それまで思いもなかったアプローチで課題を探求する研究をすすめることができ有意義な経験であった、と言ってくれた。その言葉は、「アクティブ・ラーニング」の実践がすこしでもできていたことの証であると自負している。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業に関しては、「教育学部の授業だから難しいことをするよりも現場の授業にすぐに役立つ内容をする方がいい」というような考え方や設問に対して「正解」や「解法」だけを求めるような態度を是正するべく、学問の本来の目的である真理の探究を意識し、その喜びをすこしでも感じることができるよう授業を行っていききたい。
授業以外では、院生1人のゼミ生の修論指導、生活・進路に関する相談、英語による面接などの教採対策などをしっかり行っていきたいと思っている。

2. 点検・評価

英文法に関する事項で学生がもう既に理解していると思っているが、実は理解していない事柄を、授業内容に関連づけて質問することにより、学生に系統的な学問研究の重要さを気づかせるようにした。「学習英文法」(学部)、「英語学概論」(学部)、「英語学研究I」(学部)、「英語学研究I(英文法理論)」(院)、「学習英文法演習II」(院)の授業内容に関連する文法事項で、これまで学生が中学校、高等学校、塾、予備校などで習い理解していた(と思っていた)その文法事項の知識が不完全なものであることを反証例を以て示し、単なる「英文法」といっても、その適切な理解さらには指導のためには、深い学問的分析と理解が不可欠であることを示し、学問の意義を伝えた。

ゼミ生の中、院生は、優秀な修士論文を書き上げた。教採に関しては、第1志望の神奈川県高等学校英語教員の第1次試験は合格であったが、第2次試験は、残念ながら不合格であった。現在は、横浜市の私立高校の常勤講師として勤務している。学部ゼミ生に関しては、今年度も来年度に引き続き、卒論指導はもとより、生活・進路に関する相談、英語による面接などの教採対策をしっかりやっていききたいと思っている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○ 昨年9月にエジンバラ大学で開催された国際学会で口頭発表し、そのプロシーディングに論文を発表した英語の限定詞onlyの意味・語用論に関する研究をさらに発展させ、その研究成果を国内外の研究大会で発表ならびに学術雑誌に投稿する予定である。

○ 本年度サバティカル研修で訪問するドイツ・ベルリンにある一般言語学研究所において、意味論・語用論に関する最新の知見、特に、信念、意味などを確率の概念を用いて分析する枠組みを学ぶとともに、研究のネットワークを広げる予定である。

○ 現在、小学校の外国語活動(英語教育)の現場では、文法的に間違っただけの文や表現の使用が横行している。これは、現在の小学校英語教育の指導者、研究者の中に、「小学校の英語教育の目標は、あくまでもコミュニケーションの素地を育成することであり、発音や文法的な正しさなどのいわゆるスキルを強調すると、生徒が萎縮してしまい、コミュニケーションを図ろうとする意欲、態度を萎えさせてしまう」、という考え方が広く浸透しているからである。この意見にも一理あるが、小学校で、文法的に正しい文や表現を軽視して、いい加減な似非英語を使うことに慣れてしまった後で、その「癖」を矯正するのは困難であるし、中学校、高校での文法学習とのギャップに生徒が戸惑うことが予想される。このような状況を踏まえ、小学校での英文法指導の実態と指導者の意識の調査を行い、小学校英語教育における文法指導のあり方を研究するプロジェクトを英語コースの同僚と立ち上げ、科研申請を進めていく計画である。

2. 点検・評価

○ 昨年9月にエジンバラ大学で開催された国際学会で口頭発表し、そのプロシーディングに論文を発表した英語のonlyの意味・語用論に関する研究を発展させた研究成果を、11月13-15日に筑波大学東京キャンパスで開催された国際学会、The Fourteenth International Workshop on Logic and Engineering (LENLS 14)で口頭発表し、そのプロシーディングに論文を発表した。

○ 4月から9月まで客員研究員として訪問したドイツ・ベルリンにある一般言語学研究所で研究を行った英語法助動詞mustの特に認識用法に関する意味分析(方法)を継続して行った。今年度は、研究成果を公表する予定である。

○ 小学校英語教育における英文法指導に関する研究は、残念ながら、予定より大幅に遅れており、計画していたことをほとんど行うことができなかった。今年度は、是非とも、科研申請にむけて準備を進める。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院入試委員ならびに学生支援委員としての業務を中心にスムーズな大学運営に真摯に取り組む。

2. 点検・評価

大学院入試委員ならびに学生支援委員としての業務を中心に、予定通り、大学運営に真摯に取り組んだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 授業(「教科教育実践」、研究授業)などの機会に、附属学校教員との交流を深め、共同研究の環境づくりに務める。(附属学校)
- 大学と地域・社会また留学生との交流、相互理解を図りたい。(社会連携、国際貢献)

2. 点検・評価

- 「初等中等教育実践(1)」で、附属小学校を訪問した以外、附属学校教員とのこれと言った交流は、残念ながら行ってない。
- 4月から9月までドイツ・ベルリンに行っていたので、その分、鳴門教育大学の留学生との交流、相互理解はあまり行ってないが、訪問したベルリンの一般言語学研究所では、研究員や他の客員研究員と交流、相互理解を図ることができた。将来的に、共同研究プロジェクトの可能性を探りたいとおもっている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

I-Iで述べた平成28年度から始まった文科省の委託を受け平成28年度から3ヶ年計画で始まった「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」に、開発検討委員、プログラム開発チームメンバー、そして、講習(授業)の講師として参加し、2年目を迎えた。本事業は、まさしく「学長の定める重点目標」のI-Iで述べられている「学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究」にふさわしい実践であると思われる。学校現場と教育委員会のニーズに即し、2020年度から始まる小学校での英語教科化に対応することのできる教師教育を実践する事業で重要な役割を果たしたことは、本学への貢献であったと思う。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／山森
直人

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

私は、学校英語教育のための教員の養成、および、現職教員の研修に携わり、そのあり方をよりよい方向へ導くべく教育研究に取り組んできた。平成29年度も研究的視点や理論的観点をふまえながらも、特に学校英語教育の実践現場のニーズや課題を意識した教師教育に関する教育研究に取り組む。

2. 点検・評価

- ①教員を対象とした研修・研究会や免許更新講習等を通して、現場教員のニーズを把握すると共に、そのニーズに応えるべく研究的視点や理論的視点をふまえた教育研究に取り組んだ。
- ②2017年度の大学院授業「教育実践フィールド研究」において、大学院生とともに中学校を対象とする英語コミュニケーション活動に関する実践的研究を行った。(Ⅱ-2-②と関連)

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学校英語教育において、小学校では英語が早期化・教科化され、中学校では英語による授業の実施が求められている。このような方向性に資する教員の養成および研修を行うための教育研究を実施する。

2. 点検・評価

新学習指導要領の方針の理解につとめ、それに応じた英語教育実践について、特に教室英語の使用の観点から、その方向性を整理し、大学における授業および研修・研究会や免許更新講習等を通じて指導助言を行った。(II-4-③)

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の英語力向上につとめる。具体的には、学生に英語資格試験の受験をすすめるとともに、そのための学習環境を整備し、試験対策に協力・支援していく。
- ②英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の教育実習に事前事後をふくめ積極的に関わる。
- ③英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の就職支援に積極的に取り組む。
- ④英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生に対して、積極的に声をかけ、学生生活、勉学、進路などについて相談しやすい雰囲気をつくる。

2. 点検・評価

- ①英語科教育コース/言語系コース(英語)の学生の英語力向上をねらい、TOEIC-IPテスト(5月27日)を実施した。また、同テストの事前対策英語勉強会(10日間)を開催し、テスト対策を協力・支援した。
- ②「初等中等教科教育実践Ⅲ」を通じて英語科教育コースの学生の教育実習事前指導をおこなった。特に、本学附属小学校・青山祥子教諭および附属中学校英語科・天王寺谷圭司教諭と連携し、同授業内で模擬実習(附属学校において授業を実施)をおこなった(Ⅱ-4-①と関連)。
- ③英語科教育コースの就職支援を積極的に行ってきた。具体的には、研究指導学生を中心に、進路希望を把握すると同時に、教員採用試験等の受験準備を促した。
- ④日ごろから英語科教育コースの学生に対し積極的に声をかけたり話す機会を設け、学生生活、勉学、留学、進路などに関して相談しやすい雰囲気をつくってきた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①理論と実践をふまえた教員養成・現職教育に関する研究を進める。
- ②学校現場の現実、ニーズや課題をふまえた教育研究を進める。

2. 点検・評価

- ①「平成29年度小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」において実施した徳島県小学校現職教員に対する集中講義の内容について、英語教育政策の動向と英語教育の理論をふまえて検討した。(Ⅱ-4-④と関連)
- ②2015年度におこなった「教育実践フィールド研究」の実践報告書(中学校英語科授業における英語「反応力」育成プログラムの開発(その2))が、本学『鳴門教育大学授業実践研究』第16号に掲載された。また、2017年度の大学院授業「教育実践フィールド研究」において、大学院生とともに中学校を対象とする英語コミュニケーション活動に関する実践的研究を行った。(Ⅰ-1-②と関連)

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

①平成29年度に担当することになる委員を通して、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①小学校英語教育センターの所長を担当した。
- ②大学院教務委員会委員，教育・研究評価委員会委員，学部・大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会委員，教職大学院重点化に伴う教科内容を取り入れたカリキュラム構築・推進専門部会委員を担当した。
- ③大学院改組設置準備室，大学改革支援チームのメンバーを担当した。
- ④教科系実習科目検討チームの主査を担当した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携，国際交流等

1. 目標・計画

- ①初等中等教科教育実践や教育実習等を柱に附属学校教員と積極的に連携を図る。
- ②鳴門教育大学英語教育学会や四国英語教育学会など地域の英語教育研究活動に積極的に参画する。
- ③免許更新講習，教育支援講師・アドバイザー派遣制度，地域・学校の教員研修等を通して，学校や現職教員への支援を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ①初等中等教科教育実践Ⅲにおいて本学附属小学校・青山祥子教諭，附属中学校・天王寺谷圭司教諭と連携し，教育実習の事前指導を行った。（Ⅱ-1-②と関連）
附属中学校における第61回中学校教育研究発表会（英語の分科会）の指導助言者を担当した（6月2日）。
- ②四国英語教育学会の副会長（徳島県支部代表），鳴門教育大学英語教育学会の副会長，全国英語教育学会の事務局長を担当した。
第29回四国英語教育学会徳島研究大会の大会事務局長を担当した（6月17日）。
- ③地域研修会および免許更新講習の講師等を次の通り担当した。（Ⅰ-2と関連）
 - ・本学免許更新講習「英語科授業における教室英語の使い方」（8月9日）
 - ・鳴門市教育委員会主催の夏季研修会「外国語活動における教室英語(Classroom English)の使い方」（8月10日）
 - ・名西郡英語スピーチコンテストの審査委員（9月20日）
 - ・脇町高等学校スーパーサイエンスハイスクールの授業研究会（9月21日）
 - ・徳島市城東小学校における校内研修会「小学校外国語教育における評価と教室英語」（9月28日）
- ④「平成29年度小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を通して，徳島県小学校現職教員に対する集中講義（英語オーラルコミュニケーションⅠ（1）および（2））を行った。（Ⅱ-2-①と関連）
- ⑤鳴門市教育委員会の「鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会」委員および「新学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会」委員を担当した。
- ⑥佐那河内村英語教育運営委員会の委員長を担当した。
- ⑦徳島県教育委員会の「徳島県デジタルコンテンツプロジェクトチーム」監修委員を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

連合大学院博士課程の学生(休学者含む)を, 主指導教員として1名, 副指導教員として4名担当した。
連合大学院の集中講義(英語教育基礎特別研究)を行った(9月3-5日)。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語) /
Gerard Marchesseau

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

->I will be helping students with their research as a native speaker as I have done in the past (for example by helping design material or helping with their thesis research as a native speaker rater, etc.)
->I will be providing assistance and supervising a foreign student in the English Masters program, including helping set up her life in Japan.
->I will make a greater effort to bring our students out to academic events such as conferences and school visits so that our students can expand their experience. For example, I am currently promoting the Shikoku JALT conference meeting in May 2017 to the graduate students and some undergrads as well.

2. 点検・評価

-->I helped students with their research as a native speaker. For example, I recorded listening material and did other tasks which I am uniquely able to do as a native speaker of English.
--> I supervised a students from Myanmar and helped her and also other students with various things related to studying and extra-curricular things.
-->I brought students to conferences in other prefectures also brought students on school visits to schools in Tokushima prefecture.

I - 2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

->I will be teaching most classes using all English, to improve students English/content ability and also to appeal to international students. This also provides a model for our students to teach their classes in English in the future, as MEXT has specified in the English Course of Study.
->In my education related classes I will be referring to the Course of Study as a starting point to inform lesson content.

2. 点検・評価

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

->I will be charge of the ESS club
->I will be in charge of TOEFL training
->I help students to develop their English skills in extra-curricular volunteer sessions ("Gerry's Session")

2. 点検・評価

-->I taught most classes in English to improve students English ability.
-->I used information from the course of study in all of my classes to draw a connection between content and the national curriculum in Japan.

II-2. 研究

1. 目標・計画

->I am currently conducting research on motivation in language learning and will be presenting this research in conferences this year.
->I will be continuing research with Hatae-sensei, related to elementary school English education. I am specifically focusing on research in Fuzoku Junior High students' writing ability, now having studied English since elementary school.
->I am also continuing research in bilingualism and have submitted papers for publication.

2. 点検・評価

-->I am continuing research on motivation. I presented my research results at a Shikoku conference. I will be continuing this research during the next academic year also.
-->I published my research on bilingualism as a chapter in book in February of 2018.

II - 3. 大学運営

1. 目標・計画

I will carry out my roles as an English 'Course' faculty member, including:
TOEFL 担当
Recreation leader
I will be assisting with Eigo Communication 5 (Australian homestay program)
I am also on the 安全管理委員会.
I am also a member of the Center for English education in elementary school and will carry out related duties, including:
Editing the yearly research bulletin
Attending meetings and other functions
I am in charge of correspondence for the foreign part-time teachers

2. 点検・評価

-->I carried out my roles as an English 'Course' faculty member, including:
TOEFL 担当
Recreation leader
-->I assisted with Eigo Communication 5 (Australian homestay program)
-->I was also on the 安全管理委員会.
-->I was also a member of the Center for English education in elementary school and will carry out related duties, including:
Editing the yearly research bulletin
Attending meetings and other functions
-->I was in charge of correspondence for the foreign part-time teachers"

II - 4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

I am supervising an international student and will continuing to provide additional support to other international students as well.
I will be teaching writing at Fuzoku junior high a number of times, as well as helping them with other duties such as fielding a contestant for the speech contest.
I will be in charge of "わくわく英語" for children in the summer time as well as providing a lecture for support staff in the community.
I will also be providing community workshops occasionally in the evenings at Fuzoku elementary school.

2. 点検・評価

-->I supervised an international student and will continuing to provide additional support to other international students as well.
-->I helped with training for the speech contest at Fuzoku Junior High and the representative won prefectural contest and represented Tokushima prefecture at the national level competition.
-->I conducted a workshop for elementary school English supporters for the University
-->provided community workshops occasionally in the evenings at Fuzoku elementary school and a location in Awa City

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

Non-applicable

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／畑江
美佳

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

・小学校英語教育が大きく変わる時期、それを見据えて小学校英語の系統立った文字指導等の研究をしてきた。29年度は、本学小学校英語教育センターを拠点として、学校や教育委員会のニーズに応え、協力して新しい小学校英語に具体的に取り組んでいく。
・小学校で教科としての外国語を指導できる教員を育成することを目標し取り組んできた。29年度は、特に小学校外国語で「評価」ができる教員が今後必要となることなので、先進的にそれができるように指導していく。

2. 点検・評価

・小学校英語教育センター及び大学の講師派遣の依頼を受けた学校や教育委員会主催の研修会で、小学校英語の教科化について、教科化に伴う文字指導について、中学年から始まる外国語活動について等の講義をした。特に、美馬市や佐那河内村との学術協定を受けて、それらの教育委員会との共同研究にも着手した。また、小学校外国語科の「評価」の問題もあるため、本センターで作成したMy Language Passportという自己評価のための冊子や、出版した小学校英語のDVD付き冊子を、美馬市、茨城県鹿嶋市の教育委員会を通じて全市の5、6年生に配付し、学校や教育委員会のニーズに応えることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

・新しい学習指導要領では、小学校英語において、中学年から外国語活動が週1回、高学年では教科としての外国語が週2回始まるとされ、具体的な学習内容も明らかにされてきた。29年度は、それらを受け、その内容が指導できる教員養成に努める。

・小学校英語教育センターの仕事として、講師派遣、ワークショップ等で、現職の教員向けに新しい情報を提供、今後の指導の在り方についてセミナーをする等、社会のニーズに応える。

2. 点検・評価

・小学校外国語は、今回の学習指導要領の改定において、大きな変化があるため、大学学部・大学院の授業等で取り上げ、それに対処できるように指導をした。また、新テキスト『We Can!』や『Let's Try!』の教材研究を行い、最新の研究を学生と共に行ってきた。

・「教科」となる小学校高学年の外国語について、現職の教員向けのセミナー等を実施し、教員の不安を解消するために、必要な情報や指導法について講義をした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・学部及び大学院の授業の中で、新学習指導要領によって大きく変革する小学校英語教育についての理解を深めるための授業を展開する。
・これからの英語教員には、英語力と共に異文化理解力やグローバルな視野を持つことが必要のため、その意識を持たせるように促し、海外留学や留学生との交流等を勧める。

2. 点検・評価

・学部では「小学校英語教育論」の中で、また、大学院では「小学校英語習得論」や「小学校英語内容構成論」の中で、来年度から始まる移行措置期間に必要な教材研究や指導法研究などを行い、必ず実践を伴うアクティブ・ラーニングを心がけた。
・「英語コミュニケーションⅤ」のオーストラリア語学研修の企画、宣伝、事前指導、事後指導を行い、グローバルな視野を持つ教員を育成すべく支援をした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・学長裁量費「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」の研究を継続し、29年度は、小学校高学年の具体的な授業実践、及び小中連携して中学校で目標とすべき英語力について研究する。
・日本の小学校英語についての研究を継続し、それを学会、論文、雑誌等により、本学の小学校英語教育センターでの研究を内外に示す。

2. 点検・評価

・学長裁量費「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」を4年間継続し、附属小・附属中との合同会議及び授業の相互視察を行うなど、小中連携を強く意識しながら、その仲介として働いた。そして、今後始まる小学校外国語の教科化の姿を先取りで研究し、「読む」「書く」指導において実証研究をしたところ、プログラムの成果が認められた。
・小学校英語で現在求められている「文字指導」について、10年以上の研究を継続してきたため、現在、他論文や書籍において、自身の論文の引用率が上がり(『初等外国語教育』卯城祐司編著等)、また、研究が認められ、小学校英語教育学会の学会賞の受賞、学会でのフォーラムやセミナーの講師依頼を多く受けるようになった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・小学校英語教育センターにて最新の教育法やICT教材等の開発を行い、本学の最先端の小学校英語教育をシンポジウムやワークショップ、講師派遣で、アピールする。
- ・学生の確保に向け、講座やシンポジウム、セミナー等で積極的に働きかけを行う。

2. 点検・評価

- ・小学校英語教育センター編、畑江美佳監修で、「小学校英語アルファベットの大文字小文字を覚えよう」を出版したところ、3月末時点で、センターへの印税が10万円ほどになっている。また、第二弾「小学校英語アルファベットの音を覚えよう」も現在制作中で、5月には発売となり、全国で購入が可能になる。
- ・学生の確保のために、依頼があった場合は、大学院入学希望者と面会したり、メールでやり取りをした結果、来年度も数名は、私のもとでの研究を望んで入学することになった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ・小学校英語教育センターと附属小・中との間の「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」を継続させ、29年度は小3から小6までのプログラムを完成させる。
- ・学生のオーストラリア語学研修等の推進を行い、グローバルな人材を社会に出すように尽力する。

2. 点検・評価

- ・今年度は、大阪大学の名誉教授に来ていただき、附属小の授業視察及び助言をいただいた。そして、附属小で共同研究で行っていた「先駆的かつ継続可能な小学校英語教育プログラム」が4年をかけて完成した。また、それを受けて、附属中学校での生徒の受け入れ体制を整えるため、附属中とも協力体制を築いた。
- ・佐那河内村との協定後、教育委員会と協力して児童、保護者、教員からの英語教育についてのアンケートを採り、その分析を行った。来年度からの英語教育にはより貢献していく。また、美馬市との協定により、教育委員会との研究、授業実践、教材提供等を行い、美馬市の小学校英語教育の向上に向けて協力をしてきた。
- ・オーストラリアとの文通、スカイプ交流を附属小・中で行う仲介役として貢献した。子ども達の中では、この経験が英語学習への大きなモチベーションとなっていることが、附属中1年生に行ったアンケートから明らかにされた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・佐那河内村, 美馬市との学術締結の橋渡しをし, また, 協定を結ぶだけに留めず, すぐにアクションを起こして, それぞれの教育委員会と協力体制を持ち, ニーズに応えることができた。
- ・後藤田議員の依頼によるオーストラリアの学校との交流は, 現在まで複数回実施しており, 軌道に乗らせることができた。
- ・小学校英語で現在求められる, 授業で使える副教材的なテキスト(DVD付き)を2編制作し, 全国出版を可能にした。
- ・小学校英語教育学会で平成29年度の学会賞を授与され, 鳴門教育大学小学校英語教育センターと附属小学校との取り組みを内外に示すことができた。
- ・科研費(B)の獲得ができ, 平成30年度より, 大がかりな小学校英語教育の研究が可能になった。また, この研究には, 関西学院大学の門田修平先生(脳科学からみた言語学)幼児教育の湯地先生(幼児・児童の眼球運動研究)や, 英語コースのマーシェン先生(ネイティブとしての役割)にも研究分担者になってもらい, コロンビア大学の長倉若先生も協力者として, 来年度からグローバルな視野で研究ができる環境が整った。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／眞野
美穂

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで専門である英語学の観点から、各授業内、ゼミ内で、英語の力、そして言語の分析力を伸ばすことに力を注いできた。

英語教師には、単に参考書に書いてある知識だけではなく、母語である日本語の知識、教材の問題を自分で分析し、それにどのように対応していくか、などの力が必要である。

この取り組みは、どのように指導要領が改訂されても必要なものと考え、続けていく予定である。

それに加え、今年度は昨年発行された中学英語教科書の分析を現職中学校英語教員と共同で進める予定にしている。より具体的に各教材の特徴をとらえることで、教育に資する研究となるものと考えている。科研費を受けて進めている他の言語教育(日本語教育・国語教育)との横断的研究も同じく、これからの新たな言語教育を考えていく取り組みであり、学校現場に貢献できる教育研究として、すすめていく予定である。

2. 点検・評価

目標通り、各授業内、ゼミ内で英語力、そして言語の分析力を伸ばすことを念頭に置き、指導を行った。その結果、ゼミ生が兵庫県中学校英語教員、神戸市小学校教員として正規採用された。

また、教材分析については、県内現職中学校英語教員と中学校英語教科書の分析を行い、共著(眞野・鈴江 2018)で本学紀要の中におさめることができた。また、科研費を受けて進めている研究も目標通り進んでおり、来年の成果発表を目指している。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

特に英語に関しては、様々な点で改訂が見られる。英語学の専門として、新しい学習指導要領のもとで授業を行うために必要な知識を検討し、授業内容の見直しを行いたい。
特に小学校に関しては、現職教員に対するサポートも非常に重要な位置づけになるだろう。講習内外でサポートできるよう、その方法を指導要領の改定内容が確定次第検討したいと考えている。

2. 点検・評価

改訂された学習指導要領の内容を確認し、特に小学校で大幅な改訂となった英語関連科目については、講習を通じたサポートを行った。教科書(We can!)が示されたため、現在その内容について英語学的に分析を行っている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育・学生生活支援のために、以下の内容を実行したい。

- ①ゼミ生の就職支援を行う。そのため、各自の学習・生活状況の把握、就職・進路の相談をしっかりと行い、各自にあった支援を目指したい。
- ②コース内外、授業内外で積極的に学生とコミュニケーションをとり、支援の必要性の検討、問題や悩みの早期発見と解決に向けての取り組みを行う。
- ③オフィス・アワーを設け、学習・生活相談にのる。
- ④留学生プログラムコーディネーターとして、留学の支援を行う。また、留学中の学生のサポートを行う。
- ⑤小学校での英語の教科化を見据え、一般英語カリキュラムの改善に向けての計画を立てる。今年度は新しいオンライン自学自習教材の導入予定のため、それに向けて尽力する。

2. 点検・評価

教育・学生生活支援については、目標通り①～⑤の内容を進めることができた。

学生の抱える問題の早期発見と相談については、声を常にかけることで、話しやすい状況を作り、サポートを行った。その結果、学部生と院生室のパソコンの問題が分かり、解決に結びつけることができた。ゼミ生の就職の相談にものり、それぞれの望む道へのサポートを行った。

留学に関しても、希望者には情報提供を行い、交換留学については今年は2名が申請を行っている。残念ながら1名はコンソーシアムのため、採用されなかったが、その後のサポートも行っている。

オンライン教材の選定についても予定通り進め、12月に院生に導入すると共に、来年度の学部生への導入の準備を行った。30年度四月から学部生全員に導入し、授業内での活用を計画している。音声認識機能があること、スマホで使えることから、学生の利便性は高まり、学習意欲も高められるものと信じている。

II-2. 研究

1. 目標・計画

今年度の研究上の目標・計画は以下のとおりである。

- ①現在行っている科研費の研究(学習者の移動表現に関するもの)において、英語学習者の言語表現の特性について解明し、発表を行う。
- ②現在行っている科研費の研究(英語教育・国語教育・日本語教育の連携についての研究において、広く日本の言語教育を見据えた提案を目指したい。
- ③現在すすめている同格を含めた名詞研究について、国内学会にてワークショップを計画している。
- ④昨年度に引き続き、本学一般英語カリキュラム改善に向けての研究を行う。新オンライン学習教材導入に伴う変化も考察したい。
- ⑤現在コンソーシアムで応募している科研費(10年間の日米三大学コンソーシアム間交流プログラムの成果に関する研究)が採択されれば、その研究を開始し、これまでの交流プログラムの成果と課題を明らかにすることを目指す。
- ⑥現在進めている英文法書の翻訳を進めること、採択が決定している2本の論文の出版を予定している。
- ⑦現職の中学校教員と教科書分析を進めており、今年度中に投稿を行う。

2. 点検・評価

研究についても、各課題について、予定通り進めることができた。

①については、国際学会で三本と国内学会で1件発表を行い、論文を学術誌に1本投稿済みである。また、吉成氏・江口氏と共に行った英国応用言語学会(BAAL)で行ったポスター発表で、最優秀ポスター賞を受賞することができた。

⑥(※番号の記載ミスあり)に関しては、現職英語教員と共に、共著で教材研究を行い、論文を投稿した(眞野・鈴江 2018)。

②に関しては、春の全国学会でワークショップを企画し、発表を行った。

③先に述べたように新オンライン教材の選定を進め、本年度は大学院生(英語コース)への導入を行った。

④昨年度応募した科研費は採択されなかったが、今年度もコンソーシアムとして科研の申請を行った。

⑤英文法書の翻訳はほぼ一通り終わり、改訂作業が現在行われている。

⑥現在進めている名詞研究について科研(C)に申請し、採択された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営に関する目標・計画は以下のとおりである。

- ①大学院入試委員会委員として、学生募集を積極的に行うこと、入試を滞りなく行うことを目指したい。
- ②国際交流委員会委員として、留学生や留学希望学生を支援したい。
- ③小学校英語教育分野の開設を踏まえ、現在本学の学生に必要な英語力とそれに合う一般英語カリキュラムの検討を行いたい。
- ④ハラスメント相談員として、そのような事象が起こらないよう、支援を行いたい。

2. 点検・評価

大学運営に関しても、①～③について、予定通り進めることができた。

一般英語カリキュラムの検討については、まず来年度学部生のオンライン教材導入に向けて、その準備を進めた。

大学院生については、再課程認定と大学院改組の大枠の決定を待って検討を行いたいと考えているが、来年度は英語コースの院生だけではなく、希望者が使用できる体制を整えた。

④のハラスメント相談員には今年度は選ばれていないが、そのような事態が起こらないよう、学生には声をかけ、情報収集を行っている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

以下の目標を持ち、活動を行いたい。

- ①附属学校での研究会や、実習時に積極的に参加し、教育・研究面で連携を深めたい。
- ②現在行っている第二言語習得研究の成果を発表することにより、英語学習者の移動表現の実態を明らかにし、英語教育に貢献したい。
- ③公開講座、免許更新講習、アドバイザー事業に積極的に携わり(すべてを予定)、地域への教育研究活動の還元を目指す。
- ④国際交流委員として、積極的に留学生支援や国際交流活動への支援を行いたい。
- ⑤現職の徳島県中学校英語教員との共同研究をすすめ、教科書分析の成果を発表したい。

2. 点検・評価

①実習時には、毎週実習校を訪問し、学生の指導をサポートするとともに、附属学校の先生方とはコミュニケーションを取っている。

②第二言語習得関係の成果発表を国内学会・国際学会で行い、その結果を公開している。

③免許更新講習、アドバイザー事業(1件)を行い、地域への教育研究活動の還元を行った。

④留学支援を行い、今年度は2件の応募があった。

⑤中学校英語教科書を分析し、共著で論文を投稿することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

言語系コース(英語)／喜多
容子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

学校現場との連携及びグローバルな視点を持つ教育研究活動を行い、教員養成大学としての機能と特色を最大限に発揮できるようにする。

教育研究活動の成果を学校現場に還元するための具体的な方法は次の通りである。

- ①研究活動においては、現在の小学校外国語教育及び小中連携の課題を解決するための具体策を提案する。
- ②研究活動の成果を学校現場の教員の協力を得て実践し、教育の質の改善に役立てる。

2. 点検・評価

後期は中学校を重点的に訪問し、英語教員と協力して外国語科の授業を行うなど学校現場とのさらなる連携を図ってきた。特に本年度は教育現場と協力して小中連携に関する研究を推し進め、共同研究者である福井教諭が徳島県及び四国英語教育研究会においてその研究成果を発表し、好評を得た。最終結果については、喜多・福井が共同研究者として小学校英語教育センター研究紀要にその内容を掲載した。年度目標とした1. 研究活動においては、現在の小学校外国語教育及び小中連携の課題を解決するための具体策を提案する2. 研究活動の成果を学校現場の教員の協力を得て実践し、教育の質の改善に役立てる、この2点とも達成できたと感じる。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

小学校英語科の早期化に向けて、現場の小学校教員と協力し、学習指導要領に沿ったカリキュラムを作成する。

2. 点検・評価

「学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた健康委員会」の委員を務める中で、鳴門市教育委員会や市内小学校教員と協力しながら、来年度から使用する鳴門市暫定版年間指導計画の作成に携わるとともに、小学校英語ワークショップを開催し、外国語学習担当者を対象に、「新学習指導要領を踏まえて」の講話を実施してきた。

- ①徳島市平成29年度第2回英語教育小中学校担当者会における講話「新学習指導要領と外国語科学習」(H29年11月)
- ②鳴門市新学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会委員(専門部会)(H29年5月～H30年3月)

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業に学生同士の協働学習などを取り入れ、学生の自主的な学習活動を促す。

2. 点検・評価

後期は、初等中等教科実践Ⅱにおける指導案作成やマイクロティーチングに関する事で、メールや面談で個別に相談により、学生の授業実践に対する不安解消に努めてきた。中学校及び小学校での20年間の実践をもとに、実践的な授業展開になるように助言を続けている。特に、初めて指導案を作成する学生に対して、きめ細やかな個別指導を行った。3月は、英語科オーストラリア語学研修を引率し、学生の現地での語学・ホームステイ先での支援に努めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

現職の中学校英語科担当教員の協力を得て、スタートカリキュラムの教育実践としての研究を行う。
現職の小学校外国語科担当教員の協力を得て、小学校高学年における英語学習の教育実践としての研究を行う。

2. 点検・評価

第二言語習得の先行研究を考察するとともに、英語教育の変遷と今後の日本の初等中等学校における英語教育の在り方について示唆するために、The Critical Period Hypothesis and English Language Education: EFL at primary and middle schools in Japanを鳴門教育大学研究紀要に投稿した。本年度は特に、教育現場と協力して小中連携に関する研究を推し進め、共同研究者である福井教諭が徳島県及び四国英語教育研究会においてその研究成果を発表し、好評を得た。最終結果については、喜多・福井が共同研究者として小学校英語教育センター研究紀要にその内容を掲載した。
①鳴門教育大学研究紀要Vol33.(P309) “The Critical Period Hypothesis and English Language Education: EFL at primary and middle schools in Japan” (H30年2月)
②鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要第8号 小中の円滑な接続を図るために一カリキュラムと指導の工夫一 (H30年3月)
③第29回四国英語教育学会徳島研究大会 研究発表 「豊かな国際感覚を持ち、積極的に人と関わる態度やコミュニケーションの能力の基礎を身に付けた児童の育成ー学びをつなげる小中一貫の外国語教育を通してー」(H29年6月)

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

小学校英語教育センターのメンバーとして、他の教員と協力しながら本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

小学校英語教育センターのメンバーと協力しながら、英語ポットラックセミナー第二回の開催に携わる中で司会を務めたり、新学習指導要領に関する研修会を阿波市で2回、徳島市で2回開催したりした。また、小学校英語教育センターの小中学校英語教育研修のための講師派遣事業として、徳島市・北島町・吉野川市・美馬市の学校機関を数多く訪問し、小中連携に関する講話や模範授業を行ってきた。

さらに、鳴門教育大学小学校英語センターにおいて外国語活動改訂DVDオンライン版を作成した。小学校外国語科における効果的なチームティーティングの模擬授業を同センターのジェラード・マーシェン准教授とともに実演し、DVDに収め、鳴門教育大学小学校英語センターウェブにリンクしたオンライン掲示した。本年度実施する小学校英語教育センターワークショップ研修でも徳島県下の小中学校教員に情報提供を行うつもりである。

- ①鳴門教育大学小学校英語教育センター主催小学校英語ワークショップ講師(全4回)(H29年10月～11月)
- ②小学校英語教育センターポットラックセミナー司会(全2回)(H29年8月,H30年1月)
- ③鳴門教育大学小学校英語教育センターシンポジウム司会(H29年10月)
- ④小学校授業実践オンライン教材作成(H30年2月)
- ⑤第29回四国英語教育学会徳島研究大会 総会司会(H29年6月)

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属小学校・中学校英語科担当教員と連絡を取り合い、大学生に対する指導等について意見交換・相互協力をする。JICA等の国際協力事業に貢献する。中等英語教育における国際交流学習に貢献する。

2. 点検・評価

附属中学校1学年全員を対象に、総合的学習における国際理解教育において講話を行った。アメリカ留学中の異文化体験及びフルブライト教育プログラムでの経験をもとに、「わたしの考える国際理解」の講話を行った。また、附属小学校・中学校における外国語科の授業参観を行った。

社会との連携としては、鳴門市教育委員会と協力し、「学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会」や「鳴門市小中高連携外国語教育委員会」の委員を務める中で、市内小学校教員とともに外国語学習に関する意見交換を行ってきた。

また、鳴門市第二中学校と合同で「小中の円滑な接続を図るために一カリキュラムと指導の工夫」で実践研究をすすめその成果を研究紀要に掲載した。

- ①徳島県学力・学校力向上支援事業美馬市拠点校区小中合同研修会模擬授業及び講話(H29年10月)
- ②小学校英語教育センター実践研究支援事業鳴門市第二中学校(H29年4月～H30年1月)(全18回)
- ③徳島市平成29年度第2回英語教育小中学校担当者会における講話(H29年11月)
- ④鳴門市外国語教育夏季研修会「体験しようクラスルームイングリッシュ」講話(H29年8月)
- ⑤2017年度北島町外国語活動夏季研修会講師(H29年8月)
- ⑥鳴門市小中高連携外国語教育研究委員会委員
- ⑦鳴門市新学習指導要領改訂に伴う外国語教育の早期化・教科化に向けた検討委員会委員会にて、外国語科小中連携に関する指導・助言を行う。(H29年5月, H30年2月)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度後期は、初等中等教科実践Ⅱにおける指導案作成やマイクロティーチングに関する事で、メールや面談で個別に相談にのり、学生の授業実践に対する不安解消に努めてきた。特に学生のサポートに関しては、「学校現場の授業実践や指導案の書き方などに関してこれからもいろいろ教えて下さい。」との学生からの要望に応じ、中学校及び小学校での20年間の実践をもとに、実践的な授業展開になるように助言を続けることができたと感じている。アメリカの大学院留学体験やフルブライト英語教員研修の経験が、国際理解教育にも生かされたと感じ、前期以上いやりがいを感じている。今後もしっかりと本学に貢献していきたいと考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／梅津 正美

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

・平成28年度には、教員養成教育における授業力形成のために「協働的対話を原理とする学修論」を提起し、それに基づく学士課程教育を実施し、その成果を国際学会や世界教師教育協会の記念出版書において発表してきた。平成29年度においては、本「学修論」に基づく学士課程教育における実践を継続するとともに、大学院課程での実践や教職大学院コアカリキュラムの策定に取り組んでいきたい。

2. 点検・評価

・授業力形成のための「協働的対話を原理とする学修論」のこれまでの取組を、第66回全国社会科教育学会全国研究大会(2017年10月29日、広島大学)において発表した。
・この学修論に基づく教員研修の展開と特質・課題を、「学校の状況を踏まえた社会科授業研究をどう進めるかー協働的対話を原理とする授業研究の展開ー」と題する論文にまとめ発表した(『教育科学社会科教育』NO.696, 明治図書, 2017年4月, pp.108-111.)
・この学修論に基づいて2017年前期の学部4年時「教職実践演習(社会)」を実践した。
・この学修論に基づく授業内容を、2018年度教職大学院授業科目「社会系教科授業研究」のシラバスに組み込んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

・文部科学省初等中等教育局教育課程課の「指導要領改訂に係る専門的作業等の協力者会議」において、中学校社会科歴史的分野の主査を務めた。次期学習指導要領の改訂作業に関わっていた専門家として、学校現場への新要領の趣旨と授業改善の手立てについて講演や研修会等を通じて普及していくことに務めていく。また、具体的な教材や授業モデル等の開発を進め、大学での教育や学校現場での研修に反映させていきたい。

2. 点検・評価

・文部科学省学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門的作業等協力者(中学校社会科歴史的分野主査)として、中学校学習指導要領解説社会編の作成に携わり、2018年3月に本書が公刊された。
・新学習指導要領の解説・普及のための出版書において分担執筆した。①社会科教育編集部編『平成29年度学習指導要領改訂のポイント』明治図書、2017年5月(分担pp.34-37)②原田智仁編『中学校新学習指導要領の展開』明治図書、2017年10月(分担pp.138-147)
・徳島県地理歴史科指導力向上研修会(2017年9月28日)、第31回徳島県中学校社会科教育研究大会鳴門大会(2017年10月27日)、兵庫県地理歴史科授業研修会(2017年10月31日)、神戸市中学校社会科教育研究会(2017年12月13日及び2月7日)、神戸市教育委員会社会科研究部研修会(2018年3月13日)等に指導助言者として参加し、新学習指導要領の趣旨や授業改善の具体例について講義をした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・教員養成教育における教育実践力育成の指標(スタンダード)を明確に定め、それに基づく授業の実践・評価・改善を確実にやっていく。
- ・専門部会主査として開発に尽力した「カリキュラム・ガイドブック電子版NICES」を活用した、教育実践力自己開発・評価システムを遂行し、その成果を評価し改善していく。
- ・コースあるいはゼミ所属の学部生・院生の論文指導を適切に行う。
- ・コースあるいはゼミ所属の学部生・院生の就職支援(教員採用試験対策)を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ・「教員としての資質・能力スタンダード」「授業力評価スタンダード(社会)」を活用した模擬授業実践ベースの授業を、学部2年次「初等中等教科教育実践Ⅱ(社会)」において展開した。
- ・専門部会主査として開発した「カリキュラム・ガイドブック電子版NICES」の活用が、2017年度から全学的にスタートした。「教育実践力・自己開発評価システム」の有効性と学士課程での展開の仕方について、「平成29年度FD全体会」(2017年11月29日)で講演した。
- ・学部3年次生1名、修士課程1年次生1名、博士課程3年次生1名(副指導教員)の課題研究・論文指導を行った。博士課程院生の学位論文審査委員会委員を務めた。当該院生は審査に合格し、2018年3月学位を取得し、修了した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・全国学会あるいは国際学会で、1回以上の研究発表を行う。
- ・連合大学基準A論文に合致した論文を、1編以上発表する。

2. 点検・評価

- ・第66回全国社会科教育学会全国研究大会(2017年10月29日、広島大学)において「社会科授業研究の語りを拓く」と題する研究発表を行った。
- ・第7回中日教師教育学術研究集会での基調講演(鳴教大・山下一夫学長との共同発表)を行った(2017年12月2日、北京師範大学)。また、基調講演の内容をまとめた「鳴門教育大学における教員養成改革—教育実践力の向上につながる自己省察型学修の展開—」(山下一夫学長と共著)と題する論文が、『第7回中日教師教育学術研究集会論文集』に掲載された(2018年3月)(学内基準でA論文相当)。
- ・2017年度に教育雑誌(商業誌)論文7編を執筆した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

・大学改革担当副学長として、改組・カリキュラム等の改革構想案を提案したり取りまとめをし、その実現に向けて力を尽くす。

2. 点検・評価

・本学副理事・副学長として、大学改革構想会議、大学改革推進委員会に参画し、大学院カリキュラム案の作成や県教育委員会との連携を中心に役割を果たした。
・大学院改組設置準備室室長として、設置審関係の必要書類の作成とその事前の条件整備(カリキュラムやモデルシラバスの策定、県教委との事前交渉等)を行い、2018年3月までに設置申請に係る書類を完成させた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

・大学・附属共同研究体制の中で、附属小・中学校の社会科担当の共同研究者として開発研究を進める。
・地域の学校現場の教員と協働した授業開発研究や授業力向上研修を進める。
・学習指導要領改訂の趣旨や授業改善の手立てについて、講演や研修の場を活用して教育委員会や学校に広めていく。
・ミャンマー国等、途上国の教員養成教育改革を支援するとともに、その成果を本学のグローバル教育養成プログラムの構築に活かしていく。

2. 点検・評価

・度鳴門教育大学附属中学校の第61回中学校教育研究大会において、社会科分科会の指導助言者を務めた。
・徳島県地理歴史科授業力向上研究会の指導助言者を務め、県内若手高校教員と歴史授業づくりと実践の手立てについての研修を進めてきた(①2017年5月19日、②2017年9月28日)。
・全国中学校社会科授業研究大会徳島大会(2018年10月)の指導助言者として、次年度の本大会にむけた研究内容について研究部や授業実践者等と共同研究を進めてきた。
・全国高校歴史教育研究協議会兵庫大会(2018年7月)の指導助言者として、兵庫県の地歴科研究部と共同研究を進めている。
・学習指導要領改訂への対応については、上記Ⅱ－2に記載。
・「ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂に係るEC教員の力量形成」の第3回本邦研修(2017年11月6日～11月17日)において学内コーディネーターを務め、研修の円滑な進行と本研修を契機としたミャンマー教育省との国際教育貢献プログラム策定に力を尽くした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・大学院改組設置準備室室長として、2019年4月の大学院改組に向けた設置申請書類の作成業務を統括し、2018年3月にこれを完成させた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／青葉 暢子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、今起きている問題について学校現場で子供たちに説明できるように、大学での講義では、そのときどきの経済社会問題を取り上げて講義、議論を行った。大学院では、エクセルを用いた統計分析ができるように講義、指導して、学校現場でエクセルを活用した教育ができるように配慮した。また、免許更新講習を行って、現職教員の経済問題への理解と現場での活用の方法を指導した。今年度も引き続き、学部、大学院、免許更新講習等で教師教育をリードする教育研究を行う。

2. 点検・評価

年度目標にあるように、通常授業において、そのときどきの経済社会問題を自身で考え学校現場で説明できるように講義、議論を行った。また、学校現場でエクセルを活用した教育ができるように、大学院授業ではエクセルを用いた統計分析の方法を講義し、実際に各自で統計分析を行ってもらった。さらに、大学・研究機関等研修を行い、高校社会科の教員に講義、討論を行い、国や地方自治体の財政問題を中学校や高校の授業に活用していく方法を示した。11月には附属ちゅうがこうで課題探求学習の講師を担当し、実際に、地方自治体の財政について授業を行った。学部ゼミ生については、教員採用試験対策として、面接および小論文の指導を行い、滋賀県小学校に正規教員として合格させた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

高校における「公共」科目等、公民科教育の必要性は高まっている。新たに「公共」という科目が新設されるに至ったのは、日本の社会科授業では経済的な思考の教育が軽視されている傾向があるためであると考えている。「公共性」は民主主義社会を担う市民の育成するために必要な概念であり、今後とも良質な市民の育成のための社会科教育という視点から経済学の講義を行っていく。

2. 点検・評価

大学・研究機関等研修、附属中学校における課題探求学習等で公民科教育におけるアクティブラーニングを取り入れた授業開発を行って、公民科教育の必要性に応えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本年度は、ゼミ生の学部4年生と修士2年生が教員を志望しているため、教員採用試験対策を行う。具体的には模擬授業、面接の指導、エクセル、パワーポイントの活用等を行う。併せて卒業論文、修士論文の指導を行う。

2. 点検・評価

学部4年生に対しては、教員採用試験対策として、面接、模擬授業、小論文の指導を行い、滋賀県小学校に正規教員として合格させた。
また、卒論指導を行い「小学校授業におけるゲーミフィケーションの活用」という題目で卒業論文を完成させた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

昨年度に引き続き、雇用の研究を行う。現在、正規雇用のジョブ・トレーニングと雇用期間に関する研究を行っており、“Firm-specific Human Capital and Employment Period”という論文を執筆している。本年度は学会発表および論文の投稿をする予定である。

2. 点検・評価

昨年9月に日本経済学会で、11月には生活経済学会関東部会で学会報告を行い、研究成果を研究紀要に載せた。現在は、昨年の学会報告での指摘を踏まえ、論文を改訂している。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年度はコース長とともに、学部入試委員会副委員長として、コースの運営、学部入試委員会の仕事を行った。本年度は引き続き学部入試委員として、学部入試に関する仕事を行う。

2. 点検・評価

学部入試検討専門部会主査として、学部入試の受験者数減少の原因を探るためのアンケート調査の実施と報告書の作成、アドミッションポリシーの改訂、入試方法の変更について専門部会で審議、原案を作成した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

社会との連携としては、免許更新講習の講師、徳島県土地利用審査会委員、徳島県環境審議会委員等、専門知識を生かして地域貢献を行っていく。

2. 点検・評価

大学・研究機関等研修の講師、附属中学校における「課題探求学習」の講師を務めた。徳島県環境審議会委員、徳島県土地利用審査会委員を務め地域貢献を行っている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／齋木 哲郎

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

私に向けられた犯罪が未だに続いていることから始めにお断りしておきたい。この自己点検・評価(年度目標)を提出したことは、私が自身への割愛依頼を辞退したことを意味しない(勿論、本学が私に対して行ってきたこれまでの犯罪を許し、和解するものでもない)。私への割愛依頼が私に知らされないことから、私は在職者の義務としてこの「自己点検・評価」の年度目標を提出するに過ぎないのだ。

本学が教師教育を目的として設立された当初は、教員の再教育を目的とした。その際、本学に派遣された現職教員が私に求めたのは、思想を語る場合どの様にしたら良いかを主として知識を中心として講ずる授業法、なかんずく概念を適切に分かりやすく講ずるにはどうするかといった知識中心の教授法であった。今般の教師教育の改革は、教員を学生達に次代を切り開いてゆく主体的・自律的な資質や力量を育ませる「高度専門教職人」として再生させようとするものであり、その実質はアクティブ・ラーニング(学生の頭脳に刺激を与え、活性化させるの意)を授業に取り込んで、学生達の生きる力をより積極的に養成しようとするものである。そうであれば、私の授業もアクティブ・ラーニングの手法を取り込んでその授業モデルを構築することが当面の課題となろう。その際、気をつけなければならないのは、言うところのアクティブ・ラーニングとは、旧来の知識中心の教授法を全否定して可能となるのではなく、旧来の知識中心の教授法も取り込んで、より大きな成果をあげることを必要とする、ということである。私はこの授業モデルを構築しようとするに際し、両者の連続性についても重視する。

2. 点検・評価

先ず始めにお断りしておく。この自己点検(最終報告)を提出したことは、私が自身の割愛を辞退したことを意味しない。今回の私のアクティブ・ラーニングの試みは、授業に於ける学生との対話、クイズ形式の問答と謂う形になった。また、私が言うところの自問自答型の対話というのも、対話のやり方を学生等に示すということで、学生達の中に受け入れられたと思う。確かに、こうしたやり方は授業を受ける側には相当なインパクトがあって、知識が経験として再生され、学生の血肉に解けて活用される学力(生きる力)として応用されることになろう。学生達の間からはそこまでの反応は無かったが、知識が生きて学生達の中に根付くことに繋がるであろう。その導入のきっかけとなったということで、私は自身の取り組みを評価したい。なお、今年度の授業アンケートの結果はまだ私の下に届いていないので、現段階では資料として用いることはできないでいる。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

現行の「生きる力」を育むという学習指導要領の基本理念を実現すべく、指導面からより実効性のある方法を再構築しようとするのが、今般の学習指導要領の改訂であろう。具体的に言えばアクティブ・ラーニングの授業への導入である。これには各科目間に導入の適否に関してかなりの較差があり、教師の熟練度も授業の成否を分ける重要なポイントとなろう。特に注意を払うべきは、授業を展開する際に質疑応答を用いた場合には、噛み合わない議論が出来ることも往往で、それによって授業の展開に支障が出る、ということであろう。私自身は自問自答型の質疑応答(教師が質問者となって発問し、それに対してやはり教師が回答者となって解答のサンプルを示す)を用いることによって、その支障を取り除くことができると考える。小さな所からの出発となるが、そうした試みを今後の授業の中で実践し、いささか成りともアクティブ・ラーニングの実を挙げたいと思う。

2. 点検・評価

上述のように、アクティブ・ラーニングの手法を導入することが、今回の学習指導要領の改訂に対して私が試みることになった対応法だった訳であるが、その実質は結果として学長の定める重点目標1で述べたことを今般の学習指導要領の改訂に対する私の対応策として導入されたことから、もたらされたのもあった。繰り返すことになるが、その応用は自問自答型の質疑応答を示すことで学生にも受け入れられたように思う。また、質疑応答が不首尾に終わって、授業の進捗が妨げられるようなことも無かった。ただ、一つ考えるべき点があるとすれば、自問自答型の問答が学生の経験に根ざして了解されている場合、そのような経験が学生にどの様に認識されていて、どのようなものとなっているかの確認である。事象に対して学生達がどのような理解を示すかということの点検も怠ってはならないところであろう。あるいは、具体的にある事象に対して学生がどのような認識を持っているかということも、学生自身に言わせてみるのが一つの手段となるかもしれない。この授業法の構築は次年度以降も引き継がれる。、今はその概略が漠然としてではあるが、象を結び始めたところであろうか。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

私に対して割愛依頼が届いていながらそれを私に知らせないまま勝手に断るとの犯罪行為を、本学は公然と行う様になってきた。そうしたことの繰り返しは私の常日頃の正常な生活を蝕んでいる。そうした中での学生支援であるから学生の全てに目配りの効いた指導は出来ないかもしれない。それにも拘わらず、私の学生達に対する指導は、彼等にとっては意に適い、その期待にそえるものにした。

2. 点検・評価

学生達が積極的に私の授業ないし研究に関心を持って私の研究室を訪れることはなかったが、授業後に学生達から質問を浴びる場合も幾度とあった。なかでも中国からの留学生からは更に日本と中国の学問認識の違い、学生と教師の関係の違いにまで質問が及び、議論(談義)が途絶えることが少なかったように思う。私の授業に熱を入れて臨んでくれたのは、社会系の学生さん以外、国語コースからの学生に多かった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

例年同様に『唐宋新春秋学の研究』の出版を目指す。これについては私に対する割愛依頼大学の方で支援の準備があると聞く。また昨年度に完成させた『後漢の儒学と春秋』の公刊も目指す。これ等の研究は、これまでに見出されていなかった知見を含んで、今後この方面の、これまでの研究を長途に進展せしめるものとの自負がある。但し、この二著は現段階では私費による自費出版とならざるを得ず、こうしたことの解決が、アポリアとして立ちはだかっている。

2. 点検・評価

『後漢の儒学と「春秋」』の出版は、平成三十年一月二十二日(奥付)に行われた。全十章から成り、その内八章が書き下ろし、二章が修定されその内容が大幅に増幅されたものである。全400頁、汲古書院刊。
またこれ以外に数編の論文と「春秋左氏伝講義」(未定稿)(1600字×67頁)の原稿も書き上げている。発刊はもう少し先となる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本学の執行部指導で進められる私に対する犯罪(私に対する割愛依頼の阻止、日本学士院賞受賞の阻止等)が年々激化している。本学、延いては教育行政の健全化を図るためにも、この犯罪化の動きは何としても是正したい。

2. 点検・評価

今年もまた本学の執行部によって、一旦内定した日本学士院賞の受賞を潰されてしまった。執行部の本学教員が私の名前を偽って、内定の段階で辞退を申し出た虚偽を行ったからである。私の日本学士院賞の受賞が潰されたのは、本学が現執行部体制に入ってこれで三度目である。応分の膺懲を受けて、自身の犯罪を償わなければなるまい。にもかかわらず、彼等執行部の者は何の罰も受けず、平然と学内に盤踞しているのである。私は自信が受けた苦痛を隣人や司直に伝えて犯罪者の糾弾を図ろうとしているが、うまく行かない。とわいえ、このような極めて愚劣な本学の犯罪化は、必ずや撲滅しなければならない。その決意はなお懐き続けている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

日本道教学会理事・中国出土資料学会理事というのが現在のわたしの、学会での役職である。近年日中関係の改善を図る意味でもこの学会の活動を支援して、両国の学術交流を盛り立ててゆきたい。暫く開催が見送られている中国経学国際学術研討会が開催されれば、積極的に参加したい。

2. 点検・評価

『後漢の儒学と「春秋」』の出版を通じて、儒教の有する特殊教義の一斑を社会に示し得た。
日本学士院賞を、その後本学の執行部によって潰されることになったにせよ、受賞が内定したのは事実である。教員育大大学とは言え、歴とした研究能力を有し、その水準が極めて高いことを世に示し得た。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

日本学士院賞の受賞を内定されて、本学における研究水準の高さを示した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／立岡 裕士

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

教育・研究は各自なすべきことを自ら行うだけだと考えているため、これまで教師教育をリードすることは意図しておらず、したがってどのような取組みもしておらず、今後もするつもりはない。
学校・教育委員会の求めに直接応ずるものとしては、教員講習の形(免許更新講習・10年次研修・公開講座、有志に対するGIS講習会、など)もしくは学校での授業や課外の「教室」という形(附属小学校での特別授業、鳴門西小学校での夏休みの地図教室)で、特に地図教育に関して活動してきた。今年度も同様に取り組む予定である(公開講座「地理院地図：地形図の新しい形」など)。

2. 点検・評価

中間報告で挙げた公開講座のほか、一昨年までと同様に徳島地理学会の「児童・生徒の地図作品展」により、県内の地図教育の振興のために活動した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

これまで担当授業(地誌学概論・地図学概論・地誌学特論その他)において、地理教育に関わる学習指導要領・同解説書の問題点を摘出し、いかにしてその誤謬を克服すべきかについて解説してきた。「今回の改訂」が、現在施行されている指導要領を指すのか、現在改訂作業が行われているものを指すのか、曖昧ではあるが、今後策定される新要領・解説についても問題点があれば(そして、現在報道されている限りで、新要領にも少なからず問題点は存在するようである)、これまで同様にその解説をすることに変わりはない。

2. 点検・評価

後期の授業(特に地誌学概論・地図学概論)において目標に挙げた教育内容を取り上げた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

卒業(修士)論文(研究)のテーマを、常に地理学全体および隣接分野の広汎な問題領域のなかにおいて把えることのできるよう、広い視野を持たせるべく指導することを心がける。具体的には特に演習において基本的文献を講読し、また参考文献を指示するとともに自ら探索できるように指導する。

これも含めて、自ら学びにつける意思と能力とを備えた人材を育てるよう留意する。

2. 点検・評価

目標に沿うような修論・卒論指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

地理的関心について研究をすすめ、論文を発表する。

2. 点検・評価

成果としては中間報告に記したものとどまるが、予定に沿って研究を進めた。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

課された業務を行う。

2. 点検・評価

目標通り課せられた業務を果たした。

II-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・徳島地理学会を通して徳島県下の地理学・地理教育の振興を図る。
- ・機会を得られれば鳴門西小学校で地図教室を開く。
- ・機会(課題)をいただければ教育実践フィールド研究で附属校と協働する。
- ・鳴門市情報公開・個人情報保護審査会の委員をつとめる。

2. 点検・評価

- ・徳島地理学会を通して徳島県下の地理学・地理教育の振興を図った(第25回地図作品展は11月25日～11月26日に開催)。
- ・鳴門市情報公開・個人情報保護審査会の委員をつとめた。
- ・地理空間情報の活用に関する地域連携協議会(徳島地区)の構成員をつとめた。
- ・附属中における「課題探求」授業を担当した(11月21日)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記すべきことなし

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／原田 昌博

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教科の授業能力の向上という点にとどまらず、教科内容の深い理解の点からの教師教育の必要性から、専門とする歴史学と教育実践を架橋する授業にこれまで心がけてきた。2017年度においても、この点を踏まえ、学部・大学院の授業ともに、歴史学の深い理解を前提にした授業・教材研究能力の向上を志向する講義・演習内容を設定し、受講者の能力向上を図りたい。

2. 点検・評価

教科内容の深い理解の点からの教師教育の必要性を鑑み、専門とする歴史学と教育実践を架橋するという観点から、学部・大学院の授業ともに歴史学の深い理解を前提にした授業・教材研究能力の向上を志向する講義・演習内容を設定し、実践した。具体的には、学部においては、学校教育での歴史教員の基本である政治史に基づく通史という視点に加えて、社会史の視点を取り入れた講義を展開した。また、演習科目では歴史の基本概念の習得を目指す文献を精選し、それらの通読を通じて、学生の歴史教育における基本的能力の向上を目指した。大学院では、歴史学の専門性を深める講義・演習に加えて、「教科内容構成」で「歴史とは何か」と問いかけ、政治史と社会史の視点の対比を通じて、歴史の見方を相対化する内容を設定した。

以上のような取組を通じて、学部・大学院生の歴史の見方を複眼化・多様化し、授業・教材研究能力の向上させることを本年度の授業では実践してきた。さらに、こうした実践の在り方を問うべく、『鳴門教育大学授業実践研究』第17号に教育論文を投稿し、過日発行された。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の改定内容を踏まえつつ、講義・演習内容の充実を図りたい。具体的には、学部の「初等中等教育実践基礎演習」や大学院の「教科内容構成」での担当講義において指導要領にも言及する内容を設定したい。

2. 点検・評価

前期の学部「初等中等教育実践基礎演習」では、歴史学習に関して指導要領にも言及する内容を設定した。後期の大学院の「教科内容構成」での担当講義でも同様に言及した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①進路や日常生活の悩みなどについて学生からの相談があった場合、随時積極的に応じ、適切な助言を行う。
- ②情報提供や日常の対話などを通じて、指導学生の就職指導を行い、特に教員採用試験の受験または大学院への進学に対する動機づけをはかる。

2. 点検・評価

- ①進路や日常生活の悩みなどについて学生からの相談があった場合、随時積極的に応じ、適切な助言を行った。なおゼミでは、学部学生2名、大学院生2名の研究を指導した。
- ②情報提供や日常の対話などを通じて、指導学生の進学・就職指導を行った。学部・大学院の指導学生各1名が教員採用試験を受験し、それぞれが教員の道を目指すことになった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ①科学研究費補助金の申請(新規)を行う。
- ②現在の研究テーマ(近現代ドイツにおける政治的洒場と政治的暴力の展開)に関して夏期休暇中に渡独して史料調査・収集を行い、その分析に努める。
- ③これまで収集した史料と併せて分析・検討を加えていき、論文あるいは学会発表を通じてその研究成果を公表する。

2. 点検・評価

- ①科学研究費補助金(新規)を申請した。
- ②7月下旬から8月にかけて渡独し、予定通り現在の研究テーマに関する史料調査・収集を実施し、その後、収集した史料の分析を行った。
- ③中国四国歴史学地理学協会大会で日頃の研究成果を報告し、さらに現在論文の準備を進めている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

①コース長ならびに学内での委員としての職責を果たし、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

社会系コース長として計16回のコース会議を準備・運営し、さらにコース内での様々な案件や事務の処理を率先して行った。
学術研究推進委員として部およびコースと委員会のパイプ役を果たした。
さらに、社会系コースの代表として大学院改組に伴う新カリキュラムを作成した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①授業参観や附属学校教員との意見交換などを通じて附属学校での実習指導を支援する(附属学校)。
- ②鳴門史学会での活動を通じて地域社会との人的・学術的な交流を推進するとともに、自治体の公開講座を担当することで市民に向けて情報発信を行う。また、「板東俘虜収容所関係資料」ユネスコ記憶遺産調査検討委員会の委員として、自らの専門領域を生かした社会的活動を行う(社会連携)。
- ③留学生を積極的に受け入れるとともに、リューネブルク大学との交流に向けて調査を行う(国際交流)。

2. 点検・評価

- ①9月および11月の附属学校での教育実習を参観し、授業検討会に参加して助言・指導を行った。さらに11月には、附属中学校でヨーロッパ統合をテーマにした授業を実施した(附属学校)。
- ②鳴門史学会の市民向けの研究大会(10月)と3回の例会を企画・運営した。10月の研究大会では、“長州”からみた阿波藍—萩藩の藍専売制と阿波藍商人—のテーマで阿波藍が阿波の国以外でも流通していた事実を通じて近世の流通を考える講演会を実施し、多くの一般市民が来場した。また、「板東俘虜収容所関係資料」ユネスコ記憶遺産調査検討委員会の委員として、会議への参加・発言を行うとともに、10月には県民を対象とした県教委主催の講演会で「帝国主義時代のドイツの政治と外交」をテーマに講演を行った。さらに、11月には松茂町で市民向け講座を担当し、「ナチスへの抵抗」のテーマで講義を行った(社会連携)。
- ③5月に、鳴門市の訪問団の一員として大学を代表してリューネブルクを訪問し、交流を行った(国際交流)。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特に以下の3点で貢献した。

- ①授業の充実(方法・教材など)を積極的にはかり、学生の外国史への理解を可能な限り容易・具体的にするように努めるとともに、学生の授業・教材研究能力の向上を目指す授業内容を設定した。この結果として授業アンケートなどで学生の高い評価を獲得することができた。
- ②ドイツで未公刊史料の調査・収集を行い、新たに発見した史料の分析を進めるとともに、学会での報告を行った。
- ③市民向けの公開講座や講演会、附属学校での授業を担当することで、教育研究の成果を社会に向けて積極的に発信することができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース/山本 準

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

本学において大学院の定員充足は喫緊の課題である。様々な機会を捉え、鳴門教育大学の知名度やイメージを高めると共に、個人的ネットワークを通して鳴門教育大学大学院への進学を後押しするように勤める。

2. 点検・評価

本学において大学院の定員充足は喫緊の課題である。様々な機会を捉え、鳴門教育大学の知名度やイメージを高めると共に、個人的ネットワークを通して鳴門教育大学大学院への進学を後押しするように勤めた。また大学院研究生を3人迎え入れた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂に対応すべく講義内容を見直すこととする。

2. 点検・評価

年度目標は、学習指導要領の改訂に対応すべく講義内容を見直すこととする、であった。講義形式の授業においてもアクティブラーニングを取り入れるよう努力した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生達が目標とする教員採用試験合格に向けて、ゼミ生に対し本年も面接練習や小論文指導を重ねていくこととする。

2. 点検・評価

年度目標は、学習指導要領の改訂に対応すべく講義内容を見直すこととする、であった。講義形式の授業においてもアクティブラーニングを取り入れるよう努力した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

日本の近代化過程における人口変動の研究や写し霊場の研究をまとめる。

2. 点検・評価

年度目標は、日本の近代化過程における人口変動の研究や写し霊場の研究をまとめる、であった。人口変動に関しては英語論文2本を執筆した。この論文は書籍として英国の出版社から出版予定である。写し霊場研究は継続中である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院入試委員など、学内の各種委員会委員のうち勤めることになった委員会の委員の職務を果たす。

2. 点検・評価

年度目標は、学内の各種委員会委員のうち勤めることになった委員会の委員の職務を果たす、であった。各種委員会の委員の役割を勤めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

徳島労働局の労働審議会の会長や鳴門市廃棄物削減推進委員会の会長など、地方公共団体の各種審議会の役割を果たすとともに、一般市民向けの講演会などを通して、社会との連携・貢献を進めたいと考えている。

2. 点検・評価

年度目標は、徳島労働局の労働審議会の会長や鳴門市廃棄物削減推進委員会の会長など、地方公共団体の各種審議会の役割を果たすとともに、一般市民向けの講演会などを通して、社会との連携・貢献を進めたいと考えている、であった。昨年に引き続き徳島労働審議会の会長、鳴門市廃棄物等減量審議会の会長、等をを務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特になし。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／麻生 多聞

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

グローバル化時代における多様な価値の共存を前提としつつ、主体的な公民的資質を備えた教師教育を実現するという課題に対し、ここ数年間にわたり、次のような点に留意しながら教育に従事してきた。まず、私が担当する法学教育、なかでも憲法学という分野は、各条文の解釈をめぐる、多様な見解がありうる。そこでは、学説において主流とされている立場に対して違和感を覚える学生も存在しうる。そこで、講義・演習においては、私個人の私見を示すことは控え、「あくまでも学説における通説を教授する」ものであること、学界の通説が私個人の立場と必ずしも一致するものではないことを学生に周知するようにしている。かような配慮によって学生による「批判の自由」を担保しながら、しかし、その議論における論理的整合性をしっかりと求めていくことにより、アカデミックな学術水準を維持することができるように努めてきた。今年度も同様の見地から教育活動に従事したいと考えている。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。多様な価値観に配慮しながら、憲法学界の通説を教授することが出来たように思われる。私は徳島大学教養教育院においても、「憲法と人権」講義を非常勤講師として担当しているが、2017年度は授業評価の対象となった。徳島大学教養教育院では、学生による授業評価を基に「学生が選ぶ優れた授業」を表彰する「教養教育(優秀教員)賞」という制度があり、私は2017年度後期における「教養教育賞」を受賞されることとなった(2018年4月27日に表彰式が行われた)。今回でこの受賞は3回目となるが、学生の自由意見の中でも私の講義を高く評価してくれる声が多く、あらためて自信を持つことが出来た。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂においては、加速度を増す社会の変化を踏まえて、学校現場で学ぶ児童生徒たちが社会に出ることとなる2030年頃の社会の在り方を見据えつつ、知・徳・体にわたる「生きる力」の涵養が重視されている。いわゆるアクティブ・ラーニングの手法を採用し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、決して一面的な知識の習得に終始せず、今後の時代に適応可能な資質・能力を修得することができるような教育が望ましいとされている。かような方向性を踏まえ、講義・演習では質疑応答や学習の振り返り・討議を積極的に取り入れ、上述のような方向性に対応していきたいと考えている。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。以前は一方通行の講義を実践していたが、最近では、20～30人程度の履修者を対象とする講義では、可能な限り学生に様々な角度から質問を提起し、学生の主体性を活かした対話的な学びを実現することができるよう努めている。このような方法を心掛けるようになって以来、学生との一体感が高まったようにも感じており、あらためて「アクティブ・ラーニング」的方法論の意義について実感させられた次第である。勿論、講義において学生に多くの質問を提起し、考えを促すためには、単に講義ノートを作成するのみでは足りず、どのポイントでどのような質問を提起するかについても詳細に準備することが求められるが、その準備もまた楽しいと感じる今日この頃である。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

従来通り、ゼミ生の就職支援(教員採用試験対策指導・面接・模擬授業・集団討論・ロールプレイングの指導)をはじめとし、その他生活支援についても相談があれば可能な限り丁寧に対応していきたいと考えている。
また、教育実習に際し、私はゼミでの指導学生の授業実習を1名あたり最低でも5回(3年次主免実習)は参観に出向き、指導をすることとしてきた。今年度は学部ゼミ生が5名と数が多いが、従来通りの方針を崩すことなく、しっかりと実習指導も行っていきたいと考えている。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。中間報告でも記したように、9月の教育実習では合計で22時間の実習参観を行った。
学生の教育実習での授業を、初回から順を追って追いかけて、その課題点を適切に指摘しつつ、授業における「良いところ」「上手いところ」も積極的に指摘することにより、学生の実習への意欲をモチベートすることができるよう留意した。
学生の教育実習での授業は、回数を経るごとに着実にレベルアップを遂げていき、終盤、とりわけ評価授業では、初回と比べると見違えるほどの成長が確認される。このような実習を参観することを通じて、私自身の大学での教育においても学ぶべき点が多々見出される。
今年度も従来と同様に、教育実習を通じた教育・学生生活支援に取り組んでいきたい。また、昨年度の学部ゼミ生に福岡教育大学の教職大学院を志望する者がおり、こちらに対しても、面接や論文の指導を精力的に実施したところ、無事に合格を果たしてくれた。多様なニーズに対しても、労を惜しむことなく学生をサポートしていきたいと考えている。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

今年度も日本平和学会第22期企画委員として学会運営に携わっていくことが期待されており、その期待に誠実に応えていきたいと考えている。
個人的な研究については、ジョン・ロールズを批判するシャンタル・ムフの議論(政治から情念の除去を望み、理性、合意といった見地からのみ民主主義政体が理解されるべきことを説く議論の現実的な不十分性を指摘するとともに、情動を民主主義的に動員することの意義を軽視しているとしてロールズを批判)に向き合いたいと考えている。
政治における情動的次元の重要性と、情念を民主主義の回路を通じて動員する必要性を指摘するムフの指摘は重要な問題提起であると考えており、ロールズの規範的合意論者としての側面をより正確に把握するという現在の研究課題にとって有益な示唆を与えてくれるものと考えているためである。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。「中学校社会科公民的分野における平和教育実践の展開と課題」と題する研究論文を鳴門教育大学研究紀要33巻において発表した。教科内容担当教員として、教育面においては「学校現場とのリンク」を常に意識しながら学生と向き合ってきたが、研究面において、教育実践と憲法学の関わりを前面に打ち出した論文を書いた経験がなかったため、良い経験となった。
この論文の研究内容を、中間報告でも記したように、平和憲法研究会で報告したところ好評をいただき、12月に行われた広島市立大学平和研究所での学術シンポジウムでも同内容での報告を依頼され、そこでも高い評価をいただくことができた。今年度は博士学位申請を前提とした単著執筆に励んでおり、研究活動は順調に進んでいるが、「中学校社会科公民的分野における平和教育実践の展開と課題」は、この単著にもぜひ収録したいと考えている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

昨年度は、学部教務委員、実地教育専門部会、教職実践演習実行委員、授業実践研究誌専門部会、FD委員等を担当した。
今年度も引き続き、学部教務委員の担当が決定している。担当委員の職務をしっかりとこなしていきたいと考えている。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。学部教務委員と学部2年生担任を担当し、求められる職務をしっかりと果たすよう努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

昨年度は、附属中学校での講演の要請に応じ、公民科領域法学分野の講演を行った。今年度もかような要請があれば積極的に応じていきたい。
また、上述のように、附属学校での本学学生教育実習に際しては、従来精力的な実習参観指導に努めてきた。研究授業出席も含めて、今年度も附属学校の先生方と連携しながら、教育実習の成果が十分なものとなるよう心掛けたいと考えている。
社会との連携については、昨年度、徳島県教育委員会の要請に応じ、徳島北高等学校、城東高等学校において、主権者教育の出前授業を実施した。
今年度も機会があれば、積極的に学校教育における主権者教育に協力したい。

2. 点検・評価

予定通りに取り組むことが出来たと考える。先述したように、教育実習では附属学校と連携して実習参観指導を行ったが、大学院授業「教育実践フィールド研究」では、社会系教育コースの井上奈穂准教授と協力し、附属中学校と連携した授業開発研究指導を行った。
2017年度の「教育実践フィールド研究」では、附属中学校のみならず、選挙管理委員会とも連携を行い、主権者教育における相互協力を心掛けた。選挙管理委員会の協力により、附属中学校では仮想の憲法草案をもとに生徒に模擬投票を体験させるという授業開発を行ったが、選挙で実際に使用されている投票箱や投票用紙なども提供いただいたお蔭で、生徒は臨場感のある模擬投票を体験することが出来たと考える。
また、社会との連携として、「つなぐ阿波女の会」の要請に応え、2017年度から18年度にかけて、全12回の「憲法の出前授業」を実施している。謝金も交通費も一切頂かないという形で、徳島県の市民に対し、憲法に関わる問題をわかりやすく面白く講演することに努めてきた。2018年の5月、6月で全12回終了となるが、最後までしっかりと責任を果たしていく所存である。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／伊藤 直之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまでに、私の専門である社会科教育(地理領域)に関わって、徳島県中学校社会科教育研究会から地理授業の実践的課題について相談を受け、

以下のような取組を行ってきた。

①教育実践フィールド研究を介した地理的分野の授業実践の提案

②平成22年11月に開催された第38回四国社会科研究大会徳島大会の指導助言

そこで、平成29年度は、同30年度に徳島県で開催予定の全国中学校社会科研究会(全中社)に関わって、主に地理的分野の理論構築と授業実践への助言、そして、今年度11月に開催予定のプレ大会への協力を推進することとする。

2. 点検・評価

鳴門市瀬戸中学校で開催されたの徳島県中学校社会科研究会(全中社)において、

主に地理的分野の理論構築と授業実践への助言を行った。

そして、その後、12月末に開催予定の研究委員会、3月の個別相談にも応じ、徳島県の社会科教育研究をサポートしている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の改訂の趣旨が「資質・能力」に主眼を置いたものであることを鑑みて、「資質・能力」の多様性や学際性に関する科研費の申請のほか、いわゆるアクティブ・ラーニングを学部・大学院の授業に導入する。また、学部の免許法科目を中心に、改訂内容を順次反映させる。

2. 点検・評価

今回の改訂の趣旨が「資質・能力」に主眼を置いたものであることを鑑みて、「資質・能力」の多様性や学際性に関する科研費(基盤B代表者)を獲得し、研究推進中である。その他、アクティブ・ラーニングを学部・大学院の授業に導入して、まずは教員を志す学生こそが、「学びに向かう力」を意識させようと試みた。また、学部の免許法科目を中心に、「社会的な見方・考え方」などの改訂内容を順次反映させている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) 主免・副免教育実習の取り組みを可能な限り参観し、実地教育における学生の教育実践力の向上に貢献したい。
- (2) 社会科教育学に関する講義・演習において、教育実践にダイレクトに寄与する授業実践の紹介はもちろんのこと、ワークショップ形式を一部導入して、能動的な学びを通して、背景にある教科観や内容構成に関わる理論を理解させる。
- (3) 硬式野球部顧問として、徳島県開催のインカレのほか、学生のクラブ活動のさらなる充実のために、支援する。

2. 点検・評価

- (1) 主免・副免教育実習の取り組みを可能な限り参観し、実地教育における学生の教育実践力の向上に貢献した。
- (2) 社会科教育学に関する講義・演習において、教育実践にダイレクトに寄与する授業実践の紹介はもちろんのこと、ワークショップ形式を一部導入して、能動的な学びを通して、背景にある教科観や内容構成に関わる理論を理解させるように努めた。
- (3) 硬式野球部顧問として、徳島県開催のインカレのほか、学生のクラブ活動のさらなる充実のために、支援を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) 科学研究費補助金に基づく「資質・能力」研究の申請、およびシビックプライドをめざす社会科教育研究を推進する。
- (2) 異学問異分野の研究者、教育現場、行政などと連携した協働型研究を展開する。
- (3) 著書および論文業績の積み増しを図る。

2. 点検・評価

- (1) 科学研究費補助金に基づく「資質・能力」研究の獲得に続き、挑戦的研究としてシビックプライドをめざす社会科教育研究を申請した。
- (2) 異学問異分野の研究者、教育現場、行政などと連携した協働型研究を継続中である。
- (3) 科学研究費補助金の研究成果公開促進費に応募した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得
- (2) 関東方面の私学を訪問して本学大学院のPRを行う
- (3) 「教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会」における成果の活用と社会系コース内でのマネジメント

2. 点検・評価

- (1) 科学研究費補助金を代表者1件、分担者として2件獲得した。
- (2) 関東方面の私学を訪問して本学大学院のPRを行った。
- (3) 「教科内容構成科目に係る実践・推進専門部会」の議論を踏まえて、社会系コース内でのマネジメントを試みた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 附属小学校・中学校の研究大会における研究協力および指導助言。
- (2) 徳島県選挙管理委員会などの推進する社会教育への協力。
- (3) 社会科教育に関する諸外国研究者との協働型研究に関する科研費の申請。

2. 点検・評価

- (1) 附属小学校の共同研究者を務めた。
- (2) 徳島県選挙管理委員会などの推進する社会教育への協力した。
- (3) 社会科教育に関して、アカデミック、教育現場、地域社会との協働型研究に関する科研費を申請した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

科学研究費補助金(基盤B:代表者)を1件,(基盤B:分担者)2件の計3件獲得。
硬式野球部の秋季四国リーグにおける1部残留。
野球部所属学生の秋季四国リーグにおけるベストナインに2名選出。

(注)本欄は,目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／井上 奈穂

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、これまで次のようなことをしており、また、平成29年度はその成果に基づいた取組みを行おうと考えている。

①講義・授業の充実

大学・大学院を卒業・修了した際に身に付けるべき「教育実践力」を意識した講義・授業の充実を図る。

→平成29年度は教職員研修や研究会の場を通して、教育実践力について、具体を伴った提案ができるよう取り組む。

②研究成果のアウトプット

論文や学会発表、新聞等のメディアを通して、教師教育についての社会や学校現場における意義を明確にするよう心がける。

→平成29年度は海外の学会でも発表を行い、グローバルな視野を踏まえたアウトプットに取り組む。

③研究テーマの選択

学校現場におられる先生方との交流を密にし、より学校現場の実態にあった研究テーマを取り上げるよう努める。

→平成29年度は、より効果的な授業方法についての研究を深める。

2. 点検・評価

①教育実習後の振り返りとして、指導案検討・相互評価を組み込み、段階的な「教育実践力」の育成に心がけた。

②研究成果として台湾の淡江大学で行われた第5回教師教育に関する国際学会での教師教育についての発表、小学校社会科の授業及び鳴門市を題材とした教材の開発を行った。

井上奈穂ほか、培養系統化法規範意識之基礎研究-日、中、臺社会科・家庭科教科書消費者教育分析-、2017年、10月21日@淡江大学

井上奈穂ほか、小学校社会科における視聴覚教材を活用した授業の構想と展開-小学校第6学年「平和で豊かな暮らしを目指して」の場合-、鳴門教育大学授業実践研究、第16号

井上奈穂ほか、小学校社会科の地域学習における副読本の開発-徳島県における塩業の変遷に着目して-、鳴門教育大学授業実践研究、第17号

中学校社会科研究会の研究授業@瀬戸中学校の参加(2017年10月27日)、中学校社会科研究会(2017年12月27日)

なお、これ以外に附属小・中学校をはじめとした県内の先生方と連携を組み、学校現場における課題の把握に努めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改訂に至る背景にある教育的課題の解決策について、過去の実践の分析から明らかにし、単なる方法論にとどまらない学習指導要領についての考察に努める。

2. 点検・評価

後期の初等社会科教育論、社会科・公民科教育論においては、中央教育審議会の答申、現行及び次期学習指導要領を取り上げ、今後の教育の在り方についての考察を行っている。また、先行的な実践を取り上げ、次期学習指導要領に対応した授業の在り方についてのディスカッションを行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・授業時間外においても可能な限り時間を取り、学生が質問等をしやすい状況をつくる。
- ・学生が主体的に学ぶ環境づくりに努める。
- ・ゼミ生を中心に、学校生活について相談があれば、随時相談にのり、充実した学生生活が送れるように支援する。

2. 点検・評価

- ・教員採用試験に合格した学生に対し、4月以降の準備についての指導助言を行った。
- ・教員採用試験に臨む学生に対する指導・助言を放課後等に行った。
- ・教育実習生の授業づくり等についてのアドバイスを行った。
- ・担当学年である4学年及びゼミ生を中心に、学校生活について相談があれば、随時相談にのり、充実した学生生活が送れるように支援した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ・社会科教育における授業や評価に関する研究について、学問的な見地を踏まえた論文、研究会での発表等を通して積極的に発信する。
- ・附属学校等の研究会に積極的に参加し、自らの専門分野を踏まえた助言等を通して、教育現場におけるアップデートな社会科教育に資するよう心がける。
- ・海外の先生方と連携をくみ、市民性教育・人権教育の観点から見た社会科教育の在り方についての考察を深める。

2. 点検・評価

- ・12月に中之島キャンパス(大阪)で開催された科研のシンポジウム(2017年12月24日)に参加し、日本、台湾、中国の社会系教科の構造比較に関するディスカッションに参加した。
- ・中学校社会科研究会(2017年12月27日)に参加し、研究テーマ等についてコメントを行った。
- ・11月に学生とともに光州教育大学に出向き、附属小学校の授業研究会等への参加を通して、市民性・人権教育の観点から見た社会科教育の在り方についての考察を深めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

・地域連携委員会の委員として、会議に参加し、本学の地域連携についての理解に努める。

2. 点検・評価

・地域連携委員会の委員として、会議に参加し、本学の地域連携についての理解に努めている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

・附属小学校、中学校の研究会に積極的に参加する。
・大学と地域・社会との交流・連携を積極的に行う。

2. 点検・評価

・附属小学校・中学校の先生方に対し、授業づくりに関するアドバイス等を行っている。
・徳島新聞の「時評とくしま」に社会科教育に関連する記事を提供している。(2017年11月24日)
・教育委員会と連携し、主権者教育の出前講座を行っている。①城南高等学校(2017年12月18日)②つるぎ高等学校・池田高等学校(2017年12月20日)③山口小学校(2018年1月24日)
・徳島県選挙管理委員会の「若者に対する選挙啓発タスクフォース」に参加し、主権者教育についての助言等を行っている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・11月にミャンマー研修において授業を提供する予定である。
- ・光州教育大学との連携として、11月に学生とともに訪問した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース／畠山 輝雄

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズとして、教員の実践力の強化があげられる。これまで、地理分野を中心とした教科内容の深化を目的として、学部生・大学院生に教育・研究指導を行ってきた。また、その基盤としての研究も実践してきた。平成29年度についても引き続き、これまでの教育・研究を深化させて取り組むとともに、具体的には地理的視点による分析・考察力の強化、フィールドワーク方法論の実践などに取り組みたい。

2. 点検・評価

講義科目では、地理科目の授業を行う上でベースとなる地理的視点や考え方について様々な事例から教育した。また、大学院の教育実践フィールド研究において、吉野川市の川田小学校との共同で、河岸段丘や用水路に関するフィールドワークと実践授業の構築を実施した。子供たちの反応もよく、一定の成果を上げられたと考える。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

社会科においては、「伝統や文化に関する教育の充実」として、歴史教育(狩猟・採取の生活や国の形成、近現代史の重視等)、宗教、文化遺産(国宝、世界遺産等)に関する学習を充実ということが盛り込まれている。このため、地理的分野における前述の内容を実践するための、知識や資料収集法などについて、より実践的な観点から教育を行いたい。

2. 点検・評価

講義において、地理的分野における宗教や文化遺産に関する学習の充実を図るべく、前述を実践するための方法論について教授した。特に、大学院の教科内容構成、学部の人文地理学特論において、写真や地図帳を活用して前述した授業を実践することができ、レポート等の状況から一定の成果を上げることができたと考えている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育においては、地理学に関する授業において、地理学的視点の教示とそれらを活用した教員としての実践力の強化を図りたい。具体的には、地理学における概念的な内容と、地図や図表、写真等の使用について、具体的な事例を示しながら教示したい。

学生生活支援については、個人のニーズに合わせた支援を行うとともに、教員採用試験対策などにも協力したい。

2. 点検・評価

授業において地理学における概念的な内容と、地図や図表、写真等の使用について、具体的な事例を示しながら教授した。具体的には、学部の地理学概論、人文地理学概論において地図や図表、写真等の活用方法について、実技を伴いながら実践し、学生の習得状況からも一定の成果を上げることができたと考える。また、学生生活支援について、教員採用試験対策として模擬授業や面接の指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

自分が専門とする地理分野または公民分野の地方自治に関連する内容の研究を行う。具体的には、わが国の高齢化に対応した地域包括ケアシステムの実践例をもとに、地域におけるローカルガバナンスの検討を行う。また、近年増加する公共施設へのネーミングライツに関して、地域における合意形成について考察する。

2. 点検・評価

青森県つがる市や兵庫県朝来市において地域包括ケアシステムの調査を行い、行政が構築するシステムと地域ネットワークとの関係について考察することができた。また、京都市における公共施設へのネーミングライツの合意形成についても調査し、必ずしも合意形成ができていない状況が明らかとなった。。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

担当する授業において、学生のニーズに合わせた授業の実践や所属する委員会等での任務達成は当然のこと、教員就職率向上のための就職支援や、大学院定員充足のための広報活動を積極的に行いたい。

2. 点検・評価

担当する授業において、学生のニーズに合わせた授業を実践し、学生からも一定の評価を得られた。また、教員就職率向上のための就職支援も実施し、知り合いの大学教員に大学院入試の広報活動も行い、1名入学することとなった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

大学院の教育実践フィールド研究において、附属中学校との連携をしながら教材開発を行う。また、徳島県内の教育機関、公共機関等との連携により社会貢献も行う。

2. 点検・評価

本年度は附属中学校ではなく、吉野川市の川田小学校との連携によりフィールドワークも交えた教材開発を行った。小学校の児童や教員からは良好な評価を得た。エンカル消費に関する研究にも取り組んだ。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上記のように、教育・研究・社会貢献全般において予定通り進捗しており、貢献できたと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

社会系コース/町田 哲

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

地域における教員養成大学の使命の一つとして、地域文化を理解し、それを表現できる教員を育成する点がある。これは“地域おこし”やそのための“人材”育成と同義と化した昨今流行の「地域創生」とはまったく意味を異にする。長い時間をかけて形成してきた歴史文化を、歴史資料などの人々の生きた痕跡をもとに、矛盾を含めてその生活構築を理解し、地域の人々と共有できる能力であるはずである。またそれは、深い学問的基盤に裏付けられた内容である必要がある。そうした意識のもとに、私はこれまで「四国遍路と地域文化」をテーマにした学内プロジェクトに参加し、県内の札所寺院の文化財調査を、同僚の教員や院政・学生、そして県教育委員会のスタッフと共同で取り組んできた。また、近年は過疎地域(那賀川上流旧木沢村)の古文書調査を基礎に、近世山村社会の歴史的展開を解明しようと、科研費を取りながら努力している。本年も、こうした徳島の地に根ざした歴史文化を解明し、地域文化を理解・表現できるという「顔」(特色)を持った教員をばぐむ努力をより一層重ねたい。

2. 点検・評価

「四国遍路と地域文化」をテーマにした学内プロジェクトに参加し、9月下旬の歩き遍路実施について努力した。あわせて県内の札所寺院の文化財調査について、県教育委員会から事業委託をうけ、8番札所熊谷寺・14番常楽寺の調査に着手した。あわせて本年4月の科研費(基盤c)「」の採択をうけ、過疎地域(那賀川上流旧木沢村)の古文書調査を学生・院生と進め、近世山村社会の歴史的展開の解明を目指している。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂内容を比較検討しつつも、社会や歴史の本質を見極める能力と批判的思考力を伸ばしていく能力を育むには何が必要かについて、熟考し、鋭意努力を重ねていく。

2. 点検・評価

学習指導要領の改訂内容を比較検討し、社会や歴史の本質を見極める能力と批判的思考力を伸ばしていく能力を育むの授業改善に努力した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①社会科教育で重要な、地域史の方法と実践について、理解を深められるよう授業を進める。具体的には、地域で誠実に生きる人々の営みが歴史を動かしていることへの理解が得られるよう努力する。
- ②担当講義(日本史)の充実を図る。その際、通史的視点と、その時代の特徴を多角的に捉えるような視点、この2つを養うようにする。
- ③学生の自主・自立を尊重しながら、学生の進路・悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

- ①社会科教育で重要な、地域史の方法と実践について、理解を深められるよう授業を進めている。具体的には、地域で誠実に生きる人々の営みが歴史を動かしていることへの理解が得られるよう努力した。
- ②担当講義(日本史)の充実を図った。その際、通史的視点と、その時代の特徴を多角的に捉えるような視点、この2つを養うようにした。
- ③学生の自主・自立を尊重しながら、学生の進路・悩み等の相談に随時応じた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①現在、科学研究費補助金(基盤研究C)「近世阿波における山村特性と森林資源流通に関する地域史的研究」(3年間)を申請している。本年度は、これまでの科研費研究の成果をふまえ森林資源という視点から、阿波、とりわけ那賀川流域における山村社会の歴史的研究を推進する。
- ②昨年度に引き続いて徳島県から受託予定の、四国八十八カ所札所寺院の文化財詳細調査を進め、その歴史的解明を目指す。

2. 点検・評価

- ①科学研究費補助金(基盤研究C)「近世阿波における山村特性と森林資源流通に関する地域史的研究」(3年間)が4月に採択され、初年度である本年度は、これまでの科研費研究の成果をふまえ森林資源という視点から、阿波、とりわけ那賀川流域における山村社会と焼畑の歴史的研究を推進した。
- ②昨年度に引き続いて徳島県から事業委託をうけ、四国八十八カ所札所寺院の文化財詳細調査(8番熊谷寺・14番常楽寺)を進め、その歴史的解明を果たした。また『四国八十八箇所霊場と遍路道調査報告書10摩盧山正寿院焼山寺』(徳島県教育委員会、2018年3月)に執筆し、その刊行に協力した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

社会系コース、人文・社会系教育部の一員として、所定の各種会議に参加し、職務を遂行する。

2. 点検・評価

社会系コース、人文・社会系教育部の一員として、就職委員会に参加し、職務を遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島県教育委員会からの受託を予定している四国八十八カ所寺院の文化財詳細調査をすすめ、その史的価値の証明を果たすことで、その成果を広く社会に還元していく。
- ②鳴門史学会や歴史資料保全ネットワーク等における研究および実践活動を通じて、地域との人的、学術的な交流を図る。
- ③附属小中学校の実習・研究会等にできるだけ参加・支援する。

2. 点検・評価

- ①徳島県教育委員会からの受託を予定している四国八十八カ所寺院の文化財詳細調査をすすめ、その史的価値の証明を果たすことで、その成果を広く社会に還元した。
- ②鳴門史学会や歴史資料保全ネットワーク等における研究および実践活動を通じて、地域との人的、学術的な交流を図っている。とくに鳴門史学会では、森下徹氏(山口大学教授)をお招きし、「長州からみた阿波藍」をテーマとする研究大会の成功に努力した。
- ③附属小中学校での実習指導にできるだけ参加・支援したが、研究会については本務と重なった結果出席できなかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

科研費(基盤c)「近世阿波の森林資源と流通に関する地域史的研究」の採択をうけ、過疎地域(那賀川上流旧木沢村)の古文書調査を学生・院生と進め、近世山村社会の歴史的展開の解明を目指している。「四国遍路と地域文化」をテーマにした学内プロジェクトに参加し、9月下旬の歩き遍路実施について努力した。あわせて県内の札所寺院の文化財調査について、県教育委員会から事業委託をうけ、8番札所熊谷寺・14番常楽寺の調査を実施した。また『四国八十八箇所霊場と遍路道調査報告書10摩盧山正寿院焼山寺』(徳島県教育委員会、2018年3月)に執筆し、その刊行に協力した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／秋田
美代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまで、大学教員が行う教育研究においては、社会の進歩・発展に資する新しい知識や技術を創造して、それらを教育を通じて次世代に伝えること、及び社会に還元することが必要であるという認識のもと、数学教育の課題を解決するための数学指導原理の構築を目指して研究を行い、研究成果を大学生・大学院生の授業や学校現場の教育改善に役立てることに取り組んできた。

平成29年は、これまでの取り組みを基に、次の教育研究活動を行う。

- ① 子どもたちが自律的に算数・数学の学習ができないことは国際的な課題であるので、算数・数学に対する自律的な学習能力を育成するための新しい指導方法を提案する。
- ② 研究活動の成果を、学校現場の教員の協力を得て実践し教育の質の改善に役立てるとともに、学部・大学院の授業に取り入れ質の高い算数・数学科担当教員の育成を行う。
- ③ JICAの国際協力事業を通じて海外の現職教員等の資質・能力を高める等を行い、国際的視野で数学教育の質の向上に務める。
- ④ 研究・教育実践の内容をまとめ、国内外の研究大会で口頭発表するとともに学会誌に投稿し、社会に向けて発信する。

2. 点検・評価

①と④については、数学教育の積年の課題である「数学に対する自律的学習能力の育成」を実現するための指導・学習モデルを提案し、国際会議・国内学会等で11件の口頭発表を行い、1件の投稿論文が採択された。

②については、研究成果を徳島県、大阪府、福岡県の学校現場の教員の協力を得て実践し学校現場に還元するとともに、数学の学問的構成原理に沿った新しい指導学習モデルに沿った算数・数学の指導について学部・大学院の授業で講義をした。

③については、JICAの受託研修を担当し海外の現職教員等の資質・能力を高める等を通じて、国際的視野で数学教育の質の向上に務めた。

①から④以外に、徳島県教育委員会と連携し学校現場の学力向上のための取り組みを行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

教員養成大学で勤務する教員としての役目を自覚し、教員教育基本法に記された教育の目的と学習指導要領改定との関係を理解するとともに、改定された学習指導要領の主旨、内容等を明確に把握する。

その上で、教育の改善・発展のための新しいアイデアを提供できるのは、教育研究の専門家である大学教員だとの自負をもち、教育の目的をより効果的・効率的に達成できる算数・数学の指導方法を提案して教育に還元することで、大学教員としての学習指導要領改訂への対応を行う。

具体的には、次の対応を考えている。

- ① 大学・大学院の授業では、改定された学習指導要領を題材にした講義を行い、学生が学習指導要領の改定のねらい、主旨、内容等を理解できるようにする。
- ② 教育の目的をより効果的・効率的に達成できる算数・数学の指導方法を提案し、学生・現職教員が改定のねらいを実現できるようにする。

2. 点検・評価

①については、大学・大学院の授業の中で、改定された学習指導要領の改定のポイント、算数・数学科で児童生徒に身に付けさせるべき資質・能力等についての講義を行い、それに沿って具体的に学習指導案の作成や教材開発をさせることで、学生がこれからの算数・数学教育で実現すべきことを認識して教育ができるようにした。

②については、教育の目的をより効果的・効率的に達成できるように、算数・数学に対する自律的学習能力を育成するための指導・学習モデルを開発した。教員及び教員を目指す学生が改定のねらいを実現できる授業を実践できるように、開発した指導・学習モデルを大学の研修会や授業で現職教員・学生と共有した。

①、②以外に、開発した指導・学習モデルを国内学会等で発表する際に、モデルと学習指導要領の関係を説明し、学習指導要領の要請に応える算数・数学の実現のための対応を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 学生の自主的な学習活動を促すために、授業に学生同士の討論・探求的学習等を取り入れる。
- ② 授業期間の途中で授業の理解状況を確認し、授業の内容・方法の改善を図る。
- ③ 学生の進路、悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

- ①については、学生の自主的な学習活動を促すために、授業で学生に数学の学問的構成原理に沿って「自立的に算数・数学の学習に取り組ませるための指導」「算数・数学の理解を深めるアクティブラーニング」等をテーマに考えさせるなどした。その結果、学生同士で活発に討論等を行った。
 - ②については、授業後に学生に授業の内容から何を学んだかを記述させるなどして、学生の理解状況を確認した。学生の理解状況を基に、授業の内容・方法の改善を図るとともに、各学生が教員として成長するために必要だと思われることをこちらからも意見として投げかけ、学生自身が自分の理解度を意識するような場面を設定した。
 - ③については、学生の相談にはできるだけその時に応じ、時間が取れないときは後で時間を設定して対応した。
- ①、②、③以外に、希望する学生に対して就職試験・採用試験対策として、「模擬授業」、「個人面接」、「小論文」の指導・助言(6月上旬～9月中旬, 週1～6人程度)を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 「算数・数学に対する自律的な学習能力の育成」等に関する研究内容をまとめ、学会発表をするとともに学会誌に投稿する。
- ② 学内外の研究助成の公募に積極的に申請する。
- ③ 現職の算数・数学科担当教員の協力を得て、教育実践としての研究を行う。

2. 点検・評価

- ①については、数学教育の積年の課題である「数学に対する自律的学習能力の育成」を実現するための指導・学習モデルを提案し、国際会議・国内学会等で口頭発表を行った。1件の投稿論文が採択された。
 - ②については、研究代表者・研究分担者として平成29年度科学研究費補助金を獲得した。
 - ③については、徳島県、大阪府、福岡県の算数・数学科担当教員の協力を得て、教育実践としての研究を行った。
- ①、②、③以外に「生徒の学習意欲と数学の理解の関係」、「数学の活用力を高める教材」に関する研究を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 副学長(評価担当)として、学長の定める職務に応じて企画・立案、調整等を行う。
- ② 担当する委員会の委員として、任務を遂行する。

2. 点検・評価

- ①については、副学長(評価担当)として、職務を遂行した。
- ②については、担当する「学校教育学部教務委員会委員」として、本学の運営に貢献した。
- ①、②以外に、教員教育国際協力センターを兼務し、大学運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属小・中学校の算数・数学担当教員とメールや電話で連絡を取り合い、研究活動、児童・生徒及び大学生・大学院生に対する指導等について意見交換・相互協力をする。(附属学校)
- ② 講座で開講する「算数おもしろ教室」等に参加し、児童・保護者に算数・数学の楽しさや不思議さを伝えること等を通じて社会との交流・連携を深め、社会に貢献する。(社会連携)
- ③ 平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動として、鳴門中学校を主に鳴門市の中学校数学担当教員と連携した授業研究を行う。(社会連携)
- ④ JICA等の国際協力事業に参画する。(国際交流)

2. 点検・評価

- ①については、附属小・中学校の算数・数学担当教員と児童・生徒の理解を深めるための授業設計、大学生・大学院生の教育実践力向上に係る指導等について意見交換・相互協力を行った。
- ②については、徳島県教育会と大学の共催による「わくわく算数教室」、大学開放推進事業「なるっころわくわく教室」の講師を務める等により、子どもや保護者の数学に対する興味・関心に応えた。徳島県教育委員会との連携に社会との交流・連携を深めた。
- ③については、JICAの委託事業である平成29年度地域別研修・国別研修の指導教員を担当する等により国際協力事業に貢献した。
- ①、②、③以外に学校現場の教員研究会等での指導助言、科学研究費補助金によるラオス人民民主共和国の理数科教育への国際教育協力を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

学長の定める重点目標である「ニーズを踏まえた教育研究」、「学習指導要領改訂への対応」、及び分野別の評価項目「教育・学生生活支援」、「研究」、「大学運営」、「附属学校・社会との連携、国際交流等」のいずれの項目も目標・計画は確実に実行できた。また、当初の目標・計画に付け加えて実行できたことも多かった。これらのことから、平成29年度の総合的貢献度は大きかったと判断する。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／佐伯
昭彦

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでに行ってきた取組は、以下の通りである。

- (1) 鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を鳴門中学校の数学教員と協働で模索してきた。
- (2) 算数・数学の優れた教師を育成するために教科内容学を研究し、学部の授業「算数」で教科内容学の研究成果を生かした教育を行った。
- (3) 授業やゼミを通して、アクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を学生とともに協働で行った。
- (4) 上記(3)で得られた成果をもとに、大学院生とともに松茂町立図書館と徳島県立近代美術館でのワークショップを実践した。

平成29年度は、これまでの取組を継続して行い、それぞれの取組における教育研究の成果をさらに向上させる。特に、松茂町立図書館と徳島県立近代美術館におけるワークショップでは、学校教育のみならず生涯教育を含めた教師教育に取り組んでいく。

2. 点検・評価

- (1) 平成29年10月18日と平成30年2月22日に鳴門中学校で開催された鳴門市学園都市化構想実施計画の研究授業に参加し、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すためのアクティブ・ラーニングを用いた数学授業についての議論を行った。
- (2) 学部の授業「算数」で教科内容学に基づく授業を展開した。
- (3) 学部・大学院の授業やゼミを通して、アクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を学生とともに協働で行った。
- (4) 後期の大学院の授業において、学校教育のみならず生涯教育を含めた教師教育に取り組んだ。平成30年1月8日に徳島県立近代美術館で実施したワークショップ「作品に潜む数学を探そう」では、幼稚園児から大人まで約50名の参加者があり、数学メガネを用いて絵画や彫刻に潜む図形等を探す活動を行った。平成30年2月3日と2月17日に実施した松茂町立図書館でのワークショップ「和算で遊ぼう」では、小学生から大人まで約30名の参加者があり、参加者が楽しみながら和算の問題を解く活動を行った。なお、2月17日のワークショップの内容は、ケーブルテレビで放映された。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

文部科学省が平成29年2月14日に発表したパブリック・コメントの「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」をもとに、大学教員としての対応を以下に示す。

- (1)知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」に対しては、上記I-1で示したように、現職教員や大学院生と協働してアクティブ・ラーニングを用いた数学授業の設計と教材開発を行い、実践・評価を実施することにより、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善に関わる教育・研究を行う。
- (2)各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立に示されている「教科等横断的な学習の充実」に対しては、徳島県立近代美術館で実施している「数学と美術とを関連づけたワークショップ」と、科研費題目「数学科と理科の総合」(研究代表:金児正史准教授)において、数学教科の学習と教科横断的な学習の双方の充実に関わる教育・研究を行う。
- (3)教育内容の主な改善事項に示されている「理数教育の充実」、特に、小学校算数と中学校数学における日常生活等から問題を見だし数理的に処理・解釈する活動に対しては、数学的モデリングの教材開発及び実践研究を行うとともに、数学的モデリングの教師教育に関わる研究を行う。

2. 点検・評価

- (1)上記I-1で示したように、授業やゼミを通して、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善に関わる教育・研究を行うために、現職教員や大学院生と協働してアクティブ・ラーニングを用いた数学授業の設計と教材開発、及び、実践・評価を行った。
- (2)「教科等横断的な学習の充実」に関しては、徳島県立近代美術館の学芸員である亀井幸子氏と竹内利夫氏、さらに、徳島県教育委員会の統括指導主事である齋藤大輔氏とともに、「数学と美術とを関連づけたワークショップ」の実施計画の議論を通して、数学教科の学習と教科横断的な学習の双方の充実に関わる教育・研究を行った。さらに、平成20年度学長戦略経費で徳島県教育委員会等地域連携協力事業の支援を受けて研究を進めることができた。
- (3)「理数教育の充実」に関しては、今年度新規に獲得した科学研究費補助金・基盤研究(C)(研究代表:佐伯昭彦)において、学外の学術研究者・実践研究者・教育センター指導主事とともに、数学的モデリングの教材開発及び実践研究と、数学的モデリングの教師教育に関わる研究を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 授業時では演習課題を積極的に取り入れ、学生同士によるコミュニケーション活動や探究活動等を通して、学生の主体的な学習を促すことにより、教育実践力に優れた教員を養成することに貢献したい。
- ② 授業中の演習課題、レポート、小テストを基に、学生の理解状態を把握し、授業内容・授業方法の改善を図る。
- ③ 学生及び院生の進路や悩み等の相談に応じる。

2. 点検・評価

- ① 学部「算数」では、教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキストを使った授業を行った。また、すべての授業において、演習課題を積極的に取り入れ、学生同士のコミュニケーション活動や探究活動を重視した。特に、大学院広域領域コア科目「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」では、徳島県立近代美術館の来場者に芸術作品を数学の視点で紹介する活動を通して、教科の枠を超えた横断的・総合的な教材開発に関わる資質・能力を高めるとともに、多種多様な来場者に応じて分かりやすく説明する能力を高めることができた。また、大学院「数学科教材開発演習」では、松茂町立図書館で和算に関する2回のワークショップを実施するための教材開発・企画を行い、小学生からお年寄りまでの参加者に和算の楽しさ・素晴らしさを理解してもらうための教材開発に関わる資質・能力を高めることができた。
- ② 授業中の演習課題、レポート、小テストを基に、学生の理解状態を把握しながら授業を展開した。成績評価については、定期テストだけでなく、学生同士の発表・討議における参加態度、発表内容、提出物などを取り入れた評価を行った。
- ③ ゼミを通して学生及び院生の進路や悩み等の相談に応じた。その結果、大学院では1名のゼミ生に対して、正規教員はなかったが、2名のゼミ生が臨時教員として採用された。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 従来からの研究テーマ「数学的モデリング」に関する研究を継続して行い、その成果を全国学会誌に投稿する。
- ② 上記①の研究を発展させて、小学校、中学校、高等学校を通じて児童・生徒が確かな知識・技術を継続的に習得できる教材開発の研究を行い、学会発表を行う。
- ③ オーストラリア・カソリック大学のJaneen Lamb博士とともに数学的モデリングにおける児童のモデリング解決方法に関する日本とオーストラリアの国際比較研究を行い、海外の学会発表、及び、著書・学会誌等に投稿する。

2. 点検・評価

- ① 7月に南アフリカのケープタウンで開催されたICTMA18(数学教育における数学的モデリング教育に関わる国際会議)に出席し、国内の研究者との数学的モデリングに関わる共同研究を2件発表した。さらに、その内容を精査して「数学的モデリング」に関する著書(Springer)に2本投稿した(現在審査中)。数学的モデリングの教師教育に関する論文を作成し日本科学教育学会に投稿する段階に至った(平成30年4月に投稿済みで審査中)。
- ② 8月に香川大学で開催された日本科学教育学会第41回年会で、数学的モデリングの教師教育に関する研究発表を行った。
- ③ 9月上旬にオーストラリア・カソリック大学に訪問し、共同研究者のJaneen Lamb博士と川上貴講師(宇都宮大学)とともに、数学的モデリングにおける児童のモデリング解決方法に関する日本とオーストラリアの国際比較の研究打合せを行い、投稿論文の原案を作成した。なお、平成30年度中には、海外のジャーナルに投稿する予定である。
- ④ 科学研究費補助金は1件の基盤研究(C)(研究代表:佐伯昭彦)と1件の基盤研究(C)(研究代表:金児正史)が継続中である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

① 担当する委員会の委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

「学部入試委員会」では、副委員長としての任務を遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 附属小学校・中学校の算数・数学担当教員と連絡を取り合い、研究活動及び児童・生徒の指導方法についての意見交換を行う。(附属学校)
- ② 公立学校、地域社会等の連携を積極的に行い、社会に貢献する。(社会との貢献)
- ③ JICA等の国際協力事業に貢献する。(国際交流)

2. 点検・評価

- ① 6月2日に附属中学校で実施された第61回中学校教育研究発表会に参加し、参観した研究授業に対する意見を述べた。7月5日に附属小学校で開催された合同研究会に参加した。10月13日に開催した算数・数学科附属小中大学懇談会に出席し、今後の算数・数学教育の研究・教育に関わる方針を議論した。(附属学校)
- ② 公益社団法人徳島県教育会が主催する「わくわく算数教室」の講師を務め、小学校4年生から6年生までの親子約40名を対象に「江戸時代の算数問題に挑戦」の授業を行った。(社会との貢献)
- ③ 平成29年度「大洋州地域における算数・数学教育教授法改善に向けた自立的研修の普及2017」に指導教員として貢献した。(国際交流)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①3件の昇任人事と3件の採用人事の選考委員会の委員を務めた。
- ②鳴門市学園都市化構想実施計画として、鳴門中学校における研究授業の教材開発及び授業展開についての助言を行った。
- ③学部「算数」では、「教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト 算数」を使った授業を行った。
- ④大学院広域領域コア科目「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」において、徳島県立近代美術館との連携による数学と美術に関する授業を設計し実施した。
- ⑤大学院「数学科教材開発演習」において、松茂町立図書館で和算に関する2回のワークショップを実施した。平成30年2月5日に実施した第2回ワークショップの内容は、ケーブルテレビで放映された。
- ⑥教員研修留学生としてマラウイの中学校教諭であるCHINYAMA, CLIFF ARNOLDさんを指導した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／平野
康之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでに行ってきた取組は、以下の通りである。

- ① 数学コースでは、鳴門市鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索してきた。平成28年度は、鳴門中学校において研究授業・授業研究会を3回実施し、私はそのうちの2回に参加した。
- ② 算数・数学の優れた教師を育成するために、学部の授業と大学院の授業などで学生の教育を行ってきた。また、平成28年度FD推進事業の特別公開授業では、アクティブ・ラーニングを用いた「代数学Ⅰ」を実施し、FDワークショップにおいて、数学の本質を理解し、深い指導ができる教師を育てる授業を行うためには、教科専門と教科教育の教員が協働して授業間の連携を図った授業を今後も実践していくことを再確認した。
- ③ 普段の授業やゼミを通して、アクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を教員と学生が協働で行った。
- ④ 現職数学教員が多く会員となっている学校数学研究会を学内で開催し、数学教育における問題提起、解決のための討議を行った。

平成29年度は、これまでの取組を継続して行き、それぞれの取組における教育研究の成果をさらに向上させる。特に、鳴門市学園都市化構想実施計画については、鳴門中学校の数学科担当教員と大学の数学教員が協働でアクティブ・ラーニングを用いた数学授業を検討してきたが、加えて、大学院生の授業参観や研究協力等について検討を始めたい。

2. 点検・評価

- ① 数学コースでは、鳴門市鳴門市学園都市化構想実施計画として、中学校数学授業における生徒の学力向上を目指すために、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業の創出と工夫を中学校教員と協働で模索してきた。平成29年度も、10月15日に鳴門中学校で行われた研究授業・授業研究会に参加した。
- ② 算数・数学の優れた教師を育成するために、学部の授業と大学院の授業などで学生の教育を行ってきた。また、平成29年度FD推進事業の特別公開授業は、10月30日3限に早田講師の「算数科教育論B」を参観し、同日5限のFDワークショップにも参加した。
- ③ 普段の授業やゼミを通して、アクティブ・ラーニングを用いた算数・数学の教材開発及び研究を教員と学生が協働で行った。
- ④ 現職数学教員が多く会員となっている学校数学研究会に参加し、数学教育における問題提起、解決のための討議を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 学習指導要領改訂を踏まえ、学校現場でも教科の目標・内容の見直しがあると思われるので、大学でも講義内容を見直して工夫を凝らし、学生達が将来、教員になったとき役立つことを目指す。
- ② 学生達が将来、教員になったとき、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業が行えるような数学の教材を取り上げた講義を行うよう心掛ける。
- ③ 大学の講義にもアクティブ・ラーニングを取り入れ、教員を目指す学生達が主体的・対話的な深い学びを行えるような講義になるように工夫していきたい。

2. 点検・評価

- ① 学習指導要領改訂を踏まえ、講義内容を見直して工夫を凝らし、学生達が将来、教員になったとき役立つことを目指して努力した。
- ② 学生達が将来、教員になったとき、アクティブ・ラーニングを用いた数学授業が行えるような数学の教材を取り上げた講義を行った。
- ③ 大学の講義にもアクティブ・ラーニングを取り入れ、教員を目指す学生達が主体的・対話的な深い学びを行えるような講義になるように工夫した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 数学講座の学生に、折にふれて、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活を送れるように積極的に支援する。
- ② 折に触れ、自分の研究の一端や、興味あることなどを話すことにより、学生とコミュニケーションをとるとともに、知的集団としての品格のある大学の構築をめざす。
- ③ 修士論文の指導及び進路・学生生活に関して、自分のゼミの学生であるなしを問わず、常に学生の相談に対応し、適切なアドバイスを与える。
- ④ 算数・数学科コース3年の担任として学生へ援助、協力を行う。
- ⑤ ソフトボール同好会顧問として学生の課外活動を支援する。
- ⑥ ソロモン諸島から来た教員研修留学生1名の指導を行う。

2. 点検・評価

- ① 数学講座の学生に、折にふれて、教員採用に対する意識・心構えを育成し、学生が充実した勉学・学生生活を送れるように積極的に支援した。
- ② 折に触れ、自分の研究の一端や、興味あることなどを話すことにより、学生とコミュニケーションをとるとともに、知的集団としての品格のある大学の構築をめざし、努力した。
- ③ 修士論文の指導及び進路・学生生活に関して、自分のゼミの学生であるなしを問わず、常に学生の相談に対応し、適切なアドバイスを与えた。
- ④ 算数・数学科コース3年の担任として学生へ援助、協力を行なった。
- ⑤ ソフトボール同好会顧問として学生の課外活動を支援した。
- ⑥ ソロモン諸島から来た1名の教員研修留学生の指導を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 実数上の有限次元ベクトル空間を通常の距離空間とみたときに、加法部分群の閉包の性質について研究する。
- ② ヘロン三角形(整数三角形)について研究し、論文にまとめる。
- ③ 昨年度から私が主指導教員である連合学校教育学研究科(博士課程)の学生とともに、計算整数論の研究を行う。

2. 点検・評価

- ① 実数上の有限次元ベクトル空間を通常の距離空間とみたときに、加法部分群の閉包の性質についての研究を行い、研究結果を論文に纏め、現在投稿中である。
- ② ヘロン三角形(整数三角形)についての研究を行ない、論文「ヘロン三角形の三辺の長さを与える公式について一和算家・菊池長良の公式で表現できないヘロン三角形」(有元康一, 平野康之)が日本数学史学会誌に掲載されることになった。
- ③ 昨年度から私が主指導教員である連合学校教育学研究科(博士課程)の学生とともに、計算整数論の研究を行い、論文「A GENERALIZATION OF LLL LATTICE BASIS REDUCTION OVER IMAGINARY QUADRATIC FIELDS」(有元康一, 平野康之)がScientiae Mathematicae Japonicae (SCMJ)に掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 就職委員会委員として学内の会議に出席し、職務を遂行する。
- ② 算数・数学科コース3年の担任として学生へ援助、協力を行う。
- ③ 連合学校教育学研究科(博士課程)の指導教員として学生の研究指導を行う。

2. 点検・評価

- ① 就職委員会委員として学内の会議に出席し、職務を遂行した。
- ② 算数・数学科コース3年の担任として学生へ援助、協力を行った。
- ③ 連合学校教育学研究科(博士課程)の指導教員として学生の研究指導を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ① 教育実践, 教科内容に関し, 附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし, 問題の提供や, 課題の解決に当たる。その際, 直接, 大学, 附属間を往来して行うが, 連絡に当たってはメールも利用する。(附属学校)
- ② 現職数学教員も多く会員となっている学校数学研究会に積極的に参加し, 現職数学教員たちと現場での数学教育における問題提起, 解決問題解決に向けて討議を行なう。(社会連携)
- ③ 教員支援講師・アドバイザーとして登録し, 機会ある毎に, 学校現場で数学の話をし, 教師の資質の向上を図る。(社会連携)
- ④ 徳島県教育会の主催する「徳島わくわく算数教室」の開催の要請があれば共催として参加する。(社会連携)
- ⑤ 平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画として, 鳴門中学校において「アクティブ・ラーニングを用いた中学校数学授業の工夫」の教育研究活動を行う。(社会連携)
- ⑥ JICAによる研修をコースの一員としてコースに協力して行う。(国際協力)
- ⑦ ソロモン諸島から来た教員研修留学生1名の指導を行う。(国際協力)

2. 点検・評価

- ① 教育実践, 教科内容に関し, 附属小・中学校の算数・数学教員との連携を密にし, 問題の提供や, 課題の解決に当たった。(附属学校)
- ② 8月26日(日)に, 現職数学教員も多く会員となっている学校数学研究会に参加し, 現職数学教員たちと現場での数学教育における問題提起, 解決問題解決に向けて討議を行なった。(社会連携)
- ③ 学校現場で数学の話をし, 教師の資質の向上を図るべく, 今年度も教員支援講師・アドバイザーとして登録した。(社会連携)
- ④ 8月5日(土)に徳島県教育会の主催する「徳島わくわく算数教室」に参加した。(社会連携)
- ⑤ 平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画に参画し, 10月15日には鳴門中学校で行われた研究授業・授業研究会に参加した。(社会連携)
- ⑥ JICAによる研修をコースの一員としてコースに協力し, 2017年5月31日9:00-10:30に大洋州の12名に代数分野の授業を行なった。(国際協力)
- ⑦ ソロモン諸島から来た教員研修留学生1名の指導を行った。(国際協力)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

① 平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画の一環として、鳴門中学校で行われた研究授業・授業研究会に参加した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／松岡
隆

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

現在の学校現場の大きなニーズの一つは、アクティブ・ラーニングや探究的学習の題材の収集と開発である。これまで算数・数学に関する教科内容学研究を行ってきたが、その中でそれらの題材に該当するものを開発している。その成果の一部を、平成27年度徳島県高等学校教育研究大会数学学会における講演によって紹介し、また内容を当会会誌に寄稿して周知に努めた。また、探究的学習の題材開発を、学部生・院生のゼミの主要テーマとし、数学学習において主体的・創造的な学びを指導できる教員の養成に努めている。平成29年度も、これらの取り組みをさらに発展させていきたい。

2. 点検・評価

・算数・数学に関する教科内容学の自身の研究成果の応用として、アクティブ・ラーニングや探究的学習の題材の開発を行った。
具体的には、多角錐の展開図の作成経験を元にそのみたすべき条件を求める課題や、四面体の展開図を投影図や3円の交点に結びつける題材等を開発した。
・学部生・院生のゼミでは、多面体の折り紙による構成、四角錐の側面の条件の考察、分割合同パズルの構成、あみだくじの一般化等、
探究的学習の素材となりうる題材の研究を指導し、主体的・創造的な学びを指導できる教員の養成に努めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

教科専門の授業を通して学生が身につけるべき最も重要な授業力は、授業が創造の場となるよう工夫できる力であり、その力を身につけるためには、学生自身が自ら試行錯誤を重ねて工夫し発見していく経験を十分に得る必要があると考えている。

そこで、これまで自身が担当する学部・大学院の教科専門授業においては、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れ、各授業の半分以上を可能な限り自ら考え発見していく体験の場、すなわち、体験的授業とするよう努めてきた。

今回の学習指導要領改訂の要点の一つは、アクティブ・ラーニングの視点からの学習過程の改善である。

この改訂は上記の自身の考えと方向性を同じくするものであり、これまでの自身の取り組みは今回の学習指導要領の改訂の主旨に沿ったものであると考えている。

平成29年度も、この取組をさらに押し進めて行きたい。

2. 点検・評価

学部・大学院の教科専門授業においては、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れ、各授業の半分以上を可能な限り自ら考え発見していく体験の場とするよう努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 卒業・修士論文の指導に当たっては、自らの力で教材研究を行える能力と創造的な授業の実践力を養成するため、試行錯誤を重ねて工夫し発見していく経験が十分に得られるよう指導する。
2. 授業内容に更なる工夫を重ねることにより授業改善に努める。
3. ゼミ生に、教員採用試験対策として数学問題や教科内容などの指導を行う。

2. 点検・評価

1. 卒業・修士論文の指導に当たっては、自ら考える必要のあるテーマを設定するよう促し、創意工夫できる機会を十分に得られることを重視して指導した。
この結果、2名の卒論では、四角錐の側面がみたすべき条件の発見、折り紙による立体作りの発展の考察を行った。3名の修論では、分割合同に関する法則の発見、数学的発想法の分類、高校数学における公式・性質の分類について、オリジナルな成果を得ることができた。
2. 学部および大学院の授業において、効果が小さいと判断した題材を割愛し、より効果が期待される題材に置き換えた。
例えば、幾何学Ⅰで、準正多面体の説明を短縮し、四角錐を展開図から構成する課題を取り入れた。幾何学Ⅱでは、射影幾何の定理の説明を簡略化し、円を映す活動を取り入れた。幾何学Ⅲでは、平面の分類の一部を削除し、帯を切つてできるものを考える課題に代えた。幾何学研究では、モアレ模様の計算による求め方の例のいくつかを省き、立体視との関連の話題に代えた。
3. ゼミ生を含む学部生・院生数名に、教員採用試験の数学問題や教科内容などについて解説・指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

教員養成のための算数・数学専門科目の内容・構成・指導法についての研究を行う。

2. 点検・評価

・教員養成のための算数・数学専門科目の内容・構成・指導法についての研究を行い、その成果を日本教科内容学会の第4回研究大会および第3回・第4回プロジェクト研究で発表した。
・小学校教科専門テキストの検証部会の主査として、各教科の授業者向けおよび受講生向けアンケートの分析結果を報告書にまとめた。
また、これまでの自身の数学研究の成果をまとめて、研究集会「特異点論とその応用」(北大, 2月19-22日)および研究集会「微分トポロジー18」(筑波大, 3月13-15日)で発表した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

副学長(国際交流担当)および教育研究評価委員を務める予定である。

2. 点検・評価

副学長(国際交流担当), 総務委員会委員, 教育研究評価委員, 教科専門科目に係る指導プラン開発専門部会主査, 「外国人を対象とした修士学位取得プログラム」タスクフォース主査, 教員選考委員会委員(3件, うち主査1件)を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属小・中学校の算数・数学教員から質問・依頼があれば, アドバイスや支援を行う。(附属学校)
2. 教員支援講師・アドバイザーの登録を継続する。学校現場から講師としての要請があれば, 積極的に引き受け, 生徒・児童に数学の楽しさ, 面白さを伝えるよう努める。また数学に関する質問, 相談があればアドバイスを行う。(社会貢献)
3. 徳島県教育会主催「わくわく算数教室」において図形パズルのコーナーを担当する。(社会貢献)
4. JICA研修の講師を務める。(国際協力)
5. 副学長の関連職務を務めることにより, 国際交流に貢献する。

2. 点検・評価

・教育支援講師・アドバイザーの登録を継続した。教育支援講師として, 洲本高校2年生対象の学問研究ワークショップにおいて授業を行い(9月26日),
また高松第一高校において「図形の対称性と立体万華鏡」という題目で授業を行った(11月13日)。
・平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画における教育研究活動(⑥アクティブラーニングを用いた中学校数学授業の工夫)の一環として,
鳴門中学校で行われた数学科研究授業および検討会に参加した(10月18日)。
・徳島県教育会主催「わくわく算数教室」において鏡を使った形作りのコーナーを担当した(8月5日)。
大洋州JICA研修の講師を務めた。
副学長として国際交流関連業務に従事した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

副学長として国際交流の発展に力を尽くした。
算数・数学に関する教科内容学術研究を継続した。その成果を、探究的学習の題材の開発に繋げるとともに、卒論・修論の指導および教科専門授業の内容構成に活用した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／成川
公昭

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

鳴門市学園都市化構想実施計画の一環として、アクティブ・ラーニングを取り入れた鳴門中学校の授業視察を行い、その後授業研究会を通して数学授業のあり方やその背景等についての議論を数回にわたって行った。

算数・数学を十分に理解し、十分な指導力をもつ教師を養成するために、学校数学と大学における専門数学をリンクした教科内容について検討し、優れた学校教材を創造するための基本的考え方や見方について研究を行い、それに基づき指導を行ってきた。特に大学院生の授業やゼミにおいては、学校数学を専門的高い立場から見据え、そうすることにより優れた教材の開発ができることを提示し、学生自ら学校数学の本質を理解し新たな観点から教材を創造することを目的として研究指導を行ってきた。

現職教員が多く会員となっている学校数学研究会を毎年開催し、提示された学校現場における問題点に対し、その分析や解決の方策について議論を行ってきた。更に、この会員や卒業生から直接電話等による質問を受け、その疑問点についての解説を行い、議論を通して分析を行ってきた。

平成29年度は、引き続き、専門的立場から学校数学を見直し、その視点から教育現場における諸課題の問題点やよりよい教育の方向が見いだせることを示したい。それらの成果を現職の教員に提示し、実践的立場から見たものとの議論を通して更により活用可能な理論・実践へと発展させていきたい。また、ゼミや授業等に取り入れることにより学校や教育委員会の求める教員を送り出すよう努めたい。鳴門市学園都市化構想実施計画に対しては、引き続き数学コースの教員スタッフとともに学校と協力して、現場に即した教育研究を推進させていきたい。

2. 点検・評価

教師教育をリードする教育研究として本学に課せられた第一の責務は、十分に教職の重責に耐え、学校現場において時代の先を読んで自ら研鑽することにより、教育界を牽引することのできる教員を養成することである。このことを鑑み、授業においては、自らの力で課題を克服していくことができるだけの基礎力を身につけ、それを基に日常的に独自の力で考えることを習慣づけ、探究する姿勢を養うことを目指した。更に、現在学んでいることが、実際に学校現場で教えられていることとどのように関わっているのか問題を提起しながら授業、セミナーをすすめた。専門科目においては、その専門的な内容が単に抽象的な理論でなく、学校教材に対する幅広いものの見方や考え方をするために必要不可欠であることを実際に具体的な教材を挙げて解説を行った。これらのことにより、専門的な考えを通して学校数学教材を開発する学生や、学校で使用されている教科書の内容を改めて見直し、気づいた点や調査したことを頻りに報告に来る学生も増加してきた。具体的に3年次学部学生からは、数学の考え方の基礎となる線形代数、微分積分学をしっかりと身につけ、その考えの本質を理解したいとの要望があり、特別に毎週2コマのセミナーを持った。実際に学生が学校現場において基礎力の重要性を感じ、自ら行動を起こすという形で表れたと非常に評価できる。この例のように、自ら課題を考え、自らの力でそれを何とか解決しようとしたり、その問題点を分析しようとする姿勢が多くの学生に芽生えてきたことは、将来的に学校や教育委員会のニーズに十分応えることのできる第一歩であったと実感している。

昨年度に引き続き、鳴門市学園都市化構想実施計画の一環として、アクティブ・ラーニングを取り入れた鳴門中学校の授業実施について、数学授業のあり方やその背景等についての議論を行い授業改善の方向を探った。更に、鳴門市数学オリンピックの開催等、数学コースの教員スタッフと共に推進していった。

自らの研究では、学校数学および理科を専門的立場から見直し、特にその視点から、教科書で扱われている各単元間の関わりについて研究を深め、その結果として教材の開発を行った。それらは教職大学院における授業、附属中学校の研究會、学校数学研究会などで提示し、それを通し現職の教員達と議論を行った。

I - 2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領で記述されていることは基本的にすで実践しているところである。特に、「何のために学ぶのか」という学習の意義に対し、今まで累々と積み上げてきた人間活動による文化の蓄積に目を向け、豊かな人生を送るために必要なことに気づかせるような指導を行いたい。そのための研究はもちろん、それを生かした幅広い観点からものを見ることの重要性を強調し、自らの力で物事を考えることのできる基礎力と習慣を身につけることが肝要である。学生指導においては言うまでもなく、学校現場の教員との交流においてもこの基本を動かすことなく対応したい。教科内容の指導においても、自らの力で主体的に物事を考え抜く力(アクティブ・ラーニング)を身につけ、いかなる場合でも他者の考えを読み取り、自らの考えと照らし合わせて繰り返し考え抜く習慣が体に染みつくよう努力したい。例えば1人で本を読んで学習しているような場合でも、その筆者がどのようなことを考え、何を伝えようとしているのか、それに対する自分の考えはどうであるのか、その本を通して著者とのコミュニケーションができ、さらには自分の中で議論を闘わすことができる、そのような教員の育成を目指したい。これらのことは数学の学習において必要不可欠なものであり、この基本を身につけることが数学教育の目的でもある。このことを常に頭に入れ、具体的に数学の指導や現職教員との対応に当たりたい。

2. 点検・評価

学習指導要領のうち「何のために学ぶのか」という学習の意義については、即物的な意義ではなく広く、人間活動の文化の蓄積に目を向け、それを深く認識することが豊かな人生を送るために必要であるということを常に強調してきた。更に、幅広い観点から物事を自らの力で考え抜き、納得して行動できる習慣が身につくよう学生指導を行った。自身の力で考え抜きそれに基づき行動し、いろいろな形での他者とのコミュニケーションにより自分の考えを検討し、磨き上げていくことの重要性についても伝えることに努めた。一年を通じてこのことを強調して指導を行ってきたが、多くの学生が真意を理解し、他者の考えを読み取り、自らの考えと照らし合わせて繰り返し考え抜く習慣が身に付いてきていると感じられる。
学校数学研究会等現職教員とのふれあう場や、科学・技術者養成講座等の生徒・児童とのふれあいの機会において文化としての数学について広く解説し、理解を深めてもらうよう努めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本学学生の共通の目的である教職に向かって充実した学生生活を送ることができるよう支援する。そのために学生ひとり一人に誠実に対応し、考えや意見を互いに交換できる機会を積極的に持ち、お互いの信頼関係を構築する。授業やゼミにおいてはもちろん、様々な交流の場で、問題提示やその解決のための分析をともにし、様々な角度からの考え方ができることを伝え共有したい。それを通して未経験の課題に対しても、じっくりと分析することにより解決の糸口を見いだすことができることを実感してもらいたい。また、受動的に学生生活を送るのではなく、自ら考え、自らの力で行動して学生生活を送れるよう指導したい。このために、自分の経験に基づいた考え方を学生に提示し、知的関心や好奇心を持って毎日を送ることの楽しさや充実感を伝えられるよう努力する。学生によく見られる常識の欠如や基礎力の不足をこちらから教え込むのではなく、学生自らの力で克服できるよう支援できればと思っている。これらのことは、すべて相互のしっかりとした信頼関係の上に成り立つものであり、気楽に悩みや相談を打ち明けられるよう頻りに声を掛けたり、話し合いが持てるよう努力する。

学部4年生、大学院2年生(長期履修学生3年生)に対しては、当初の目的である教職に1人でも多く就けるよう援助する。このために、数年来続けて行っている「教員採用対策塾」を本年度も採用試験の始まる時期まで開催し、各都道府県の教員採用試験過去問題や予想問題の解説を行う。解説においては、単に試験対策に終わらず、多角的に問題を分析することにより、その本質を見極めることができるよう注意し、教員になった後もそのような姿勢で課題に向き合うことができる力を養う。採用試験後の期間においては、受講生からの要望があれば、教員対策塾を「数学検定対策」として引き続き指導を行う。

2. 点検・評価

I-1で述べたとおり、学生が主体的かつ充実した学生生活を送ることができるよう指導、サポートを行ってきた。その際、学生からの信頼の基でこのことが実行可能であることを肝に銘じ、積極的にコミュニケーションを重ね、お互いに理解し、信頼関係が築けるよう努めた。問題を抱える学生に対しては、数学コースの教員と情報を共有し、より良い対策を講じることができるようにした。その結果、数学や理科の専門的内容に対する質問はもちろん、自身の学生生活のあり方や将来の進路について多くの学生が相談に来た。基本は自分の力で考えることを優先し、そのための参考としてこちらの経験や考えを話すことにより側面からのサポートを行った。

学部4年生、大学院2年生(長期履修学生3年生)に対して、「教員採用試験対策塾」を採用試験対策の一助となるよう毎週開催した。ここでは単に試験対策に終わらず、多角的に問題を分析することにより、その裏に隠れた本質やさらなる発展の方向を示すことに努めた。将来教員になった後も、未知の課題に向き合う姿勢のあり方について示すことができたのではないかと考えている。本年度は、数学検定の受験希望者がいなかったため、「数学検定対策」は行わなかったが、3年次学部学生から線形代数、微分積分学の深い理解のための勉強会を開催してほしいとの要求があり、毎週2回のペースで自主ゼミを開催した。授業では時間の制約で話せなかった深い内容や、更に進んだ内容まで解説することができた。学生から自主的にこのような申し出があったことは高く評価している。

II-2. 研究

1. 目標・計画

徳島大学の教員と数年来にわたって継続中の準線形楕円形方程式の研究について共同研究を進める。数学・物理学に関して広く見渡した研究を行い、学校数学、理科を専門的立場から見直す。同時に、これらの教科の新たな教材開発を目指す。

2. 点検・評価

徳島大学工学部の共同研究者と共にセミナーを開催して、準線形偏微分方程式のうち、特にハミルトン-ヤコビ方程式の特異点について研究を進めた。
数学・物理学に関する専門的立場から学校数学・理科への教材開発を行った。その一部を教職大学院の授業「数学の専門性と教育」で紹介した。後期開催の「ジュニア・ドクター発掘・養成講座」でもその内容の一部を紹介した。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員については特命の立場で業務に含まれていないが、現在の数学スタッフの負担も考え、コースの運営にはできるだけ協力して当たる。

2. 点検・評価

特命の立場でコース選出委員として協力することはできないが、それ以外の場面において他教員が負担加重にならないよう可能な限り業務の分担を行ってきた。

II-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校との連携を密にし、研究協力体制を推進する。(附属学校)
- ②数学コースで企画する様々な事業を協力して実施する。(社会連携)
- ③免許更新講習を夏期休暇中に開催する。(社会連携)
- ③登録している「教育支援講師・アドバイザー等派遣事業」等において各学校より依頼があったとき、積極的にその企画を実行する。(社会連携)
- ④平成29年度鳴門市学園都市化構想実施計画として、鳴門中学において「アクティブ・ラーニングを用いた中学校数学授業の工夫」の教育研究活動を行う。(社会連携)
- ⑤現職数学教員を多くの会員に持つ学校数学研究会の活動を数学コース教員、事務部である大学院生と協力して企画・運営する。(社会連携)
- ⑥JICA等による国際協力事業をコース教員と協力して実施する。(国際交流)

2. 点検・評価

・附属学校教員とは数学指導・研究において協力体制が築かれており、附属中学校研究授業においても意見交換、議論を行った。

・徳島教育会館で「わくわく算数教室」をコースとして開催し、本年度はポリドロン分野を担当した。

・予定していた免許更新講習は受講希望者僅少のため開講が取りやめとなってしまった。現職教員が十分に理解し、数学の醍醐味を感じることができるよう、易しくかみ砕いた内容を準備していたが、最後に数学の試験があるとのことで敬遠されたようであり、残念である。

・例年開催されている学校数学研究会を本年は設立25周年として開催すると共に、機関誌の春号を発刊した。これらを通して現職教員、大学院生と学校数学に関わる課題について議論を行った。

・徳島県高等教育機関連携型「ジュニアドクター発掘養成講座」の運営委員として応募児童の選抜等を行うと共に、研究基礎コース(数学分野)の開設を行った。

・鳴門市数学オリンピックの開催に対し問題作成についての協議を行った。

・数学コース主催のJICAによる大洋州理数科教育研修に対し、解析分野の研修を行うと共に、附属中学校へ引率し、授業参観の後、授業内容・学校制度に対する議論を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

①教員採用試験対策として「教員採用試験対策塾」を開設し、採用試験の過去問題、予想問題の解答に対する指導を行った。ここでは、単に受検対策だけにおわらないよう留意し、これを通して基礎力の定着と、高い見地からの見方ができるよう注意した。

学生からの強い希望により、勉強会として毎週2回のペースで自主ゼミを開催した。

②徳島県高等教育機関連携型「ジュニアドクター発掘養成講座」の運営委員として応募児童の選抜等を行うと共に、研究基礎コース(数学分野)の開設を行った。この講座では、身近な話題を採り上げ、かみ砕いて解説することにより、小・中学生にも興味を持ちながら数学の論理がわかるよう工夫した。

③大学院定員確保に向けて他大学の教員と継続的に関わり、本学大学院受験を強く勧めてもらった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／宮口
智成

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

1. ゼミ指導

近年、「学び続ける教師」という言葉がしばしば聞かれます。これは学校や教育委員会が「学び続ける教師」を必要(ニーズ)としていることを意味しています。では、「学び続ける教師」をどのようにして育てれば良いのでしょうか? (「実践」するだけでは効果がないことは、このような要望が「実践」の場である学校から出ていることにより推察できます)。私は、教師が「学び続ける」ためには「学ぶ楽しさを実感すること」が最も重要であると考えます。

これまで、「学ぶ楽しさ」を実感できるように少人数で綿密なゼミ指導を心掛けてきました[過去4年間、前期は週5コマ、後期は週6コマのゼミを実施してきました]。また、学生の小さな疑問(微かな違和感)を大切にすることで、「数学を深く学ぶ経験」を学生ができるようにしています。これにより、卒業後・修了後にも独力で学ぶことができる力が形成されているはずで

このようにして、着任後5年半の間に、10名の大学院生の修士論文と9名学部生の卒業論文の指導をしてきました(そのうち、8名は修了、9名は卒業しています)。これだけの数の生徒を丁寧に指導した上で、教員として送り出していることは、学校や教育委員会のニーズに十分応えてきたと言えると思います。

今年度の目標として、やはり修士・学部合わせて6名以上の学生を、「学ぶ楽しさ」を十全に経験できるよう丁寧に指導して行きたいと考えています。また、来年度も同じ程度の人数を指導していくために、十分な入学者数を確保できるように努めたいと思います。

2. 鳴門市の中学校との連携

一昨年度から学園都市化構想の一環として、鳴門中学校の「アクティブラーニングを用いた中学校授業の工夫」について協力しています。今年度も、積極的に協力していきます。

2. 点検・評価

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

1. ゼミ指導

前期のゼミ指導は4名の大学院生のゼミを1人1コマと、学部生2名のゼミを1コマ、計5コマ実施しました(ただし、6月半ば以降は教採直前のためにゼミを休止した)。また後期は4名の大学院生のゼミを1人1コマと、学部生4名のゼミを2コマ、計6コマのゼミを毎週実施しました。

いずれのゼミでも、学校教育との関連を指摘するなどの配慮をしながら指導した。また、学生の小さな疑問を大切にすることで、「数学を深く学ぶ経験」を学生ができるようにした。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

1. 「統計に関する内容の必修化 (高校数学・数学I)」

新しい学習指導要領では、高校数学の数学Iにおいて、統計に関する内容が必修化されます。これまで統計に関わる授業において「理論的な基礎」を大切に講義を進めてきましたが、今年度はコンピュータを用いて統計処理を実際に経験することで理解が深まるように授業改善を進めます。

2. 「知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視」

新学習指導要領(高校数学)では、「課題学習(数学)の導入」「数学活用」の新設が重要な変更点として挙げられます。このような新しい授業は、自由度が高い分、授業計画を立てるのが極めて困難です。これまで中学校や高校の課題学習で使用できるようないくつかの授業案を提案してきましたが、今年度も新たにアクティブラーニング型授業計画を立案します。

2. 点検・評価

I-2. 学習指導要領改訂への対応

1. 「統計に関する内容の必修化 (高校数学・数学I)」

コンピュータを用いて統計処理を行う授業テキストを作成し、後期の授業「計算数学特論」で使用した。

これに先立ち、「計算数学」の授業テキスト(約60ページ+Excel VBAのプログラム約80個+授業のWEBページ)を新たに作成し、前期の授業で用いた。

すなわち、「計算数学特論」で統計処理を行うために、前年度まで用いていたC言語から、Excel VBAを用いたものに全て置き換えた。

2. 「知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視」

ウールワースと呼ばれるゲームを拡張した題材を考案した。このゲームには必勝法があり、高校数学で学ぶ2進法を関連している。したがって、2進法についての学習に利用することができる。この題材は、修士課程の授業「数理科学研究」において用いた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

前期の目標: 前期は担当授業とゼミナールが多く、短い時間を活用して、どこまで充実した教育ができるかが問われます。週に平均 7 コマの授業を担当し、さらに週に 5 コマのゼミナールを予定しています (大学院 4 コマ + 学部 1 コマ)。したがって、授業とゼミナールの準備・採点等に割くことができる時間は限られています。その短い時間で集中して準備や採点作業を行ない、充実した授業やゼミナールを実践したいと思います。特に 2016 年度から新たに担当することになった「教科内容構成 (数学科)」について、準備時間を十分確保できるように努めます。また、就職に関する支援 (教授の問題解説・小論文の添削など) を積極的に行いたいと思います。

後期の目標: 後期は逆に担当授業が少なく、時間に余裕がある分、卒業研究や修士論文研究の指導に力を入れたいと考えています。具体的には、週に平均 1 コマの授業を担当し、週に 6 コマのゼミナールを予定しています (大学院 4 コマ + 学部 2 コマ)。特に修士論文研究は、専門誌に発表できるレベルの研究にすることを目標に、研究指導に取り組んでいきます。

授業の進め方: 授業では、学生が主体的に取り組めるように、可能な限り「講義と演習のハイブリッド型授業」を行います。通常、(理系の) 大学における数学の講義では、演習の時間を別途取ることが多く、講義と演習は独立しています。一方、鳴門教育大学では演習の授業が無く、その分学生の計算力不足が目立ちます。そこで、講義と演習を組み合わせた授業展開を行っています (中学校などの授業形式に近い形と言えます)。まず、最初の 30 分前後の講義の後、演習問題を解くことで理解を深めます。演習問題は自力で解けるように詳しい誘導を付けます。学生の授業実践力を付けさせるため、演習の解説は学生自身に行わせません。最後に、補足説明を丁寧にを行います。

成績評価: また、出席点・授業への参加・レポート・定期試験・再試験等によって総合的に成績評価を行います。特に、能力が不足している学生についても厳しく評価し、単位を安易に与えないことで、適度な緊張感を醸成したいと思います。

2. 点検・評価

研究指導: 4 名の卒研生の指導を担当し、「極値統計によるスポーツデータ解析」、「じゃんけんの統計的検定」、および「マルコフ連鎖の応用」というテーマを進めた。これら非常に身近な現象を数学を通して解析している。前期は週に 1 コマのセミナーを実施し (6 月半ばまで)、後期は週 2 コマのセミナーを実施した。また、4 名の大学院生の指導を担当し、週に 4 コマのセミナーを実施した (前期は 6 月半ばまで)。テーマは例えば「いじめの数理」や「テニスボールの軌跡」など学校教育と関連した内容を扱った。

授業: 小・中・高等学校の算数・数学の中にも、正しく理解するには、実は大学レベルの数学の理解が必要である内容が多数ある。そのような数学的背景を理解することを特に意識しながら授業の内容を工夫した。また、学生の理解を助けるために、授業の資料を適宜配布した (配布資料は常に改善するように心掛けた)。教職大学院で行っている授業、数学の専門性と教育では、2 回の講義を担当し、確率・統計学とコンピュータの活用についての講義を行った。

確率・統計学・計算数学・計算数学特論・基礎数学 I・数理科学研究・数理科学演習・数学の専門性と教育の各授業は目標で述べた通りの方法で授業 (講義 + 演習のハイブリッド方式) を進めた。また、「出席カード」を (全ての授業で) 用いて、(出欠管理だけでなく) 授業への質問・感想などを全ての授業で収集し、学生の理解度・疑問点を把握しながら授業を進めた (疑問点については、次の授業で解説を加えた)。

II-2. 研究

1. 目標・計画

今年度の主要な研究テーマは、「ブラウン粒子系の拡散性の低減と揺らぎの数理」です。これは現在国内外で活発に研究されているテーマです。また、2016 年度は 2 編の論文を発表しましたが、2017 年度も 2 編程度の論文 (全て国際ジャーナル) を投稿できるようにしたいと考えています。さらに、得られた成果についての口頭発表にも力を入れていきたいと考えています。

2. 点検・評価

論文 (受理 1 件; 投稿準備中 1 件)

1 編の論文が国物理学会の Physical Review E 誌 (impact factor: 2.288) にアクセプトされ、1 編の論文を投稿準備中である。また、科研費 (若手 B) に採択 (継続課題) された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本学の主要な課題のひとつは大学院の充足率アップであると思いますが、数学コースのウェブページの充実させ、本学の受験を考えている人にアピールすることで、貢献して行きたいと思います。2012年度から数学的のウェブページの担当となり、情報更新していますが、ウェブページの訪問者数は順調に増加しています（このことは、数学コースの高い入試倍率や充足率に貢献していると考えています）。2017年度も魅力的なページになるよう、引き続き作業を行って行きたいと思います。また、数学コースの大学院教務委員としての業務を丁寧に行いたいと思います。

2. 点検・評価

数学コースのホームページを内容を更新（年間スケジュール等）した。
また、数学コースの代表として2つの委員をつとめた（大学院教務委員、教職大学院重点化に伴う教科内容を取り入れたカリキュラム構築・推進専門部会の委員）。また、コース等カリキュラム検討チームのメンバーもつとめた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

（付属学校との連携）（依頼があれば）附属中学校において授業を行いたい。

（社会との連携）数学コースとして毎年開催している「わくわく算数教室」に積極的に協力をしていきたい。

（国際交流）また、JICAによる研修（大洋州研修）において、依頼があれば講演（『確率統計のはなし』）を行いたい。

2. 点検・評価

社会との連携: わくわく算数教室（8/7実施）の開催に協力した。特に、「タングラム」のコーナーを担当した。

国際交流: JICAからの依頼で実施している、太平洋州研修では「確率・統計学分野の教材」という内容の講義を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

鳴教大執行部の依頼により、大阪大学数理・データ科学教育センターのプロジェクトに協力することになった。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(数学)／早田
透

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

一般に、ある事柄のニーズに応えるだけでは不十分であり、主体が気付いていないニーズを見付けることが研究者の仕事である。

従って、本年は通常の業務に加え、次の様なことに取り組む。

1: 教師教育に関わる本の執筆に関わり、我が国の算数・数学教育に貢献する

2: JICAの国際協力事業等を通じて、国際的な視野のもと数学教育領域の質を向上させる。

2. 点検・評価

表記目標を十分に達成し、我が国、ならびに国際的な数学教育に貢献した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

算数・数学教育に関して言えば、学習指導要領に関しては大きな変化は無い。
むしろ、これまでの流れを改めて整理し、何が期待されているかを現場教員へ伝播することが肝要であり、このことを社会貢献事業等を通じて伝えていく。
また、10年後の改訂を見越し、数学教育者達が育てたい子ども像を、学会等で積極的に発信していく。

2. 点検・評価

先日公表された、高等学校学習指導要領案を含め、十分に分析し、来年度以降の業務に繋げる素地を作った。
また、10年後の改訂を見据えた作業を、本を執筆することを通して行い始めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

初年ということもあり、まずはしっかりと学生が成長したと実感出来るような、速効性の無い、しかし本質的な力がつく講義の展開を図る。

2. 点検・評価

十分に目標を達成した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科研費等に応募し資金を獲得すると共に、国際雑誌等への投稿を積極的に行っていく。

2. 点検・評価

科研費は応募したものの落ちたが、民間プロジェクトの資金を獲得することができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

委員会業務, また兼務している教育支援センターの業務に貢献する。

2. 点検・評価

委員会業務等, 不慣れな面もあったが, 十分に貢献できた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校を含む地域の学校に積極的に出て行き, 学習の質を高めることに貢献する。

2. 点検・評価

年度後半に, 地域の学校に出向く機会があまりなかったことが反省点である。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

各種委員会等を通して大学に貢献するとともに、研究論文も査読が付いたものを4本執筆することができた。
また、株式会社啓林館の教科書執筆業務に関わったり、全国数学教育学会の委員を勤めるなど、対外的な業務も行うことで、大学の名前を高める様に努めることができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／佐藤
勝幸

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

2. 点検・評価

○徳島県教育委員会および徳島県立総合教育センターと連携し教員育成指標の作成に努めた。それに伴い両者と大学との連携関係を深めることができた。○教職大学院重点化に向けたカリキュラムの構築において、大学改革推進支援チームや教職大学重点化に伴うカリキュラム構築・推進専門部会において教職大学院の教科系のカリキュラムを中心に、特に教科内容学に基づく科目の構築に勤め、生徒指導・学級経営・教科指導などに強い、バランスのよい教員育成のためのモデルカリキュラムの創出に努めた。
○専門的な学問基盤に根ざした教科内容を熟知し授業実践できる教員を育成するカリキュラムを実現するための構想を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

2. 点検・評価

- 学部および大学院授業において、改訂された内容について分かりやすく解説を行い、教育実践力のある教員育成に努めた。
- 特に、理科教育の目標や小・中・高校での単元構成について分かりやすく解説を行った。
- 基本的な知識や実験・実習の技能の習得と自ら考えることのできる力の育成に努めた。
- アクティブラーニングの重要性を解説すると共に大学での授業においても出来るだけ取り入れることに努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

教育的支援 ○前年度に引き続き、教育実践力を養うため、模擬授業を取り入れた授業の展開を行った。 ○特に、理科教育の特徴、小・中・高校での単元構成や今必要とされている理科教員としての資質・能力の充実に努めた。 ○基本的な知識や実験・実習の技能の習得と自ら考えることのできる力の育成に努めた。 ○アクティブラーニングを出来るだけ授業に取り入れている。 学生生活支援 ○2年次クラス担当教員として、学生生活の支援に努めた。
--

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

--

2. 点検・評価

○教科内容学に基づく教科専門の構築およびその後の研究指針や研究方法の提案に努め、大学研究紀要に投稿した。 ○教員養成モデルカリキュラム(高度専門職学位課程や学士課程)を再検討し、改定案の構想に努めた。 ○大学学部生の教科に対するイメージの変容を模擬授業前後で比較し、模擬授業の在り方について論文としてまとめ、大学研究紀要に投稿した。 ○空中に浮遊する微小生物の基礎的研究をさらにすすめた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

2. 点検・評価

○学長補佐として大学運営に関わり、大学発展に努めた。
○大学院入試委員の副委員長として本学の運営に貢献した。
○教育実習や学生支援に関するセンターの再構築の機会があれば長期履修学生支援センター所長の経験を踏まえ、改善に貢献した。
○長期履修学生のための教育改善につながる改革案の提案に努めた。
○教職大学院モデルカリキュラムのさらなる改善に努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

2. 点検・評価

○附属学校園における研究会での協力・援助、附属学校園の教員との教育実践に関する意見交換や連携に努めた。
○教育支援アドバイザーなどを通じて地域・社会との連携を積極的に行い、社会貢献に努めた。第53回中国四国中学校理科教育研究会、第48回徳島県中学校教育研究会理科部会
○ラオスの理数科教員の学会論文の査読を行い、教育に関するに国育協力を努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／武田
清

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

従来、理科に関わる社会的課題として、一般の科学的知識レベルの低いこと、および科学に対する関心の低いことが挙げられている。現代のあらゆる技術が科学的知識の上に成り立っている現状を鑑みれば、大きな問題であることは古くから指摘されており、今も変わらない今日的課題である。学校教員は、科学に関わることを生業としない人まで含めて第一義的に現代人の育成を担う立場にある。その意味で、生徒・児童の科学への興味関心を引き出すことができる教員を育成することは社会的ニーズとして最も大きなものと考えている。その意味で、より深い科学への理解と興味を持つ大人を育てることこそ水からに課された課題と考えている。今までもそうであったし、これからも変わらない。具体的に何か取り組みを考えるとすれば、より高い評価基準をもって授業を行うことと考える。

2. 点検・評価

化学分野での授業において、学校や教育委員会のニーズをふまえた教育研究を行うことはしていないが、卒業し教員として現場に出て行く学生の質を高めるべく日々努力してきた。特に提出されるレポートの質向上に効果のある指導を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂に対して、大学として対応が必要となることを想定するのは私の想像力の限界を超えている。学習指導要領の如何に関わらず、変動する現代社会に対応可能な社会人を育成する上で求められる人間像に変わりがあるとは考えていない。また、現段階では学習指導要領そのものが素案の段階であり、このような課題設定が適切とは思えない。百歩譲って指導要領の改訂に目を向けたとしても、今回の改訂で理科教育の内容に変更はほとんどなく、従来の教育方針として変更する必要を感じない。さらに、アクティブラーニングという新しいタームが出現するが、指導要領の対象となっている校種では、すでに広く研究が進んでおり、その方向にさらに進めればすむ話しではないだろうか。大学教育においても、学生の主体的学びを意図した問題提起や取り組みは古くから進んでおり、取り立てて今回の改訂に合せた対応が必要とは考えていない。これまで通りの教育・研究活動を続けるのみである。

2. 点検・評価

学習指導要領の改訂に伴って、社会に望まれる教員の資質として質的な変化があるとは考えていない。これまで以上にレベルの向上を目指すのみである。今年度もその目的達成のため、専心した。その結果、学生の書く力を高める指導を行ってきた。このことはこれから先も変わることなく続けるつもりである。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学部教育では、昨年度担当科目が一部変更になったことで、手探り状態だった授業内容について、より充実したものと出来るよう、計画の変更を試みている。ただし、受講者が少ないので、その効果は限定的といえる。演示実験などの充実を予定しているが、昨年ドライ、予算削減のために、実験器具、試薬などの購入が滞っており、実現の可能性について財政的課題が残っている。

2. 点検・評価

通常予算以外でどうにか授業を乗り切ることができた。大学としての義務的予算の不足は、如何ともしがたいが、授業に必要な予算を通常経費でまかなうことができない状況は変えていっていただきたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

従来の研究内容をさらに発展させ、多価アミン-多価アルコール系の相図決定、ダイナミクスの研究を行う。

2. 点検・評価

研究の進捗は大変遅くなった。新年度における進展を望む。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

○職員労働環境協議会代議委員会委員長として職務を全うする。

2. 点検・評価

職員労働環境協議会の委員長としての職責を全うすることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○中国四国地区理科教育大会の指導助言を行う予定である。すでに授業内容について、相談を受けており、今後、授業内容をより洗練させていけるようつとめる。

○JST,日本化学会が開催する化学グランプリの実施委員会委員として活動する。また、県教委と協力し、過去の化学グランプリの問題解説会を開催する。

2. 点検・評価

○10月27日開催の中国四国地区理科教育大会にて事前研究授業および当日の研究授業の指導助言を行った。

○化学グランプリ2017の中国四国支部幹事として運営に携わった

○8月28日～9月22日の間、本学にて実施された、JICA主催の「Swaziland国別研修」にて、国内研修の指導助言を行った。

○ジュニアドクター発掘養成講座にて、指導講師を担当した。(11/18, 2/12)

○2/27～3/10には、モザンビーク教員養成校新カリキュラム改善のためにモザンビークに滞在し、実験室演習作成に携わった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／本田
亮

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教師にとって、教科内容の理解を深め、教具の改善、教材開発をする機会が限られている。このことから、教具の改善とそれらの授業への導入方法を検討してきた。本年度もこれを継続する。なお、ニーズが何であるかは我々が判断するのではなく、学校や教育委員会が取捨選択し、情報収集にあたるのが本筋と思われる。この点に関しては大学教員は依頼される者であり、主体性を持つ側ではないことを心得なければならない。

2. 点検・評価

学校教育および高等教育で活用できる科学教具について、検討を行った。おもに光に関する教具、教材を考案してきたが、これらの授業への具体的な導入について、共同研究者と議論を進めてた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

平成29年2月時点で、学習指導要領等の改訂案は出されているが、現在、正式な改訂を未だ見ることは私にはできていない。何か正式なものがあれば、知りたいとも思っている。また、平成27年3月においては、「学習指導要領の一部改正」が出されたが、これは改訂ではない。したがって、私にとって「学習指導要領改訂への対応」の意味するところが不明であり、具体的に改訂内容のどの部分に対処すべきかが依頼文には記されていない。そもそも、学習指導要領は初等及び中等教育に関するものであり、高等教育である大学の教員に係わるものではない。また、表向きの教育課程や指導要領が変わろうが、教育の根底をなす教科内容を支える学問の内容は変化するものではない。教科内容に関する授業を担当する者にとって、学生に教科内容およびその基盤となる学術内容をできる限り広く深く伝えることが最大の責務である。今述べることは、これまでの授業方法を継承するとともに、改善点を見つけた時にはそれに対処することが必要であるということのみである。これは、特別なことではなく、例年行っていることと全く同じである。

2. 点検・評価

学習指導要領の改訂にあたって、私が担当する教科内容の変更は特に小学校においてほとんど無い。また、本学で行われている小学校の教科内容に関する授業では、そのすべてをカバーすることはできない。教科内容の本質的な部分と考え方は変わらないので、軽微なものを除いて例年通りに授業を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業内容及び方法に関しては、授業回数を重ねて築き上げるものである。毎年、僅かずつではあるが修正を繰り返してきているので、新たな目標と計画を具体的に立てる必要性はないと感じていない。各授業時間後にその授業状況を分析し、次回授業に役立てる。また、過去のものから修正を感じるのが授業中であれば、その時々に行うつもりである。これらは意図的に行われるものではなく、通常の教育内容である。

学生からの授業内容についての質問に関しては、オフィスアワーを設けずに柔軟に対応する。学生生活の支援に関しては、学生からの相談を受けた場合、適宜対応する。

2. 点検・評価

例年通り、オフィスアワーを設けずに学生の質問等には柔軟に対応した。内容が細かく多岐に渡る授業科目では、試験による成績評価を避け、ほぼ毎週レポート課題を学生に課すことによって成績評価を行った。その添削の段階で、課題内容に加え、その記述方法を含めたレポート形式についても詳細にコメントした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

物性科学の研究およびそれに基づく教具、教材の開発を継続して行う。

2. 点検・評価

物性科学に基づく実験教具の開発についての過去の学術会議で発表してきたいくつかのことを、授業でどのように活用すべきかを検討した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

研究・教育に支障のない限り、割り振られた委員の委員会に出席し、その内容報告を部会議・教育コース会議で行う。

2. 点検・評価

割り当てされた各種委員会に出席し、その内容を教育部教員会議で報告した。また、年度途中で退職した教員が担っていた委員会委員を引き継いだ。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

外部から依頼があつて、協力可能であると判断したときは、研究、教育など他の業務に支障のないようにその都度計画を立て協力をを行う。

2. 点検・評価

鳴門市立大津西小学校でのフレンドシップ活動の支援を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

コース長であったため、大学からの事務的連絡、検討依頼について、コース内での調整ととりまとめに例年以上に多くの時間を費やした。また、1年生のクラス担当教員を担った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／胸組
虎胤

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教育現場で求められる教師間の連携を築ききっかけとして、総合学習の中で教科横断的な授業を実施することが一つの方向性であると捉えている。そのための具体的な授業作りに役立つと考えられる理科、数学、芸術の連携に関する大学院授業を過去3年間担当してきた。

平成29年度には上記の担当授業をさらに充実させ、昨年度まで原理的な紹介に留まってきた授業の内容を、より実践的な授業提案も行う方向に発展させていくことを考えている。

2. 点検・評価

STEAM教育に関するアメリカの単行本(From STEM To STEAM)の内容に沿った教育実践の内容を授業で紹介する方向で準備を進めている。この原本についてはすでに翻訳を完了し10月3日に幻冬舎から発刊された。10月17日の大学院科目「数学と芸術、そして科学間の接点を探る」において、単行本(From STEM To STEAM)の翻訳書を受講者に提供し、書かれている実践内容の例を講義した後、受講者に書いてもらった授業内容への評価では、多くがSTEM教育とSTEAM教育の存在に初めて知り、その意義を感じていた。また、この著書を多くの科学教育関係者に送本して、高い評価を得た。その本の翻訳と他の研究者との議論を通じて、明らかとなったことは「教師は科学者であるとともに、学修者の創造性を高められる授業デザインができる芸術家である。」ということである。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂では、学習者が身に付ける資質・能力の点が前回以上に強調されたと認識している。つまり、学習者が「何を知っているか」だけでなく、それを使って「何ができるか」、「いかに問題を解決できるか」、さらには「新しい考えを創造できるか」が重視されている。理科の内容においては、資質・能力(方法知の一つ)を構成する知識・技能(内容知)、思考力・判断力・表現力等(方法知)、学びに向かう力・人間性(価値・態度)ごとに教科内容が提示された以外に、「重視すべき学習過程」が提示されている。この「重視すべき学習過程」は従来から科学者が行ってきた研究過程であり、それを小中高等学校ごとの発達段階に応じて単純化したものが具体的に示されている。

理科の教員および理科に強い教員を養成する観点からは、教育学部の学生は科学者が行っている研究の過程を体験しておくことが必要である。新しい学習指導要領で求められている上記の「重視すべき学習過程」を、実際に体験していない理科の教員は自分が教えている児童生徒に正しく教えることは困難であろう。理科に対する嫌悪感、誤概念を誘発することにもなりかねない。以上の点から、理科の教科内容にかかわる卒業研究の充実が求められる。平成29年度は卒業研究の学生に、科学者の研究課程を学べるような効率的、効果的な卒業研究の進め方をすることを目指している。具体的には自然現象に関する比較・測定を行うことによって、気づきを誘発させる指導を心がける。また、自分の研究についての仮説設定、問題解決のデザイン(問題解決の状態を定義、解決に至る道筋の設定)、結果の考察と言語による提示をセットにして、教育していく予定である。しかも、各段階を学生に強く意識させながら行っていく。その研究成果を学生に学会等で発表してもらうことを考えている。

また、今回の学習指導要領には理科のSTEM教育化への方向性が盛り込まれなくなった。これは日本の理科教育の進展を世界との比較で10年遅らせたといってもよい。世界各国では、理科に数学、技術、工学を融合したSTEM教育が進展しているが、日本では依然として理科、工学、技術、数学どころか、物理、化学、生物、地学の間の高い壁があり、STEM教育の進展には困難な状況である。この点においては、STEM教育とSTEAM教育についての啓蒙を自らの翻訳書で行うとともに、科学教育学会等でこれら融合的な教育の重要性を訴えていきたい。

大学教員は学習指導要領の内容に合わせた教育も必要であるが、学習指導要領の適切でない点にも目を向けて行くことも必要と考える。

2. 点検・評価

本年度の卒業研究の4年生は自ら考えて新しい発見をしたと確信している。それぞれの学力、科学者としての力を深めたと言える。

また、本年度11月に鳴門教育大学で開催される理科教育学会で、指導している大学院生が実験を基礎とした授業を付属中学校で行い、その結果を研究発表した。

また、STEM教育とSTEAM教育についての啓蒙書(From STEM To STEAM)の翻訳はすでに終了し、10月3日に出版された。この本を多くの教育関係者に送本して、現在の学習指導要領の内容もさることながら、今後の理科教育の内容についての考えるべき視点を提供できた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

就職委員として学生の就職指導が効果的に行えるように、最近の教員採用試験の動向なども調査していきたい。また、平成29年度には大学院生を少なくとも2名、学部4年生2名、3年生2名を指導することになるので、彼らが充実した研究を行えるように指導していきたい。その具体的な目標として、(1)基礎的および専門英語力の強化、(2)研究の過程を着実に体験して、各人が何か新しいことを見出せるような指導をすること、(3)自分で調べたこと、まとめたことを発表し、議論を通して「科学を研究する過程」を深められる機会を多く設けていく。

2. 点検・評価

「(1)基礎的および専門英語力の強化、(2)研究の過程を着実に体験して、(3)各人が何か新しいことを見出せるような指導をすること、(4)自分で調べたこと、まとめたことを発表し、(5)議論を通して「科学を研究する過程」を深められる機会を多く設けていく。」という5点について着実に実施している。研究室で毎週集まり、(2)～(5)までに関して実施してきた。(1)については3年生と英語の専門書を読んで指導してきた。そのうち、一人の大学院生については付属中学校で実施した授業に関連した教材に関し、12月に日本理科教育学会の四国大会で口頭発表できた。また、もう一人の大学院生が修士課程で実施した研究内容を日本化学会第98回年会(2018年3月21日)で報告することになっている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

(1)昨年度翻訳を完了した図書“From STEM to STEAM”をすでに自費出版することで出版社と合意し、現在出版社に初稿が入稿中である。10月に出版予定であり、今後、文章、図表等の修正が予想されるが、着実に進めていきたい。
(2)昨年度から3年間科学研究費を得て、化学と生物の科目複合的教材の開発を進めており、平成29年度は2年目に当たる。徳島市内で11月に実施される化学イベントに向けて、昨年までに開発できた教材の実用化を進めてきたい。
(3)現在、学会誌の日本語論文2編、海外のインパクトファクター付きの雑誌に英語論文3編を投稿中であるが、日本語論文は採択され、今後は校正を行う必要がある。英語論文については校閲者からの指摘等が返送されてきた場合に適切に対処して、採択に結び付けたいと考える。これ以外に、平成29年度中に3編を投稿することが目標である。
(4)日本教科内容学会において、理科という教科の体系について研究中であるが、9月までには結果をまとめて、その内容を日本教科内容学会誌に投稿することを考えている。

2. 点検・評価

(1)“From STEM To STEAM”の翻訳をすでに終了し、幻冬舎ルネッサンス新社から10月3日に出版され、多くの化学研究者に送本を行い、高い評価を得た。
訳書名は「AI時代を生きる子供のためのSTEAM教育」である。
(2)予定していた化学イベントではなく、修士課程の学生が、付属中学校において化学と生物の科目複合的教材に関する授業を行った。授業重美として、折り紙を使って、糖の立体構造を説明するという新しい教材の開発に結びつけることができた。
(3)英語論文3編のうち2編は受理され掲載された。残る1編はさらに審査中である。日本語論文もすでに2編掲載された。
(4)理科という教科の体系について教科内容学会でさらに研究プロジェクトを進めることとなったので、今回の掲載はなかったが、以前から実施してきた化学の教材研究に関する論文を鳴門教育大学紀要32巻に投稿し、掲載された。
上記以外に、日本理科教育学会の四国支部大会で、理科の教科横断についての理論的な新しい考え方を提示できた。後日、論文として投稿する予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

就職委員として学生の就職指導が効果的に行えるように、最近の教員採用試験の動向なども調査していきたい。
9月に科学研究費の申請書の書き方等について、教員の集まりで発表するという依頼を研究協力課から受けた。鳴門教育大学に来て、2年目から科学研究費を獲得できたが、それ以来6年連続(3年のプロジェクトを2回連続、平成29年度は2回目のプロジェクトの2年目)の研究費獲得ができた。自分で努力してきた内容を分かりやすく先生方に伝達し、多くの方々が科学研究費を獲得できることに貢献したい。

2. 点検・評価

9月27日に教授会後に教員全体に対して、科学研究費申請書の書き方について講演を行った。その結果かどうかは不明だが、昨年度よりも科学研究費の申請者は増加したと聞いている。
年度末に行われた人事関係の選考委員会のうちの二つに関わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

(1) 生命の起原および進化学会の運営委員として、この学問分野の振興に寄与していきたい。
(2) 日本工学教育協会の学会誌の編集委員として、適切な論文査読に努力していきたい。
(3) 日本教科内容学会の学会誌の編集委員を平成29年度から務めることとなったので、この分野の振興にさらに努力していきたい。
(4) スーパーサイエンスハイスクールの運営指導委員の要請があった場合には、昨年と同様に要請に答えていきたい。

2. 点検・評価

(1) 生命の起原および進化学会の運営委員として、この学問分野の振興に寄与するため、会員名簿の整理と学会の規則改正の案を作成した。
(2) 日本工学教育協会の学会誌の編集委員として、数編の論文の査読を行った。
(3) 日本教科内容学会の学会誌の編集委員を平成29年度から務めることとなったので、この分野の振興にさらに努力していきたい。編集者として2編の論文の審査に関わった。
(4) スーパーサイエンスハイスクールの運営指導委員の要請があったので、それを受け入れ、2回の会合に出席した。城南高等学校から指導教員と生徒が来校して、研究テーマについての議論の要請があった。また、城南高校の生徒から要請のあった糖の分析を大学院生とともに計画して実行した。

9月から、JSTのジュニアドクタープロジェクトの指導員の1人となり、受講者選考のための面接者となった。さらに、12月には受講者に対して講義を行ったが、受講者が講義に対して強い関心を示した。分子モデルを見るとすぐに寄ってきて、モデルを触り始めるなど、強い興味関心を示した。
上記以外に、10月から国際交流委員会委員になった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

STEM教育とSTEAM教育についての啓蒙書(From STEM To STEAM)の翻訳書を多くの教育関係者(徳島大学工学部長, 日本科学教育学会会長, 日本教科内容学会の理事数名等)に送本して, 現在の学習指導要領の内容もさることながら, 今後の理科教育の内容についての考えるべき視点を提供できた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／村田
守

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

科学の世界は、専門分野(学会)の構成員の多くが正しいだろうと考えたことが学説となり、一般科学として大学で教えられる。さらに、これが正しいもの＝理科となり、高校で教えられ、その後中学校、小学校で教えられる。大学教員は、現在正しいと信じられている学説が本当に正しいのかを、日進月歩する科学技術の導入や莫大な量に増え続ける研究成果により検討し直し、学説の修正に参加し続けねばならない。そのためには、Impact factor付きの国際学術誌に論文が掲載され続けなければならないし、Research gate上で海外の研究者からの高い評価を得なければならないし、国際学会で発表せねばならない。この研究の成果の延長に真の教育がある。

教育現場では、理科の内容の理解の不十分さに起因する不安であったり、大学卒業後の科学の進歩に対しての不勉強に基づく不安があったり、理数系と一括される数学(算数)と異なり、理科に対する苦手意識を持つ教員は多い。教員教育をリードするために、博士課程で現職教員を指導し、地学教育学会論文賞2件、指導学生の大学教職課程就職3件の成果を得た。また毎年、教員免許更新講習3件、大学・研究機関等連携による教職員研修1件、大学開放事業1件、あすたむらんどとくしまサイエンスフェア出展1件を行い、教育現場のニーズに応じてきた。年度により件数は変わるが、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や幼稚園教員研修等の教員研修の依頼にも応えてきた。

平成29年度は、大学教員としての研究を続け、世界の先端研究を教育にフィードバックし、高度な内容をより分かり易くし、教育現場のニーズに応える。Impact factorの付されていない学会誌は査読誌であっても研究論文としてカウントされないが、厭わずに教員教育に関する論文を公表する。さらに、博士課程の現職教員2名の指導も行い、鳴門教育大学の教員教育の質的向上に貢献したい。

2. 点検・評価

- (1)教科専門研究成果: Thomson Reuters impact factor付国際学術誌論文4編、査読付国内誌論文2編。
- (2)教科教育研究成果: 査読付国際誌論文2編、査読付国内誌論文2編、無査読国内誌論文2編。さらに、査読付国内誌論文受理1編(印刷中)。
- (3)学校・県教育総合教育センターの要望: 教育現場のニーズに応じて教員免許更新講習3件、県・大学等連携による教員研修1件。
- (4)教師教育をリードしている教育研究の成果: 力量のある教員の育成を心がけてきた。指導学生の今年度の活躍は、中国四国中学校理科教育研究会・徳島県中学校教育研究会理科部会の研究授業発表者、文部科学省環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業の選定委員会委員、文部科学省平成29年度「放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業」ワーキンググループに関する委員、渡部景隆奨励賞受賞(日本地学教育学会)、科研費協力者等がある。指導学生が地域の核となる教員として高く評価されていることは、私の骨太の教師教育が正しかったことの証左であろう。
- (5)学校や教育委員会のニーズにマッチした科研費の研究: 平成27年度～30年度科研費基盤研究B「持続可能な国際社会に貢献する日本型防災教育の構築と展開」に学外分担者として参加(前年度申請案件採択のため、29年度で終了)。引き続き平成30年度～33年度科研費基盤研究B「日本における防災、減災及び復興に関する教育の体系化と持続可能な国際社会への貢献」学外分担者として参加。得られた研究成果の一部は、上記論文(2)として公表の他、大学での講義や、教員免許更新講習や大学・研究機関等研修等、現職教員再教育の機会に還元した。
- (6)連合大学院: 主指導教員として指導した現職教員1名が博士(学校教育学)号を取得した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

理科小学校の改訂の一部は、私の博士指導学生の提案が実現したものである。今後も指導要領の改訂に参画できるような力量のある教員を作るためには、専門的な教科内容学のサポートが必要である。そのためには、教職大学院では不十分で、修士課程と連合大学院での教育が必要であり、必然的に私の研究(研究業績)の不断的な努力が求められる。

2. 点検・評価

(1)平成29年学習指導要領改訂に際し、何をどのように改定したのか? :小学校4年生が降雨量と浸水高さの関係が理解できないことの原因を考察し、小学校理科4年生の学習指導要領に学習内容「雨水の行方」を提案し、採択された。学習指導要領の変更は恣意的に行われることが多いので、知の体系化の見地から教科専門の教員がもっと関与すべきであろう。

(2)(1)の申請・採択された学習内容の学校現場への指導:4年生用,5年生用及び4年生・5年生連結学習用の3種の教育プログラムを開発できた。学会発表及び学会誌への投稿は平成30年度になるが、現場教員に資する取り組みを継続的に行いたい。

(3)学習指導要領の改変と学部・大学院の講義内容:学習指導要領の改定により、学習内容の消滅・復活、標準履修年の変更、校種の変更等が生じる。小学校教員養成コースの学生は現行の小学校学習指導要領の内容だけ、中学校教員養成コースの学生は現行の中学校学習指導要領の内容だけを学修したのでは、教員となって迎える次回の学習指導要領の改訂に対応できず、現在の多くの教員のように右往左往してしまう。そのために、枝葉末節の変化に動じることがないよう本質的な内容を理解させる講義を行っている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

アクティブラーニングは既に20年近い実績があるので、「地学Ⅱ」をこれに特化させ、学生が教育現場に赴任した際の不安を払拭させてやりたい。また、教員採用試験の対策も例年通り行う。

(1) アクティブラーニングを積極的に導入する。

(1-1) 正しいプレゼンテーションの方法を身につけさせる。

(1-2) 学生・院生が自分の学力を正しく判断出来る機会を設け、自らの学びの動機付けの機会を与える。

(1-3) 出来合いの実験教材を使うのではなく、学生・院生が自ら実験教材や実験方法の開発ができる真の実践力が身につくようにする。

(2) 連合博士大学院生の指導のみならず、他大学の院生や海外の院生並びに本学過年度卒業生・修了生の指導も行う。

2. 点検・評価

(1) 本学でのアクティブラーニングの実施率は依然低いようで、全面アクティブラーニングの3年生「地学Ⅱ」では、アクティブラーニングを知らずに戸惑う学生が多い。小中高の受動的な学習環境から抜け出せていないようだ。近年はアクティブラーニングを導入しても、笛吹けど踊らず状態であるので、アクティブラーニングを実施するためのコンパルソリーラーニングも併用している。

(1-1) プレゼンテーションの方法を伝授している。単なる面接対策だけではなく、文章(論文)の読み方と書き方を日英両語について、1年生から指導している。同内容を連合大学院の夏期セミナーで行ったところ、大変好評であった。

(1-2) 理科2年生(後期)、3年生(前期)及び修士1年生(前期)に学力確認を課し、教員採用試験対策へのモチベーションとした。また、演習を課し、基礎学力の向上に努めた。

(1-3) 教科書や指導書には誤りや誤解を生みかねない不十分な記載が多く、それに基づいた実験教材も不十分なものが多い。学生・院生がこれらの誤りや不十分さに気付くように専門知識を授け、オリジナルな実験教材や実験方法の開発ができるように努めた。卒業課題研究も各自でテーマを選ばせ、実験教材の開発を行わせた。

(2) 内外の院生や過年度修了生の指導も引き続き行った。博士院生の渡部景隆研究奨励賞受賞(日本地学教育学会, 9月)をはじめ、学会発表指導や投稿論文添削指導を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

(1) 内外の高い評価を維持する。

(1-1) Impact factor付学術誌に論文を公表する。

(1-2) 査読付国内学術誌に論文を公表する。

(1-3) 海外の国際学会・シンポジウム並びに国内の全国規模の学会で発表する。

(2) 海外の研究者と国際共同研究を実施する。

(3) 研究成果を広く社会に還元する

2. 点検・評価

(1) 2017年度は52週中43週(83%)で、Research Gateによる週間最多被論文著者本学第1位の栄誉を受けた。83%の週で第1位なので、本学で最も注目されている研究者として評価されたと言って良いであろう。

(1-1) Thomson Reuters impact factor付国際学術誌論文4編。

(1-2) 査読付国際誌論文2編、査読付国内誌論文4編、無査読国内誌論文2編。さらに、査読付国内誌論文受理1編(印刷中)。

(1-3) 国内学会1件、海外国際学会4件発表。

(2) パキスタン、イラン、エジプト、アルゼンチンにおける国際共同研究は順調に推移し、アイルランドやノルウェーの研究者も当該プロジェクトに参加し、国際的な学術交流が進んだ。成果の一部は(1-1)に示した。また、イギリス・ドイツの研究者とも国際共同研究を開始した。

(3) 教育現場のニーズにマッチした講習等を行っているので、定員充足率の高い人気講座として高い評価を得た。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1)機会があれば、大学運営に積極的に協力する。
- (2)連合大学院学校教育学研究科の活性化に努める。
- (3)教員免許更新講習や大学・研究機関等研修等、現職教員再教育の機会があれば積極的に協力し、大学院受験者確保にむけて努力する。
- (4)本学が社会に開かれた大学であることのアピールできる機会があれば、積極的に役割を果たす。

2. 点検・評価

- (1)評議員を務めた。
- (2)副研究科長として連合大学院の活性化、教員資格審査における研究業績数の低減化、特任教授の職務拡大を実現した。
- (3)教員免許更新講習(1/1)2回、(2/4)1回、大学・研究機関等研修(1/1)1回行った。中国四国中学校理科教育研究会、徳島県中学校教育研究会理科部会の研究授業や分科会の指導助言者として、現職教員の再教育・資質向上に努めた。
- (4)科学の普及活動に努めた。阿波高校の地震減災教育(半日)は台風の都合で中止になった。また、後期にいくつかの出前授業の申込を受けたが、地学教員1名のため、日程調整がつかなかった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1)附属学校をはじめ、教育現場・教員に教育支援を行う。
- (2)研究成果を社会に還元することで、産官学連携に努める。
- (3)外国人研究者との共同研究を進めることで、学術的国際交流を推進する。

2. 点検・評価

- (1)附属小・中学校に指導学生が勤務しており、中国四国中学校理科教育研究会の研究授業発表者も指導学生であったので、教育支援も多かった。
- (2)耐火物の国際規格ISO/TC33アーヘン会議(ドイツ・アーヘン)に日本代表団団長として参加し、研究成果の社会還元・貢献に努めた。また、新規のISO規格の作成及び改定にも取り組んだ。
- (3)パキスタン、イラン、エジプト、アルゼンチンとの国際共同研究は順調に推移し、アイルランドやノルウェーの研究者も当該プロジェクトに参加し、国際的な学術交流が進んだ。さらに、イギリス・ドイツとの国際共同研究も開始した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

Research Gate調べではあるが、本学で最も読まれている論文の著者として52週中43週で第1位を獲得した。これらは教科専門の内容であるが、教科教育の面でも学校や教育委員会のニーズを汲み上げた科研費基盤研究B「持続可能な国際社会に貢献する日本型防災教育の構築と展開」により、本年度査読付国際誌論文2編、査読付国内誌論文3編(うち1編印刷中)、無査読国内誌論文2編の成果を上げることが出来た。さらに、平成29年学習指導要領の改正に小学校4年生理科の学習内容に「雨水の行方」が採択され、その学習内容の学校現場への実践のために、4年生用、5年生用及び4年生・5年生連結学習用の3種の教育プログラムを開発できた。教科専門、教科教育及び教育実践に大きな足跡を残すことができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／香西
武

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

文科省研究指定をうけ、学力向上を目的とした取組を進めてきた学校に対して、指導助言者として研究の推進に協力してきた。また、国際理解教育を推進する学校に対して、外国人との交流の機会やスカイプ等を使って、直接交流する機会を提供してきた。H29年度も、国際交流をいっそう推進できるよう、様々な機会を学校現場に提供しつつ、児童・生徒の国際性の向上に貢献したい。

2. 点検・評価

研究大会での公開授業のために、事前の提案授業や教材研究等に対する助言を行った。児童・生徒にグローバルな視点をもたせるための、交際交流を実施した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

グローバル化が進展する社会の中で、多文化、異文化と正対できる教員の養成が求められている。その課題に対応するため、学生に外国人とふれあう機会や異文化の中で活動する機会を提供し、他者を尊重しつつ自己主張のできる教員の育成に努めたい。

2. 点検・評価

研修の機会を捉えて、学生と外国人研修員のふれあえる場面を設定してきたが、不十分であった。また、研修以外でのふれあえる場面を設定することも十分ではなかった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

学生が目指す将来の夢に対して、情報提供やアドバイスをを行い、学生の夢の実現に協力したい。

2. 点検・評価

ゼミの学生に対して教職に関する情報を提供するとともに、アドバイスをを行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

理科教育に関する国際教育研究を実施し、調査、研究、学会発表、論文執筆等を行う。また、地質・古生物関係の研究も継続し、調査研究を行う。

2. 点検・評価

国際教育研究についての論文執筆等はできたが、地質・古生物分野の研究については不十分であった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

本学の国際交流及び国際貢献に寄与し、JICA受託研修、専門家派遣等により、外部資金の獲得を行う。

2. 点検・評価

鳴門教育大学国際教育オープンフォーラムを開催することができ、本学の取り組みを広く知らせることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校並びに学校現場と連携をはかり、協力、助言等を行う。また、開発途上国の教育向上支援を積極的に行い、学校現場や地域での国際交流の機会を作る。

2. 点検・評価

研修を通じて国際交流の機会を設けた。附属小学校教員、教員現場の教員とは、連絡を密にし、アドバイス等を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

国際教育オープンフォーラムの計画、運営等を行い、100名を超える参加者を得、本学の取り組みを広く知らせることができた。
また、センター外部評価にあたって、2年間の取り組みのまとめ等を行い、次年度への取り組みを明確にすることができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／栗田
高明

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

制度開始からこれまで教育職員免許状更新講習について、学習指導要領の改定に伴う単元の変容に応じた講習を実施してきた。また5年以上に渡って徳島県教育委員会および総合教育センターからの依頼に基づき、中等教育に携わる県内理科教員の研修を担当してきた。このことを踏まえて、今年度も引き続き免許状更新講習の講師を担当するとともに、県内現職教員に対する研修を予定している。

2. 点検・評価

平成29年7月31日に徳島県立総合教育センターにて、徳島県内中学校・高等学校の教員を対象に、やってみよう理科実験講座Ⅱ「物理領域に関する実験・協議」を担当した。平成29年8月24日に本学にて、教育職員免許状更新講習「知っておきたい科学の知識」を担当した。平成30年2月14日に徳島県立城北高等学校において、高大連携授業「元素の進化と原子核・放射線」を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂案(平成28年12月中教審答申)で専門教科である「理科」において特段大きな変更はないが、引き続き自然現象などに興味を持ち、見通しを持って実験・観察を行うことで探究的な学習の充実が図られている。そのためこれまで以上に数理的な観点を重視した科学的な思考力の向上を目指す必要がある。そのため担当する教科教育の授業において、数理的処理の必要な簡単な実験を内容に盛り込むことにしたい。

2. 点検・評価

物理学実験においては、実験データの取り扱いについての説明を詳細にし、補足プリントを配ることによって測定値の意義や統計的取り扱いの手法の理解が進むように工夫した。初等中等教科教育実践IIIにおいては、中学生から理科の内容に含まれる放射線安全教育についての、原子力規制人材育成事業「放射線安全のための大学間連携放射線計測専門家・教育者育成プログラム」の補助を受け、短時間ではあったが、放射線計測の専門的な3つのテーマ(定量的データの取り扱い)を実施し、実験後のアンケートで好意的な評価が大半を占めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

担当する授業の講義内容を見直し、基本的な内容を十分理解できる工夫を行う。
クラス担当の学生を中心に、学校生活や卒業研究、履修等における相談を真摯に行う。

2. 点検・評価

物理学Iでは、教科内容の講義のあと演習を行った。演習で時間的に不十分な場合はホームワークを出し、次回以降に添削をとおして、論理的な文章を書けるように指導した。10月の3年次生の合宿研修では、自己アピールおよび集団討論の進行、講評を行った。クラス担当の学生については折りを見て履修相談などにのった。修士論文を指導した大学院生は教員採用試験に合格したとともに、卓越した学生として後期授業料免除の対象に選ばれた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

原子力発電所の事故を踏まえた教員養成系大学におけるエネルギー教育や放射線教育について調査研究を行い、得られた成果を公表できるように努める。
引き続き、天然および人工蛍光物質の光物性について研究を継続する。

2. 点検・評価

平成29年8月5日に日本理科教育学会第67回全国大会にて「教員志望の学生に対する放射線教育の実践と課題」という題目で発表を行った。また大学紀要に題目「附属中学校における理科授業実践 ―原子と原子核のひみつ―」を投稿した。平成30年3月14日、原子力規制人材育成事業「放射線安全のための大学間連携放射線計測専門家・教育者育成プログラム」総合討論会に参加し、現状報告を行うとともに放射線教育の在り方について議論した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学術研究推進委員会委員, 施設整備委員会委員として本学の運営に貢献する。また入試業務についての職務を行う。

2. 点検・評価

学術研究推進委員会委員および 施設整備委員会委員として委員会活動をするとともに, 部会等で報告を行った。また学部および大学院の入試業務を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

特別講演や授業研究会など附属学校園や外部からの講師等の依頼があれば本務に支障がない限り引き受ける。

2. 点検・評価

平成29年4月より9月まで徳島県鳴門病院附属看護学校において, 「物理学」の非常勤講師を行った。附属小学校研究協議会および附属中学校授業研究会, 教育実習授業研究会に参加し, 助言を行った。また附属中学校総合的学習における課題探究学習の企画および運営を行った。JICAスワジランド国内研修について, 一部担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教員免許更新講習, 現職教員の研修, 高大連携授業, 附属学校園との連携など, 地元教育機関との連携や貢献ができた1年間であったと思う。また教職大学院重点化に伴う教科内容を取り入れたカリキュラム構築・推進専門部会委員として, 教科内容構成科目の充実の一端を担った。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／工藤
慎一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

(ここで言う「ニーズ」が何を指すのか全く不明だが)特定行政組織のニーズに応える教育研究を強要することは、学問の自由の明らかな侵害であり、最高学府たる大学において許されざる行為であろう。教員個人の専門性および学問キャリアを無視することも含め、言語道断である。このような理不尽な目標が掲げられたこと自体、甚だ遺憾である。今年度も従来通り、「人類の知の地平を広げる」べく学術研究に邁進し、その成果を教育活動を通じて学生・院生に、そして啓蒙活動を通じて社会一般に伝えていくことを目標とする。

2. 点検・評価

研究代表者、研究分担者、連携研究者として3件の科研費の援助を受け、それぞれの課題で共同研究を進めた。研究成果の一部を国内学会の大会で7件発表、国際会議で2件の発表と1件の招待講演を行い、また国内学術誌に1報、国際学術誌に1報を発表した(詳細は研究欄参照)。大学院生の研究指導も他の研究機関の研究者と連携して行い、国内の学会大会で修士研究の成果の一部を筆頭著者で発表するなどの成果をあげた(詳細は教育・学生生活支援参照)。さらに研究成果の社会還元活動として、第53回中国四国中学校理科教育研究会で全体会記念講演の講師を務めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

言うまでもないことだが、大学における学術は我々の文化的活動の基盤をなす普遍的なものである。研究および教育どちらの活動においても、(それを直接対象とすることを除き)学習指導要領に対応する必要性のないこと、火を見るより明らかである。

(小中高と大学を同一視するかのごとく)このような理不尽な目標が掲げられたこと自体、甚だ遺憾である。今年度も従来通り、「人類の知の地平を広げる」べく学術研究に邁進し、その成果を教育活動を通じて学生・院生に、そして啓蒙活動を通じて社会一般に伝えていくことを目標とする。

2. 点検・評価

研究代表者、研究分担者、連携研究者として3件の科研費の援助を受け、それぞれの課題で共同研究を進めた。研究成果の一部を国内学会の大会で7件発表、国際会議で2件の発表と1件の招待講演を行い、また国内学術誌に1報、国際学術誌に1報を発表した(詳細は研究欄参照)。大学院生の研究指導も他の研究機関の研究者と連携して行い、国内の学会大会で修士研究の成果の一部を筆頭著者で発表するなどの成果をあげた(詳細は教育・学生生活支援参照)。さらに研究成果の社会還元活動として、第53回中国四国中学校理科教育研究会で全体会記念講演の講師を務めた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

研究室内セミナーや研究指導、論文執筆指導などを通じて、学生・院生の研究指導を熱意を持って行い、自然科学の最前線に触れさせることで、学生・院生の論理的思考能力の向上を目指す。

2. 点検・評価

研究室内セミナーや研究指導、論文執筆指導などを通じて、院生の研究指導を熱意を持って行った。当該院生は国内の学会大会で研究の成果の一部を筆頭著者として発表する(松村瑠子・山口綾野・里見太輔・立田晴記・小汐千春・工藤慎一・キムネカミキリモドキの配偶行動と性選択、行動2017:日本動物行動学会第36回大会、東京)など、着実な成果に結びついた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

従来通り、「親の投資進化」に関する課題を中心に研究を推進する。特に、これまで科研費を受けて進めてきた「ツチカメムシ類の栄養卵生産と種子給餌」、「非致命的捕食に応じた栄養卵生産の可塑性」や「ツノカメムシ類における親の保護と他形質の相関進化」に関する研究成果を論文として国際学術誌に投稿することを目指す。

2. 点検・評価

3件の科研費、それぞれの課題で共同研究を進めた。研究成果の一部を国内学会の大会で7件発表、国際会議で2件の発表と1件の招待講演を行った他、国内学術誌に1報(工藤慎一・小笠 航、フタテンツノカメムシとヒメハサミツノカメムシで観察されたメス親の保護行動、昆虫(ニューシリーズ)), 国際学術誌に1報(Ohba, S. S. Matsuo, T. T. Trang Huynh & S. Kudo 2018. Female mate preference for egg-caring males in the giant water bug *Diplonychus rusticus* (Heteroptera: Belostomatidae). *Ethology Ecology & Evolution*)を発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学内委員会委員に就任した際は、教育部並びにコースと連絡を密に取って適切な活動を行う。

2. 点検・評価

教育・研究評価委員会委員及び人権教育推進委員会委員として、教育部並びにコースと連絡を密に取って適切な活動を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

日本動物行動学会副会長として、円滑な学会運営に尽力する。
エディトリアル・ボードやレフェリーとして国際学術雑誌の編集に責任を持って携わり、日本の基礎科学に対する国際社会の信頼を損なわないように努力する。

2. 点検・評価

日本動物行動学会副会長として、円滑な学会運営に尽力した。また、Journal of Ethology誌のeditorial boardとして編集に携わった。さらに、PLOS ONEなど複数の国際学術誌で投稿原稿のreviewを行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上述した実績を鑑みれば、大学人として社会的貢献は十分であろう。
特に、教育・研究評価委員会において、研究倫理に抵触するおそれの強い業績が学長表彰に存在する事実を指摘し、本学教員全体への注意喚起を促した点は大きな貢献であろう。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／寺島
幸生

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

本学学生が、理科教師に求められる理科の専門的知識や指導力を在学中に補完できるように、彼らの教科内容に対する理解度を調査し、彼らの具体的な苦手項目を分析してきた。平成29年度も学力調査を継続して、学生の潜在的な弱点を明らかにするとともに、学生が自身の弱点を効率的に克服できるような支援や教材について検討する。

2. 点検・評価

本学学生が、理科教師に求められる理科の専門的知識や指導力を在学中に補完できるように、彼らの教科内容への理解度や理科指導の基本的知識・技能を調査し、彼らの具体的な弱点を克服する授業を実践することができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

アクティブ・ラーニングの導入や高等学校での理数探究(仮称)の設置等の改訂を見据えて、探究的で協働的な学習を効果的に指導できる理科教師を育成するため、担当授業等において、学生が主体的に学修する場面を可能な限り設定する。

2. 点検・評価

担当授業では学生が主体的かつ協働的に学修する場面を可能な限り設定し、新学習指導要領に対応した教員の養成に取り組むことができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

自身の現職教員の経験を活かしながら、理科教育の現代的課題や学校現場のニーズを意識した授業や学生の支援を行う。

2. 点検・評価

自身の現職教員の経験を活かしながら、理科教育の現代的課題や学校現場のニーズを意識した授業や学生の支援を行うことができた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまで並行してきた専門の化学物理に関する研究と、身近な題材を用いた理科の教材・教育方法の開発、ラオスやスワジランドなどの発展途上国の理科教育改善に関する各研究を、発展させながら並行して継続していく予定である。

2. 点検・評価

これまで並行してきた専門の化学物理学に関する研究と、身近な題材を用いた理科の教材・教育方法の開発、国内外の理科教育改善に関する各研究を並行して継続し、発展させることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

所属する部・コースや委員会等の各組織において、任された職務を全うする予定である。

2. 点検・評価

所属する部・コースや委員会等の各組織において、任された職務を全うした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園, 周辺の学校および地域の各種教育活動に関わりながら社会貢献を果たしていく予定である。また, 本学に受託された各種国際研修に可能な範囲で協力し, 国際交流と関係国の理科教育改善に貢献していく予定である。

2. 点検・評価

附属学校園, 周辺の学校および地域の各種教育活動に関わりながら社会貢献に取り組んだ。また, 本学が受託された各種国際研修に可能な範囲で協力し, 国際交流と当該国の理科教育改善に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

JICAから受託したスワジランド国別研修「中等理科教育における授業実践能力向上」において、コースリーダーとして研修の指導・助言を担当したほか、他のJICA研修においても、理科教育に関する研修を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／早藤
幸隆

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでの20年間における特定領域研究、重点領域研究及び基盤研究(C)の採択の下で、研究分担者として学習者の高度な科学的素養を培う科目・分野横断的な広領域型科学実験教材を多数開発すると共に、大学・学校・教育委員会・地域の専門家との教育連携講座において、中学生・高校生を対象とした、大学の先端技術の体験学習における「ふれあいサイエンス」を継続4年間並びにJSTのSPP事業での採択により、広領域型科学実験プログラムを継続9年間における実践成果の実績を積み重ね、大学に貢献してきました。

これまでの研究の論点は、身近な素材を用いた広領域型科学実験教材の開発における教師教育、大学・学校・教育委員会・地域社会の連携における教育体系と枠組みの構築、教育的な学習効果の高い教育実践の推進の3つのポイントに集約され、個人レベルの研究において、大学・学校・教育委員会及び地域社会における実践的な教育連携システムモデルの素地を構築してきました。

これらの実績を踏まえて、高度な教育の専門性を兼ね備えると共に、学問の基礎・基本的知識や原理・情報等の確実な修得に裏付けられた教育実践力を教員(理科)を目指す学部生・大学院生を養成するために、「高度な教育技術力及び科学技術力の質的向上」を目的とする理科教育の中で、①学習者が実験体験を通して、科学研究のプロセスを経験し、新しい概念や科学的基礎・基本事項及び実験操作等を理解・習得出来る授業内容、②高等教育レベルにおける「研究及び論理的な探究のプロセス」という科学研究のシステムを効果的に導入した授業方法、③自己評価、相互評価及び教員評価を総合的に判断する成績評価に重点を置きながら、学校現場において活用可能で実効性のある教材及び授業構成を考慮し、実践研究に取り組んできました。

今年度は、上記の実績を重視しながら、生活に身近な素材を実験試料に用いた課題を選択し、教科横断的な広領域型を加味した科学実験プログラムの開発を行い、小学校・中学校・高校・大学に応じた形に改良しながら教育現場及び公開講座で実践し、その有効性と成果に基づいた実践的な検証を教育研究に繋げる事を意識した取り組みを継続する。

2. 点検・評価

学習者の科学的な探究力と論理的な思考力の育成を目的とする教材開発において、「藍の色素合成の仕組みを探究する科学実験」、「電荷量を定量的に捉えるマイクロスケール科学実験」、「茶葉を用いた科学実験」及び「ラック色素を用いた科学実験」を通して、教育環境に応じた形に改良しながら、教育現場及び公開講座において、教科横断的な広領域型を加味した実践を推進した。

また「ジュニアドクター発掘・養成講座」では、「茶葉からの成分物質の抽出・単離と分析」、「医薬品の合成」及び「藍の色素合成」を課題とした実践を推進した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

これまでの理科教育は、自然科学の学問的な理論や側面を理科教育の歴史性を基盤として捉え直し、再構成してきたが、次期学習指導要領では、文化遺産の継承の観点における体系でなく、価値(熟達)の創造の視点から教科内容の構成を捉え直す必要があると考えられている。価値を効果的に構築していくためには、“価値を理解する理科学習”から“価値を創る理科学習”への転換と共に、学びのストーリーにおける豊かな問い(問いや課題の構成力・解決の過程の創出・他者との協議による課題解決力・学習によって分かった事を整理し自覚する力)を基盤とする理科学習を醸成していく事が大切であると思われる。即ち、理科学習における子ども一人一人の科学概念・科学的知識の「理解」という一時的・置換的变化としての捉え方から、「価値」という長期的・連続的变化が教室文化を創り出す「教室における価値ある学びを尊重する文化」と「熟達化として見る子どもの価値ある学びの創造」に繋がる授業構成を共同研究として、附属学校の教員と共に構築していきたいと考えている。

2. 点検・評価

理科学習における価値ある学びの創造に繋がる授業構成として、以下の観点を基に附属学校の教員と共に授業研究を進めた。

(1) 子ども一人一人を把握するための方略

(2) 子どもの追究を持続させつつ「協創」が生じる単元構想と授業構成上の工夫

① 「他者」の考えを知りたい、聞きたい、見たいという思いが生まれる問題の設定

② 「他者」の考えを知りたい、聞きたい、見たいという思いが生まれる単元構想、授業構成

(3) 子どもの追究を持続させつつ「協創」が生じる授業展開上の支援

小学校第5学年のものの溶け方の単元での「溶ける」の世界並びに電磁石の性質の単元での「電磁石のふしぎ一走りミニ四駆」を事例として共同研究を推進し、単元構成と共に学習指導資料を作成し、研究授業を実施した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生の講義及び実験実習への主体的・能動的な参加を促すために個別面談や討論を通じて、講義及び実験実習を積極的に推進する。
- ②学生が科学的に探究し、論理的に思考する能力と態度の育成を目指して、理科教材開発研究並びに教育実践研究に関する理解を深められるよう授業及び教育研究活動を積極的に推進する。

2. 点検・評価

- ①学部授業科目「初等理科教育論Ⅰ」において、学生の模擬授業及び実験・観察の技術指導を積極的に指導している。また、研究室のセミナーを通して、学部生及び大学院生に対して、理科教材開発研究並びに教育実践研究に関する理解を深められるように積極的に支援している。
卒業研究従事している指導学生2名が香川県小学校教員、京都府小学校教員、修士研究に従事している指導院生1名が徳島県小学校教員の採用試験に合格した。
- ②学生の科学的に探究及び思考する能力と態度の育成を目指して、「燃料電池を用いた理科実験教材」、「ラック色素を用いた科学実験教材」を研究室の大学院生・学部性と共に開発した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①研究テーマ「種々の身近な素材を用いた科学実験教材の開発研究」に関する論文をまとめ教育学会誌に投稿する。
- ②学内外の研究助成の公募に積極的に申請し、教育研究資金の調達に重点を置く。

2. 点検・評価

- ①「種々の身近な素材を用いた科学実験教材の開発研究」に関する論文を投稿し、査読中である。
- ②「次世代科学・技術者の育成プログラムの開発と実践的評価に関する研究」という研究課題で基盤研究(C)に採択され、才能育成プログラムの開発と共に理数・技術(情報)領域に意欲と才能を有する小中学生を対象に実践研究を推進した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部入試委員を担当し、コース並びに大学の運営に積極的に貢献する。
- ②鳴門教育大学「科学・技術者の発掘・養成講座」における本学独自の理数系分野に卓越した生徒の意欲や能力を伸ばすことに重点を置いた体系的な教育プログラムにおいて、理科領域(化学分野)の実施担当者及び事務局(総務担当)として積極的に貢献する。
- ③危険物取扱者(乙種4類)の国家資格を基に、本学の危険物倉庫(有機溶媒等の保管室)の管理に務める。

2. 点検・評価

- ①学部入試委員を担当し、コース並びに大学の運営に積極的に貢献した。
- ②徳島県高等教育機関連携型「ジュニアドクター発掘・養成講座」～社会を牽引する未来の科学技術者を徳島から育てよう～における本学独自の理数系分野に卓越した生徒の意欲や能力を伸ばすことに重点を置いた体系的な教育プログラムにおいて、実施主担当者と共に、基礎科学領域の実施担当者及び事務局として積極的に貢献した(平成29年11月18日にJST推進委員及び事務担当者が本学に実地訪問並びに平成30年2月8日に連絡協議会の予定)。
また、本学の学長裁量プロジェクト「地域連携協力事業」により、徳島県内の全ての高等教育機関と共に徳島県教育委員会と協同した教育プログラムを実施し、実践的検証を持続的に推進できる組織体制の構築を推進した。
- ③危険物取扱者(乙種4類)の国家資格を基に、本学の危険物倉庫(有機溶媒等の保管室)の管理に務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①小学校・中学校・高校と大学との連携による授業・教育実践を積極的に行い、社会に貢献する。(社会連携)
- ②科学的に探究する能力と態度の育成を目指した種々の身近な素材を用いる科学実験教材の開発に関する教育研究活動を通して、その研究成果を学会発表する事により社会的アピールに精力的に取り組む。また、学校現場との連携における教育実践の実施を目指して、開発した実験教材を教育現場で実施可能な形に改良後、構築した実験プログラムの有効性を検証する実践活動を通して、地域社会へ積極的に貢献する。(社会連携)

2. 点検・評価

- ①附属小学校の教育研究「協創の教育」における共同研究者を担当した。
- ②徳島県教育会主催の「子ども科学教室2017」において、子ども22名と保護者29名を対象に「化学の力(エネルギー)を電気にかえて車を走らせよう～電池に必要なものは何だろう?～」を実施した。
日本化学会徳島地区の幹事及び化学教育委員を担当した。
平成29年度スーパーサイエンスハイスクール全国生徒研究発表会の審査員(講評者)を担当した。
スーパーサイエンスハイスクール指定校である徳島県立脇町高等学校の運営指導委員を担当した。
スーパーサイエンスハイスクール指定校である徳島県立脇町高等学校の授業研究会の指導助言者を担当した。
進路フェスタの学部・学科説明会の講師を担当した。
徳島県教育会主催の科学作品展・科学経験発表会の審査員を担当した。
平成29年度徳島県スーパーサイエンスハイスクール生徒研究合同発表会の審査委員を担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

国立研究開発法人科学技術振興機構 受託事業「ジュニアドクター育成塾」
徳島県高等教育機関連携型「ジュニアドクター発掘・養成講座」
～社会を牽引する未来の科学技術者を徳島から育てよう～における
基礎科学領域の講座担当者並びに実施主担当者及び事務局を担当した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

自然系コース(理科)／小汐
千春

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでも、これからも、理科教員にとって最も大切な素養は、自ら科学的な探求を行おうとすることと、最先端の科学的知識に常にアンテナを張ることだと信じている。従って、理科教員を目指す学生・院生たちにも、そのような態度を身につけて欲しいし、私自身も率先してそのような態度を示していくつもりである。具体的には、最先端の論文紹介を行うことと、最先端の科学研究を行うことである。

2. 点検・評価

修士論文作成指導にあたり、最新の形態測定学的手法を私も院生自身も学び、解析を行った。これにより、より多角的な解析が可能となった。また、大学院生自身が学会の全国大会で発表を行い、他大学の研究者との議論を行うことで、科学の世界の最先端を経験させることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

大学教員として取り組むべきことは、ただ一つ、どのように改訂されても理科の最先端の知識や実験方法に対応できる教員を育てることである。具体的には、講義や学生実験、演習、セミナー、卒業研究や課題研究を通してそのような知識や技術を習得させることである。

2. 点検・評価

講義や学生実験やセミナーを通して、理科の特に生物学の分野に関して幅広い知識を身につけるよう指導した。また、さまざまな変化に対応するべく、他の教員との議論などを通して自らの知見も深めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

最新の知識をわかりやすく講義する。また、セミナーなどを通じて、最新の研究成果を紹介する。

2. 点検・評価

論文などから得た最新の知見を踏まえた講義やセミナーを行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

現在行っている共同研究(ウメスカシクロバのフェロモン研究、ウメスカシクロバの防御物質と性選択の研究)および、科研費研究(カミキリモドキを用いた、「性的形質の地理的変異を創出する進化要因の解明」(基盤研究(C))を進め、論文執筆・投稿を行う。

2. 点検・評価

ウメスカシクロバのフェロモンについての共同研究に関しては、新たに論文が1本受理された。また、ウメスカシクロバの防御物質の共同研究については解析が終わり、学会発表を行う予定である。科研費研究については更にさまざまな知見を得るとともに、現在論文を執筆中である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

委員となった場合、および、試験等の担当となった場合、責任持って行う。

2. 点検・評価

衛生委員・試験関係・大学院説明会などの仕事を責任持って行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

日本鱗翅学会のHP委員の仕事に責任を持って行う。また、講演依頼や専門分野についての問い合わせには誠意を持って対応する。海外からの研究等に関する問い合わせにも誠意を持って対応する。

2. 点検・評価

日本鱗翅学会のHP委員としての仕事(HPの作成や今後の方針についての検討・議論など)を行った。また、専門分野に関する問い合わせについても適切に対応した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

科学に携わる者として、そして、子供たちに科学のなんたるかを教える理科教員を養成する大学の教員として、きちんと仕事をしてきたつもりである。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(音楽)／頃安
利秀

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業を通して、県内外から小中学校の生徒への合唱指導や歌唱指導、また教員のための研修を行ってきました。また徳島県からの要請に応じて、県立中学校3校の生徒に対し、ベートーヴェンの第九交響曲の合唱指導を2年間行ってきました。平成29年度においても同様の要請があるものと思われるので、それに応えていきます。また大学院修士課程の広領域コア科目において、「教師のための声とからだと言葉」という授業を担当していますが、現職教員のみならず、これから教員になろうとする大学院生にも、教師教育にとって大変有益な授業として高い評価を得ています。この授業をこれからもさらに深化させ、教師教育にとって必要不可欠な授業として認められるようにさらに研究していきます。

2. 点検・評価

教育支援講師・アドバイザー事業については、兵庫県南あわじ市の小学校からの依頼を受け、教員及び生徒に対して歌唱指導や合唱指導、また身体の使い方などの指導を行いました。また徳島県から、県立中学校3校の1、2年生への第九合唱指導の派遣依頼があり、合唱指導を行った中学生が徳島県の第九演奏会に参加しました。また8月には、教員免許状更新講習において、「教師のための声とからだ」をテーマに講習を行い、また本学の公開講座においても、例年行っている「楽しい歌唱教室」を開講し、教員及び一般の方々を対象に講習を行いました。現職教員のみならず、これから教員になろうとする大学院生に対しても、広領域コア科目「教師のための声とからだことば」という授業を通して、教師として授業を行う上での基礎となる声や身体についての授業を行い、大変有益な授業として学生から高い評価を得ました。

I - 2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂に際して、大学教員として行ってきたこれまでの研究・教育方針を大きく変える必要性は感じていません。むしろこれまで以上に「生きる力」の育成に、音楽科教員として何ができるかについて考えていくつもりです。「生きる力」=知・徳・体のバランスのとれた力をより一層育むことを文部科学省が推進していると考えていますが、これまでの自分の研究においても、この考え方に沿ってきたものと考えます。「歌うこと」を通して、自分とは何か、人間とは何か、自然とは何か、宇宙とは何かを考えていこうとするのが私の従来からの研究方針であり、教育方針でもあるからです。声楽の授業で「自然で無理のない、響きのある歌い方」を考えていく中で、人間としての自然なあり方や、自然の原理に適合した声の出し方をこれからも考えていきます。

2. 点検・評価

「歌うこと」を通して、自分とは何か、人間とは何か、自然とは何か、宇宙とは何かを考えていこうとするのが私の従来からの教育・研究方針であり、「歌うこと」を通して自分の声やからだとの向き合い、人間としての自然で無理のない声の出し方や、自然な身体の使い方について、授業の中で指導を行ないました。また授業の中では、教員から学生への一方向の授業ではなく、学生からの意見を引き出し、学生の能動的な授業への参加を促しました。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 目標・計画

教育に関する目標は、声楽という実技教育の中で学生一人ひとりが自分の声とからだに向き合い、人間とは何か、自分とは何か、また自然とは何かについて考えることができるようになり、自分の持っている資質に気づき、それを生かした歌唱ができるようになることだと考えています。そして、学生が将来学校教員として子どもたちを指導する立場に立ったときに、人間としての正しいあり方を理解し、子どもたちが自分の歌を、自信をもって歌うことができるような人間に育てていくことができるような教師として自立できるように支援したいと考えております。

具体的には、学生たちが、①声楽の授業において、声だけではなく人間としての身体の正しいあり方を理解し、身体を柔軟に使って歌が歌え、自らの演奏や表現活動が生き生きと行えるようにします。②音楽作品の中でどのような声や音が求められているのかを判断し、自らそういう響きや歌い方で演奏できるようにします。また授業者として、③小・中学校の授業場面を考え、子どもたちの資質や能力を引き出す指導のあり方について実践的に学べるような授業を行います。

学生生活支援に関する目標は、大学教員として、①学生個々と積極的に関わりを持ち、話をする機会をできるだけ多く設け、学生が自らの目標に向かって進むことができるように支援します。②学生たちが自分で道を切り開いていけるような、学生の自主性を尊重し、見守りつつ必要以上に細かく口出しはしないようにします。

2. 点検・評価

声楽に関する授業の中で、学生一人ひとりが自分の声と身体に向き合い、自然で無理のない声の出し方を学ぶ中で、人間とは何か、自分とは何か、また自然とは何かについて考えられるような授業を行いました。

①声楽の授業において、声だけではなく人間としての身体の正しいあり方を理解し、自らの演奏や表現活動が自分の身体を使って生き生きとおこなえるように指導しました。

②音楽作品の中でどのような声や音が求められているのかを判断し、自らそういう響きや歌い方で演奏できるようにしました。

③小・中学校の授業場面を考え、子どもたちの資質や能力を引き出す指導のあり方について実践的に学べるような授業を行いました。

学生生活支援においては、特に担任をしているクラスの学生とは常に連携を密に取りながら、授業や授業外の活動についても支援を行いました。学生なんでも相談室からの要請を受けて、年3回の「ミニ演奏会＆おしゃべり会」をこのクラスの学生が担当し、学生相互の交流の場を作っていくことに協力しました。

①学生個々と積極的に関わりを持ち、話をする機会をできるだけ多く設け、学生が自らの目標に向かって進むことができるように支援しました。

②学生が自ら道を切り開いていけるように、学生の自主性を尊重し、見守りつつ必要以上に細かく口出しはしないように指導しました。

II-2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

従来より、自然で無理のない、響きのある声の出し方、またそれを生かした歌唱・朗読について理論的且つ実践的に研究を行ってきました。このことを踏まえて、これからは、人間としてのからだの自然なあり方や合理的な姿勢を中心に研究し理解を深め、その原理を見極めて、誰にでもわかりやすい形で説明できるようにしていきます。またその研究成果を演奏実践の中で実現していきます。

具体的には、①学部や大学院の声楽の授業の中で、「自然で無理のない、響きのある歌い方」についてわかりやすく説明し、実践的にできるようにしていきます。②また個人的には、これまで行ってきたドイツ・バロック期及びドイツ・ロマン派の声楽曲の実践的研究をさらに進めていきます。③発声法については、歌唱と朗読とからだとの関連性を明らかにし、一人や、またグループでもできるような練習方法を考えていきます。

2. 点検・評価

小学校学習指導要領にある「自然で無理のない、響きのある歌い方」について研究を深め、人間としてのからだの自然なあり方から合理的な姿勢や呼吸法を導き出し、授業の中で学生にわかりやすく説明することができました。また自らの歌唱を通してそのことを実践していくことができました。

①学部や大学院の音楽の授業の中で、「自然で無理のない、響きのある歌い方」についてわかりやすく説明し、実践的な授業を行いました。

②これまで行ってきたドイツ・バロック期及びドイツ・ロマン派の音楽曲の実践的研究をさらに進めていき、県内外において演奏会を行いました。

③発声法については、歌唱と朗読とからだとの関連性を明らかにし、一人や、またグループでもできるような練習方法を考えるために、ドイツの大学で姿勢と発声法を研究しているヴィンクラー教授から話を聞くことができ、さらに研究を深めることができました。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

評議員として、大学の将来を見据えたビジョンを持って教育・研究評議会に臨み、その職責を果たしていきます。特に、平成31年度に向けた大学改革については、積極的に建設的な考えを持って取り組んでいきます。またその他の各種委員会においても、積極的にその責務を果たしていきます。

また「エコアクション21」に積極的に参加し、自然資源の無駄遣いをできるだけなくしていくようにします。

2. 点検・評価

評議員として、本学の将来について積極的に意見を述べ、大学改革について建設的な考えを持って取り組むことができました。また学部入試委員会委員として、多くの入試業務や関連する専門委員会において積極的に業務を行いました。他にも予算財務管理委員会、学生支援委員会、就職支援委員会等の委員として、積極的に責務を果たしました。

またエコアクション21に積極的に参加し、節電や資源の無駄遣いをなくするよう努力しました。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 目標・計画

公開講座の開催, 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や地域における文化的事業に積極的に参加していきます。
具体的には, ①公開講座「楽しい歌唱教室」を通して, 現職教員への声楽実技指導, また地域社会の方々への音楽文化の促進に努めます。②NPO法人鳴門第九を歌う会の理事及び合唱指導者として, 地域社会の音楽文化の発展に努めます。③鳴門市の取り組み「第九ブランド化プロジェクト推進協議会」教育部会副委員長として, 地域社会のプロジェクトに貢献できるよう努めます。④演奏会等を通じて, 地域社会の音楽文化の促進に努めます。

2. 点検・評価

①公開講座「楽しい歌唱教室」を開講し, 現職教員や地域の方々への声楽実技指導を行い, 地域の音楽文化の促進に努めることができました。
②NPO法人鳴門第九を歌う会の理事及び合唱指導者として, 第36回鳴門第九演奏会を成功させ, 地域社会の音楽文化の発展に努めました。
③鳴門市の取り組み「第九ブランド化プロジェクト推進協議会」教育部会副委員長として, 来年度の「第九アジア初演100周年事業」を成功させるため, 地域社会において様々な活動を行いました。
④県内外において演奏会等を行い, 地域社会の音楽文化の促進に努めました。
⑤教育支援講師・アドバイザー等派遣事業として, 南あわじ市の小学校において, 教員及び生徒に対して歌唱指導や合唱指導, また身体の使い方などの指導を行い, 地域における教育支援に貢献しました。
⑥徳島県が開催する第九演奏会に参加する県立中学校生徒への指導を行い徳島県の第九演奏会に参加させることができました。
⑦徳島県の平成29年度オンリーワンとくしま学講座(後期)講師として一般の県民を対象に講義を行い, 地域の生涯学習活動に貢献しました。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

社会連携の分野において, 徳島県や鳴門市の地域文化活動に積極的に参加し, 鳴門教育大学の重要なミッションでもある地域との連携において, 大学教員としてできる限りの貢献を果たしました。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(音楽) / 森 正

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

現在、全ての小学校教員が音楽の授業における歌唱の伴奏などで、十分にピアノが演奏できているとは限らない。これまでもこの実情については学生にも話をしてきたが、これからは大学で音楽を専門にしてきた強みを活かせるよう、教員になった際にはその学校において、ピアノの演奏を不得手とする教員にも指導・助言ができるよう、ただ自分が演奏出来れば良いというだけでなく、指導する立場として必要になる観点、指導技術についても授業に取り入れていく。

2. 点検・評価

年度目標に従い、本学の研究紀要に「小学校の歌唱教材におけるピアノ伴奏の指づかいに関する考察」を投稿した。この研究で得られた運指に関する課題を、後期学部開設授業「初等中等教科教育実践2」で取り上げ、合理的な運指について学生が説明することが可能となるよう、指導した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の改定では「言語活動の充実」が改善事項としてあげられているが、最近の大学における学生の言語活動の拙さは強く感じることである。学校現場で、生徒の言語活動を充実させるためには、まず教師の言語活動がしっかりしたものでなければならない。そこで自分の担当するピアノの実技指導においても、とかくそれまでの学習経験から惰性で処理されて音として表現されてしまう技術的、表現的課題を、もう一度言語活動として整理・認識し、自分の考えが他者に演奏による音だけではなく、言葉でも伝えられるような授業の進め方を検討する。

2. 点検・評価

平成29年度は、まず教員と学生との言語活動を積極的に取り入れた。特に卒業研究の課題を検討する3年生には、自らの課題に対する思いを言語で表現するよう、時間をかけて指導し、自分の意思で課題を設定したという充足感を味わうことを目標とした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 卒業研究の指導をする学部生は3年生5名、4年生6名になるが、これらの学部生についてはコースの主催する学内演奏会に出演させ、公開の場での演奏を経験させるなど、卒業研究に向けた準備を円滑に進めさせると同時に、教員採用試験や大学院受験を含め、卒業後の進路に関して適宜必要な指導を行う。

2. 課題研究を受け持つ3名の大学院生については、教員採用試験を受験することを希望する場合は、その試験に向けての準備状況等の把握に努め、適宜必要なアドバイスができるようにする。

3. 初等音楽1では、特に長期履修の大学院生に対して教職キャリア支援センターのピアノ実技指導との連携に関して検討し、可能な限り有効となる指導が出来る体制を考える

2. 点検・評価

1. 卒業研究の指導をする学部生は3年生5名、4年生6名になるが、これらの学部生については全員を7月に行われたコース主催の「平成29年度第1回学内演奏会」に出演させ、公開の場での演奏を経験させ、そこでの体験をもとに今後の研究の進め方について助言した。また4年生のうち5名が教員採用試験を受験し3名が合格、また1名が県内の金融機関への就職を決めた。

2. 課題研究を受け持つ大学院2年生は、児童養護施設を受験することを希望したが、その試験に向けての準備状況等の把握に努め、適宜必要なアドバイスを行った。

3. 10月から始まる初等音楽1では、特に長期履修の大学院生に対して教職キャリア支援センターのピアノ実技指導との連携に関して検討し、可能な限り有効となる指導が出来る体制を構築した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 小林莩子元教授と、ベートーヴェンとグリークの作品を中心に室内楽の奏法に関する研究を行い、その成果を11月に神戸で行なわれる演奏会で発表する。

2. シューベルトのピアノ独奏作品の演奏方法に関する研究を行い、来年に予定されている徳島と東京で行うリサイタルでその成果を発表する。シューベルトのピアノ作品は「ピアノ基礎Ⅱ」の授業の重要な課題になっているので、指導法についても合わせて研究を行う。

2. 点検・評価

1. 小林莩子元教授と、ベートーヴェンとグリークの作品を中心に室内楽の奏法に関する研究を行い、その成果を4月に神戸で行なわれる演奏会で発表する。

2. ベートーヴェンとシューベルトのピアノ・ソナタの演奏法に関する研究を行い、その成果を本年6月に徳島と東京で行うリサイタルで発表する。

3. 小学校の歌唱共通教材のピアノ伴奏における運指についての研究を行い、その成果を本学の研究紀要に発表した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

1、2017年度の大学院への新入生について、自分が指導教員になる予定の学生が2名いるが、このうちの1名は教員採用試験に向けた勉強と、自らの専門であるピアノの勉強との両立を望んでいる。今後、このような学生が今まで以上に増えることが想定されるので、教員採用試験とピアノの勉強との関連性について検討する。

2、音楽コースは教員定数の問題を抱え、一人ひとりの教員が授業と大学運営の両面で相当の分量の仕事をこなさなければならぬが、そのなかでコース長として、円滑なコース運営を行なうよう努める。

2. 点検・評価

1、大学院への新入生の指導学生は1名であった。この学生はすでに主婦として生活しているが、生涯学習としてのピアノ教育のあり方についての検討

2、音楽コース長として、他の教員との密な連携を図りつつ、通常の業務や大学院改革についてのコース運営を進めた。また教員の新規採用人事における主査を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

社会においては財団法人日本ピアノ教育連盟や三重県文化振興財団の主催するコンクールやオーディション等の活動を通して、小・中・高校生のピアノ演奏に関する技術を向上させ、適切な音楽文化の発展に寄与する。

2. 点検・評価

6月と10月に行われた三重県文化振興財団の主催するコンクールやオーディション等の活動を通して、小・中・高校生のピアノ演奏に関する技術を向上させ、適切な音楽文化の発展に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(音楽)／山根
秀憲

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教師自らの音楽実践能力を向上させることができるよう、管楽器、アンサンブル等の活動を支援してきた。さらに、音楽授業をよりよく行うことができるよう、リコーダーなどの範奏、器楽合奏の指揮、和楽器を始めとする各種民族楽器への取り組みを長年に渡って推進してきた。

また、学校内での音楽活動を伴う学校行事(金管合奏、吹奏楽)、学校外での地区連合音楽会、地域行事参加等の指導・企画・運営に直接的に関わる業務を学ぶ場として、音楽コース主催の学内演奏会(年2回)、卒業・修了演奏試験(公開)をコースの教員・学生が一丸となって取り組んできた。

こうした活動の全てが、教員となって学校や地域の音楽文化の推進者としての役割を担うために必要な力を確実に育ててきたと言ってよい。

そして、大学院生が中心となって開催している「音楽の芽」(年3回)は、企画運営の全てを学生自身が、学内演奏会とは違い、さらに自由な雰囲気で行われ、学生自身の音楽的感性のほとばしる催しとなって学生の間に定着している。

平成29年度は、これまで行ってきた学内演奏会、卒業・修了演奏試験(公開)、「音楽の芽」の活動を軸に、学生の音楽への探求、児童・生徒の音楽活動のさらなる多様化と深化を目指せるよう、これまで以上に支援していく。

2. 点検・評価

教師自らの音楽実践能力を向上させることができるよう、管楽器、アンサンブル等の活動を支援している。さらに、音楽授業をよりよく行うことができるよう、リコーダーなどの範奏、器楽合奏の指揮、和楽器を始めとする各種民族楽器への取り組みを本年度も推進した。

また、学校内での音楽活動を伴う学校行事(金管合奏、吹奏楽)、学校外での地区連合音楽会、地域行事参加等の指導・企画・運営に直接的に関わる業務を学ぶ場として、音楽コース主催の学内演奏会(年2回)、卒業・修了演奏試験(公開)をコースの教員・学生が一丸となって取り組んだ。

「音楽の芽」(年3回)は、企画運営の全てを学生自身が、学内演奏会とは違い、さらに自由な雰囲気で行われ、学生自身の音楽的感性のほとばしる催しとなって学生の間に定着しており、本年度も3回実施した。実施に関して、学生からの相談に応じた。

平成29年度は、これまで行ってきた学内演奏会、卒業・修了演奏試験(公開)、「音楽の芽」の活動を軸に、学生の音楽への探求、児童・生徒の音楽活動のさらなる多様化と深化を目指せるよう取り組んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

小学校学習指導要領案 第6節音楽〔第3学年及び第4学年〕2 内容 A 表現 (2) 器楽の活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。ウ 思いや意図に合った表現をするために必要な次の(ア)から(ウ)までの技能を身に付けること。(ウ) 互いの楽器の音や副次的な旋律、伴奏を聴いて、音を合わせて演奏する技能に関して、「器楽」「管楽器」の授業では、合奏の際、自らが演奏している楽器の音色や声部進行に注意するだけでなく、同時に演奏するその他の学生の音色や声部進行にも耳を傾け、自身や他者の役割を聞き取り、現在演奏している音楽表現に相応しい統一性、表情などを見出すよう注意を向けながら演奏するよう指導している。

そして、その合奏全体を、指揮的役割を担い、また、受講者数の不足によって欠けている声部や和音の充填を行いながら、音楽進行の全体的なあり方を提示し、さらに、合奏上の細部について適切にアドバイスできるように指導している。

この役割は、受講生が持ち回りで担当する。こうした活動を本年度の行うが、イ(イ) 音やフレーズのつなげ方や重ね方の特徴、ウ(ア) 設定した条件に基づいて、即興的に音を選択したり組み合わせたりして表現する技能、ということを重視し、第3指導計画の作成と内容の取扱い 2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。ア の音や音楽及び言葉によるコミュニケーションを図るという観点からの受講生の働きかけを引き出せるような授業を運営する予定である。

2. 点検・評価

小学校学習指導要領案 第6節音楽〔第3学年及び第4学年〕2 内容 A 表現 (2) 器楽の活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導している。ウ 思いや意図に合った表現をするために必要な次の(ア)から(ウ)までの技能を身に付けること。(ウ) 互いの楽器の音や副次的な旋律、伴奏を聴いて、音を合わせて演奏する技能に関して、「器楽」「管楽器」の授業では、合奏の際、自らが演奏している楽器の音色や声部進行に注意するだけでなく、同時に演奏するその他の学生の音色や声部進行にも耳を傾け、自身や他者の役割を聞き取り、現在演奏している音楽表現に相応しい統一性、表情などを見出すよう注意を向けながら演奏するよう指導した。

そして、その合奏全体を、指揮的役割を担い、また、受講者数の不足によって欠けている声部や和音の充填を行いながら、音楽進行の全体的なあり方を提示し、さらに、合奏上の細部について適切にアドバイスできるように指導した。

この役割は、受講生が持ち回りで担当する。こうした活動を本年度の行うが、イ(イ) 音やフレーズのつなげ方や重ね方の特徴、ウ(ア) 設定した条件に基づいて、即興的に音を選択したり組み合わせたりして表現する技能、ということを重視し、第3指導計画の作成と内容の取扱い 2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮している。ア の音や音楽及び言葉によるコミュニケーションを図るという観点からの受講生の働きかけを引き出せるような授業を運営した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」の授業において、学生の状況に応じた曲目を選定し、アンサンブルの機会を作るようにする。その際、互いの楽器の音や副次的な旋律、伴奏を聴いて、音を合わせて演奏する技能の充実を図る。
- ②「器楽」の管弦楽分野では、和楽器及び民族楽器関連の内容を以前より増やす。またこの授業で得られた学生の準備状況や希望を参考にして、「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」での指導を行う。
- ③「初等音楽I, II」の授業で、リコーダー用いた音楽指導を行う。そして、受講生自らが指導場面を模擬的に体験できるようにする。
- ④管弦楽分野について学生が自学自習できるような資料の充実と利用促進を図る。
- ⑤授業での活動がより豊かな音楽体験となるよう、学内演奏会や学生が企画する演奏会への出演をさらに促す。独奏だけでなく、アンサンブルでの参加も促す。
- ⑥各授業では、ピアノを用いた伴奏についての指導も行う。その際、言葉によるコミュニケーションを図るという観点をこれまで以上に重視する。

2. 点検・評価

- ①「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」の授業において、学生の状況に応じた曲目を選定し、アンサンブルの機会を作るようにした。
- ②「器楽」の授業で得られた学生の準備状況や希望を参考にして、「管弦打楽器演奏基礎」「管弦打楽器」での指導を行った。
- ③「初等音楽I, II」の授業で、リコーダー用いた音楽指導と西洋古典音楽入門を担当した。
- ④管弦楽分野について学生が自学自習できるような資料の充実と利用促進を図った。
- ⑤授業での活動がより豊かな音楽体験となるよう、学内演奏会や学生が企画する演奏会への出演をさらに促すため、授業での働きかけを行った。
- ⑥各授業では、ピアノを用いた伴奏についての指導も行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①徳島リコーダー・コンサート、広島弦楽合奏団との連携により、従来からの研究テーマ「バロック音楽の研究」を継続して行なう。
- ②中国及び台湾の民族音楽専門家との連携により、民族音楽に於ける個々の楽器のための作品及び合奏作品について研究を進める。

2. 点検・評価

- ①徳島リコーダー・コンサート、広島弦楽合奏団との連携により、従来からの研究テーマ「バロック音楽の研究」を継続して行なった。
- ②中国及び台湾の民族音楽専門家との連携により、民族音楽に於ける個々の楽器のための作品及び合奏作品について研究を進めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

コース選出の学術研究推進委員会として、本学の運営に貢献する。
コース選出の施設整備委員会委員として、本学の運営に貢献する。
コース選出の附属図書館運営委員会として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

コース選出の学術研究推進委員として、本学の運営に貢献した。
コース選出の施設整備委員会委員として、本学の運営に貢献した。
コース選出の附属図書館運営委員として、本学の運営に貢献した。
コース選出の国際交流委員会委員として、本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島市,広島市の音楽団体との交流を行う。(社会連携)
②台湾(台北市)の民族楽団との交流を行う。中国(北京市)の民族楽団との交流を行う。(国際交流)

2. 点検・評価

- ①徳島市,広島市の音楽団体との交流を行った。(社会連携)
②台湾(台北市)の民族楽団との交流を行っている。中国(北京市)の民族楽団との交流を行った。(国際交流)

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特になし

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(音楽)／山田
啓明

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

特段、学校や教育委員会の具体的「ニーズ」に応えたような教育研究に取り組んで来たつもりはないが、近年の本学の教員就職率の向上に協力する形で、授業の内容を「教員になってから役立つ事柄」から「教員になるために役立つ事柄」にシフトして来たつもりである。現在の本学の教員就職率の高さは、それが結果的に教育委員会のニーズに合っていると見て良いのであろう。毎年、毎回の授業で使う小テストや宿題プリントの内容を拡充してきているが、教員採用試験対策として、これらをさらに充実したものとしたい。

2. 点検・評価

—昨年より担当している「音楽通論Ⅱ」の授業で使用するプリントを聴音課題とグループワークによる楽曲分析のアクティヴ・ラーニングの学習形態に落とし込むことで、具体的な名曲の楽曲分析と並行しながら音楽理論を学習する流れができて来ている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

病死した教員に代わって昨年度から、音楽通論Ⅱを担当している。従来、この授業では和声分析など西洋の音楽理論の修得が中心だったが、学習指導要領における我が国の音楽、そして諸外国の様々な音楽の重視を反映し、29年度にはそれに加えて我が国の音楽や諸外国の様々な音楽について扱うこととした。また、授業でのICT (Information and Communication Technology) の活用をさらに進めるとともに、学生自らがICTを使いこなせるよう、授業で配慮したい。

2. 点検・評価

前述した音楽通論Ⅱでは、29年度よりタブレットや書画カメラを利用して学生のやってきた課題をモニターに映し出しながら授業を試みた。また同授業で29年度は2回、歌舞伎と能について鑑賞授業を行った。大学院では29年度より新たに始まった「音楽文化比較研究」において、ロックやタンゴ、諸民族の音楽を扱ったドキュメンタリービデオを学生たちに選ばせ、解説の発表を交えて鑑賞するというスタイルで、日頃クラシック音楽中心の授業では学べない音楽を紹介できた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

29年度の新入生の学年担任を受け持つことになっている。新入生が円滑に学生生活に慣れるよう、さらには高校生までに培った規則正しい生活習慣を壊さないように指導したい。また、例年どおり教員採用試験を目指す学生には希望に応じて聴音や弾き歌いなどを指導するとともに、教職キャリアセンター兼任教員として、毎週水曜日の実技技能支援アドバイザーの業務をサポートするとともに、就職支援係が主催している教採実技ガイダンスを5月と6月に行なう予定である。また、重点目標でも述べたが、毎回の授業で使う小テストと宿題プリントの内容をさらに充実したものとしたい。

2. 点検・評価

今年から担任を持った1年次生の一人が心身の健康に問題を抱えているので、教務や学生課、心身健康センターなどとも協力して学生生活が円滑に進められるよう、見守って来た。教員採用試験対策については、当初中高の教員採用試験を目指した学生がいたものの、頭ごなしに否定せず、必要な内容や和楽器のレッスン先などを紹介したところ、本人が合格は難しいと悟って一般企業への就職に切り替えてくれた。担任や指導教官ではなかったが、面接試験に落ちるたびに報告してくれるのを聞くのは辛かったが、無事就職が決まったのは嬉しかった。年度目標は全て無事に済ましている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

7月8日 セタコンサート 鳴門市ドイツ館(ピアノ伴奏)
7月23日 小川明子アルトリサイタル 東京銀座王子ホール(ピアノ伴奏)
10月1日 徳島交響楽団定期演奏会 鳴門市文化会館(指揮)
11月19日 大分交響楽団定期演奏会 大分iichikoグランシアタ(指揮)

2. 点検・評価

上記の演奏会はすべて成功裏に終え、一部はすでにYouTubeにて絵音層を公開中である。なお、今後も随時動画を公開してゆく予定。なお、年度目標には書かなかったが、2017年9月に橋本國彦の歌曲を録音、CDの編集作業を2月、3月に終えて、現在は4月25日の発売を待つばかりである。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

平成29年度は教育研究評価委員会, 学部教務委員会, 大学院入試委員会, 地域連携委員会の委員を務める予定である。コース, 教育部, ひいては大学全体の円滑な運営に努めたい。

2. 点検・評価

いずれの委員もつつがなく務めたと思っている。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

香川ジュニアフィルハーモニックオーケストラ指導者
7月16日 徳島県合唱コンクール審査員

2. 点検・評価

上記目標に加え, 8月2日に徳島県学校合奏コンクールの審査員も務め, 徳島県音楽教育研究会に講評を寄稿した。また, 例年と同じく, 秋には南淡路市も合唱指導研究会にて研究授業を行い, 小学生たちの合唱指導を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

とくになし。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／小川
勝

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

教師になるのは当然のことであり、教師になったことで満足して、学ぶのをやめるのではなく、常に、新たな知見を得て、また、教室の子供たちからも学び続ける姿勢を身につけられるように、授業などを工夫してきた。今年度も、同様の取り組みをするが、特に、ディベートを増やし、他人の意見に耳を傾け、自らの意見を明確に述べられるようにしたい。

2. 点検・評価

講義では、常に自己省察して、自分の目で美術作品を観察し、自分の言葉で記述する訓練を行うよう指導し、試験の答案などで評価基準を明確にして、教師になったあとも、自分自身で学べる資質を涵養した。演習では、常に発言を求め、お互いの意見を尊重しつつ、自らのオリジナルの考えを鍛える場を設定した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

アクティブ・ラーニングを活性化するために、授業等でより多くの問いかけをして、自ら学ぶ姿勢を身につけるように指導してゆく。

2. 点検・評価

講義でも演習でも、常に内的にも外的にも問いかける習慣を身につけるよう指導し、教員として、現場において自ら学び続ける資質を涵養するようにした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

新年度の1年次生の担任になるので、授業履修や学生生活などで、新入生が不安にならないように、懇切に支援してゆく。また、院生の研究指導なども、当該学生の希望に沿って、きめ細かく指導してゆく。

2. 点検・評価

学部1年次生の担任として、問題なく学生生活を送れるよう指導し、実際、全員が楽しく過ごしていることを確認した。院生に対しても、研究生活の準備的段階を着実にこなすよう指導した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科研を申請しており、採択されれば、研究計画に則って、現地調査など精力的に行ってゆきたい。残念ながら、採択されなかった場合は、これまでの現地調査などで得られたデータを元に、研究をまとめてゆくことになるだろう。

2. 点検・評価

民族芸術学会第33回大会の実行委員長として、本学を会場に学会を開催し、成功裡に導いた。そこで学会発表を1件を来ない、それは、審査対象論文として採択され、学会誌『民族芸術』第34巻に掲載された。また、教育実践関係の共著論文2編を学内の研究紀要に掲載した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学部入試委員会、財務予算管理委員会のメンバーとして、積極的に職務に励み、大学運営に寄与してゆく。

2. 点検・評価

財務予算管理委員会副委員長として、また学部入試委員会試験班班長として、精力的に活動し、大学運営に寄与した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

コア科目を主担当しているので、附属の研究会にも出席して、また教諭と連携を密にして、学生指導を充実させる。
社会的には、県内の各自治体の委嘱により、委員会に出席し、講演なども行う。
国際的には、例年どおり、ユネスコ傘下のイコモス(国際記念物遺跡会議)のメンバーとして、各国の専門家との研究交流を
実践する。

2. 点検・評価

附属中学校での実習生による研究授業を観察し、問題点を指摘した。社会的には洞窟壁画の専門家として、多くのコメントを行った。ユネスコの学術諮問機関であるイコモスのメンバーとして、国際共同研究を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

専門職大学院の具体化に向けて、学内での議論に積極的に参画した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／鈴木
久人

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

大学院の「教育実践フィールド研究」「課題研究」や学部授業の中で、大学院生、学部生の教育実践力を高める内容を導入してきた。また地域ニーズに応えるためのASAトライアングル交流圏連絡協議会主催の児童画コンクールの審査等を大学院生、学部生とディスカッションを通して行うことで実際の児童の支援について教育研究を行ってきた。

平成29年度には引き続き、附属小・中学校、教育委員会との連携をさらに深め、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科内容学研究の充実、そして、教科カリキュラムの研究等、各方面において、実践と研究を質的に高める取組を行う。

2. 点検・評価

中間報告に続けて、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科内容学研究の充実、そして、教科カリキュラムの研究等をおこない、研究論文2編の形で発表した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

平成29年度には、次期学習指導要領が告示され、その内容やそれに沿った教育方法に注目が集まることが予想される。そうした状況を踏まえ、附属小・中学校、連携協力校との連携をさらに深め、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科内容学研究の充実等、各方面において、実践と研究を質的に高める取り組みを行う。

2. 点検・評価

中間報告の通りである。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業において積極的にデジタル機器を活用し、授業改善に努める。また基礎的能力を高め、併せて応用力を身につけるための教材開発をおこなう。

実技、演習科目では複数の提出物や出席状況など総合的な成績評価を確立する。提出物の評価については単に他の学生との相対評価だけではなくその学生の取り組み等も評価の対象としたい。

制作研究・生活を支援するためオフィスアワー以外での学生への声かけを積極的に行い、学生が意欲的に制作研究に取り組むことができるよう、環境整備に努める。

また実技面など教科専門での教員採用試験の支援を積極的におこなう。

2. 点検・評価

中間報告の通りである。またコース長として分野を越えた学生生活支援をおこなった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでどおりアクリル絵具、油絵具、和紙を中心材としたミクスト・メディアでの表現、具体的には和紙や布をマチエール材として使用することでその凹凸が単なるマチエールとしてではなく、主題の中心的形態としての成立についての研究をおこない、年間2度以上の発表をおこなう。

2. 点検・評価

中間報告後、新たに2編の研究発表をおこない今年度は目標を越えた4件の研究発表をおこなった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

委員会活動や専門部会などを通じて積極的に大学運営に協力する。
大学院定員充足のための方策に協力する。

2. 点検・評価

中間報告の通り、後期にも大学院定員充足のため他大学の研究者に積極的に学生の紹介を働きかけた。具体的には、近畿大学文芸学部、京都造形芸術大学等の教授に対しての学生紹介の依頼をおこなった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

教育実践フィールド研究(大学院), 初等中等教科教育実践(学部)などの授業や附属学校園の研究会を通して附属学校との協力連携を強化する。
教育支援講師・アドバイザー等派遣事業などを通じて地域連携活動を強化していきたい。

2. 点検・評価

中間報告に続けて、ライオンズクラブ国際協会336-A(四国)地区主催第30回国際平和ポスターコンテスト審査委員長を務めた。
また公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興助成金選考委員を務め、地域との連携を強化した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

中間報告に続けて、ライオンズクラブ国際協会336-A地区主催第30回国際平和ポスターコンテスト審査委員長を務めた。また公益財団法人徳島県文化振興財団文化事業振興助成金選考委員を務め、地域との連携を強化した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／野崎
窮

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

○近年の学校現場のニーズでは2015年、里浦小学校における四国造形教育研究大会の一環として、高学年の立体表現における実技に関わるアドバイス・支援活動を実際の授業に関わりながら初期段階から最終段階まで関わった事例を挙げることができる。また、教育委員会との関わりでは平成26年度・平成27年度と2年連続で県内の図画工作・美術科の教員を対象に立体表現・造形遊び・野外彫刻に関わる講習会(図画工作・美術実技講座)の講師を務めた。加えて平成13年より継続している公開講座「デッサン教室」において現職教員に当該の指導を行ってきた。

○教師教育をリードする教育研究として近年では、主に学部授業を中心とした教材研究から、これまでの成果として「教科内容学に基づく小学校教科専門科目テキスト・図画工作」の本分野などにおける原稿執筆を行い、本テキストを利用して授業を行っている。

○平成29年度の取り組みとしては、院の授業「教科内容構成(美術科)」に関わる資料作成から派生した教材研究の一環として、かつ、学校現場を念頭においた教材研究として、彫刻の基本的造形要素の理解が深まるような実技制作の提案(論文作成・本学紀要掲載)を計画している。。

2. 点検・評価

○平成29年度の取り組みとしては、院の授業「教科内容構成(美術科)」に関わる資料作成から派生した教材研究の一環として、かつ、学校現場を念頭においた教材研究として、彫刻の基本的造形要素の理解が深まるような実技制作の考察を試みた。具体的には論文題名として「生徒自身の手をモチーフとした塑造の意味について 一中学校美術科の教材研究として」を本学紀要により刊行した。

○大学院授業「教育実践フィールド研究」のとりまとめ教員として学校現場からのテーマに応える形で他の教員と学生ともに立体表現における題材開発を行った。(当該学生たちにより実際に附属小学校において授業を行った。)

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

アクティブ・ラーニングが重要なポイントになっていることから、主体的に様々なことに取り組み、問題解決を自ら考え実行していく力が求められている。知識はもとより知恵が求められ、生きた学力が問われていると考える。その点から言うと図画工作・美術科は他教科に比較して元々主体的に創造していく実技を中心とした教科である。授業内容において特に今後力を入れていきたいと思っていることは、制作に関わる各自のプレゼンテーション能力向上(言語活動)とその内容として物の見方や考え方を問うことで本教科の本質的な意義を考察することである。

2. 点検・評価

アクティブ・ラーニングが重要なポイントになっていることから、主体的に様々なことに取り組み、問題解決を自ら考え実行していく力が求められている。知識はもとより知恵が求められ、生きた学力が問われていると考える。その点から言うと図画工作・美術科は他教科に比較して元々主体的に創造していく実技を中心とした教科である。授業内容において特に平日頃、力を入れていきたいと思っていることは、制作に関わる各自のプレゼンテーション能力向上(言語活動)とその内容として物の見方や考え方を問うことであり、本教科の本質的な意義を考察することである。各授業においてこのことを留意しながら授業を行った。例えば作品制作するだけでなく、その途中や作品完成後に各学生にコンセプトを口頭やレポートにより求めた。また、大学院の授業である「教育実践フィールド研究」では題材開発をグループで行った。因みに毎時間進捗状況を確認するべく発表を行うようにしたし、授業録を作成させることで授業目的の明確化などを図った。学生と教員とで毎回活発な論議がかわされた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・大学院の授業である「教科内容構成(美術科)」において、授業の内容がより実践的になるよう教科教育の先生の協力を得ながら構築していき、その充実を図る。

・学部授業である「彫刻特別演習」において、線的な素材である針金を使った教材研究を加えることで、これまで以上に学校現場を想定した授業に改善していく。

・各学生の進路に応じたきめ細やかで親身な対応を心がける。その際、言葉遣い等の社会人としての礼儀を指導する。

・ゼミにおいて各学生のプレゼンテーション能力の向上を図る。また、コンクール等へ積極的にエントリーするよう促す。自主的な制作をサポートするにあたり、適切な資料とアドバイスを与える。

2. 点検・評価

・大学院の授業である「教科内容構成(美術科)」において、授業の内容がより実践的になるよう教科教育の先生の協力を得ながら構築していき、その充実を図った。具体的には自分で制作した参考作品と近時の教科書を使って小学校と中学校の教材研究を行った。

・学部授業である「彫刻特別演習」において、線的な素材である針金を使った教材研究を加えることで、これまで以上に学校現場を想定した授業に改善していった。

・各学生の進路に応じたきめ細やかで親身な対応を心がけた。その際、言葉遣い等の社会人としての礼儀を指導した。特にメールにより連絡の徹底を図り、履修等の指導を関係の先生と連絡をとりながら行った。

・ゼミにおいてその学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。また、コンクール等へ積極的にエントリーするよう掲示物でコンクールなどを周知した。自主的な制作をサポートするにあたり、適切な資料とアドバイスを与えた。

・特に本年度は修了作品の制作における道筋・段取りなど懇切丁寧な指導を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

・全国的なグループ展や地域のグループ展などに積極的に参加する。

・コンクール等へ積極的にエントリーする。

・上の項で述べたが、平成29年度の取り組みとしては、院の授業「教科内容構成(美術科)」に関わる資料作成から派生した教材研究の一環として、かつ、学校現場を念頭においた教材研究として、彫刻の基本的造形要素の理解が深まるような実技制作の提案(論文作成・本学紀要掲載)を計画している。

・自分のいままでの制作研究をまとめ、制作学として論文にするために資料整理などを行う。

2. 点検・評価

・全国的なグループ展や地域のグループ展などに積極的に参加した。具体的に次の2例を挙げる。

○第55回徳島彫刻集団野外彫刻展(10月1日～11月10日)、徳島中央公園)に参加(協賛出品)。因みに徳島新聞(文化欄)に自作品の解説が掲載された。

○風と土のふれあい芸術祭in伊賀2017・かたち展(11月18日～23日)、三重県伊賀市・矢持地区市民センター、出品。

・コンクールへのエントリーとして、全国的なコンクールである「第6回あさごアートコンペティション」において入選をはたした。(入賞・入選マーケット展:9月16日～10月29日、あさご芸術の森美術館(兵庫))

・上の項で述べたが、平成29年度の取り組みとしては、院の授業「教科内容構成(美術科)」に関わる資料作成から派生した教材研究の一環として、かつ、学校現場を念頭においた教材研究として、彫刻の基本的造形要素の理解が深まるような実技制作に関わる論文作成(本学紀要)を行った。具体的には論文題名として「生徒自身の手をモチーフとした塑造の意味について 一中学校美術科の教材研究として」を本学紀要により刊行した。

・自分のいままでの制作研究をまとめ、制作学として論文にするために資料整理などを行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・就職委員会委員、大学院学校研究科入学試験委員会委員としての役割を誠実に果たす。
- ・大学院定員充足に向け、広報活動として野崎窮研究室のWebページの更新を図り、内容を充実させる。加えて、例年通り院定員確保のため、グループ展参加の折に他大学教員に本学の広報活動を行う。
- ・教職キャリア支援センター・実技能力支援分野(美術教育)の担当教員として「図画工作Ⅰ」の授業内容の充実を図る。
- ・臨床心理学分野における昇任人事の教員選考委員会委員としてその任を誠実に果たす。

2. 点検・評価

- ・就職委員会委員、大学院学校研究科入学試験委員会委員としての役割を誠実に果たした。特に大学院学校研究科入学試験委員会委員として新しい分野の入試における募集要項作成や大学院案内における原稿とりまとめなどを行ったことを挙げる。
- ・大学院定員充足に向け、広報活動として野崎窮研究室のWebページの更新を図った。
- ・教職キャリア支援センター・実技能力支援分野(美術教育)の担当教員として「図画工作Ⅰ」の授業内容の充実を図った。また、グレード制(立体表現)として、院生一人を4級と3級の取得のために指導した。
- ・臨床心理学分野における昇任人事の教員選考委員会委員としてその任を誠実に果たした。
- ・芸術系コース(美術)デザイン担当教員選考委員会主査(教授昇任人事)としてその任を誠実に果たした。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・附属学校で行われる教育研究会に積極的に参加する。
- ・公開講座「デッサン教室」の講師を務めるとともに本年度はとりまとめとして例年同様に充実した講座にする。

2. 点検・評価

- ・附属学校で行われる教育研究会ではないが、附属学校との関わりとして、附属中学校で行われた主免実習におけるゼミの学生による授業を参観し、アドバイスをを行った。また、大学院授業「教育実践フィールド研究」のとりまとめ教員として附属小学校からのテーマに応える形で他の教員と学生ともに立体表現における題材開発を行った。
- ・公開講座「デッサン教室」の講師を務めた。本年度は特に、とりまとめ教員としてデッサン実技の解説をするなど例年同様に充実した講座にした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

再掲であるが、特に大学院学校研究科入学試験委員会委員として新しい分野の入試(募集要項作成)や大学院案内における原稿のとりまとめなどを行ったことを挙げる。また、芸術系コース(美術)デザイン担当教員選考委員会主査(教授昇任人事)としてその任を誠実に果たしたことを挙げる。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／山木
朝彦

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

学校教育における図画工作科・美術科の教育内容としてきわめて重要な鑑賞教育の方法論およびその指導方法について、科研の枠組みにおいて英国と日本の美術館と学校連携について調査・研究を進めてきた。その成果を大塚国際美術館を利用した免許更新講習や「図画工作科教育論B」などの学部の授業や「フィールド研究」などの大学院の授業において受講生に還元してきた。これらの取り組みは、約15年間、かたちを変えつつ、継続して取り組んでいる。また、この間、各県の教育委員会所轄に位置する四国、中国地方の美術館と地域の学校との連携を促進するため、「せとうち美術館ネットワーク」などの枠組みを活用して、鑑賞教育の先進的な事例紹介などに努めてきた。

平成29年度には、今まで、同時代美術やモダンアートについての鑑賞方法論を中心としてきたために、(未着手とは言わないまでも、)十分に検討してこなかった工芸作品についての現場での鑑賞指導について、実践的方法論の開発を目指して、理論的な研究も踏まえて、取り組みたいと思う。

その取り組みにおいては、地域の文化理解や伝統の継承などというファクターを十分に含むアプローチを考えることによって、地域文化に立脚した学校教育の発展に資することを目指したいと考えている。

2. 点検・評価

鑑賞教育の学び方とその指導方法について、英国と日本の美術館と学校連携について調査・研究を進めてきた。その成果を活かし、平成29年度の年度目標として掲げた工芸作品について表現と鑑賞領域の課題について、理論的な研究も踏まえ、美術科教育学会のリサーチフォーラム【研究発表(全国レベル)】を計画し、「〈工芸〉思考が切り拓く教育の未来・創作・学び・現代社会」というテーマで、2017年12月10日(日曜日)に大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館ホールを会場として、計6名の研究者(元筑波大:宮脇 理, 大阪教育大:佐藤賢司, 鳴門教育大:栗原 慶, 愛媛大:福井一真, OIST:佐二本健一)と共に個別形式で研究発表を行った。

また、地域の文化理解や伝統の継承などというファクターを十分に含むアプローチの方法を構想し、地域文化に立脚した学校教育の発展に資する目的の論文を本学紀要第33巻に「地域の特性を活かした中学校美術科の教育内容—美術教育のラーニング・リソースとしての徳島文化財探究」という論文名で、美術コースの教員との連名(山木・小川・鈴木・内藤・山田・栗原 掲載順)により投稿し2018年3月に掲載された。

さらに、InSEAと中国の学会との共同主催による世界華人美術教育学会に日本からの招待発表者として正式にオファーされ、来る11月中旬に寧波大学において、日本の学校教育と美術館との連携促進について発表することになった。(InSEA & World Chinese Art Education Symposium Committee共同主催:第6回世界華人美術教育大会での招待発表(実施日2017年11月19日 場所:寧波大学およびNew Century Grand Hotel Ningbo))

理論的なアプローチも成果として分担執筆の著作に纏めることができた。それは、美術科教育学会叢書の第1号として出版された『美術教育学の現在から』(美術科教育学叢書企画編集委員会・永守基樹編, 出版社:学術研究出版/ブックウェイ)の第10章「20世紀から21世紀への美術教育理論の展開:モダンからポストモダンへの転換期に着目して」の執筆である。この本は、2018年3月20日に出版された。

総じて、今年度当初に計画していた以上の研究成果を残すことができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

改訂後の学習指導要領の、例えば中学校美術の「指導計画の作成と内容の取扱い」には、鑑賞の題材については、「日本及び諸外国の児童生徒の作品、アジアの文化遺産についても取り上げるとともに、美術館・博物館等の施設や文化財などを積極的に活用するようにすること。」「主題を生み出すことから表現の確認及び完成に至る全過程を通して、生徒が夢と目標をもち、自分のよさを発見し喜びをもって自己実現を果たしていく態度の形成を図るようにすること。」「互いの個性を生かし合い協力して創造する喜びを味わわせるため、適切な機会を選び共同で行う創造活動を経験させること。また、各表現の完成段階で作品を発表し合い、互いの表現のよさや個性などを認め尊重し合う活動をするようにすること。」「美術に関する知的財産権や肖像権などについて配慮し、自己や他者の創造物等を尊重する態度の形成を図るようにすること。」などの文言が並ぶことが文科省のサイトの情報から読み取れる。

したがって、大学教員として、また、これまでの研究を踏まえて、【美術館・博物館等の施設や文化財の積極的な活用】【アートをよりよく知ることによる自己実現への導き】【批評能力を身につけることによる自他の表現を認め合う活動】【著作権などの知的財産権・肖像権】の4点に絞り、アクティブラーニングを中心に据えた授業改造を行うとともに、その裏付けとなる理論的研究を行いたいと思う。

2. 点検・評価

改訂後の学習指導要領の、例えば中学校美術の「指導計画の作成と内容の取扱い」には、鑑賞の題材については、「日本及び諸外国の児童生徒の作品、アジアの文化遺産についても取り上げるとともに、美術館・博物館等の施設や文化財などを積極的に活用するようにすること。」「主題を生み出すことから表現の確認及び完成に至る全過程を通して、生徒が夢と目標をもち、自分のよさを発見し喜びをもって自己実現を果たしていく態度の形成を図るようにすること。」「互いの個性を生かし合い協力して創造する喜びを味わわせるため、適切な機会を選び共同で行う創造活動を経験させること。また、各表現の完成段階で作品を発表し合い、互いの表現のよさや個性などを認め尊重し合う活動をするようにすること。」「美術に関する知的財産権や肖像権などについて配慮し、自己や他者の創造物等を尊重する態度の形成を図るようにすること。」などの明確な方向性が示された。

これまでの研究を踏まえて、【美術館・博物館等の施設や文化財の積極的な活用】【アートをよりよく知ることによる自己実現への導き】【批評能力を身につけることによる自他の表現を認め合う活動】【著作権などの知的財産権・肖像権】の4点に絞り、アクティブラーニングを中心に据えた授業改造を行うとともに、その裏付けとなる理論的研究を推進している。その一例としては、広島大学附属小学校が主体となる実践的研究誌『学校教育』に、学習指導要領改訂を踏まえた「図画工作の授業で「深い学び」を実現するために」という論題の論説を寄稿し掲載されている。実践的な活動としては、徳島県中学校教育研究会(美術部会研究)の主催する研究大会にて、表現と鑑賞の有機的関連を目指した題材開発にかかわる授業実践の研究助言者を務める。(実施日2017年10月27日)また、1-1にて述べた美術科教育学会リサーチフォーラムの研究発表もこれに該当する。自己評価としては、年度当初の計画を上回る成果を上げることができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

【教育】

1. 学部の3年生の担任なので、主として、この学生達の修学のサポートと生活面での相談などを積極的に行う予定である。
2. 就職支援室との連携を深め、各県の教員採用試験に出た過去問や教員採用と関連の深い教育雑誌などの情報を集め、授業中に提供する。
3. 教育実践現場で役立つように、図画工作や美術の学習場面において浮上している課題を精選し、講義中に意識的に取り上げる。
4. いわゆるアクティブ・ラーニングに分類される学習形態を授業中に積極的に取り入れ、ディスカッション、発表、質問、具体的な模擬授業、模擬授業研究会の実施等によって授業を構成する。また、全授業において、その総時間数の70%~100%をアクティブ・ラーニングの学習形態に変更する。
5. 授業後半において小テストなどを利用して、教師に求められる教育の基礎知識や美術の基礎的な事項を記憶に留め、かつ、発展的な意見を述べる力量を形成する。
6. インターネットの情報収集の方法や利用のためのリテラシーについて機会あるごとに教える。また、これからの教員として必要な教育機器の利用の仕方やパワーポイントの作成の仕方、著作権の基礎的な知識などを授業中に獲得できるように努め、全体としてICTに強い教員の養成に努める。
7. 初等中等教育実践基礎演習では、とりわけ初年次教育の観点から、美術の楽しさを伝えられるよう、美術館での活動を取り入れる。
8. 授業とは別に、教員採用試験の前と、試験後に、希望者に対して特別授業を組み、学生と院生の試験対策と実践力育成に寄与する。

【学生支援活動】

1. 学部生が集う専修室には、こちらから出向き、勉学の悩みなどがあればすすんで聴くようにする。とりわけ、私が担任を務める学部3年生とのコンタクトを積極的に行う。
2. 同様に院生研究室にも毎日、必ず訪れ、研究を促すよう心掛ける。
3. 学部生と院生のボランティア活動の意義を実感できるよう、美術館と学校との連携のプロジェクトにかかわらせるよう努力した。

2. 点検・評価

【教育】

1. 学部の3年生の担任なので、主として、この学生達の修学のサポートと生活面での相談などを積極的に行った。
2. 就職支援室との連携を深め、各県の教員採用試験に出た過去問や教員採用と関連の深い教育雑誌などの情報を集め、授業中に提供した。
3. 教育実践現場で役立つように、図画工作や美術の学習場面において浮上している課題を精選し、講義中に意識的に取り上げた。
4. いわゆるアクティブ・ラーニングに分類される学習形態を授業中に積極的に取り入れ、ディスカッション、発表、質問、具体的な模擬授業、模擬授業研究会の実施等によって授業を構成し、全授業において、その総時間数の70%~100%をアクティブ・ラーニングの学習形態に則り、実行した。
5. 授業後半において小テストなどを利用して、教師に求められる教育の基礎知識や美術の基礎的な事項を記憶に留め、かつ、発展的な意見を述べる力量を形成した。
6. インターネットの情報収集の方法や利用のためのリテラシーについて機会あるごとに教える。また、これからの教員として必要な教育機器の利用の仕方やパワーポイントの作成の仕方、著作権の基礎的な知識などを授業中に獲得できるように努め、全体としてICTに強い教員の養成に努めた。
7. 初等中等教育実践基礎演習では、とりわけ初年次教育の観点から、美術の楽しさを伝えられるよう、美術館での活動を取り入れた。
8. 授業とは別に、教員採用試験の前と、試験後に、希望者に対して特別授業を組み、学生と院生の試験対策と実践力育成に貢献した。

【学生支援活動】

1. 学部生が集う専修室には、こちらから出向き、勉学の悩みなどがあればすすんで聴くようにした。とりわけ、私が担任を務める学部3年生とのコンタクトを積極的に行った。
2. 同様に院生研究室にも毎日、必ず訪れ、研究を促すよう心掛け、実行した。
3. 学部生と院生のボランティア活動の意義を実感できるよう、美術館と学校との連携のプロジェクトにかかわらせるよう努力した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

学長が求める重点目標に記載した部分および改訂後の学習指導要領への取り組みについて記載した部分との整合性を図るため、新規の取り組みとして、文化的背景を有する工芸教育の鑑賞方法論についての研究に着手する予定である。また、工芸教育との結びつきも強いハーバート・リード研究を継続的に行う予定である。計画については、前者への取り組みとして、美術科教育学会でのシンポジウムなどを組織して、研究交流を促進しつつ、それらを通じて生まれるはずの研究同人と共に、研究成果の書籍化を試みたい。同時に、その先駆的な取り組みを英国に求め、科研費申請を行いたい。後者については、やはり書籍化を模索しつつ、適宜、学内紀要もしくは学会発表を試みたい。

2. 点検・評価

文化的背景を有する工芸教育の鑑賞方法論についての研究に着手し、学内紀要第33巻に、連名で「地域の特性を活かした中学校美術科の教育内容—美術教育のラーニング・リソースとしての徳島文化財探究—」を投稿し、2018年3月に公開された。また、工芸教育との結びつきも強いハーバート・リード研究を継続的に行い、発表題目「芸術の草の根の思想と工芸概念再考」を美術科教育学会のリサーチフォーラム「〈工芸〉思考が切り拓く教育の未来-創作・学び・現代社会」(2017年12月10日)【研究発表(全国レベル)】にて、発表した。(1-1参照)

また、InSEAと中国の学会との共同主催による世界華人美術教育学会(InSEA & World Chinese Art Education Symposium Committee)での招待発表として、日本における学校教育と美術館との連携の歴史を発表した。(実施日2017年11月19日 場所:寧波大学およびNew Century Grand Hotel Ningbo)

さらに、美術科教育学会叢書の第1号『美術教育学の現在から』(美術科教育学叢書企画編集委員会・永守基樹編)の第10章「20世紀から21世紀への美術教育理論の展開:モダンからポストモダンへの転換期に着目して」(pp.134-149)を執筆し、この書籍は、2018年3月20日に出版された。美術科教育学会が総力を挙げて刊行した記念碑的な書籍に執筆できたことは自己評価に値することと考えている。また、地域の文化理解や伝統の継承などというファクターを十分に含むアプローチの方法を構想し、地域文化に立脚した学校教育の発展に資する目的の論文を本学紀要第33巻に「地域の特性を活かした中学校美術科の教育内容—美術教育のラーニング・リソースとしての徳島文化財探究」という論文名で、美術コースの教員との連名(山木・小川・鈴木・内藤・山田・栗原 掲載順)により投稿し2018年3月に掲載された。

さらに、InSEAと中国の学会との共同主催による世界華人美術教育学会に日本からの招待発表者として正式にオファーされ、来る11月中旬に寧波大学において、日本の学校教育と美術館との連携促進について発表することになった。(InSEA & World Chinese Art Education Symposium Committee共同主催:第6回世界華人美術教育大会での招待発表(実施日2017年11月19日 場所:寧波大学およびNew Century Grand Hotel Ningbo))

理論的なアプローチも成果として分担執筆の著作に纏めることができた。それは、美術科教育学会叢書の第1号として出版された『美術教育学の現在から』(美術科教育学叢書企画編集委員会・永守基樹編、出版社:学術研究出版/ブックウェイ)の第10章「20世紀から21世紀への美術教育理論の展開:モダンからポストモダンへの転換期に着目して」の執筆である。この本は、2018年3月20日に出版された。美術科教育学会が総力を挙げて刊行した記念碑的な書籍に執筆できたことは自己評価に値することと考えている。

また、徳島大学の佐原理准教授と共に英国の先進的な美術教育を探る科研申請(基盤研究C)を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

コース会議において、適切かつ能率の良い議事進行に協力するとともに、部会などにおいて、大学発展のための建設的な考えの発信に努めたい。
また、コース内の若手教員との良好な関係を構築し、大学の教育・研究面の改善への提言を各種委員会などを通じて、大学運営に反映するように努めたい。
同時に定員確保の方策として、他大学との提携などについて、コースとして積極的に取り組むように促したい。

2. 点検・評価

コース会議において、適切かつ能率の良い議事進行に協力するとともに、部会などにおいて、大学発展のための建設的な考えの発信に努めた。
コース内の若手教員との良好な関係を構築し、大学の教育・研究面の改善への提言を各種委員会などを通じて、大学運営に反映するように努めた。
同時に定員確保の方策として、他大学との提携などについて、コースとして積極的に取り組むように促した。
全ての会議において積極的に意見を述べ協議に主体的に加わったことから良好だったと自己評価する。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携については、附属小学校の共同研究者となり、附属小学校の研究テーマの追究に寄与したい。同じく、附属中学校についても左記の取り組みを行いたい。
社会貢献については、美術科教育学会における事業部統括の副代表理事として、学会のResearch Forumというシンポジウムを実施し、教育実践及び学際的な観点から、芸術教育・美術科教育の発展を促したい。大塚国際美術館の運営に関わる大塚美術財団の評議員に就任(兼業認可済)しているので、社会教育機関としての美術館の役割と教育普及の方策について提案したい。また西日本の約50館が加盟する「せとうち美術館ネットワーク」のアドバイザーとして、鑑賞教育促進のため、講演会(その都度の参加を兼業認可)などを企画し、学校と美術館の連携に寄与したい。
国際交流としては、授業において多文化理解の重要性を強調し、美術用語・教育用語の専門用語の英訳を学生に伝えるとともに、留学生とコミュニケーションが取れるよう英会話を学習する。

2. 点検・評価

【附属校園】

【附属小学校】附属小学校の研究会の共同研究者として、研究テーマの題材開発と授業方法に寄与した。(期間は2017年4月～2018年3月)

【附属中学校】附属中学校の研究大会における助言者を務め、研究紀要に執筆した。(実施日2017年6月2日)

【附属幼稚園】幼稚園長からの依頼により、附属幼稚園の保護者に対して地域の美術館案内と鑑賞方法を伝達した。(実施日2018年1月31日、場所:大塚国際美術館)

【教育委員会主催の研究大会関連】

徳島県中学校教育研究会(美術部会研究)の主催する研究大会にて、題材開発にかかわる授業実践の研究助言者を務める。(実施日2017年10月27日)

【学術学会】

社会貢献については、美術科教育学会における事業部統括の副代表として、学会のリサーチフォーラムという研究発表およびシンポジウムを実施し、教育実践及び学際的な観点から、芸術教育・美術科教育の発展を促した。ホームページ上にリサーチフォーラムに関わる規定を整備してアップしたことなどもその効果を高めた。

また、美術科教育学会の理論書である美術教育学叢書の編纂委員を務め、叢書第1号の発刊に寄与した。

【美術館との連携】

大塚国際美術館の運営に関わる大塚美術財団の評議員に就任(兼業認可済)しているので、社会教育機関としての美術館の役割と教育普及の方策について提案した。

また西日本68館の美術館が加盟する非営利組織「せとうち美術館ネットワーク」で学校との連携に関わる講演会を組織した。(実施日2017年12月17日、場所:兵庫県立美術館)

【国際交流】

国際交流としては、中国の寧波大学にて開催される国際学会に参加し、日本の美術教育について紹介した。(研究の項目参照願います)

以上、附属学校・社会との連携、国際交流等については努力を惜みず、最大限尽くしたと思う。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／栗原
慶

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

教職員研修や教育委員会主催展覧会での作品解説などを通して、西洋的な造形方法とは異なる日本の工芸的造形の思考法を述べてきた。授業実践の学会発表や教本執筆の他、教育委員会の施策にもある食育や伝統文化とのかかわりを考慮した授業も行っている。平成29年度は自身の過去の授業実践を基にした論文執筆を行うと共に、美術科教育学会の協力を得ながら工芸教育の未来について意見発表する。

2. 点検・評価

美術科教育学会のリーサーチフォーラム(工芸思考が切り拓く教育の未来・大阪教育大学)では「現代陶芸と民藝のあいだで」をテーマに登壇し発表した。日本の工芸がもつ手業の視点を、教員自身の制作と授業実践から検討した内容とした。また、研究紀要では小学校から中学校への教科の繋がりにして押さえる内容や、地域文化としての美術の学びを取り上げた。図工美術の時間数が減るなかで、工芸の視点において教科の要点を示すことに努めた。

I - 2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の改定では図画工作科・美術科とも、児童生徒がその内容をより実質的に「できるようにする」事が求められている。工芸造形の特徴である手技の要素は、技能の向上にともない成果として視覚化でき、身体的な達成感も味わえる。現職の先生方、教員を目指す学生に、自ら手を動かして考える経験を出来るだけ積んでもらい、その技能取得の過程で見出す事柄を、教科内容構成などの授業実践でとりあげ、現場への還元方法を検討していく。

2. 点検・評価

指導要領にある「できるようにする」事は、繰り返し実践する事は勿論だが、社会での美術の在り方を目の当たりし鑑賞眼の向上に努めることが不可欠と考えた。実際に、図画工作科と美術科で学ぶ内容は文化としての芸術に繋がっていく。このことを踏まえ、ものが生成されていくこと背景や地域文化を学ぶ視点を授業実践に取り入れた。具体的には、大谷焼きでの登り窯焼成の見学や体験をさせて頂いたり、展示会場に引率するなどし、文化としての美術に触れる機会を可能な限り持った。実技では、制作のアプローチを素材からと創意からに分けることで学生の気づきを促すことや、講評ではなく双方向で考える機会を増やした。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育については、他教科との関連事項も念頭に置き、コースの学生以外にも実質的な収穫があるよう心掛けていく。教採対策での助言や卒業研究の指導を、学生の生活状況を把握しながら丁寧に行う。

2. 点検・評価

他教科の学生が多く受講する学部の免許必修科目や大学院広領域科目では、作品の質的な結果よりも、制作プロセスで考えられてきた事項を検討することにより図工美術で学ぶ内容(制作の思考や背景)を指導した。実技に苦手意識を持つ学生に対しても、教科の浸透に繋がるのではないかと考える。主体的に研究に取り組まない学生に対して指導に苦慮したが、作成した行程表により「できるように」誘導し、単位を出すことができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

自身の教育実践を基にした論文を執筆し、紀要もしくは学会誌へ投稿する。制作面でも引き続き全国規模の公募展への出品、発表を目指す。

2. 点検・評価

学会発表(1件)、大学研究紀要(連名2件)、全国レベルでの美術画廊企画展発表(1件)、制作を基にした授業実践に関わるテーマで科研費の応募を行った。制作面で十分な時間が確保できず、公募展出品が達成できなかったことが悔やまれる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

教職キャリアセンターの業務、入試、コース・部の運営、鳴風会等の活動に真摯に取り組む。

2. 点検・評価

就職支援実技ガイダンス, 就職支援模擬面接, 教職キャリアセンター, 入試, コース・部の運営, 鳴風会等の業務を遺漏なく遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

大学公開講座、松茂町依頼の講演や地域講座を行う。附属学校研究会や教育実習評価授業等に可能な限り出席し、ニーズの把握に努める。

2. 点検・評価

大学公開講座、松茂町依頼の講演や地域講座を計画通り行うことができた。それぞれが複数回目の講座となり、前回、前々回に比べて内容が質的に充実してきたのではないかと思う。附属学校との連携は日程の都合やフィールドの担当外だったこともあり十分ではなかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

工芸教育に関して他大学の研究者と共にリサーチフォーラムを行った。公開講座デッサン教室は例年開催で地域貢献ができています。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／内藤
隆

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

授業においては大学院の「教育実践フィールド研究」等のコア系授業に参加し地域教育のニーズ及び教師教育に貢献するべく努め、また学部の「阿波学」も担当し他コースの教員と連携しながら地域文化財を教育活用する体験的な教育感の育成にも努めている。課外活動においては、地域児童への美術教育活動「N*CAP」のコーディネーター参加、手話サークル「ぱびぶべぼ」顧問として、具体的な地域貢献や福祉を実践しながら教師教育に努めてきた。これらについては今後も地道に継続するつもりである。
これ以外に県教育委員会の要望に応じ研修や実技講座などを行っており、29年度も「図画工作・美術実技講座」を行う予定である。

2. 点検・評価

授業においては、大学院の「教育実践フィールド研究」で附属小学校において授業を実施、無事ポスター発表まで完了した。学部の「阿波学」も実習・採点集計まで無事完了した。「阿波学」主担当については毎年非常に負荷が高い状況であるが、他教員と協働し「実体験を含めた地域文化財の教育活用という視座」を受講生に提供できたと考える。課外活動においては、地域児童への美術教育活動「N*CAP」を実施、予定のプログラム通りこれを完了した。手話サークル「ぱびぶべぼ」顧問としても、自身が徳島県通訳問題研究会に所属するなどろうあ者及び福祉関係者と学生たちとの橋渡しを務め、学生たちの学びの進展に務めた。
これ以外に県教育委員会の要望に応じ29年度も8月1日・3日に「図画工作・美術実技講座」を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

現状で示されている案では「図画工作・美術」の面では造形行為や鑑賞を通した「理解」「創造」「応用」が強調されている。自分の専門分野である「デザイン」においては当初よりこれらが必須のものとされているため、この改定案により特に方向修正を迫られる部分は見当たらない。「道德への配慮」についても従来より当然のことである。学習指導要領は時により改定が行われるが、これにむやみに左右されることなく、本質的に重要と思われる教育内容を堅持しながら、進めていきたい。

2. 点検・評価

従来まで構築してきた授業内容をベースに、「理解」「創造」「応用」を重視しつつ、改善しながら運営した。中間報告でも記した通り、学部授業「構成・デザインⅠ」や大学院授業「デザイン制作研究」で使用する「被写界深度の理解と一眼レフカメラの使用法」についてのプリント教材の改善に加え、パワーポイント教材も新たに作成した。教科専門である立場から、指導要領変更によって左右されない「自分の立ち位置から提供できる、将来教員になる学生が学ぶべき内容の本質」及び「そのより良い提供法」を地道に探し積み上げている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 部活・サークル等の顧問というかたちを通して、今後も学生支援にあたる。
- ② コースの教員や学生課、心身健康研究教育センターと協力し、適宜学生生活上の相談に対応する。

2. 点検・評価

- ① については上記別項目と重なるが、手話サークル「ばびぶべぼ」の顧問を務め、適宜指導・支援した。またサークル「子ども＊アトリエ」(顧問は山田芳明准教授)の鳴門市や県立美術館の協力を得ながら計画実施する地域児童を対象とした美術教育活動「N＊CAP」にもコーディネーターとして参加、運営に協力した。
- ② については、学生の問題について、担任として、なんでも相談室・学部教務係・学生課・心身健康センター・コース教員と連携を取り対応し、保護者との連絡なども進めた。
- ③ 別件として、本年は情報基盤センターの機材入れ替えが後期の授業の終わらぬうち(1月末)になされ、一部授業に支障をきたした。しかし、柔軟に授業内容を変更することで切り抜けた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①、各種機材等の把握・精通に務め、表現・制作への応用を目指す。
- ②、作品については、機会をみて発表を心掛ける。

2. 点検・評価

- ①については授業運営に関連しては、情報基盤センターの協力などを得ながら、教習用機器の使用法について少しずつ知識を得、改善を行った。しかし研究制作の応用技術としての新しいソフトの学習などにはやはり集中的に時間が必要で、相変わらず現状では時間確保に難を感じた。受注制作の仕事に添いながら機材類の精通に務めた。その他には、本年度は大学紀要に2本の連名論文を投稿した。また科研申請(基盤研究(C))も行った。
- ②、作品については、リサイクル印刷媒体の受注があり原稿納入までしたが先方の都合で公演が中止となり、残念ながら成果として挙げていない。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

教員として、また各種委員会委員としてコース及び大学への貢献に務める。

2. 点検・評価

教員として、また各種委員会委員としてコース及び大学への貢献に務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

授業研究会への参加や大学院の授業「教育実践フィールド」などを通して、附属及び地域学校教員と連携を図る。
兼務である連合大学院の業務に参加する。
徳島市の児童ポスターコンクールの審査に協力する予定。
昨年度に引き続き鳴門市子どものまち推進協議会会長を務める予定。

2. 点検・評価

授業研究会への参加や大学院の授業「教育実践フィールド」などを通して、附属及び地域学校教員と連携を図った。
兼務である連合大学院の業務に参加し講座副代表を務めた。
本年度前期は四国大学の依頼を受け「素描」の非常勤講師を務めた。
昨年に引き続き、本年度も8月に徳島県教育委員会美術実技講習を担当実施した。
本学公開講座として野崎・栗原両教員と共に9月にデッサン教室を実施した。
9月に徳島市「水と緑のフェスティバル」図画コンクール等の審査を担当した。
10月には「JA共済小・中学生書道・交通安全ポスター徳島県コンクール」の審査員を務めた。
本年度も鳴門市子どものまち推進協議会会長、及び鳴門市地域福祉計画審議会委員を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特になし

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／森 真美

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

実務家教員として、研究活動に携わってはいませんが、就職支援の立場で、学校現場や社会に還元できる人づくりに次のように取り組む。

(1) 教採対策ガイダンス等の内容に、「学習指導力」・「生徒指導力」・「学級経営力」等学校の教育実践に結びつき、即戦力となり得る力の育成という視点を盛り込む。

(2) 実技ガイダンスや特別ガイダンスでは、面接や場面指導などを通して、相手に応じた説明力や対話力等のコミュニケーション能力を高めることができるよう、実技や演習の形態を多く取り入れる。

2. 点検・評価

実務家教員として、研究活動に携わってはいませんが、就職支援の立場で、学校現場や社会に還元できる人づくりに取り組む。

(1) 教採対策ガイダンス等の内容に、「学習指導力」・「生徒指導力」・「学級経営力」等学校の教育実践に結びつき、即戦力となり得る力の育成という観点を盛り込んで実施することができた。

(2) 実技ガイダンスや特別ガイダンスでは、面接や場面指導などを通して、相手に応じた説明力や対話力等のコミュニケーション能力を高めることができるよう、実技や演習の形態を多く取り入れることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

(1)今夏の教員採用試験必出の中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(2016年12月21日)や、新幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領(特に前文及び総則)を、教採対策ガイダンスの講義や演習で取りあげる。
(2)新学習指導要領の改訂のキーワード「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラムマネジメント」や、子どもたちに育成すべき3つの資質・能力、6つの教育内容の改善事項等について面接や論文を通して理解と定着を図るとともに、教員としてそのことにどう取り組んでいくかということについて考えさせ、自らの言葉で述べることができるようにさせる。

2. 点検・評価

(1)今夏の教員採用試験必出の中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(2016年12月21日)や、新幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領(特に前文及び総則)を、教採対策ガイダンスの講義や演習で取りあげることができた。
(2)新学習指導要領の改訂のキーワード「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラムマネジメント」や、子どもたちに育成すべき3つの資質・能力、6つの教育内容の改善事項等について面接や論文を通して理解と定着を図るとともに、教員としてそのことにどう取り組んでいくかということについて考えさせ、自らの言葉で述べることができるように努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1)教員就職率を学士課程80%(保育士・進学者を除く)、修士課程70%(現職教員及び臨床心理士養成コースを除く)、教職大学院95%、(現職教員除く)以上を目指す。
- (2)教員採用審査において学校教育学部生の教員就職者に占める正規合格者60%以上を目指す。
- (3)教採対策ガイダンスの内容・使用資料等を検討・改善しその充実を図ると共に、就職支援ガイダンスを150コマ以上開催し、参加率を80%以上とする。
- (4)各都道府県・政令市の教員採用試験の方法や内容を分析し、学生の相談に応じる。
- (5)教員採用試験に課せられる教職教養問題、集団・個人面接、場面指導、論作文、自己PR文等の指導の充実を図る。
- (6)二次試験対策の強化のため、効果的な「特別ガイダンス」の在り方を検討する。
- (7)臨時教員希望者に対する説明会、個別の就職相談の充実を図る。
- (8)最新の教員採用試験情報を収集・吟味し平成28年度に開始した「就職支援ニューズレター」を継続電子配信する。

2. 点検・評価

- (1)平成29年3月卒・修了生の教員就職率は、5月1日現在で、学士課程92.1%、修士課程70.8%、教職大学院100%で、目標を達成できた。
- (2)学部生の合格者は48名であり、平成30年度の教員採用試験において正規合格者60%以上の目標達成は困難である。
- (3)教職教養の筆答試験のみならず論作文や面接のテーマとして必出の「教育時事」等最新の情報を提供することができた。
- (4)各都道府県・政令市の教員採用試験の方法や内容を分析し、学生の相談に応じることができた。
- (5)各自治体の採用審査の実施状況に応じた、集団・個人面接、場面指導、論作文、自己PR文等の指導を実施することができた。
- (6)平成30年度教員採用試験に向け、集団討論、集団面接、模擬授業、個人面接、場面指導等の演習として「特別ガイダンス」を1月12日～7月7日まで、計82回実施した。
- (7)臨時教員希望者に対する説明会を11月14日実施した。
- (8)「就職支援ニューズレター」を継続して電子配信している。県人会や勉強会の情報を提供する等、学生にとって有益な配信内容となるよう検討、改善を加えている。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- (1)学校教育学部における教員就職状況の追跡・考察を行い、今後の教採対策に役立てる。
- (2)教員就職希望者の多い都道府県・市の教育委員会の訪問・説明会の開催などを通して、教員採用方針や今後の採用状況の動向について把握する。
- (3)教採実技ガイダンスにおける演習形態・演習方法の効果的なあり方を研究・推進する。

2. 点検・評価

- (1)学部卒業生の教員就職状況については、卒業時に配布した葉書の返信、本人との電話連絡等により把握に努めた。
- (2) (4月～5月)受験者の多い府県・政令指定都市の教採担当者を招いて採用説明会を19回実施した。
(11月～3月)12県実施。
(10月～12月)26府県・政令指定都市教育委員会を訪問して情報収集をする予定である

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1)就職委員として、教採実技ガイダンス、二次対策ガイダンス等において、模擬授業、集団面接、個人面接、場面指導等の最新の情報を準備・提供し、効果的にガイダンスを進める。
- (2)学生支援委員として、学校教育学部2年時生合宿において講義・演習等を行い、学生の就職活動について意識を高める。

2. 点検・評価

- (1)就職委員として、教採実技ガイダンス、二次対策ガイダンス等において、模擬授業、集団面接、個人面接、場面指導等の最新の情報を準備・提供し、効果的にガイダンスを進めるよう努めた。
- (2)学生支援委員として、学校教育学部2年次生合宿において講義・演習等を行い、学生の就職活動について意識を高めるよう努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 附属学校での教育実習前に「教育実習と教員採用試験との関係」についてガイダンスを実施し、教育実習の重要性を認識させる。
- (2) 学生の実地教育について就職支援の立場から連携して取り組む。

2. 点検・評価

- (1) 附属学校での教育実習前に「教育実習と教員採用試験との関係」についてガイダンスを実施し、教育実習の重要性を認識させた。
- (2) 附属学校における常勤・非常勤講師の推薦等を通して有為な人材の確保等において交流している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成29年3月学校教育学部卒業者の保育士・進学者を除く教員就職率が92.1%と8年連続で日本一になった。このことには、ガイダンスの実施などのきめ細かな教採対策や、臨時教員への就職支援などで、多少なりとも貢献できたと考える。一方、教員就職者に占める正規教員の割合は62.2%と前年より7.4ポイント下回った。その要因の一つに、兵庫県や大阪府などの本学出身者が希望する大都市の採用抑制が考えられる。今後は、一層の採用抑制が行われることが想定され、本学には厳しい状況が続くと思われる。地方都市の採用意欲は依然高く、全体としては採用倍率の低下が続いていることから、複数県受験を進めるなどの対策を強化していきたい。

また、徳島県をはじめとした、層の薄い30～40代教員の確保のための特例措置や、退職教員の再雇用等、新卒修了生には、厳しい状況も増えている。そのなかで、今後も本学の高い教員就職率を維持し、学生たちが自信を持って教壇に立つことができるよう、学校教育の実践に結びつく教員採用対策に取り組んで行く。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

芸術系コース(美術)／山田
芳明

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

従前、学校現場や教育委員会等からの要請はもとより、文部科学省や国立教育政策研究所等の委員、JICAの研修等、美術教育の専門家として多方面からの要請に応えてきた。
また、「N＊CAP」や「図工のおきぐすり」等、地域と連携したプロジェクト立ち上げ、地域の活性化や、プロジェクトに参画する学生の成長・変容等について、研究を進めており、一定の評価を得ている。
29年度も引き続き、地域と連携したプロジェクトを核にし、学生の学びや、教師教育、図画工作科・美術科の授業力等についての研究を推進していこうと考えている。

2. 点検・評価

2017年度も、徳島県教育委員会からの要請で「とくしま教員育成協議会ワーキンググループ」の委員を務めた。
また徳島県中学校教育研究会美術部会からの要請で、統一大会の指導助言を勤めた。
さらに、「N＊CAP」を鳴門教育大学で4回、県立近代美術館で1回、合わせて5回開催するとともに、「図工のおきぐすり」は、青森県むつ市と、熊本県天草市の合わせて2回開催するなど、地域と連携したプロジェクトも継続的に実施した。
さらに、2017年夏から東京学芸大学の西村准教授、東京造形大学の小林准教授とともに新たに立ち上げた「新しい学習指導要領(図画工作)を語り合う会」を、東京学芸大学附属竹早小学校、大阪教育大学附属平野小学校、福井大学、群馬大学、千葉大学と、2017年度中に5回開催した。
以上のように、学生の学びや、教師教育、図画工作科・美術科の授業力等についての研究を推進した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

次期学習指導要領が告示され、その内容やそれに沿った教育方法に注目が集まることが予想される。それを踏まえ、附属小・中学校との連携を生かしながら、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科カリキュラムの研究等に取り組み、その成果を、大学授業、ゼミ指導等において学生に還元することで質の高い教員養成に寄与すると共に、研究者として特に要請された場合には、積極的に教育現場等に赴き、研究の成果を還元することで現場の教育の質の向上に寄与したいと考えている。

2. 点検・評価

2017年度は、次期学習指導要領の告示直後であり、その内容やそれに沿った教育方法に注目されてた。それを踏まえ、附属小・中学校との連携を生かしながら、図画工作科や美術科の教科性を踏まえた、教師の指導力の研究、教科カリキュラムの研究等に取り組んだ。また、教育現場の夏季休業中には、各地の要請に応じて教育現場赴き、研究の成果を還元するなど、現場の教育の質の向上に寄与する努力した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 1) 教育に関しては以下のような取り組みを行う
- ①昨年度の授業評価アンケート内容等に基づき、学生が主体的に学習に取り組めるように、授業方法の改善に取り組む。
 - ②教員となることへのリアリティを高められるように、本年度も授業外で実際の授業を参観する機会を設定する。
- 2) 学生生活支援としては、以下のような取り組みを行う
- ①オフィスアワーに限らず、授業以外の時間も学生からの相談に積極的に応じる。
 - ②ゼミ室等の、学生の「学びの空間づくり」を継続的に行いさらなる充実を図る。

2. 点検・評価

- 1)教育に関して
- ①については、学生が主体的に学習に取り組めるように、授業方法の改善に取り組んだ。
 - ②については、本年度も授業外で、東京都東秋留小学校の両宮指導教諭の模範授業を参観する機会を設定した。
- 2) 学生生活支援として
- ①本年度も、オフィスアワーに限らず、授業以外の時間も学生からの授業内容、進路等の相談に応じた。
 - ②学生の「学びの空間づくり」を継続的に行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 1) 図画工作科・美術科の教員の資質向上に関する新しい実践研究に取り組み、科研への申請へつなげる。
- 2) 京阪神の図工専科教員を中心とした「HAT Net (HANSHIN Art Teacher's Network)」, 大阪の幼稚園, 小学校の教員を中心とした「Cap (Child Art Project)」, 積極的に地域に向けて美術教育を発信するワークショップ「図工のおきぐすり」等、これまでに携わってきた教員や学生、地域の子どもやその保護者らの学びの場の充実発展を図ると共に、そこから教員の資質向上に関する知見の収集し、その研究成果について教育現場への還元を図る。

2. 点検・評価

- 1) 2017年度は学習指導要領の改訂もあり、注目される内容の一つである「造形遊び」について、学会のパネルディスカッションの論者として要請を受けて、登壇し発表した。また、依頼を受けて、造形遊び書籍の執筆をしたりしている。その成果を科研申請へと繋げ、採択された。
- 2) 京阪神の図工専科教員を中心とした「HAT Net (HANSHIN Art Teacher's Network)」を3回、大阪の幼稚園、小学校の教員を中心とした「Cap (Child Art Project)」を10回、金沢の教員を中心とした「KAM (KANAZAWA Art Meeting)」を3回、開催するとともに、先にも述べたが、積極的に地域に向けて美術教育を発信するワークショップ「図工のおきぐすり」を2回開催するなど、これまでに携わってきた教員や学生、地域の子どもやその保護者らの学びの場の充実発展を図った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 1) 学部教務委員会、教職実践演習実行委員会等の委員会の業務を積極的に行う。
- 2) 教員育成指標作成に係る委員や、大学改革支援チーム委員等、大学運営に係る業務を積極的に行う。

2. 点検・評価

- 1) 学部教務委員会、教職実践演習実行委員会等の委員会の業務を積極的に行った。
また、学部教務委員と、大学院教務委員で編成されるFD委員会では、副委員長を担当した。
- 2) 教員育成指標作成に係る委員を引き受けると共に、大学改革支援チーム委員に加えて、大学院改組設置準備室の室員として、大学運営に係る業務を積極的に行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 1) 附属学校に関しては共同研究者を引き受け、研究への協力を積極的に行うとともに自らも附属との連携を深めるように働きかけを行う。
- 2) 社会との連携に関しては、以下のような取り組みを行う
 - ① 本年度も引き続き鳴門市との連携事業「N * CAP」を推進していくと共に、地域からの協力要請に積極的に対応する。
 - ② 全国の教育委員会や教育センター等からの講演、実技講習の講師・指導助言等の依頼を積極的に対応するとともに、その他、全国の児童画展の審査員や評議員、民間教育研究団体の運営委員等の委嘱を積極的に受ける。
 - ③ 国際交流等については、昨年度に引き続き本年度もミャンマーの教員養成改革に関する協力者を引き受けるなど、JICA等からの協力要請があれば積極的に対応する。

2. 点検・評価

- 1) 附属学校に関しては
共同研究者を引き受けるとともに、全体研究のアドバイザーも引き受けるなど、研究への協力を積極的に行うとともに自らも附属との連携を深めるように働きかけを行った。
- 2) 社会との連携に関しては、以下のような取り組みを行う
 - ① 引き続き鳴門市との連携事業「N * CAP」を推進した。
 - ② 神戸市教育委員会、姫路市教育委員会からの要請で、市教研の助言、学童展の審査を行った。また、兵庫県の造形連盟からの要請で指導を行うなど、積極的に対応した。
さらに、11月には岡山県で開催された全国大会の指導助言や、徳島県の統一大会の記念講演を行った。
 - ③ 国際交流等については、前年度に引き続きミャンマーの教員養成改革に関する協力者を引き受けた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育)／乾 信之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

運動の制御と学習の基礎研究から体育の教授—学習過程を考察し、昨年「巧みさを発達させる幼小体育」(溪水社)を出版した。

スポーツ教材を用いた個人内の運動学習では運動要素の相互作用が高いと、分習法より全習法の練習効果が高いことが知られている。この知見を個人内から個人間に拡張し、運動学習において個人間の相互作用が高いと、個人間練習しか練習効果がないことを学習転移の実験から明らかにする。さらに、学校体育の目標の技術認識の中に“力の分配”という捉え方はない。したがって、“三段跳を教材として力配分を教える”教材づくりを修論指導を通して進行中である。

2. 点検・評価

学校体育において重要な研究テーマである個人内練習と個人間練習との転移の問題を実験し、力の制御は両方向に転移するが、力制御の相補性は個人間練習でしか促進されないことを示した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

講義した内容を復習として、学生が講義する時間を設定する。すでに新3年生の初等中等教育実践Ⅲの授業では2年生の時に講義した内容を割り当てている。

陸上競技の授業では専門種目を持つ学生に授業計画を立てさせて指導させる。

大学院の授業では論議・発表する論文を学会誌と商業雑誌から院生に選択させる。

2. 点検・評価

上記の通りである。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

院生の修論指導と就職活動を支援する。

2. 点検・評価

上記の通りである。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

科研費関係の個人間協調運動の論文を出版する。

7篇の個人間協調運動の論文を基に、個人間協調運動のモノグラフを来年度出版できるように準備する。

2. 点検・評価

「二人課題と一人課題との両方向性転移」 Experimental Brain Research, 235, 2259-2265(共著), 2017を出版した。

「二人同時力発揮課題における外乱の影響」と「四人同時力発揮課題の力の分配」の論文はJournal of Motor Behaviorに受領された。

個人間協調運動のモノグラフ 'Interpersonal coordination: a social neuroscience approach' はSpringerと出版契約を結び、加筆中。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院教務委員会委員と生活・健康系連合教育講座代表の業務を遂行する。

2. 点検・評価

大学院教務委員会委員(「授業実践研究」誌編集専門部会主査)と生活・健康系教育講座代表の業務を遂行した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

科学研究費委員会専門委員とAssociate Editor of Perceptual and Motor Skillsの業務を遂行する。

2. 点検・評価

上記の通りである。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記事項なし。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育) / 梅野 圭史

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

教師の反省的思考と批判的思考を高める授業研究を継続的に展開させてきた。具体的には、体育授業における「出来事(予兆)」への気づきと授業成果との関係を基軸に、「教師の感性的省察力」の実態解明に力を注いできた。これらの成果は学術論文(全国誌)7編に搭載している。
今年度は、「すぐれた教師・卓越した教師」になるためには、初任者から一人前になる10年間ですべての鍵を握っていると考えるから、これらの若手教師の体育授業における「運動のつまずき(予兆)」の気づきに焦点をあて、個人史的研究(事例検討)を展開させたい。

2. 点検・評価

予定通りに、すぐれた教師の実践的知識を解明していく研究として、新人教師群(4~6年)と一人前教師群(10~12年)のそれぞれ3名を対象に「運動のつまずき(予兆)」の気づきの差異性の研究を第37回日本スポーツ教育学会および第56回大阪体育学会にて発表した。
大修館書店が発行している「体育科教育」に「アクティブラーニング時代に求められる教師の資質・能力とは」と題する論考を依頼され、寄稿した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

「自発的・主体的な子どもの育成」は、戦後まもない昭和28年の学習指導要領から謳われてきたし、そのための学習指導として教師中心の教え込みではなく、子どもが課題をもって取り組む課題解決的な学習が推奨されてきたが、今日に至っても実現されていない現状を真摯に受け止め、教員養成のあり方を考えていこうと思う。また、占領軍のわが国に対する占領・統治の方針が今日に行っても継続的に進行している様態を鑑み、デモクラシーが衰退している現実を学生に理解させたい。とくに、体育科では「武道教育」の在り方について、警鐘を鳴らしたい。

2. 点検・評価

体育科教育論において、戦後の教育思潮とこれに付帯する学習指導要領の変遷を講義し、「自由」という概念のあやふやさを力説した。現在の子どもの体力・運動能力の低下現象に背景に、「意志力」の低下が大きく原因していることを事実を持って説明し、「自己学習能力」の重要性を理解してもらおう努力をした。加えて、アクティブラーニングに関する論考を「体育科教育」に寄稿した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

男子および女子のバスケットボール部の顧問・監督として、学生の協力向上に力を注ぎたい。
修士課程で指導した学生が博士課程に進学したため、彼女の学問的力量を高める関わりを深めたい。
卒業研究を通して、教員採用に結びつく指導を行いたい。

2. 点検・評価

博士課程の学生である藤澤薫里が昨年度に登載した論文「<運動のつまずき(予兆)>の気づきに関する介入・実験的研究」で学会賞(大阪体育学会)を受賞した。
女子部員が0名となった。来年度に期待したい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

「1-1」で記載したように、若手教師の体育授業における「運動のつまずき(予兆)」の気づきに焦点をあて、個人史的研究(事例検討)を展開させる。これ以外には、世阿弥の稽古論、とくに「花鏡」にみる批判的思考論を哲学的に検討したい。加えて、バスケットボールの研究として全国教育系大学の競技大会のゲームを対象に、幾多のゲームパフォーマンス分析法による分析を施し、分析法による違いを考察したい。

2. 点検・評価

「2つの異なるGame Performance評価法の差異性に関する検討」と題する論文を大阪体育学研究に登載した。
「<運動のつまずき(予兆)>の気づきに関する授業研究」と題して、第37回日本スポーツ教育学会および第56回大阪体育学会にて発表した。
世阿弥の稽古論、とくに「花鏡」にみる批判的思考論を哲学的に考察する課題に関しては、現在、進行中である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学部教務員として、授業実践に通底する授業内容へと深化していくように呼び掛け、実現させていきたい。
学部教務員として、非常勤講師が本学の理念に適う人材かどうかの点検を行いたい。

2. 点検・評価

学部教務員として、業務を遂行するにとどまった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

民間教育団体「身体教育研究会(会長:梅野圭史)」では、昨年度著書「小学校ボールゲームの授業づくり」を発刊した。今年度は、陸上運藤の授業づくりに向けた新たな実践研究を深めたい。
この研究会の会員の半数は、本学の卒業生・修了生である。
研究会会員が徐々に増えてきていることを踏まえて、組織的な研究会運動を心掛けたい。
こうした実践研究の成果を附属学校の教員にも伝達していきたい。

2. 点検・評価

民間教育団体「身体教育研究会(会長:梅野圭史)」では、昨年度著書「小学校ボールゲームの授業づくり」を発刊した。
この研究会の会員の半数は、本学の卒業生・修了生である。
研究会会員が徐々に増えてきていることを踏まえて、組織的な研究会運営を心掛けた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育) / 木原 資裕

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、現場のニーズに応える教育研究として、大学院授業「教育実践フィールド研究」の発足以来、その担当者となり、その成果を「鳴門教育大学教育実践学研究」に投稿している。

平成29年度の目標として、

- ①教育実践フィールド研究の担当者として、その任にあたり、その成果を研究誌に投稿する。
- ②連合大学院博士課程の主指導教員の資格を得え、進学希望者のニーズに応えるようにする。

2. 点検・評価

①に関して、12月に授業実践を行い、現在、投稿論文作成中である。

②教師教育を射程に入れた剣道の授業実践をベースとして、Proceedings of the 2017 International Budo Conference に2本、武道学研究に1本、教育実践学論集に1本、2017年度中に4本のA論文を作成した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改訂のポイントの1つとして「道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成」することや「武道必修化の充実」があげられている。
自分の専門性を生かせる分野として、「武道必修化の充実」があり、武道(剣道)の授業実践にかかわる研究を幅広く進めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会より委嘱された武道・ダンス指導推進委員会において、徳島県中学校における剣道授業のあり方を検討した。
私自身のライフワークとして、剣道指導実践をテーマとしており、本学での剣道授業においても、将来教員になる者への教育との観点から、授業を展開している。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生が自分の「得意な事」を見つけ、深めていけるよう、授業、修士・卒業論文の指導にあたる。
- ②剣道部顧問・監督として、剣道部の活動に積極的に参加し、学生・院生の心身鍛練の強化に当たる。
- ③学生の進路、悩み等の相談に応じられるコミュニケーションをとれる機会を多くもつようにする。

2. 点検・評価

- ①②は例年通り、対応している。また、教員採用試験を受けた2名のゼミ生とともに、徳島県中学校体育と徳島県小学校に合格している。
- ③に関しては、特に学部1年生のクラス担任として、10月より週1回のクラス会を実施し、近況を聞きつつ、専修室ならびに健康棟の清掃活動を実施している。また、将来教員となる者としての資質向上を意図した展開となっている。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

年間1回の学会発表ができるよう研究成果をまとめ、さらに、論文として年間1本の研究誌に投稿する。

2. 点検・評価

9月に日本武道学会で発表を行い、Proceedings of the 2017 International Budo Conference に2本、武道学研究に1本、教育実践学論集に1本、2017年度中に4本のA論文を作成した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①第4部の部長としての職務を遂行する。
- ②委員として学内の各種会議に出席し、職務を遂行する。
- ③大学運営に関する問題点・意見・発案を各種委員等で積極的に提言する。

2. 点検・評価

- ①昇任人事に関して、部内の意見調整、執行部との連携し、美術コースから2名の教授昇任をなし得た。
- ②③に関しては、積極的に発言している。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校での研究会および附属学校との懇談会に積極的に参加し、相互の教育・研究の情報交換、討議を行い、その発展に努める。
- ②教育支援講師、アドバイザーなどとして、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、指導・助言を行う。
- ③中四国学生剣道連盟および徳島県剣道連盟からの要請を積極的に受け入れ、剣道を通じた地域貢献をなしていく。

2. 点検・評価

- ①②③ともに従来通り、積極的に対応している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育)／田中 弘之

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

① これまで長年にわたって、徳島県教育委員会および徳島県体育協会等の要請に応じて、学校教育現場や社会体育場面における諸課題について、委員会主査、講演会講師、研究会指導助言者等の活動を展開してきた。また、教育研究においては、現代の喫緊の課題となっている子どもたちの体力・運動能力の保持・増進について、運動生理学および体力医学的視座からの啓発に努めてきた。

② 平成29年度においても、昨年度までと同様の教育研究活動を継続して展開するとともに、昨年度から学校教育現場に導入された運動器検診等を包含した学校保健学的知見の集積および研鑽にも努める。

2. 点検・評価

① 徳島県教育委員会が主催する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」の主査に再任され、活動のさらなる深化に努めた。また、同委員会から要請のあった「さわやかサポート」事業等による講演会講師を7回務めたほか、「キッズわんぱくランキング大会」へのサポートならびに県内の全小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象とした「熱中症予防」に関する講演会講師を3会場にわたって担当した。また、連携大学である四国大学の要請による「アスリートのためのスポーツ特別講演会」の講師等も担当した。

② 上記の事業等を通して、運動器検診結果の実態や学校保健学的見解等について検証を行い、「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」等で情報提供と意見交換等を行い、次年度の課題についても再確認を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 今回の学習指導要領改訂の方向性は、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性の涵養」であると捉え、「何ができるようになるか」について、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」などの視座のもとに考究し、その実施のためには何が必要であるかを探索したいと考えている。
- ② 大学教員という視座からの対応として、高大接続改革等も熟慮した巨細の保健体育学の教科内容の精選を企図しつつ、深い学び、対話的な学び、主体的な学び等の学習過程のさらなる質的改善にも努める。

2. 点検・評価

- ①② 学部の「生理学Ⅰ・Ⅱ」や大学院の「運動生理学研究・演習」において、アクティブ・ラーニングの手法を積極的に活用した双方向性を有する授業の展開に努めた。特に、パルスオキシメータによる動脈血中酸素飽和度の簡易測定やWBGT計による暑熱環境の具体的把握等の実践を導入し、体力医科学的な授業内容の質的改善を目指してより一層の精選を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 引き続き、学生支援担当副学長として、修学、研究、課外活動、進学、就職等の学生生活における諸支援のさらなる充実に努める。
- ② 例年、週2回の頻度で実施しているゼミ生に対するランチョンセミナーを今年度も引き続いて実施し、教科ゼミにおける専門性の向上だけでなく、一般教養や教職教養を高めるための就職支援対策として、さらに発展的に推進する。
- ③ ラグビーフットボール部およびサッカー部の顧問教員として、課外活動の指導等にも一層の熱意を傾注し、多面的な方向性をもって、豊かな創造力を有する教員の涵養に努める。
- ④ 今年度も引き続いて、四国地区大学体育連盟の理事を務め、運動部系課外活動団体のさらなる活性化を通して、社会に貢献できる教員の養成に努める。

2. 点検・評価

- ① 学生支援担当副学長として、「なんでも相談室」との連携を強化して学生の就学援助に努めるとともに、室長となることのできる対象教員の限定解除や副室長の新設等、規程の改定を行った。また、就職支援室のさらなる活性化のために、新たに2名のアドバイザー候補者の選任を行った。なお、食堂協議会の運営にも努め、次年度の契約更新に関する協議を行った。
- ② 就職支援対策としてのゼミ生に対するランチョンセミナーの奏功もあり、学部4年次生4名全員が正規採用され、大学院生2名も希望する校種の講師に任用された。
- ③ ラグビーフットボール部の毎週末の課外活動を通して、教員に枢要となる多角的な資質の向上を目指した指導を継続した。
- ④ 四国地区大学体育連盟の理事として、また、第68回四国地区大学総合体育大会における当番大学の責任者として、スポーツ活動の充実に努めた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

年度目標

- ① 学外者との共同研究をさらに推進し、自己の専門分野に留まらず、学際的な観点からも教育実践学の構築に努める。
- ② 教育・研究活動における成果の公表に努める。

2. 点検・評価

- ① 平成29年度のAMED「医工連携事業化推進事業(開発・事業化事業)」に共同研究者としてアプライするなど、産学連携事業の推進にも努めた。
- ② 鳴門教育大学授業実践研究第16号、鳴門教育大学研究紀要第33巻に論文を投稿したほか、全国学会発表1件および中国四国地区学会発表5件等を通して研究の成果を公表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

- ① 学生支援担当副学長として、修学、研究、課外活動、進学、就職等の学生生活における諸支援に関する職責を果たすとともに、各種委員会委員等として、大学運営の分掌に努める。
- ② 大学運営に関する問題点・発案等について、積極的に提言する。

2. 点検・評価

- ①② 学生支援担当副学長として、学生支援委員会および就職委員会等を掌理するとともに、総務委員会委員、教育研究評議会評議員、人事委員会委員等の立場から、大学運営に寄与するよう努めた。また、日本版NCAA設立に関する中国四国地区ならびに全国大会の協議会等に出席し、本学の今後の対応等に関する情報収集等を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

年度目標

- ① 附属小学校から、これまで継続してきた保健体育領域における共同研究者の要請があった場合には、受諾して、教育と研究の進展に努める。
- ② 教育支援講師・アドバイザーとして、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、指導・助言を行うよう努める。
- ③ 教育委員会等の学外における諸委員会の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努める。
- ④ 鳴門渦潮高等学校との高大連携推進委員会委員として、地域への貢献を志向した運営に努める。

2. 点検・評価

- ① 附属小学校からの要請に基づき、今年度も保健体育領域における共同研究者を担当し、また、附属中学校での第61回中学校教育研究発表会において指導助言者を努めた。
- ② 阿南工業高等学校、見能林小学校における教育支援講師・アドバイザー担当も含めて、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出講し、合計17回の講演会講師等を務めた。
- ③ 徳島県教育委員会との連携のほか、徳島県県民環境部県民スポーツ課の依頼による「ファミスポカーニバル」や「あわ女アスリート医科学サポートカンファレンス」へのサポートも行った。また、鳴門市から要請のあった鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会委員を務めて鳴門市長に答申を行った。さらに、公益財団法人徳島県体育協会理事・スポーツ科学委員会委員長、関西ラグビーフットボール協会大学委員会委員、徳島県ラグビーフットボール協会大学競技委員長等の学外における諸委員会の委員を積極的に引き受け、社会貢献に努めた。
- ④ 鳴門渦潮高等学校との高大連携推進委員会委員として、従来通りの連携を推進した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

① 学長の定める重点目標, 教育・学生生活支援, 研究, 大学運営, 附属学校・社会との連携等に関する自己点検・評価を内観し自省する事象も多いが, 教育, 研究活動に加えて引き続き学生支援担当副学長職にも情熱を傾注して取り組み, 教員就職率のさらなる向上等, 微力ながら本学の発展に寄与できたのではないかと思量している。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育)／藤田 雅文

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

昨年度までに、全国学校体育研究大会、中・四国小学校体育研究大会、徳島県小学校体育科教育研究大会、附属小学校・中学校教育研究発表会などの指導助言者として体育授業研究に携わってきた。また、平成24年度からは、徳島県教育委員会の「体育授業はつらつサポート」の講師として、毎年6校の小学校4年生の器械運動の授業を担当し、県下の小学校教員の研修にも努めており、教員免許更新講習会の講師も2回務めた。さらに、器械運動を始めとする体育授業研究に関する論文を多数執筆し、昨年度は小学校器械運動の専門書を編集・執筆した。

平成29年度においても、これまで同様に、体育授業研究大会と教員研修に貢献できるように励み、体育授業のあり方を追求する研究に取り組むたいと考えている。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会の「体育授業はつらつサポート事業」の講師として、10月から1月まで県内5校の小学校で4年生を対象とした器械運動の授業を行った。

日本スポーツ教育学会の機関誌であるスポーツ教育学研究に「小学校中学年体育における「体ほぐしの運動」の授業研究：チャレンジ運動による仲間づくりの効果の検証」と題した論文を6月に投稿し、3月に「掲載可」の審査結果を得た。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

小学校体育、中学校保健体育において「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)を実現するための体育授業のあり方、基本的な運動技能の習得、体力の向上を図るための体育授業のあり方、言語活動と関連するICTを活用した体育授業のあり方などについて研究を進めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

鳴門教育大学授業実践研究第17号(平成30年2月発行)に「小学校中・高学年の器械運動の指導法に関する研究」と題した論文を投稿した。本研究では、器械運動の技能を高めるための体づくり、学習の場づくり、運動アナログン、言葉かけ、ICTの活用の方法を提示し、その効果を検証した。また、体育授業における「主体的・対話的で深い学び」について文献研究を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. 体育実技授業では、教材を工夫し、集団・個別指導によって学生の技能を高める。
2. 講義の授業では、教員採用率の向上に向けて保健体育科の教員採用試験問題に触れ、理解させる。
3. 教員採用試験のための模擬授業・面接に協力し、実技特別講座で直前指導を行なう。
4. 体育施設の整備に努め、男女ハンドボール部の顧問としての責務を果たす。
5. 学生の興味関心に添ったテーマを設定し、卒論・修論指導を行なう。
6. 学生の進路、悩み等の相談に随時応じる。

2. 点検・評価

学部1年前期の「初等中等教科教育実践演習」では、TTによるマイクロティーチング(鉄棒運動、跳び箱運動、ハードル走、走り高跳び、剣道)を実施した。

学部1年後期の「健康・スポーツ科学Ⅰ」では、自身の小学校体育器械運動の本を学習資料として活用しながら技能の向上を図った。

学部2年後期の「初等中等教科教育実践Ⅱ」では、授業実践力を高めるために、1人30分の模擬授業(体づくり運動、陸上運動、器械運動、ボール運動、ダンス、柔道、剣道、保健)を実施し指導した。

学部2年通年の「初等体育Ⅰ」では、授業記録のレポートを課して指導案作成の能力を高め、ミニ模擬授業を交えて指導法の知識・理解を深めた。

大学院前期の「学校体育経営研究」の授業において、保健体育科の教員採用試験問題で出題率の高い内容を含めて講義した。

大学院後期の「学校体育経営演習」では、情報活用能力を高めるために、パソコンを持参させ、体力テストの評価、学習評価、体育授業研究に必要な統計処理を行わせた。

大学院後期の「教科内容科目」では、体育理論の授業内容として必須となるオリンピック教育、スポーツ産業について資料を活用して講義した。

大学院通年の「教育実践フィールド研究」では、3名の学生とともに鳴門西小学校の4年～6年の児童38名に対して器械運動の指導を行った(5月～6月)。

就職支援行事の教採実技ガイダンス(体育)において、延べ35名に器械運動の指導を行った(7/5, 12)。

男女ハンドボール部顧問として、北島北総合体育館で開催された四国インカレのハンドボール競技役員と監督を務めた(7/5-6)。

ゼミ所属の学部生・大学院生の附属中学校(9/21)、附属小学校(9/28)、藍住東小学校(9/28)での実習の研究授業の指導を行った。

雑草が生い茂って草原状態になっている陸上競技場のメンテナンス作業を日常的に行った(4月～3月)。

学部3年生(1名)、大学院M1・L2(2名)、大学院L3(3名)の計6名の学生の興味関心に添ったテーマの卒論・修論指導を毎週1回・90分行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

学校及び地域の体育・スポーツ経営に関する研究、体育科教育学の研究を継続し、それらの研究成果を学会で発表し、学会誌や大学紀要等に投稿する。

2. 点検・評価

日本スポーツ教育学会の機関誌である「スポーツ教育学研究」に「小学校中学年体育における「体ほぐしの運動」の授業研究: チャレンジ運動による仲間づくりの効果の検証」と題した論文(共著)を6月に投稿し、3月に「掲載可」の審査結果を得た。

日本体育学会第68回大会に参加し、シンポジウム・一般発表を拝聴し、研究資料を収集した(9/8-10)。

日本体育・スポーツ経営学会の機関誌である「体育・スポーツ経営学研究第31巻」に「高等学校運動部顧問の管理行動に関する研究: 男女バスケットボール部顧問を対象として」と題する論文(単著)が掲載・発行された(10月)。

平成30年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))に、「総合型地域スポーツクラブが高齢者にもたらず効果に関する研究」を課題とした単独研究の新規申請を行った(11月)。

鳴門教育大学授業実践研究第17号に「小学校中・高学年の器械運動の指導法に関する研究」と題した論文が掲載・発行された(2月)。

平成29年度四国体育・スポーツ学会に参加し、基調講演・一般発表を拝聴し、研究資料を収集した(3/4)。

日本体育・スポーツ経営学会第41回大会に参加し、基調講演・シンポジウム・一般発表を拝聴し、研究資料を収集した(3/17-18)。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 保健体育コース長、及び各種委員会の委員として本学の運営に貢献し、大学院・学部入試の際の責務を果たす。
2. 教員採用試験の合格率アップに向けて、就職支援事業に協力する。
3. 学部及び大学院の受験生確保のため、講習会などの機会を通じて広報活動を行なう。
4. 教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に登録し、依頼された業務を遂行する。
5. 教員免許状更新講習の選択必修科目を申請し、講師を務める。

2. 点検・評価

保健体育コース長として、教職大学院(音美体の教科領域)及び先端教育課題支援コース(健康・スポーツ分野)のカリキュラム案の作成に奮励した。

教育研究評価委員会、附属学校運営委員会、ホームカミングデー実行委員会など、計7つの委員会の委員の業務を務めた。

就職支援行事の教採実技ガイダンス(体育)において、延べ35名に器械運動の指導を行った(7/5, 12)。

教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に登録し(4月)、平成30年度の教員免許状更新講習の選択必修科目を申請した(9月)。

日本体育学会及び日本体育・スポーツ経営学会の期間中に、親しい大学教員に対して、本学大学院の広報活動を個別に行った(9月・3月)。

本学基金の協力要請に微力ながら応えた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 1.附属学校からの依頼に応じて, 研究会等で指導助言を行なう。
- 2.教育実習の研究授業に参加して, 附属教員とともに学生の指導に当たる。
- 3.長年務めている学会やスポーツ団体等の役員の業務を遂行し, 学界及び社会に貢献する。
- 4.本学基金の協力要請に応じる。

2. 点検・評価

附属中学校(9/21)と附属小学校(9/28)の実習生の研究授業を参観し, 評価・指導を行った。
愛媛県で開催された第72回国民体育大会体操競技会で, 男子跳馬E3審を務めた(10/6-9)。
小学生・中学生・高校生・成年の男子体操競技の徳島県大会及び四国大会の審判長・審判員を計7回務めた(5月~9月)。
日本体育学会体育経営管理領域副会長, 日本体育・スポーツ経営学会理事, 四国体育・スポーツ学会理事を務め, 学界に貢献した。
徳島県体育協会スポーツ科学委員会委員, 徳島県スポーツ少年団本部委員会委員, 徳島県体操協会常任理事, 徳島県卓球協会一貫指導委員会委員, 徳島県小学校体育連盟顧問, 徳島市体育振興公社評議員, 鳴門市体操協会理事長を務め, 徳島県内の体育・スポーツ振興に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

徳島新聞社生活文化部が企画した「学力と部活動」に, 葛上秀文教授と伴にコメントを寄せ, 9月26日の朝刊に記事と写真が掲載された。
本学のPRに微力ながら貢献できたのではないかと考えている。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育)／松井 敦典

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

小学校体育科授業における水泳領域の内容や教材および指導法について研究してきた。県教育委員会等行政機関とも連携し、指導者講習会や授業研究会においても講師や指導助言者として約30年にわたり貢献してきた。新指導要領への改訂に伴い、その内容や方法も改めて検討する良期であるため、附属学校をはじめ現場教員と連携して、溺水事故防止を目指した安全水泳の啓発に資する実践研究に着手する。

2. 点検・評価

第17回学校水泳研究会(2017年6月3日:於鳴門教育大)を開催し、新指導要領の改定内容に沿った水泳指導プログラムの在り方やその方法について検討した。これを元に3カ年研究計画を立案し、科研費申請を提出した。また、これまでの学校での水泳指導に関する経緯について、2018年9月に開催されるThe XIIIth International Symposium on Biomechanics and Medicine in Swimmingでの研究発表1件”The evolution of swimming education in Japan and issues involved”を申し込み、受理された。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

改訂される学習指導要領の方針に則し、効果的な授業を展開するための実践研究を念頭におくとともに、昨今重要視されている学校事故防止の観点も取り入れた効果的な指導法、さらには災害時対応のためのライフスキル開発を含んだ生存のための教養を開発するための教材づくりや授業法開発をすすめ、現場や社会に還元したい。

2. 点検・評価

出版社からの依頼を受け、新しい指導要領に導入された「安全確保につながる運動」についての解説・論評を投稿した。大学院生の課題研究の内容に、安全水泳の指導法に関する課題を設定し、研究に取り組ませた。その成果は、修士論文「安全水泳に重点を置いた学校水泳教育プログラムの検討」に反映させた。教育行政との連携を図り、徳島県教育委員会が主催する水泳指導者講習会の講師(講義・実技、2017年5月29,30日)と、学校体育指導者派遣事業「はつらつサポート」の講師(県内小学校4校)を務め、新しい指導要領の内容を先取りした内容を指導伝達した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教員養成の質保証を図り、やる気と能力を兼ね備えた人材を育成すべく、授業やゼミ活動を通しての教師教育にあたる。特に実技担当する水泳分野では、小学校体育授業や中学校・高等学校での保健体育科授業で適切に取り扱い、児童生徒の命を守り、生涯にわたって水泳・水辺活動に親しむための基礎教育として、確実に指導するための素養を獲得できるようにする。

また、教科の内容を取り扱いながら、それに関連する周辺・境界領域に関する知見も積極的に取り入れるような態度を養成できるよう、授業やゼミ活動を通して指導し、いろいろと多面的に活躍できる、役立つ教師を養成していく。

水泳部及びライフセービング部の顧問教員として、それぞれの活動の指導助言をするとともに、活動を通して教員としての資質を高めるよう支援する。

2. 点検・評価

授業や研究室ゼミ活動を通して、教員養成大学で学ぶ学生にふさわしいと思われる知識の獲得やそれを発揮するための方法について教育を進めた。特に、水泳実技関係授業(運動方法Ⅱ、健康・スポーツ科学Ⅰ、初等体育Ⅰ)ではそれぞれ水泳授業に関するTAを確保し、授業を補助させることにより水泳実技授業の充実を図り、合わせてTA自身の実技指導や授業運営の学びの場として活用した。

また就職支援行事の一環として教採実技ガイダンスを担当し、7月4日、26日の2回、水泳実技試験対策の指導を実施した。顧問を務めるライフセービング部では、昨年度2名、本年度3名がライフセーバーの有資格者となり、小松海水浴場・北の脇海水浴場のライフウェーバーとして活躍した。

水泳部については残念ながら公式大会へ出場する選手が無く、休眠状態である。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

研究対象の「水泳」について、その指導法や安全水泳の内容と取り扱いについての研究を進め、水泳教材の改善や発展に貢献していく。毎年開催している学校水泳研究会の第18回目の年次研究会を開催し、水泳指導関係者相互の情報交換を図るとともにその成果を発信していくことにより啓発を図っていく。

研究対象の「スポーツの技術分析」については、各種体育活動やスポーツ競技における運動技術についての評価や解析をすすめていく。徳島県体育協会 のスポーツ科学委員および競技力向上委員としてスポーツパフォーマンス向上を図るためのサポート活動と関連付けながら実施する。

2. 点検・評価

第17回学校水泳研究会(2017年6月3日: 於鳴門教育大)を開催し、新指導要領の改定内容に沿った水泳指導プログラムの在り方やその方法について検討した。

これを元に3カ年研究計画を立案し、科研費申請を提出し、採択された。また、これまでの学校での水泳指導に関する経緯について、来年開催されるThe XIIIth International Symposium on Biomechanics and Medicine in Swimmingでの研究発表”The evolution of swimming education in Japan and issues involved”を申し込み、受理された。

また、徳島県体育協会のスポーツ科学委員・競技力向上委員として、各競技団体のサポート要請に応じる体制を維持した。愛媛国体の本部役員として各競技の視察を実施し、徳島県勢の動向に関する資料収集を実施した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

所属するコースの教員として、担当する授業・学生研究指導や委員会活動を通して、大学教員としての業務を適切に遂行していく。
委員会では学生委員会委員、衛生委員会委員、を担当することになるので、これらの委員会の責務を全うするために自らの知見を活かしつつ貢献していく。
兼任する教職キャリア支援センターの体育分野の業務を分担し、学生の職業スキル開発に貢献する。
また、体育施設に関しては、特にプールと艇庫周りについて、学生生活支援係等の事務部署と連携しつつ、適切な維持管理に努めていく。

2. 点検・評価

学生支援委員会の副委員長に選出され、衛生委員会とともに、委員としての職務にあたった。また院生会の顧問としての職務を全うした。
教職大学院重点化に伴う教科内容を取り入れたカリキュラム構築・推進専門部会の委員として、検討課題に対する審議に加わった。また、3月21日に開催された「日本教科内容学会プロジェクト研究（第4回、於：大阪教育大学天王寺キャンパス）」に参加し、教科内容学に関する最新の知見を得るとともに情報交換を実施した。
教職キャリア支援センターの体育分野の業務を分担し、プールおよび艇庫周りの環境整備と機能強化に務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校とは特に水泳授業の実施についての情報交換を密にし、効果的な授業が展開できるように協力していくとともに、実践研究を推し進める。
徳島県行政機関（県民スポーツ課、教育委員会、徳島県体協）とは、継続して各委員会や研修会の講師等の機会を通じて、地域体育・スポーツの発展に貢献する。
鳴門市教育委員会とは、スポーツ推進審議会を通じて地域スポーツの発展に貢献する。
小学校体育連盟等地域の研究機関と連携しながら、授業研究を進めていく。
鳴門渦潮高等学校とは、高大連携協定に基づき、連携事業をさらに発展させていく。
徳島県水泳連盟理事および科学委員会委員長、公認審判員として、競技団体の運営に寄与していく。
これらおよび関連する活動を通して、本学の社会貢献をさらにすすめていく。

2. 点検・評価

本学授業である運動方法Ⅱの受講学生を附属中学校に派遣し、水泳授業の補助を担当することにより実地指導体験の機会を確保した。また、附属学校教員および県立高校教員を同授業の嘱託講師として招聘し、外部講師からの特別な指導の機会を設けた。
鳴門市教育委員会のスポーツ推進審議会委員及びその会長に再任され、推進計画の検証作業を実施するとともに、地域スポーツ振興に貢献した。
徳島県水泳連盟常務理事および科学委員会委員長、公認審判員として、競技団体の運営に寄与した。地方大会、ブロック大会、全国大会を含めてのべ9日間の競技運営と2日間の研修を実施した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体
育)／綿引 勝美

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

フィールド研究等を通して、鳴門市の小学校、県立聴覚支援学校、付属学校との協働の中で、子どもたちの体力向上やスポーツ活動の促進に対する取組を行ってきた。また熊本県、宮崎県などでの、子どもたちのスポーツ活動促進のための仕組みづくりをサポートする取組を行ってきた。特に、高度な情報処理技術を背景にしたスポーツトレーニングのサポートシステムの構築を行ってきた。これらを基礎として、さらに社会的なスポーツ学習システムの仕組みづくりを、学校体育の関係者や情報処理の専門家の連携の中で、推し進めて行きたい。

2. 点検・評価

フィールド研究等を通して、鳴門市大津西小学校、県立聴覚支援学校での協働研究を推進した。発達支援を要する子どもたちに対する体育指導のあり方を再考する手がかりとして、コーディネーションの考え方を導入し、また富士通の開発したセンシング技術を活用した取組を行った。また宮崎県での子どもたちのスポーツ活動のサポート活動に参加し、とりわけ、晩熟の子どもたちが早熟の子どもたちに比べて、スポーツ指導の機会を得にくい現状の指摘と、その改善のための手がかりを得る調査研究を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

ドイツのスポーツトレーニング学を専門的に研究している立場から、子供たちの体力向上、スポーツ活動の高度化のための、学校体育で活用できる具体的なプログラムを提案する。とりわけ、巧みな動きを高める運動のためのプログラム開発をさらに推進したい。とりわけ、スポーツ活動における思考・判断のとりあつかいをめぐる難しい問題については、最近のセンシング技術などを積極的に学校教育・体育の授業などで活用し、自己や仲間のスポーツ運動情報や身体健康情報を共有化する中で、それらの情報を活用したスポーツ活動の質的な向上の主体形成にむけた取り組みに注力したい。

2. 点検・評価

ドイツのトレーニング学研究の中でも、特にジュニア期のトレーニングシステムの開発研究を体系的に調査する中から、子どもたちの体力向上、スポーツ活動の充実にむけた、学校体育で活用できるコーディネーションエクササイズの体系化に取り組んだ。とりわけ、スポーツ活動における思考・判断の取扱をめぐり基礎資料を得るという意味では、最近のセンシング技術などの積極的な活用が求められるところである。学校体育では、教員の経験的な評価が先行する傾向が強く、エビデンスベースでの評価や、子どもたちの思考判断面の学力向上への指導には、子どもたちの運動活動に関する客観データの収集についての技術の活用が急務であり、引き続き取り組みを継続したい。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

大学院生に対しては、引き続ききめ細かな指導を心がけるとともに、教員採用等について、卒業生などからの情報収集に努め、就職支援活動にitous注力したい。とりわけ、英語教育のできる教員の養成という立場から、副教科免許取得について指導するとともに、英語研修を積極的に支援したい。スポーツ関係に於いては、東京オリンピックをまじかに控えていることもあり、スポーツ関係での就職先についても間口をひろげて検索し、情報収集に努め、学校以外の分野でも活躍できるような指導者育成に努めたい。

2. 点検・評価

大学院生に対しては、教員採用等について、卒業生などからの情報収集に努め、就職支援活動を継続しつつ、近隣の高等学校での課外活動指導などの機会を積極的に活用するように指導している。とりわけ、複数の教科免許状を取得するように指導しつつ、各県での採用試験関連情報の収集に努めている。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

ドイツのトレーニング学研究をさらに発展させる。とりわけ、青少年の「発育発達段階に即したトレーニングの一貫性についての詳細なプログラムの研究に重点をおき、我が国におけるスポーツ選手育成トレーニングの問題についての示唆を得たい。また、指導要領等で示されている、小学校段階での「巧みな動きを高める運動」の授業プログラム開発を、小学校教員と連携してすすめるとともに、そこでの成果を検証するためのモーションセンシング技術の活用法について具体化に取り組む。

2. 点検・評価

ドイツのトレーニング学研究を継続している。とりわけ、青少年の「発育発達段階に即したトレーニングの一貫性については、ジュニア期のトレーニングに関連する研究書や啓蒙書が相次いで刊行されており、その分析を進めている。また、指導要領等で示されている、小学校段階での「巧みな動きを高める運動」の授業プログラム開発を、近隣の小学校教員、県立聴覚支援学校教員等と連携してすすめるとともに、そこでの成果を検証するためのモーションセンシング技術の活用法について研究をすすめている。また武庫川女子大学のける博士論文審査委員会に副査として参加し、幼児期におけるコーディネーションに関する博士論文作成を支援した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院修士課程のカリキュラム開発のなかで提案した、教科内容構成科目の内容の充実、スポーツ指導力養成認定プログラムの実施に注力する。またスポーツ指導者に対する社会的な要求の高度化に対応した、教員免許状を有したスポーツ指導者の育成にむけた教育課程の開発に注力したい。

2. 点検・評価

大学院改組に伴う、修士課程でのスポーツ指導者養成関連のカリキュラムを提案している。四国五大学連携事業におけるAOとして活動した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

教育実践フィールド研究をとおして、鳴門市小中学校での授業研究を展開する。
ライブチヒ大学スポーツ科学部との連携をふかめ、トレーニング学の共同研究にむけた取り組みをすすめる。

2. 点検・評価

教育実践フィールド研究をとおして、鳴門市小学校, 県立聴覚支援学校での授業研究を展開している。
ライブチヒ大学スポーツ科学部との連携をふかめ、11月に武庫川女子大学でスポーツ科学講座を企画している

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育) / 南 隆尚

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、学校安全体育課の水泳指導や高校からの体育総合理論などの課題について講義や指導を行ってきた。特に水泳に関する安全対策や危機管理、体育・スポーツにおけるトレーニング理論などについて、現場からの指導希望が多かった。今年度からは前記課題に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、学校におけるトレーニング理論や、生涯スポーツを含めたスポーツの社会貢献などの課題に対する要望も高まると考えられ、リオ五輪での指導経験を踏まえた助言などを行っていききたい。

2. 点検・評価

学校安全体育課の水泳指導や高校からの体育総合理論などの課題について講義や指導を行った。例年より、多くの学会発表を行い、当分野の中心的日本体育学会測定評価シンポジウムにおいてシンポジストとして登壇した。また2017年ブダペスト水泳世界選手権で日本スイキゅん男子代表に帯同、その情報を専門の研修会や大学授業などで提供した。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、学校におけるトレーニング理論や、生涯スポーツを含めたスポーツの社会貢献などのより一層進めたい。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

現在公開されている学習指導要領改訂案を読み解き、積極的にその目的を授業などに取り入れていく。また将来的な展望を加味した世論の情勢を理解し、学会や研究会において高度教育の専門的な立場からの情報発信に努める。

2. 点検・評価

新学習指導要領改訂案の目的を授業などに取り入れて学生に問題意識を提示した。
専門とする野外教育における学会や、松井教授の主催する学校水泳研究会参加者との情報交換など、体育・スポーツに関わる専門的・大局的な視点から指導要領改定に関する準備を進めている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 講義においては小テストを実施し、基礎的な学力を習得できるよう授業方法を工夫する。トレーニング理論やオリンピック憲章なども取り入れていく。
- 発言・討論の場を設け、学生のコミュニケーション力・指導力の育成を狙う。教師としてのプレゼン能力の向上を図る。
- 野外実習において学校現場での事故例などを挙げながら、リスクマネジメントの観点を設け、教員としての危機意識を高める。
- 研究に関するゼミ活動の他、指導教員に関わらず学生に時事の諸問題を取り上げ発表してもらう時間を共同で設けている。学生の言語能力に役立つため今後も継続して実施する。

2. 点検・評価

- 講義においては小テストを実施し、学力を習得できるよう授業方法を工夫している。トレーニング理論やオリンピック憲章なども取り入れて、東京五輪に向けた契機とする日本のスポーツ教育に関する価値観の醸成に努めた。
- 発言・討論の場を設け、学生のコミュニケーション力・指導力の育成を狙った。
- 教職実践演習や初等中等強化教育実践などの授業で、野外実習において、リスクマネジメントの観点を設け、教員としての危機意識を高めた。
- 研究に関するゼミ活動の他、指導教員に関わらず学生に時事の諸問題を取り上げ発表してもらう時間を共同で設けた。
- 教育大学協会保健体育分野論文集への推薦論文として、修士論文・卒業論文において指導する3名が推挙を受けた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 野外教育については自己肯定力と同時にコミュニケーション能力向上の教育・研究方法を開発を進める。また引き続き、大学周辺・徳島県下の自然を利用したプログラムの開発する。
- 水泳教育については新指導要領実施と学校水泳の問題点について、引き続き調査・研究を進める。
- 自身の専門競技とする水球においては、国際大会等を視察し、コーチングやゲーム分析の研究を進める。
- 股関節や足・脚などの泳力向上を目的としたパフォーマンステストの開発を行う。
- 保健体育における実技の男女共修・別修について研究を進める。またLGBTなどの観点についても、その指導観点について触れていきたい。

2. 点検・評価

- 野外教育についてコミュニケーション能力向上の教育・研究方法を開発を進め、学会発表を行なった。
- 水泳教育については新指導要領実施と学校水泳の問題点の研究が滞った。
- 自身の専門競技とする水球においては、国際大会等を視察し、コーチングやゲーム分析の研究を生かし、ユニバーシアード大会女子水球で銅メダルを獲得した。
- 股関節や足・脚などの泳力向上を目的としたパフォーマンステストの開発を行い、学会発表を行なった。
- 保健体育における実技の男女共修・別修について卒業研究で取り組んだ。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 今年度より国際交流委員を務めることとなった。国際交流は国策の一環であり、大学の課題も大きい。学生の国際交流参加を促進させたい。
- 課外活動など学生との交流を持つことにより、学生の立場での意見を大学運営に活かす。
- 野外活動施設の整備ならびに維持管理を積極的に行う。
- 大学の将来像に寄与しうる発信を心がける。

2. 点検・評価

- 今年度より国際交流委員を務めたが、貢献度は低かった。
- 課外活動など学生との交流を持っており、学部生・院生の交流にも務めている。
- 野外活動施設・トレーニング施設の整備ならびに維持管理を積極的に行っている。大学施設からも管理をしていただきたい。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- 附属学校や渦潮高校との連携や教育委員会・体育協会などとも協力しながら体育・スポーツにおける学校体育の意義について広く発信する。
- 日本水泳連盟、徳島県体育協会の活動に協力し、東京五輪などのスポーツ振興やスポーツを介した国際交流に務める。

2. 点検・評価

- 附属中学校の課題学習や渦潮高校の総合学習での授業を担当し、大学との連携を進めた。
- 日本水泳連盟、徳島県体育協会の活動に協力し、東京五輪などのスポーツ振興に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(保健体育) / 湯口 雅史

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

徳島県下の小学校を徳島県教育委員会と共に出張授業を行いながらで回る中で、現場の声として小学校体育科教育の考え方、学校体育のあり方について聞き出し、徳島県教育委員会と協働で講習会や授業提案を行ってきている。

<本年度>

○できるだけ現場に足を運び、新しい学習指導要領の内容に添った体育科教育のあり方を提案していく。特に、3年後に迫っている中四国小学校体育研究会の会場校へ、情報提供を行っていききたい。

○現場を回るの中で、低学年の体育科教育のあり方の貧困さを痛感している。徳島県教育委員会と協働で、体育を苦手としている教員や低学年を担当している教員への研修会を開催したいと考えている。

○新しい学習指導要領が告示された今年度は、その内容について現場の教員も感心が強いと予想される。時代の要請と学習指導要領の内容を研究し、校内研修等で情報を発信していく。

○本学の授業においては、新しい学習指導要領の背景となっている理論構成を扱いながら、現場教員に求められている教師力を理解させ、授業力の向上を目指していきたい。

2. 点検・評価

○研究会会場校へ校内研修3回、授業観察要請に応じた授業観察3単元、師範授業6時間等、研究校として研究を深めるための支援を行うことができた。

○県教育委員会との協働事業である、「はつらつサポート授業」において、県下29校へ出向き出張授業を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

○新しい学習指導要領は、私がこれまで研究してきた内容(Keyword: 学び, 構成主義, 参加)と大きく一致する改訂内容であると好意的に捉えている。これまでの研究成果を、本学学生や現場教員に分かりやすく説明できるよう努力していきたい。

○授業提案は大学教員としても可能ではあるが、附属小学校の教員と連携、実践し、学習指導要領を解釈した授業を提案していきたい。

2. 点検・評価

○校内研修や自主研修会(月2回)において、新学習指導要領の捉え方について情報提供を行い、参加の先生方の理解を深めた。

○大学授業においても、新学習指導要領と関連させて授業内容を構想し展開した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

目標:○主免教育実習において、「教育実習参加自己診査」「教育実習ルーブリック」を活用した主免教育実習の質的充実を図る。

○2年次教育実習(海外観察体験実習, 小規模校観察体験実習, 母校観察体験実習, 特別支援学校観察体験実習)の定着化を図る。

計画:○教育実習参加自己診査のトライアルⅣを4月実施し, 試問結果と教育実習中の様子との関係性を検討する。

○附属小, 中, 幼, 特支の実習担当者と会を開き, 附属学校との実習に関しての連携を強化する。

○実習の手引きの改訂作業に取りかかる。

○2年次実習に関して, 円滑に実施できるように, 各方面に出向き要望, 改善点の聞き取りを行う。

2. 点検・評価

○主免教育実習において, 自己診査やルーブリックを活用した実習を推奨し, 充実した実習が達成できた。

○2年次実習においても, 昨年度より多くの参加者があり, 事前, 期間中の訪問を行い実習の深化を図ることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

目標:○本学教育実習の質的充実への取り組みについて, 改善を図る。

○体育科教育研究に関して, 質的研究の力量を高める。

計画:○教育実習参加自己診査の実施状況, 今後の方向性について, 情報を発信する。(現在のところ, 10月に開催される教大協研究集会を予定している。)

○フィールドノートや観察記録をまとめるなどして, 体育科教育の質的研究を進める。

2. 点検・評価

○教育実習の質的充実を図るための「教育実習参加自己診査」実施における結果考察を行い, 論文にまとめ, 教大協実習部門, 第7回中日教師教育学術研究集会において発表を行った。

○体育科においては, 授業実践を行い評価のあり方についてのデータを収集した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

目標: 実地教育分野の集約

計画: 各分野, 専攻, コースを独自に実施している教育実習を一所に集約し, 情報の共有が図れるよう働きかける。

○大学内においては, 各分野, 専攻, コース独自に実習を計画実施し, 成果を上げているが, 受入側の立場に立った時, 様々な教員が様々な内容の実習を依頼しており, 受入側に混乱が見られる。実地教育として一つに集約することで, 受入側の理解が深まりひいては教育実習質的の充実につながると考える。

2. 点検・評価

○教育実習における各コース, 長期履修学生支援センター等との連携を模索したが, 情報の共有までは行うことができたが, 協議の場をつくるどころまではいくことができなかった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

目標: ○附属学校, 県内公立小学校において, 出張授業を行う。

○上勝町, ・タイのコンケン大学と連携し, 2年次実習(気づく実習)の充実を図る。

計画: ○附属小学校においては, 附属小学校教員の要望により, 体育の示範授業を行う。昨年度同様, できるだけ時間を調整し, 積極的に授業に入り, 附属小学校教員の授業力が高まるよう支援していきたい。

○公立校への訪問授業については, 昨年度同様, 徳島県教育委員会と連携し, できるだけ多くの学校を訪問し, 授業を提案していく。

○2年次生, 院1年生の教育実習充実のために各方面へのボランティア実習を実施する。海外体験交流実習に関し, 昨年度の実績を再検討し, タイのコンケン大学と連携を深められるよう, 連絡を密に取ってきたい。

2. 点検・評価

○附属小学校の共同研究者として, 普段の体育授業から観察要請により出向き授業観察や助言を行った。

○2年次実習における海外観察・交流実習も今年も実施することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○実習先への訪問や県下各地への出張授業, 校内研修, 夏季, 冬季研修会へ出向き, 信頼関係を気付くことができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／伊藤 陽介

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

- ①これまで技術・情報教育等に関わる教育研究活動を行い、学術論文や各種学会等で研究成果を公表してきた。平成29年度は、これまでの教育研究活動を見直しつつ、継続的に実施する。
- ②これまで得られた研究成果を学部・大学院の教育活動に取り入れるとともに、各種教員研修等の内容に含める。

2. 点検・評価

- ①に関しては、平成29年度において情報技術や情報技術教育と関連性の高い研究課題に継続的に取り組み、学会誌及び学内研究紀要に論文が掲載されるとともに、積極的に国内外学会等で研究成果を公表した。
- ②に関しては、これまで取り組んできた情報技術や情報技術教育と関連性の高い研究で得られた成果を学部・大学院の教育活動に取り入れ、授業内容に組み入れるとともに卒業研究や修士研究、教員研修の内容に取り入れた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ①学習指導要領の改訂内容に合わせて学部・大学院の授業計画を見直し、授業方法や教材・教具を研究開発する。
- ②学習指導要領の改訂内容に合わせて各種教員研修等を担当する。

2. 点検・評価

- ①に関しては、小学校学習指導要領の改訂内容のうち、プログラミング的思考に関わる教育方法について卒業研究を中心として取り組むとともに、中学校学習指導要領技術・家庭科(技術分野)の情報に関わる改訂内容に対応したプログラミング教育用教材研究を行った。これらの研究成果に基づき、平成30年度から実施する一部の学部・大学院の授業計画を見直した。
- ②に関しては、(独)教員研修センターより委託を受け、鳴門教育大学で実施した平成29年度産業・情報技術等指導者養成研修において、中学校学習指導要領の改訂内容を積極的に取り入れ、教育実践を念頭においた教材資料について受講した学校教員から高い評価を得た。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①実習を含む授業において、実践力のある教員を養成するように配慮する。
- ②研究指導している学生に対しては、研究指導に加えて就職支援も行う。
- ③学部4年次生クラス担当教員として学生から相談があれば親身になって対応する。

2. 点検・評価

- ①に関しては、実習を含む授業において、より実践的な教育活動のできる教員養成のため共同実験棟技術コース実験室を有効活用するとともに、学習指導要領の改訂にあわせて新しい教材開発に着手した。
- ②に関しては、研究指導している教員志望の学生に対して研究指導に加えて模擬授業や個人面接等の就職支援を行った結果、教員採用試験に最終合格した。
- ③に関しては、学部4年次生クラス担当教員として各学生の進路や生活面での相談に応じた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①情報技術や情報技術教育に関する専門的な研究を推進する。
- ②研究等で得られた成果をまとめ、学術雑誌等に論文投稿する。
- ③積極的に学術講演会等に参加し、研究成果を公表する。
- ④申請中の科学研究費助成事業が採択された場合、計画に沿って研究を実施する。

2. 点検・評価

- ①に関しては、主に地球観測技術と計測・制御技術に関する研究及びそれらの教育利用化研究に取り組み、科学研究費補助金による研究、宇宙航空研究開発機構との共同研究を遂行した。
- ②に関しては、論文6編(内査読付き4編)が掲載された。
- ③に関しては、国際学会発表1件、国内学会発表10件を行い積極的に研究成果を公表した。
- ④に関しては、平成29年度に採択された科学研究費補助金(基盤研究(C))による研究を平成31年度までの計画で遂行した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①情報基盤センター所長として、本学の運営に貢献する。
- ②知的財産室副室長として、本学の運営に貢献する。
- ③各種委員会委員等を担当し、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①に関しては、情報基盤センター所長として、本学の情報基盤を維持・管理・運営するとともに、教員養成系大学・大学院として特色ある情報環境整備のため、平成30年2月に第7期情報基盤システムを導入などの業務を行なった。
- ②に関しては、知的財産室副室長(産学連携担当)として、四国産学連携イノベーション共同推進機構運営委員を担当するとともに、株式会社テクノネットワーク四国の取締役(無報酬)に就任し、知のプラットフォーム事業に係る業務を行なった。
- ③に関しては、就職委員会委員として本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校教員等と協力して、技術教育分野における共同研究を行う。(附属学校)
- ②学校教員を対象とする研修活動等を通して、大学における研究活動で得られた成果を社会に還元する。(社会貢献)

2. 点検・評価

- ①に関しては、学部授業科目「初等中等教科教育実践Ⅲ(技術)」の授業を中心として附属中学校の技術科担当教員と連携し、研究活動を推進するとともに、附属中学校において大学院生とともに研究授業を実施した。
- ②に関しては、(独)教員研修センターから本学に委託された平成29年度産業・情報技術等指導者養成研修の講師を担当し、本学における教育研究活動で得られた成果を学校教員に還元できた。また、社会との連携活動では、日本産業技術教育学会編集委員長として学会活動に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

情報基盤センター所長, 知的財産室副室長, 株式会社テクノネットワーク四国取締役(無報酬)として本学の運営に特に貢献した。さらに, 徳島県, 香川県が設置した各委員会委員, 公益財団法人e-とくしま推進財団評議員, 日本産業技術教育学会編集委員長, 検定教科書編集に係る兼業などに従事し, 本学の知名度を上げることに貢献した。また, 平成29年度に大学院広報活動の一環として訪問した大学から平成30年度に新入大学院生を迎えることができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／尾崎 士郎

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

新しい教育内容や教材研究に繋がる技術教育、さらに最新の教育活動「木育」に関する研究を継続してきた。最近では、社会貢献に関係する木造建築技術やそのe-ラーニングを活用した教育的研究にも関わりはじめ、逆にこれらの成果を、教師教育にも転用できる可能性もあると意識し始めている。今後も継続しさらに充実したい。

2. 点検・評価

卒業研究の一環として、徳島県の木育に関する調査研究を実施し、徳島県が推進する木育活動に協力を行うとともに、県内15か所に設置された木育広場の活動状況とその改善の手がかり、例えば一部財務諸表の改善などの結果を得た。また使用される木球プールの騒音が問題となっていることも明らかになり、これらを含む環境の改善に取り組む必要があるなど、新たな技術的な改善に向けた課題も得た。

徳島県、徳島大学、本学を含む5者連携のもとで、本学が進める木育の推進として、教職大学院との協力のもと、徳島県産材を用いたキャンパス内樹木札の設置を完了した。

徳島県と建築士会ほかで実施する木造建築大学校を中心とする技術者を対象とするe-ラーニング教材制作に協力し、運用を開始した。これらの成果や方法の検証等について、教師教育にも転用できる可能性も意識しながら協力したいと考えている。

昨年11月に那賀町にける四国初の木育円卓会議の企画・実施に協力し、産官学連携、企業等異業種間連携、県立那賀高校と徳島総合科技高校の教職員や学生とともに協力しながら、助言者としても参画した。

昨年度末2月に開催の木育サミット(秩父市)に出席し、徳島県によるその木育サミットの誘致に協力し、来年2月に実現することになった。これから研究室ならびに必要に応じて本学にも協力を相談するなど、徳島県の森林資源の有効利用、地域ならびにふるさと創生を視野に入れながら、教育研究の一環として学生とともに、準備にかかわる予定である。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

特に詳細な事項に限定せず、幅広く意識したいと考えているが、教科指導に関連して気になるのは、「深い学び」とその振り返りを考慮した教材の開発、授業実践などである。情報収集と交換を行いたいと考えている。

2. 点検・評価

附属中学校研究授業の準備と指導助言、ならびに各種研究会における情報収集、前記の新しい教育を含めた活動において、教材の開発、授業実践の工夫に協力を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

個人的に、産官学連携のもとで社会人教育や木育ほかの新しい取り組みを始めている。しかし、取り組みの基本方針に変更がない。教育・学生生活支援の目標・計画は、以下のとおり。

1. 講義・演習ではディスカッションを取り入れて教員として必要なコミュニケーション能力の育成、確かな基礎的学力や応用力の向上と定着を図る。
2. 教育論・演習等、技術の専門科目では、学生の実技・実験等力量が向上するように、教材開発等実習を含む内容の充実を図る。
3. 教員採用試験対策も積極的に取り入れて、学生の即戦力としての基礎的かつ実践的な資質・能力の向上を図る。
4. 学部と大学院生の勉学と生活、研究指導等相談、進路等就職支援の充実を考慮して、ゼミの指導を工夫する。
5. 中学生ほかに対する技術指導を、県下の現職教員と本学学生もボランティアとして参画し交流する機会を設ける。
6. 徳島県産材利用促進と木育を産官学連携と共に、教育的な側面からも支援し取り組む。
7. 課外活動の弓道部顧問として、文武両道を考慮して活動の充実を図る。”

2. 点検・評価

講義・演習ではこれまでどおり、学生参加型の授業を継続し、教材開発等実習を含む内容の充実と教員採用試験対策も意識し、また基礎的かつ実践的な教育研究活動を行いながら、学生の資質・能力の向上を図った。

学部と大学院生の勉学と生活と研究指導等相談、進路等就職支援の充実を考慮しゼミの指導を工夫したが、出張が多く、後半にその補充を行った。

総合教育センターにおいて、中学生ほかに対する技術指導を、県下の現職教員や本学学生らと共に実施した。

徳島県産材利用促進と木育活動を産官学連携と共に、教育的な側面からも支援し取り組んだが、その成果の例として、フォレストサイエンスゾーンに関する外部機関との連携協定締結やシンポジウムの実施、ならびに木材利用会議を通じた活動を継続した。なお、これらに関連して、上記「Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究」もこれに関連する活動等である。

時間の確保が難しいが、課外活動の弓道部顧問として、文武両道を考慮して活動の充実を支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

前述のⅡ-1. 教育・学生生活支援の教育との関係では、骨格の部分に変更がない。具体的な内容では、e-ラーニングによる授業やコンテンツの試作と開発が加わる。他は昨年と同様で、以下のとおりである。

技術教育に関する研究として、教科教育と教材開発、徳島の森林資源の有効利用に関連する教材研究、徳島県産材利用促進条例に反映した木育に関する教育研究活動の基礎研究ほかに取り組む。木材加工技術に関する研究として、木質材料の物性と強度的性質、手加工と機械加工のメカニズムに関する基礎研究、徳島県産材および地域の伝統技術の特徴を生かした利用技術の検討とその教育的利用、木質材料を利用した簡易楽器の試作と音響的性質に関する研究について選択的に実施する。

ものづくり教育の内容における「美しい世界」にも、もう少し、こだわりたい。

2. 点検・評価

「Ⅰ-1. ニーズを踏まえた教育研究」と「Ⅱ-1. 教育・学生生活支援」に重複する内容が含まれるが、これらの技術教育、教科教育と教材開発、木育、徳島の森林資源の有効利用に関連する活動については、これから研究発表等を実施する準備を行いつつあり、一部をエントリーしつつある。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

この目標・計画の課題が非常に重くて、時間と労力を割くことに繋がり、間接的に他の計画等にも影響するのが非常に苦しいが、さけて通れない問題が山積している。

入試企画の運営と広報、ならびに定員充足について努力する。前年度の大学院入学者が減少し、定員充足を果たすことができなかったため、その総括を行って、次年度大学院定員充足の方法の改善について検討する。これを元に作成した方略を活用しながら、具体的に定員充足の活動が組織的に機能するように整備を継続したい。できることならば、この6年目で定員充足の回復と実現が叶うことを願って、これまでどおり、以下の検討を行いたい。

1. これまで定員未充足の推移とその原因、特に過去3年間の大学院定員充足を果たすことができなかった原因の究明と反省、ならびに次年度定員充足の方法の再検討と改善を行う。
2. 前記内容の大学院入試委員会と全学への説明と共に、組織的な大学院定員充足に向けた活動のお願いを行う。
3. 各コースによる大学院定員充足に対する取り組みの充実への貢献、ならびに自らの大学院定員充足活動の改善と充実を図る。
4. 大学改革マスタープランの中のニーズを反映した分野と各種プログラムほか、本学ならびに大学院の特長の広報を迅速かつ計画的に行う。
5. 総務委員会等における大学運営上の課題解決に寄与したい。”

2. 点検・評価

入試企画に関連した通例の運営と広報について努力したものの、定員充足を果たすことができなかったことは、非常に残念であり、責任の重さを痛感している。現在、本学は教職大学院化に向けた改革期にあり、非常に重要な時期でありながら、なお一層、大学院定員充足が重要な課題である。これまで以上に、定員充足とそのための方策の広報活動の充実を精進を込めて邁進すること、次の新しい方策の検討も重要な課題である。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援ほかにも記述したように、現職教員はもとより、徳島県や徳島大学はじめとする産官学連携による活動を継続し、今年度は連携協定締結が実現するなどの望外の活動の成果を得た。今後も継続したい。

2. 点検・評価

現職教員はもとより、徳島県や徳島大学はじめとする産官学連携による活動を継続し、社会との連携においては連携協定締結が実現が契機となって望外の活動の成果を得つつあるが、「Ⅱ－1. ニーズを踏まえた教育研究」ほかにも記述したように、徳島県、徳島大学と本学を含む5者連携のもとで、新しい企画や展開が予定されており、準備も始まろうとしている。今後も関係機関と協力を行いながら継続したい。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／菊地 章

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

学校での技術教育実践における諸問題を検討し、その改善を行い、学術雑誌への研究成果発表として社会に貢献してきた。また、全国から教育委員会によって選抜された技術教員に対する現職研修を行ってきた。さらに、小・中学生を対象とした講習会を実施し、技術教育の啓発活動を行ってきた。平成29年度もこれまでと同様の取組を行う。

2. 点検・評価

学校での技術教育実践における諸問題を検討し、その改善を行い、査読有論文として研究成果を公開して社会に貢献した。また、それらの成果を含めながら、全国から教育委員会によって選抜された技術教員に対する現職研修を7月31日から8月4日にかけて行い、中学校技術担当教員の資質向上に貢献した。さらに、小・中学生を対象としたなるっ子わくわく教室を8月23日に実施し、子ども達の技術・情報に関わる資質向上に貢献した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改定案での技術・情報教育に関しての大きな変更点として、小学校でのプログラミング教育、中学校での情報教育内容の深化、高等学校での情報科目の再編成が挙げられる。従来と同様に、研究活動を通してこれらに対する質的向上を行う。

2. 点検・評価

学習指導要領改定案での技術・情報教育に関しての大きな変更点として、小学校でのプログラミング教育、中学校での情報教育内容の深化、高等学校での情報科目の再編成が挙げられる。従来と同様に、研究活動を通してこれらに対する質的向上を行い、平成29年度は特に小学生に対するプログラミング的思考の育成ならびに中学生に対する計測・制御のプログラミングの能力の育成を充実した。さらには、中学校技術担当教員に対しては、学習指導要領の新たな内容であるネットワークにおける双方向性コンテンツのプログラミングの実践も含めて啓発活動を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 授業内容・方法の更なる改善を図り、学生の学習意欲を向上させる。
- 学部ならびに大学院(修士)の授業において、アクティブラーニングの形態を多く取り入れて授業の活性化を図る。

2. 点検・評価

- 授業内容・方法の更なる改善を図り、学生の学習意欲を向上させた。
- 学部ならびに大学院(修士)の授業において、アクティブラーニングの形態を多く取り入れて授業の活性化を図った。これにより、従来よりも前向きな学生の活動を伴った学習活動とすることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- 学生の研究指導を徹底し、学会発表に結びつける。
- 連合大学院学生を指導し、研究内容をまとめるとともに、論文投稿を勧める。

2. 点検・評価

- 学生の研究成果を学会発表に結びつけ、修士学生が全国大会等で発表した。
- 連合大学院学生の指導では、研究内容をまとめて論文投稿を行い、査読有論文として掲載された。全体として、共著1冊の執筆、査読有論文3編の掲載、学会発表5件を行った。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

○自然・生活系教育部長等として大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

○自然・生活系教育部長等として大学運営に貢献した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- 教育実習等での附属学校との連携をさらに深める。
- 日本産業技術教育学会長として技術教育の啓発に努める。

2. 点検・評価

- 教育実習等での附属学校との連携をさらに深めた。
- 日本産業技術教育学会長として技術教育の啓発に努めた。また, 日本産業技術教育学会が関係している国際会議ICTEの今後の運営についてもニュージーランドの会議を含めて方向性を議論した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

教育・研究・社会貢献にいずれにおいても高い貢献を行っていることが客観的に認められる。本学に十分に貢献していると思える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／宮下 晃一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

従来から徳島県の技術・家庭科研究会と連携しながらものづくり教育を推進するために、中学校におけるロボット製作やコンテストの運営、3Dなどの新技術の導入について指導・助言を行ってきた。さらに、これらと連携した大学教育や研究を展開してきた。

今年度においても引き続き徳島県等の技術・家庭科研究会と連携した活動を継続する。具体的には本学の授業において、中学校のロボット製作を意識した実習、ロボットコンテストの運営体験、3D技術を用いたものづくり技術の習得を目指す。また3D技術を用いたものづくりを中学校技術の授業に展開することを目指した研究開発を進める。

2. 点検・評価

学部授業「初等中等教科教育実践Ⅱ(技術)」においてロボット製作を課題とした授業を行うとともに、授業の一環として11月19日(土)に開催予定の中学ロボコン徳島県大会の運営を行った。大学院の授業「機械工学研究」ならびに「機械工学演習」において3次元CADや3Dプリンタ、レーザカッターを用いたものづくりに取り組んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂において技術・家庭科技術分野では、学習過程の一つとして「技術に関する科学的な理解に基づいた設計・計画」が明示される。これに関して、例えばモデルを試作するために3DCADや3Dプリンタ等を導入することが考えられる。自身がこれまで取り組んできたこの分野の研究成果を応用して、県内外の技術教員に対して3DCADや3Dプリンタの有効な活用方法を提案していく計画である。

2. 点検・評価

徳島県総合教育センターや愛媛県の東予西中学校と連携して、中学校の授業における3DCADや3Dプリンタ導入に関わる研究を進めている。その中で昨年度までの成果を生かして、中学校の環境に合わせた授業の進め方について提案を行っている。その内容を反映させて、平成30年度からの科学研究費補助金の申請を行った。これらの取り組みを通して、今回の学習指導要領の改訂に対応した新しい授業の開発に寄与した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

機械分野での教育・研究を担当しているが、近年、学生の興味が機械から離れているように感じており、その原因として学生が動く機械を製作した経験が殆どないことにあると分析している。そこで、従来はオートバイやマシンなどの身近な機械の構造を調べる内容の実習に力を注いでいるが、今年度は学生に動く機械を製作できる力を付けさせることを目指して3Dプリンタを使った機械の製作を試行する。

学生の様々な学びを支援するために、eラーニングによる授業を試行する。

2. 点検・評価

学部授業「機械基礎(実習を含む。)」において各種の機械の構造を調べる実習を取り入れている。今年度はレーザーカッターを用いたオリジナルの実習教材を開発して授業に導入した。また一部の学生に対して3D-CADと3Dプリンタを試験的に使ってもらい、修得状況を把握した。

eラーニング授業「自動車概論」のコンテンツを作成して、12月から知のプラットフォーム事業の一環として、四国の国立5大学の学生に向けて開講した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでに行った電動船外機の研究成果を応用して、職業高校における課題研究を展開する。3D-CADや3Dプリンタを用いた新しいものづくりを用いた中学校技術科の授業を開発する。特に設計に重点をおいたものづくり教育を試行する。

大学授業における効果的なeラーニング教材開発に関する研究に取り組む。

2. 点検・評価

電動船外機を用いた職業高校における課題研究を展開しており、学校内での安全な研究の進め方を工夫するとともに、受講生に対する教育効果を検証し、その結果をまとめた論文を投稿した。

3Dプリンタを用いた中学校技術の授業方法について研究を行っている。昨年度までの研究結果から、出力に長時間を要する3Dプリンタについては授業実施上の工夫が必要であることが明らかになっている。そこで今年は3Dプリンタによる出力は授業時間外に行うことを前提として、授業においては設計と製作品の評価を繰り返すことによってもものづくりを高度化する授業を試行した。しかしながら3Dプリンタの故障が頻発し、学校現場へ導入した場合に教員が対応できない可能性があることが分かった。

eラーニング授業「自動車概論」のコンテンツを作成して、12月から知のプラットフォーム事業の一環として、四国の国立5大学の学生に向けて開講した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学連携e-Learning教育支援センター鳴門教育大学分室室長として、本学に価値のあるeラーニングのあり方を模索し推進する。
戦略的大学連携GP(四国の知)の学内委員長として支障なく業務を遂行する。

2. 点検・評価

大学連携e-Learning教育支援センター鳴門教育大学分室室長として、知のプラットフォーム事業におけるeラーニングの運営を行った。今年度から新たに「阿波学」「自動車概論」を提供開始するとともに、本学学生のeラーニング受講生増加に務めた。
戦略的大学連携GP(四国の知)の学内委員長として、本学学生がeラーニングを受講できる体制の維持に務めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

3Dプリンタを用いた研究授業開発に関して、各地の技術教員と連携を取りながら授業実践を推進する。
徳島県教育委員会が主催するスーパーオンリーワンハイスクール事業および「NIPPON」探求スクール事業審査委員会本審査委員を担当する。
日本産業技術教育学会の庶務理事を務める。

2. 点検・評価

3Dプリンタを用いた研究授業開発に関して、東予西中学校の技術教員と連携を取りながら授業実践を計画していたが、機材の故障によって実施が遅れている。
徳島県教育委員会が主催するスーパーオンリーワンハイスクール事業および「NIPPON」探求スクール事業審査委員会本審査委員を担当した。
日本産業技術教育学会の庶務理事を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

技術・工業・情報コース長として、本学の大学院改組や学部の課程認定に向けたコース内の調整を行った。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報) / 米延 仁志

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、学校や教育委員会から先端科学技術に関する出前授業や教員向け講演・教材制作講習の依頼を受けてきた。平成29年度も、これまで同様の活動を行う。

2. 点検・評価

目標通り、一般向け公開講演化を実施した。また、福井県に設立が計画されている水月湖年縞博物館での教育向け展示に協力した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

担当している講義・実習で基礎的な知識・技能の習得と思考力や判断力を育成することをこころがける。

2. 点検・評価

新指導要領や近年の教採の傾向に対応して、講義資料や伝達内容を更新した。成績評価の基準を見直した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・担当授業の学習内容の精選とテキストの更新に取り組む。
- ・学生の相談に随時応じ、自らの課題解決について、学生が自律的・主体的に取り組むことを促す。
- ・教員採用試験対策等に積極的に関与する。

2. 点検・評価

年度目標を計画通り、実施した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ・既採択の科研課題の推進に全力を尽くす。
- ・研究成果を纏め、論文を出版する。
- ・領域融合的・国際的な共同研究を活発に行う。

2. 点検・評価

年度目標を計画通り、実施した。
新たな科研費を申請した(挑戦的研究・萌芽)。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

担当する委員会等に参加し、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

大学院教務委員、食堂委員を務めた。本学教員の科研申請のサポート支援員を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ・国際的な共同研究を推進し、本学の存在感を国際的に高める。
- ・学校や教育委員会での教材作成への協力や提供、出前授業を行う。
- ・文理融合型比較文明研究に関する国際交流を推進する(科研費・国際共同研究加速基金)

2. 点検・評価

年度目標を計画通り、実施した。
福井県水月湖年縞博物館の設立委員を務め、教育向け展示に協力した。
夏休みの小中学生向けに、木を使ったものづくりや科研活動での最先端設備を利用した教室を開催した。参加した小学生の自由研究が校内で表彰された。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

PNAS等, 代表的国際誌5編に研究成果を発表した。
PNAS論文では記者会見を行い, 国内外の新聞等マスメディアで成果が報道された。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／曾根 直人

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

大学の教育・研究活動や事務においてもICTを活用し、日々の活動を行なっている。これまでもこれらを支えるシステムの設計や運用を教育・研究活動に加えて行なってきた。平成28年度はサテライト研修室を実現するために必要なシステムの整備やセキュリティ訓練、講習などに協力した。29年度も継続して大学においてICTを活用するために必要な基盤の維持、運用を行なっていく。また情報セキュリティに関しては、基盤の運用で得られた知見をもとに研究を進めるとともに学内の情報セキュリティを向上させるためのシステムや意識向上のための講習会などに協力する。

2. 点検・評価

平成29年度には第7期の情報基盤コンピュータシステムが導入された。附属学校や事務の端末も含み、従来よりも規模の大きなシステム更新となった。またクラウドサービスの利用も含み、これまでとは異なるシステムとなった。従来のサービスの移行は比較的スムーズに実施できた。さらに、新規に利用できるようになったサービスも多くあり、こちらはまだ十分にプロモーションできてはいないが、利用者へよりよいICT体験を提供すべく準備をすすめている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

小学校へのプログラミング教育の導入などプログラムの思考が求められており、それに対応するべく教材などを開発する。

2. 点検・評価

ジュニアドクターの講座にて情報を担当しており、小型のロボットを利用した講義を実施し、好評を得た。また大学院生と共同して、新しい教材となるシステムを構築している。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

ウェブを利用した学習支援システム(LMS)を活用し、オンラインでの教材提示や小テストを行う。特にICT機器の操作については情報基盤センターと協力して
ショートビデオクリップによる説明資料の整備により、学生がICT機器操作を自主学習できる環境を整備する。

2. 点検・評価

第7期システムでのLMS構築が遅れたが、教材の準備はすすめている。第7期のシステムでは動画配信もシステムに含まれており、準備でき次第、コンテンツを登録する。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

情報セキュリティについてNICTなどとの共同研究を継続し、研究を進める。
また情報基盤センターの運営によって得られる知見についても積極的に情報公開し、教育情報ジャーナルなどで発表する。

2. 点検・評価

情報セキュリティの共同研究はすすめているが、残念ながら本年度には発表できなかった。
センターの運用で得られた知見については教育情報ジャーナルに「附属中学校におけるテレビ会議を用いた海外との授業交流」として発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

ICTを利用した事業に協力する。特にサテライトなどで利用されているテレビ会議システムや情報セキュリティの向上、ネットワークの構築などでは専門的な知識を活かすことができるので、必要があれば積極的に協力する。

2. 点検・評価

附属中学校と豪州のテレビ会議交流の実施へ協力した。その内容を教育情報ジャーナルへ報告した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校でもタブレットの活用や海外とのテレビ会議をつかった交流などが計画されているようである。それらを実現するために必要なネットワークの構築や機材の設定などは要請があれば協力する。

2. 点検・評価

第7期のシステムでは、附属学校の端末も含んでおり、正常に稼働するようネットワークの調整などで協力した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

テレビ会議の利用に関して、ゲートキーパーと呼ばれる中継機器を維持管理している。
第7期情報基盤システムの仕様を作成し、導入後の運用、調整を実施している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(技術・工業・情報)／宮本 賢治

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズに応じた科学技術に関する教育研究を行ってきており、学部生や大学院生を参加させることで、教育実践力を養成してきた。平成29年度もこれまでの活動を継続する。

2. 点検・評価

学校や教育委員会のニーズに応じた科学技術に関する教育研究として、学部生や大学院生のゼミ生と共に、小学校におけるプログラミング教育の授業実践に関する研究に取り組んできた。
研究成果を日本産業技術教育学会誌に論文投稿し、掲載された(第60巻第1号 p. 19～28)。
また、第33回情報分科会(岡山)(2018年3月17, 18日)にて2件、口頭発表した。
さらに、平成28年度に附属中学校で行った科学技術教育についての研究成果を、日本産業技術教育学会 第46回中国支部大会(広島大会)で口頭発表すると共に、日本産業技術教育学会誌に論文投稿した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ①プログラミング教育を含む情報活用能力の育成に対応した教育・研究を行う。
- ②道徳の教科化に対して、特に情報モラル教育と関連させた教育・研究を行う。
- ③理科教育の充実に対して、実験・実習を充実させた教育・研究を行う。

2. 点検・評価

- ①プログラミング教育を含む情報活用能力の育成に対応した教育・研究を行った。
- ②道徳の教科化に対して、特に情報モラル教育と関連させた教育・研究を行った。
- ③理科教育の充実に対して、実験・実習を充実させた教育・研究を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①昨年度の授業評価結果を踏まえて、学生の理解や技能が授業の到達目標を達成できるように、授業の構成やテキスト、教材の工夫等の授業の改善を図る。
- ②修士論文や卒業論文の指導に関して、質の高い論文を完成できるようにきめ細かく指導する。
- ③学部3年生のクラス担任の仕事を務める。
- ④ゼミの学生を対象に、教員採用試験に向けた指導を行う。

2. 点検・評価

- ①昨年度の授業評価結果を踏まえて、学生の理解や技能が授業の到達目標を達成できるように、授業の構成やテキスト、教材の工夫等の授業の改善を図った。
- ②修士論文や卒業論文の指導に関して、質の高い論文を完成できるようにきめ細かく指導した。
- ③学部3年生のクラス担任の仕事を務めた。
- ④ゼミの学生を対象に、教員採用試験に向けた指導を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①負イオンビームの光学シミュレーションの研究については、外部の研究機関との間で共同研究を進めて、研究成果を学会で発表したり、学術雑誌へ論文投稿する。
- ②電子顕微鏡観察のためのイオン液体を用いた前処理方法に関する研究を進めて、研究成果を学会で発表したり、学術雑誌へ論文投稿する。
- ③初等・中等におけるものづくりや情報教育に関する授業実践や教材開発等の研究を進める。

2. 点検・評価

- ①負イオンビームの光学シミュレーションの研究については、外部の研究機関との間で共同研究を進めて、研究成果を国際学会(The 17th International Conference on Ion Sources、10/16-20、スイス)で発表した。また現在、同成果を学術雑誌へ論文投稿した。
- ②電子顕微鏡観察のためのイオン液体を用いた前処理方法に関する研究を進めて、研究成果を国際学会(XVI International Conference on Electron Microscopy、9/10-13、ポーランド)で発表した。また、学術雑誌のMicroscopyへ論文投稿をした。
- ③初等・中等におけるものづくりや情報教育に関する授業実践や教材開発等の研究を進めて、研究成果を第33回情報分科会(岡山)(2018年3月17, 18日)にて2件、口頭発表した。。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学部入試委員として、本学の運営に貢献する。
- ②知的財産室委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①学部入試委員として、本学の運営に貢献した。
- ②知的財産室委員として、本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属中学校と積極的に教育・研究活動の交流を図る。
- ②教育支援講師・アドバイザー等事業に登録して積極的に参加する。
- ③四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務める。
- ④日本産業技術教育学会の会計理事を担当する。
- ⑤一般社団法人 プラズマ・核融合学会の広報委員を担当する。
- ⑥教育・研究活動や親睦会等を通じて、外国人留学生と積極的に国際交流を図る。

2. 点検・評価

- ①附属中学校と積極的に教育・研究活動の交流を図った。
- ②教育支援講師・アドバイザー等事業に登録して積極的に参加した。
- ③四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業における産学連携部門において、四国産学官連携イノベーション共同推進機構の運営委員とアソシエイトを務めた。
- ④日本産業技術教育学会の会計理事を担当した。
- ⑤一般社団法人 プラズマ・核融合学会の広報委員を担当した。
- ⑥外国人留学生の修士研究の指導教員として、教育・研究活動等の指導を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特色ある取組として、1)プログラミング教育を含む情報活用能力の育成に対応した教育・研究や、2)理科教育または科学技術教育の充実に対して、実験・実習を充実させた教育・研究を行った。
具体的には、1)については、特に小学校におけるプログラミング教育の授業実践に関する研究に取り組んできた。研究成果を日本産業技術教育学会誌に論文投稿し、掲載された(第60巻第1号 p. 19~28)。
また、第33回情報分科会(岡山)(2018年3月17, 18日)にて2件、口頭発表した。
2)については、平成28年度に電子顕微鏡を用いた実験・実習を附属中学校で行った。この研究成果を、日本産業技術教育学会 第46回中国支部大会(広島大会)で口頭発表すると共に、日本産業技術教育学会誌に論文投稿した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
金 貞均

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校現場で力を発揮できる実践力や教育課題への対応力のある教員養成のために、卒業研究や課題研究におけるゼミ指導では、①「実践を通じた理論の検証・深化」と「理論に基づいた実践」を意識したテーマの選定、②確かな専門知識に基づいた教材開発、授業研究等を通して、「研究成果を現場に生かす」ことができる研究指導を行ってきた。その成果はこれまでの住居ゼミの修士論文タイトルに表されている(題目例: 中学校家庭科住居領域における教材開発—住まいの安全性を中心に—/ 小学校家庭科における環境配慮型住教育に関する実践的研究/ 高等学校における住教育教材—色彩を用いて—/ 地域に根ざした住教育のあり方—教師への支援体制づくりを目指して—/ 学校教育におけるまちづくり学習に関する研究—NPO法人との連携を通して—/ 高齢者福祉の視点から考える住教育—地域の実態を考慮した教材開発に向けて—等)。また教育委員会における連携・協力へのニーズに対して、「県・大学等連携による教職員研修講座」「免許状更新講習」「教育支援講師・アドバイザー」、現職教員を対象にした「四国住まい・まち・環境教育研修会(平成9年度より)」の講師等をつとめてきた。平成29年度もこれまでの方針を堅持しながら、教育研究において次の取り組みを行う。

1. 高度な専門性と教育実践力を身につけさせるため、専門領域の理論と実践を関連づけ、「実践を通じた理論の検証・深化」と「理論に基づいた実践」を意識した住教育を行う。
2. 住居ゼミにおける卒業研究・課題研究において、人間生活における諸課題あるいは家庭科教育が抱えている実践的課題を踏まえた実践的研究指導を行う。
3. 教育委員会のニーズに応え、現職教員のための講習講座を開設する。

2. 点検・評価

1. 高度な専門性と教育実践力を身につけさせるため、住教育において住居学の専門的知識と住教育実践としての応用を関連付け、理論に基づいた実践、実践を通じた理論の検証・深化を心掛けた。
2. 住居ゼミにおける卒業研究・課題研究において、人間生活における諸課題あるいは家庭科教育が抱えている実践的課題を踏まえた実践的研究指導を行った。今年度は持続可能性に配慮した住教育実践課題を考究し、小学校家庭科住居領域で使える実践教材の開発について研究指導を行った(修士論文題目: 小学校家庭科住居領域における教材開発—持続可能な住生活を目指して—)。
3. 今年度は現職教員のための教員免許状更新講習として「環境・安全に配慮した家庭生活の工夫と実践」講座を開設し、防災と減災の視点から住まいの安全性について最新情報を提供するとともに、実践方法を検討した(8月8日実施、受講者: 現職教員9名)。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領改訂では知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」が重視され、すべての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理し、「何ができるようになるか」を明確化し、そのための授業の工夫・改善が求められている。こうした要望に対し、大学教員として次のように対応していく。

1. 授業では専門領域の理論(住居学)と実践(住教育)を関連付け、実践を通じた理論の検証・深化と理論に基づいた実践を意識した授業内容を工夫する。
2. 確かな専門知識に基づいた教材開発、授業研究および授業実践を工夫する。
3. 専門領域の基礎学力や応用力を身につけさせるために、課題の発見・解決に向けて主体的・協同的に学ぶ学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に導入する。
4. コミュニケーション能力を培うために課題発表(プレゼンテーション・聞く)と討議(話す・聞く・議論しあう)形式の授業を取り入れる。

2. 点検・評価

1. 授業では専門領域の理論(住居学)と実践(住教育)を関連付け、授業内容の構成において住居学の専門的知識と住教育実践としての応用を関連付け、理論に基づいた実践、実践を通じた理論の検証・深化を心掛けた。
2. 中等家庭科教材論(学部)、家庭科授業・教材開発研究(院)等において、確かな専門知識に基づいた教材開発、授業研究および授業実践を工夫した。
3. 専門領域の基礎学力や応用力を身につけさせるために、住生活学、住居学概論(以上学部)、住生活研究(院)等の授業において課題の発見・解決に向けて主体的・協同的に学ぶアクティブ・ラーニング(発表・報告、実験・実習、フィールドワーク、質疑応答など)を積極的に取り入れた。
4. コミュニケーション能力を培うために、授業の中で課題発表(プレゼンテーション・聞く)と討議(話す・聞く・議論しあう)形式を多く取り入れ、実践した(住生活学、住居学概論、住生活学研究等)。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

1. キャリア教育の実施、オフィスアワーの積極的な活用により、学生の教育活動を支援する。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生活を支援する。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(専門と小論文、面接等)を行う。

2. 点検・評価

1. 授業(初等中等教育実践基礎演習)やゼミを通じたキャリア教育の実施、オフィスアワー(水11:00-12:00)の積極的な活用の他、在室中は随時教育相談に乗り、学生の教育活動を支援した。
2. 学生の進路や悩み等の相談に随時応じ、大学生活を支援した。
3. 授業やゼミを通して教員採用試験の対策指導(専門と小論文、面接等)を行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

1. 研究成果を上げ、外部研究資金確保のために努める。なお研究成果をまとめ、関係学会等に投稿・発表する。
2. 前年度に引き続き、日本と韓国の住宅比較論をまとめるため、資料調査を行う。
3. 日本建築学会四国支部「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動(研修会の開催、報告集・教材集の発行等)を行う。

2. 点検・評価

1. 研究成果を上げ、外部研究資金確保のために努めた。なお、研究成果の一部をまとめ、日本家政学会大会(5月27日、奈良女子大学)および日本建築学会大会(9月1日、広島工業大学)で研究発表を行った。また、韓国農村建築学会に投稿した共同研究の論文が採択・掲載された(JOURNAL OF THE KOREAN INSTITUTE OF RURAL ARCHITECTURE, Vol.19 No.4, November 2017, Title:A Study on the Common Form of Timber Framework of Folk House in Yeosu City)。
2. 前年度に引き続き、日本と韓国の住宅比較論をまとめるため、資料調査を行った。
3. 日本建築学会四国支部「四国住教育研究会」における住教育実践研究活動の一環として研修会を開催し(8月26日、愛媛大学)、四国4県における住教育関連情報を交わし、課題を検討した。なお3月末に四国住教育研究報告集第16号への投稿および発行を支援し、最新の住情報や住教育教材の現場への還元にも努めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 本コースの構成員としての役割を果たし、コースの運営に貢献する。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会の運営に貢献する。
3. 長期履修学生支援センター所長、大学院入試委員会委員、職員労働環境協議会代議委員として、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

1. 生活・健康系コース(家庭)の構成員としての役割を果たし、コースの運営に貢献した。
2. 自然・生活系教育部の構成員としての役割を果たし、部会の運営に貢献した。
3. 長期履修学生支援センター所長、大学院入試委員会委員(試験班長)、職員労働環境協議会代議委員、ホームカミングデー実行委員会委員として、本学の運営に貢献した。なお、学内の二つの教員選考委員会(昇任人事1、採用人事1)に委員として加わった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1. 附属学校の授業研究・教育実習等に積極的に参加し、教科の教育研究活動を支援する。
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会において地域社会に必要な専門的な提言を行う。
3. 韓国の協定大学や交流大学との教育・研究交流を支援する。

2. 点検・評価

1. 附属学校の授業研究・教育実習等において指導・助言等を行い、教科の教育研究活動を支援した。また、11月21日、附属中学校第2学年の課題探求学習(家庭)における授業を担当した(内容:住まいの耐震について考える「実習①ストローハウスの製作」「実習②部屋の中の安全点検」、5-6限)
2. 社会との連携を図るため、自治体の各種審議会(徳島県総合計画審議会、徳島市住生活基本計画検討委員会及び徳島市空家等対策協議会、鳴門市空家等対策計画協議会、鳴門市水道事業審議会)において地域社会に必要な専門的な提言を行った。
3. グローバル教員養成プログラム実施のために韓国の協定大学である光州教育大学校における研修に大学院生を引率して参加し(9月24日-28日)、学術交流事業(ネット・トラブルについてのワークショップ、附属小学校授業見学等)を支援した。また光州教育大学校学生らの本学訪問(平成30年1月31日、教職員2名、学生20名)を受け、本学で行われた日韓学生交流フォーラム(グループ討論:いじめ予防、大学生生活について)等の学生間交流事業を支援し、韓国協定大学との国際交流の推進に一助した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

1. 平成29年度小学校教員資格認定試験の問題点検を引き受け、教職と教科に関する科目の問題点検を行った。
2. 10月25日-27日、韓国大邱市で開催された第10回韓日教育大学学長懇談会に参加し、本学の国際交流事業(特に韓国の協定大学との交流)を支援した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
黒川 衣代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

家庭科教育の中で、私が専門にしている「家族・家庭生活」に関する分野は、いわば後発の分野である。1990年代以降の社会変化に伴う家族・家庭生活の変化により、近年ようやく重要視されるようになってきた。このような事情により、現職教員の中には「家族・家庭生活」分野について十分に学んだことがない者、あるいはこの分野に対して苦手意識を持つ者が少なくない。そこで、現職教員の研修においては、基礎的な知識とともに最新の傾向・情報を示し、具体的な教材開発を重点的に考えてきた。学生に対しては、基礎的な知識とともに最新の傾向・情報を示すのはもちろんのこと、実際に教壇に立って教えることを具体的イメージとして持たせ、自らが試行錯誤しながら目標とする方向へ進んで行けるよう、アクティブ・ラーニングの種々の手法を積極的に取り入れてきた。

今年度の目標・計画

- ①授業の中で、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れる。
- ②各種研究会や研修会を通じて、家庭科教員の資質能力や指導力の向上に寄与する。

2. 点検・評価

- ①学部・大学院ともに授業の中で、グループ討議、ミニリサーチ発表会など、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れた。
- ②各種研究会や研修会(日本家政学会大会、家庭科教育学会大会に参加)を通じて最新の傾向や情報を得て、家庭科教員の資質能力や指導力の向上に生かすよう取り組んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ①「家族・家庭生活」の分野がますます重要視されるようなので、社会の要請に応じて新たに家庭科教育で取り組むべき課題を明らかにする。
- ②効果的な教材の開発や学校現場での取り組みにつながる研究を進める。

2. 点検・評価

- ①新学習指導要領の中学校技術・家庭では新たに高齢者に関する内容が加えられたので、学部授業の「教科教育実践」「家族論」で高齢者に関する内容の充実ができるよう検討した。
- ②自身が開発した人物のマグネット教材を使って作成していた家族内での家族員のつながりや家族と社会のつながりが可視化できる教材を改良して、さらに理解しやすくした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①授業の欠席が重なってくる学生に、細やかな教育支援を行う。
- ②学生が就職活動に生かせるよう、礼儀マナーや言葉遣いについて随時、指導していく。
- ③進路や悩みの相談ごとがある学生には随時応じる。

2. 点検・評価

- ①幸い、授業の欠席が重なってくる学生はいなかった。
- ②授業中、廊下等での雑談時を含めて、気がつけばその時に学生には、礼儀マナーや言葉遣いについてコメントした。
- ③ゼミ生の教員採用試験準備の相談にのり、励ますとともに模擬面接を行って支援した。また、他のコースの大学院生2名から修士論文についての相談を受け助言した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①学会誌に論文を少なくとも1本は投稿できるように研究を進める。
- ②少なくとも1回は学会で発表をする。
- ③研究助成の公募に申請し、学外資金を得るよう努力する。

2. 点検・評価

- ①アサヒ学術財団からの助成金で行った成人男性の調理技術と意欲の調査結果を分析した。この結果は、研究紀要第30巻(2017.5)、アサヒグループ学術振興財団、pp. 69-79に掲載された。さらに2次分析を行った結果を平成30年度の日本家政学会で発表する。また、アメリカで広く大学授業の教科書として使われている『Family Life Education』の翻訳に取り組んでいる。
- ②平成29年度日本家政学会第69回大会において3件の発表と第19回アジア地区家政学会において1件の発表をした。
- ③10月からのサバティカル研修の準備のために忙しく代表者としては研究助成の公募に申請しなかったが、科研「養育・教育期家庭の基本的な生活習慣改善に関する研究－行動変容ステージモデルの適用」(代表は坂本有芳先生)の分担者である。また、山形大学大森桂教授が代表者である「フードリテラシー育成のためのカリキュラム開発に関する国際的研究」プロジェクトのメンバーでもある。
- ④上記以外の研究成果として、『家族関係学』No. 36(2017.12.1発行)に「家庭生活アドバイザー」の資格化に関する動向(pp. 55-63)が掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①学内の担当委員会、教授会等に出席し、職務を遂行する。
- ②上記の他に委員等の依頼があれば、引き受ける。

2. 点検・評価

- ①学内の担当委員会、コース会議、部会議、教授会等に出席し職務を遂行した。
- ②上記の他に委員等の依頼はなかった。委員ではないが、ハラスメントに関する相談員、男女共同参画推進室室員を務めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属校との授業実践研究や附属校で行われる研究大会に、積極的に関わり参加する。
- ②教育支援アドバイザー講師や行政の委員会委員の要請があれば積極的に引き受ける。また、地域社会との交流・連携の機会があれば積極的に行う。
- ③留学生、外国人研究者の希望者を積極的に受け入れる。

2. 点検・評価

- ①附属中学校での教育研究発表会(6月2日)に参加して研究授業を参観し、その後の研究討論に積極的に関わった。
- ②教育支援アドバイザー講師登録をした。地域社会との交流として、いずみ保育園を訪問して保育実習を行った。
- ③留学生、外国人研究者の希望者はいなかった。
- ④上記以外に、日本家政学会資格検討委員会委員、日本家政学会家族関係学部役員、日本家政学会資格認定パイロット事業講習会講師(2017.8.18-19)を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

平成29年度 文部科学省小学校教員資格認定試験 試験問題のチェックをした。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
西川 和孝

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

ニーズを踏まえた教育研究

- ①附属学校運営委員会委員、共同研究検討会委員会委員として、附属学校園と連携・協力した。
- ②本学大学院修士課程の大学院生を(多くはないが)コンスタントに受け入れている。
- ③兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究所の生活・健康系教育連合講座(家庭)の副議長として、様々な業務に取り組んだ。
- ④著書、学術論文、学会発表等によって、学校現場に寄与する食物学の教育研究を行った。
- ⑤日本教科内容学会の常任理事として、業務に取り組んだ。
- ⑥小学校教員資格認定試験の試験問題作成を担当した。
- ⑦外国人留学生(特別聴講学生(タイ人))を受け入れた(特別聴講学生としては2人目)。

平成29年度の目標

- ①専門が家庭科食物領域であるため、主に食品学、栄養学及び調理学の基礎研究を実施する。また、基礎研究から家庭科食物領域の教材開発を行い、学校現場や教育委員会のニーズに応えられるよう努める。
- ②本学の教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員、知的財産室員、連合大学院の講座副代表等を担当する。
- ③学部生、大学院生が、希望する研究内容となるように指導を行う。また、授業科目、実習・実験科目等を通して、教職への動機付けを行う。
- ④本学の教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、他機関からの依頼業務の実施等より、社会貢献を行う。

2. 点検・評価

平成29年度の目標

- ①専門が家庭科食物領域であるため、主に食品学、栄養学及び調理学の基礎研究を実施した。また、基礎研究から家庭科食物領域の教材開発を行い、学校現場や教育委員会のニーズに応えられるよう努めた。
- ②本学の教育研究評価委員会委員、附属学校運営委員会委員等、安全管理委員会委員、知的財産室員、連合大学院の講座副代表等を担当した。
- ③学部生、大学院生が、希望する研究内容となるように指導を行った。また、授業科目、実習・実験科目等を通して、教職への動機付けを行った。
- ④本学の教育支援講師・アドバイザー等派遣事業、他機関からの依頼業務の実施等より、社会貢献を行った(依頼された学会の業務等を実施)。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改訂への対応

社会の変化が進む中で、次世代を担う子どもたちがどのように知・徳・体にわたる「生きる力」を育成できるかが課題であると考えられる。

そこで、一大学教員として以下の対応を検討する。

- ①アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を行う。特に、学生がある程度の知識を獲得した後、学生が主体となり、能動的な学びにつながるよう工夫をする。
- ②授業で学んだ知識や情報を実生活に結び付けられるような授業改善を行う。特に、授業科目と実習・実験科目の関連を工夫する。

2. 点検・評価

①アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を行った。特に、学生がある程度の知識を獲得した後、学生が主体となり、能動的な学びにつながるよう工夫をした。

②授業で学んだ知識や情報を実生活に結び付けられるような授業改善を行った。特に、授業科目と実習・実験科目の関連を工夫した。

③学習指導要領改訂によって、授業で配布する資料等を作り直した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

年度目標

- ①「自立と共生」という基本理念と「実践的・体験的授業」という教育の基本方針を堅持し、学生の指導にあたる。
- ②学部1年生から担当する授業科目等を通して教職への動機付けを行う。
- ③担当する講義、実験科目等の授業評価を実施する。その際、シラバスに添った成績評価を実施し、第3者にも説明できるような評価を行う。
- ④実験、実習科目は安全が最も重要であるため、事故のないよう十分留意する。
- ⑤卒論、修論のテーマや指導に当たっては、学生の希望を優先する。

2. 点検・評価

年度目標

- ①「自立と共生」という基本理念と「実践的・体験的授業」という教育の基本方針を堅持し、学生の指導にあたった。
- ②学部1年生から担当する授業科目等を通して教職への動機付けを行った。
- ③担当する講義、実験科目等の授業評価を実施した。その際、シラバスに添った成績評価を実施し、第3者にも説明できるような評価を行った。
- ④実験、実習科目は安全が最も重要であるため、事故のないよう十分留意した。
- ⑤卒論、修論のテーマや指導に当たっては、学生の希望を優先した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

年度目標

- ①基礎的な研究だけでなく、教育現場に役立つ研究を行う。
- ②科学研究費補助金の申請を行う。
- ③学術論文(少なくとも1報)を投稿する。
- ④研究成果を学会等にて発表する。

2. 点検・評価

年度目標

- ①基礎的な研究だけでなく、教育現場に役立つ研究を行った。
- ②科学研究費補助金の申請を行った。
- ③学術論文(1報)を投稿した。
- ④研究成果を学会等にて発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

年度目標

- ①学内の各種委員会に出席し、職務を遂行する(教育研究評価委員会委員, 附属学校運営委員会委員等, 安全管理委員会委員等)。加えて, 病気等で休まれる先生の代理出席を積極的に行う。
- ②大学訪問を通して広報活動を積極的に行い, 大学院生の確保に努める。
- ③連合大学院の講座副代表, 家庭科代表として, 関連する業務を行う。

2. 点検・評価

年度目標

- ①学内の各種委員会に出席し、職務を遂行した(教育研究評価委員会委員, 附属学校運営委員会委員等, 安全管理委員会委員等)。長期出張中の先生の代理(学生支援委員会委員)をを行った。
- ②大学訪問を通して広報活動を積極的に行い, 大学院生の確保に努めた(10月29日訪問)。
- ③連合大学院の講座副代表, 家庭科代表として, 関連する業務を行った。
- ④教科内容学会の業務を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

年度目標

- ①附属小学校教員, 附属中学校教員と連携・協力する。
- ②各種研修会等にて, 大学院への入学を呼びかける。
- ③タイ王国の特別聴講学生(留学生)の指導を引き続き行う。
- ④教員支援アドバイザーの依頼があれば, 引き受ける。

2. 点検・評価

年度目標

- ①附属小学校教員, 附属中学校教員と連携・協力した。11月28日(火)附属中学校にて課題探究学習の授業を担当した。大学院の教育実践フィールド研究にて, 院生授業の指導を行った。また, 附属学校運営委員会委員も附属学校との研究協力を行った。
- ②各種研修会等にて, 大学院への入学を呼びかけた。
- ③タイ王国の特別聴講学生(留学生)の指導を引き続き行った。
- ④教員支援アドバイザーの依頼はなかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

2017年3月に退職した松永元教員の大部分の授業, 委員会, ゼミ生等を引き継いだ。
連合大学院に関して, コース内の業務をすべて引き受けた。
安全管理委員会副委員長としての業務(動物実験関連)を引き受けた。
サバティカルで長期出張中の委員会委員を引き受けた。
担当した卒論生(3名), 修論生(1名)が全員教員採用試験の一次試験に合格し, 3名が最終合格した(徳島県小2名, 徳島県高家庭1名)。残り1名は, 兵庫県高等学校の講師として採用された。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
福井 典代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

附属小・中学校の研究授業の指導助言において、本学で進めてきた教材開発や授業研究に関する内容を活用してきた。また、徳島市佐古小学校6年生全員(約100名)を対象としたTシャツの藍染実習(10年間継続中)、愛媛大学附属高等学校での「文部科学省 消費者教育推進のための調査研究事業」の運営指導(平成24～26年度)、徳島県「10年経験者研修」の教科指導研修の講師(3回)、徳島県などの家庭科教育研修の講師(4回)などにおいても、専門分野の最新の知識や実験・実習内容を教示してきた。

平成29年度においても、学校現場からの指導助言に関する依頼や徳島県等からの講師依頼があれば積極的に引き受ける。

2. 点検・評価

- ①徳島市佐古小学校6年生とその保護者(約130名)を対象として、Tシャツの藍染実習を行った(6月16日)。
- ②徳島県立総合研究センター主催の平成29年度希望研修における講師として、家庭科教育に関する実践的な指導力向上のための指導を行った(8月1日)。
- ③平成29年度教員免許状更新講習において、現職教員に対して本学で実践してきた教材を提供した(8月8日)。
- ④鳴門市桑島小学校において、洗濯に関する研究授業の助言・指導を行った(10月10日、17日)。
- ⑤徳島県小学校家庭科教育研究大会において、研究授業の助言・指導を行った(11月17日)。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

従来から、講義科目(約200名)であっても実験・実習を組み込んだ授業を積極的に実施している。基礎・基本に重点を置きながら、アクティブ・ラーニングの学習形態を積極的に取り入れる。

2. 点検・評価

全ての授業科目において、新学習指導要領と現行の学習指導要領との比較をしながら授業を進めた。

①「初等家庭科教育論」(受講生152名)の授業において、実験・実習を取り入れた授業を行った。また、グループによる模擬授業を実施することにより、家庭科に関する知識や理解を深めた。

②「衣生活学」の授業において、講義に関連する実験を取り入れて、被服に関する理解を深めた。

③「衣生活学研究」の授業においても、講義に関連する実験を取り入れて、被服に関する理解を深めた。

④「初等中等教科教育実践Ⅱ」の授業において、浴衣の着付けを行い、伝統文化の伝承について理解を深めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学習内容の理解を深めるために、講義科目であっても実験・実習を組み込んだ授業を積極的に実施する。
- ②2名以上で担当する授業科目について、講義内容の連携を図る。
- ③卒論指導の学生に対して、教員採用試験対策とともに進路の相談に応じる。
- ④4年生のクラス担任として、学生生活や進路の相談に応じる。

2. 点検・評価

- ①学習内容の理解を深めるために、講義科目(「衣生活学」,「衣生活学研究」)であっても実験・実習を組み込んだ授業を積極的に実施した。
- ②2名以上で担当する「初等家庭科教育論」において、講義内容の連携を図りながら授業を進めた。
- ③卒論指導の学生(学部3年1名,4年1名)に対して、教員採用試験対策とともに進路の相談に応じた。
- ④4年生のクラス担任として、学生生活や進路の相談に応じた。その結果,7名全員が教員採用試験(第一次試験)に合格し,5名が最終合格した(徳島県小学校3名,香川県小学校1名,兵庫県小学校1名)。高等学校講師として1名が就職し,1名が本学大学院に進学した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①従来から研究を進めている「浴衣の着付けを通して伝統文化の継承を考える授業実践の試み」をまとめて、日本家政学会で発表する。
- ②科学研究費の申請をする。

2. 点検・評価

- ①従来から研究を進めている「浴衣の着付けを通して伝統文化の継承を考える授業実践の試み」をまとめて、日本家政学会で発表した(5月28日)。
- ②「衣服の見え方に関する官能評価と布の物性値との関係ならびにそれを取り入れた被服教材」という題目にて科学研究費の申請をした。
- ③「「孤食対策事業「ふれあい食堂」の実態調査-調理ボランティアに参加して-」という題目にて、日本家庭科教育学会で発表した(6月25日)。
- ④「大学生における基礎縫い技能の実態調査」という題目にて、日本家庭科教育学会で発表した(6月25日)。
- ⑤「小学校教員養成における家庭科指導法の学び-模擬授業を通して教科内容を理解する-」という題目にて、日本教科内容学会で発表した(7月9日)。
- ⑥「中学校技術・家庭科被服領域における授業実践-浴衣の着装を通じた伝統文化の継承-」という題目にて、日本家庭科教育学会四国地区会で発表した(8月5日)。
- ⑦「大学生における階層分析法を用いた柔軟剤選好の定量化」という題目にて、日本家政学会中国・四国支部研究発表会で発表した(10月1日)。
- ⑧「中学校技術・家庭科における被服領域の教材開発と授業実践-浴衣の着付けを通して伝統文化の伝承を考える-」という論文が「鳴門教育大学授業実践研究」第16号(2017)に掲載された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①家庭コース長として、コース会議の運営を行う。
- ②大学院教務委員会委員、国際交流委員会委員、学術研究推進委員会委員の各委員として、大学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①家庭コース長として、コース会議の運営を行った。
- ②大学院教務委員会委員、国際交流委員会委員、学術研究推進委員会委員の各委員として、大学の運営に貢献した。
- ③教職大学院各コース等カリキュラム検討チームのメンバーとして家庭コースに関するカリキュラムの検討を行った。
- ④国際交流委員会委員として、外国人留学生学外研修(1泊2日)に参加した(10月28日、29日)。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属小・中学校で開催される各種研究会に参加し、助言指導を行う。
- ②徳島県の教員研修の講師を引き受ける。
- ③教員免許状更新講習の講師を引き受ける。
- ④教育支援講師・アドバイザーに登録して学校現場に出向き、助言等を行う。
- ⑤日本家庭科教育学会四国地区会副会長として、学会の運営を補助する。
- ⑥日本繊維製品消費科学会中国・四国支部幹事として、学会の運営に貢献する。
- ⑦徳島県消費生活審議会の委員として、審議会の運営に貢献する。
- ⑧日本家政学会代議員として、学会の運営に貢献する。
- ⑨鳴門市情報公開、個人情報保護審査会の委員として、審査会の運営に貢献する。
- ⑩徳島県鳴門わかめ認定審査委員会の委員として、審査委員会の運営に貢献する。
- ⑪徳島海区漁業調整委員会の委員として、委員会の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①附属小・中学校で開催される研究会に参加し、助言指導を行った。
- ②徳島県の希望研修の講師を引き受けた(8月1日)。
- ③教員免許状更新講習の講師を引き受けた(8月8日)。
- ④教育支援講師・アドバイザーに登録して学校現場に出向き、助言等を行った(徳島市佐古小学校1回、鳴門市桑島小学校3回)。
- ⑤日本家庭科教育学会四国地区会副会長として、学会の運営を補助した。
- ⑥日本繊維製品消費科学会中国・四国支部幹事として、学会の運営に貢献した。
- ⑦徳島県消費生活審議会の委員として、審議会の運営に貢献した。
- ⑧日本家政学会代議員として、学会の運営に貢献した。
- ⑨鳴門市情報公開、個人情報保護審査会の委員として、審査会の運営に貢献した。
- ⑩徳島県鳴門わかめ認定審査委員会の委員として、審査委員会の運営に貢献した。
- ⑪徳島海区漁業調整委員会の委員として、委員会の運営に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ・2年間、家庭コースのコース長として家庭コースの意見をまとめた。
- ・教職大学院への移行にむけて、家庭分野の責任者として、科目名、授業の概要などを取りまとめた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
坂本 有芳

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

子どもの生活習慣、働き方の見直し、消費生活などをテーマに、地域の課題を明らかにするエビデンスの収集、理論枠組みに基づく改善のための取り組み検討など、次世代育成の生活基盤にかかわる研究をおこなうとともに、教育では最新のエビデンスを示しながら学生の思考をうながす授業に取り組んできた。平成29年度も教育現場や行政のニーズに応じて、地域の課題の改善につながる実証的研究を進めるとともに、学校教育、社会教育それぞれの領域で研究成果を活用する。学生に対しては、子ども達の健やかな育ちを支える基本的な生活習慣のあり方や、持続可能な消費生活を重点テーマとして研究成果も取り入れながら現状を示し、「どうあるべきと考えるか」「いかに教えるか」について、主体的に深く学べる授業や研究指導を行う。具体的な目標・計画は以下のとおりである。

今年度の目標・計画

- ① 消費者教育推進プロジェクトを通じて本学の複数の教員および学外の関係者との協力体制を築き、消費生活の改善に関する研究を進める。必要な資金を獲得できるよう、研究助成の申請にも努める。
- ② 昨年度実施した調査結果に基づき、鳴門市教育委員会と連携して鳴門市の幼児・児童・生徒の基本的な生活習慣を改善するための取り組みを行う。
- ③ 学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を積極的に取り入れるとともに、学生が消費者教育への理解や専門性を高められるよう指導する。

2. 点検・評価

- ① 文部科学省平成29年度「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的共同研究として採択された「エンカル消費への転換をうながす地域協働プログラムの開発」を通じ、本学の複数の教員および学外の関係者との協力体制を築き、地域向けの5回の講座を実施した。いずれも充実した講習内容とすることができ、参加者への意識調査の分析等より今後の社会教育における消費者教育推進に関する様々な知見を得ることができた。
- ② 徳島県消費者情報センターと連携してネット利用による生活習慣の乱れや消費者トラブル防止のための出前授業を鳴門市をはじめ徳島県各地で実施し、学生の派遣を行った。
- ③ 消費者教育に関するアクティブ・ラーニング型の授業を行い、学生による課題の設定や主体的な調べ学習を促すようにするとともに、資料のまとめ方やICT活用についての教育にも力を入れた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 学生の自主的な学習活動を促し、学習者として課題解決型学習の経験を積ませることにより、教師になった際によりよい実践が行えるように支援する。具体的にはこれまでに実施してきたLTD(Learning Through Discussion)やパソコンを用いた情報収集・整理、発表を含む授業、大規模授業における話し合い活動を改善しながら取り入れるとともに、書籍や研修などでアクティブ・ラーニングの手法を学び、新たな方法を意識的に用いた授業を行う。
- ② 家庭科の学習指導要領では消費生活分野の比重が増し、環境に配慮したライフスタイルを確立するための意思決定能力の育成を図る内容の充実が求められている。家庭科コースの学生に対しては消費者教育の専門性が高められるよう授業内外で指導するとともに、家庭科コース以外の学生に対しても消費者教育への関心と理解を高められるよう授業内容の充実に努める。

2. 点検・評価

大規模授業でも5人1グループの話し合い活動を取り入れたり、少人数授業ではLTD(Learning Through Discussion)やパソコンを用いた情報収集・整理、発表を含む授業を行ったりすることで、学習者として課題解決型学習の経験を積ませた。対話的学びの教材作りも授業内で取り入れてた。
また大学院授業「現代の諸課題と学校教育」において消費者庁の出前授業を実施、学部授業「初等家庭」で消費者教育の時間数を増加し、「学校の危機管理」のゲストティーチャーとして消費者安全の講義をするなど、家庭科コース以外の学生に対する消費者教育への関心と理解が高まるよう授業の機会を持った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ① 学習者として課題解決型学習の経験を積ませることにより、教師になった際によりよい実践が行えるように支援する。少人数の専門科目ではLTD(Learning Through Discussion)やパソコンを用いた情報収集・整理、発表を含む授業をおこなうとともに、大規模授業でも話し合い活動を取り入れ、学生による主体的な課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)を意識的に行う。
- ② 家庭コースの学生に対しては消費生活について経済と法律の両面から基本的知識を習得させるとともに、消費生活の最新動向や課題をふまえた内容を授業に取り入れ、消費者教育関連のイベントや講座の折には参加をうながすなど、授業内外で消費者教育の専門性が高められるよう指導する。
- ③ 金銭管理、物・空間の管理など、生活経営の授業を通じて、学生自身の生活の質の向上や環境に配慮したライフスタイルの確立を支援する。
- ④ 地域のボランティア活動の紹介などを通じて、学生が近隣の児童・生徒とふれあう活動の機会を持てるよう支援する。

2. 点検・評価

- ① 大規模授業でも5人1グループの話し合い活動を取り入れたり、少人数授業ではLTD(Learning Through Discussion)やパソコンを用いた情報収集・整理、発表を含む授業を行ったりすることで、学習者として課題解決型学習の経験を積ませている。家庭科コースの学生には、対話的学びの教材作りを授業内で取り入れている。
- ② 家庭コースの学生に対しては消費生活について経済と法律の両面から基本的知識を習得させるとともに、消費生活の最新動向や課題をふまえた内容を授業に取り入れるようにしている。また消費者教育関連のイベントや講座の折にはボランティアとしての参加を募ったり、消費者情報センターによる出前授業のサポーターとして学生を派遣するなど、授業外でも消費者教育の経験を積ませた。
- ③ 図書館所蔵の図書を用いた課題による自習の促進や、附属図書館での消費者教育関連図書フェアの開催などを通じて、消費生活に関する図書に触れる機会を積極的に設け、学生自身の生活の質の向上や環境に配慮したライフスタイルの確立を支援した。
- ④ 鳴門中学校の部活動サポーターや、消費者情報センターによる出前授業のサポーター、消費者教育関連のイベントや講座のボランティアを紹介し、学生が近隣の児童・生徒とふれあう活動の機会を持てるよう支援した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ① 消費スタイルの転換をうながす地域協働プログラムを検討し、効果的な社会教育のあり方を明らかにする実証的共同研究を行う。
- ② 消費者庁と連携した調査研究活動を行い、消費者行政や消費者教育の課題・効果を検証するためのエビデンス収集に努める。
- ③ 昨年度実施した調査結果に基づき、鳴門市教育委員会と連携して鳴門市の幼児・児童・生徒の基本的な生活習慣を改善するために必要な取り組みを検討する。
- ④ 国内学会で1-2本の口頭発表を行う。
- ⑤ これまでに実施した調査を分析し、国際学会誌に査読付論文を1本投稿する。

2. 点検・評価

- ① エシカル消費への転換をうながす地域協働プログラムとして、県内の関係者と協力の上、地域住民向けの5つの講座を実施し、効果的な社会教育のあり方を明らかにする実証的共同研究を行った。
- ② 「子どもの事故防止」「食品ロス削減」「消費者庁作成教材『社会への扉』を使った授業」など消費者庁と連携した調査研究活動を行い、消費者行政や消費者教育の課題・効果を検証するための調査を実施した。
- ③ 鳴門市の幼児・児童・生徒の基本的な生活習慣との関わりが大きい、電子メディア利用の改善について出前講座の体制を整えた。
- ④ 国内学会での口頭発表は行えなかった。
- ⑤ Connecting Families?と題する書籍の一章を担当し、執筆を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ① 消費者教育推進プロジェクトのプロジェクトリーダーとして関係機関との連携に努めるとともに、本学の取り組みを積極的に広報し、消費者教育推進に努める。
- ② 男女共同参画室推進室副室長として、連携機関との情報交換に努めるとともに、本学に必要な取り組みを実施する。
- ③ 学部教務委員、就職委員、二年次担任としての責務を果たす。
- ④ 鳴門教育大学家庭科コースの魅力を発信できるよう、改良したHPで定期的な情報発信を行う。

2. 点検・評価

- ① 消費者教育推進プロジェクトのプロジェクトリーダーとして関係機関との連携に努めるとともに、本学の取り組みを積極的に広報し、消費者教育推進に努めた。
- ② 男女共同参画室推進室では、ネットワーク会議への出席などを通じて他大学との情報交換を行うとともに、学内では共同研究プロジェクト支援制度の創設、仕事と子育ての両立について話し合うワークショップの実施したり、両立ハンドブックの改訂を行った。
- ③ 学部教務委員、就職委員、三年次担任としての任務を遂行した。
- ④ 新たに消費者教育推進プロジェクトのHPを立ち上げ、情報発信を行った。
- ⑤ 卒業生追跡調査WGのメンバーとして、調査設計、調査票の作成を主導するとともに、調査会社との連絡調整を行い、調査を実施した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ① 消費生活分野の授業づくり、授業実施など、必要に応じて附属学校や地域の学校と連携した活動を行う。
- ② 附属図書館主催のイベントなどを通じ、地域住民に対する消費者教育推進に務める。
- ③ 講師や委員会委員の依頼があれば積極的に受ける。
- ④ 国際学会の出席や研究活動を通じて、専門分野の研究者との国際交流を深める。

2. 点検・評価

- ① 11月に附属中学校でエシカル消費に関する授業を実施した。消費者情報センターと連携して、要請のある県内の学校に対し、学生のサポーターを派遣して消費者教育の出前授業を行った。
- ② 附属図書館主催の図書フェアの選書や図書の解説を行う、地域住民向け講座を企画・実施を通じ、地域住民に対する消費者教育推進に務めた。
- ③ 消費生活に関する講座の講師、教育委員会による教員研修講座の講師、委員会委員の依頼を多数受け、活動を行った。
- ④ 研究助成の申請や図書の分担執筆などを通じて、専門分野の研究者との国際交流を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

消費者教育推進プロジェクトを通じ、消費者庁、徳島県との連携体制を築き、学内と地域における消費者教育の推進に力を尽くしました。男女共同参画推進室の活動や、卒業生追跡調査についても、微力ながら今後の道筋をつけることができたと考えております。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

生活・健康系コース(家庭)／
速水 多佳子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで、学校現場を支援することを目的とした研究を行ってきた。家庭科の授業開発に関する研究を主として、キャリア教育や命の教育、体験活動等の学校現場で課題となっていることにも取り組んできた。その成果を教員研修を担当する機会や学校訪問の機会に、教員に直接伝えるようにして公開している。また、高等学校からの依頼で、教員志望の高校生対象の進路講話を年間に数回実施しており、将来に教員となる人材の裾野を開拓している。

- ・学校現場のニーズに応じて、学校で即戦力となる教員養成を目指して、学生に授業実践力をつける授業の工夫をする。
- ・教員志望の高校生対象の進路講話を実施する。
- ・学校を支援することを目的とした授業開発を、研究課題として進める。

2. 点検・評価

・大学の授業は、教科指導だけでなく生徒指導やキャリア教育等の内容も取り入れ、学生に総合的な教育実践力が身に付くよう指導した。

・県立高等学校で高校生を対象とした進路講話を7校で実施し、将来に教員となる人材育成に貢献した。

・教員対象の研修講座「すぐに役立つ家庭科の授業づくり」を担当し、教員のニーズに応じた内容を取り上げた。アンケート結果からは、教育実践に生かせる内容であったと高い評価が得られた。

・小学校家庭科教育研究会に研究協力者として参加し、実践授業の支援をした。

・家庭科で扱いにくいとされている住居領域に関する内容をテーマとして、学校と協同して研究に取り組んだ。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ・学習指導要領改訂の趣旨や内容を、大学の授業に取り入れるとともに教員研修を担当する機会にも伝えていく。
- ・学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業開発を研究の柱とする。
- ・大学の授業で、これまで以上にアクティブ・ラーニングを取り入れる。

2. 点検・評価

- ・大学の授業は、新学習指導要領と解説の内容を取り入れ、学生が理解しやすいように現行の学習指導要領と比較しながら講義した。
- ・教員研修講座で、学習指導要領改訂の趣旨に関する内容を取り入れて講義した。
- ・学校現場の授業研究会に参加した際は、学習指導要領の改訂点について触れるようにした。
- ・卒業論文と修士論文の指導は、学習指導要領の改訂点を踏まえ、教科連携および日本の生活文化の継承をテーマとして取り組んだ。
- ・アクティブ・ラーニングを大学の授業で実施するのはもちろんのこと、学生が実施する模擬授業にも取り入れるように指導した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・担当する卒論生と修論生の卒業論文、修士論文の完成に向けて、丁寧に指導を行う。
- ・教員採用試験対策として、学生主体の勉強会で指導を行う。
- ・学生の生活面や進路等の相談に積極的に応じる。
- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、学生の指導を丁寧にを行う。

2. 点検・評価

- ・担当する卒論生の進路指導、論文指導を丁寧に持って進路実現を目指し、二人とも教員採用試験に合格することができた。
- ・修論生の修士論文の指導を丁寧にいき、授業実践も取り入れた修士論文を完成することができた。
- ・家庭科コースはもちろんのこと、他コースも含めた多くの学生の教員採用試験の願書指導、集団討論、個人面接、模擬授業、小論文などの指導を繰り返し行った。参加者は、兵庫県、徳島県、京都府、神戸市、香川県、高知県など多数合格することができた。
- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、学生の進路相談や学生生活に関する相談に随時応じ、学生生活が充実するよう支援をした。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ・学校現場を支援する家庭科教育に関する内容を研究テーマとする。
- ・研究の成果を学会で発表する。
- ・研究の成果をまとめて論文を投稿する。

2. 点検・評価

- ・新学習指導要領で重視されている日本の生活文化の継承を研究テーマとして取り組んだ。
- ・日本家政学会の全国大会(2報)、日本家庭科教育学会の全国大会(3報)、四国地区会(2報)、日本教科内容学会(1報)、日本建築学会(1報)、台湾で実施された第5回師資培育国際学術研討會(1報)の合計10報の研究発表を行った。
- ・研究成果をまとめて、2本の論文を投稿した。
- ・日本家政学会誌に掲載が決定した。「家庭科住居領域における指導の実態と家庭科教員の意識」
- ・平成29年度連合研究科共同研究プロジェクトに協力者として参加した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・学部入試委員、学生なんでも相談室学生相談教員を担当し、大学の運営に貢献する。
- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、毎週の支援講座や支援演習を担当して、学生に積極的にかかわる。

2. 点検・評価

- ・学部入試委員、学生なんでも相談室学生相談教員、ハラスメント相談員を担当し、大学の運営に貢献した。
- ・長期履修学生支援センターの兼務教員として、支援講座と支援演習を毎週担当し、担任学生との面談を実施するなど、学生と積極的にかかわった。主免教育実習は中学校5校を担当し、実習校訪問により担当教員と連絡調整を行うとともに、実習中は学生と連絡をこまめに取って、実習が円滑に進むよう支援した。
- ・小学校教員資格認定試験の問題点検の取りまとめを担当した。
- ・教職大学院カリキュラム検討チームの一員として参加した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・附属学校の研究会に積極的に参加する。
- ・学校現場の教育実践を支援する。
- ・学校現場との交流や連携を積極的に行う。

2. 点検・評価

- ・附属中学校第61回教育研究会に参加した。
- ・教育支援講師・アドバイザーを2回担当した。(徳島県ものづくりコンテスト審査員、県立洲本高等学校進路講話)
- ・徳島県の中堅教諭等資質向上研修の講師を担当した。
- ・小学校家庭科教育研究大会の研究協力者を担当した。
- ・学校現場を訪問して教員との交流を積極的に行った。授業相談はもちろんのこと、進路指導や生徒指導、学級経営等の相談に随時応じた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

院生を中心とした教員採用試験対策の勉強会に毎週参加して、集団討論、個人面接、模擬授業、場面指導、小論文等の指導を継続的に実施した。今年度は、4月から9月にかけて約50回の指導を実施した。自主的な集まりにもかかわらず、今年度はこれまで以上に参加者が多く、学生たちは熱心に取り組んでいた。学部と院生を交えて様々なコースの学生が参加しており、集団討論では様々な意見を出し合うことで、互いに刺激を受けている様子であった。半年にわたって切磋琢磨した結果、教員志望の気持ちも高まり、教員採用試験に挑戦して多数合格することができた。また、家庭科コースの高等学校教員志望の学生3名を対象に、毎週勉強会を実施した結果、3名とも1次試験合格、うち1名が最終合格して高等学校教諭となることができた。

これまで勉強会に参加していた卒業生や修了生が全国各地で教員として活躍している。その卒業生や修了生との交流を定期的に行って、授業はもちろんのこと生徒指導や保護者対応、同僚教員との関係などについて相談に乗っている。今年度は特に、異なる学年の卒業生と修了生が集まる機会を作った。その結果、これまでのヨコのつながりだけでなくタテのつながりもできつつあり、本学の卒業生の交流の輪が広がっている。また、臨時講師として勤務している卒業生、修了生に対しても同様に教員採用試験に合格するよう支援を続け、成果が出ている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／小澤 大成

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

1. 国際教育コースの設立以来、構成教員として教育に関わり、長期履修生を主体とした日本人学生、JICA長期研修員を含む外国人留学生の指導を行ってきた。日本人学生に関しては、コース所属の留学生との交流、JICA研修への参加や海外におけるフィールド調査の機会を積極的に提供し、国際感覚を持ち外国語を含む実践的なコミュニケーション能力にすぐれ様々な環境において活躍できる人材を育成してきた。この結果、本格的に修了生を出し始めて日が浅いものの、修了後小・中学校教員となり学校現場において国際理解教育の実践をするなど、国際化を推進している教育委員会・学校現場のニーズにこたえた教育を行ってきた。

2. 研究においては科研費や文科省国際協カイニシアティブなどの資金を獲得し、途上国の現職教員研修を中心とした国際教育開発に関する研究を実施してきた。その結果を、講義や免許更新講習等を通じて学生や現職教員に還元している。

これらの活動を踏まえ、本年度は以下の貢献を行う。

1. 国際教育コース長としてコースの教育に携わり、講義を行うとともに、国籍・経歴などが多様な所属学生間の活発な議論を促進し、JICA研修への参加など様々な教育機会を与えることを通じ、学生に国際的な感覚を身に付けさせ、国際化を推進している教育委員会・学校のニーズにこたえる人材育成を実施する。

2. 研究においては科研費などの資金を申請し、途上国における現職教員研修の質向上を中心とした国際教育開発に関する研究を実施する。そしてその成果を講義や免許更新講習講師を通じ、学生や現職教員に還元する。

2. 点検・評価

1. 「国際教育総合セミナーⅠ」、「国際教育総合セミナーⅡ」、「国際教育協力特論Ⅱ」において国籍・経歴などが多様な所属学生間の活発な議論を促進した。また「サブサハラ理科研修」、「モザンビーク研修」、「仏語圏アフリカ理科研修」への積極的参加を促し、国際化のニーズにこたえる人材育成を行った。

2. 今年度の科研費が採択され、カメルーンにおける調査を10月および2月に実施した。調査の成果に関しては免許更新講習や「国際教育協力特論Ⅱ」などで参加者に還元した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

1. コンピテンシーに基づくカリキュラム

新学習指導要領(案)では、主体的・対話的な深い学びを通じて、子どもたちがどのような資質・能力を獲得するのかを明確化しており、先進国・途上国を通じて多くの国々で導入されているコンピテンシーに基づくカリキュラムとなっている。日本における試行的な実践をJICA研修や留学生への教育で共有することにより、彼らが望む理想的な授業イメージを伝えることができる。と考える。

2. 教科等横断的な学習とカリキュラムマネジメント

学習の基盤となる資質・能力や現代の諸課題に対応できる資質・能力の育成のために、教科等横断的な学習の充実や単元を通じたバランスのとれた学習が求められている。そして実施するために学校全体としてのカリキュラムマネジメントが重要とされている。これらの考え方は、これまでかかわってきたESDの考え方・教育方法と共通である。担当している講義や教員研修の機会を通じ、この考え方や教育方法を共有する。

2. 点検・評価

1. 「サブサハラ理科研修」、「モザンビーク研修」、「仏語圏サブサハラ理科研修」および「国際教育協力特論Ⅱ」において、日本における試行的実践を参考にしながら授業開発を指導した。

2. 8月に実施した10年次経験者研修および「国際理解演習」においてESDの考え方を紹介した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国際教育コースの教育に関して以下の取り組みを行う。

1. 途上国の授業改善に資する教員指導者としての能力向上を図るため、KJ法を用いた課題分析や詳細な授業分析手法の導入・定着を実施する。また模擬授業の計画・実施・省察を通じて、授業研究手法を体得させる。さらにJICA受託研修を活用し、途上国の教育関係者との直接交流から実践的な学びにつなげる。
2. 全構成員が参加するセミナーにおいて多様な観点からの議論が行われるよう環境を整備する。
3. 国際理解教育に関して持続可能な開発の観点から様々な活動を通じて理解させる。

2. 点検・評価

1. 途上国の授業改善に資する教員指導者としての能力向上を図るため、後期の「国際教育協力特論Ⅱ」において、KJ法を用いた課題分析や途上国において撮影したビデオを活用し、詳細な授業分析手法の導入・定着を実施した。また模擬授業の計画・実施・省察を通じた授業研究手法の導入やICA受託研修を活用した途上国の教育関係者との直接交流を奨励し実践的な学びにつなげた。
2. 前期に引き続きセミナー運営指導を実施した。
3. 国際理解教育に関しては、後期の「国際理解演習」において持続発展の観点から水に関する活動を実施し理解を深めた。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) JICA研修の評価に関して質問票の開発・分析や、帰国研修員のフォローアップ調査、専門家への聴取調査を進め、よりよい研修の在り方を探る。
- (2) 途上国の教員研修における授業研究の受容とその効果について調査を行う。
- (3) 学内外の研究資金公募に積極的に応募する。

2. 点検・評価

- (1) JICA研修の評価に関して質問票の開発・分析や、帰国研修員のフォローアップ調査、専門家への聴取調査、授業研究の受容とその効果に関する調査をカメルーンにおいて10月および2月に実施した。
- (2) 平成29年度基盤研究(C)が採択された。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

(1)国際教育コース長および教員教育国際協力センター長として本学の運営に協力する。

2. 点検・評価

(1)国際教育コース長, 教員教育国際協力センター長, 教育研究評価委員会委員, 附属図書館運営委員会委員として大学運営に協力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

(1)JICA等の国際協力事業に貢献する。
(2)10年次研修や免許更新講習で, 地域社会との連携・交流を積極的に行い, 社会に貢献する。

2. 点検・評価

(1)コースリーダーとして「サブサハラ理科研修」, 「仏語圏アフリカ研修」, また研修講師としてモザンビーク研修, PNG研修に参加した。
(2)6月に実施したなるっ子わくわく教室, 8月に実施した大学・研究機関等研修, 10月に実施した免許更新講習において地域社会との連携・交流を積極的に行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学院生確保として以下の活動を実施した。

- (1)一昨年度推奨コースとして登録されたJICAの留学生プログラム「Pacific-LEADS」にフィジーから2名の応募があり、10月より大学院研究生に入学、本年4月より修士課程に入学した。
- (2)昨年度アフガニスタン対象のJICAの留学生プログラム「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)フェーズ2」で受け入れ大学研究科として指定され、2名の応募者があり、10月より大学院研究生に入学、本年4月より修士課程に入学した。
- (3)JICAの新留学生プログラムを受託し、セネガル1名およびネパール2名合計3名の留学生を秋入学の制度を利用し本年度10月より受け入れる予定。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／近森 憲助

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

新居浜市教育委員会や四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)と連携して持続可能な開発のための教育(ESD)の学校教育への浸透について実践的な研究を行うとともに、環境教育関連の大学院の授業などにおいてESDと関連させた授業開発及び授業実践について講義をしてきた。今年度は、これまでの経験蓄積を踏まえ、ESDの理論と実践に関する研究を行うとともに、その成果を国際教育人間論、現代教育人間論、環境教育関連の授業に随時反映させていきたい。

2. 点検・評価

- ・四国地方ESD活動支援センターのセンター長としての業務に従事した。
- ・ESDの理念に根ざす教科教育の理論と実践に関する研究を科研申請した(結果は不採択であった)
- ・大学院において、ESD及びSDGsに関する話題を提供した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ・授業において、これまで以上にアクティブ・ラーニングの手法を導入する。
- ・ESDの理論及び実践に関する研究を深めるとともに、その成果を担当するすべての授業に反映させる。
- ・ESDの学校教員への浸透を図るための方策を、実践を通して探究する(新居浜市教育委員会や四国EPOとの連携を通して)。

2. 点検・評価

- ・対話的に授業を展開した。
- ・ESDの学びの捉え方を受講生との対話を通して検討する授業を展開した。また批判的実在論を理論枠組みとするESDの本義に関する論文を共同執筆し、日本教育学会誌に投稿した(結果は不採択であった)
- ・新居浜市ESD推進事業を支援した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ・授業において、これまで以上にアクティブ・ラーニングの手法を導入する。
- ・ESDの理論及び実践に関する研究を深めるとともに、その成果を担当するすべての授業に反映させる。

2. 点検・評価

- ・対話的な授業を通して学生に対する教育支援を行った。
- ・ESDの理論及び実践に関する研究を深め、その成果を共同で取りまとめて日本教育学会誌に投稿した(結果は不採択であった)。また、これに関連するテーマで科研申請した(結果は不採択であった)

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ・クリティカル・リアリズムによるESDの理論及び実践に関する研究(海外の研究者との共同研究)

2. 点検・評価

- ・クリティカル・リアリズムによるESDに関する実践研究(国外研究者との共同研究)を開始し、それをもとに科研申請を行った(結果は不採択)。
- ・研究の成果を取りまとめて論文作成に取りかかったところである(2018年8月に国際学会で発表の予定)。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・日中教師教育学術研究集会実行委員会委員として審議に参加する。
- ・教員教育国際協力センターの業務に協力する。

2. 点検・評価

- ・日中教師教育学術研究集会には諸般の事情により出席できなかった。
- ・センター会議に出席すると共に、新居浜市のESD推進事業及び四国地域のユネスコスクール加盟希望校に対する支援を他のセンター教員とともにいった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・附属学校からの要請があれば、これまでと同様環境教育関連の授業を行う。
- ・徳島県教育委員会、子ども未来課、環境首都課等が所管する委員会や審議会に委員として出席する。
- ・新居浜市教育委員会が所管するESD推進協議会に出席するとともに、同市が実施している同事業の推進の指導・助言に当たる。
- ・環境省が推進するESD活動支援事業に協力する。

2. 点検・評価

- ・附属学校からの要請はなかった。
- ・子どもの健全育成事業及び学校版ISO推進事業に関する委員として審議に参加した。
- ・新居浜市のESD推進事業に関する成果発表会において、講評を行った。
- ・四国地方ESD活動支援センターのセンター長として四国地域のESD推進ネットワーク構築に関する業務に携わった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

特記事項はありません。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／石坂 広樹

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

文科省は現在コミュニティースクール(CS)の数を増やす教育政策を推進している。そのような中これまで3年間、全ての小中学校をCSにした東みよし町のCS活動を支援してきた。本年度も継続的な活動を学生とともに実施するだけでなく、本年度はCS活動の成果を明らかにする研究調査を行う予定である。これにより、徳島県でのCSの成果と課題が明らかになるだけでなく、全国にとっても示唆のある発見を取りまとめることで教育研究を鳴門教育大学として提示できることを目指している。他方、グローバル教員の育成は、本学の重要な事業の一つであり、国際教育コース・教員教育国際教育協力センターの一員として、JICA研修のみならず、専門家業務、ボランティア派遣事業、草の根技術協力案件の企画、協定校の増加などに貢献してきた。本年度も、ボランティア事業の協定化と草の根技術協力案件の効果的な実施等に特に力をいれた事業展開を考えている。この中で、徳島県内外の学校への研修員の派遣を通じて国際理解教育の推進も引き続き取り組んでいく予定でいる。

2. 点検・評価

CS活動については、報告書の第一案が完成した。グローバル教員育成につながる活動であるJICA研修(大洋州研修・モザンビーク研修)、専門家業務(モザンビークプロジェクト)、ボランティア派遣事業(ジャマイカ)、草の根技術協力案件(ボリビア)の実施を予定通り行い、学生の帯同も3名(企画したものをいれると6名)分行っている。国内の学校との海外の学校との交流事業についても7件実施している。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の改訂では、自ら問題を見出し、その要因と要因間の関係性などについて自ら分析し、自らの力で解決策を提案・実施を図り、さらにその成果と課題について子どもたちが取り組んでいくことが、最終的に期待されているものと理解している。このような教育を実践していくには、教師自らがこのような教育的活動を企画し取り組みなければならず、自ら考える力が重要となっている。既存の教材・題材に甘んじることのない強い自主性と主体性が重要となろう。その意味において、本学内で小職が実施している授業では、「自主性と主体性」を第一の課題としてとらえた教育活動に取り組みたい。具体的には、提出や発表を課す課題については、自ら考えるテーマを与えることとし、授業内での発表を促すこととしたい。さらに、学校現場や国際的な教育開発のフィールドにおいて実践した内容についても積極的に発表してもらい、議論の題材とするようにしていきたい。

2. 点検・評価

授業「教育研究・調査」、「国際教育演習Ⅱ」、「国際教育協力研究」、「国際教育協力演習」のすべてにおいて、実践的なテーマでの議論や発表を促し、学生の「自主性と主体性」の確保に取り組んだ。また、学生自身には学校というフィールドになるべく入れるように留学生・日本人学生双方に対して配慮しており、留学生であれば日本の小中学校に(5回)、日本人学生であれば日本のみならず海外の学校現場(3回)に帯同した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

国際教育コースは留学生の人数が多い。その意味では留学生が日本での研究生活になじめるようにきめ細かい指導を行うとともに、日本人学生にとっても、国際性を養うために留学生と交流する機会を意識的に設定していくこととする。授業においては課題の発表等について意識的に日本人と留学生を組み合わせることも一つの取り組みとなろう。また、授業において理解度の差がみられれば、積極的に補修を行うこと、また、フィールド調査においてはきめ細かいゼミ・指導を行うこととし、十全に研究調査が行えるように指導してまいりたい。

2. 点検・評価

留学生については、PCやエクセルの使い方さえ躓く者がいるため、個別指導を行った。また文化的な差異から学生生活に支障をきたす者が出たため、寮まで出向き指導したり、諸関係者へのお詫びなども丁寧に行った。日本人学生については、海外での調査に向けた準備についてきめの細かい指導を行うとともに、現地で体調を崩した場合にも迅速に病院への搬送や保険の適用など対処をすることができた。何らかの活動を学生生活でする場合は必ずこういった事態が生じる可能性があり、日ごろから臨戦態勢でいるようにしているため、最小限の影響にとどめることができた。また、日本人学生の就職活動を推進するために訪問先としてJICAやコンサルタント会社などを紹介し、先方にも依頼をかけた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

研究面では、本年は3冊の本の執筆にかかわっており、本年度終わりころには出版される予定である。前期においてはこの本の執筆に集中するとともに、それ以外の論文についても後期に執筆していくこととしたい。発表については、すでに、ラテンアメリカ研究学会(LASA)、日本比較教育学会、日本国際理解教育学会にて発表することが決まっている。その他でもしチャンスがあれば、公式・非公式にかかわらず発表を行っていくこととしたい。なお、来年度の発表についても今年度に申請を適宜すすめることとする。CSIに関する調査は今年一年間を通じて、共同研究者である田村和之准教授と大林正史講師と協力して取り組むこととしたい。発表や執筆は来年度になるものと思われる。

2. 点検・評価

12月に1冊目の出版がされた。今年度中に出版される予定であった書籍については出版社側の事情で来年度に出版が遅延となったが2冊出版されることになっている。学会発表は、ラテンアメリカ研究学会(LASA)、日本比較教育学会、日本国際理解教育学会での発表を無事に終え科研費についても1件申請した。CSIについては調査を順調に終えて報告書の第一案が完成した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

本年度も入試委員会試験班員として十全な取り組みを行っていきたい。

2. 点検・評価

本年度も入試委員会の活動に十全に取り組むだけでなく入試広報にも尽力し、定員以上の学生の確保に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

これまでどおり、JICA研修を通じた学校内の国際交流の取り組み、CS活動を通じた学生による学習支援などに取り組んでいく。なお、本年度は附属小学校の教員をシンガポールに引率し現地小学校を視察することを企画している。これによって、附属小学校の国際教育力を高めることを目指している。

2. 点検・評価

JICA研修などを通じた学校内の国際交流も前述のとおり実施しており、CS活動については調査だけでなく活動の支援を本学学生とともに行った。また、附属小学校の教員3名をシンガポールに派遣するプログラムも無事に終えることができた。今後の附属小学校とシンガポールの小学校との交流活動の発展が期待され、シンガポール側の学校との調整も終えることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／石村 雅雄

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教師教育をリードする教育研究：ニーズに応える教員をいかにして大学で養成するのか、については、これまでの日本での論議、すなわち、理学とか、歴史学とかに収斂されない「教科教育学」構築の論議や初等教育学構築の論議を検証し、多くの著作、論文を公表してきた。大学での講義・演習においても、空想的でない、「いま」「ここ」での現場のニーズとは何であるかを特に「教育制度・経営論」において、学生に解説し、学生とともに考えてきた。

平成29年度の取り組み：引き続き、各講義・演習において、「いま」「ここ」での現場のニーズを解説し、併せてニーズを自分の頭で見出す方法も学生とともに考えていきたい。

北京師範大学の先生方との共同でこれからの教員養成教育のあり方、とりわけ、教育実習の改善に注目した研究に取り組む。これは、本年度開催される第7回中日教師教育学術研究集会を1つの目標とする。

教員免許更新必修講習において、「国の教育施策や世界の教育動向」分野の責任者として、ニーズに応える充実した講習ができるよう努力する。選択必修「国際理解及び異文化理解教育」においても、同様に、学術レベルではない、学校や教育委員会のニーズに応える研修を提供する。

2. 点検・評価

講義、演習において、目標のとおり実施することができた。教育実習の改善についての北京師範大学のジェン先生との共同研究については、2018年2月、本学の『学校教育研究紀要』に掲載された。

教員免許更新講習(必修2回、選択必修1回、いずれもリーダーを務めた)については、当初の目標とおり実施することができた。

加えて、日本型教育の海外展開に関する重要な研究である「国際教育人間論」を本学の『教員教育国際協力センター紀要』に2018年2月に掲載した。そこでは、日本側研究者・教員が海外・国際に関わる際の人間論的考察(例えば、「他者」とどう平和的に関係を構築するか)をミクロ、ミドル、マクロの各レベルで行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

教育法規を担当する教員として、学生に、新学習指導要領の内容(とりわけ総則部分)と改訂過程について、丁寧な解説を行う。

主権者教育、市民教育、特別の教科道徳等については、その背景も含めて、石村のこれまでの研究成果も踏まえて、教育制度の講義において解説し、併せて、相互的学習ツールである「何でも帳」を使用して学生とともに考えていく。この方法自身が、学生に「主体的・対話的で深い学び」を体験的に身に着けることにつながる。

教員免許更新講習において、国の教育施策の中で、新学習指導要領の解説を行う。

2. 点検・評価

教育法規、教育制度、教員免許更新講習のいずれにおいても当初の目標を達成することができた。とりわけ、教育制度・経営論での「何でも帳」は今年度も受講生に好評で、新学習指導要領を自分のものとして考えていくことに極めて有効であった。学習指導要領の改訂については、未だ実際の運用面で議論されていること(小学校での教科としての英語の運用、特別な教科としての道徳の運用、高等学校における「総合的な探求の時間」の中身、部活動の「持続可能な運営体制」の検討等)が少なくなく、そうした情報を収集・分析し、次年度以降の講義に生かすよう心掛けた。こうした新たに出てくる情報については、石村ゼミの修了生等の現場の教員との意見交換を行い、「現場」でどう扱われることとなるのかという視点を重視した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・石村が個人で担当するゼミで、修士論文指導を行う学生を13人(うち、7人は外国人学生)担当することから、彼らの学習等に関する個別の要求を丁寧に拾うように心がけ、本学での生活が充実したものになるようにサポートする。
・学生の自ら学ぶ意欲を醸成するため、双方向的な授業を心掛け、従来から使用している「何でも帳」(受講生120名を超える講義での毎回の記述式小レポートとそれへの毎週の教員のコメント、及びそれを教材とした講義の展開)の活用、授業Webページの開設やそこに記される学生の意見に丁寧に対応するように心掛けること、及び学生達の現状把握に心掛け、形成的評価及び双方向的評価を目指すこと、を目指すため、先進的事例の収集・分析に心掛け、自らの授業に反映できる仕掛けを工夫する。
・顧問をしている阿波踊りサークルの学生からのサポート要請(具体的には、踊りの装束、機器等の手配)に積極的に取り組む。

2. 点検・評価

以上、いずれの点についても、目標とおり達成することができた。とりわけ、中国からの留学学生に関しては、後期から1名が増えたが、いずれからも個別に要望を聞き、うち4名は、12月の第7回中日教師教育学術研究会での報告にまで至る指導をなすことができ、いずれの学生も北京師範大学の教員からも高い評価を得ることができた。また、「将来の本学学生」である、本学研究生志望者、大学院進学希望者からの質問、受け入れ要請の積極的に対応した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1 教育政策形成・実施過程研究
現在の教育に対する住民意識の変容に応じた教育政策形成・実施過程の構築を目指すため、議会が主要な役割を果たす地方政府の教育政策形成・実施過程の事例研究を進める。2014年来手がけている徳島県内で実施される地方議会選挙について、教育意思の取り上げようについて調査を行う。また、引き続き、現在の研究動向について、資料収集を行う。この点、本年度の日本教育制度学会で発表の予定である。
2 授業参観を基礎とした大学教育改善に関する全国的な動向、これまでの実践の整理、および理論構築を行う。
3 フランス研究
大学の管理・運営研究につき、2014年度来手がけている、参加概念の問い直しを進め、関係論文、判例の収集・分析を行う。
4 フランス語圏アフリカ諸国教育システム研究
仏語圏アフリカ諸国(コートジボアール、セネガル、カメルーン)の教育システム援助実践を理論的に考察する。そのため国際開発関連の諸業績の収集分析に努めるとともに、該当分野の専門家との研究討議を進める。とりわけ、教育援助を進める上での、周辺分野との協力、現地の自立的開発の進め方を中心に進める。
5 ベトナム研究
5-1 徳島県松茂町のボランティアグループが校舎、教材を寄付したことに対し、それを有効に活用していく実践的研究を進める。
5-2 昨年度から開始されている「大メコン川諸国」での教育システム研究のベトナム担当として、ベトナムの市民意識形成教育を進める。
6 北京師範大学のジェン新蓉先生との共同で、教育実習の改善を柱とした教師養成教育のあり方研究を進める。

2. 点検・評価

いずれの点についても目標とおり達成することができた。
加えて、3のフランス研究については、本学で開催された「日仏教育学会2017年度研究大会」において、「すべての子どものbien-treに関する保障・予防教育」について、報告、取りまとめを行った。4については、2018年2月にカメルーン基礎教育省、中等教育省との研究協議を行い、同国への日本型教育の海外展開の基礎となる前提を整理することができた。海外展開については、他に、近森先生等と共同で、その理論的基礎となる「国際教育人間論(序説)」を執筆し、『教員教育国際協力センター紀要』に掲載した。5-1については、来年度ボランティアグループがコンピュータ教室を寄付することを改革していることから、そのソフト面の援助について現地と研究を進めている。また、5-2については、9月に名古屋大学で開催された国際ワークショップに参加してベトナムについて報告「THE COMPARATIVE STUDY ON Impact of ASEAN Community to Basic Education in the Greater Mekong Subregion in Viet Nam」を行い、成果については、ワーキングショップ報告集として刊行された。最終報告については、カントー大学(ベトナム)のLAP先生と共同討議を行い、2018年3月に公表した。6の共同研究については、原稿を完成させ、本学の『学校教育研究紀要』に掲載された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

・本学の運営がよりスムーズになるように、自らがもつ能力(FDについての経験、国際経験等)を最大限生かしていけるように、委員等を積極的に引き受ける。国際交流委員会副委員長としての任務を誠実かつ強力で遂行する。

・大学のより裁量範囲の広い運営を可能にするために、科研費や民間団体等の様々な外部資金に応募し、大学独自資金の増額に努める。

・本学の学生の増加による、余裕ある運営を可能にするために、様々な機会に本学への進学を勧める。この活動は、海外でも展開するつもりであり、とりわけ、昨年度、本学への留学についての約束を取り付けることができたベトナムからの留学生の獲得を目指したい。また、近年増加している海外等からのE-Mailを通じて入学問い合わせに丁寧に対応し、本学入学者の増加に資することをしたい。

・そのために、国際教育コースをより魅力あるものとするための様々な工夫を進めるとともに、宣伝広報活動に積極的に参加する。具体的には、大学、専門学校(日本語学校)訪問を行う。

2. 点検・評価

いずれの点についても概ね目標とおり達成することができた。

付言するならば、国際交流委員会副委員長としての職務を順調にこなしたほか、本学からの留学に係る選考面接主査としての職務もこなした。また、私立大学訪問による本学大学院への勧誘を積極的に進め、次年度以降の本学受験を確実なものとしたほか、日本語専門学校5校の訪問を通して、本学再編後のグローバル教育コースへの進学希望の収集、当該学校との関係構築を行うことができた。。中国からの本学留学、大学院入学からの問い合わせについても誠実に答え、現在3名の入学希望を得た。また、南大洋州からのPacific LEADS Programの応募者への対応も行っており、6名以上の要望に応えた。このほか、中国からの教員研究留学生の受け入れも行った(セルビアについては、本学への入学を辞退)。

併せて、ベトナムからの留学生の受け入れに向けての行動を、国内においては、ベトナムからの留学生を主に受け入れている日本語学校への訪問、国外においては、2018年3月にベトナム南部の現地日本語学校への訪問、カントー大学との学術交流協定締結への協議を行った。

加えて、「外国人を対象とした修士学位取得プログラム」タスクフォースに参加し、「アジア等からの留学生の獲得に向けて」メモを作成し、本学の留学生獲得方針の基礎を提言した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

・社会との連携:教育支援講師として、要請があれば、積極的に引き受け、専門を少しでも社会に貢献できるよう、心掛ける。

・国際交流等:平成17年度より続いている、徳島県松茂町のボランティアグループ「はーとふる松茂」のベトナム教育援助事業に専門家として協力し、現地での協力事業の成功に貢献するとともに、それが、松茂町の活性化にも繋がるよう、仕掛けを工夫・提案するとともに、学生とともにボランティア実践にも携わる。

・本年度の外国人大学院学生(キリバス及び中国)への指導を通じて、当該国との交流拡大に努める。

・国際教育コースに関わる諸事業(サブサハラ仏語圏教員研修、南大洋州教員研修、モザンビーク教員研修等)に積極的に参加し、事業の発展に貢献する。今年度も、昨年に引き続き、フランス語による研修の質を上げたいと考えている。

・学長の指揮を受けながら、昨年度おおよそ合意できたヴィエトナムのカントー大学(既に教育学部長、国際学部長が一昨秋本学来学。小野先生と石村がカントー大学と関係有り)との学術交流協定、学生交換協定の締結を行う。

・第7回中日教師教育学術研究集会について、準備委員会連絡・調整班班長として、集会の成功に取り組む。

2. 点検・評価

いずれの点についても目標とおり達成することができた。教育支援講師の要請には十分こたえ、好評を得ることができた。松茂町のボランティアグループへの助言については、来年度、当該団体がベンチー省タンソン村中学校へのコンピュータ教室の建築援助を計画していることから、ソフト面(教授法等)を中心として行った。ヴィエトナムのカントー大学との交流については、9月にカントー大学国際言語学部長の学長表敬を実現でき、現在、交流協定締結に向けての文書作成を行っている。2018年3月に再度訪越し、最終的な詰めを行い、来年度起案し、本学学長等の訪越を要請する予定である。JICAの教員研修に積極的に協力し、とりわけ、サブサハラ仏語圏教員研修については、フランス語を使用して参加諸国教員(主に、カメルーン、ブルキナファソ、ブルンジ)との交流を深め、当該国への日本型教育の展開の基礎をなすことができた。また、第7回中日教師教育学術研究集会の準備については、準備委員会連絡・調整班班長として、7月に北京師範大学のジャン先生をお迎え(学長表敬を含む)することができ、集会の成功を導くことができた。参加者についても、大学院学生5名の参加を実現することができた。この他、ミャンマーとの国際協カタスクフォースに加わっていたが、これが、「外国人を対象とした修士学位取得プログラム」タスクフォースに再編されたことから「アジア等からの留学生の獲得に向けて」メモを作成し、本学の留学生獲得方針の基礎を提言した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
阿形 恒秀

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまでは、生徒指導・教育相談・人権教育に関する学校や教育委員会のニーズを踏まえて、学部授業「生徒指導論(進路指導を含む)」や大学院授業「生徒指導の理論と実践」「人権教育・道徳教育の実践と課題」等の授業の充実に努め、関係する論文等を執筆してきた。

とりわけ、平成28年度は、いじめ防止支援機構長として、いじめ問題に関する4大学の協働参加型事業を統括するとともに、いじめに関する専門書の翻訳出版や講演に取り組んだ。

平成29年度も引き続き、上記の内容に積極的に取り組んでいく。

2. 点検・評価

前期の大学院授業「生徒指導の理論と実践」では、昨年度に作成した生徒指導力高度化プログラム教材・資料集第1集「生徒指導の理論と実践」を院生に配布し活用、授業評価でも5件法の評価の10項目の平均値は4.5となっており、概ね院生のニーズに合致した授業を展開できた。

また、学校現場から依頼を受けて、いじめ問題や人権問題に関する職員研修での講演を行い、学校支援に取り組んだ。教育委員会との連携については、徳島県いじめ問題対策審議会の会長等として、教育行政が直面する課題の解決に向けて助言を行った。

いじめ防止支援機構長としては、BPプログラムの展開に努めた。また、附属学校いじめ防止対策ワーキンググループを立ち上げ、幼少中一貫のいじめ防止の在り方の実践研究に着手した。さらに、冊子「学校現場で役立ついじめ防止対策の要点」を作成し、教育委員会・学校等に提供した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

次期学習指導要領の鍵概念の一つである「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、教育内容(コンテンツ)や教育方法(システム)の問題としてだけでなく、児童生徒理解や教師と児童生徒との信頼関係などの生徒指導に係る概念が重要になるので、教育臨床・生徒指導の観点から、新しい学びのかたちを実践・研究していく。

2. 点検・評価

授業方法においては、従来からワークやアクティビティを取り入れてきたが、新たなワーク・アクティビティを加えるとともに、ワークシートに工夫を凝らして、「主体的・対話的な学び」をより深めるように心がけた。特に、学部授業「生徒指導論(進路指導を含む。)」は共通科目で履修者が約200名の大人数の授業であるが、ワークシートに他者のコメント欄を設け、自身の意見や感想をまとめた後にワークシートを交換して互いにコメントを記入する方法によって、多様な考え方を知り、自身の考え方を相対化して再検討させたが、学生の反応は良好だった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職大学院では、これまでも、実務家教員として、常に「学校現場が必要としている教員像」を意識しながら院生の指導・支援にあたってきたが、今後もそのような観点に立って、教育・学生生活支援に取り組む。

特に、教職実践力高度化コースの現職院生については、トレーニングアナリシス(教育分析)をモデルに、教職大学院における2年間を教師としての自己についての洞察を深める「教師分析」の期間ととらえ、「カリキュラムに基づく学習・研究活動」を核としつつ、院生に対する個別指導の場を全人的な対話と援助の場として位置づけ、院生からの相談に応じて、院生が直面するさまざまな課題について共感的・援助的に関与し、院生の人間力・教師力を深めていく。

また、本学の機能強化の取組の一つである「大学院における生徒指導に関するカリキュラム開発」に係わって、生徒指導支援センターで平成28年度に作成した「生徒指導力高度化プログラム 教材・資料集 第1集 生徒指導の理論と実践」を授業で活用し、効果検証を行うとともに、第2集の作成に関与する。

2. 点検・評価

ゼミを担当している現職院生5名(P1:2名、P2:3名)について、P2の院生は徳島県教育委員会主催の「あわ(OUR)教育発表会」で実践・研究の成果を発表するなど、高い評価を得ることができた。また、P1院生は、大学での学び以外にも自主的に学会・研究会に参加するなど、積極的に実践・研究に取り組んでいる。

さらに、人間関係や研究内容に関するゼミ生以外の学生や院生からの相談に対応し、サポートを行った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

いじめ問題の研究に関しては、光州教育大学と連携して、科研申請中の「日韓(共同)いじめ防止プログラムの実践的研究」に取り組む。

さらに、生徒指導支援センター及びいじめ防止支援機構の事業に係って、いじめ防止に関する諸資料の作成に取り組む。

また、平成28年度には着手できなかった、生徒指導の基本的考え方についての単行本の出版の準備に取り組む。

2. 点検・評価

「日韓(共同)いじめ防止プログラムの実践的研究」については、科研不採択等の事情もあり、具体的な進展は実現できなかったが、大学院の担当授業「生徒指導の国際比較研究」による光州教育大学訪問・交流事業(9月に実施、阿形は都合により不参加)において、ネットいじめ等に関する韓国の院生とのディスカッションを行った。

いじめ防止支援機構長としては、冊子「学校現場で役立ついじめ防止対策の要点」を作成した。

生徒指導に関する単行本については、平成30年11月の出版をめざして準備を進めている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

高度学校教育実践専攻の運営に関しては、平成28年度に続き、FD部会の統括を担当し、院生の自己理解・課題設定・自己評価・授業評価等をサポートする。

大学全体の運営に関しては、いじめなどの喫緊の教育課題の解決に寄与する本学の存在意義をアピールできるように、生徒指導支援センターのスタッフ及びいじめ防止支援機構構長として、諸事業のさらなる発展に向けて尽力していく。

2. 点検・評価

専攻においてはFD部会を統括し、従来の授業評価システムを運用するとともに、来年度の授業評価アンケートの質問項目にアクティブ・ラーニングに関する項目を新たに付け加えた。

また、BPプロジェクトの展開に向けて、日本PTA全国協議会との連携を深め、パンフレット「今すぐ家庭でできるいじめ対策ハンドブック」に寄稿し、仙台で行われた全国大会の分科会ではパネリストを務めた。また、冊子「学校現場で役立ついじめ防止対策の要点」を作成し、これを基に、BP弘前大会・BP福岡大会で講演を行った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携については、「附属中学校学校関係者評価員」委員長として、学校評価を行い、附属中学校の教育の一層の充実を図る。また、附属学校共同研究プラン検討会・幼小中一貫型教育プラン検討会の委員として、主に生徒指導に係る幼少中連携の在り方の検討とプラン作成に寄与する。

社会との連携については、

- ・(徳島県教育委員会との連携) 徳島県いじめ問題対策審議会への参画
小中一貫教育(徳島モデル)推進事業への参画
鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会「いじめ・生徒指導部会」への参画
人権教育指導員制度への参画
- ・(徳島市教育研究所との連携) 徳島市子どものネット利用に関する情報連絡会への参画
徳島市教育研究所員研究発表会での指導助言
- ・(和歌山県田辺市教育委員会との連携) いじめ問題専門委員会への参画

等の連携を継続するとともに、個別の学校からの講演等の要請について積極的に協力する。また、教育支援講師・アドバイザー等派遣事業についても活用希望に対応する。

国際交流については、韓国の光州教育大学との交流事業について、平成29年度から新設する教職大学院授業「生徒指導の国際比較研究」の中に位置づけて、継続・充実を図る。

2. 点検・評価

年度目標にあげた、附属学校との連携、社会との連携、国際交流事業は、概ね予定通り取り組むことができた。

加えて、平成28年度に第三者委員を務めた広島県府中町において、町教育委員会の「広島県府中町業務改善事業」に参画し、講演・シンポジウムを担当した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

年に4回執筆した徳島新聞「時評とくしま」については、さまざまな教育関係者の方々からの反響をいただいた。また、いじめ問題をはじめ、生徒指導・児童生徒理解・人権問題・小中一貫徳島モデル(チェンスクール・パッケージスクール)・教職論など、多様なテーマに関する講演の依頼があり、諸テーマの根底に据えている「教育臨床」の考え方が学校現場や教育関係者から支持されている手ごたえを感じた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
久我 直人

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

現在、学校や教育委員会から、多様な子どもが存在する学級・学校において、確かな学力を育み、いじめや不登校等を低減する教育の在り方が求められている。

その中で、「子どもの意識と行動の構造」をエビデンスベースで可視化し、その構造に適合した「効果のある指導」を抽出している。この「効果のある指導」を組織的に展開することにより、学級経営改善と学校全体の改善が実証的に検証されている。

来れた知見をもとに、子どもの変容を生み出す教師の指導の在り方を研究し、論文や著書にまとめている。

平成29年度も引き続き、学校との共同研究において、「効果のある指導」の組織的展開をすすめ、子どもの変容と教師の指導力向上を同時に実現する教師教育研究を蓄積していきたい。

2. 点検・評価

徳島県、愛媛県、香川県、静岡県、鳥取県、山口県、島根県等の県教育委員会主催の校長等の研修会において、「効果のある学校づくり」と生徒指導改善の理論と実践について講演や演習を重ねてきた。

また、科学研究費等を活用しながら各学校の校内研修の中で、「子ども理解に基づく学級・学校改善の在り方」について、講話と演習を重ねるとともに、そのうちの数校については継続的な支援を行うことで子どもの変容を生み出し、学校の安定化を促進した。

さらに、学級崩壊等の困難性を孕んだ学校をベースに「学級経営勉強会」を企画・実施し、対象校を拠点に全市へ案内を広げながら、若手教員を中心に自主勉強会を行った(静岡県島田市)。

また、神奈川県立市ヶ尾高等学校の増淵校長先生、静岡県立清水南高等学校・中等部の加藤教頭先生・鈴木先生を本学へお招きし、ゼミ生とのオープンセミナーを開催した。熱心な意見交換や深まりを促す質問等を通して、参加者にとって、学びの内実のあるセミナーとすることができた。

一方、文部科学省から委嘱された「学校業務改善アドバイザー」として、滋賀県、新潟県、愛媛県の市の業務改善の支援を行った。特に、業務改善を子どもの健やかな成長につなげるアプローチや取組について支援した。

これら県教育委員会、市教育委員会、各学校、各教員との関わりの中で、データの蓄積を行い改善を進めると同時に共同研究を進めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

私自身が、今回の学習指導要領の改定において重視していることは、グローバル社会を生き抜く資質能力として示されている「自立」「協働」「創造」の3つの概念である。

例えば、授業づくりにおいては、学習問題に対して個人の考えを持たせる時間と場を保障し（「自立」）、それら個々の考えを対話的出し合い、考え合うグループ学習等の集団思考の場を設定し（「協働」）、新たな考えを生み出していく（「創造」）ような授業づくりが、グローバル社会を生き抜く資質能力の育成に有効に機能するものととらえている。

対話のある深い学びを生み出す授業づくりの在り方を学校や教育委員会とともに考え、また、大学での授業においても「自立」「協働」「創造」のある授業を展開し、学習者の主体的な学びを生み出す努力と工夫を積み重ねていきたい。

2. 点検・評価

学校との関わりの中で、今回の学習指導要領の改定において重視されているグローバル社会を生き抜く資質能力として示されている「自立」「協働」「創造」の3つの概念（第2期教育振興計画；文部科学省）の内容について整理した。

そして、「対話的な深い学び」等を具現化するための主要な条件等を可視化し、その条件整備のための具体的取組を明示した。

例えば、授業づくりにおいては、学習問題に対して個人の考えを持たせる時間と場を保障し（「自立」）、それら個々の考えを対話的出し合い、考え合うグループ学習等の集団思考の場を設定し（「協働」）、新たな考えを生み出していく（「創造」）ような授業づくりが、グローバル社会を生き抜く資質能力の育成に有効に機能することを明示し、実際の授業と符合させながら明示した。

また、大学の授業においても、「対話のある深い学び」を生み出す授業づくりの在り方について議論するとともに、授業自体にアクティブラーニングを取り入れて展開し、学習者の主体的な学びを生み出す工夫を積み重ねた。派遣いただいている県教育委員会関係者等をお招きした本学教職大学院の「授業公開」の場で授業を実施し、参観してくださった教育委員会関係者並びに学校関係者から大学におけるアクティブラーニングの具体について高い評価を得た。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

院生指導においては、授業の中で、また、ゼミ指導の中で、学校に内在する課題を中心的に取り上げ、その課題解決の在り方や具体的な方法論について、考え合うような対話のある深い学びを生み出していきたい。
また、ストレートの院生に対しては、教員採用試験対策にかかわり、具体的な面接や模擬授業等に関する支援・指導を今年度も積み重ねていきたい。
一方、大学での生活に悩みを抱えている学生や院生の相談にも丁寧に応じ、心的サポートをしていきたい(毎年、数名の学生、院生が研究室を訪れる)。

2. 点検・評価

派遣いただいている県教育委員会関係者等をお招きした本学教職大学院の「授業公開」の場で授業を実施した。「効果のある学校づくり」の実践事例とともにその枠組みを自校の実践に援用する演習を組み込んで展開した。参観して下さった教育委員会関係者並びに学校関係者から大学におけるアクティブラーニングの具体について高い評価を得た。
院生指導においては、授業の中で、また、ゼミ指導の中で、学校に内在する課題を中心的に取り上げ、その課題解決の在り方や具体的な方法論について、考え合うような対話のある深い学びを生み出した。
また、神奈川県立市ヶ尾高等学校の増淵校長先生、静岡県立清水南高等学校・中等部の加藤教頭先生・鈴木先生を本学へお招きし、ゼミ生とのオープンセミナーを開催した。熱心な意見交換や深まりを促す質問等を通して、参加者にとって、学びの内実のあるセミナーとすることができた。
また、ストレートの院生に対しては、教員採用試験対策にかかわり、具体的な面接や模擬授業等に関する支援・指導を積み重ねた。
一方、大学での生活に悩みを抱えている学生や院生の相談にも丁寧に応じ、心的サポートをした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

◎科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)を複数の実践研究校で展開する(この「教育改善プログラム」は、昨年度までの実践研究のなかで、学力向上やいじめ・不登校等の低減における効果が一定程度検証されてきている)。
具体的には、①「教師の主體的統合理論」をベースに学校組織マネジメントの理論(組織論)と、②「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」(指導論)とを融合した新たな理論を構築し、学校改善に寄与する「教育改善プログラム」の精緻化を図る。そのために、複数の校種、学校規模が違う学校に本プログラムを導入する。加えて、この理論をマニュアル化し、スクールリーダー育成に役立つものできるように研究を進める。
◎この知見を本学「生徒指導センター」「いじめ防止支援機構」での活動に援用し、島田市の学校現場と協働的に研究を進める。
◎国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を昨年度に引き続き展開する。
◎徳島県教育委員会から委嘱を受けている「メンター制等による研修実施の調査研究」において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進める。

2. 点検・評価

◎科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)を複数の実践研究校(小学校、中学校、高等学校)で展開した。

この中で、①「教師の主體的統合理論」をベースに学校組織マネジメントの理論(組織論)と、②「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」(指導論)とを融合した新たな理論を構築し、学校改善に寄与する「教育改善プログラム」の精緻化を図った。現在、複数の校種、学校規模が違う学校に本プログラムを導入した。加えて、この理論をマニュアル化し、スクールリーダー育成に役立つものできるように研究を進めた。

◎この知見を本学「生徒指導センター」「いじめ防止支援機構」での活動に援用し、島田市の学校現場において協働的に研究を進めた。

◎国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を昨年度に引き続き展開した。

◎徳島県教育委員会から委嘱を受けている「メンター制等による研修実施の調査研究」において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進めた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

「教育」、「研究」、「教育委員会・学校との連携」を基軸に大学運営に貢献したい。また、大学改革支援チームの一員として、今後の大学のよりよい改革に寄与したい。

①高度学校教育実践専攻の副専攻長として、専攻運営に寄与するとともに、京都教育大学との単位互換や愛媛大学との連携において、積極的に授業提供し、先方からの授業提供を受けることで、院生の豊かな学びに貢献したい。

②科学研究費を活用した「効果のある学校づくり」を学校・教育委員かと連携して進め、学校改善に資する実践研究を積み重ね、本学の質の高い実践研究の推進者の一人として寄与したい。

③教育委員会との信頼を高め、大学院派遣へつなげる広報活動を今年度も積極的に進めていきたい。そのためにも県・政令市教育委員会からの研修講師等の依頼にも積極的に対応し、その中で、本学の教職大学院のゼミ生の実践等を紹介し、本学の魅力をアピールしたい。

④人事委員会の委員として昇任人事等にかかわり、大学運営に貢献する。

⑤連合大学院先端課題実践開発連合講座の本学の講座代表として、運営に貢献する。

⑥教員免許状更新講習の実施担当者として、各教員の理解を得ながら調整し、その運営を推進する。

⑦文部科学省からの委嘱事業、県教育委員会等からの依頼に応え、社会貢献を進めながら本学のネームバリューの拡大に努める。

2. 点検・評価

①高度学校教育実践専攻の副専攻長として、専攻運営に寄与するとともに、京都教育大学との単位互換や愛媛大学、香川大学との連携(遠隔授業)において、積極的に授業提供し、院生の多様な学びの場づくりに貢献した。

②科学研究費を活用した「効果のある学校づくり」を学校・教育委員かと連携して進め、学校改善に資する実践研究を積み重ね、子どもの変容につながり、教育委員会や学校から求められる実践研究を推進した。

③高知県教育委員会、静岡県教育委員会、愛媛県教育委員会等、教育委員会との信頼を高め、大学院派遣へつなげる広報活動を今年度も積極的に進めた。そのためにも県・政令市教育委員会からの研修講師等の依頼にも積極的に対応し、その中で、本学の教職大学院のゼミ生の実践等を紹介し、本学の魅力をアピールした。

④派遣いただいている県教育委員会関係者等をお招きした本学教職大学院の「授業公開」の場で授業を実施した。「効果のあり学校づくり」の実践事例とともにその枠組みを自校の実践に援用する演習を組み込んで展開した。参観してくださった教育委員会関係者並びに学校関係者から大学におけるアクティブラーニングの具体について高い評価を得た。

⑤人事委員会の委員として昇任人事等にかかわり、大学運営に貢献した。

⑥連合大学院先端課題実践開発連合講座の本学の講座代表として、運営に貢献してきた。本年度、本学から「合」教員を3名輩出した。

⑦教員免許状更新講習の実施担当者として、各教員の理解を得ながら調整し、その運営を推進した。

⑧文部科学省からの「学校業務改善アドバイザー」の委嘱を受け、県教育委員会等からの依頼に応え、社会貢献を進めながら本学のネームバリューの拡大に努めた。

⑨本学の『基金』の主旨・理念に賛同し、基金への寄付を行った。

⑩本学同窓会の静岡県支部立ち上げの準備を4月より進め、8月19日に学長先生のご講演等を賜り、支部同窓会準備会が盛会のなかで立ち上げられた。

以上、「教育」、「研究」、「教育委員会・学校との連携」を基軸に大学運営に貢献してきた。また、大学改革支援チームの一員として、今後の大学のよりよい改革に寄与した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①文部科学省から委嘱された「平成29年度学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究事業企画審査委員会委員」の業務において、教育委員会並びに各学校の業務改善の支援を進める。
- ②文部科学省から委嘱された「平成29年度 学校業務改善アドバイザー派遣事業における学校業務改善アドバイザー」の業務において、教育委員会並びに各学校の業務改善の支援を進める。
- ③本学生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、学校現場の課題である「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組を進める(島田市での勉強会)。
- ④文部科学省からの依頼を受けた「地域とともにある学校づくり推進事業審査委員会委員」の仕事を通して、文部科学行政に寄与するとともに本学ネームバリューを広げていきたい。
- ⑤国立教育政策研究所から委嘱を受けている「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」において、特に「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」として研究を推進する。
- ⑥徳島県教育委員会から委嘱を受けている「メンター制等による研修実施の調査研究」において、指定校と連携し、より効果的で組織力向上につながる組織開発研究を進める。
- ⑦静岡における公開講座の実施する(8/16)。
- ⑧静岡県, 高知県等, 教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進, 協働関係を確立する。
- ⑨教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行う。

2. 点検・評価

- ①愛媛大学, 香川大学との遠隔授業を実施・展開し, 今後の遠隔授業を通じた四国4大学の連携の促進に寄与した。
 - ②文部科学省から委嘱された「平成29年度学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究事業企画審査委員会委員」の業務において、教育委員会並びに各学校の業務改善の支援を進めるとともに本学ネームバリューを広げた。
 - ③文部科学省から委嘱された「平成29年度 学校業務改善アドバイザー派遣事業」における『学校業務改善アドバイザー』の業務において、教育委員会並びに各学校の業務改善の支援を進めるとともに本学ネームバリューを広げた。
 - ④本学生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、学校現場の課題である「いじめ・不登校等の低減」に寄与する取組を進めた(島田市での学級経営勉強会)。
 - ⑤文部科学省からの依頼を受けた「地域とともにある学校づくり推進事業審査委員会委員」の業務を通して、文部科学行政に寄与するとともに本学ネームバリューを広げた。
 - ⑥静岡における公開講座を8月16日に実施し, 全国から40名の参加を得た。参加者から満足度100%を得た。
 - ⑦静岡県, 高知県等, 教育委員会事務局への積極的な訪問により連携推進, 協働関係を確立してきた。
 - ⑧教育支援アドバイザーとしての直接的な学校支援を行った(前期3回, 後期1回, 計4回)。
 - ⑨本学同窓会の静岡県支部立ち上げの準備を4月より進め, 8月19日に学長先生のご講演等を賜り, 支部同窓会準備会が盛会のなかで立ち上げられた。
- 以上, 教育と研究の実績を基軸に他大学や教育委員会・学校との連携を深め, 大学のネームバリューを広げ, 大学運営に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

◎愛媛大学、香川大学との遠隔授業を実施・展開し、今後の遠隔授業を通じた四国4大学の連携の促進に寄与した。

◎科学研究費(単独1本、共同1本)を活用した研究では、これまで蓄積してきた実践理論である「効果のある学校づくり」(「子どもの意識と行動の構造」に適合した「効果のある指導」の組織的展開)を複数の実践研究校(小学校、中学校、高等学校)で展開した。

◎文部科学省から委嘱された「平成29年度 学校業務改善アドバイザー派遣事業」における『学校業務改善アドバイザー』の業務において、教育委員会並びに各学校の業務改善の支援を進めるとともに本学ネームバリューを広げた。

◎人事委員会の委員として昇任人事等にかかわり、大学運営に貢献してきた。

◎連合大学院先端課題実践開発連合講座の本学の講座代表として、運営に貢献してきた。本年度、本学から「合」教員を3名輩出した。

◎教員免許状更新講習の実施担当者として、各教員の理解を得ながら調整し、その運営を推進した。

◎本学生徒指導支援センター、いじめ防止支援機構の委員として、学級崩壊等の困難性を孕んだ学校をベースに「学級経営勉強会」を企画・実施し、対象校を拠点に全市へ案内を広げながら、若手教員を中心に自主勉強会を行った(静岡県島田市)。

◎高知県教育委員会、静岡県教育委員会、愛媛県教育委員会等、教育委員会との信頼を高め、大学院派遣へつなげる広報活動を今年度も積極的に進めた。県・政令市教育委員会からの研修講師等の依頼にも積極的に対応し、その中で、本学の教職大学院のゼミ生の実践等を紹介し、本学の魅力を広報した。

◎派遣いただいている県教育委員会関係者等をお招きした本学教職大学院の「授業公開」の場で授業を実施した。「効果のあり学校づくり」の実践事例とともにその枠組みを自校の実践に援用する演習を組み込んで展開した。参観してくださった教育委員会関係者並びに学校関係者から大学におけるアクティブラーニングの具体について高い評価を得た。

◎本学の『基金』の主旨・理念に賛同し、基金への寄付を行った。

◎本学同窓会の静岡県支部立ち上げの準備を4月より進め、8月19日に学長先生のご講演等を賜り、支部同窓会準備会が盛会のなかで立ち上げた。さらに来年度の本学同窓会静岡支部の設立総会の準備を進めた。

以上、教育と研究の実績を基軸に他大学や教育委員会・学校との連携を深め、大学のネームバリューを広げ、大学運営に貢献した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／小坂
浩嗣

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成27・28年度に定員充足したが、平成29年度では定員未充足であった。その原因は学卒生に対する勧誘活動と合格者への引き留め活動の不徹底にあった。その検証を踏まえ、以下の事柄に専攻長として取り組みたい。

- ①専攻のホームページについて更新作業の徹底と内容の充実化を図り、情報発信機能の強化を図る。
- ②スクールリーダーとスーパールーキー養成について、カリキュラム等の改善・開発研究に係る調査結果のまとめとその分析結果に基づいた研究計画の見直しと再立案を行い、取り組む。
- ③平成29年度から実施する京都教育大学との単位互換について、専攻として組織的に検証しその成果と課題をあぶり出す。
- ④専攻の同窓会活動の一環に、現役院生の中間発表へ修了生の関与を企画し、修了生を介した教師教育のあり方についての研究に着手する。
- ⑤四国4教職大学院の連携推進に係わり、学修成果発表会での交流を通してこれからの教師教育のあり方を検証する。

2. 点検・評価

- ①専攻のホームページについて、SRコースの更新は順調であったが現職コースの更新に原稿収集に関する課題があった。
- ②スクールリーダーとスーパールーキー養成について、教育委員会・他大学への訪問調査結果を集約したに止まり、報告書にまとめるまでに至らなかった。
- ③受講の意義はあったが、土日、長期休業期間中の集中講義が多くあったため履修しづらかったとの課題が示された。次年度に改善を要する。
- ④7月29日に実施し、参加した修了生からは現役生との交流が元気づけになったし、現役生にとっては修了生からの意見は実習計画の見直しに効果的であったとの意見を徴収した。次年度にも継続していく方針である。
- ⑤四国4教職大学院の連携推進に係わり、単位互換の協定調印までに至った。院生間の交流についても本学から愛媛大学と香川大学に延べ53人が訪問し交流した。次年度も継続実施していく方針である。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領改訂の趣旨にある「主体的・対話的で深い学び」を院生が体験的に学べるように授業改善に取り組む。

- ①事例研究を組み入れる。
- ②グループワークを組み入れる。
- ③シェアリング法を導入し、その効果について授業評価をもとに検証する。

2. 点検・評価

前期に主担当した1科目では、①事例研究、②グループワーク、③シェアリング法を取り入れて実施した結果、授業評価において、4.7の評価を得た。特に受講者からは、グループワークとシェアリングを組み合わせた授業展開が内容理解に効果的であったとの感想を得た

また、後期に主担当した2科目でも、①事例研究、②グループワーク、③シェアリング法を取り入れて実施した結果、授業評価において、4.5～4.7の評価を得た。受講者からは事例研究が経験の省察と将来の指導の展望を得るのに役立ったとの感想を得た。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①専攻に新設されたプログラムのうち、小中一貫教育と生徒指導に関わるプログラムの授業実践に取り組むとともに、その検証を行う。
- ②院生の学習に関わって、実習録ならびに週録にエピソード記録法による指導効果を検証する。
- ③学生からの学習や生活等の相談が受けやすいように、研究室の資料整備と過去に指導した修士論文および最終成果報告書の題目一覧を更新し提供する。
- ④1年次生と2年次生、現役生と修了生との交流を図るため、学生主体の研究会や行事の立案・計画・運営を推進する。

2. 点検・評価

- ①について、小中一貫教育プログラムの修了認定者が29名、生徒指導カプログラムの修了認定者が20名であった。院生との懇談会で意見聴取をした結果、修了要件内での履修であったので負担度は低かった、プログラム履修を考えることで自分の学習目標が明確になった、」などの肯定的意見を得た。アンケート調査は実施までに至らなかった。
- ②について、ゼミ生のうちP2においては、実習中のエピソード記録を活用して実習目的の検証に役立てたり、報告書のまとめに活用下いたことから、その教育効果を確認することができた。
- ③について、今年度は学生からの相談件数が延べ32回あった。内容別では、主な3つとして、①実習に関すること、②人間関係に関すること、学習に関することであった。
- ④について、今年度も毎月1回で定例開催し、延べ11回開催した。また、院生との懇談会を前・後期でそれぞれ1回開催した。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①「主幹教諭・指導教諭研修」に関わり、コーチングに関する研修内容や方法について開発研究を推進する。
- ②BP-COREにかかわり、いじめの予防対応に関するグループアプローチとその実践法についての研究推進に努める。
- ③生徒指導・教育相談に関わる事例をもとにした現職教員への研修方法の開発研究を推進する。

2. 点検・評価

- ①については、収集した資料等を整理し、次年度の授業計画に反映させて実践する準備が出来た。
- ②については、収集した資料にもとづき授業でグループワークによる予防教育の実践に取り組んだものの、その検証までには至らなかった。
- ③については、生徒指導に関わる現職研修にて2回の実践を行ったものの、その検証までには至らなかった。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教職大学院専攻長として、専攻の円滑な運営と大学改革に係わる専攻の取りまとめと調整に努める。
- ②四国4教職大学院の連携推進に係わる取組の推進に努める。
- ③精神保健相談員として、教職員や学生のメンタルヘルスに努める。
- ④心理・教育相談室の相談員として、相談室の運営に努める。
- ⑤生徒指導センターのスタッフとして、相談業務を中心に事業の推進とセンターの円滑な運営に努める。

2. 点検・評価

- ①については、日頃より専攻教員との接点をもってそれぞれの声に耳を傾ける一方、学部生・院生の連絡会ならびに懇談会を開催しことにより、専攻会議やコース会議等で教員間の意見交流が活性化してきたとともに、教員と院生との風通しも良くなりつつある。
- ②については、2回の協議会と2回の専門部会に関わり、遠隔システムによる共同実施型授業の試行を行い、その検証をもとに次年度からの単位互換の実施までに至った。
- ③は、個別の相談として院生2名、教職員1名に関与した。また、いじめ事案に関わり面談を行った。
- ④については、3名の学外来談者との面接を継続し、延べ38回の面接を行った。その内1件は終了した。
- ⑤については、資料集の分担者として原稿を執筆し、生徒指導力高度化プログラム教材・資料集 第2集「教育相談の理論と実践」の刊行に至った。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①鳴門生徒指導学会の運営に関わり、修了生や学校との連携に努める
- ②公開講座の開催や支援講師アドバイザーを通して、大学と地域や学校現場との連携関係の構築に努める。
- ③徳島県主幹教諭・指導教諭研修における協働事業に関わって、教育委員会や学校との連携強化の支援に努める。
- ④徳島県スクールカウンセラーとして、学校を支援することを通して地域貢献に努める。

2. 点検・評価

- ①鳴門生徒指導学会を8月8日に開催し、約110名の参加者があった。
- ②公開講座を8月5日に開催し、12名の参加者があった。支援講師アドバイザーには6件を受け、研修講師を務めた。
- ③教育委員会と2回の協議会を開き、意見交換した。
- ④中学校1校とその校区内小学校1校を継続的に支援した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
藤井 伊佐子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

教職実践力高度化コースで学ぶ現職教員の平均年齢は、平成28年度が41.9才、平成29年度は41.7才であり、学校の屋台骨となる世代である。しかも、彼らは教科指導・学級経営・生徒指導等、大変優秀で学校にいては困る人材であると、大学教員になって改めて感じる。そのような人材を派遣している教育委員会や学校からの、教育委員会事務局職員や管理職となって県や地域をリードしていく力を身に付けてほしいという願いに応えたい。そこで、これまでの実務経験を生かした「教育行政や学校経営の実務」の授業を開設し、国や地方自治体の教育制度、関連法規をはじめ、教育委員会定例会傍聴や議会訪問、教育委員会事務局職員からの講義を企画するなどして、体験を交えた授業を展開した。現職教員にとってこれまでの教職経験にない分野であることから、視野が広がったり教育施策への関心が強くなったりしたと学校長に報告した院生もあり、学校長から直接お礼を言ってくださった例もあった。

また、県教育委員会が取り組む国の様々な事業等の助言者やキャリア教育推進協議会の委員長を務めることによって、県内学校教育の現状やニーズの把握にもなり、授業や演習等での指導に生かすことができた。

さらに、昨年度の年度目標の一つとしていた県教育委員会主催の「あわ教育発表会」で、現職院生が発表する機会が実現し、研究の成果を普及したり教職大学院の取組を広報したりすることができたと考えている。

平成29年度は、昨年度の取組を発展させていくとともに、教職キャリア支援センター所長として2年目となることから、附属学校と緊密な連携のもと学部生などの実地教育の充実に努めたり、大学・附属共同研究プラン検討委員会の委員として教育委員会・附属学校園・大学の共同研究を推進したりすることに取り組んでいこうと考えている。

また、主幹・指導教諭研修や、今年度初めてとなる免許更新講習の講師に、教師教育の教育研究の一環として取り組む。

2. 点検・評価

①将来県や各地域で核となって活躍してくれるであろう現職院生に対して、自身の実務経験を生かし、国や地方自治体の教育制度、関連法規の講義をはじめ、教育委員会定例会傍聴や議会訪問、教育委員会事務局職員からの講義などのフィールドワークを企画している「教育行政や学校経営の実務」の授業について、教職員課からは策定した「とくしま教員育成指標」や新たな研修体系等本県の人材育成全般について説明をしてくださるなど時宜を得た内容で充実したものになり、履修生からは幅広い視点を養えたことなどで高評価を得た。

②平成28年度に実現した県教育委員会主催の「あわ教育発表会」での発表について、今年度もポスターセッションを3件させていただいた。教職大学院の学びの発信・普及はもとより、本学の取組の効果的な広報としての価値も高かったことがアンケート結果から分かった。特に今年度は、私の研究室のゼミ生の中間発表を聞かれた県教育委員会の指導主事から、「国の取組の先行事例となる内容なので、是非発表してほしい。」と依頼を受けるとともにコースの先生方の推薦も受けて発表し、フロアから自分の学校でも取り組みたいとの意見も出るなど、研究成果を普及できたと考えている。

③依頼を受けた県教育委員会が取り組む国の様々な事業や学校の授業研究会での助言や、審議会及び協議会等の委員長等を務めることによって、県教育委員会や学校の現状やニーズの把握にもなり、授業や演習、ゼミでの指導に生かすことで教師教育をリードする教育研究を進めることができた。

④2年目となった教職キャリア支援センター所長としては、実地教育担当者等と連携を図りながら、各種実習の事前指導・実習中・事後指導を充実させることにより、効果的な実習となるよう努めた。特に、主免実習前に配慮を要する案件が生じたこともあり、毎日附属幼・小・中学校を訪問し、附属学校園の先生方をはじめ実地教育担当者やコースの先生方と連携してその実態把握や対策の検証に努めた。支援に努めた女子学生が実習を無事終えたり、課題があり心配していた男子学生がどんどん成長する姿を見せたりするなど、充実した実習となった。

⑤大学・附属共同研究プラン検討委員会の委員として教育委員会・附属学校園・大学の共同研究の推進に取り組んだ。附属学校園の取組の周知のために、「あわ教育発表会」における発表を会議において提案し、今年度は附属特別支援学校がポスターセッションし、好評を得た。

⑥初めて免許更新講習の講師を務めるとともに、主幹・指導教諭研修においてもレポート添削やラウンドテーブルでの協議も併せて主幹教諭への助言に努めるなど、教師教育をリードする教育研究の一環としての取組に努めた。

以上のことから、目標は達成できたと考えている。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

実施する授業において、

①次期学習指導要領について関連する内容を盛り込んでいく。

②今年度からシラバスに示すことになったアクティブ・ラーニングの方法により、「主体的・対話的で深い学び」の授業実践に努める。

研究として

①今回の改訂では、従来の学習内容の変更にとどまらず指導方法や教育課程の編成にまで踏み込んでいることを踏まえ、これらの先行事例等について研究する。

2. 点検・評価

実施する授業において

- ①学部や大学院で担当する授業において、次期学習指導要領について関連する内容を盛り込んで展開した。（「理科授業のポイント」「学習指導要領と教育課程」「理科の専門性と教育」など）
- ②今年度からシラバスに示すことになったアクティブ・ラーニングの方法により、各授業で「主体的・対話的で深い学び」の授業実践に努めた。

教育支援講師・アドバイザー事業において

- ①学校の校内研修に講師として招かれ、学習指導要領改訂について講演及び授業の指導助言に努めた。

研究として

- ①今回の改訂では、従来の学習内容の変更にとどまらず指導方法や教育課程の編成にまで踏み込んでいることを踏まえ、これらの先行事例等について研究するとともに、授業改善に係る授業参観シート等を開発し、ゼミ生の実習校で活用し効果を挙げた。（「授業参観シート（キャリア教育の視点）」、「授業参観視点シート（学びに向かう力の育成の視点）」、「授業セルフチェックシート」）

以上により、概ね目標は達成できたと考えている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職実践力高度化コースの教員として

- ①ゼミの充実ととともに、現職院生のキャリアデザインについての相談にも積極的に応じてキャリア形成支援に努める。
- ②院生同士の交流を活発にして、活力と魅力あふれる院生としての生活が送られるよう、豊かな学びの場を支援する。

大学教員として

- ①教員採用試験に向けての面接や模擬授業対策について、時間が許す限り学生や院生を支援する。

2. 点検・評価

教職実践力高度化コース教員として

- ①ゼミの充実とともに置籍校訪問を通して学校の実態把握や管理職から聞き取りをするなどして進捗状況の把握に努めることにより、学校課題フィールドワーク実習終了時の置籍校校長からの報告書に、指導教員である私にまで取組へのお礼の手紙が添えられていた。また、ゼミ生のキャリアや特性に応じた実習や研究支援を進めたことによるキャリア形成支援により、ゼミ生の能力開発につながった。（鳴門教育大学授業実践研究への投稿論文2件、独立行政法人教職員支援機構「学校組織マネジメント指導者養成研修」への参加、「NITS大賞」への応募）
- ②院生同士の交流を活発にして、活力と魅力あふれる院生としての生活が送られるよう、豊かな学びの場の支援に努めた。特に、今年度、コースの高知県の院生の置籍校に先進校視察へ出かけた際には、参加希望者への声掛け、引率、現地での指導はもとより、往復4時間ほどの道中での雑談の中で、教師のキャリア支援等に努めた。

大学の教員として

- ①教員採用試験に向けての面接や模擬授業対策について、時間が許す限り学生や院生の支援に努めた。（高知県教採への面接支援）
- ②卒業生や修了生からの学校現場での悩み等の相談に対し、来室及び電話相談等に誠意を持って対応し、その支援に努めた。（徳島県臨時1年目教員、広島県採用2年目教員、徳島県教職大学院修了生2名）

教職キャリア支援センター所長として

- ①学生間のトラブル等に対して、依頼により聞き取り調査を実施したり、支援チームからの報告を受けて実地教育担当者と連携して教育実習における配慮に努めたりした。附属中学校の教員やコースの先生とも連携して支援することにより、心配された学生は実習を乗り切ることができた。

以上のことから、目標は達成できたと考えている。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

これまでの実践の理論化を図り、授業に反映できるよう教材開発に努める。

- ①日本と外国の教育行政及び教育予算の研究
- ②進路指導・キャリア教育の理論と実践
- ③理科の専門性と教育
- ④小中一貫教育制度

2. 点検・評価

これまでの実践の理論化を図り、授業に反映できるよう教材開発に努めた。

- ①日本と外国の教育行政及び教育予算の研究
- ②進路指導・キャリア教育の理論と実践
- ③理科の専門性と教育
- ④小中一貫教育制度

特に小中一貫教育制度については、県教育委員会の小中一貫教育(徳島モデル)推進事業の委員として推進協議会での国や県の取組の情報収集や県内実践地区の指導助言に努める中で得た先行事例等を活用して研究を深めた。そして、その成果を現職院生の「チーム総合演習」での「小中一貫の学校をつくろう」という演習に生かすことができた。また、その取組を発展させて、現職院生とともに「小中一貫校及びコミュニティスクール」の高知県の先進校視察に出かけ、成果と課題など見聞し実践的な学びを深めた。

また、キャリア教育について研究を進めるとともに県の推進協議会委員長として得た国や県の取組状況や先行事例等を活用して、授業の充実やゼミ生の研究への指導助言に努めた。

以上のことから、概ね目標は達成できたと考えている。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営並びに本学の地域連携、社会貢献に引き続き尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保に貢献することを目標とする。

- ①教育委員会・校長会・教育会総会等へ積極的に訪問し広報したり、連携推進・協働関係を確率したりすることを通して定員確保に努める。
- ②教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努めることによって、大学と学校との関係を密にする。
- ③県・市町村教育委員会等からの教育関連の兼業依頼については本務に支障のない限り協力し、社会貢献に努める。

2. 点検・評価

大学運営並びに本学の地域連携、社会貢献に引き続き尽力し、本学の社会的認知の向上と定員確保等に貢献することを目標として、以下のことに努めた。

- ①教育委員会事務局(23回)・教育会総会(10回)等へ積極的に訪問し、本学の取組について広報したり、連携推進や協働関係を確立したりすることを通して、定員確保に努めた。
- ②教育支援アドバイザーとして、積極的に教育委員会や学校支援に努めることによって、大学と学校との関係を密にすることに努めた。(5件)
- ③徳島県、県・市町村教育委員会等の教育関連の兼業依頼について、本務に差し支えない限り協力し、社会貢献に努めた。

【徳島県】徳島県公安委員、徳島県青少年講座企画運営業務委託選定委員会委員、青少年育成徳島県民会議副会長及び同会主催の青少年の主張審査委員長

【徳島県教育委員会】徳島県教科用図書選定審議会委員長、徳島県キャリア教育推進協議会委員長、徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ推進連絡協議会委員長、小中一貫教育(徳島モデル)推進会議委員、「ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業コーディネート・プロモーション強化業務」及び「二地域居住を加速する

『デュアルスクール』実証事業コーディネート・プロモーション強化業務」企画提案選定委員会委員

【鳴門市教育委員会】鳴門市教育論文・実践記録受賞者決定のための審査委員会委員長

【吉野川市教育委員会】リーダー研修会講師

【北島町教育委員会】人権教育研修会講師

【鳴門市大麻中学校区】大麻町内保・幼・小・中人権教育合同研修会講師

【徳島県警】初任科生への講演

【徳島東警察署】署内教養「男女が共に活躍する職場環境づくり」講師

【徳教団徳島支部】夏季研修会講師

【日本中央テレビ株式会社】インタビュー番組「素顔」へ出演することによる大学の広報

【徳島県立富岡西高等学校】学校評議員

【徳島市加茂名中学校】四国中学校生徒会議での指導助言

以上のことから、目標は達成できたと考えている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校・社会との連携について

- ①教職キャリア支援センター所長として、附属学校園や協力校などに積極的に足を運び、緊密な連携の下各実習等の現状や課題の把握に努めるとともに、課題の解消と効果的な取組の実現に努める。
- ②大学・附属共同研究プラン検討委員会委員として、教育委員会・附属学校園・大学が連携した共同研究の推進に努める。
- ③昨年度実現した、院生の学修成果を学内や置籍校での発表や報告に終わらせることなく学校現場や社会に普及するとともに本学の取組の広報にもなることで定員確保への一助となるであろう県教育委員会主催の「あわ（our）教育発表会」での発表を、今年度も引き続き実施できるよう、コースの担当者として取組を進める。
- ③教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努める。

国際交流について

- ①国際交流委員会からの依頼による「日本の教育と文化」の授業の1コマ「教育行政」を受け持つことにより、外国人留学生との交流に努める。
- ②学部2年生を対象に実施する「気づく実習」の一環として、タイコンケン大学での海外実習に引率し、先方の大学との交流を深め、今後の実習の推進に努める。
- ③②の実習に現職院生の参加も呼びかけることによって、学部生の実習の効果を高めるとともに現職院生が国際化する教育に柔軟に対応できる力の向上に努める。

2. 点検・評価

附属学校・社会との連携について

- ①教職キャリア支援センター所長として、附属学校園や協力校などに積極的に足を運び、緊密な連携の下各実習等の現状や課題の把握に努めるとともに、課題の解消と効果的な取組の実現に努めた。（教育・学生支援の欄参照）
- ②大学・附属共同研究プラン検討委員会委員として、教育委員会・附属学校園・大学が連携した共同研究の推進に努めた。また、附属学校園の研究の成果を広報する機会の創出として県教育委員会主催の「あわ（our）教育発表会」での発表を会議において提案し、今年度については附属特別支援学校から発表することが実現し、成果の普及が実現した。
- ③昨年度実現した、院生の学修成果を学内や置籍校での発表や報告に終わらせることなく学校現場や社会に普及するとともに本学の取組の広報にもなることで定員確保への一助となるであろう県教育委員会主催の「あわ（our）教育発表会」での発表を、今年度も引き続き実施できるよう、コースの担当者として取組を進め、今年度もポスターセッションを3件させていただき、成果を普及することで好評を博し、広報にもつながった。
- ③教育支援アドバイザーとして、積極的に学校支援に努めた。（5件）

国際交流について

- ①国際交流委員会からの依頼による「日本の教育と文化」の授業の1コマ「教育行政」を受け持つことにより、外国人留学生との交流に努めた。
 - ②学部2年生を対象に実施する「気づく実習」の一環として、タイコンケン大学での海外実習に引率し、先方の大学との交流を深め、今後の実習の推進に努めたいと考えていたが、先方の希望する日程と自身の出張とが重なっていたため引率ができなくなった。そこで、実習に参加する学生の事前準備及び事後指導に努め、学生のグローバルな視点の学びにつながったと考えている。
 - ③②の実習に現職院生の参加も呼びかけることによって、学部生の実習の効果を高めるとともに現職院生が国際化する教育に柔軟に対応できる力の向上に努めようと考えていたが、今年度については学部生の希望者が多く、現職院生の参加は見送ることになった。
- 以上により、目標は達成できたと考えている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- ①コースの先生方やコラボレーションオフィスの方々とともに県及び市町村教育委員会(23件)、校長会(8件)、各種教育団体(10件)等へ積極的に訪問して、本学教職大学院の取組への理解を求め、派遣への協力を得ることに努めた。
 - ②本学と徳島県教育委員会との架け橋となって、院生の研究成果を「あわ教育発表会」で発表する機会の確保(3件のポスターセッション)及び連絡調整等に努め、このことを通して、県内教育関係者に本学の取組の広報をした。
 - ③教職キャリア支援センター所長として、実地教育担当教員やコラボレーションオフィスや教務企画課の方々と連携して、実地教育の課題を把握し充実した実習の実現に努めた。また、附属学校園や協力校にできるだけ足を運び、現状把握・意見聴取等に努めながら教育実習の改善充実を図った。さらに、学部2年生の「気づく実習」における母校実習(3校)や小規模校(2校)での実習について、実習先の学校や教育委員会(2件)を訪問し、依頼とともに大学の広報にも努めた。
 - ④教育支援アドバイザーによる学校支援(5件)、県及び市町村教育委員会等からの兼業依頼等、本務に差し支えない限り協力することで本学の社会的認知を高めることに努めた。(大学運営の欄参照)
 - ⑤院生の置籍校での実習への支援をはじめ、様々な要請にも誠実に対応し研究を深めた上で指導助言等に努めることで、社会貢献と大学運営に貢献しようと努めた。(ゼミ生6名)
 - ⑥定員確保は、学部生や院生、卒業生や修了生からの勧誘によるものも有効であると考えており、彼らに誠意をもって接することに努めた。(教育・学生生活支援の欄参照)
- 以上のことから、目標は達成できたと考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
前田 洋一

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成28年度は、地域に根ざした大学を目指し、これまで県市町教育委員会との連携に注力してきた。具体的には、文部科学省委託事業による「アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善に関する実践研究」協議会委員 徳島県教育委員会、次世代型教育推進センターによる事業「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」実践フィールド校における研究授業及び推進協議会徳島県教育委員会、小中一貫教育(徳島モデル)推進事業に係る小中一貫教育推進会議 会長 徳島県教育委員会、徳島県スーパーグローバルハイスクール事業運営指導委員 新たな学びに関する教員の資質向上のためのプロジェクト協議会委員など徳島県教育委員会など企画運営に尽力した。また、鈴鹿市との連携協定も主担として尽力した。特に平成28年度は、本学と徳島県教育委員会との連携強化のために設置された「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」における本学の組織である「地域教育力向上支援会議」の「学力向上グループ」のリーダーとして連携強化に努めた。

平成29年度は、徳島県教育委員会との連携をさらに深め、教職大学院と県教育センターと連携して教員研修の在り方について具体的取り組みをを実現したいと考える。

2. 点検・評価

平成29年度は、地域に根ざした大学を目指し、これまで県市町教育委員会との連携に注力してきた。具体的には、徳島県教育委員会、次世代型教育推進センターによる事業「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」実践フィールド校における研究授業及び推進協議会徳島県教育委員会、小中一貫教育(徳島モデル)推進事業に係る小中一貫教育推進会議 会長 徳島県教育委員会、徳島県スーパーグローバルハイスクール事業運営指導委員 新たな学びに関する教員の資質向上のためのプロジェクト協議会委員など徳島県教育委員会と連携しながら企画運営に尽力した。また、とくしま教員育成指標ワーキンググループメンバーとして「とくしま教員育成指標」の策定に尽力した。特に、本学と徳島県教育委員会との連携強化のために設置された「鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会」における本学の組織である「地域教育力向上支援会議」の「学力向上グループ」のリーダーとして「授業改善」推進校事業における徳島県教育委員会との連携強化に努めた。文部科学省の事業に関しては、「養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を受託し調査研究を行った。日本教職大学院協会では授業改善・FD委員会のメンバーとして教科内容を取り入れた教職大学院のカリキュラム作りに関して検討を行った。また、鈴鹿市との連携に関しても本年度は「鈴鹿市・鳴門教育大学連携教育フォーラム2017」を開催することもできた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

これまで、学部大学院の授業を問わず「主体的で対話的な深い学び」ができるよう授業改善に取り組んできた。その成果は昨年度の本学FD全体開土も報告した。平成29年度は、さらに効果のある授業を作っていきたい。この大学の授業改善の成果を基に、学校現場からの「アクティブラーニング」に対しての助言を進めていきたい。具体的には、文部科学省委託事業による「アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善に関する実践研究」協議会委員 徳島県教育委員会、次世代型教育推進センターによる事業「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」実践フィールド校における研究授業及び推進協議会などで研究の成果を広めていきたい。

2. 点検・評価

アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善に関する実践研究を進めた。次世代型教育推進センターによる事業「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」でも成果を収めている。また、研究の成果を学部教育、大学院教育においても積極的に活用し、学部授業、大学授業ともアクティブラーニングに取り組んでいる。特に、大学間連携の一つとして、四国大学教職員に対して、これまでの成果を踏まえ「大学教育とアクティブラーニング」という講演を行った。

社会貢献としても、これまでの研究の成果を基に、滋賀県教育センター研修講座 10年経験者研修[高等学校高等学校におけるアクティブラーニング、滋賀県教育センター研修講座 5年経験者研修[中学校(2)班 主体的な学びを育む授業づくりー協働・省察による授業改善ー]などを行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育に関しては、学部、大学院の授業を問わず積極的にアクティブラーニングを取り入れた授業を行っていく。具体的には、昨年度から実施されている、小中一般教育プログラム、学校マネジメントプログラム、教科指導実践カプログラム成果を上げるよう尽力する。

学生支援に関しては以下の2点に注力する

①教育庁義務教育課で人事業務を担当した経験を生かし、教員採用試験受験者に対して具体的な対策法を提示しながら就職支援をしていく。

②クラス学生、ゼミ生を問わず、学生の教育関係はもちろんのこと、それ以外の質問や相談にいつでも気軽に応じることができるように努める。

2. 点検・評価

教育に関しては、学部、大学院の授業を問わず積極的にアクティブラーニングを取り入れた授業を行っていく。具体的には、昨年度から実施されている、小中一般教育プログラム、学校マネジメントプログラム、教科指導実践力プログラム成果を上げるよう尽力する。

学生支援に関しては以下の2点に注力する

- ①教育庁義務教育課で人事業務を担当した経験を生かし、教員採用試験受験者に対して具体的な対策法を提示しながら就職支援をしていく。
- ②クラス学生、ゼミ生を問わず、学生の教育関係はもちろんのこと、それ以外の質問や相談にいつでも気軽に応じることができるように努める。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

平成28年度より、小中一般教育プログラム、学校マネジメントプログラム、教科指導実践力プログラム等が新設される。特に、自分の研究範囲として、3つのプログラムのための研究をさらに進めたい。実務家教員として、学校現場のニーズを調査すると共に、現場に密着した研究に取り組んでいく。

具体的には以下の4点である。

- ①「つなぐこと」「壁をとること」をキーワードに、カリキュラム開発、学校組織をつなぐ校種間連携について研究を進める。
- ②授業における学習者同士、学習者と指導者をつなぐコミュニケーション、特にダイアログ(対話)の効果について研究を進める。
- ③アクティブラーニングについての実践低研究を進める。
- ④実務家教員として、学校現場のニーズに対応した研究に取り組んでいく。

2. 点検・評価

本年度は、文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を受託し、調査研究を行った。教員養成大学改革を視野に入れながら、これまで連携が進みにくかった養成・採用・研修の一体的改革に関しての方向性を示すことができた。成果は、「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 報告書」としてまとめた。また、この事業にかかる先行研究として、鳴門教育大学学校教育研究紀要「教職大学院と県教育委員会・教育センターとの連携による主幹教諭・指導教諭研修プログラムの成果と課題」としてまとめた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

平成28年度は基礎臨床系教育部長として、総務委員会、教育研究評議会、人事委員会、学長選考会議において積極的に貢献することができた。国際交流委員会副委員長として本学の特色でもある国際交流にも貢献できたと考える。また、大学改革に関して、自己収入獲得推進タスクフォース会議、教職大学院における新たな履修方法・形態の構築タスクフォース会議、大学改革推進委員会として尽力した。平成29年度は、大学改革プランを実行するときである。しかし、これらのプランを実行するには、大学内に留まらず徳島県教育委員会に留まらず、他の府県教育委員会との連携も必要である。大学改革に関しては、大学内外を視野に入れ取り組んでいきたい。

具体的には以下の3点である

- ①基礎臨床系教育部長として、部全体の運営を担当する事を通して、大学の効果的・効率的運営に尽力する。
- ②学校現場での経験や教育委員会勤務(教員研修、教職員人事)の経験を生かした実務的な協力をを行う。
- ③教職大学院の定員確保のため、関係機関や教育委員会、学校に積極的に広報活動を行う。

2. 点検・評価

基礎臨床系教育部長として、部全体の運営を担当する事を通して、大学の効果的・効率的運営に尽力した。また、総務委員会、教育研究評議会、人事委員会、学長選考会議において積極的に貢献することができた。大学改革推進会議委員、改組後の教職大学院、「学校づくりマネジメントコース」コース長として、教職大学院のカリキュラム作りに尽力した。また、「四国地区教職高度化連携機構(四国教職アライアンス)(仮称)」の構築を進めるための、四国地区教職大学院連携協力推進協議会においても連携強化に努めることができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

国際交流については、平成28年度、国際交流委員会副委員長として本学の特色でもある国際交流にも貢献できたと考えられる。平成29年度はさらに国際交流に尽力したいと考える。具体的には、JICA事業ミャンマー初等教育カリキュラム改訂プロジェクト、パプアニューギニアの研修にも積極的に貢献したい。

附属学校・社会との連携については以下の転移について注力したい。

- ①教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に積極的に貢献する。
- ②鈴鹿市との連携協力事業において総括的な評価を行いながら大学と教育委員会との連携の在り方について検討を行う。
- ③附属学校の教育研究会等について、積極的に協力する。
- ④徳島市教育委員会 小中一貫校による多様な教育システムの調査研究事業 小中一貫校教育推進会議会長として新しい教育システムの構築に貢献する。
- ⑤留学生対象の事業に積極的に貢献する。

2. 点検・評価

本年度の成果を項目ごとに示す。

- ①教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に積極的に貢献する。→ 徳島県立徳嶋北高等学校に対して支援を行っている。
- ②鈴鹿市との連携協力事業において総括的な評価を行いながら大学と教育委員会との連携の在り方について検討を行う。
→ 本年度初めて教育フォーラムを行った。また、鈴鹿市を等して三重県教育会に対しても講演を依頼されるなど積極的に関わっている。
- ③附属学校の教育研究会等について、積極的に協力する。→ 依頼が無いので 今後アプローチしていく
- ④徳島市教育委員会 小中一貫校による多様な教育システムの調査研究事業 小中一貫校教育推進会議会長として新しい教育システムの構築に貢献する。→ 計画通りに進捗している
- ⑤留学生対象の事業に積極的に貢献する。→ ミャンマー研修等に積極的に貢献している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度は、基礎臨床系部長としてだけではなく大学改革推進委員として組織改革のプラン作りに積極的に貢献することができたと考えます。また、徳島県教育委員会、鈴鹿市教育委員会との連携事業に関して積極的に貢献することによって、相互の信頼関係を気づくことができたと考えています。また、四国地区教職大学院連携協力推進協議会を基に協定を締結できたことも成果の一つであると考えます。

さらに、文部科学省の初等中等教育振興事業委託を受け、「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に関する報告書をまとめることができた。次年度以降、さらに研究を進め、多様な形態での教職大学院の学びについてさらに研究を深めていきたい。この研究は、新たな教職大学院の学びとして本学においても大きく貢献できると考えている。」

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
末内 佳代

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

1) 取組・目標:これまで、学校や教育委員会と大学が連携した教育実践に積極的に取り組んできた。
①徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の実施において、県教育委員会との連携を図り、スクールリーダー育成システムの開発につなげてきた。
②三重県鈴鹿市教育委員会教育支援チームの一員として積極的な学校支援を行い、ユニバーサルデザインを手立てとして児童が分かる喜びを感じ、教師の授業改善につながる「学校におけるUD」に取り組んだ。
③学校現場の「不登校等の低減」に関する取組をすすめる徳島市不登校問題対策検討委員会委員として市教委と連携し、事例検討会助言者、保護者会講師等として、家庭と学校、関係機関の連携を図った。
2) 計画
今後もこれらの取組を進め、教育研究の成果を広く社会へ提供していきたい。

2. 点検・評価

次年度の取組①②③を継続、発展させ、計画を遂行することができた。よって、目標は概ね達成することができた。
①演習を3回実施し、受講生のレポートの添削指導を行った。
②三重県鈴鹿市立創徳中学校・大木中学校の学校支援を行った。また、兵庫県南あわじ市学力向上プロジェクト事業において西淡志知小学校の学校支援を行った。個別指導を行った授業時数は、中学校15時間、小学校6時間に及ぶ。ユニバーサルデザインを手立てとして児童生徒が分かる喜びを感じ、教師の授業改善につながる「学校におけるUD」に取り組んできた。
③今年度も事例検討会助言者として2回参加することができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

1)目標:学校臨床が専門の筆者にとって、不登校の特化して考えを述べる。次期学習指導要領第1章総則 第4-2-(3)不登校児童への配慮については、「保護者や関係機関と連携を図り、心理や福祉の専門家の助言又は援助を得ながら、社会的自立を目指す観点から、個々の児童生徒の実態に応じた情報の提供その他の必要な支援を行うものとする」とある。これ踏まえて具体的な計画を述べる。

2)計画:

①授業「教育相談の理論と実践」において、不登校児童生徒への必要な支援の実際を事例を交え、学生の理解を促す。

(i)不登校の時期が休養や自分を見つめ直す機会になる一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在するという客観的事実を受けとめる。

(ii)児童生徒の才能や能力に応じて、可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、関係機関等を活用し社会的自立への支援を行う。

(iii)不登校の要因・背景によって、福祉や医療機関等と連携し、適切な支援や働き掛けを行う必要があるため、家庭と学校、関係機関の連携を図る。

②授業「支援を要する子どもの理解と指導」において、児童生徒の学習状況等に応じた指導・配慮を実施するため、児童生徒が学習内容を確実に身に付けることができるよう、指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図る。

(i)支援を必要とする児童生徒に即した助言や関わりを習得する。

(ii)全ての児童生徒にわかりやすい学びと安心して生活ができる学校・学級づくりに関する知識と技能を習得する。

③教員による一方的な講義形式ではなく、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法を行い、次期学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」を学生に体験してもらいたい。

(i)発表・報告、(ii)グループワーク、(iii)質疑応答、(iv)振り返り等

2. 点検・評価

計画①②③を遂行することができた。よって、目標は達成することができた。

① 授業「教育相談の理論と実践」の授業評価の平均は4.5であった。受講生から高い評価を得たと考えられる。

② 授業「支援を要する子どもの理解と指導」の授業評価の平均は4.7であった。受講生から高い評価を得たと考えられる。今後、これらの授業で得た専門的知識と技能を2年次の実習校や復帰後の教育現場で活用することを期待するものである。

③ (i)発表・報告、(ii)グループワーク、(iii)質疑応答、(iv)振り返り等、主体的な活動を取り入れた授業形態は受講生に好評であった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 1) 目標: 学生が気持ちよく学び、生活できる環境作りに努める。そのためには、人間関係が良好で、自由に意見交換ができ、風通しのよいチーム力を高める支援を行う。学生と「程よい距離」を大切にされた基本的信頼感の構築に努める。
- 2) 計画: ①学生の週録に目を通すことにより実習や授業の進捗状況を把握し、指導助言を行う。
- ②実習責任教員として、2年生は、毎週1回の個人ゼミと適宜設ける全体ゼミを通して、学生の主体的な学びや学生生活を支援する。
- ③実習責任教員として、実習校の事例検討会や研究授業に参加することにより、学生の実習課題の解決を図るだけでなく「語ること」「分かち合うこと」「つなぐこと」の大切さを学生と現場の教師と共に体験する。
- ④教職大学院の学生に呼びかけて、大学構内の清掃ボランティアに参加する。この活動は、2015年度から教職実践力高度化コースの学生とともに参加している。10月と2月に実施する2回の清掃活動を今後も継続していきたい。加えて、本年度は県立高等学校と大学教職員の協働で作製した樹木札をキャンパスの樹木に掛ける。これらの活動により、教育的環境を保全し、緑化づくりを推進していきたい。

2. 点検・評価

- 計画①②③④を遂行することができた。よって、目標は概ね達成することができた。
- ①②③の活動は学生の省察の結果からも、ゼミ生をはじめとして学生が納得できるものであったと思われる。
- ④本年度2回に分けて設置した樹木札の数の合計枚数は192枚であり、参加した学生はのべ70名である。池田高等学校教員、学生、大学教職員の協力によって遂行できたものである。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 1) 目標: 児童生徒の可能性に光を当て、わかる喜びを感じ、安心して生活することのできる学校や学級にするために、学生や学校現場の教師と共に、「心と学習の支援」を実践する。
- 2) 計画: ①子ども理解につながる、学校現場で生きて働くアセスメントに関する授業実践をすることにより、児童の可能性に光を当てる。
- ②①の可能性を生かすため、ユニバーサルデザインを手立てとして児童が分かる喜びを感じ、教師の授業改善につながる「学校におけるUD」を授業や学校や教育委員会と大学が連携した教育実践によって、学生や学校現場の教師に理解してもらう。
- ③①と②を生かした授業において、一人一人の子どもをみつめ、その子どもの言葉や心の動きを受け止めることにより、心と心を重ねる体験をすることで、教師としての自分を見つめ直す。
- 教育相談や事例研究の授業や学校現場での事例検討会を通して、学生や学校現場の教師に「心と学習の支援」を理解してもらう。
- ④研究の成果を著書及び論文にまとめる。

2. 点検・評価

計画①②③④を遂行することができた。よって、目標は概ね達成することができた。

①②③平成29年度に修了した3人のゼミ生は、児童の実態把握からアセスメントを行い、意図を明確にした授業の工夫を行うことによって、支援を要する児童がわかる喜びを感じ教師の授業改善につながる「学校におけるユニバーサルデザイン」の実践を展開した。その中で、児童との関わりにおいて生まれた児童の言葉や心の動きを丁寧に記録し、考察を加えることができた。「心と学習の支援」は学校現場で確実に展開されている。

④鳴門教育大学心理教育相談室をはじめとしたこれまでの取組を論文1本と著書「カウンセラーと教師」にまとめた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1) 目標: 大学側からの要請に主体的に取り組み、職務を遂行する。

2) 計画: ①教職実践力高度化コース長としての職務を遂行する。

②教職大学院広報担当としてパンフレット『鳴門教育大学教育大学教職大学院に学ぶCASE9』の作成に携わる。

2. 点検・評価

計画①②を無事遂行することができた。よって、目標は概ね達成することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

1) 目標: 実習校3校との教育研究活動を通じて学校運営を支援する。関係機関との連携に主体的に関わる。

2) 計画: ①兵庫県の小学校1、三重県の中学校1において学校と大学の協働による教育研究活動を行う。

②本学教育支援講師・アドバイザーとして修了生も含めた教育支援を行う。

③徳島市不登校問題対策検討委員会委員、鈴鹿市教育委員会教育支援チームの一員等をはじめとして、地域連携に協力する。

2. 点検・評価

計画①②③を遂行することができた。よって、目標は概ね達成することができた。

①徳島県教育委員会との主幹・指導教諭研修会の講師として、県教育委員会と連携を図り、スクールリーダー育成に携わった。

②三重県鈴鹿市教育委員会教育支援チームの一員としてまた、南あわじ市学力向上プロジェクト事業において小中学校の支援を行い、ユニバーサルデザイン(UD)を手立てとして児童生徒が分かる喜びを感じ、教師の授業改善につながる「学校におけるUD」に取り組んできた。

③学校現場の「不登校等の低減」に関する取組をすすめる徳島市不登校問題対策委員会において市教委と連携し、事例検討会助言者として、家庭と学校、関係機関の連携を図った。

④附属学校園ケース会議に助言者として2回参加した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

樹木札設置に関しては、池田高等学校教員、学生、本学教職員の協働により遂行できたことをコーディネーターとして有り難く思う。学生並びに教職員が樹木や大学の環境に対する関心と理解が深まる契機となることを願っている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
池田 誠喜

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまで、生徒指導にかかわる実践研究についてレジリエンスやスクール・エンゲイジメントを中心に実施、その成果を生徒指導学会論文や学校教育相談学会論文で発表することで教師教育に取り組んだ。
また、いじめや教師のメンタルヘルスの問題など、近年の学校のニーズに合わせた内容についての研究を基に徳島県や他県での小中高等学校での研修会において研修会を開催した。
平成29年度は、引き続き、レジリエンス、スクール・エンゲイジメントの実践研究を行い、学校や教育委員会に最新の情報を提供していきたい。また、道徳教育及び教師のメンタルヘルスについての研究も進めていきたい。

2. 点検・評価

・中学生のレジリエンスの育成のためのスクール・エンゲイジメントの関係についての調査研究を行い成果を報告した。
・近年の学校のニーズに合わせた内容として、いじめ防止についての学校での研修会、教育委員を対象とした研修会、また道徳教育に関する研究を研修会や講演で情報提供することができた。
・いくつかの教育委員会を対象に人材指標についての調査を実施し、現場の教育ニーズを整理した。
このように、いくつかの成果が見られたが、反面、授業評価や研修会での評価を踏まえて改善すべき点が見られ、次年度は改善を踏まえた目標計画を作成する必要がある。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

自身が、学部の道德教育の授業を行なっていること、徳島県道德教育推進委員会の会長でもあることから、学習指導要領の改訂に関しては、道德教育を中心に平成25年度より調査を行い、教育員会を含め徳島県内の小中高等学校および特別支援学校において新学習指導要領について解説等を行なっていきたい。また、免許更新講習会においても同様である。

2. 点検・評価

道德教育を中心に新学習指導要領の理解が深まるような授業の実施、研修会に講師として参加した。次年度は小学校より、教科書を用いた授業が開始されることを踏まえて、新学習指導要領を推進するための具体的なサポートを実施するつもりではあったが、実際には免許更新講習会や徳島県の道德教育推進委員会での間接的なサポートに終わり、積極的な取り組みができなかった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

今年度は、教職大学院の現職コース1年次院生の学年担当として、カリキュラムを円滑に進められるよう環境整備を行うこと、学生のニーズを把握して適切な支援を行うこと目標としている。

2. 点検・評価

教職大学院の現職コース1年次院生の学年担当として、教育環境整備を中心に、学生のニーズの把握に努め、できるだけ即時に対応することを心がけた。大学院生は、概ね2年次の実習準備が整ったと思われる。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ・引き続き科研調査を行い、論文投稿や学会発表にて、その成果を公表する。
- ・韓国光州教育大学校と生徒指導に関する共同研究を実質化を測るために、前期中に具体的計画を立案して後期より進める。
- ・

2. 点検・評価

- ・科研調査の成果報告として生徒指導学研究(雑誌)に研究が掲載された。
- ・道徳教育、生徒指導に関わる実践的研究の報告を大学紀要・学校教育研究紀要等で発表した。
- ・「生徒指導の国際比較演習」授業として光州教育大学校において、生徒指導に関する学術交流を大学院生を中心に開催し、生徒指導についての比較研究を実施した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・引き続き大学院教務委員として、大学運営に貢献する。
- ・大学改革を踏まえて、現行の教職大学院のカリキュラムや施設環境の整備を行う。
- ・教職大学院の同窓会及び教育実践交流会を開催して、修了生の学びを支援する。
- ・沖縄県の県人会を開催して、沖縄県同窓会の設立の準備を行う。

2. 点検・評価

- ・大学院教務委員として、所属コースの教務業務に勤めた。コースのカリキュラム実施における環境整備及び実施方法の整理を行った。
- ・大学改革を踏まえて、現行の教職大学院のカリキュラムや施設環境の整備を行った。
- ・教職大学院の同窓会を開催した。また、教育実践交流会を開催して、所属大学院生の実習報告と修了生の実践研究報告を行い、修了後の学びについての大学のフォローアップを行った。
- ・沖縄県同窓会の設立の準備を行った。次年度開催できるよう引き続き携われるようお願いしたい。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属小学校との共同研究を道徳教育を中心に実施する。

2. 点検・評価

・附属小学校との共同研究として、鳴門教育大学学校教育研究紀要に実践研究報告を掲載した。新学習指導要領を踏まえて来年度の研究発表の準備を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
大林 正史

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

(1)学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきたか
①徳島県教育委員会の事業に協力することを通して、効果的な事業の展開を支援してきた。具体的には、2013年度～2016年度にかけて、「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究事業」にかかる「小中一貫教育推進会議」の委員を務めてきた。この事業は、人口減少の先進地である徳島県において、学校と地域の新たな関係を模索しようとするものであり、これを支援することで、先進的な実践研究に関する知見を得ることができた。

また、2016年度から徳島県教育委員会生涯学習課の「学校を核とした地域の教育力強化推進委員会」の委員を務めてきた。この事業は、徳島県において、教育行政がこれから展開しようとしている地域学校協働本部の設置、展開を支援するものであり、これを支援することで、先進的な実践研究に関する知見を得ることができた。

②2014年度から、徳島県教育委員会および総合教育センターと、徳島県における主幹・指導教諭研修を開発し、2015年度から実施してきた。この研修は、通年にわたり、知識の習得にとどまらず、活用、省察の機会を含めて構成されるものであり、教師教育をリードする先進的な実践だと言える。

③2016年度から、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業に協力してきた。これを通して、効果的な事業の展開を支援するとともに、高知県教育委員会と本学間の信頼関係を構築してきた。この事業は、研修で獲得した学校組織マネジメントの知識を、学校現場で活用することを、各学校において支援するものであり、教師教育をリードする先進的な実践だと言える。また、この事業を通して得られた知見は、研究上も有用だと考える。

(2)平成29年度はどのようなことに取り組むか

①引き続き、徳島県教育委員会の事業に協力することを通して、効果的な事業の展開を支援していく。具体的には、2016年度からの「学校を核とした地域の教育力強化推進委員会」の委員を務める。

②2017年度には、引き続き、徳島県教育委員会と共同で、主幹・指導教諭研修の実施と改善を図っていく。また、昨年度は、教員育成指標の作成により中断していた、徳島県教育委員会における教頭研修の開発を図る。

③2017年度には、引き続き、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業に協力する。これを通して、教師教育をリードする教育研究に関する知見を得る。

2. 点検・評価

- ① 予定通り、11月に、徳島県教育委員会生涯学習課による「子供の豊かな学び推進研修会」にパネリストとして出席した。3月には、「学校を核とした地域の教育力強化推進委員会」に副会長として、出席し、効果的な社会教育事業の展開を支援した。これらの活動を通して、社会教育の実態に関する知見を得ることができた。こうして得た知見を、教師教育をリードする教育に生かしていきたいと考える。
- ② 12月に、指導教諭の研修ニーズ調査(本調査)を実施し、1月に、徳島県教育委員会および高知県教育委員会の職員に対して、報告を行った。これらの活動で得られたデータを、教師教育をリードする研究知見として、論文にしていく予定である。また、3月に、徳島県教育委員会における教頭研修の改善案が検討された。
- ③ 12月、1月に、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業の講師を務めた。このように、学校コンサルテーション事業への協力を通じた、「教師教育をリードする教育研究に関する知見」の蓄積を行うことができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- ① 大学における教育面については、授業にアクティブラーニングを取り入れていく。具体的には、学部の「学校制度と教育法規」の授業で、資料をもとに、学校制度の論争点について、受講者がミニレポートを執筆し、グループで討議し、全体で発表する授業を行う。
教職大学院においては、学校と地域に関する認識を深めるために、グループワークを積極的に取り入れる。現職教員は、それまでの教職経験の中で、多様な知識や信念を有している。よって、グループワークにより、知識を広げ、認識をより深めることが可能になると考える。
- ② 小学校から高等学校までを対象とした教育や研究については、最近、児童生徒が、教科で得た知識を活用しながら、総合的な学習の時間を軸に、地域の問題を発見し、その解決に取り組むことを通して、社会を創る知識や技能を獲得する「変革を目的としたサービス・ラーニング」に関心を持っている。こうした学習は、今回の学習指導要領の改訂の趣旨とも整合性があると考えられる。
これまで主に研究してきたコミュニティ・スクールにおいて、この「変革を目的としたサービス・ラーニング」を動的に展開する可能性とその効果について、理論的・実践的研究をさらに進めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

- ① 後期には、「家庭・地域・学校の連携構築」の授業実践に取り組んだ。グループワークを積極的に取り入れながら、昨年度の良い部分を残し、良くなかった部分の改良に努めた。その結果、授業評価の平均得点は、5段階で4.1から4.6であった。昨年度とほぼ同じ評価を維持することができた。
- ② 代表を務めている科研「社会経済的背景の厳しい地域における『効果のある地域運営学校』の運営モデル構築」において、学習指導要領の改訂の趣旨に関連する「変革を目的としたサービス・ラーニング」の理論的研究および、質問紙調査案の作成を進めることができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「学校組織マネジメントの理論と実践」の授業実践に取り組み、その検証と改善を進める。
- ②「家庭・地域・学校の連携構築」の授業実践に取り組み、その検証と改善を進める。
- ③2名の2年生の現職教員の実習責任教員として、担当する院生を中心に、院生の学生生活の支援に努める。

2. 点検・評価

- ①「学校組織マネジメントの理論と実践」の授業実践については、中間報告の通り、今年度、はじめて担当する授業であったこともあり、反省すべき点が多い授業となった。
- ②後期には、「家庭・地域・学校の連携構築」の授業実践に取り組んだ。その結果、授業評価の平均得点は、5段階で4.1から4.6であった。昨年度とほぼ同じ評価を維持することができた。
- ③2名の2年生、2名の1年生の現職教員の实習責任教員として、担当する院生を中心に、院生の学生生活の支援に努めた。その結果、無事、3月に2年生2名を修了させることができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①昨年度実施した「教職大学院において質の高いコミュニケーション力を形成する教育方法の開発的研究」の成果を日本教師教育学会において発表する。
- ②科研「社会経済的背景の厳しい地域における『効果のある地域運営学校』の運営モデル構築」について、「効果のある地域運営学校」の実態についてのデータを収集する。

2. 点検・評価

- ①中間報告の通り、9月の日本学習社会学会大会において、「家庭とのつながりが少ない子どもにおける『住民とのつながり』と『学習理解度』および『地域貢献意欲』の関係」のタイトルで、発表することができた。昨年度実施した「教職大学院において質の高いコミュニケーション力を形成する教育方法の開発的研究」の成果について、2017年度には、発表できなかったが、2018年の6月に日本教育経営学会にて発表する予定である。
- ②予定通り、科研「社会経済的背景の厳しい地域における『効果のある地域運営学校』の運営モデル構築」について、「効果のある地域運営学校」1校の実態についてのデータを収集することができた。現在、事例研究の成果を踏まえて、質問紙の作成に取り組んでいるところである。
- ③2017年度には、日本教育経営学会編「現代の教育経営」叢書(仮)全5巻(学文社発行)、「第4巻 現代教育経営における研究と実践、第2部 教育経営実践と教育経営研究、第8章 学校・地域・家庭との連携と教育経営研究」を執筆することができた。2018年6月に刊行予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①人権教育推進委員会の委員として、業務を円滑に遂行する。
- ②大学院入試委員会の委員として、業務を円滑に遂行する。
- ③高度学校教育実践専攻の広報担当として、業務を円滑に遂行する。

2. 点検・評価

- ①人権教育推進委員会の委員として、業務を円滑に遂行することができた。
- ②大学院入試委員会の委員として、業務を円滑に遂行することができた。
- ③高度学校教育実践専攻の広報担当として、業務を円滑に遂行することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①「学校を核とした地域の教育力強化推進委員会」の委員を務めることを通して、徳島県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。
- ②徳島県教育委員会における主幹・指導教諭研修を教育委員会と共同で実施、評価することを通して、同研修の改善を図るとともに、徳島県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。
- ③高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業に協力することを通して、高知県教育委員会と本学との信頼関係の構築に努める。

2. 点検・評価

- ①予定通り、11月に、徳島県教育委員会生涯学習課による「子供の豊かな学び推進研修会」にパネリストとして出席した。3月には、「学校を核とした地域の教育力強化推進委員会」に副会長として、出席し、効果的な社会教育事業の展開を支援した。このように、徳島県教育委員会の事業に協力することを通じた徳島県教育委員会と本学の信頼関係の構築について、予定通り進捗させることができた。
- ②12月に、指導教諭の研修ニーズ調査(本調査)を実施し、1月に、徳島県教育委員会および高知県教育委員会の職員に対して、報告を行った。また、3月に、徳島県教育委員会における教頭研修の改善案が検討された。このように、徳島県教育委員会の事業に協力することを通じた徳島県教育委員会と本学の信頼関係の構築について、予定通り進捗させることができた。
- ③③12月、1月に、高知県教育委員会の管理職研修の一環である学校コンサルテーション事業の講師を務めた。このように、高知県教育委員会と本学との信頼関係の構築についても、予定通り進捗させることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

12月に、第7回中日教師教育学術研究集会にて、「鳴門教育大学教職大学院における現職教員を対象とした再教育の考え方とカリキュラム」の題目で、発表することができた。
このことは、中国や日本における本学教職大学院の地位を高めるものであると考えている。
以上のような意味で、本学へ一定の貢献をしてきたと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
芝山 明義

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで継続して取り組んできた主な研究テーマである「学校と家庭・地域の連携」「人権教育の課題」「自己概念と教育達成」及び「教師教育とくに現職教育」はいずれも学校等における教育指導・支援上の主題ならびに教育委員会や学校の教職員の研修等の課題と直接間接に、密接に関連している。したがって、これらの研究テーマに係るこれまでの教育研究は、必然的に学校や教育委員会のニーズに応えあるいは教師教育をリードする教育研究として取り組んできたといえる。また、現在所属している本学大学院高度学校教育実践専攻教職実践力高度化コースにおいて取り組んでいる現職院生を中心とした教育指導は、その目的が専門職学位課程(教職大学院)における教師教育であり、現職院生の学校課題への取組にたいする教育指導は、それ自体が前者の教育研究と後者の教育指導を架橋するとともに、理論と実践の往還を志向した教育研究を内包しているものである。

平成29(2017)年度はとくに、研究代表者として平成27(2015)年度より継続している科学研究費補助金に係る研究課題:「今日の人権教育を進める教育コミュニティ形成のための学校の実践条件に関する研究」の最終年度にあたることから、本研究課題に関する調査研究を継続して進め、その研究成果をまとめることをめざす。また、上記の他の研究テーマに係る教育研究についても継続して進め、さらに発展させることをめざしたい。

2. 点検・評価

平成29(2017)年度はとくに、研究代表者として平成27(2015)年度より継続してきた科学研究費補助金に係る研究課題:「今日の人権教育を進める教育コミュニティ形成のための学校の実践条件に関する研究」の最終年度にあたり、その研究成果の一部を論文としてまとめるとともに、徳島県教育会からの会誌への依頼原稿において、その成果を活用した。また、現職教員の学校課題への取組にたいする教育指導の成果の一部を、現職教員との共同研究として論文としてまとめることができた。さらに、文部科学省「平成29年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に係る「教員の学びの継続による研修の単位化・先週免許状取得プログラムの開発事業」に関して、本学における「教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムの開発」事業に係る「県教員研修コンソーシアムの開設のための準備委員会」委員として、主に「専修免許状取得に関するニーズ調査」の企画・実施と「教員研修履歴データベースの構築設計」を担当し、本事業を通じて「教師教育とくに現職教育」研究を深めることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂においてとりわけ注目されるのは、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の提唱であろう。本学の教育課程において、平成29(2017)年度より全ての授業科目でアクティブ・ラーニングを取り入れることとなったのも、そのひとつの対応である。したがって、本学の教員として、まずこの改訂の趣旨をふまえて、担当する授業科目において方法としてのアクティブ・ラーニングをさらに工夫し、「主体的・対話的で深い学び」の実践に取り組むとともに、受講生が将来または現在の教員として自らの教育実践において「主体的・対話的で深い学び」を実践できるための資質・能力の形成や向上を図りたい。

また、今回の学習指導要領の基本的な考え方に示された「社会に開かれた教育課程」の重視〈確かな学力の育成〉〈豊かな心や健やかな体の育成〉等に関する理解を深めるとともに、「教育内容の主な改善事項」や「その他の重要事項」に示された事項を確認・考察して、取り組んでいる研究テーマとの関連を検討すること、担当する授業科目において取り扱うことや学校や教育委員会からの依頼・要請等に応じること等を積極的におこなってゆきたい。

2. 点検・評価

本学の教育課程において、平成29(2017)年度より全ての授業科目でアクティブ・ラーニングを取り入れたことを受け、担当する授業科目において方法としてのアクティブ・ラーニングをさらに工夫し、より自覚的に「主体的・対話的で深い学び」の実践に取り組んだ。その際、受講生が将来または現在の教員として自らの教育実践において「主体的・対話的で深い学び」を実践できるための資質・能力の形成や向上を図るため、上の「I-1.」に関連して、そのための教師教育とくに現職教育のあり方(内容、方法等)に関する理論的検討・考察を同時に進めた。

平成29(2017)年度は、上記の改訂の趣旨をふまえて、本学の教員として、①担当する授業科目において方法としてのアクティブ・ラーニングをさらに工夫し、「主体的・対話的で深い学び」の実践に取り組むとともに、②受講生が将来または現在の教員として自らの教育実践において「主体的・対話的で深い学び」を実践できるための資質・能力の形成や向上を図った。この①②の関連については、以前より試行的に実施してきた、授業者による①の授業実践について、受講生に②の観点から振り返らせることによって、授業者が自身の実践を振り返ることならびに受講生がアクティブ・ラーニングによる授業実践を体験的に理解することをめざした。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育に関しては、本学のミッション、アドミッション・ポリシーを実現すべく積極的に取り組むとともに、とくに上記「Ⅱ-2.」にも記したように、教育における「学習指導要領改訂への対応」に努める。

学生生活支援に関しては、

- ①主として所属専攻・コースにおいて、教育・学生生活支援を円滑におこなえるよう、教職員間の連携を図る。
- ②主として所属専攻・コースの大学院生の教育研究環境整備を、専攻・コースの教員と協力しておこなう。
- ③専攻・コースにかかわらず、学部生、院生の要望等の相談に随時応じ、学部生、長期履修生と学卒等の院生には、将来教員・社会人として必要とされる日常生活態度等を身につけられるように指導・助言することに努める。

2. 点検・評価

教育に関しては、本学のミッション、アドミッション・ポリシーを実現すべく積極的に取り組むとともに、とくに上の「Ⅱ-2.」にも記したように、教育における「学習指導要領改訂への対応」に努めた。そして、授業における指導・支援はもとより、特に所属専攻・コースの大学院生に係る教育研究環境の整備について、専攻・コースの教員の方々ならびにコラボレーションオフィスのスタッフの方々とは協力しながら進めることができた。

- ①所属専攻・コースにおける会議等に積極的に出席し、教員間の連携を図った。とくに改訂されたカリキュラムや指導体制に関して教職員間の連絡調整等を密にするよう働きかけ、その連携を推進した。
- ②所属専攻・コースの大学院生に係る教育研究環境整備を、専攻・コースの教員の方々ならびにコラボレーションオフィスのスタッフの方々と協力しておこない、とくに教育研究環境整備として適宜、必要な機器や消耗品等の配備・購入や点検保守への対応をおこなった。専攻においては、実習科目を中心とした授業科目や学生生活に係る庶務に関して、また経理担当並びに専攻共通複写機の管理担当として、専攻の教育研究環境整備に関して適宜、大学院生の要望等にできる限り迅速に対応した。合わせて、所属専攻・コースの大学院生を中心に学生の生活状況等について、本学の教職員の方々との情報交換等を綿密におこないつつ、連携して院生支援を進めることができた。また、引き続きコラボレーションオフィスとその関連部局のスタッフの方々とも、事務手続等を丁寧に連携・協力して大学院生支援に取り組んだ。
- ③所属専攻・コースにかかわらず、学部生、大学院生等学生の個別の相談や要望等に対応して、指導・助言・支援等を積極的におこなった。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

①これまでの研究テーマである「学校と家庭・地域の連携」と「人権教育の課題」に関する考察ならびに「自己概念と教育達成」に関する検討、また、「教師教育とくに現職教育」についての考察をさらに進展させ、まとめるよう努める。

②科学研究費補助金に関して、平成29(2017)年度が最終年度となる研究課題について継続して調査研究を進めるとともに、その研究成果を学会発表、論文等にまとめることをめざす。さらに、この研究課題に関する研究等をさらに継続・発展させるため、新規の申請をめざす。なお、研究分担者としてこれまでに参加してきた科学研究費補助金に係る研究成果についても学会発表、論文等にまとめることをめざす。

これらにより、上記「Ⅱ-1.」「Ⅱ-2.」に関連して、「ニーズを踏まえた教育研究」ならびに「学習指導要領改訂への対応」に努めあるいは留意したい。

2. 点検・評価

上の「Ⅰ－1.」にも記したとおり、平成27(2015)年度に研究代表者として採択された科学研究費補助金に係る研究課題について、引き続き自身のこれまでの研究テーマの一つである「学校と家庭・地域の連携」と「人権教育の課題」に係る研究課題に関する調査研究を発展的に進め、研究代表者として企画・立案した研究計画にしたがって、最終年度の調査研究を進めた。科研費における研究課題に係る研究成果に関しては、その一部を、大学院修了生とともに研究論文にまとめるとともに、徳島県教育会からの会誌への依頼原稿において、その成果を活用した。また、現職教員の学校課題への取組にたいする教育指導の成果の一部を、現職教員との共同研究として論文としてまとめた。さらに、自身のこれまでの研究テーマである「自己概念と教育達成」に関する研究も継続している。教職大学院における教育研究との関連において、学校文化・教師文化と教師教育とくに現職教育の課題に関する研究についても、上の「Ⅰ－1.」「Ⅰ－2.」との関連を重視しつつ、継続的に取り組んだ。その成果の一部は、継続して講師を務めた徳島県「主幹教諭・指導教諭研修」や「教員免許状更新講習(必修領域)」において活用し、学術面における本学への貢献に努めた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学内の各種委員会委員等の担当において、当該委員等としての職務を積極的に果たす。各種委員会等に関しては、学術研究推進委員会委員、附属図書館運営委員会委員、「第7回中日教師教育学術研究集会」学内準備委員会委員(以上は所属教育部選出)他として、本学の運営に貢献するよう務める。

また、教授会、教育部会議、専攻会議ならびにコース会議等に出席・参画し、大学の構成員として本学の運営に貢献する。さらに、所属専攻・コースの運営等に係る職務として、教職大学院同窓会幹事(事務局)＝本学同窓会役員、専攻の経理、施設・設備及び広報の各担当その他を積極的に果たすことを通じて、本学の運営に貢献するよう務める。

なお、「Ⅱ－2.」に記したように、科学研究費補助金に関する新規の申請をめざすこと等によって、外部資金獲得による本学の運営への貢献にも努めたい。

2. 点検・評価

学内の各種委員会委員等としては教育部選出の学術研究推進委員会委員、附属図書館運営委員会委員、「第7回中日教師教育学術研究集会」学内準備委員会委員、第4回ホームカミングデー実行委員会委員として、その職務を積極的に果たした。

また、教職大学院の運営においては、専攻の経理担当、施設・設備では専攻共通複写機の管理担当、広報担当として、専攻の先生方ならびにコラボレーションオフィスのスタッフの方々とくに施設・設備と広報に関して他の担当者の方々と協力しながら、その務めを積極的に果たした。とりわけ、広報担当の一環として担当している教職大学院同窓会幹事(事務局)として、所属専攻の修了生等との連携や研究実践交流に係る業務等を積極的に果たし、本年度も教職大学院同窓会の庶務を主に担当するとともに、年次の諸行事を準備し、2017(平成29)年7月末に開催・運営した。その際、教職大学院同窓会の「実践研究の情報交流に関する事業」として開催している例年の「教育実践交流会」を、今夏は教職大学院の教育課程の「授業公開」活動とタイアップして開催した。合わせて、5月に開催された2017(平成29)年度の鳴門教育大学同窓会役員会に役員として出席し、同窓会の運営等に参画した。

さらに、文部科学省「平成29年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に係る「教員の学びの継続による研修の単位化・先週免許取得プログラムの開発事業」に関して、本学における「教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許取得プログラムの開発」事業に係る「県教員研修コンソーシアムの開設のための準備委員会」委員を務めた。加えて、第1回教育・研究評価会議(平成29(2017)年11月16日メール開催)において設置が決定した、本学の卒業生追跡調査ワーキンググループの委員として、調査の計画・実施準備、とりわけ調査項目の作成・点検等に取り組んだ。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属校園とともに, 学校や教育委員会等からの依頼・要請等に応じるなど, 大学と地域・社会との交流・連携を積極的におこない, 地域・社会に貢献していくよう努める。
これらの諸活動を通して, 「Ⅱ-1.」「Ⅱ-2.」に記した, 「学校や教育委員会のニーズに応え, 教師教育をリードする教育研究」のさらなる展開ならびに「学習指導要領改訂への対応」に努めたい。

2. 点検・評価

平成29(2017)年度も継続して教育支援講師・アドバイザーに登録し, 社会・地域との連携を進めるべく努めた。また, 研究テーマである人権教育に関連して, 本年度も継続して鳴門市社会人権教育講師の委嘱を鳴門市教育委員会より受けた。
合わせて, 本学教職大学院と鈴鹿市との市大連携に係る共同研究を通して, 連携活動に参画した。
さらに, 本年度の本学教員免許状更新講習(【必修】教育の最新事情)の講師ならびに徳島県立総合教育センターと共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師を務めた。
これらの諸活動を通して, 上の「Ⅱ-1.」「Ⅱ-2.」に記した, 「学校や教育委員会のニーズに応え, 教師教育をリードする教育研究」のさらなる展開ならびに「学習指導要領改訂への対応」に努めてきた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上の「Ⅱ-2.」に記したとおり, 科学研究費補助金に係る研究課題に係る調査研究及び従来から継続して取り組んでいる研究テーマに係る研究の成果に関して, その一部を上「Ⅱ-4.」に記した社会貢献活動に有効に活用した。
上の「Ⅱ-3.」に記したとおり, 教職大学院同窓会幹事(事務局)を務め, 当会が本学同窓会の支部であることから, 支部代表の本学同窓会役員として本学同窓会の運営に参加した。また, 教職大学院同窓会の「実践研究の情報交流に関する事業」として開催している例年の「教育実践交流会」を, 2017年度は教職大学院の教育課程の「授業公開」活動とタイアップして開催するにあたり, その準備と開催・運営等の諸業務を積極的に果たした。さらに, 2015年度に研究代表者として新規採択された科学研究費補助金による「今日の人権教育を進める教育コミュニティ形成のための学校の実践条件に関する研究」が2017年度も継続して採択されていることにより, 本学の外部資金獲得に貢献している。
さらに, 文部科学省「平成29年度 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に係る「教員の学びの継続による研修の単位化・先週免許状取得プログラムの開発事業」に関して, 本学における「教職大学院と教育委員会の協働による科目等履修制度を活用した専修免許状取得プログラムの開発」事業に係る「県教員研修コンソーシアムの開設のための準備委員会」委員を務めるとともに, 後期には新たに本学の卒業生追跡調査ワーキンググループの委員を務めた。
上の「Ⅱ-4.」に記したとおり, 本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通して, 連携活動に参画した。また, 2017年度の本学教員免許状更新講習(必修領域:教育の最新事情)の講師ならびに2015年度より徳島県立総合教育センターと共催で実施されている「主幹教諭・指導教諭研修」の講師を務めた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
泰山 裕

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまで教育の大きな課題である「思考力育成」をテーマに研究を進めてきた。
研究成果をもとにどのように授業設計を行うのかを整理し、その成果について検討を進めてきた。
平成29年度のこの研究をさらに深め、授業設計方法の一般化や指導の効果検証に取り組み、より現場に還元できるような研究成果をまとめていきたい。

2. 点検・評価

データ収集を完了し、分析を進めているところである。
年度当初の予定である効果検証や授業モデル化を進めることができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領改訂において、資質能力の育成が叫ばれている。
その資質能力の育成にこれまでの研究成果が活かせると考えている。
次期学習指導要領で求められる授業設計を行う能力を高めるために、教職大学院や学部の授業にその成果を還元するとともに、社会貢献として徳島を始め様々な地域の教員の支援を進めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

学習指導要領改訂に向けて、「総合的な学習の時間」と「情報活用能力」に関する研修、授業研究を多数実施した。
資質能力の視点から授業を捉えるための視点についても整理した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教育・学生生活支援については、今年度も学部3年生の担任、教職大学院2年生の担当を中心に教育活動を行なっていく。
教育については次期学習指導要領の動向を踏まえながら、これからの時代に求められる授業を構築していく力を養うような教育を進めていく。

2. 点検・評価

学部3年生の担任、教職大学院2年生の担任として、教育活動を進めた。
特に今年度は学部ゼミを1名、教職大学院のゼミを8名担当し、教育・学生生活支援を行なった。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

研究については、科研の2年目に当たることもあり、学力向上に向けた方策について、論文化を進めるとともに、次期学習指導要領やさらにその次の指導要領で求められることを先んじて検証していきたい。

2. 点検・評価

科研2年目の成果の公表に向けてデータ分析、論文執筆を進めている。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

各種委員会の活動を通して大学運営に貢献していきたい。

2. 点検・評価

各種委員会の活動や、大学改組に向けた各種委員に参加し、大学運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

附属学校や社会との連携については、徳島を始めとした各地の学校と連携し、研究成果を検証するとともに、成果の還元を行なっていく。

2. 点検・評価

2017年度は徳島をはじめとし、様々な地域や企業と連携し、社会貢献活動を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／川上
綾子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

これまでに取り組んできた教育研究において、特に教師教育を直接のテーマにしたものとしては、①現職教員を対象とした遠隔研修コースの開発に関するもの、②教職経験と教授スキルに対する認知との関係に関するもの、③教職大学院のカリキュラム開発に関するもの、④教員志望学生を対象とした授業設計力の育成に関するもの、があり、それぞれの研究成果を学会誌や紀要等で発表している。また、①と④については、一部、科研費の助成を受けて取り組んだ研究が含まれている。

現在、研究代表者として取り組んでいる科研費基盤研究(C)「授業デザインの熟達過程における視点と知識構造の変容に関する研究」は主として④のテーマに関わるものであり、平成29年度はその最終年度に当たる。したがって、今年度は、これまでの取り組みを踏まえて授業デザインの熟達化と認知面(視点と知識構造)の変容との関係についてまとめ、教員養成教育における授業設計力育成法の提案につなげられるよう、研究の総括と成果の発表に努める。

2. 点検・評価

上述の通り、研究代表者として取り組んだ科研費基盤研究(C)「授業デザインの熟達過程における視点と知識構造の変容に関する研究」の最終年度に当たり、大学院の授業やゼミ、実習等の場面を活用して分析を進めてきた教員志望学生及び現職教員を対象とした授業デザインの熟達化に伴う認知面の変容についての調査、教員志望学生の授業設計力育成に向けた取り組みの試行を総括するとともに、今後の研究の展開についても検討を行った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

今回の学習指導要領の改訂に係るキーワードのうち、「主体的・対話的で深い学び」「資質能力の3つの柱」「学習評価の充実」等については自身の専門分野と強く関係するところであるため、学部や大学院の授業において積極的に取り上げ、その理念及びそれらの実現に向けた方策について学生の本質的な理解と考察を促したい。また、教員研修や免許更新講習等の講師を務める際にも、これらのキーワードで示される事柄と日常的な授業の工夫・改善とのつながりについて丁寧に論じ、現場の先生方の授業づくりに資するような情報提供を心がける。

2. 点検・評価

中間報告で述べた前期の授業や研修、免許更新講習の場に加え、後期に担当した授業(学部:教育学, 大学院:学習者の心理と授業等)や講師を務めた校内研修においても、引き続き「主体的・対話的で深い学び」「資質能力の3つの柱」「学習評価の充実」等で示される、新しい指導要領が求める学校教育の方向性について解説や講演を行い、学生及び現場の先生方にそれらの趣旨、並びにその実現に向けた授業づくり・授業改善への考察を深めてもらうよう努めた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教員養成特別コースの院生および学部学校教育実践コースの学生に対する教員採用試験対策に、積極的に取り組む。
- ②教員養成特別コースの実習担当教員として、指導院生の実習校と綿密に連絡をとりながら、円滑な協同指導体制のもと、実習を支援する。また、主担当を務める指導院生(ゼミ生)のみならず、合同ゼミ等を通じて他のコース教員とも連携を図り、コース院生の実習及び実践研究課題の指導・支援に尽力する。
- ③教職大学院の院生および学部学校教育実践コースの学生をはじめとして、学生からの修学面・生活面・進路面等の相談には進んで応じる。特に、学校教育実践コース1年生のクラス担当教員として、当該学生の履修や学習の状況、メンタルヘルス等には十分留意し、各学生が充実した大学生活を送れるよう支援に努める。
- ④連合博士課程で主指導教員を務める院生3名に対し、博士号の速やかな取得が可能となるよう、それぞれの研究遂行・論文投稿を積極的に支援する。

2. 点検・評価

- ①中間報告の通り、所属コースで実施している教採対策に積極的に取り組んだ。また、その後も引き続き、次年度受審に向け、コースでの教採対策及びゼミでの個別対策を行った。
- ②後期もインターンシップに係り実習校(附属小学校、鳴門市内小中学校)との協同指導体制のもと、実習を支援した。また、コースで合同ゼミを実施し、ゼミ生以外の学生の実習及び実践研究課題の指導・支援にも努めた。
- ③学生からの進路やメンタルヘルスに関する相談等に応じた。
- ④連合博士課程で主指導教員を務める院生3名のうち、中間報告の通り1名が9月に修了したのち、3月にももう1名が博士号を取得し、修了を果たした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①Ⅱ-1にも記載したが、研究代表者である科研費基盤研究(C)「授業デザインの熟達過程における視点と知識構造の変容に関する研究」が最終年度となるので、研究の総括をし、最終成果を発信する。
- ②これまでの研究成果で未発表のものについてまとめ、学会誌等への積極的な投稿ならびに学会発表等を通して成果の公開に努める。

2. 点検・評価

- ①Ⅱ-1及び中間報告の通り、研究代表者である科研費基盤研究(C)について、最終年度として研究の総括に取り組んだ。
- ②本学研究紀要に投稿した論文「コミュニケーションリテラシーの指導がグループ学習に及ぼす効果」(共著)が発行された。また、共同研究成果を国際学会で発表した。
- ③新たに科研費(基盤研究(C))への申請を行った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教員養成特別コースのコース長として、本コース及び教職大学院全体の教育研究活動の充実や定員充足等に向け、専攻教員及びコラボレーションオフィスのスタッフらと協働し、円滑なコース運営に努める。
- ②委員として所属する委員会等(教育・研究評価委員会、研究行動規範委員会、衛生委員会他)において、本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

- ①中間報告の後も引き続き、コース長として、コース及び専攻の教員、事務スタッフらと協働しながら円滑なコース運営に努めた。その結果、コースとして充実した教育研究活動が展開でき、また、コースの定員充足についても定員を上回る入学予定者を得ることができた。
- ②上記のような学内各種委員会に加え教職大学院関係の委員会、及び「大学院、学部の再課程認定における授業内容等検討チーム」の主査として、本学の運営に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①徳島県立総合大学校におけるとくしま政策研究センター外部評価委員等を務め、同校の運営をサポートする。
- ②徳島県教育会教育協議会委員として、同会の活動をサポートする。
- ③教員研修講師等の依頼があれば進んで応じる。

2. 点検・評価

- ①徳島県立総合大学校に係る上記委員等を務め、同校の運営をサポートした。
- ②徳島県教育会教育協議会委員として、上述のような活動を通して、同会の活動をサポートした。
- ③脇町高校(2回)、姫路市立総合教育センターにおいて教員研修の講師を務めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

今年度、本学へ果たした貢献としては、まず教員養成特別コース並びに教職大学院全体の定員充足に向け、他の教員やスタッフと協力してそれを実現したことである(2018年度入学者)。また、コースや専攻、そしてゼミにおける教員採用試験対策への積極的な取り組みの結果、学部の学校教育実践コースでは教採受審者8名中7名の正規採用(うち1名は名簿登載期間延長制度を使って教員養成特別コースに内部進学)、大学院教員養成特別コースのほうも今年度の修了生8名、在学学生は次年度特別枠の獲得を含め10名の合格へとつながり、本学からの教採合格者の輩出に寄与できたと考える。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／木下
光二

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

・平成12年度から本学附属小学校教諭として、平成17年度は附属小学校教頭として、平成18年・19年度は、本学附属幼稚園に5歳児担任兼教頭として勤務する。その間、附属学校の使命とする学部実習や大学院への研究協力、公開研究会等に取り組み、教科教育や教育教育について継続的に行ってきた。
・平成20年度より教職大学院に勤務し、平成23年度からの4年間は、教員養成特別コース長として勤務し、職務に務めてきた。理論と実践が融合する教員の養成が本コースの主たる目的であるので、これまでの経験を生かし、コースの授業やゼミ等を通じて、教師教育の質の向上に努めた。
・この間、文部科学省幼児教育課の幼稚園教育指導書の作成や幼児教育理解推進事業の講師、国立教育政策研究所の研究調査委員、県内外の研修会講師を勤め、幼児教育及び幼小連携教育に関して、全国に向けて広く情報を発信しながら研究を深めてきた。平成29年度以降も、本学本コースの指導をきちんと勤めつつ、これまでの研究の成果を、県内外はもとより広く全国に向けて発信したいと考えている。
・特に徳島県教育委員会とは、平成21年度以来、徳島県教育委員会が実施している「学びの架け橋事業」の委員を継続的に参加したり、実践推進校を指導したりしてきた。29年度も委員長として参加する予定であり、一層の連携を密にし、徳島県教育の質の向上に努めた。

2. 点検・評価

・記述内容について、
①平成12年度から本学附属小学校教諭として、平成17年度は附属小学校教頭として、平成18年・19年度は、本学附属幼稚園に5歳児担任兼教頭として勤務する。その間、附属学校の使命とする学部実習や大学院への研究協力、公開研究会等に取り組み、教科教育や教育教育について継続的に行ってきた。また、平成20年度より教職大学院に勤務し、平成23年度からの4年間は、教員養成特別コース長として勤務し、職務に務めてきた。理論と実践が融合する教員の養成が本コースの主たる目的であるので、これまでの経験を生かし、コースの授業やゼミ等を通じて、教師教育の質の向上に努めた。教師教育については、今年度科研申請「学生の授業実践向上を目指したReaskモデルの構築」が採択され、新しい研究に取り組み始めたところである。
②この間、文部科学省幼児教育課の幼稚園教育指導書の作成や幼児教育理解推進事業の講師、国立教育政策研究所の研究調査委員、県内外の研修会講師を勤め、幼児教育及び幼小連携教育に関して、全国に向けて広く情報を発信しながら研究を深めてきた。平成29年度以降も、本学本コースの指導をきちんと勤めつつ、これまでの研究の成果を、県内外はもとより広く全国に向けて発信した。
③特に徳島県教育委員会とは、平成21年度以来、徳島県教育委員会が実施している「学びの架け橋事業」の委員を継続的に参加したり、実践推進校を指導したりしてきた。29年度も委員長として参画し、一層の連携を密にし徳島県教育の質の向上に努めた。また、徳島県の幼児教育にも継続的に関わり、毎年総合教育センターで開催される研修会の講師を務めたり、徳島県幼児教育スーパーバイザーにも就任し、徳島県幼児教育の推進にも努めた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

・社会構造や生活の変化が加速度的に進み、関係性の希薄さや個別化が1つの社会現象として浮かび上がっている中、新しい学習指導要領や教育要領等への移行が間近にせまっている。今回の改定では、幼児教育から小学校はもとより高等学校まで3つの資質・能力「知識と技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」が貫かれており、今後ますます校種間の連携や接続が問われる時代となり、同じ視点、同じ資質能力、同じような教育観・教育理念で子どもを育てることの重要性が求められる。

・そこで、これまで取り組んできた研究成果(文部科学省幼児教育課の幼稚園教育指導書の作成や幼児教育理解推進事業の講師、国立教育政策研究所の研究調査委員、県内外の研修会講師や協議会委員)を生かし、連携や接続の重要性を広く発信することで大学教員としての務めを果たせたらと考えている。平成29年度以降も、本学本コースの指導をきちんと勤めつつ、県内外の教師教育における質の向上に努めたい。

2. 点検・評価

記述内容について、

①社会構造や生活の変化が加速度的に進み、関係性の希薄さや個別化が1つの社会現象として浮かび上がっている中、新しい学習指導要領や教育要領等への移行が間近にせまっている。今回の改定では、幼児教育から小学校はもとより高等学校まで3つの資質・能力「知識と技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」が貫かれており、今後ますます校種間の連携や接続が問われる時代となり、同じ視点、同じ資質能力、同じような教育観・教育理念で子どもを育てることの重要性が求められる。

・そこで、これまで取り組んできた研究成果(文部科学省幼児教育課の幼稚園教育指導書の作成や幼児教育理解推進事業の講師、国立教育政策研究所の研究調査委員、県内外の研修会講師や協議会委員)を生かし、連携や接続の重要性を広く発信することで大学教員としての務めを果たしているところである。本年度も、本学本コースの指導をきちんと勤めつつ、県内外の教師教育における質の向上に努めた。

・北九州市連携推進協議会委員、京都府舞鶴市連携推進事業講師、岡山県幼児教育推進協議会委員長、高知県長期研修生制度(幼小接続)指導助言などを歴任する中で、新しい学習指導要領が目指す方向性について各教育現場に指導助言等を行うことができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

本コースの主たる指導対象学生は、教職大学院の教員養成特別コース及び学部の学校教育実践コースの学生である。具体的には、教育・学生生活支援として以下のようなことに取り組む。

- ①【大学院，学部】コースで実施する教員採用試験対策(大学院:100%合格プランの展開，学部:クラス担任を中心として行う3年次後期からの各種対策)を充実させ，教員就職に向けた支援に努める。
- ②【大学院，学部】実習科目(大学院:基礎インターンシップ・総合インターンシップ，学部:主免教育実習・副免教育実習・教員インターンシップ等)における個々の学生の状況・成果・課題について，コース全体として情報を共有し，主指導教員のみならずコースで連携して指導・支援にあたる。
- ③【大学院】主指導教員による個別のゼミだけでなく，合同ゼミを実施し，各教員の専門性や経験に基づく多様な視点からの指導を展開するとともに，院生同士の協同的な学びを促す。
- ④【大学院，学部】学生生活や進路等について教育相談的な支援を行う。

2. 点検・評価

本コースの主たる指導対象学生は、教職大学院の教員養成特別コース及び学部の学校教育実践コースの学生である。具体的には、教育・学生生活支援として以下のようなことに取り組んでいる。

- ①【大学院，学部】コースで実施する教員採用試験対策(大学院:100%合格プランの展開，学部:クラス担任を中心として行う3年次後期からの各種対策)を充実させ，教員就職に向けた支援に努めた。
- ②【大学院，学部】実習科目(大学院:基礎インターンシップ・総合インターンシップ，学部:主免教育実習・副免教育実習・教員インターンシップ等)における個々の学生の状況・成果・課題について，コース全体として情報を共有し，主指導教員のみならずコースで連携して指導・支援にあたった。
- ③【大学院】主指導教員による個別のゼミだけでなく，合同ゼミを実施し，各教員の専門性や経験に基づく多様な視点からの指導を展開するとともに，院生同士の協同的な学びを促した。
- ④【大学院，学部】学生生活や進路等について教育相談的な支援を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- ①自身の専門性を活かした研究を進め，成果の積極的な公開・発信に努める。
- ②本コースにおける教師力深化のためのカリキュラムについて考察し，教職大学院での学部卒院生を対象とした教員養成の在り方について，コースとして研究を進めた。

2. 点検・評価

- ①前述した内容について自身の専門性を活かした研究を進め，成果の積極的な公開・発信に努めた
- ②本コースにおける教師力深化のためのカリキュラムについて考察し，教職大学院での学部卒院生を対象とした教員養成の在り方について，コースとして研究を進めた。
- ③現在，1昨年度からの科学研究2つを継続中であり，本年度も「学生の授業実践力向上を目指したReaskモデルの構築」が採択され，研究を開始した。
Reaskモデルの構築は，大学及び大学院における授業の在り方を探るものであり，本学本コースのカリキュラムにも良い影響を与えられればと考えているところである。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

1. 目標・計画

- ① 本学における役職や学内委員会等の職務を積極的に遂行し、本学の運営に貢献する。
- ② 教職大学院における学部卒院生を対象としたコースとして、これまでの取組の蓄積や知見を活かして、本学における大学院改革の議論や立案に積極的に提言・協力する。
- ③ 教職大学院全体の運営に積極的に関わり、専攻としての教育研究活動の充実に努める。

2. 点検・評価

- ① 本学における役職や学内委員会等の職務を積極的に遂行し、本学の運営に貢献した。
- ② 教職大学院における学部卒院生を対象としたコースとして、これまでの取組の蓄積や知見を活かして、本学における大学院改革の議論や立案に積極的に提言・協力した。
- ③ 教職大学院全体の運営に積極的に関わり、専攻としての教育研究活動の充実に努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

以下の取組を今年度も継続して推進する。

- ① 附属学校園との授業研究等の共同研究, 院生の附属学校での実習に係る連携の展開
- ② 教育支援講師・アドバイザー制度等に基づく教育現場への貢献
- ③ 教育委員会等の諸事業への協力・参画による連携の推進

2. 点検・評価

- ① 附属学校園との授業研究等の共同研究, 院生の附属学校での実習に係る連携の展開を行った。教職大学院教員養成特別コースにおいては、附属小学校との連携担当を務めた。
- ② 教育支援講師・アドバイザー制度等に基づく教育現場への貢献を行った。
- ③ 教育委員会等の諸事業への協力・参画による連携の推進については、前述したように、徳島県教育委員会とは、平成21年度以来、徳島県教育委員会が実施している「学びの架け橋事業」の委員を継続的に参加したり、実践推進校を指導したりしてきた。29年度も委員長として参画し、一層の連携を密にし徳島県教育の質の向上に努めた。また、徳島県の幼児教育にも継続的に関わり、毎年総合教育センターで開催される研修会の講師を務めたり、徳島県幼児教育スーパーバイザーにも就任し、徳島県幼児教育の推進にも努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

定員確保のための大学訪問等を継続的に実施し、学生募集における貢献を果たしている。今年度も訪問した大学(下関市立大学、岡山理科大学、徳島大学)より、5名が本コースに入学予定である。
また、教職大学院教員養成コースにおける附属学校での基礎インターンシップの実習において、大学と附属学校との架け橋となり、本学の発展のために寄与していると考えている。
更には、県内外での講演活動や文部科学省における講師等も務めることにおいても貢献していると考えている。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／阪根
健二

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズは多種多様であるが、そこには「不易と流行」がある。これまで大学教育は不易の部分を重点に対応してきたといえる。しかし、今日的な課題が山積している中、大学においても、新たなチャレンジが必要であり、それが社会的な信頼を得ることにつながると確信している。そこで、不易な部分として、「学力向上・家庭教育」について、教育委員会や学校現場との連携を通して、実務的に実践してきた。一方で、流行の部分では、ICTを活用して、サテライト研修の普及を図ってきた。また、いじめ、LGBT、防災といった社会の課題に対する実学的な研究を行い、その内容を教員研修等で活用してきた。

平成29年度はこうした内容を引き続き実施するとともに、これをさらに充実させるため、いくつかの目標を設定している。

①サテライト研修の普及のため、市町教委、各種団体との共同研究を重点化し、授業力向上・校内研修の向上に努め、市町教からの信頼を得たい。これは、「どこでもキャンパス構想(仮称)」として、教職大学院への進学を促し、先進的な活用を目指すものであり、既設の「遠隔プログラム(非同期型)」と「サテライト型(同期型)」の両者の利点を活用するという考えである。

②いじめ問題への対応として、ネットいじめ、LGBTによるいじめ、震災・貧困等の社会的な弱者へのいじめといった部分に視点をあてる。ここでは、生徒指導支援センターとの連携を通して、LGBTへの支援資料を開発する。(平成30年度までに完成)

③チーム学校への支援人材(教育支援人材)の育成を通して、生涯学習の充実を図る仕掛けづくりにチャレンジする。特に、教師の孤立化を防ぐための実効性のある取り組みを志向したい

2. 点検・評価

平成29年度は、不易と流行をテーマに、教師教育(教育研修)について、以下のように取り組んできた。

①サテライト研修の普及のため、市町教委、各種団体との共同研究において、授業力向上・校内研修の改善に努め、20回程度のサテライト研修及び試行実験を行ってきた。特に、「サテライト型(同期型)」の活用において、タブレットやWifiを活用したモバイル研修の普及に努め、阿南市、美馬市にとどまらず、藍住町教委、徳島市教委、高知市教委などと連携した。その成果として、藍住北小学校の予防教育研修、徳島市加茂名中学校の生徒指導研修、高知市青柳中学校の授業研究、阿南市小中学校での離島の防災研修など広範囲について、実践してきた。なお、11月21日には、徳島県立総合教育センターの県教委主催研修を、サテライトを活用し、始めて県教委との連携が叶った。以上、研修支援は「不易」な部分であるが、サテライト活用は「流行」という手法であり、今後の教育の在り方に大きな影響を与えるものと考えている。

②いじめ問題への対応では、ネットいじめ、LGBTによるいじめ、震災・貧困等の社会的な弱者へのいじめといった部分に視点をあて、生徒指導支援センターとの連携しながら、LGBTへの支援資料等の開発を行ってきた。11月には、国際的に有名なラッセル教授(テキサス大学)を、関西(大阪教育大学他)に招聘し、LGBT研究を深めてきた。その成果を元に、3月にはLGBT当事者へのインタビューを行った。また、全国附属PTA団体と、保護者対象のいじめ研修プログラム(保護者会での生徒とのいじめ研修)を開発し、香川県及び静岡県で試行し、好評を得た。

③チーム学校における人材(教育支援人材)の育成を課題として、生涯学習の充実を図る仕掛けづくりにチャレンジした。ここでは、本学の公開講座(9月開催)において、県教委生涯教育課統括社会教育主事を講師と招聘し、更なる連携を模索した。また、教師の孤立化を防ぐ実効性のある取り組みとして、ICTでの教育相談活動や働き方改革のためのシステムづくりを行ってきた。特に、出退勤システムの顔認証での運用を試行し、年度末に成果を報告した。また、サテライト研修における出張抑制のモデルを策定した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

学習指導要領の改訂における大学教員としての対応は、以下の3点に重点をおきたい。

①学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」を具現化するため、まずは大学授業そのものを改善し、教員を目指す学生に示唆を与えることに努める。特に、教職論(1年)では、本学の「入口教育」として、東かがわ市の土曜授業をキャンパスの一つとして、実際の学校現場での企画を行わせたり、映像づくりを用いて、教師のプロフェッショナルを考えさせたりする。また、学校の危機管理(2年)では、徳島南部地区への防災実習(12月2日由岐地区)で、地域の課題を自ら解決する手法を学ぶ。

②自己の考えを広げ深める「対話的な学び」では、大学を離れた実践を通して、多くの交流を目指すなど、大学と地域との連携を意識する。

③習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」は、これからの重要な資質である。こうした多面的な学びを保証するため、新聞を活用した「NIE」は有効な手法であり、これを学生たちに体感させる。

2. 点検・評価

学習指導要領の改訂における大学教員としての対応は、以下の3点に重点をおいて、実践してきた。

①学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」を具現化するため、大学授業そのものを改善し、教員を目指す学生に、意識的に示唆を与えてきた。この内容は本学紀要にも投稿した。こうした実践は授業だけでなく、ゼミでも実践してきた。その成果として、院生2名、学部生3名の全員の現役合格を得ることができた。(その内、2名は採用延期制度を活用して、大学院に進学、進級することとなった。)また、教職論(1年)では、本学の「入口教育」として、東かがわ市の土曜授業を活用して、公立小学校をキャンパスの一つとして、実際の学校現場での企画を行わせたり、映像づくりを通して、教師のプロフェッショナルについて考えさせた。(参加学生は130名)合わせて、学校の危機管理(2年)では、徳島南部地区への防災実習(12月2日由岐地区)で、地域の課題を自ら解決する手法を学ぶため、地域住民と避難訓練等を行った。(参加学生は80名)

②自己の考えを広げ深める「対話的な学び」では、大学を離れた実践を通して、多くの交流を目指すなど、大学と地域との連携を意識している。特に、おもちゃ王国の民間企業や、県民局などの行政機関との連携をフルに活用した。

③習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに重点を置き、これらに向かう「深い学び」として、新聞を活用した「NIE」や「消費者教育」にウイングを広げ、学生たちに体感させる取り組みを行ってきた。10月23日には、坂本教授と共に、消費者教育の授業を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

これまで有効であった対応を踏襲していく。
①学生が主体的に授業に参加できるような授業を工夫改善を行う。(毎時間、出席票を活用し、小テストなどの評価を行う。また、レポート課題をより実践的なものにする。)
②学生にとって、“教職の意義”について理解を深められるよう、授業等の機会を通じて、現場の現状などを紹介し、教職指導を進めていく。(厳しい学校現場を意識することが、逆に使命感の醸成につながる。)
③学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう対応する。
その上で、教職大学院では、就職率100%を目指して、きめ細かい対応を心がけたい。

2. 点検・評価

これまで有効であった対応を踏襲して、多大な成果を上げた。
①学生が主体的に授業に参加できるような授業を工夫改善を行ってきた。毎時間、出席票を活用し、小テストなどの評価を行ったため、欠席、遅刻する学生は激減した。また、レポート課題をより実践的なものにするため、毎年地域連携センターエントランスで公開しているが、現在展示中で好評である。
②学生にとって、“教職の意義”について理解を深められるよう、授業等の機会を通じて、現場の現状などを紹介し、教職指導を進めている。厳しい学校現場を意識することが、逆に使命感の醸成につながるため、現地実習を実施している。ここでは、東かがわ市、徳島県美波町、おもちゃ王国の支援を得て取り組んだ。
③学生の進路、悩み等の相談に随時応じるとともに、将来社会人としての資質を養えるよう対応した。本ゼミの学部4年3名、院生2名は、全員現役合格を果たした。(再掲)
その上で、教職大学院では、就職率100%を目指して、きめ細かい対応を心がけている。

II-2. 研究

1. 目標・計画

「学校教育学」は広範囲な実学であり、その具現化のため、以下のような研究活動を実践する。
①生徒指導では「LGBT」(科研費代表者)、危機管理では「防災教育」(徳島県の指導助言者)、社会教育では「知育玩具に関する研究」(民間との産学共同研究)、授業研究では「評価と指導の一体化」(院生指導と学校支援)、ICTでは「サテライト研修」(産学官共同研究、客員研究員プロジェクト)、教育行政では「指導主事の在り方」(客員研究員プロジェクト、県教委からの派遣人事)に取り組む。
②そのための外部資金として、科研費補助金以外に、(株)おもちゃ王国・(株)ピッツハートとの共同研究費、徳島県教育文化研究所との共同研究費を確保し、潤沢な研究費による研究活動を実践する。
③研究成果の公開に努める。Webを主軸として、平成28年度では、家庭教育リーフレットとクリアファイル、避難所対応のリーフレット、授業力向上の冊子を作成した。また、おもちゃ王国との共同研究により、商品開発(ブロックのはじめてセット)を行った。平成29年度も、研究成果を内外に公開する予定である。
④研究グループとして、県教育委員会から派遣された指導主事、前教育長、各種団体所員とともに、研究活動を継続し、数多くの提言していく予定である。

2. 点検・評価

「学校教育学」は広範囲な実学であり、その具現化のため、以下のような研究活動を実践している。
①生徒指導では「LGBT」(科研費代表者)、危機管理では「防災教育」(徳島県の指導助言者)、社会教育では「知育玩具に関する研究」(民間との産学共同研究)、授業研究では「評価と指導の一体化」(院生指導と学校支援)、ICTでは「サテライト研修」(産学官共同研究、客員研究員プロジェクト)、教育行政では「指導主事の在り方」(客員研究員プロジェクト、県教委からの派遣人事)に取り組む、本学紀要に投稿したり、成果報告冊子(リーフレット)を作成したりした。
②外部資金として、科研費補助金以外に(株)おもちゃ王国・(株)ピッツハートとの共同研究費、徳島県教育文化研究所との共同研究費を確保し、潤沢な研究費による研究活動を実践している。特に、おもちゃ王国からは、100万円の外部資金(前年度比200%)を獲得した。
③研究成果の公開に努めている。Webを主軸として、啓発パンフを作成し、配布した。また、防災用のファイルを作成し、県内外で啓発資料として活用した。
④研究グループとして、県教育委員会から派遣された指導主事(2名)、前教育長(1名)、各種団体所員とともに、研究活動を継続し、数多くの提言を行った。特に、ICTの活用、働き方改革の研究を主軸とした。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

分掌を確実に実行する。具体的には、以下のことを実践する。

- ①地域連携センター所長、生徒指導支援センター兼務職員として、学校、教育委員会及び近隣大学を含めた地域連携の職務を果たす。
- ②サテライト事業の担当者として、その運営にあたる。これについては、社会連携課の重点施策として積極的に取り組む。
- ③教職大学院(ルーキー)、連合大学院(先端)の一員として、その責務を果たす。
- ④本学の定員充足のため、県教委関連の審議会など(徳島県社会教育委員など)の依頼を積極的に受け入れ、これによって大学広報や派遣確保などに寄与する。
- ⑤教職論などの授業での現地実習などを通して、教員採用への支援を行い、引き続き教員就職率日本一を目指す。また、今年度も、新入生合宿の講師を務め、防災、人権、教職(キャリアノート)を周知する。
- ⑥四国5大学間連携による防災教育において協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献する。

2. 点検・評価

分掌を確実に実行した。具体的には、以下のことを実践した。

- ①地域連携センター所長、生徒指導支援センター兼務職員として、学校、教育委員会及び近隣大学を含めた地域連携の職務を果たした。
- ②サテライト事業の担当者として、その運営にあたった。これについては、社会連携課の重点施策として積極的に取り組んだ。こうした動きによって、引き続き県教委から2名の指導主事の派遣が実った。
- ③教職大学院(ルーキー)、連合大学院(先端)の一員として、その責務を果たした。
- ④本学の定員充足のため、県教委関連の審議会など(徳島県社会教育委員など)の依頼を積極的に受け入れ、これによって大学広報や派遣確保などに寄与した。教職大学院の定員確保において、ほぼ達成できた。
- ⑤教職論などの授業での現地実習などを通して、教員採用への支援を行い、引き続き教員就職率日本一に寄与した。また、今年度も、新入生合宿(4月)の講師を務め、防災、人権、教職(キャリアノート)を周知した。
- ⑥四国5大学間連携による防災教育において協力関係を維持しつつ、本学の防災等の危機管理分野などで大学運営に貢献した。

II-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

地域連携センター所長として、特に力点をおく分野である。

- ①附属学校のみならず、近隣学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を行う。
- ②民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等に寄与する。
- ③日本NIE学会会長、日本生徒指導学会常任理事として、その責務を果たす。
- ④鳴門市教育振興計画審議会会長など、地元への貢献を果たす。
- ⑤とくしま地震防災県民会議会員として、地域防災に尽力する。

2. 点検・評価

地域連携センター所長として、特に力点をおく分野であり、以下の実践を行ってきた。

①附属学校のみならず、近隣学校と連携して、各学校の課題についての解決を図るための支援を行った。

②民間企業、マスコミとの連携を図り、本学の活動について、広報等に寄与した。8月13日には、中国地方の特別番組「うだつたのかカンパニー」(テレビ新広島企画)において、本学がおもちゃ(ブロック)の企画や商品開発しているところが放映された。

③日本NIE学会会長、日本生徒指導学会常任理事として、その責務を果たした。

④鳴門市教育振興計画審議会会長を含め各種委員会長などを務め、地元への貢献を果たした。また、鳴門市いじめ問題等審議会、四国のゲートウェイ拠点施設整備基本計画検討委員など、地域の審議委員を数多く引き受けており、市との連携に寄与した。

⑤とくしま地震防災県民会議会員として、地域防災に尽力した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度のBPプロジェクト(8月8日開催フォーラム)では、台風の接近に伴い、義家前副大臣、文部科学省坪田児童生徒課長、森田氏の招聘が出来ないという非常事態であったが、学長と共に代役を勤めた。結果は好評であったが、こうした事態に対応できる事務諸氏も含め、危機対応が出来たことが大きな成果である。

また、全附P連PTA研修会(第8回全国大会)の基調講演講師と、講演を行う機会を得た。(9月29日開催:東京)ここでは、文部科学省、財務省などの中央官庁との接触があり、幅広い人脈の構築に務めた。

こうした連携は、今後の大学運営に重要であり、今後も取り組んでいきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
西村 公孝

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

学校や教育委員会のニーズに応えるために、徳島県のキャリア教育推進委員会の長として各学校の年間指導計画策定のための指針を作成したり、主権者教育の充実のために徳島県主権者教育協議会の委員長として、「指導指針の作成」「生徒向けハンドブックの作成」を取りまとめてきた。また、キャリア教育や主権者教育では県立高等学校において出前授業や教員研修講座を担当してきた。

平成29年度は下記の取組により学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究にあたりたい。

- ①一昨年から担当している指導教諭・主幹教諭研修を支援することにより、徳島県の授業研究充実と向上に寄与する。
- ②一昨年から継続として主権者教育の講演や出前授業を担当することにより、徳島県の主権者教育の推進の教師教育支援を展開する。
- ③附属学校園と徳島県教育委員会との連携により、学力向上、キャリア教育などの課題について教師教育を支援する。

2. 点検・評価

- ①一昨年から担当している指導教諭・主幹教諭研修を支援することにより、徳島県の授業研究充実と向上に寄与した。12月に研修講義を予定している。
- ②一昨年から継続として主権者教育の講演や出前授業を担当することにより、徳島県の主権者教育の推進の教師教育支援を展開する。12月に池田高校辻校での支援を実施した。
- ③附属学校園と徳島県教育委員会との連携により、学力向上、キャリア教育などの課題について教師教育を支援した。キャリア教育においては消費者教育、ICT教育では情報倫理とプログラミング教育を計画し、一部を附属学校で実践した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

新学習指導要領では、三つの柱(①知識・技能の習得、②思考力・判断力・表現力の育成、③学びに向かう力、人間性等の育成)を目標として掲げ、主体的・対話的な深い学びを通して児童・生徒の資質・能力を育成しようとしている。これまで教職大学院が目指してきた理論と実践の往還により、大学院生に学校・学級マネジメント力、生徒指導力、教科指導実践力などを培ってきた。昨年度からは教員養成特別コースに異動し、学校や地域の課題に対応できる意欲的な高い実践力を持つ若い教員を育てるように努力してきた。そこで、本年度も新学習指導要領が目指す資質・能力を子どもたちに育成できるように、近未来の若手教員を育てる努力をしていきたい。具体的な対応策は下記の三点である。

- ①教職大学院の授業において、学習指導要領の目指す学力を解説し、受講生の主体的・対話的な深い学びが成立するように、授業過程と展開を工夫する。
- ②担当院生の個別指導を充実させ、基礎インターンシップや総合インターンシップを通して授業実践力の向上を目指す支援を行う。
- ③教員採用試験に合格できるように、100%合格プランにそって、個別指導の充実を図る。

2. 点検・評価

- ①教職大学院の授業において、学習指導要領の目指す学力を解説し、受講生の主体的・対話的な深い学びが成立するように、授業過程と展開を工夫した授業を展開した。
- ②担当院生の個別指導を充実させ、基礎インターンシップや総合インターンシップを通して授業実践力の向上を目指す支援を行った。
- ③教員採用試験に合格できるように、100%合格プランにそって、個別指導の充実を図る。結果として二年生の院生の教育採用試験合格(埼玉県)につながった。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

大学の教職員の最大の使命は、研究活動とならぶ教育・学生支援活動と捉えている。近年は大学改革において社会貢献が要請され教育・研究と社会貢献のバランスが難しくなっている。

そこで、本年度も一層、教育・学生支援に力を注ぎたいと考えている。具体的には下記の三点を重点化しようと考えている。

- ①教員養成特別コースの院生の教育・学生生活支援を充実させる。特に、教員採用試験に合格できるように模擬面接や個別指導で具体化していく。
- ②学部生の単位取得、卒業論文指導、教職大学院生の基礎インターンシップ、総合インターンシップの支援を行い、学修成果報告書を完成させる支援を行う。
- ③日常的に学部生や大学院生と関わり、学生生活が充実できるように個別相談・支援の回数を確保する。

2. 点検・評価

- ①教員養成特別コースの院生の教育・学生生活支援を充実させる。特に、教員採用試験に合格できるように模擬面接や個別指導で具体化した結果、合格させることができた。
- ②学部生の単位取得、卒業論文指導、教職大学院生の基礎インターンシップ、総合インターンシップの支援を行い、学修成果報告書を完成させた。
- ③日常的に学部生や大学院生と関わり、学生生活が充実できるように個別相談・支援の回数を確保した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

定年退職までの三年間を「社会科・公民科教師のための主権者教育研究」に課題を絞り、専門とする公民教育の分野から日本の社会科・公民科教育における主権者教育の在り方を探究する。特に、新学習指導要領により新設される高等学校公民科「公共」の新科目については、文部科学省の教育課程部会ワーキンググループの委員として課題等を提案した立場から、新科目の今後の学校現場への定着に向けて研究を進めたい。

具体的な取組としての計画は下記の通りである。

- ①日本教育学会または日本社会科教育学会の学会誌に主権者教育の論文を投稿する。
- ②日本公民教育学会及び日本社会科教育学会の課題研究において、新科目「公共」の在り方や社会的事象の見方・考え方を小中高とどのように育成していくか、課題について提案を行う。
- ③日本公民教育学会の常任理事・事務局長として日本の公民教育研究を前進させるために、科学研究費の課題(平成26年度からの社会的見方や考え方を育てるカリキュラム構築)を探究する。

2. 点検・評価

- ①日本教育学会の学会誌に主権者教育の論文を投稿した。
- ②日本公民教育学会及び日本社会科教育学会の課題研究において、新科目「公共」の在り方や社会的事象の見方・考え方を小中高とどのように育成していくか、課題について提案を行った。
- ③日本公民教育学会の常任理事・事務局長として日本の公民教育研究を前進させるために、科学研究費の課題(平成26年度からの社会的見方や考え方を育てるカリキュラム構築)を探究した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学運営に関しては附属学校担当の副学長として、より地域の教育課題に目を向け徳島県教育委員会と連携しながら、教員養成大学の使命、教職大学院の研修使命、附属学校の社会的使命を自覚して、大学運営に主体的かつ協働的に当たりたいと考えている。具体的には下記の三点を目標としたい。

- ①大学運営における役員会や総務委員会、各種委員会において、前向きかつ建設的な発言を心掛け、学長・理事の大学運営を支える。
- ②徳島県教育委員会、鳴門市教育委員会(小中学校)と連携して、教員研修、教師養成教育の充実に寄与する。
- ③大学改革としての教職大学院重点化の方向について、教職大学院前専攻長の経験を活かし、中核となる高度学校教育実践専攻の新組織・カリキュラム開発に貢献する。

2. 点検・評価

- ①大学運営における役員会や総務委員会、各種委員会において、前向きかつ建設的な発言を心掛け、学長・理事の大学運営を支えた。
- ②徳島県教育委員会、鳴門市教育委員会(小中学校)と連携して、教員研修、教師養成教育の充実に寄与した。
- ③大学改革としての教職大学院重点化の方向について、教職大学院前専攻長の経験を活かし、中核となる高度学校教育実践専攻の新組織・カリキュラム開発に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校園担当の附属学校部長として、昨年度に引き続き部会議の運営に努力する。

- ①附属学校、四校園の運営に関して各学校園長及び附属学校課の職員と協働して、円滑な附属学校部の運営に努力する。
- ②社会との連携においては、日本公民教育学会の事務局長として日本の公民教育の発展に寄与するとともに、他の全国学会の理事として学会運営に貢献する。また、徳島県の主権者教育の推進及び徳島県の明るい選挙推進委員としての役割を果たす。
- ③国際交流としては徳島県とドイツのニーザーザクセン州の教員交流事業の一環としての日本語研修(日本語教育担当の英語教諭の派遣事業)を支援することにより、国際交流に間接的に貢献する。

2. 点検・評価

- ①附属学校、四校園の運営に関して各学校園長及び附属学校課の職員と協働して、円滑な附属学校部の運営に努力した。
- ②社会との連携においては、日本公民教育学会の事務局長として日本の公民教育の発展に寄与するとともに、他の全国学会の理事として学会運営に貢献した。また、徳島県の主権者教育の推進及び徳島県の明るい選挙推進委員としての役割を果たした。
- ③国際交流としてはドイツのニーザーザクセン州の教員交流事業の一環としての日本語研修(日本語教育担当の英語教諭の派遣事業)を支援することにより、国際交流に間接的に貢献した。現地で派遣教育ががんばっている事を確認した。訪問指導は実現しなかった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

日本教育大学教会企画委員として、教員養成改革、教職大学院改革、附属学校園改革を提案した。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／葛上
秀文

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

大学改革が山場を迎え、これまでの教職大学院の成果を踏まえつつ、新しい教職大学院のあり方について、大学改革支援チームを中心に、さらなる貢献を果たしていく。
その成果をきちんとまとめ、教師教育のリーダーとしての発信を行っていく。

2. 点検・評価

設置準備室室員として、設置申請書類作成に傾注した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

アクティブラーニングに沿ったキャリア教育カリキュラムの開発を行い、その成果を授業や研修等で広めてきている。29年度も、その成果のさらなる発信をつとめていく。

2. 点検・評価

中間報告以降、高槻四中校区の研究発表会で校区のキャリア教育の研究成果をまとめた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教員養成特別コースとして、教員採用試験にきちんと通る力量の育成が、29年度も中心となる。コース、専攻教員と協力して、さらなる合格率向上に努めたい。

2. 点検・評価

中間報告にも示したように、組織的な教員採用試験対策の取組を行い、十分な成果が得られた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

教員養成特別コースのカリキュラム改革について、その成果をまとめることが一つ目のテーマである。また、科研の分担者として、学会発表等を行い、その成果をまとめることが二つ目のテーマである。

2. 点検・評価

中間報告以降、来年度の科研のとりまとめに向けて、チームで協議を行い、来年度の出版に向け、順調に進んでいる。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

学部教務委員としての役割を果たすとともに、大学改革支援チームの一員として、改革の業務に当たる。

2. 点検・評価

設置準備室委員として、設置申請の一定のめどを立てる上で貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

鳴門市、板野郡との連携を継続する。
徳島県の学力・学校力支援事業の3年目として、役割を果たす。

2. 点検・評価

学校評価の支援事業も一定の成果を上げた。
学力学校力支援事業も、3年間で一様のまとめを得た。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

来年度より、教職員支援機構に、学長の命令で出向することとなり、そちらで、本学に向けて貢献を続けていきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／江川
克弘

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

平成27年度から徳島県教育委員会の「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」に参加し、「学力・学校力向上支援事業」では阿南一中校区6校の担当として6校全体の協議会に参加したり、個別に学校訪問を行って各校の要請に応じた指導・助言を行ったりしてきた。同プロジェクトの「授業方法の改善の支援」では、夏休みに県教委と共に県教委が指定した学校のヒアリングを行い、各校の実態に応じて具体的な指導・助言を行ってきた。また、平成28年度からは鳴門市教育委員会の「学力向上推進委員会」にも参加し、計画された会議に出席して教育現場の要請に応じた具体的な指導・助言を行った。これらのことは平成29年度も引き続き行っていく予定である。さらに、平成29年度には「鈴鹿市との連携事業」にも参加することになっているので、そこでも同様の指導・助言を行っていく予定である。

また、平成28年度には、ある小学校から作文教育についての指導・助言の依頼を受けたので、それに出向き児童相手に作文の授業を行い、その作文授業についての指導・助言を行った。この小学校からは継続的に授業についての指導・助言の依頼を受けているので、平成29年度も要請に応じて指導・助言を行う予定になっている。

研究においては、平成26年度から大学院生を対象として「文章力を向上させる学習方法」の研究をロングスパンで行い、学会誌に論文を投稿してきた（現在も進行中である）。平成29年度も論文が採択されるまで継続して行う予定である。また、平成29年度は、ある小学校で児童を対象に前述した「文章力を向上させる学習方法」を1年間にわたって適用できる予定なので、そこからデータを収集し、データの処理・分析して研究を進めていく予定である。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会の「学力・学校力向上支援事業」や「授業方法の改善の支援」では、県教委や担当している学校の求めに全て応じ、必要な指導・助言を行った。その結果、県教委から大きな成果を得ることができた旨の報告を受けている。

鳴門市教育委員会の「学力向上推進委員会」では、計画された会議に全て出席して教育現場の要請に応じた具体的な指導・助言を行った。その結果、鳴門市教委から一定の成果を得ることができた旨の報告を受けている。

鈴鹿市教育委員会との連携事業では、担当2校の求めに全て応じ（1校＝1回、1校＝2回）、各校の要請に応じた必要な指導・助言を行った。その結果、鈴鹿市教委から一定の成果を得ることができた旨の報告を受けている。

2017年度の1年間、ある小学校で6年生の児童を対象に「文章力を向上させる学習方法」を行ってもらうことができ、そのデータが蓄積され、次年度にそのデータの処理ならびに分析を行える準備が整った。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

大学院において学習指導要領の系統性(国語科)についての講義(1コマ)を担当しているので、今年度中に次期学習指導要領の系統性(国語科)をまとめ、今後の国語科学習指導の方向性を示せるようにしたいと考えている。

次期学習指導要領で重視されている事の1つに「児童・生徒の知識の理解の質をさらに高める」がある。教職を志す学生が児童・生徒の知識の理解の質をさらに高められるようにするためには様々な要素が必要になると推察されるが、中でも「教材の本質を捉える力(主として教材研究)」、「教材の本質を児童・生徒が習得できるようにするための学習活動を考えられる授業設計力」が必要になると考える。授業やゼミにおいて、そのような力を学生が少しでも身に付けられるようにしていこうと考えている。

2. 点検・評価

次期学習指導要領の系統性(国語科)をまとめることができ、次年度の講義の準備ができた。

授業においては、教材研究や授業設計について実例を示し、学生に実際にやらせてみて、それに対して指導・助言を行っているし、ゼミにおいては、一貫して教材研究や授業設計について個別に指導・助言を詳細に行っているため、学生の教材研究や授業設計の力量が高まってきている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

授業やゼミ指導において、常に教育現場をベースにしたトピックや学生が興味・関心のある教育に関するトピックを取り上げ、そのトピックについて学生に調べさせたり、自分の思いや考えを表出させたり、学生同士で議論をさせたり、私と議論をしたりするといったアクティブラーニングを通して、学生が教育についての考えを深められるようにしていこうと考えている。特に、ゼミ指導においては学生の要望に応じて、前述のような学びを充実させたいと考えている。

さらに、教員採用試験対策においては、コース独自の採用試験対策に積極的に取り組むとともに、ゼミにおいても個別に指導を行い充実を図る。

2. 点検・評価

授業やゼミ指導においては、一貫して教育現場をベースにしたトピックを取り上げて講義を行ったりアクティブラーニングを行ったりしたため、学生の学校教育に対する考え方が具体的かつ詳細になってきている。

今年度の採用試験対策を終え、次年度に向け、コース独自の採用試験対策や、ゼミにおける個別の採用試験対策、さらに求めのあった学生には個別に採用試験対策を行うなど、すでに積極的に取り組んでいる。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

私の研究テーマである「模倣による学習(特に視写による作文学習)」について、昨年度より大学院生1名を対象に「文章力」を高めるために「視写による作文学習」を毎日行ってもらい、そのデータを蓄積してもらっている。この研究は7ヶ月というロングスパンで行っているため、今年度はその研究のまとめを行う。また、今年度は、ある小学校のある学年1クラスで1年間にわたって「視写による作文学習」を実施してもらい「視写による作文学習」の有効性を検証できることになったので、その研究の準備を行い、データの収集・整理を行い、「視写による作文学習」の実践研究進めていく予定である。

2. 点検・評価

大学院生1名を対象とした「視写による作文学習」の研究においては、データ処理・分析を行って論文にまとめたので、現在学会誌に投稿中である。

2017年度の1年間、ある小学校で「視写による作文学習」を1年間行ってもらうことができた。担任の先生からは、「視写による作文学習」によって、作文力が全体的に高まったように思う旨の報告を受けている。今年度のデータが蓄積されたので、次年度にそのデータの処理ならびに分析を行える準備が整った。また、徳島県のある小学校で、1～6年生全員が研究ベースで「視写による作文学習」を1年間行ってもらえるようになったので、準備を行い、2018年度の4月から実施していける準備が整った。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

大学院の改組に向け、新しい教職大学院学のコースにおけるより良い学生の指導体制やカリキュラム、具体的な授業内容などについて、コースの先生方と話し合い、具体的な案を策定していけるようにしたいと考えている。
また、教職大学院定員確保のために、大学訪問を行うとともに、在籍していた院生や知り合いなどに広く声をかけ、教職大学院に興味を持っている学生に直接働きかけを行えればと考えている。

2. 点検・評価

大学院の改組に向け、コースにおけるより良い学生の指導体制やカリキュラム、授業内容などについて、コースの先生方と話し合い、具体的な案を策定することができた。
また、教職大学院定員確保のために、大学院説明会に出向いて説明を行ったり在籍していた院生や知り合いなどに広く声をかけたりしたが、残念ながら教職大学院志望の学生に直接話をすることはできなかった。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属学校との連携においては附属小学校で共同研究者になっているので、積極的に出向き、附属小学校の研究に資することができるようにしたいと考えている。
社会との連携においては、「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」における阿南市の担当教員、鳴門市の学力向上推進委員、鈴鹿市との連携事業における派遣教員になっているので、各市町村の求めに応じて授業改善や学力向上などに具体的な指導・助言を行っていこうと考えている。

2. 点検・評価

「徳島『確かな学力』育成プロジェクト」では、県教委や担当している学校の求めに全て応じ、必要な指導・助言を行った。その結果、県教委から大きな成果を得ることができた旨の報告を受けている。
鳴門市の「学力向上推進委員会」では、計画された会議に全て出席して教育現場の要請に応じた具体的な指導・助言を行った。その結果、鳴門市教委から一定の成果を得ることができた旨の報告を受けている。
鈴鹿市との連携事業では、担当2校の求めに全て応じ(1校＝1回、1校＝2回)、各校の要請に応じた必要な指導・助言を行った。その結果、鈴鹿市教委から一定の成果を得ることができた旨の報告を受けている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
金児 正史

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

私は教科教育力の向上や学力向上を目指す学校のニーズに応じて、教材の親学問としての背景も含めながら、主として算数・数学・理科を中心に、児童生徒に何を伝え、考えさせるのか、明確にする授業開発の重要性を訴えてきた。それらの実践は本学の研究紀要に投稿して示すとともに、これまでも授業に関する実践的研究を書籍、啓蒙書、学会発表、学会誌への投稿を行ってきた。

平成29年度は特に、主として教職大学院の現職院生が、中央教育審議会答申や学習指導要領、学習指導要領解説をもとにして、授業研究や授業実践、教科教育における教材教具の教師自身の深い学びを意識できるように、具体的な授業の改善作業・議論を通して指導する。また授業に関することだけにとらわれず、教材開発や授業改善を通して、学級経営や生活指導を考えられるように、総合的に児童生徒をとらえられる指導を行う。またそれにとどまらず、院生には実践を積み上げるように促し、その実践結果を本学の研究紀要に投稿することも求めていく。

2. 点検・評価

年度目標の通り、進捗することができた。

理科と数学を総合する授業の試み、数学の奥深さを捉える授業の試み、現代数学にも着眼できるような授業の試みを行い、定期的な研究会を通して、現場の先生方との議論も進めることができた。本学の研究紀要に投稿予定していた論文も、すべて成果としてまとめることができた。日本科学教育学会等でも、多くの知見を獲得し、現在、学会投稿論文や、その作業を行える段階にある。今後も教科教育を基盤としながら、教育変革の時期に教育実践を継続、提案していく。

院生指導においても、教師教育を自ら行えるような教員研修も実践できた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

私は教科を総合した教育の在り方を検討するとともに、その実践を行い、私の科学研究費補助金のテーマである「数学科と理科を総合する教材開発と教科間の教育内容のずれを解消する実証的研究」を具現化する。現在、高等学校の数学科と物理科の教員との研究会を毎月1回行っており、教材開発の機会としている。今年度は、この研究会を母体として、同じ題材を扱う数学科と物理科の学習指導案を立案し、授業実践とその分析・考察を行い、実践授業については本学の研究紀要に投稿していく。また、学会発表も行い、今年度と来年度にかけて、学会誌への投稿も目指す。

2. 点検・評価

科学研究費補助金による研究も予定通り進捗することができ、教科横断型の授業実践への提言や、理数探究の科目への提言につながる実践を行うことができた。小学校、中学校、高等学校の理科と数学の先生方との勉強会でも、次期学習指導要領をにらんだ議論を重ねることができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職大学院の院生が、中央教育審議会答申や学習指導要領、学習指導要領解説をもとにして、授業研究や授業実践、教科教育における教材教具の教師自身の深い学びを意識できるように指導する。また授業に関することだけにとらわれず、それらを通して学級経営や生活指導を考えられるような、児童生徒を主体とする総合的な指導の在り方を検討するように指導する。

2. 点検・評価

授業科目やゼミを通して、授業研究、授業実践、教材開発などについて、積極的に議論し、授業を通して学級経営や生活指導を捉える視点を提示していくことができた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

科学研究費補助金のテーマである「数学科と理科を総合する教材開発と教科間の教育内容のずれを解消する実証的研究」を具現化する。現在、徳島県立高等学校の数学科と物理科の教員との研究会を毎月1回行っており、教材開発の機会としている。平成29年度はこの研究会を母体として、同じ題材を扱う数学科と物理科の学習指導案を立案し、授業実践とその分析・考察を行う。また、上記の研究会は、早ければ平成29年度中に中学校の先生方も一緒にいただけるように、環境整備を行っていく予定である。そのことによって、異校種間、異教科間の教員による教材開発を実現する。こうした一連の研究については、数学教育学会での発表、本学研究紀要及び数学教育学会誌への投稿を試みる。また、教師教育に関わる研究活動は、大学院コア科目の授業実践を素材として、教師教育の視点から、ICTMA18での発表に恵まれる。発表にとどまらず、投稿も企画している。

2. 点検・評価

当初の目的を達成できた。科学研究費補助金を活用した、月1回程度の勉強会は、高等学校の物理科と数学科の教員だけでなく、小学校、中学校数学の教員も勉強会に参加するようになっている。異校種間、異教科間の連携を図りながら、実践研究を中心に行うことができた。成果も大学研究紀要の掲載や学会論文への投稿という形で示すことができた。数学的モデリングに関わる研究も、美術館での授業や、小中学生を対象とした速さの授業で、研究成果を見いだしつつある。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

私は本学の広報活動に精一杯努力したいと考えている。今年度は、私が広報させていただいている大学4年生が、7、8月時点で非常に多くの学生が企業の就職内定を受けており、希望があつて話を聞いていても、本学大学院の受験までこぎつかないケースが多かつた。その一方で、大学3年生数名から、受験の意思を聞くこともできた。このことから、今年度は連休前から広報活動をはじめ。また、より多くの授業やゼミに同席させていただき、本学大学院のよさをアピールし、進学を勧めたい。

受験後合格した学生へのフォローアップも重要であることを経験則から学んでいるので、疑問や質問に答えるとともに、進学後に向けた不安を取り除くなどの対応をしていきたい。今年度も欠員を生じたことが大変な事態だと理解しているが、来年度こそ、欠員が出てはますます大変な事態だと自覚し、これまでの大学だけに限らず、訪問する大学も増やし、さらに幅を広げた広報活動を目指したい。

2. 点検・評価

大学運営については、広報活動については例年通り行うことができた。次年度以降も継続していきたい。広報活動以外の部分で関わることがなかった分、次年度で可能なことを模索していきたい。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

平成29年度も附属小学校の共同研究者として研究に携わる予定である。また、大学附属幼小中一貫型教育プラン検討委員会として、一貫型教育プランの具現化、実践に携わる予定である。

また、学校アドバイザー支援への登録、「科学・技術者の発掘・養成講座」のJST公募への対応、養成講座の講師としての活動も行っていく。さらにはミャンマー、大洋州の、国際教育支援に関わる研修にも、昨年同様に携わっていく。

2. 点検・評価

当初の予定通り、実践することができた。

特に、本学と附属幼小中一貫型教育プラン検討委員会の具体的な方策として、私の研究室にいる附属中学校の現職院生とともに、小学校と中学校を接続する関数領域の学習指導案作成及び授業実践を始めることができた。今年度同様、附属小・中学校の先生方を広く巻き込んで、継続していけるように考えている。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

兵庫教育大学連合大学院の教員になることができた。平成30年度以降, さらに貢献できるよう, 教育と研究に努力していく。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／藤原
伸彦

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

これまでICTの教育活用に関わる研究を行ってききており、平成29年度も継続して研究を実施する。特に本年度は、タブレットの教育活用について研究を行う。現職院生の研究指導を通して、県内小・中学校においてタブレットを活用した授業を実践したり、各学校の教員の実践を支援しながら、実践事例と知見を集める。

2. 点検・評価

現職院生の指導を通して、小中学校でのタブレット活用の事例を収集した。児童生徒がタブレットに自身の考えをまとめ、ネットワーク(とアプリ)を介して教室前方の大型スクリーンに提示することで、それぞれの児童生徒の考えをクラスで共有しつつ授業をするめることができる等、有効な活用方法の事例を集めることができた。

また、徳島県内の高校における電子黒板の活用についても、公開授業を通して活用事例を収集した。特に印象に残っているのは数学(三角関数)の授業で、グラフ描画ソフトを使ってサインカーブを表示させ、その上に電子黒板用のペンで書き込みながら説明をしているものである。その発展形として考えられるのは、サインのパラメータを変更した時にグラフがどのように変わるかを、その場でシミュレーションする、という使い方である。他の数学や英語の授業では、生徒の解答をタブレットの写真機能で撮影し、対話的にその解答について吟味していく、という様子である。

これらは、自分で教材や図を作るのは大変だが電子黒板やICTを使うと楽になる、対話的に生徒の意見を取り入れながら即興的に授業を展開していく、といったもっとも電子黒板らしい使い方をしている事例である。

収集した事例については、今後大学院の講義等で紹介しつつ、活用方法の普及に努めたい。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

自身の研究の専門性に関わるアクティブラーニングについて特に注目している。学生には、アクティブラーニングを実施できるような力量を形成したい。アクティブラーニングを支援する力量形成の方法論についても研究を進める予定である。昨年度申請した科学研究が、それに相当する(もし科研が採択されない場合にも研究を進める)。

2. 点検・評価

中間報告に記した通り、アクティブラーニングを支援する力量を形成するためのワークショップを開発した。来年度も、ワークショップを改善しつつ実践することで、(特に)教職大学院学卒院生の授業力の向上に努めたい。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- (1) 上述した「アクティブラーニングを支援できる力量の形成」を目指し、授業やゼミを通して教育を行う。
- (2) 教員養成特別コース院生の教員採用試験対策を実施する。
- (3) 学校教育実践コース学部4年の担任として、学生の指導と支援に当たる。特に教員採用試験に向けてサポートする。

2. 点検・評価

中間報告の通り、各項目について実施できた。
特に、学校教育実践コースの教員採用試験に関しては、公務員試験合格者1名と大学院進学者を除く全員が正規採用されており、
コースおよび個別に取り組んだ教員採用試験対策が成果をあげていると言える。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- (1) アクティブラーニングを支援できる力量の形成に関わる研究を行う。具体的には、「デザイン思考」というコンセプトに乗った力量形成のためのプログラムを開発する。
- (2) タブレットの教育活用について実践し、知見を集める。
- (3) 若手幼稚園教諭の「環境を構成する」力量の形成を目指したデジタルコンテンツを開発する。

2. 点検・評価

- (1) 中間報告の通り、開発したワークショップについては、

藤原伸彦・木下光二・森 康彦・若井ゆかり・仁木稔明 (2018). 教員養成における「アクティブ・ラーニング」を実践する力量形成の試み.

鳴門教育大学 学校教育研究紀要, 32, pp. 191-198.

にまとめることができた。来年度も引き続き方法論の精査を行い、院生・学部生の実践力の形成に繋げたい。

- (2) 上記1-1で示したような事例を集めることができた。来年度以降、ICTの活用に関わる講義等で広く学生にその効果について伝えたい。
- (3) 保育者を指す学部生を対象として「環境」について学ぶコンテンツを作成し、講義で活用、一定の成果を得た。その成果は、2018年度の日本保育学会で発表予定である。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- (1) 大学院定員確保のため、積極的に大学訪問を実施する。また、広報のため教職大学院Webページを拡充する。
(2) 四国5大学連携 知のプラットフォーム形成事業における遠隔授業を実施する。

2. 点検・評価

- (1) 2018年度は、コースの定員を十分に充足する入学者があった。引き続き大学訪問を実施していく。広報のためのWebページも2017年度のコースの様子がわかるようにコンテンツを充実させることができた。
<http://sr.naruto-u.ac.jp/>
(2) 中間報告の通り実施することができた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- (1) 附属幼稚園と連携し、科学研究(幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究)を遂行する。具体的には、若手保育者を対象とした環境構成に関する学習用デジタルコンテンツを開発する。
(2) 教員養成特別コースの実習に関わり、附属小・中学校、鳴門市協力校と連携する。
(3) 県内の小学校教員と連携し、小中学生を対象とした「子ども歩き遍路」を実施する。本学学生にもボランティアとして参加してもらい、教員に必要な資質の向上を目指す。
(4) 小学生を対象とした図エワークショップ「N*CAP」に参画する。特に、県の近代美術館と連携の下、ワークショップを実施する。

2. 点検・評価

- (1) コンテンツを作成し、実際に運用することができた。2018年度の日本保育学会で発表予定である。
(2)～(4) 中間報告の通り実施することができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

年度途中より、徳島大学が基幹校となって実施している地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に鳴門教育大学の担当として陪席することとなった。教育大学として貢献できる方法について検討している。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／森 康彦

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

・教職大学院教員養成特別コースの実務家教員として、授業実践を中心として院生指導を行ってきた。特に、小学校チームの合同ゼミの運営を中心的に担い、模擬授業を通して、学部卒院生の授業力向上に努めた。その成果は、同コースの野村篤准教授との共同研究により、本学研究紀要第32巻(2017)に「合同ゼミ形式によるマイクロティーチングの効果についての事例的研究」としてまとめ、発表した。

・平成29年度は、このマイクロティーチングの取組を発展させた「Reaskモデルによるマイクロティーチングの開発とその効果」について取組を行い、学部卒院生に対して、子ども理解を前提とした授業実践力を育成したいと考えている。

・「院での2年間の学びが、その後の35年間の教職生活の質を変える」をスローガンに、実践と理論の往還を図り、実践を省察する力、成長し続ける教師としての資質を高める。

2. 点検・評価

・合同ゼミ形式による模擬授業を中心とした授業力育成の取組を積極的に行った。

・基礎インターンシップ、総合インターンシップでは、ゼミ担当かどうかに関係なく、コースの院生のできるだけ多くの授業を参観し、コメントを行い、それぞれの院生の課題に応じた指導を行った。

・今年度より3年間にわたっての科学研究費補助金制度を活用しての「Reaskモデルによるマイクロティーチングの開発」について研究を進めている。

・1年目の取組成果の一つとして、学部卒院生の授業実践を元に授業を分析・考察した「学生の授業実践力向上をめざしたReaskモデルの構築」と題した研究論文が地域連携センター研究紀要に掲載された。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

・模擬授業、インターンシップでの授業実践の指導の場において、学習指導要領改訂のねらいやその内容について触れ、学びについての3つの柱や、各教科ごとの「見方や考え方」の育成、主体的、対話的で深い学びの実現などを具体的な授業場面を通して考え、実践していけるよう指導する。

2. 点検・評価

・新学習指導要領の改訂の趣旨を理解することが大切である。模擬授業、インターンシップでの授業実践の指導の場において、学習指導要領改訂のねらいやその内容について触れ、学びについての3つの柱や、各教科ごとの「見方や考え方」の育成、主体的、対話的で深い学びの実現などを具体的な授業場面を通して考え、実践していけるよう指導した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

・PL1生(小学校教員養成長期プログラム1年次生)の担任として、授業の履修状況を把握すると共に、相談活動を行い、PL1生が意欲的に勉学に励めるように支援する。
・そのために、毎月1回PL1生対象の自主ゼミを行い、授業などの履修状況の把握、学習上・生活上の相談などに努めると共に、コース教員が順番にPL1生と懇談できるようにし、院生とコース教員とのつながりが生まれるようにする。

2. 点検・評価

・PL1生の掌握、院生としての学習の場の保障が課題であった。そこで、今年度より履修指導、学修支援について、前期は、教員の研究紹介をおもな内容とする学部授業に参加し、毎週、相談、連絡が行えるようにした。履修についての相談や教員採用試験についての相談などに対応した。後期については、隔週にPL1ゼミを持ち、履修指導、相談およびコースの教員の研究紹介の時間を設け、実施した。これらの取組により、院生の集団としてのまとまりや、協力体制ができ、また、教員との交流も生まれてきた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

・授業における細案づくりをさらに緻密に行う「Reaskモデル」を用いたマイクロティーチングを開発し、院生の子ども理解を元にした授業実践力の向上を図る。
・上記研究を、教師教育に関わる学会で発表し、そこでの意見を元に、修正充実を図る。
・研究助成の公募に申請し、外部資金の獲得に努める。

2. 点検・評価

・今年度より3年間にわたっての科学研究費補助金制度を活用しての「Reaskモデルによるマイクロティーチングの開発」について研究を進めている。
・1年目の取組成果の一つとして、学部卒院生の授業実践を元に授業を分析・考察した「学生の授業実践力向上をめざしたReaskモデルの構築」と題した研究論文が地域連携センター研究紀要に掲載された。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ・大学の広報活動において、教員養成特別コースのブログを充実させ、本コースの学びの様子やそのよさを広く知らせる。
- ・上記ブログが、検索エンジンに効果的に表示されるように工夫し、広報活動に貢献できるようにする。

2. 点検・評価

- ・教員養成特別コースのブログを昨年度は56件アップし、コースでの学びの様子が分かるよう、できるだけ頻繁に更新してきた。
- ・アクセス数も徐々に増え、検索でのヒットもされやすくなってきており、本学の広報活動に貢献している。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・平成28年度から徳島県教育委員会から委嘱を受け、阿南市椿地区の「学びのかけ橋プロジェクト」の委員長として、指導助言を行っている。
- ・平成29年度においても引き続き、同プロジェクトの指導助言を行う予定であり、保小中連携の推進を図りたい。
- ・基礎インターンシップ、総合インターンシップでの実習指導を通して、実習校の教育活動が円滑に、また向上するように連携を深める。

2. 点検・評価

- ・阿南市での学びのかけ橋プロジェクトの取組について年間7回訪問し指導助言した。また、徳島県幼児教育スーパーバイザーとして指導者の研修計画について助言した。
- ・北九州市の保幼小連携会議において管理職対象の講演を行った。
- ・教育支援講師・アドバイザー事業の一つとして、徳島北高校で「子ども理解と教材研究」というテーマで授業を行い、教職の魅力を伝えた。
- ・インターンシップの実習校との連携を進めるよう連絡を密にした。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度、教員採用試験では2年次生(P2とPL3)で9名のうち5名、1年次生(P1とPL2)で10名のうち7名が合格した。取組として、授業としての100%合格プランでの指導だけでなく、ゼミでの個別指導、ゼミ以外の院生への場面指導の指導、院生の自主集団討論への支援など、数多くの支援を行い、このような素晴らしい成果を上げることができた。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／若井
ゆかり

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

本学教員養成特別コースにおいては、平成25年度から教員就職率100%の実績をあげてきている。これは、本コースの教育活動が、現場のニーズに対応した教員の育成に通じているとの教育委員会や学校関係者の評価とも置き換えることができる。特に本学の魅力・特徴の一つでもある長期のインターンシップ制度は、本学の掲げる理論と実践の往還による実践的な力が身に付くプログラムとなっており、ここでの経験が採用試験にも活かされてきている。このような実績に鑑みて、本年度はインターンシップ制度を活かした授業実践力・生徒指導力の向上を目指し、より実践力を高め、教員採用試験の対策へとつなげていきたい。そのために次の2点に取り組む。

①インターンシップにおける指導ポイントの具体化

授業実践の指導、あるいは模擬授業の指導においては、様々な教員がかかわっている。そこでは教員間の意識の差が大きく、学生が戸惑うこともあったようである。そこで、過去に作成されていたものを基に「授業を観る(する)ポイント」を改良する予定である。実際に授業や教員採用試験対策で使いながら学生や他の教員の意見を取り入れ、より具体的に使えるものに改善していきたい。また、同様に昨年度作成されている「個人面接を観る(受ける)ポイント」等、教員採用試験対策にも役立つものを作っていく。そこに、アクティブラーニングの視点(論点整理に示される授業改善の視点)も入れる等、今日的な課題も意識させながら、実践へとつなげていきたい。

②教員採用試験対策にかかわる人材の確保

本コースは毎年院生の人数が増えており平成29年度は、現時点で合計26名である。これは3年前の約1.5倍である。私を中心になって進める教員採用試験対策においても指導者不足が深刻になる。平成28年度は教職実践力高度化コースの先生方にも協力していただき、教員採用試験に向けての演習を実施することができている。今年度も引き続き、教員採用試験に向けて一歩進めて他の先生方ともどんどんつながっていけるようにしたい。具体的には、就職支援アドバイザーの森先生やコラボレーションオフィスチーフコーディネーターの日切先生から話を聞く機会を設けている。学生の授業力向上や教員採用試験合格という目標に向かって、できるだけ多くの方々を集めていきたいと考えている。

2. 点検・評価

年度目標

①について、授業実践、模擬授業の指導において、様々な教員にかかわって頂きながら取り組んできたが、指導の際の観点について、実際に教員採用試験等で実施されている情報を基に、先生方に資料を配布し取り組むことができた。
②について、教員採用試験に向けて、本コースでは院生に向けての対策として、ルーキーの先生方に多く学生の指導に入ってもらっているが、現職コースの先生方やまた、本年度は就職支援アドバイザーの森先生やコラボレーションオフィスチーフコーディネーターの日切先生、小学校英語教育センターの佐藤美智子先生、喜多容子先生にもご協力頂き、多くの方々のご協力を頂きながら実施することができた。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

① 主担当である「教職基礎力開発演習(100%合格プラン)」を中心に、筆記試験対策や面接・模擬授業等の実技対策を通して、指導対象学生に学習指導要領改訂の趣旨や理解を深めさせていくとともに、大学の授業においても学生自身が主体的に学び考えてもらうアクティブ・ラーニングを実践していく。
② 就職支援室やコラボレーションオフィス、地域連携センターの先生方との連携を図り、教員採用試験の模擬授業や面接対策等においても、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえての支援していただけるように連絡調整をする。

2. 点検・評価

① について、筆記試験対策や面接・模擬授業等の実技対策を通して、指導対象学生に学習指導要領改訂の趣旨や理解を深めさせていくとともに、演習を中心に実施し、課題に関して、院生自身が話し合い、意見をまとめる場を設けるなどの授業形態を取り入れ、単なる教採対策に終わらないように、学生自身が主体的に学び考えてもらうアクティブ・ラーニングの実践を意識して取り組むことができた。
② について、就職支援アドバイザーの森先生やコラボレーションオフィスチーフコーディネーターの日切先生、小学校英語教育センターの佐藤美智子先生、喜多容子先生にもご協力頂き、教員採用試験の模擬授業や面接対策等においても、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえての支援をお願いし、教員採用試験の模擬授業や面接対策を通して実施して頂くことができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①教育現場にいた経験を生かして意見を述べることで、様々な制度・システムが改善されるようにする。
- ②就職支援委員として、模擬面接・模擬授業等の指導を行ったり、教員採用試験の情報を提供したりすることで、学部生や院生の教員採用試験受験や就職活動を支援する。
- ③地域連携委員として、教育委員会や学校、地域との連携を積極的に推進する。
- ④大学訪問等を通して、他の大学院のカリキュラムや指導方法について学び、教員養成特別コースの運営に生かす

2. 点検・評価

年度目標

- ①について、コース会議では、教育現場にいた経験を生かし、総合インターンシップ等では現場の視点をもって意見を述べてきた。
- ②について、本年度の教員採用試験では、就職支援委員として、模擬面接・模擬授業等の指導を行い、学部生や院生の教員採用試験受験や就職活動を支援することができた。
- ③について、鳴門市教育委員会や鳴門市内の学校については、インターンシップの引率等を通して再三訪問し、地域連携委員として、地域との連携を進めてきた。
- ④について、鹿児島大学、鹿児島国際大学への訪問を通して、他の大学院のカリキュラムや指導方法について学ぶことができた。今後の教員養成特別コースの運営に生かしていきたい。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- ①自身の教職経験を踏まえ、小学校教育における教育課程や授業開発に関する研究を行う。
- ②実務家教員として、現場で必要とされる教師の力量形成について理論と実践の統合を図るための研究を行い、指導ポイントの具体化を図る。
- ③美術科教育について研究し、学習指導要領の改訂を踏まえたカリキュラム開発に取り組んでみたい。

2. 点検・評価

年度目標

- ①②について、実務家教員として、現場で必要とされる教師の力量形成について理論と実践の統合について、院生に向けての授業等では、指導ポイントの具体化を図ってはきた。共同研究で実施してきた。
- ③について、美術科教育について研究テーマははっきりとしているが、科研の申請等を通して検討してはいるが、研究の実施には至っていない。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教育現場にいた経験を生かして意見を述べることで、様々な制度・システムが改善されるようにする。
- ②就職支援委員として、模擬面接・模擬授業等の指導を行ったり、教員採用試験の情報を提供したりすることで、学部生や院生の教員採用試験受験や就職活動を支援する。
- ③地域連携委員として、教育委員会や学校、地域との連携を積極的に推進する。
- ④大学訪問等を通して、他の大学院のカリキュラムや指導方法について学び、教員養成特別コースの運営に生かす。

2. 点検・評価

年度目標

- ①について、一ス会議では、教育現場にいた経験を生かし、総合インターンシップ等では現場の視点をもって意見を述べてきた。
- ②について、本年度の教員採用試験では、就職支援委員として、模擬面接・模擬授業等の指導を行い、学部生や院生の教員採用試験受験や就職活動を支援することができた。
- ③について、鳴門市教育委員会や鳴門市内の学校については、インターンシップの引率等を通して再三訪問し、地域連携委員として、地域との連携を進めてきた。
- ④について、鹿児島大学、鹿児島国際大学への訪問を通して、他の大学院のカリキュラムや指導方法について学ぶことができた。今後の教員養成特別コースの運営に生かしていきたい。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校や鳴門市小・中学校との連携を密にし、各小・中学校と大学それぞれの意見を集約し、インターンシップの改善に努める。
- ②教育支援講師・アドバイザー等派遣事業や学校支援専門家チーム派遣事業を通じ、小・中学校を中心とした教育支援活動を行う。
- ③地域に根ざした大学づくりのための地域連携に自主的に参画し、大学と地域の団体とのパイプ役として貢献できるように努める。
- ④鳴門市教育委員会、小・中学校と連携し、鳴門市教育の情報化推進協議会の活動を支援する。
- ⑤鳴門市教育委員会の委嘱を受け、通学路安全対策推進協議会委員会の委員長として通学路の安全確保に関する取り組みを進めていく。
- ⑥鳴門市教育委員会の委嘱を受け、教育論文の審査等に関わる。

2. 点検・評価

年度目標

- ①について、附属学校においては主実習や基礎インターンシップで、また鳴門市小・中学校においては総合インターンシップを通して連携を密にし、インターンシップについての意見を頂く機会を得ることができた。次年度へと生かしていきたい。
- ②について、教育支援講師・アドバイザーとして、県小学校教育研究大会の図画工作部会の研究授業にかかわり、指導・助言を行った。
- ③④⑤⑥については、鳴門市教育委員会の委嘱を受け、鳴門市教育委員会、小・中学校と連携し、鳴門市教育の情報化推進協議会の委員、また、鳴門市通学路安全対策推進協議会委員会の委員長を務め、地域連携に参画し、大学と地域のパイプ役として貢献できるように努めてきた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

鳴門市教育委員会との交流人事として、教職大学院における責務を果たすべく務めてきた。教職大学院の本年度の学卒生の教員採用試験の合格率は上がったものの、教員就職率については、ゼミ担当者と共に、院生一人一人の動向をしっかりと掴み、対応していきたい。

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教員養成特別コース／丹羽
敦子

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組めますか。

1. 目標・計画

- 未来を見据えた、子どもの「人間力」を育てることができる教師教育に努める。
- 学校現場において、「チームで動ける人材」を育てる。
- 院生の授業実践、教職協働等についての実践の指導を通して自己課題を明らかにしていくこと。
- 実習校の管理職やメンターとの連携を密にし、院生の教員としての自己の変容や成長を把握することで、本人の教職についての意欲を高める。
- 新学習指導要領の研究を進める。

2. 点検・評価

鳴門市内の小中学校との連携を深めつつ、教育現場で求められている教師の力量形成について研究を推進した。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

- 学校現場のニーズに応える研究を進める。(子どもの問題解決能力を育てる, チームで動く学校, 学力向上, 保護者との協働, 地域他機関との連携)
- 新学習指導要領の研究を進める。
- 院生の授業実践において、「学び方を学ぶ」授業づくりの指導に努める。

2. 点検・評価

大学院生の実習校での実践授業等を通して新学習指導要領のポイントを踏まえた研究を推進した。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 院生が実習に対して積極的に取り組めるよう支援する。
- 実習校の管理職やメンターとの連携から、院生が教育実習を通して成長できる雰囲気作りに努める。
- 院生の実習週録や実践授業記録等の質問や相談に対して細かい指導に努める。
- 院生の教員採用試験対策として行われる模擬授業や個人・集団面接等にかかわり、本コースの就職率の向上を図る。
- 教師をめざす学生に「生涯を見据えた心身の健康の在り方」を指導できるよう研究に努める。

2. 点検・評価

実習週録や実践授業等の質問や相談に応じながら、大学院生に対し具体的に細かい支援に努めた。
大学院生の教員採用試験受審に際し、模擬授業や個人面接・集団面接対策を実施し、それぞれの良さを生かせるような指導に努めた。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- 新学習指導要領の研究を進める。
- 学校教育が抱えている多様な課題に対する対応や子どもを中心に据えた授業の改善に関する研究を行う。
- 生涯スポーツにおける心身の健康に関する研究を行う。

2. 点検・評価

新学習指導要領の研究に努め、大学院生の教育実践力の向上を目指し取り組みを進めることができた。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

専攻会議やコース会議に参画し、任務内容を推進する。

2. 点検・評価

専攻会議やコース会議に参画し、任務内容の遂行に努めた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

○教育実習をスムーズに進めるため、鳴門市の小中学校との連携を積極的に行う。
○鳴門市内の小中学校を訪問し、実習の環境づくりに努める。
○2016年12月1日から鳴門市教育委員会委員に任命された。子どもたちの教育環境の充実に努めること。また、大学と教育委員会との連携に努める。

2. 点検・評価

鳴門市内の小中学校への訪問や校長会出席を通し、教育実習についての理解を深めたり、大学院生が成長する実習の環境づくりに努めた。
鳴門市教育委員会委員として、子どもたちの教育環境づくりのために各機関との連携に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

--

(注)本欄は、目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
竹口 幸志

■平成29年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. ニーズを踏まえた教育研究

学校や教育委員会のニーズに応え、教師教育をリードする教育研究について、どのような取組をしてきましたか。そして、平成29年度はどのようなことに取り組みますか。

1. 目標・計画

大学改革や地域連携の新しい取り組みとして知のプラットフォーム形成事業の運用実施担当者、遠隔教育プログラムの運用実施担当者として採用され、今日に至る。この間、知のプラットフォーム形成事業による5大学連携の教育活動を通して、四国五大学の学生の教員希望者に教師教育を行ってきた。また、遠隔教育プログラムにおいては、日本全国で学ぶ現職教員に対して現代の教育課題についての対応や修士研究の実践的指導を行ってきた。2015年度からは、徳島県教育委員会と連携した教師教育について支援を開始し、徳島県の学力向上のため教師教育の支援に努めている。平成29年度においては、教育の質保証/学びの質保証の強化を重点目標に設定し、教師教育の機会と質の向上に貢献する。

2. 点検・評価

認定こども園、学校教員、専門学校教員等、現職教員の授業実践指導を行った。その際、現職教員の所属する学校に実際に訪問し、現地の環境、当該学生の取り組み、ニーズについて視察することで、現地の資源(環境や人材)の有効活用しながら主体的・対話的・深い学びを中心に据えた現職教員のニーズに応じた授業実践指導を行うことができた。この成果を学びの質保証として「学習経験および学習観が学習に及ぼす影響」, 鳴門教育大学学校教育研究紀要, Vol.32, (単著)」にまとめることができた。他方、学習者の学習ニーズや学校教育現場の問題を系統的に分析できたことで、教育目的や教育内容の体系化したカリキュラムマップを作成することができた。これらの研究成果は、遠隔教育の授業運用に利用され教師教育に寄与している。

I-2. 学習指導要領改訂への対応

今回の学習指導要領の改訂に、大学教員としてどのような対応を考えていますか。

1. 目標・計画

担当する授業は教師教育分野に関連しているため、学習指導要領の改訂について取り扱い対応してきた。今後、学習指導要領の改訂に対応するとともに、引き続き、目標、内容、方法、評価、カリキュラム作成など教育の原理や制度など教師教育全般を抑えつつ、主体的学びに基づく教育実践力/教職実践力をもつ教員の養成に取り組む。

2. 点検・評価

1. 講義

1-1.学習指導要領の改訂に伴い、主体的・対話的・深い学びによる学習の必要性に関する内容を組み込んだ。また、カリキュラムマネジメントやソシオマネジメントの導入について議論する場を設けた。

1-2.学習指導要領の改訂に伴い、学生の主体的・対話的・深い学びとなる授業構成を行った。これに伴いシラバスの構造を組みなおした。さらに、学習管理システムを導入することにより学生の自己学習評価と発展学習を促した。

2. 授業実践指導

認定こども園、学校教員、専門学校教員等、現職教員9名の授業実践指導を行った際、学習指導要領の改訂に基づき、現地の資源(環境や人材)の有効活用と体的・対話的・深い学びによる学習の必要性について実践指導した。

3. 情報基盤システム

学習指導要領の改訂に伴い、学生の主体的・対話的・深い学びを推進するための学習管理システムの運用・管理を行った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

知のプラットフォーム形成事業におけるe-Learningを基盤とした共同授業、遠隔教育プログラム、サテライト研修事業など、学内における教師教育のみならず、教育委員会や他大学と連携した教師教育について、とりわけ教育の質保証に重点を置いて貢献する。

2. 点検・評価

1. 知のプラットフォーム形成事業におけるe-Learningを基盤とした共同授業、遠隔教育プログラム等の講義制作時にカリキュラムマップの作成を行った。学習内容の全体と学習内容の関連を視覚化することが可能となり学習者の学習活動の質向上に貢献することができた。結果として教育の質保証に寄与することができた。また、同事業において共同開発したコンテンツ評価シートを利用し、本学から現在提供されているコンテンツについての品質評価を行い、学生の学習の質保証向上に貢献した。

2. 教育実践フィールド研究として、認定こども園、学校教員、専門学校教員等、現職教員9名の授業実践指導を行った。その際、現職教員の所属する学校に実際に訪問し、現地の環境や当該学生の取り組みを視察することにより、具体的な指導方針を得ることができた。結果として教育の質保証に寄与することができた。

II-2. 研究

1. 目標・計画

教師教育における、教育の質保証/学びの質保証について実践的に研究を行う。

2. 点検・評価

1. 教育の質保証の研究成果として「少子化の分析から見た阿波の教育 — 徳島県を事例として —」, 鳴門教育大学研究紀要, Vol.32(単著)を発表した。

2. 学びの質保証の研究成果として「学習経験および学習観が学習に及ぼす影響」, 鳴門教育大学学校教育研究紀要, Vol.32, (単著)を発表した。

3. 学びの質保証の研究成果として「インターネットを活用した能動的学習の評価」, 日本産業技術教育学会第60回全国大会(弘前)講演要旨集」を単独発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

知のプラットフォーム形成事業におけるe-Learningを基盤とした共同授業、遠隔教育プログラム、サテライト研修事業など、本学の情報基盤システムについて強靱化を図り、遠隔教育の発展に寄与する。e-Learningを基盤とした共同授業においては、カリキュラムの改善を図り、コンテンツ開発を継続する。

2. 点検・評価

1. 知のプラットフォーム形成事業におけるe-Learningを基盤とした共同授業として、「情報社会のくらし」(2単位)、「子どもと学校」(2単位)の授業収録、コンテンツ開発、カリキュラムマップの作成を行った。また、同事業において共同開発したコンテンツ評価シートを利用し、本学から現在提供されているコンテンツについての品質評価を行い、学生の学習の質保証向上に貢献した。

2. 遠隔教育プログラムの講義として「現代教育実践論」(2単位)、「現代学校文化論」(2単位)のコンテンツを開発・提供した。

3. サテライト研修事業の一環として、鳴門文化フォーラムの遠隔配信、徳島県現職教員研修の遠隔講義配信した。また、本学の学内研修においては附属学校等に対して研修を遠隔配信した。

4. 情報基盤システムの移行に伴い、システムの概念設計とシステム導入に貢献した。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教育委員会など産学連携による関係強化を図ったうえで学生の授業実践機会の向上に寄与したい。また、現職教員同士の交流環境を整備・機能させることにより、教員同士の研究が進展すること、学び続ける教員の育成に貢献したい。

2. 点検・評価

1. 教育実践フィールド研究として、認定こども園、学校教員、専門学校教員等、現職教員9名の授業実践指導を行った。結果として、現場の問題に対応した授業改善を行うことができた。

2. 徳島県現職教員研修の一環である授業力向上セミナーを教育委員会所属施設に遠隔配信し、現職教員の授業実践力向上に寄与した。

3. 大学連携の一環として他大学の教職大学院と遠隔講義を配信し、現職教員の授業実践力向上に寄与した。

4. 四国5国立大学の連携による防災事業に委員として参画し、防災に対する取り組みの発展に寄与した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

大学連携事業である知のプラットフォーム形成事業, 遠隔教育プログラム, 教育委員会サテライト研修, 大学連携サテライト授業, 四国防災事業等, 遠隔教育に関連する知識・技術を基盤として, 開発・運用・管理・研究面で総合的に本学に貢献した。本成果は学会や研究会を通して社会に還元することで教育研究活動を行うこともできた。

四国全県との連携, 教育委員会との連携, 他大学との連携など, 情報技術を活用した連携事業の基盤構築と発展に貢献することができ, 本学の中期目標並びに地域連携・地域貢献に努めることができた。

(注)本欄は, 目標の設定時には記述を要しない。評価する際に記述すること。
